

令和 6 年度

朝来市事務事業評価実施報告書

《目次》

1	目的	1
2	朝来市行政評価システムにおける位置づけ	1
3	実施内容	4
4	行政マネジメント事務事業シート	4
5	評価結果	7
6	評価書（事務事業シート）	8

1 目的

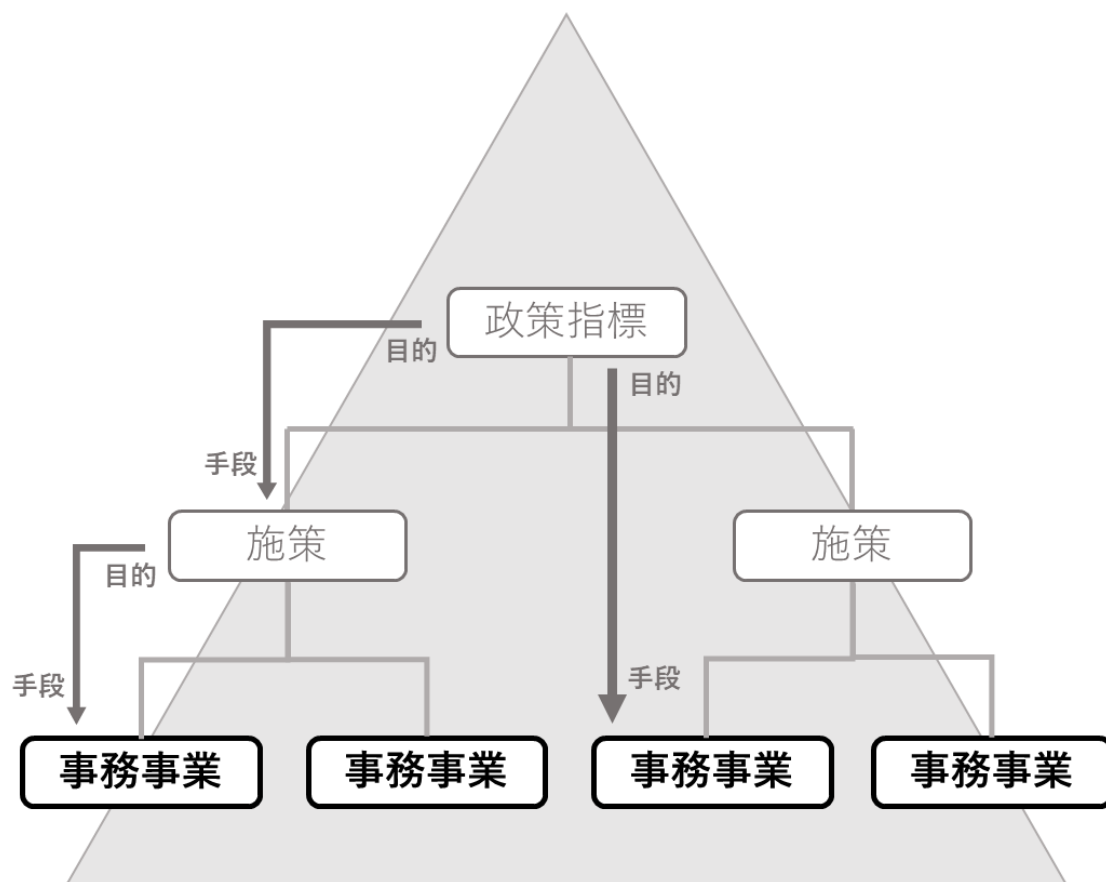
本事業は、事務事業におけるそれぞれの目的を明確にし、事業実施の効果、事業の必要性や事業実施手法の妥当性・効率性などを分析・評価するとともに、今後の方向性を判断し、業務改善や予算編成に反映させようとするものです。

2 朝来市行政評価システムにおける位置づけ

(1) 事務事業評価と政策指標・施策の関係性

本評価システムにおいて、事務事業は「政策指標及び施策で示すべき姿を実現するための手段」として位置づけます。事務事業における目標を達成するために、事業そのものの規模の妥当性に着目し、効果的かつ効率的な事業の執行を促します。

図表1 朝来市行政評価システム

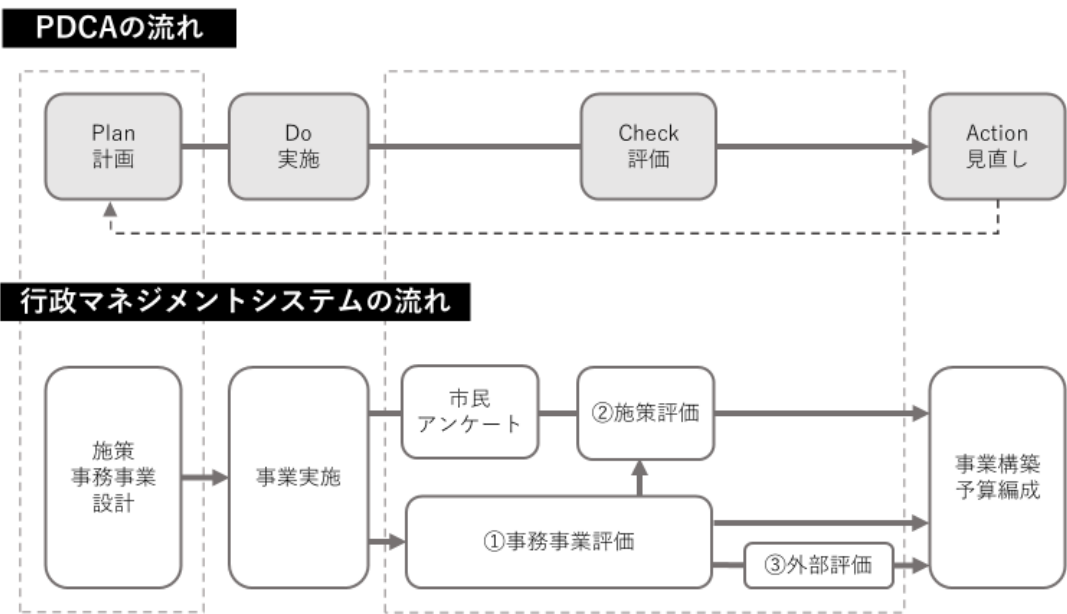


(2) 事務事業評価の位置づけ

行政評価マネジメントを一体となって進めるために、事務事業評価から施策評価までの体系化が必要です。事業担当課がどの事業にどれくらいの費用を投入し、どのような成果を効率的に産出したのか（①事務事業評価）、また、それぞれの施策の成果と今後の方向性について、事業担当課の意見と市民の声を合わせて分析することで、施策課題の解決に市の施策が有効に機能しているのか（②施策評価）を検証します。

さらには、有識者や市民による市民目線での検証（③外部評価）を行うなど、これらの各種分析・検証を繰り返すことで、次年度の予算編成・施策形成・事務事業構築を行います。

図表 2 全体の流れ



(3) 評価の視点

以下の3つのポイントを重要視します。

【 経済性 】

投入された資源（各種事業費）の目的・内容、そして、事業費の内訳を把握し、適切な作業がなされているかを検証します。

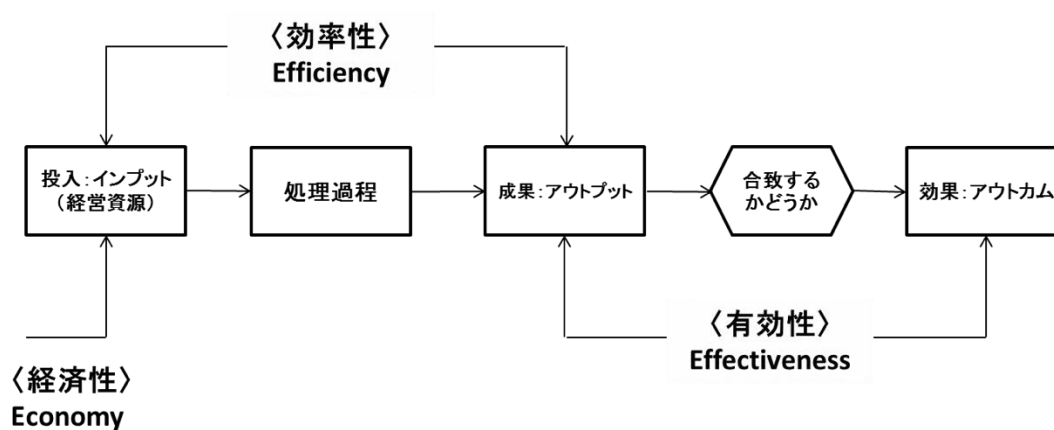
【 効率性 】

投入された資源（各種事業費）に対して、成果（活動・成果）がどれだけあがっているかを検証します。その上で、今後どのようにして効率化を図るかについて検討します。

【 有効性 】

事業実施意義・必要性・手法の妥当性などの総合的な検証を行い、事業それぞれの課題解決へ向けた有効性を判断します。その際には、市民の声の把握・民間代替性の有無・近隣自治体での同種サービスの実施内容などを把握します。

図表3 経済性・有効性・効率性の関係図



3 実施内容

本事業においては、以下のステップでの作業を行いました。

(1) 事務事業の階層化（評価/一般）

事務事業評価を効率的かつ効果的に進めるため、事業種別、一般財源等の割合に着目し、以下の2つの区分に分類しました。

図表4 評価区分

区分	内 容
評 価	一般財源等の割合が50%以上の「ソフト事業」
一 般	「維持管理事業」、「施設等整備事業」 一般財源等の割合が50%未満の「ソフト事業」

(2) 投入されたコストの確認（評価区分：評価/一般）

成果を生み出す際にどれくらいコストが投入されているのかに着目します。単年での効率性、経年でみた場合の推移から具体的な改善方法を検討しました。

(3) 事業そのものの妥当性の判定（評価区分：評価）

事業実施の意義、事業実施手法の妥当性、住民とのコミュニケーションなどの観点から拡充～廃止までの妥当性の判断を行いました。また、事業を実施する部課長級の評価・首長の最終評価を行うことで、多元的な妥当性の判断を行いました。

(4) 行政評価にかかる職員研修会

令和6年5月14日、10月22日に実施しました。

4 行政マネジメント事務事業シート

次項に示します。

図表5 事務事業シート

令和	6	年度	区分	予算 決算	行政マネジメント事務事業シート	(R 5 決算)	作成・更新日 令和 6 年	主要 創生
							月 日	

事務事業名				担当部課		
予算コード				担当者名		
総合 計画 体系				事業開始年度	評価区分	
					事業種別	

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	
成果 (どのような成果を期待するか)	
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

[illegible]

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…(2)+(3)+(4)		
事業費総額に占める一般財源等の割合…(2)+(3)+(4)/①		

4. 受益者あたりの事業費

受益者		単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数…⑤					
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
《変化の理由》					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	
今後の方向、見通し、対応策等	

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

5. 評価結果

区分としては、評価 171 件、一般 292 件となりました。結果として、それぞれ「拡充」4.09%、「継続」60.82%、「改善」26.90%「縮小・段階的廃止」1.17%、「廃止」7.02%となりました。

(1) 課別評価区分

部名	課名	評価	一般	合計
企画総務部	秘書広報課	1	1	2
	総合政策課	4	3	7
	総務課	1	6	7
	財務課	0	17	17
	デジタル戦略課	1	2	3
危機管理部	防災安全課	5	8	13
まちづくり協働部	市民協働課	5	6	11
	和田山地域振興課	2	0	2
	生涯学習課	14	10	24
	芸術文化課	6	3	9
	生野支所	2	6	8
	山東支所	2	5	7
	朝来支所	3	4	7
市民生活部	市民課	11	20	31
	税務課	0	5	5
	人権推進課	5	3	8
	ケーブルテレビセンター	1	1	2
健康福祉部	社会福祉課	14	24	38
	高年福祉課	7	6	13
	健幸づくり推進課	10	5	15
こどもみらい部	子育て支援課	8	9	17
	こども園課	3	6	9
産業振興部	農林振興課	9	37	46
	観光交流課	5	19	24
	経済振興課	14	6	20
	農業委員会事務局	0	3	3
都市整備部	建設課	0	20	20
	都市政策課	6	15	21
	地籍調査課	0	2	2
上下水道部	上下水道課	1	9	10
出納	会計課	0	3	3
議会事務局	議会事務局	0	1	1
行政委員会事務局	行政委員会事務局	0	2	2
教育委員会事務局	学校教育課	26	19	45
	文化財課	5	4	9
	学校給食センター	0	2	2
合計		171	292	463

(2) 評価結果まとめ

評価段階／項目	第一次評価		第二次評価	
	実数	%	実数	%
拡充	13	7.60%	7	4.09%
継続	138	80.70%	104	60.82%
改善	12	7.02%	46	26.90%
縮小・段階的廃止	2	1.17%	2	1.17%
廃止	6	3.51%	12	7.02%
計	171	100.00%	171	100.00%

(3) 事業別評価区分別一覧

別紙 1-1

6 評価書（事務事業シート）

別紙 1-2

No.	所属	事務事業名	評価	一般
1	秘書広報課	総務一般管理事業(秘書広報課)		○
2	秘書広報課	広報広聴事業	○	
3	総合政策課	企画一般管理事業		○
4	総合政策課	行政マネジメント推進事業	○	
5	総合政策課	シティプロモーション推進事業	○	
6	総合政策課	創生総合戦略推進事業	○	
7	総合政策課	創生推進人財育成プロジェクト事業	○	
8	総合政策課	大学生等生活支援臨時給付金給付事業		○
9	総合政策課	統計調査一般管理事業		○
10	総務課	総務一般管理事業(総務課)		○
11	総務課	職員研修事業	○	
12	総務課	法令条例一般管理事業		○
13	総務課	自衛隊員募集事業		○
14	総務課	あさご元気応援券配布事業		○
15	総務課	選挙管理委員会運営事業		○
16	総務課	兵庫県議会議員選挙執行事業		○
17	財務課	総務一般管理事業(財務課)		○
18	財務課	事務機器等管理事業		○
19	財務課	財産管理事業(財務課)		○
20	財務課	庁舎管理事業		○
21	財務課	公用車管理事業		○
22	財務課	庁舎整備事業(生野庁舎等)(繰越分)		○
23	財務課	南但広域行政事務組合企画振興費負担金		○
24	財務課	公用車事故等損害賠償事業		○
25	財務課	国県支出金返還事業		○
26	財務課	南但広域行政事務組合保健衛生費負担金		○
27	財務課	公立豊岡病院組合分賦金		○
28	財務課	南但広域行政事務組合清掃総務費負担金		○
29	財務課	南但広域行政事務組合常備消防費負担金		○
30	財務課	南但広域行政事務組合保健体育費負担金		○
31	財務課	長期債償還元金		○
32	財務課	長期償還利子		○
33	財務課	長期債償還事務費		○
34	デジタル戦略課	庁舎内情報ネットワーク管理事業		○
35	デジタル戦略課	社会保障・税番号制度推進事業		○
36	デジタル戦略課	自治体DX推進事業	○	
37	防災安全課	交通安全対策事業	○	
38	防災安全課	犯罪対策支援事業	○	
39	防災安全課	消防団活動事業	○	
40	防災安全課	消防団員退職報償金等支払事業		○
41	防災安全課	消防施設維持管理事業		○
42	防災安全課	消防施設等整備事業		○
43	防災安全課	水防事業		○
44	防災安全課	防災推進事業	○	
45	防災安全課	防災施設維持管理事業		○
46	防災安全課	災害対策事業	○	
47	防災安全課	災害対策支援事業		○

令和6年度事務事業評価(令和5年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	一般
48	防災安全課	消防施設等整備事業(繰越分)		○
49	防災安全課	防災施設等整備事業(繰越分)		○
50	市民協働課	総務一般管理事業(市民協働課)		○
51	市民協働課	区長会運営事業	○	
52	市民協働課	地域自治協議会支援事業	○	
53	市民協働課	地域協働推進事業	○	
54	市民協働課	コミュニティ助成事業		○
55	市民協働課	地域づくり支援事業		○
56	市民協働課	区集会施設整備支援事業		○
57	市民協働課	災害復旧支援事業		○
58	市民協働課	定住促進事業	○	
59	市民協働課	住みたい田舎移住促進プロジェクト事業	○	
60	市民協働課	東京23区からの移住・就業促進事業		○
61	和田山地域振興課	森はな文学普及事業	○	
62	和田山地域振興課	壱岐市との交流事業	○	
63	生涯学習課	社会教育総務一般管理事業	○	
64	生涯学習課	社会教育団体支援事業	○	
65	生涯学習課	生涯学習推進員設置事業	○	
66	生涯学習課	少年少女オーケストラ事業	○	
67	生涯学習課	二十歳を祝う会開催事業	○	
68	生涯学習課	野外活動施設運営管理事業		○
69	生涯学習課	地域と学校の連携・協働体制推進事業		○
70	生涯学習課	生涯学習センター運営管理事業(生野)	○	
71	生涯学習課	生涯学習センター運営管理事業(和田山)	○	
72	生涯学習課	生涯学習センター運営管理事業(山東)	○	
73	生涯学習課	生涯学習センター運営管理事業(朝来)	○	
74	生涯学習課	図書館運営管理事業	○	
75	生涯学習課	図書館整備事業		○
76	生涯学習課	保健体育一般管理事業	○	
77	生涯学習課	体育協会等支援事業	○	
78	生涯学習課	たたらぎダム湖マラソン事業	○	
79	生涯学習課	社会体育事業	○	
80	生涯学習課	温水プール運営管理事業		○
81	生涯学習課	体育施設運営管理事業(生野)		○
82	生涯学習課	体育施設運営管理事業(和田山)		○
83	生涯学習課	体育施設運営管理事業(山東)		○
84	生涯学習課	体育施設運営管理事業(朝来)		○
85	生涯学習課	体育施設整備事業		○
86	生涯学習課	温水プール整備事業		○
87	芸術文化課	公園維持管理事業		○
88	芸術文化課	文化会館自主文化事業	○	
89	芸術文化課	文化会館運営管理事業	○	
90	芸術文化課	文化会館施設等整備事業		○
91	芸術文化課	美術館運営管理事業		○
92	芸術文化課	美術館企画展事業	○	
93	芸術文化課	美術館美術活動支援事業	○	
94	芸術文化課	美術館公募展事業	○	

令和6年度事務事業評価(令和5年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	一般
95	芸術文化課	美術館作品収集事業	○	
96	生野支所	財産管理事業(生野支所)		○
97	生野支所	歴史観光施設運営管理事業		○
98	生野支所	日本遺産活用事業	○	
99	生野支所	歴史観光施設整備事業		○
100	生野支所	生野支所一般管理事業		○
101	生野支所	黒川地域等活性化事業	○	
102	生野支所	生野地域道路等維持管理事業		○
103	生野支所	生野書院運営管理事業		○
104	山東支所	財産管理事業(山東支所)		○
105	山東支所	山東支所一般管理事業		○
106	山東支所	山東いこいの家事業	○	
107	山東支所	出会いサポート事業	○	
108	山東支所	山東地域道路等維持管理事業		○
109	山東支所	ヒメハナ公園運営管理事業		○
110	山東支所	庁舎整備事業(山東支所)(繰越分)		○
111	朝来支所	財産管理事業(朝来支所)		○
112	朝来支所	朝来支所一般管理事業		○
113	朝来支所	花づくり運動推進事業	○	
114	朝来支所	朝来地域交流・活性化事業	○	
115	朝来支所	朝来地域道路等維持管理事業		○
116	朝来支所	鉱石の道神子畑交流館運営管理事業		○
117	朝来支所	日本遺産活用事業	○	
118	市民課	公害対策事業	○	
119	市民課	行政相談事業		○
120	市民課	戸籍住民基本台帳事業		○
121	市民課	国民年金事業		○
122	市民課	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯以外分)		○
123	市民課	新生児臨時定額給付金給付事業	○	
124	市民課	高齢重度障害者医療費助成事業	○	
125	市民課	重度障害者(児)医療費助成事業		○
126	市民課	乳幼児等医療費助成事業	○	
127	市民課	母子家庭等医療費助成事業	○	
128	市民課	福祉医療一般管理事業		○
129	市民課	こども医療費助成事業	○	
130	市民課	未熟児養育医療費助成事業		○
131	市民課	高校生等医療費助成事業	○	
132	市民課	高齢期移行助成事業		○
133	市民課	国民健康保険特別会計繰出金		○
134	市民課	後期高齢者医療一般管理事業		○
135	市民課	後期高齢者医療特別会計繰出金		○
136	市民課	後期高齢者保健事業		○
137	市民課	畜犬登録・狂犬病予防事業	○	
138	市民課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業		○
139	市民課	環境衛生一般管理事業		○
140	市民課	環境保全推進事業	○	
141	市民課	斎場維持管理事業		○

令和6年度事務事業評価(令和5年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	一般
142	市民課	斎場整備事業		○
143	市民課	清掃総務一般管理事業		○
144	市民課	集団回収事業	○	
145	市民課	不燃物処理一般管理事業		○
146	市民課	不燃物処理施設運営管理事業		○
147	市民課	不燃物処理施設整備事業		○
148	市民課	消費生活相談事業	○	
149	税務課	総務一般管理事業(債権回収推進)		○
150	税務課	市税等過誤納金還付事業		○
151	税務課	税務総務一般管理事業		○
152	税務課	賦課徴収事業		○
153	税務課	固定資産税課税資料等更新事業		○
154	人権推進課	多文化共生・国際交流事業	○	
155	人権推進課	社会福祉総務一般管理事業(人権推進課)		○
156	人権推進課	男女共同参画事業	○	
157	人権推進課	住宅資金貸付償還推進対策事業		○
158	人権推進課	隣保館運営管理事業		○
159	人権推進課	人権啓発事業	○	
160	人権推進課	人権教育推進事業	○	
161	人権推進課	多世代交流センター運営管理事業	○	
162	ケーブルテレビセンター	ケーブルテレビ運営管理事業	○	
163	ケーブルテレビセンター	ケーブルテレビ施設整備事業		○
164	社会福祉課	社会福祉総務一般管理事業(社会福祉課)		○
165	社会福祉課	福祉団体支援事業	○	
166	社会福祉課	戦没者追悼式事業	○	
167	社会福祉課	民生委員活動事業		○
168	社会福祉課	福祉委員活動事業	○	
169	社会福祉課	民生・児童協力委員設置事業		○
170	社会福祉課	社会福祉協議会支援事業	○	
171	社会福祉課	福祉多目的ホール運営管理事業		○
172	社会福祉課	障害者(児)福祉一般管理事業		○
173	社会福祉課	障害者(児)福祉一般管理事業(ふくし相談支援課)		○
174	社会福祉課	障害者団体等支援事業	○	
175	社会福祉課	障害者相談員設置事業	○	
176	社会福祉課	障害者小規模作業所支援事業	○	
177	社会福祉課	障害者自立支援一般管理事業		○
178	社会福祉課	障害者(児)地域生活支援事業	○	
179	社会福祉課	障害者(児)地域生活支援事業(ふくし相談支援課)	○	
180	社会福祉課	身体障害者(児)補装具支給事業		○
181	社会福祉課	障害者自立支援医療事業		○
182	社会福祉課	障害者自立支援給付事業		○
183	社会福祉課	障害児福祉サービス給付事業		○
184	社会福祉課	グループホーム利用者等助成事業	○	
185	社会福祉課	あったかプラザ運営管理事業		○
186	社会福祉課	障害児福祉サービス等負担額助成事業	○	
187	社会福祉課	身体障害者手帳等申請時診断書取得費助成事業	○	
188	社会福祉課	障害福祉計画・障害児福祉計画策定業務		○

令和6年度事務事業評価(令和5年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	一般
189	社会福祉課	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	○	
190	社会福祉課	特別障害者手当等支給事業		○
191	社会福祉課	特別児童扶養手当給付事業		○
192	社会福祉課	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)		○
193	社会福祉課	低所得世帯支援給付事業		○
194	社会福祉課	低所得世帯支援給付事業(追加分)		○
195	社会福祉課	低所得世帯支援給付事業(住民税均等割のみ課税世帯分)		○
196	社会福祉課	低所得世帯支援給付事業(子育て世帯分)		○
197	社会福祉課	生活保護一般管理事業		○
198	社会福祉課	生活保護制度適正実施事業		○
199	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業		○
200	社会福祉課	ひきこもり対策推進事業	○	
201	社会福祉課	生活保護扶助費給付事業		○
202	高年福祉課	人生いきいき住宅助成事業	○	
203	高年福祉課	老人福祉一般管理事業		○
204	高年福祉課	老人保護措置事業	○	
205	高年福祉課	老人クラブ支援事業		○
206	高年福祉課	シルバー人材センター支援事業	○	
207	高年福祉課	高齢者等緊急通報事業		○
208	高年福祉課	老人福祉施設維持管理事業		○
209	高年福祉課	地域福祉基金運用事業	○	
210	高年福祉課	外出支援サービス事業	○	
211	高年福祉課	高齢者補聴器購入費助成事業	○	
212	高年福祉課	老人福祉施設整備支援事業		○
213	高年福祉課	介護保険特別会計繰出金		○
214	高年福祉課	敬老祝福事業	○	
215	健幸づくり推進課	保健衛生一般管理事業		○
216	健幸づくり推進課	献血推進事業	○	
217	健幸づくり推進課	地域医療対策推進事業		○
218	健幸づくり推進課	ドクターカー運行事業	○	
219	健幸づくり推進課	保健センター維持管理事業		○
220	健幸づくり推進課	医師修学資金貸付事業	○	
221	健幸づくり推進課	但馬こうのとり周産期医療センター運営事業	○	
222	健幸づくり推進課	保健対策推進事業	○	
223	健幸づくり推進課	健康増進事業	○	
224	健幸づくり推進課	結核検診事業	○	
225	健幸づくり推進課	予防接種事業	○	
226	健幸づくり推進課	がん対策事業	○	
227	健幸づくり推進課	健幸づくり推進事業	○	
228	健幸づくり推進課	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業		○
229	健幸づくり推進課	新型コロナウイルスワクチン接種事業		○
230	子育て支援課	児童扶養手当給付事業	○	
231	子育て支援課	児童手当給付事業		○
232	子育て支援課	母子家庭等福祉給付事業		○
233	子育て支援課	出生祝事業	○	
234	子育て支援課	児童福祉一般管理事業(社会福祉課分)		○
235	子育て支援課	家庭児童相談事業		○

令和6年度事務事業評価(令和5年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	一般
236	子育て支援課	母子・父子自立支援員設置事業		○
237	子育て支援課	子育て支援ショートステイ事業	○	
238	子育て支援課	養育支援訪問事業		○
239	子育て支援課	子育て学習センター運営管理事業		○
240	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業		○
241	子育て支援課	子ども子育て支援計画推進事業	○	
242	子育て支援課	母子保健事業	○	
243	子育て支援課	妊産婦健康診査費助成事業	○	
244	子育て支援課	不妊・不育症治療費助成事業	○	
245	子育て支援課	新生児聴覚検査費助成事業	○	
246	子育て支援課	妊娠・出産包括支援事業		○
247	こども園課	児童福祉一般管理事業(こども育成課)		○
248	こども園課	保育料軽減事業		○
249	こども園課	こども園施設整備事業		○
250	こども園課	こども園運営管理事業	○	
251	こども園課	私立保育所・こども園運営支援事業		○
252	こども園課	管外保育委託事業		○
253	こども園課	私立保育所・こども園運営改善支援事業	○	
254	こども園課	私立保育所・こども園特別保育支援事業		○
255	こども園課	こども園学びのサポーター配置事業	○	
256	農林振興課	公有林造林事業(単独事業)		○
257	農林振興課	農業総務一般管理事業		○
258	農林振興課	農畜産業振興一般管理事業		○
259	農林振興課	中山間地域等直接支払事業		○
260	農林振興課	環境保全型農業直接支払事業		○
261	農林振興課	畜産農家支援事業	○	
262	農林振興課	農産物加工施設維持管理事業		○
263	農林振興課	土づくりセンター維持管理事業		○
264	農林振興課	農村公園等維持管理事業		○
265	農林振興課	クラインガルテン伊由の郷維持管理事業		○
266	農林振興課	経営所得安定対策事業		○
267	農林振興課	人・農地プラン支援事業		○
268	農林振興課	住みたい田舎移住促進プロジェクト事業	○	
269	農林振興課	農業機械導入支援事業	○	
270	農林振興課	肥料購入支援事業(繰越分)	○	
271	農林振興課	有機農業産地づくり推進事業		○
272	農林振興課	農業生産コスト低減緊急対策事業		○
273	農林振興課	特産物振興事業	○	
274	農林振興課	有害鳥獣対策事業	○	
275	農林振興課	野菜等ハウス設置支援事業	○	
276	農林振興課	多面的機能支払交付金事業		○
277	農林振興課	土づくりセンター整備事業		○
278	農林振興課	農業生産コスト低減緊急対策事業(繰越分)		○
279	農林振興課	農地費一般管理事業		○
280	農林振興課	ため池改修整備事業		○
281	農林振興課	農村地域防災減災事業		○
282	農林振興課	水利施設管理強化事業		○

令和6年度事務事業評価(令和5年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	一般
283	農林振興課	土地改良施設維持管理事業		○
284	農林振興課	夜久野高原開発事業		○
285	農林振興課	土地改良施設維持管理適正化事業		○
286	農林振興課	農山漁村地域整備交付金事業		○
287	農林振興課	中山間地域農業農村総合整備事業(繰越分)		○
288	農林振興課	林業一般管理事業		○
289	農林振興課	林業施設維持管理事業		○
290	農林振興課	ヤマビル防除対策事業	○	
291	農林振興課	カーボンオフセット推進事業	○	
292	農林振興課	「森林管理100%作戦」推進事業		○
293	農林振興課	森林経営管理事業		○
294	農林振興課	住民参加型里山林再生事業		○
295	農林振興課	広域基幹林道整備事業		○
296	農林振興課	市単独治山事業		○
297	農林振興課	県単独治山事業		○
298	農林振興課	農地・農業施設災害復旧事業【単独】		○
299	農林振興課	林業施設災害復旧事業【単独】		○
300	農林振興課	農地・農業施設災害復旧事業【補助】		○
301	農林振興課	林業施設災害復旧事業【補助】		○
302	観光交流課	さのう高原施設維持管理事業		○
303	観光交流課	スカイビラさのう維持管理事業		○
304	観光交流課	地域産業活性化事業基金積立金		○
305	観光交流課	観光振興一般管理事業		○
306	観光交流課	観光協会等支援事業	○	
307	観光交流課	但馬まるごと感動市・食の祭典事業	○	
308	観光交流課	竹田城跡維持管理事業		○
309	観光交流課	観光施設維持管理事業		○
310	観光交流課	村おこしセンター維持管理事業		○
311	観光交流課	フレッシュあさご維持管理事業		○
312	観光交流課	但馬のまほろば維持管理事業		○
313	観光交流課	たけだ城下町交流館運営管理事業		○
314	観光交流課	多々良木交流館維持管理事業		○
315	観光交流課	緑ヶ丘キャンプ場維持管理事業		○
316	観光交流課	山城の郷維持管理事業		○
317	観光交流課	山城サミット開催事業	○	
318	観光交流課	観光基本計画推進事業	○	
319	観光交流課	観光プロモーション事業	○	
320	観光交流課	指定管理施設料高騰対策支援事業		○
321	観光交流課	観光施設整備事業		○
322	観光交流課	道の駅施設整備事業		○
323	観光交流課	多々良木交流館維持管理事業		○
324	観光交流課	さのう高原整備事業		○
325	観光交流課	キャンプ場整備事業		○
326	経済振興課	ふるさと寄附金事業	○	
327	経済振興課	経済センサス事業		○
328	経済振興課	労働諸費一般管理事業		○
329	経済振興課	勤労者住宅融資事業		○

令和6年度事務事業評価(令和5年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	一般
330	経済振興課	雇用推進事業		○
331	経済振興課	奨学金返還応援企業支援事業	○	
332	経済振興課	商工一般管理事業		○
333	経済振興課	中小企業融資事業	○	
334	経済振興課	商工会支援事業	○	
335	経済振興課	朝来市にぎわい創出事業	○	
336	経済振興課	朝来市経済成長戦略推進事業	○	
337	経済振興課	見本市等出展支援事業	○	
338	経済振興課	地域産業創出支援事業	○	
339	経済振興課	住宅リフォーム助成事業	○	
340	経済振興課	中小企業者等緊急経済支援事業	○	
341	経済振興課	朝来市拠点地区活性化事業	○	
342	経済振興課	サテライトオフィス等開設支援事業	○	
343	経済振興課	工業団地施設維持管理事業		○
344	経済振興課	企業誘致促進事業	○	
345	経済振興課	工場等新增設支援事業	○	
346	農業委員会事務局	農業委員会運営事業		○
347	農業委員会事務局	農業者年金事業		○
348	農業委員会事務局	農地集積・集約化対策事業		○
349	建設課	土木総務一般管理事業		○
350	建設課	法定外公共物等管理事業		○
351	建設課	道路橋梁総務一般管理事業		○
352	建設課	道路台帳管理事業		○
353	建設課	高規格道路整備推進事業		○
354	建設課	除雪対策事業		○
355	建設課	除雪対策事業(繰越文)		○
356	建設課	羽渚チェーンパス管理事業		○
357	建設課	市道維持管理事業		○
358	建設課	市道修繕事業		○
359	建設課	市道舗装新設事業		○
360	建設課	交通安全施設整備事業		○
361	建設課	交通安全施設整備事業(繰越分)		○
362	建設課	道路橋梁新設改良事業		○
363	建設課	道路橋梁新設改良事業(繰越分)		○
364	建設課	河川一般管理事業		○
365	建設課	小規模河川改修事業		○
366	建設課	小規模河川改修事業(繰越分)		○
367	建設課	急傾斜地崩壊防止事業		○
368	建設課	公共土木施設災害復旧事業		○
369	都市政策課	鉄道利便性向上事業	○	
370	都市政策課	新・省エネルギー推進事業		○
371	都市政策課	但馬空港利用促進事業	○	
372	都市政策課	路線バス確保対策事業	○	
373	都市政策課	小水力発電整備事業(繰越)		○
374	都市政策課	コミュニティバス運行事業	○	
375	都市政策課	路線バス等生活交通利用促進事業	○	
376	都市政策課	住宅土地統計調査		○

令和6年度事務事業評価(令和5年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	一般
377	都市政策課	都市計画総務一般管理事業		○
378	都市政策課	生野駅交通センター運営管理事業		○
379	都市政策課	景観形成事業		○
380	都市政策課	古民家再生促進支援事業	○	
381	都市政策課	空家等対策事業		○
382	都市政策課	街なみ環境整備事業(生野地区)		○
383	都市政策課	都市公園等維持管理事業		○
384	都市政策課	公園整備事業		○
385	都市政策課	市営住宅運営管理事業		○
386	都市政策課	定住促進住宅管理事業		○
387	都市政策課	市営住宅整備事業		○
388	都市政策課	市営住宅整備事業(繰越)		○
389	都市政策課	住宅耐震診断推進事業		○
390	地籍調査課	県営地籍調査事業		○
391	地籍調査課	市営地籍調査事業		○
392	上下水道課	浄化槽設置促進事業	○	
393	上下水道課	水道事業会計繰出金		○
394	上下水道課	コミュニティ・プラント維持管理事業		○
395	上下水道課	コミュニティ・プラント整備事業		○
396	上下水道課	コミュニティ・プラント維持基金積立金		○
397	上下水道課	し尿処理一般管理事業		○
398	上下水道課	し尿処理施設運営管理事業		○
399	上下水道課	工業用水道事業会計繰出金		○
400	上下水道課	ダム管理事業		○
401	上下水道課	下水道事業会計繰出金		○
402	会計課	基金利子積立金		○
403	会計課	基金利子積立金(繰出金)		○
404	会計課	会計一般管理事業		○
405	議会事務局	議会運営事業		○
406	行政委員会事務局	固定資産評価審査委員会運営事業		○
407	行政委員会事務局	監査委員運営事業		○
408	学校教育課	基金積立金(学校教育課)		○
409	学校教育課	放課後児童対策事業	○	
410	学校教育課	学童クラブ施設整備事業		○
411	学校教育課	教育統計調査事業		○
412	学校教育課	教育委員会運営事業		○
413	学校教育課	教育総務一般管理事業		○
414	学校教育課	教職員研修事業	○	
415	学校教育課	英語指導助手設置事業	○	
416	学校教育課	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業	○	
417	学校教育課	英語教育強化事業	○	
418	学校教育課	スクールソーシャルワーカー設置事業	○	
419	学校教育課	部活動指導員配置促進事業	○	
420	学校教育課	「確かな学力」育成事業		○
421	学校教育課	切れ目ない支援体制整備充実事業	○	
422	学校教育課	適応指導教室事業	○	
423	学校教育課	コミュニティ・スクール推進事業	○	

令和6年度事務事業評価(令和5年度実施事務事業) 事業別評価区分別一覧

No.	所属	事務事業名	評価	一般
424	学校教育課	スクール・サポート・スタッフ追加配置事業	○	
425	学校教育課	小学校遠距離通学支援事業	○	
426	学校教育課	小学校維持管理事業		○
427	学校教育課	小学校学びのサポーター配置事業	○	
428	学校教育課	小学校整備事業		○
429	学校教育課	校庭芝生化事業		○
430	学校教育課	小学校維持管理事業(繰越)		○
431	学校教育課	小学校教育振興事業	○	
432	学校教育課	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	○	
433	学校教育課	小学校特別支援教育就学奨励事業	○	
434	学校教育課	小学校教科書改訂事業	○	
435	学校教育課	小学校特色ある学校づくり事業	○	
436	学校教育課	自然学校・環境体験事業		○
437	学校教育課	山口小学校屋内運動場大規模改造事業		○
438	学校教育課	糸井小学校屋内運動場大規模改造事業(繰越分)		○
439	学校教育課	中学校遠距離通学支援事業	○	
440	学校教育課	中学校維持管理事業		○
441	学校教育課	中学校学びのサポーター配置事業	○	
442	学校教育課	中学校整備事業		○
443	学校教育課	中学校教育振興事業	○	
444	学校教育課	中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	○	
445	学校教育課	中学校特別支援教育就学奨励事業	○	
446	学校教育課	中学校教科書改訂事業	○	
447	学校教育課	中学校特色ある学校づくり事業	○	
448	学校教育課	トライやるウィーク推進事業		○
449	学校教育課	わくわくオーケストラ教室事業	○	
450	学校教育課	中学校維持管理事業(繰越分)		○
451	学校教育課	梁瀬中学校屋内運動場長寿命化改良事業		○
452	学校教育課	朝来中学校校舎大規模改造事業(繰越)		○
453	文化財課	文化財保護調査・啓発事業	○	
454	文化財課	歴史資料館運営管理事業		○
455	文化財課	埋蔵文化財センター運営管理事業	○	
456	文化財課	文化財維持管理事業		○
457	文化財課	文化財保存活用事業(天然記念物保護)	○	
458	文化財課	文化財保存活用事業(竹田城跡保存活用事業)	○	
459	文化財課	文化財保存活用事業(竹田城跡保存整備事業)		○
460	文化財課	日本遺産活用事業(文化財課)	○	
461	文化財課	埋蔵文化財発掘調査事業		○
462	学校給食センター	給食センター運営管理事業		○
463	学校給食センター	給食センター整備事業(繰越分)		○
合計			171	292

事務事業名		総務一般管理事業(秘書広報課)		担当部課	企画総務部 秘書広報課	
予算コード		02 - 01 - 01 - 01 - 03		担当者名	平野 慶太、藤原 栄治、百合 志保子	
総合 計画 体系	7.その他			事業開始年度	評価区分	一般
	-			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市長、副市長の職務が円滑に進められるよう秘書業務を行い、市政運営の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	市長、副市長が職務を円滑に執行できる環境を整え、市政を推進していくことにより、総合計画に基づくまちづくりを実現する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○スケジュール調整及び管理 ○各課や関係機関との連絡調整等 ○情報収集 ○市長、副市長への面談者の対応等 ○表彰(功労者賞、功績者賞)事務 ○栄典事務 ○資産公開 【負担金補助及び交付金内訳】 ・兵庫県市長会 548千円 ・近畿市長会 108千円 ・全国市長会 176千円 ・全国ICT教育首長協議会 10千円 ・万博首長連合 100千円 ・神戸新聞但馬懇話会 30千円 ・恋人の聖地観光協会市町村長会 30千円 ・全国手話言語市区長会 10千円 ・子どもたちと地域の未来を考える花と緑のまちづくり全国首長会 10千円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			会計年度任用職員報酬	2,216,183	1,866,330	2,075,306	349,853
3.職員手当等			会計年度任用職員期末手当	451,872	339,032	351,102	112,840
7.報償費			市長感謝状、まちづくり功績者表彰記念品	95,546	141,394	119,213	▲ 45,848
8.旅費			特別職・職員出張旅費、会計年度任用職員通勤費費用弁償	1,516,870	1,909,385	839,890	▲ 392,515
9.交際費			市長交際費	541,747	566,425	1,325,867	▲ 24,678
10.需用費			事務用消耗品費、食糧費	45,389	41,755	41,472	3,634
11.役務費			広告掲載料	21,000	21,000	21,000	
13.使用料及び賃借料			有料道路通行料	15,350	68,409	18,540	▲ 53,059
18.負担金補助及び交付金			各会負担金	1,022,000	963,000	780,000	59,000
事業費総額・・・①				5,925,957	5,916,730	5,572,390	9,227
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③	会議出席に伴う旅費	243,030	258,659	49,650	▲ 15,629
	一般財源・・・④			5,682,927	5,658,071	5,522,740	24,856

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	5,925,957	5,916,730	5,572,390
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		広報広聴事業			担当部課	企画総務部 秘書広報課	
予算コード		02 - 01 - 02 - 01 - 01			担当者名	平野 慶太、宮田 夏喜	
総合 計画 体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する				事業開始年度	評価区分	評価
	32.伝えたいところに届く戦略的な情報発信の推進				H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	まちの動きや情報を分かりやすく提供するとともに、市民の声を聴く機会を充実させ、広く市民ニーズを把握して市政に反映させる。
成果 (どのような成果を期待するか)	まちの動きや情報を分かりやすく発信し、市民と共有することで市民参加を促進する。また、市民との対話を重ね市民ニーズを適切に反映した市政運営を行う。
手段 (どんな事業を実施して)	○広報誌の発行(毎月発行 13,000部) 一つ一つの情報を精査し、要点をまとめ、情報の密度が高い誌面づくりを進めた。また、重要な施策は、担当課と協力して特集で伝えるなど、メリハリをつけた内容に努めた。 ○市政報道(毎月定例記者懇談会を開催) 報道機関への情報提供・情報交換を行い、信頼関係の構築に努め、市からの情報発信が有益に進むよう取り組んだ。 ○市ホームページ、公式LINEの管理運営 タイムリーなまちの話題を市民等に届けるには事業担当課が主体となって情報を発信することが必要なため、SNSによる情報発信について職員説明会を行った。 ○ポータルサイト「あさぶら」の活用 観光、飲食、特産品等の情報及び市民向けに暮らしやイベント等の情報を提供し、スピード感のある情報発信に協力いただいた。 ○まちづくりフォーラム等 市の主要な施策を自治協議会単位で説明する「まちづくりフォーラム」、区単位で市政について地域住民の方と意見交換を行う「ふれあい市長室」、市民とまちの未来について対話する「あさご未来会議」を開催した。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬				9,000		▲ 9,000
7.報償費		事業協力者等謝礼	3,685		14,400	3,685
8.旅費		職員出張旅費	99,346	32,956		66,390
10.需用費		消耗品費、印刷費、燃料費、修繕料	5,668,711	5,587,258	4,507,874	81,453
11.役務費		HP管理システム保守料、郵便代等	1,993,060	1,249,050	1,214,490	744,010
12.委託料		HPリニューアル業務(繰越分704,000円)、市勢要覧作成業務	780,780	13,332,220		▲ 12,551,440
13.使用料及び賃借料		ポータルサイト使用料等	3,075,428	2,307,704	2,183,961	767,724
17.備品購入費		広報編集用ペンタブレット	26,400	515,900	155,870	▲ 489,500
18.負担金補助及び交付金		日本広報協会負担金等	55,900	24,000	38,000	31,900
26.公課費				8,200		▲ 8,200
事業費総額・・・①			11,703,310	23,066,288	8,114,595	▲ 11,362,978
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	広告料、冊子・要覧等販売収入	1,161,840	1,153,520	1,043,520
	一般財源・・・④		10,541,470	21,912,768	7,071,075	▲ 11,371,298

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	11,703,310	23,066,288	8,114,595
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数…⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	418	809	280	▲ 391

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
フォーラム等参加者数	人	1,330	699	381	49
報道関係者への情報提供数	件	381	281	236	245

《変化の理由》

フォーラム等参加者については、区単位で実施するふれあい市長室を再開したこと、地域自治協議会単位で開催するまちづくりフォーラムを、コロナ禍以前と同様に参加者制限なく開催したことにより増加した。
昨年度までホームページへのアクセス件数を活動指標としていたが、市の活動を示す数値とすべく定例記者懇談会への情報提供数とした。令和5年度は、報道機関への情報提供について、コロナ禍明けのイベントの増加に加え各部課に対して積極的に情報発信するように呼びかけたことにより件数は増加している。

【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
対話による開かれた広聴の充実が図られていると感じる市民の割合	%	18.4	20.6	22	—
伝えたいところに届く戦略的な情報発信の推進が図られていると感じる市民の割合	%	22.5	24.5	26	—

《変化の理由》

広聴事業については、ふれあい市長室の再開に加えまちづくりフォーラムも通常開催としたが、ともに参加者の多くは高齢の方であり、若年層の満足度が低いことが考えられる。広報事業は、各部署に対して報道機関に対する情報提供とホームページやSNSでの情報発信を積極的に行うように働きかけたが、成果を示す数値に反映していなかった。今後の原因を究明しながら改善していく。

6. 今後の方向等

現在認識している課題	広聴事業については、対話による開かれた広聴の場が、現状では不足している。 広報事業については、成果を表す「伝えたいところに届く戦略的な情報発信の推進が図られていると感じる市民の割合」の低下要因に対する分析をする。デジタル化や自主財源確保のための取組も促進する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	広聴事業については、対話による開かれた広聴の場として、ふれあい市長室及びまちづくりフォーラムに加え、ふれあいトークを開催するなど、より多くの市民と意見交換ができる場づくりに努める。 広報事業については、市民が本当に求めている情報を検証する。また、広報発行部数の見直しに取り組み、公共の空間等への2次元QRコードの設置を増やすなど、紙媒体を使用しない市広報へのアクセスを容易にする。この取組は、デジタル化促進に加え、多様なニーズに応える情報発信、コスト削減、並びに環境負荷の低減などの観点においても有効である。2次元QRコードの活用は、市内の宿泊施設や利用者の多い施設に設置することで、市の情報や魅力を対外的に発信できるため、ふるさと納税など自主財源確保にも効果的である。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	広聴事業については、多様な市民（特に若年層）が参加できるよう、改善しながら対話の場を継続的に実施していく。 広報事業については、様々な情報発信媒体を活用して市の魅力を分かりやすく発信できるよう改善しながら取り組んでいく。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり改善とする。 広報紙を含め広報の在り方を整理すること。 若年層が参加する広聴事業を展開するとともに、パブリックコメント制度の実効性を高め、多様な市民の意見を市政に反映すること。 関係課と調整し、公開している会議等の会議資料及び会議録を積極的に公表し、政策形成過程における公正性の確保と透明性の向上を図るとともに、市民の市政への参画の促進につなげること。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名		企画一般管理事業		担当部課	企画総務部 総合政策課	
予算コード		02 - 01 - 06 - 01 - 01		担当者名	和田 幸司、小山 亮介、岡坂 拓実	
総合計画体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する			事業開始年度	評価区分	一般
	35.広域行政組織等団体との連携の推進			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・広域行政組織等団体との連携を図り、広域的なプロジェクト(日本遺産関連事業・三市連携事業)を実施し、魅力ある地域づくりを推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・関係市町との共同処理による効率的な行政運営の実現 ・関係市町等との広域連携による共通課題解決及び地域の活性化
手段 (どんな事業を実施して)	○一般事務費 ・職員出張旅費 ○日本遺産「銀の馬車道 鉱石の道」推進協議会の構成6市町連携(姫路市・福崎町・市川町・神河町・朝来市・養父市)に係る事務費 ○三市連携(福知山市・丹波市・朝来市)に係る事務費 ○各種負担金・補助金(17,282,190円) ・但馬広域行政事務組合(13,850,000円) ・但馬自治会(209,000円) ・過疎地域連盟兵庫支部(80,190円) ・銀の馬車道ネットワーク協議会(728,000円) ・私立学校物価高騰対策支援補助金(462,000円) ・鉱石の道推進協議会(1,438,000円) ・但馬自治会まちづくり推進事業(177,000円) ・ダム・発電関係市町村全国協議会(8,000円) ・アンカー神戸会費(330,000円)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬					2,063,688	3,821,576	▲ 2,063,688
3.職員手当等					412,736	668,526	▲ 412,736
8.旅費			職員出張旅費	149,670	310,130	190,730	▲ 160,460
10.需用費			消耗品費、印刷費	293,635	646,793	48,337	▲ 353,158
11.役務費					7,150	5,500	▲ 7,150
12.委託料			デザイン業務委託	71,500	479,600		▲ 408,100
13.使用料及び賃借料			有料道路通行料	27,990	9,210	6,200	18,780
17.備品購入費			備品購入費	60,500			60,500
18.負担金補助及び交付金			各種負担金	17,282,190	20,338,700	18,268,351	▲ 3,056,510
事業費総額・・・①				17,885,485	24,268,007	23,009,220	▲ 6,382,522
財源内訳	特定財源	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	462,000	1,000,000		▲ 538,000
		県支出金			157,000		▲ 157,000
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			17,423,485	23,111,007	23,009,220	▲ 5,687,522

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	17,423,485	23,111,007	23,009,220
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	97.4%	95.2%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	69	676	202	▲ 607

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
事務事業評価を実施した割合	%	37.6	25.5	24.0	26.9
事務事業評価による拡充・改善・縮小・段階的廃止・廃止事業数	事業	72	47	14	13
《変化の理由》 令和4年度まで創生総合戦略に位置付けられている事務事業については、朝来市創生会議及び朝来市創生本部会議にて事業検証することから事務事業評価は実施していなかった。令和5年度行政評価(令和4年度決算)からは創生総合戦略に位置づけられている事業に関わらず、一般財源の割合が50%以上のソフト事業を事務事業評価の評価対象として評価を実施し、予算編成につなげた。(事務事業評価件数:R5年度182事業、R4年度119事業)					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
効果的かつ効率的な行財政運営の推進の満足度	%	17.4	20.4	19.9	—
(参考)効率的な行政運営がされていると感じる市民の割合	%	—	—	25	19
《変化の理由》 令和5年度は事務事業評価の外部評価を行うなど市民視点による行政評価を実施し、それらを含む行政評価結果を予算編成に反映してきたものの、市ホームページ等には例年どおりの行政評価結果や行財政改革実施計画の進捗状況を市ホームページに紹介しているのみであり、行財政運営について市民の皆さんへ分かりやすく周知できていなかったことによる満足度の低下だと考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	総合計画を基軸とした予算編成、行政評価及び行財政改革と一体となった行政マネジメントの推進は、少しずつブラッシュアップを図りながら確立し、本事業の目的である計画的かつ持続可能な自治体経営に寄与できているものの、今までの事業の延長によるフォアキャスティング思考による政策形成となり、バックキャスティング思考を用いた新たな事業が生まれにくい状況にあると考えている。また、市民に分かりやすい行政運営にするために、定例的な周知だけでなく、日常的に周知活動を進める工夫が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	第3次総合計画後期基本計画から総合計画と創生総合戦略の統合を行うことで、効果的・効率的な事業推進を図る。また、効果的・効率的な事業推進が図られるよう、EBPM研修等を実施し、データに基づいた政策形成を全庁的に展開できるよう進めるほか、第3次総合計画後期基本計画の策定過程において、将来像実現に向けた市民との対話により重点政策を明確にする。また、行政評価結果等の進捗状況を市ホームページで公表することはもちろんのこと、その過程が分かりやすく市民に伝わるよう、各種広報媒体(市ホームページ、Facebook等)を活用し広報の充実を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	行政評価結果を予算編成につなげることはもちろんのこと、政策指標及び施策指標の達成に向け実効力を高めるために、第3次総合計画後期基本計画の策定過程を活かしながら、バックキャスティング思考による政策づくりを行うとともに、必要に応じて政策立案及び予算編成の在り方を検討する。 また、行政運営の透明性を図るとともに、市民に親しみやすく、興味関心を持ってもらえるようにするために、広報の充実を図る。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり改善とする。 行政マネジメントシートの作成の意義をはじめとして行政マネジメントの重要性について職員理解を深めること。 第3次総合計画後期基本計画策定過程を活かしながら、新たな政策を職員が主体的に政策立案、予算編成につなげられるようにすること。 行政運営の透明性を図るとともに、市民に関心を持ってもらえるよう、分かりやすい広報を行うこと。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	シティプロモーション推進事業	担当部課	企画総務部 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 06 - 32 - 01	担当者名	和田 幸司、馬袋 真紀、岡坂 拓実
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	1.シビックプライドと未来をつくる力を育む人材育成の充実	H 26	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・「ASAGOiNG あなたはまちの未来」をキャッチフレーズとして、朝来市の魅力を創造し発信することで、定住人口及び交流人口を拡大し、誰もが市に愛着と誇りが持てるまちづくりを進める。
成果 (どのような成果を期待するか)	・シビックプライドの醸成と「魅力的なまち」という市のイメージの顕在化 ・ASAGOiNGな人に共感し、自分なりの一歩を踏み出す人が増え、まちが魅力的になり、「このまちに住みたい」「住み続けたい」という気持ちの醸成 ・市民自らが発信者としてまちの魅力を伝えることによるまちの活性化と、市民による新たな動きの拡大 ・朝来市への移住・定住の増加
手段 (どんな事業を実施して)	○SNSを活用した市民等の情報発信の促進 ○市民ライター養成講座の開催(2回、延べ13人参加) ○毎月発行の市広報紙へのASAGOiNGな人の掲載 ○市民等に向けたロゴマークやキャッチフレーズの普及
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
7.報償費		講師謝金、事業協力者謝礼	82,804	67,275		15,529	
10.需用費		消耗品費	139,700	59,070	15,070	80,630	
12.委託料		講座チラシ制作業務	44,000	16,500	121,000	27,500	
事業費総額・・・①			266,504	142,845	136,070	123,659	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金	133,252	71,422	68,035	61,830
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	100,000			100,000
	一般財源・・・④			33,252	71,423	68,035	▲ 38,171

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	133,252	71,423	68,035
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	50.0%	50.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	10	5	5	5

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
市広報紙表紙へのASAGOiNGな人の掲載回数	回	11	11	11	11
SNSでの市民向け地域情報発信回数	回	500	409	510	205
《変化の理由》 市公式Facebook(ちやすりんなう)では秘書広報課だけでなく各課が情報発信を心がけたことで発信回数の増加につながっている。また、市民自らSNSで発信する市民の主体的な活動等をリポストすることにより、市民の主体的な発信と新たな動き(活動・仕事等)の拡大を図ることを目的に、令和5年9月に新たに市Instagramを開設した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
朝来市に誇りや愛着を持つ市民の割合	%	65.9	66.6	70.0	63.8
知人に朝来市への移住・定住を勧めたい市民の割合	%	30.1	33.8	36.8	37.1
《変化の理由》 市広報紙やSNSを活用しながら、市民の主体的な活動の発信をとおして、まちやひとの魅力を市民に伝えることで、市民一人ひとりのシビックプライドの向上につながることを目指しているが、SNSについては限られた市民への発信に留まっている。また、情報発信をとおしてシビックプライドが育まれるまでの過程は、情報から共感を得て市民自ら新たな活動等を始めるというステップが必要であるが、市民が新たな活動を踏み出すまでは至っていないため数値が減少していると考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	シビックプライドを育むためには、広報媒体等を活用してまちの魅力や動きを伝えるだけでなく、新たな動きが生まれるきっかけとなる人と人との出会う場づくりなど、多様な主体がまちの動きや人の魅力に触れる機会が多くなる必要があるが、地域自治協議会をはじめとして市民活動促進等と連携した取組には至っていない。
今後の方向、見通し、対応策等	一方的な情報発信ではなく、市民相互のコミュニケーションが生まれる情報発信の場づくりを、人材育成事業や市民活動促進事業、さらには起業支援等の関係部署と連携して行うことで、情報発信と市民の多様な主体的な活動とがつながり、相乗的になるよう取り組む。 また、創生推進人財育成プロジェクト事業の目的と合致しており、一体的に取り組む方が効果的・効率的であるため、本事業は令和5年度で廃止し、令和6年度から創生推進人財育成プロジェクト事業へ統合する。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	本事業は、平成28年度から令和3年度までの計画期間であるシティプロモーション戦略の考え方を踏襲し、情報発信による人財育成事業である。創生推進人財育成プロジェクト事業の目的と合致しており、一体的に取り組む方が効果的・効率的であるため、本事業は令和5年度で廃止し、令和6年度から創生推進人財育成プロジェクト事業へ統合する。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり廃止とする。 創生推進人財育成プロジェクト事業と一体的に取り組む、市民のシビックプライド・主体性を育み、市民の主体的な活動を促進すること。 まちのイメージ顕在化に向けた情報発信の在り方については、今後、情報発信担当課と検討すること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	創生総合戦略推進事業	担当部課	企画総務部 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 06 - 33 - 01	担当者名	和田 幸司、馬袋 真紀、小山 亮介
総合 計画 体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する	事業開始年度	評価区分
	33.効果的かつ効率的な行財政運営の推進	H 27	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・朝来市創生に向けて、朝来市創生総合戦略に基づく施策推進及び効果検証を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	・「ひと」「しごと」「まち」の創生と好循環の確立
手段 (どんな事業を実施して)	【事業内容】 ○朝来市創生会議の開催(2回) ・第2期朝来市創生総合戦略の効果検証等の意見交換 ・第2期朝来市創生総合戦略の計画期間変更等の意見交換 ○第2期朝来市創生総合戦略の推進 ・庁内一体的な取組となる庁内調整 ・デジタル田園都市国家構想交付金事業申請・実績報告事務 ・ひょうご地域創生交付金事業申請・実績報告事務 ○令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金活用事業(創生推進タイプ) ※別事業で展開 ・福知山市・丹波市・朝来市3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業(R4～R6) ・「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・シティプロモーション事業(R3～R7)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	創生会議委員謝礼等	126,260	58,000	66,000	68,260
8.旅費	創生会議委員旅費、職員旅費	140,980	60,200	9,540	80,780
10.需用費	創生会議用お茶代	1,488	700	840	788
12.委託料	計画策定業務	99,000			99,000
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	14,000			14,000
18.負担金補助及び交付金	地域共生政策自治体連携機構年会費	10,000	10,000	10,000	
事業費総額・・・①		391,728	128,900	86,380	262,828
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	391,728	128,900	86,380	262,828

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	391,728	128,900	86,380
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市の人口	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	14	5	3	9

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
朝来市創生会議の開催回数	回	2	1	1	1
朝来市創生本部会議(職員PT会議含む)の開催回数	回	6	1	1	1
《変化の理由》 朝来市創生会議及び創生本部会議では、第2期創生総合戦略及び交付金事業の効果検証を行うことに加え、改善に向けた検証等を行い、関係する事業展開へ結び付けている。また、総合計画と創生総合戦略を一体的に推進するために第3次総合計画後期基本計画の策定時に統合するため、第2期創生総合戦略の計画期間を1年間延長するとともに、目標値の再設定を行うべく、令和5年度は朝来市創生会議及び創生本部会議(職員PT含む)で協議を行ったため例年より開催回数が多い。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
各種支援制度を利用した移住者数	人	117	105	89	138
創生本部会議に基づく改善指示事項数	項目	21	31	69	47
《変化の理由》 移住促進施策として朝来市が進めてきた「ひと」「しごと」「まち」が有機的につながり、令和4年度から移住相談が増え、移住者数は増加している。また、空き家バンクの登録物件数も増えたことに伴い、空き家バンクを活用した移住者数も増加している。さらに、空き家バンクの活用者には市内異動者の割合も増えており、定住にもつながっているといえる。改善指示事項については、令和5年度から事務事業評価で創生事業を評価することとなり、事務事業評価で改善指示をしていることもあり減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	朝来市の合計特殊出生率は県内でも高いものの、出生数の減少は深刻であるため、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援等の取組が今後益々重要となっている。特に、「ひと」「しごと」「まち」の各分野ともに若い女性の移住定住につながる取組の充実が重要である。
今後の方向、見通し、対応策等	第3次総合計画後期基本計画の策定とあわせ、総合計画と創生総合戦略を統合することから、第3次朝来市総合計画後期基本計画では、将来像の実現や朝来市創生に向けて特に力を入れべく分野横断的な重点政策を、市民対話等を踏まえながら方向性を整理するとともに、重点的に事業推進を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	第3次総合計画後期基本計画の策定とあわせ、総合計画と創生総合戦略を統合することから、より効果的・効率的なマネジメントの確立・移行に向けて整理を行う。また、朝来市創生に向けて加速化が図れるよう、第3次総合計画後期基本計画の策定時に、分野横断的な重点政策をまとめる。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☒ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は縮小・段階的廃止とする。 第3次総合計画後期基本計画の策定とあわせ、総合計画と総合戦略を統合することから、創生事業に関する検証の在り方について、効果的・効率的なマネジメントの確立を行えるよう、計画的な移行準備を進めること。

事務事業名		創生推進人財育成プロジェクト事業		担当部課	企画総務部 総合政策課	
予算コード		02 - 01 - 06 - 34 - 01		担当者名	和田 幸司、馬袋 真紀、岡坂 拓実	
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む			事業開始年度	評価区分	評価
	1.シビックプライドと未来をつくる力を育む人財育成の充実			H 28	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・第3次総合計画及び第2期創生総合戦略に基づき、多様な対話の場や学びの場をつくり、地域の中で人と人がつなげ、シビックプライドや主体性を育む。
成果 (どのような成果を期待するか)	・市民一人一人の様々なチャレンジ(活動、仕事など)の実現につながる人材の育成
手段 (どんな事業を実施して)	○高校生が地域で活躍する人とつながる場づくり ・高校生のシビックプライドの醸成及びキャリア形成につなげる学びの場 キャリアアトックカフェの開催、地域コーディネーターの配置、 地域人材の講師派遣(生野高校延べ15人、和田山高校延べ30人)等 ○多様な主体の対話の場づくり ・対話により市政運営への市民意見の反映と市民参画につなげる取組 あさご未来会議の開催(対面3回延べ147人参加、オンライン5回延べ40人参加)、LINEスタンプの活用、 市民参画を促進するためのヒント集作成等 ○大学連携による学びの場づくり ・芸術文化観光専門職大学や福知山公立大学等との連携による専門性を活かした学びの場 コミュニケーション教育の開催(生野高校2回、和田山高校1回、生野学園2回)、 プログラミング教室の開催(市内児童生徒延べ21人参加)、あさご未来会議への大学生の参加等

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費			講師・コーディネーター・事業協力者謝礼	3,526,476	2,959,625	3,822,295	566,851
8.旅費			講師等旅費	349,038	176,374	160,812	172,664
10.需用費			消耗品費、印刷費、食糧費	68,998	624,204	756,796	▲ 555,206
11.役務費					204,213	95,466	▲ 204,213
12.委託料			コミュニケーション教育開催業務、チラシデザイン業務等	705,000	2,424,200	2,560,510	▲ 1,719,200
13.使用料及び賃借料					95,462	92,232	▲ 95,462
17.備品購入費						44,385	
18.負担金補助及び交付金					943,000	468,000	▲ 943,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	2,327,399	4,532,646	4,470,319
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	50.1%	61.0%	55.9%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	本事業の学びの場等参加者数(延べ)	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,054	1,927	2,603	▲ 873
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	4,411	3,854	3,074	557

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
対話の場・学びの場参加者数(授業除く)	人	678	826	700	545
≪変化の理由≫ 高校生に対しては、主に県立高校と連携した取組を進めているが、生徒数が減少し、自動的に参加者数も減少している。したがって、できるだけ多くの生徒が、地域の多様な人との対話や地域の魅力に触れる機会を多く設けられるようにするために、普段の授業づくりの充実を図るようにしている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
朝来市に誇りや愛着を持つ市民の割合	%	65.9	66.6	70.0	63.8
≪変化の理由≫ 市民との対話の場等の人と地域がつながる機会づくりは定着し、新たな参加者が増える等、市民のシビックプライドの醸成は図られつつあるものの、開催日が限られていることから、参加したくても参加できない市民も一定数おられる状況である。また、定着する一方で新たな対話の場・学びの場が少なく、新たなまちの動きを感じたり、共感し新たな動きが生まれる機会が少ないと考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	市民の主体的な様々な活動を促進させることが、総合計画の将来像実現の要素の一つであることを踏まえ、価値観が多様化する中で、従来の学びの場・対話の場だけでなく、オンラインを活用した場や新たな動きの創出につながる多様な対話の場・学びの場づくりをすることで、市民が興味関心のあるところから参画できるしかが必要である。また、高校と連携した取組では、高校生の地元就職に少しずつつながってきており、取組の手ごたえはあるものの、養父市等の市外の高校に通学している高校生に対してのアプローチをしていく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	新たな動きの創出には、対話の場だけでなく、市民活動促進や起業促進など様々な取組との連携により実現につながるため、関係部署と連携しながら、新たな対話の場・学びの場づくりの創出を行うとともに、対話の場においてオンライン等を活用し、誰もがいつでもアクセスできる環境の構築を目指す。また、養父市と連携し、八鹿高校においてもキャリアトークカフェ等を開催したり、また八鹿高校生が朝来市の事業に参画できるよう情報の共有を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	対話の場・学びの場へ参画する人が固定化しないよう、手法を工夫しながら多様な場づくりを創出し、市民一人一人の主体性が発揮できるよう改善する。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおりに改善とする。 あさご未来会議だけでなく、多様な市民が参画できる様々な対話の場・学びの場づくりを市民協働課や生涯学習課と連携しながら進め、市民一人一人の主体性やシビックプライドを醸成すること。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	大学生等生活支援臨時給付金給付事業	担当部課	企画総務部 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 08 - 28 - 01	担当者名	和田 幸司
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	R 2	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている大学生等の保護者に対し、大学生等の食費等の一部を支給することにより、保護者の生活を支援する
成果 (どのような成果を期待するか)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の状況下においても、当該大学生等が安心して生活、修学できる
手段 (どんな事業を実施して)	○大学生等生活支援臨時給付金の支給対象者及び支給額 令和5年7月31日時点で、大学院、大学、短期大学、専修学校、高等専門学校(4・5年次)、予備校に在学し、民間賃貸住宅等(学生寮含む)に居住している学生の保護者もしくは学生本人に対し、学生1人につき2万円を支給 【事業内容】 ○支給者数 476人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品費	9,900			9,900
18.負担金補助及び交付金	大学生等生活支援臨時給付金	9,520,000		21,062,500	9,520,000
事業費総額・・・①		9,529,900		21,062,500	9,529,900
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,424,000	14,000,000	6,424,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③			1,600	
	一般財源・・・④	3,105,900		7,060,900	3,105,900

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,105,900		7,062,500
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	32.6%	#DIV/0!	33.5%

事務事業名	統計調査一般管理事業	担当部課	企画総務部 総合政策課
予算コード	02 - 05 - 01 - 01 - 01	担当者名	和田 幸司、宮尾 李
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・円滑な統計事務の執行を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	・正確な統計調査の実施 ・登録統計調査員の確保
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○登録統計調査員確保対策事業 ○基幹統計調査精算等作成事務 ○市町統計職員業務研修等への参加 ○近畿都市統計要覧の作成 ○兵庫県統計協会への負担金(26,000円)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
8.旅費		職員旅費	10,120	5,060		5,060	
10.需用費		消耗品費	28,139	31,000	27,439	▲ 2,861	
18.負担金補助及び交付金		兵庫県統計協会負担金	26,000	26,000	26,000		
事業費総額・・・①			64,259	62,060	53,439	2,199	
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金	統計調査員確保対策事業委託金、国勢調査準備経費市町交付金	33,060	31,000	27,439	2,060
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④		31,199	31,060	26,000	139	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	31,199	31,060	26,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	48.6%	50.0%	48.7%

事務事業名		総務一般管理事業(総務課)			担当部課	企画総務部 総務課	
予算コード		02 - 01 - 01 - 01 - 01			担当者名	足立 哲哉、藤本 良平	
総合計画体系	7.その他				事業開始年度	評価区分	一般
	-				H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○各部局に共通に関わる事務のうち、内部的な事務を総括的に行うことにより、経費の節減と効率化並びに職場内環境の保持に努める。
成果 (どのような成果を期待するか)	○共通内部事務の総括的实施による経費節減及び効率化 ○健康診断等の実施による職員の健康管理
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○会計年度任用職員社会保険料等の支払い ○職員採用試験の実施 ○本庁舎からの文書発送及び本庁舎・支所間文書集配 ○職員健康診断・ストレスチェックの実施 ○顧問弁護士委託 ○宿日直代行業務委託 ○人事給与システムの改修及び保守 ○庶務管理システムの導入 ○出退勤システムの保守 ○但馬公平委員会負担金等

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			産業医報酬、第1号会計年度任用職員報酬	11,307,893	9,621,800	9,522,339	1,686,093
3.職員手当等			会計年度任用職員期末手当	2,221,493	1,928,938	1,473,662	292,555
4.共済費			会計年度任用職員社会保険料等負担金	91,662,867	88,703,613	82,107,789	2,959,254
8.旅費			出張等旅費、第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	661,870	769,553	300,820	▲ 107,683
10.需用費			消耗品費、印刷代	1,385,833	1,326,091	1,126,169	59,742
11.役務費			郵便料、職員健康診断受診料	17,242,135	16,624,430	16,368,595	617,705
12.委託料			顧問弁護士、宿日直代行、ストレスチェック診断、文書集配業務委託料等	24,208,688	18,858,867	15,690,918	5,349,821
13.使用料及び賃借料			人事給与システム使用料等	2,184,835	1,148,401	236,428	1,036,434
18.負担金補助及び交付金			但馬公平委員会負担金等	35,000	49,000	50,000	▲ 14,000
事業費総額・・・①				150,910,614	139,030,693	126,876,720	11,879,921
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③	職員健診助成金等	2,349,302	1,314,150	1,247,143	1,035,152
	一般財源・・・④			148,561,312	137,716,543	125,629,577	10,844,769

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	150,910,614	139,030,693	126,876,720
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	職員研修事業	担当部課	企画総務部 総務課
予算コード	02 - 01 - 01 - 02 - 01	担当者名	足立 哲哉、板高 紗也香
総合 計画 体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行政運営を実現する	事業開始年度	評価区分 評価
	34.市民とともにある職員の育成・組織力の強化	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○住民ニーズの多様化・高度化、少子高齢化や高度情報化、職務に対する取組姿勢などに対応した職員研修を企画・実施し、職員の意識・知識の向上を図ることにより、公正な職務の遂行に向けて、時代の趨勢に的確に対応できる人材を育成する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○職員の職務遂行能力の向上 ○職員の資質向上、識見の醸成
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○研修機関への派遣 ・研修機関:自治大学校(1人)、兵庫県自治研修所(21人)、但馬広域行政事務組合(71人)等 ・研修内容:階層別研修、専門研修 ○行政機関・研究機関への派遣 ・総務省自治税務局、兵庫県危機管理防災対策課、兵庫県芸術文化観光専門職大学での職場研修 ・兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科への派遣(R4～R5年度の2年間) ○庁内研修 ・新任職員研修:採用後の一定期間、実地研修を交えて集中的に実施、半年後にフォローアップ研修を実施 ・暫定再任用職員研修:暫定再任用職員を対象に実施 ・エルダー養成研修:新任職員指導者に求められる資質とスキルの向上を図るため、エルダーに選任された職員を対象に実施 ・メンタルヘルス研修:部下の異変に気づき、ストレスの軽減等に適切に対応するため、課長級を対象に実施 ・自治体DXの推進に係る研修:DXを活用した業務改善意識の醸成を図るため、指名する職員を対象に実施 ・コンプライアンス研修:全職員を対象に実施 ・接遇・コミュニケーション研修:全職員を対象に実施 ・人権研修、LGBTに関する研修 等

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費				50,000	
8.旅費	職員研修旅費	1,087,575	1,315,262	2,356,277	▲ 227,687
10.需用費	消耗品費(新任職員研修事務用品等)	89,631	102,816	48,639	▲ 13,185
11.役務費	手数料(大学院授業料等)	989,350	535,800	848,350	453,550
12.委託料	職員研修委託料	1,382,170	1,343,100	1,360,940	39,070
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	27,560	1,176,270	1,177,430	▲ 1,148,710
18.負担金補助及び交付金	職員研修負担金	429,928	641,000	471,080	▲ 211,072
事業費総額・・・①		4,006,214	5,114,248	6,312,716	▲ 1,108,034
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	4,006,214	5,114,248	6,312,716	▲ 1,108,034

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,006,214	5,114,248	6,312,716
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	職員	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数…⑤	人	601	605	609	▲ 4
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	6,666	8,453	10,366	▲ 1,787

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
職員研修講座数	講座	64	50	45	50
職員研修講座数(全職員対象の研修を除く)※階層別、政策実務系研修対象	講座	57	42	32	38
《変化の理由》 職員研修計画に基づく、計画的な実施とあわせて、自治研修所をはじめとする派遣研修への自主的・主体的な参加により講座数は変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
職員研修受講者延べ人数	人	1,893	1,406	1,237	808
職員研修受講者延べ人数(全職員対象の研修を除く)※階層別、政策実務系研修対象	人	585	335	234	164
《変化の理由》 研修対象者及び研修内容によって、延べ人数は変動する。 新たにエルダー養成研修、メンタルヘルス研修、OJT研修、手話研修、財務事務研修を実施したことにより、受講人数は増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	研修はその効果検証が難しいという側面があるため、組織や職員の人材育成・能力開発に関しての調査研究を常に行い、有効なものとなるよう内容を充実させる必要がある。また、研修が受身ではなく職員の主体的な成長意欲を高められるものとなるよう、ニーズを把握するとともに的確な情報提供を行う必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	・職員の意識改革とともに、職員のモチベーションや働きがいを向上させるため、管理職のコミュニケーションスキルを高め、課員等との意思疎通を図ることで、円滑な組織運営と組織力の強化を目指す。 ・動画配信型研修を積極的に取り入れ、職員が研修を受講しやすい環境を整え、受講人数の増に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	少子高齢化の急速な進行や地方財政を取り巻く厳しい状況など、大きく変化しつつある行財政環境の下、朝来市が質の高い行政サービスを継続して実施していくためには、その根幹となる職員一人一人が意欲や能力を最大限に発揮することが不可欠であり、人材育成の重要性が一層高まっている。 エルダー養成研修やメンタルヘルス研修等による働きやすい職場づくりの一方、引き続き人材育成基本方針及び人材育成計画に基づき、職場内研修(OJT)、職場外研修、自己啓発それぞれの特徴を活かしながら、より一層職員の能力開発・人材育成を図っていく。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 時間外勤務時間の抑制や子育てや介護を行う職員の柔軟な働き方の推進によるワークライフバランスの取れた働きやすい職場環境づくりを進め、地域課題解決に資する副業の在り方検討も含め、職員の能力とやる気を最大限に発揮できるようにすること。 職員の業務遂行能力の向上はもちろんのこと、あいさつ等の接遇マナーの向上を図り、市民に信頼される職員の育成を行うこと。 職員研修にあたっては、時代に応じた新たな研修を取り入れ、参加者に偏りがなく多くの職員の参加に努めるとともに、国県等の研修機関が実施する研修を積極的に活用すること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	法令条例一般管理事業	担当部課	企画総務部 総務課
予算コード	02 - 01 - 02 - 02 - 01	担当者名	足立 哲哉、都倉 和也
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○公正かつ適正な事務事業の遂行のため、例規の整備及び管理を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○公正かつ適正な事務事業の遂行
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○紙ベースの例規集(80冊)の印刷製本 ○条例、規則、要綱、規程作成等手数料 ○例規検索システム、現行法令WEBシステム等使用料 ○各種図書追録代

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	各種追録代等、例規集印刷製本費	793,833	1,125,015	1,176,675	▲ 331,182
11.役務費	条例・規則作成等手数料、要綱作成等経費	4,276,800	4,763,000	4,910,400	▲ 486,200
13.使用料及び賃借料	例規検索システム使用料等	2,199,120	1,692,240	1,692,240	506,880
事業費総額・・・①		7,269,753	7,580,255	7,779,315	▲ 310,502
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	7,269,753	7,580,255	7,779,315	▲ 310,502

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,269,753	7,580,255	7,779,315
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	自衛隊員募集事業	担当部課	企画総務部 総務課
予算コード	02 - 01 - 09 - 07 - 01	担当者名	足立 哲哉、鳥井 康仁
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○自衛隊法施行令の規定に基づき、自衛官等の募集に関する事務を行う(法定受託事務)。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市の広報媒体を利用した自衛官等の募集に係る市民等への周知
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○自衛官募集事務を行う ・市広報紙、市ホームページへの募集記事の掲載 ・啓発資材作成

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
8.旅費		職員出張旅費	6,060	6,400	5,720	▲ 340	
11.役務費		啓発用広告料	20,000	20,000	20,000		
事業費総額・・・①			26,060	26,400	25,720	▲ 340	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	自衛隊員募集事務委託金	26,060	19,000	19,000	7,060
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			7,400	6,720	▲ 7,400	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④		7,400	6,720
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①		28.0%	26.1%

事務事業名	あさご元気応援券配布事業	担当部課	企画総務部 総務課
予算コード	02 - 01 - 09 - 30 - 01	担当者名	足立 哲哉、岩木 幸司
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分
	-	R 5	一般
		事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰が及ぼす家計への負担を緩和し、もって地域経済の活性化に寄与することを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	・家計の負担軽減 ・地域経済の活性化
手段 (どんな事業を実施して)	対象者の属する世帯の世帯主宛に、あさご元気応援券(@5,000円分/人×世帯員数)を郵送する (対象)・令和5年7月1日(以下「基準日」という。)において、市の住民基本台帳に記録されている者 ・基準日の翌日から令和5年11月30日までに生まれ、初めての住民登録が朝来市である者
【事業内容】	配布世帯数:12,144世帯(対象12,349世帯、配布率98.34%) 応援券利用金額:139,329千円(配布総額141,325千円、利用率98.59%)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	プリンター用消耗品(トナー、ドラムユニット等)	78,600	178,750		▲ 100,150
11.役務費	応援券郵送料	5,778,864	6,031,113		▲ 252,249
12.委託料	換金事務等委託費	144,095,000	142,931,250		1,163,750
17.備品購入費			125,510		▲ 125,510
事業費総額・・・①		149,952,464	149,266,623		685,841
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	86,648,012	97,523,000	▲ 10,874,988
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	63,304,452	51,743,623		11,560,829

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	63,304,452	51,743,623	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	42.2%	34.7%	#DIV/0!

総合
計画
体系

1.事務事業の目的、成果、手段

成果
(どのような成果を期待するか)

2. 事業費等の推移(単位:円)

財源内訳

3. 一般財源等の額及び割合

事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①

事務事業名		総務一般管理事業(財務課)		担当部課	企画総務部 財務課	
予算コード		02 - 01 - 01 - 01 - 02		担当者名	大石 哲也、藤本 真由美	
総合 計画 体系	7.その他			事業開始年度	評価区分	一般
	-			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・庁内等で使用する共通消耗品などの購入を一括管理する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・物件費等の経常経費の抑制を目指す。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・庁内の共通消耗品などの購入・管理 ・電話代や総合賠償保険などの経費の支払 ・マイクロバス運転員報酬、旅費の支払 ・封筒、新年度予算書の印刷 ・職員駐車場賃貸借土地使用料の経費の支払

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			会計年度任用職員報酬1名分(マイクロバス運転員)	3,548,467	4,132,029	3,988,679	▲ 583,562
3.職員手当等			会計年度任用職員期末手当(マイクロバス運転員)	640,856	623,008	528,422	17,848
7.報償費			式典記念品	21,272	21,272		
8.旅費			職員出張旅費、会計年度任用職員通勤費用弁償	368,520	351,950	228,850	16,570
10.需用費			消耗品費、印刷費	4,247,088	4,339,529	3,612,222	▲ 92,441
11.役務費			一般事務電話・FAX代、総合賠償保険料	5,730,238	5,919,824	5,949,354	▲ 189,586
12.委託料						44,000	
13.使用料及び賃借料			ETC通行料、職員駐車場使用料等	11,212,120	11,188,780	11,085,530	23,340
18.負担金補助及び交付金			兵庫県電子入札共同運営システム負担金、研修負担金	357,000	363,000	378,000	▲ 6,000
事業費総額・・・①				26,125,561	26,939,392	25,815,057	▲ 813,831
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③	駐車場等実費受入金、マイクロバス運転実費受入金、市国・印刷・コピー代金	4,488,381	5,000,459	4,884,949	▲ 512,078
	一般財源・・・④			21,637,180	21,938,933	20,930,108	▲ 301,753

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	26,125,561	26,939,392	25,815,057
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	事務機器等管理事業	担当部課	企画総務部 財務課
予算コード	02 - 01 - 01 - 04 - 01	担当者名	大石 哲也、藤本 真由美
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・本庁舎内の事務機器(コピー機、印刷機、ファックス)を一括管理する。 ・予算編成・執行などの財務業務をコンピュータシステムにより正確かつ迅速に行い、予算根拠や執行状況、財務状況などを的確に把握できるようにする。
成果 (どのような成果を期待するか)	・物件費等の経常経費を抑制する。 ・限りある財源の重点配分や効率的な経費支出を目指す。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・事務機器(コピー機、印刷機、ファックス)及び財務会計システムや固定資産台帳システムなどの保守管理経費の執行

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	印刷機トナー代、修繕料等	1,968,192	2,497,820	2,140,521	▲ 529,628
11.役務費	保守点検料(印刷機)、財務会計システム保守料	1,274,900	1,357,400	1,361,937	▲ 82,500
12.委託料	財務会計システムインボイス制度対応業務委託料、財務諸表・固定資産台帳整備支援業務委託料	5,687,000	4,235,000	4,235,000	1,452,000
13.使用料及び賃借料	コピー機、事務機器(印刷機、コピー機、財務会計等)使用料	7,682,563	7,932,899	12,786,998	▲ 250,336
事業費総額・・・①		16,612,655	16,023,119	20,524,456	589,536
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	16,612,655	16,023,119	20,524,456	589,536

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	16,612,655	16,023,119	20,524,456
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	財産管理事業(財務課)	担当部課	企画総務部 財務課
予算コード	02 - 01 - 05 - 01 - 01	担当者名	大石 哲也、藤本 真由美
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・市有財産の売却、賃借、維持管理を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	・市有財産の適正な管理につなげる。 ・利用計画のない市有財産の有効活用を目指す。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・財産処分検討委員会の開催(5回) ・遊休財産の活用検討 ・普通財産台帳の整理 ・市有財産の管理(草刈等も含む) ・市境界の立会い ・財産管理関係システム保守

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	普通財産施設修繕料、光熱水費等	392,821	456,836	537,222	▲ 64,015
11.役務費	普通財産施設保険料、公有財産管理システム、GIS保守料等	2,461,747	1,916,705	1,948,656	545,042
12.委託料	普通財産環境美化、施設維持管理委託料、地理情報システムデータ搭載業務委託料等	2,640,600	6,347,600	2,023,500	▲ 3,707,000
13.使用料及び賃借料	山ノ下公園下水道使用料	41,310	23,370	26,680	17,940
14.工事請負費			1,309,000	727,210	▲ 1,309,000
17.備品購入費	草刈機、電動噴霧器等購入	261,910		181,500	261,910
事業費総額・・・①		5,798,388	10,053,511	5,444,768	▲ 4,255,123
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	5,798,388	10,053,511	5,444,768	▲ 4,255,123

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,798,388	10,053,511	5,444,768
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	庁舎管理事業	担当部課	企画総務部 財務課
予算コード	02 - 01 - 05 - 02 - 01	担当者名	大石 哲也、藤本 真由美
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・朝来市の本庁舎本館、西館の建物・設備の維持管理を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	・適正な庁舎管理、庁舎環境づくりを行う。
手段 (どんな事業を実施して)	・庁舎管理経費の執行(光熱水費、消耗品費等) ・庁舎管理上必要な修繕工事等の実施 ・庁舎の各種点検業務(防火管理、危険物関係施設の保守、設備保守点検費等) ・業務委託(管理清掃、用務員等)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費		消耗品費、光熱水費、修繕料	21,709,559	21,006,395	23,518,144	703,164
11.役務費		施設保険料、講習会手数料、各種設備保守点検料等	18,831,054	17,870,830	18,198,720	960,224
12.委託料		施設管理委託料等	5,478,855	5,921,132	4,755,126	▲ 442,277
13.使用料及び賃借料		下水道使用料、NHK受信料	442,867	453,241	472,681	▲ 10,374
14.工事請負費		西館空調設備更新工事	1,053,800	1,064,140	1,548,800	▲ 10,340
17.備品購入費		PHS購入	191,400	1,116,431	1,523,725	▲ 925,031
18.負担金補助及び交付金		南但危険物安全協会会費、研修負担金	12,000	4,500	4,500	7,500
事業費総額・・・①			47,719,535	47,436,669	50,021,696	282,866
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	行政財産目的外使用料、駐車場使用料、土地・建物貸付収入、その他雑入	18,825,824	20,235,136	19,878,071
	一般財源・・・④		28,893,711	27,201,533	30,143,625	1,692,178

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	47,719,535	47,436,669	50,021,696
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	公用車管理事業	担当部課	企画総務部 財務課
予算コード	02 - 01 - 05 - 03 - 01	担当者名	大石 哲也、藤本 真由美
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・公用車を適切に維持管理し、安全で安心な公用車運行に努める。
成果 (どのような成果を期待するか)	・車検等や消耗品(オイルやタイヤ交換等)の管理を一元的に行い、経常経費の抑制を目指す。 ・適正な車両管理による走行時の故障・事故の防止。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・公用車の買替え時期等の検討及び車両購入、廃車事務 ・任意保険加入事務 ・財務課所管公用車の維持管理業務 ・市所有公用車の点検記録等の総括業務 ・公用車事故に係る修繕費の執行 ・公用車2台更新 ・令和5年度末総台数224台(内ドライブレコーダー設置台数218台:97.3%)(未設置車両6台 特殊車両、外部委託)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費		公用車用 消耗品費、燃料費、修繕料	5,705,036	6,290,371	5,292,776	▲ 585,335
11.役務費		保険料、車検代行料等	1,692,535	2,159,839	1,757,155	▲ 467,304
13.使用料及び賃借料					15,000	
17.備品購入費		公用車購入費(2台)	2,579,735	4,904,176	4,643,474	▲ 2,324,441
26.公課費		自動車重量税	190,600	298,300	196,900	▲ 107,700

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,167,906	13,652,686	11,905,305
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	庁舎整備事業(生野庁舎等)(繰越分)	担当部課	企画総務部 財務課
予算コード	02 - 01 - 05 - 78 - 01	担当者名	大石 哲也、椿野 禎俊
総合計画 体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する	事業開始年度	評価区分 一般
	33.効果的かつ効率的な行財政運営の推進	R 3	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・生野庁舎は昭和42年に建築された庁舎で、建築後50年以上が経過しており、老朽化が進み、現在の耐震基準を満たしていない状況にあるため、周辺施設の統合・集約化を図りながら必要な整備を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	・老朽化、耐震性の問題の解決。 ・施設保有量の最適化を図る。 ・複合化により多世代の市民交流・連携が生まれ、地域の活性化に寄与。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・生野庁舎等整備実施設計業務 ・生野庁舎等什器類レイアウト実施設計業務

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
11.役務費	手数料		171,600		▲ 171,600
12.委託料	設計監理委託料	26,378,000	12,276,000		14,102,000
事業費総額・・・①		26,378,000	12,447,600		13,930,400
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・② 庁舎整備事業債	6,600,000			6,600,000
	その他・・・③				
一般財源・・・④		19,778,000	12,447,600		7,330,400

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	26,378,000	12,447,600	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

事務事業名	南但広域行政事務組合企画振興費負担金	担当部課	企画総務部 財務課
予算コード	02 - 01 - 06 - 02 - 01	担当者名	大石 哲也、竹村 圭一
総合計画体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する	事業開始年度	評価区分 一般
	35.広域行政組織等団体との連携の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・朝来市と養父市とで構成する南但広域行政事務組合(一部事務組合)の経費の朝来市分負担金を支出する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・南但広域行政事務組合(一部事務組合)の円滑な運営に資する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・南但広域行政事務組合の議会運営、庁舎管理等に要する経費に対し、負担金を支出する。 ・各種電算処理業務に要する経費に対し、負担金を支出する。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	南但広域行政事務組合負担金	140,132,000	128,028,000	110,621,000	12,104,000
事業費総額・・・①		140,132,000	128,028,000	110,621,000	12,104,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金		15,956,000	7,819,000	▲ 15,956,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	140,132,000	112,072,000	102,802,000	28,060,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	140,132,000	112,072,000	102,802,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	87.5%	92.9%

事務事業名	公用車事故等損害賠償事業	担当部課	企画総務部 財務課
予算コード	02 - 01 - 09 - 01 - 01	担当者名	大石 哲也、藤本 真由美
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・公用車事故に関する事務及び総合賠償保険に関する事務を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	・事故発生時に迅速、的確な対応により適正な事後処理につなげる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・公用車事故に関する保険事業者への取り次ぎ事務 ・総合賠償補償保険に関する取り次ぎ事務 ・賠償金並びに補償金支払い事務

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
21.補償補填及び賠償金	賠償金(4件)	718,021	852,334	17,540	▲ 134,313
事業費総額・・・①		718,021	852,334	17,540	▲ 134,313
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	公有財産等共済受入金	718,021	852,334	▲ 134,313
	一般財源・・・④			17,540	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	718,021	852,334	17,540
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	国県支出金返還事業	担当部課	企画総務部 財務課
予算コード	02 - 01 - 09 - 02 - 01 02	担当者名	大石 哲也、竹村 圭一
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・国県支出金の超過交付分を確実に返還する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・国県支出金の交付不足を生じた場合には追加交付を受け、超過交付を受けた場合は返還を行うことにより信頼の原則を構築する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・国庫及び県支出金事業のうち、精算により超過交付となったものについて、翌年度で返還する。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
22.償還金利子及び割引料	国庫支出金返還金 39,068,039円	42,732,857	84,832,431	125,004,350	▲ 42,099,574
	県支出金返還金 3,664,818円				
事業費総額・・・①		42,732,857	84,832,431	125,004,350	▲ 42,099,574
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	42,732,857	84,832,431	125,004,350	▲ 42,099,574

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	42,732,857	84,832,431	125,004,350
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	南但広域行政事務組合保健衛生費負担金	担当部課	企画総務部 財務課
予算コード	04 - 01 - 01 - 04 - 01	担当者名	大石 哲也、竹村 圭一
総合計画体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する	事業開始年度	評価区分 一般
	35.広域行政組織等団体との連携の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・朝来市と養父市とで構成する南但広域行政事務組合(一部事務組合)の経費の朝来市分負担金を支出する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・南但休日診療所の円滑な運営による市民サービスの安定的な提供。
手段 (どんな事業を実施して)	・南但休日診療所の運営に要する経費に対し、普通交付税算入額を負担金として支出する。(養父市の負担は無し。)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	南但広域行政事務組合負担金	7,100,000	7,100,000	7,100,000	
事業費総額・・・①		7,100,000	7,100,000	7,100,000	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	7,100,000	7,100,000	7,100,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,100,000	7,100,000	7,100,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	公立豊岡病院組合分賦金	担当部課	企画総務部 財務課
予算コード	04 - 01 - 01 - 06 - 01	担当者名	大石 哲也、竹村 圭一
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 22.安心できる医療体制の充実	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・公立豊岡病院組合の運営を維持する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・病院事業を安定的に持続させ、地域医療の核としての機能を確保する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・当市が加入する公立豊岡病院組合(一部事務組合)へ分賦金を支出する。 ・公立病院経営に伴う費用について、分賦金条例で定められた項目・分賦率に基づいて負担金を支出する。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	公立豊岡病院組合分賦金	718,096,000	764,894,000	766,208,000	▲ 46,798,000
事業費総額・・・①		718,096,000	764,894,000	766,208,000	▲ 46,798,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	718,096,000	764,894,000	766,208,000	▲ 46,798,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	718,096,000	764,894,000	766,208,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	南但広域行政事務組合清掃総務費負担金	担当部課	企画総務部 財務課
予算コード	04 - 02 - 01 - 04 - 01	担当者名	大石 哲也、竹村 圭一
総合 計画 体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する	事業開始年度	評価区分 一般
	35.広域行政組織等団体との連携の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・朝来市と養父市とで構成する南但広域行政事務組合(一部事務組合)の経費の朝来市分負担金を支出する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・ごみ処理事業の円滑な運営による市民サービスの安定的な提供。
手段 (どんな事業を実施して)	・ごみ処理事業に要する経費に対し、負担金を支出する。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	南但広域行政事務組合負担金	417,356,000	392,055,000	336,494,000	25,301,000
事業費総額・・・①		417,356,000	392,055,000	336,494,000	25,301,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	417,356,000	392,055,000	336,494,000	25,301,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	417,356,000	392,055,000	336,494,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	南但広域行政事務組合常備消防費負担金	担当部課	企画総務部 財務課
予算コード	09 - 01 - 03 - 01 - 01	担当者名	大石 哲也、竹村 圭一
総合計画体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する	事業開始年度	評価区分 一般
	35.広域行政組織等団体との連携の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・朝来市と養父市とで構成する南但広域行政事務組合(一部事務組合)の経費の朝来市分負担金を支出する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・消防体制の基盤強化による市民サービスの向上。
手段 (どんな事業を実施して)	・消防事業に要する経費に対し、負担金を支出する。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金		南但広域行政事務組合負担金	647,097,000	568,964,000	537,174,000	78,133,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	647,048,790	568,900,350	537,109,780
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	南但広域行政事務組合保健体育費負担金	担当部課	企画総務部 財務課
予算コード	10 - 05 - 01 - 02 - 01	担当者名	大石 哲也、竹村 圭一
総合 計画 体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する	事業開始年度	評価区分 一般
	35.広域行政組織等団体との連携の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・朝来市と養父市とで構成する南但広域行政事務組合(一部事務組合)の経費の朝来市分負担金を支出する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・スポーツ施設の円滑な運営による市民サービスの安定的な提供。
手段 (どんな事業を実施して)	・スポーツ施設(野球場、テニスコート)運営に要する経費に対し、負担金を支出する。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	南但広域行政事務組合負担金	53,219,000	7,239,000	4,017,000	45,980,000
事業費総額・・・①		53,219,000	7,239,000	4,017,000	45,980,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	23,900,000			23,900,000
	その他・・・③				
一般財源・・・④		29,319,000	7,239,000	4,017,000	22,080,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	53,219,000	7,239,000	4,017,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	長期償還元金	担当部課	企画総務部 財務課
予算コード	12 - 01 - 01 - 01 - 01	担当者名	大石 哲也、竹村 圭一
総合計画体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する	事業開始年度	評価区分 一般
	33.効果的かつ効率的な行財政運営の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・長期償還元金の確実な償還を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	・市債残高の縮減を図る。 ・金融市場での信頼性を確保する。
手段 (どんな事業を実施して)	・借入先からの請求に基づき、長期償還元金の確実な償還を管理する。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
22.償還金利子及び割引料	長期償還元金(通常分)2,362,668,801円	2,895,722,187	2,977,730,054	3,558,041,805	▲ 82,007,867
	長期償還元金(繰上分)533,053,386円				
事業費総額・・・①		2,895,722,187	2,977,730,054	3,558,041,805	▲ 82,007,867
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 使用料(ケーブルテレビ、市営住宅)	72,311,000	85,943,000	87,429,000	▲ 13,632,000
	一般財源・・・④	2,823,411,187	2,891,787,054	3,470,612,805	▲ 68,375,867

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,895,722,187	2,977,730,054	3,558,041,805
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	長期債償還利子	担当部課	企画総務部 財務課
予算コード	12 - 01 - 02 - 01 - 01	担当者名	大石 哲也、竹村 圭一
総合 計画 体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する	事業開始年度	評価区分 一般
	33.効果的かつ効率的な行財政運営の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・長期債利子の確実な償還を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	・金融市場での信頼性を確保する。
手段 (どんな事業を実施して)	・借入先からの請求に基づき、長期債利子の確実な償還を管理する。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
22.償還金利子及び割引料	長期債償還利子	62,108,264	74,657,368	97,415,376	▲ 12,549,104
事業費総額・・・①		62,108,264	74,657,368	97,415,376	▲ 12,549,104
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	使用料(ケーブルテレビ、市営住宅)	1,526,000	2,229,000	3,107,000 ▲ 703,000
	一般財源・・・④	60,582,264	72,428,368	94,308,376	▲ 11,846,104

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	62,108,264	74,657,368	97,415,376
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	長期債償還事務費	担当部課	企画総務部 財務課
予算コード	12 - 01 - 03 - 01 - 01	担当者名	大石 哲也、竹村 圭一
総合 計画 体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する	事業開始年度	評価区分 一般
	33.効果的かつ効率的な行財政運営の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・長期債償還に伴う事務費の支払い。
成果 (どのような成果を期待するか)	・金融市場での信頼性を確保する。
手段 (どんな事業を実施して)	・証券発行により借り入れた長期債については、定時償還時に一定の手数料が賦課されるため、借入先からの請求に基づき支払いを行う。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
11.役務費	長期債償還事務費	832	1,540	2,163	▲ 708
事業費総額・・・①		832	1,540	2,163	▲ 708
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	832	1,540	2,163	▲ 708

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	832	1,540	2,163
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		庁舎内情報ネットワーク管理事業		担当部課	企画総務部 デジタル戦略課	
予算コード		02 - 01 - 10 - 01 - 01		担当者名	世木 敬史、稲田 将太郎	
総合 計画 体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する			事業開始年度	評価区分	一般
	33.効果的かつ効率的な行財政運営の推進			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○グループウェア等の各種システムを円滑に稼働させる。
成果 (どのような成果を期待するか)	○効率的かつ安全な庁舎内情報ネットワークシステム体系の確立により、各種行政サービスの充実を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○庁内情報ネットワークシステムの運用・管理 ○LGWAN(総合行政ネットワーク)システムの運用・管理 ○広域ネットワークの管理 ネットワーク機器(メディアコンバータ、各種通信機器)の保守管理 ○兵庫県電子自治体協議会への参加 兵庫県情報セキュリティクラウドへの接続 ○職員用端末更新 ○職員用端末メンテナンス ○職員からの各種問い合わせへの対応(ヘルプデスク)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
8.旅費				11,670	12,270	▲ 11,670
10.需用費		庁内情報ネットワーク用消耗品、修繕料	63,470	125,389	130,136	▲ 61,919
11.役務費		庁内情報ネットワーク運用保守	10,588,985	8,389,920	10,428,000	2,199,065
12.委託料		ICTアドバイザー業務委託料等	4,389,000	77,160,952	10,711,800	▲ 72,771,952
13.使用料及び賃借料		回線使用料、システム使用料	1,957,100	1,941,078	4,249,224	16,022
14.工事請負費				118,800		▲ 118,800
17.備品購入費		職員事務用パソコン等	9,349,349	14,184,225	2,599,960	▲ 4,834,876
18.負担金補助及び交付金		兵庫県電子自治体推進協議会負担金、兵庫県セキュリティクラウド負担金	3,484,000	3,499,000	2,179,000	▲ 15,000
事業費総額・・・①			29,831,904	105,431,034	30,310,390	▲ 75,599,130
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③				
	一般財源・・・④		29,831,904	105,431,034	30,310,390	▲ 75,599,130

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	29,831,904	105,431,034	30,310,390
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	社会保障・税番号制度推進事業	担当部課	企画総務部 デジタル戦略課
予算コード	02 - 01 - 10 - 03 - 01	担当者名	世木 敬史、岩木 幸司
総合 計画 体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する	事業開始年度	評価区分 一般
	33.効果的かつ効率的な行財政運営の推進	R 2	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○マイナンバー制度における国の情報提供ネットワークと市の基幹系システムの安全かつ安定的な情報連携を目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	○マイナンバーを活用した施策の普及による市民の利便性の向上及び行政事務の効率化 ○マイナンバー漏えい防止に係る安全性の確保
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○地方公共団体情報システム機構が設置する自治体中間サーバー・プラットフォームの運用及び更新に係る負担金の支払い

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	社会保障・税番号制度システム負担金	3,101,000	3,101,000	4,163,000	
事業費総額・・・①		3,101,000	3,101,000	4,163,000	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金		1,064,000	
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,101,000	3,101,000	3,099,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,101,000	3,101,000	3,099,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	74.4%

事務事業名	自治体DX推進事業	担当部課	企画総務部 デジタル戦略課
予算コード	02 - 01 - 10 - 04 - 01	担当者名	世木 敬史、小山 修平、稲田 将太郎
総合 計画 体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する	事業開始年度	評価区分
	33.効果的かつ効率的な行財政運営の推進	R 4	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○デジタル技術やデータ等を用いてサービスの変革を行い、住民の利便性を向上させるとともに、業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げる。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民サービスの提供体制の多様化、細やかな市民サービスの展開 ○デジタル技術の活用による業務の効率化、ペーパーレス化の推進
手段 (どんな事業を実施して)	○行政手続きのオンライン化の推進 ・電子申請システムの運用 ・公共施設予約システムの導入(兵庫県共同利用型) ○業務効率化ツールの利活用推進 ・ノーコードツール(Logoフォーム、キントーン) ・AI音声文字起こし ○AIチャットボットシステムの運用 ○スマートフォン講習会の開催(10回、64名) ○職員向け研修会の開催 ・ノーコードツール操作研修 ・業務改善ワークショップ
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			9,000		▲ 9,000
8.旅費			19,536		▲ 19,536
11.役務費	オンライン決済手数料	2,916			2,916
12.委託料			413,820		▲ 413,820
13.使用料及び賃借料	各種システム使用料	4,244,190			4,244,190
18.負担金補助及び交付金	公共施設予約システム部会負担金、テレワーク兵庫県部会負担金	1,047,360			1,047,360
事業費総額・・・①		5,294,466	442,356		4,852,110
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	308,000			308,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	4,986,466	442,356		4,544,110

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,986,466	442,356	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	94.2%	100.0%	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516		▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	189	16	#DIV/0!	173

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
オンライン申請メニュー(ホームページ常設の手続)	手続	50	42		
オンライン申請メニュー(イベント申込等簡易手続)	手続	75			
<<変化の理由>> 令和4年度末に稼働したオンライン申請システムを操作研修等を経て、全庁的に活用が始まり、簡易的な手続きからオンラインによる受付に対応した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
オンライン申請数(ホームページ常設分)	件	631	75		
オンライン申請数(イベント申込等簡易手続分)	件	3,328			
<<変化の理由>> イベント参加、健診申込等、簡易的な手続きでのオンラインによる利用が多くあった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	デジタル活用の取組みを活性化させるためには、「市民の立場になって考える」「前例に捉われない」といった変える意識の醸成を全庁的に図るとともにデジタル人材の育成が必要である。 行政手続きのオンライン化については、簡易的な手続きは、全庁的にオンラインの活用が進みつつあるが、今後においては、行政手続き系のメニュー数を充実させていく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	研修等を通じて職員のデジタル活用に関する意識の醸成、技術の習得を図りながら、デジタル人材の育成に努める。 昨年度実施した手続きの棚卸結果をもとに各課のヒアリングを行い、市民等の利便性向上や行政事務の簡素化・効率化を考慮しながらパソコン、スマートフォンの扱いに慣れた子育て世代の手続きを中心に優先度を設け段階的に進めて行く。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	システム等の導入が目的とならぬよう、デジタル技術の活用による市民の利便性向上と行政事務の効率化を目指した自治体DXの取組みを進め、「行かない」や「書かない」といった新たな行政サービスの概念が当たり前となるよう取り組んでいかなければならないと考える。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充とする。 職員のデジタル活用に関する意識の醸成を図り、住民サービスの向上及び業務の効率化につながる自治体DXを進めること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名		交通安全対策事業	担当部課	危機管理部 防災安全課	
予算コード		02 - 01 - 07 - 01 - 01	担当者名	坂本 和昭、川口 浩樹	
総合 計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分	評価	
	26.暮らしを守る防犯・交通安全の推進	H 17	事業種別	ソフト事業	

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・交通安全に関する意識の高揚を図り、交通事故を防止する
成果 (どのような成果を期待するか)	・交通ルールの遵守と正しい交通マナーの習慣化 ・交通安全意識の浸透による交通事故の防止
手段 (どんな事業を実施して)	南但馬警察署、朝来市交通安全協会、各種関係機関と協力して以下の事業を実施した。 ○朝来市交通安全対策協議会の開催(8月10日) ○児童・生徒、老人クラブ等への交通安全指導 ○新入生・新入園児に対する交通安全物品(こども園:黄色安全帽子、小学校:黄色ジャンプ傘、中学校:反射安全タスキ)の配布 ○自治協等に対する交通安全啓発資材の配布 ○交通安全キャンペーンの実施(年4回:春、夏、秋、年末) ○交通安全立ち番の実施(年2回:春、秋) ○青パトによる巡回、のぼり旗の掲出、CATV等での啓発活動 ○市民のつどいの開催(11月14日) ○自転車シミュレーター購入、啓発 【事業内容】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			会計年度職員報酬	2,465,916			2,465,916
3.職員手当等			会計年度職員手当	442,356			442,356
7.報償費			協議会委員謝礼	49,800	32,000	28,000	17,800
8.旅費			職員出張旅費	90,070	1,000		89,070
10.需用費			交通安全啓発用物品、青パト維持管理費、回転灯電気料	1,033,217	993,051	417,053	40,166
11.役務費			自動車損害共済、法定点検手数料	24,740	43,230	24,190	▲ 18,490
13.使用料及び賃借料					3,250		▲ 3,250
17.備品購入費			交通安全自転車シミュレーター購入事業	1,449,800	567,545		882,255
18.負担金補助及び交付金			朝来市交通安全協会補助金、高齢者安全運転支援補助金	200,000	200,000	200,000	
24.積立金						63,174,609	
26.公課費					6,600		▲ 6,600
事業費総額・・・①				5,755,899	1,846,676	63,843,852	1,443,307
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③	交通安全対策基金繰入金	1,966,000	1,115,627	63,189,609	850,373
	一般財源・・・④			3,789,899	731,049	654,243	592,934

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,755,899	1,846,676	63,843,852
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	205	65	2,204	141

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
交通安全キャンペーン	回	4	3	2	2
市民のつどい	回	1			
≪変化の理由≫ 例年、春・秋、2回の全国交通安全運動、春・夏・秋・年末、4回の交通事故防止運動の期間に交通安全キャンペーンを実施している。令和5年度は養父市と合同で市民のつどいを開催し、安全安心な地域社会の実現を目指した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
交通事故発生件数(人身)	件	68	53	59	60
≪変化の理由≫ 令和4年度までは目標数値内で推移していたが、令和5年度は目標数値60件を上回った。高齢ドライバーによる事故が多いため、交通安全キャンペーン等で啓発をしていく必要がある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	市民のつどいの内容について、養父市と足並みをそろえ慎重に協議を進める必要がある。 兵庫県市町交通災害共済組合の解散に伴う分配金を積み立てた交通安全基金を有効活用する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	南但馬警察署・朝来市交通安全協会等の関係団体との連携を強化し、一層の交通安全啓発を推進する。 また、市民のつどいのあり方については昨年度同様養父市と合同で開催し、広く市民が参加する内容となるよう引き続き連携を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	引き続き交通事故の減少、死亡事故ゼロを目指して、市民に対し継続的に啓発活動を行っていく必要がある。 特に、ヘルメットの着用義務化の周知など、子どもだけでなく、大人や高齢者に対しても、自転車に関する交通ルールを再確認・再認識していただく機会も必要。 今後も市民の安全安心を守るため、南但馬警察署をはじめとした関係機関と連携、協力して一層の交通安全啓発を推進することが重要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 市としての交通安全対策の在り方について明確なビジョンを整理するとともに、交通安全対策基金を活用して購入した交通安全用品を有効に活用し、関係機関と連携しながら市が主体的に交通安全対策を実施すること。 高齢者の交通事故が増加していることを踏まえ、公共交通体系の再編に合わせ、高齢者の免許返納に向けた取組を進めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	犯罪対策支援事業	担当部課	危機管理部 防災安全課
予算コード	02 - 01 - 09 - 04 - 01	担当者名	坂本 和昭、川口 浩樹
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する 26.暮らしを守る防犯・交通安全の推進	事業開始年度	評価区分 評価
		H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○犯罪のない安全で安心な市民生活の実現を目指すとともに、犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図るための支援を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○防犯意識の高揚を図る。 ○犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○南但馬警察署、朝来防犯協会等各種団体と連携した事業の実施 ・広報紙、CATVでの防犯啓発 ・朝来防犯協会の活動支援 ○犯罪被害者等の支援 ・遺族見舞金、重傷病見舞金の支給等 ○防犯カメラ設置補助金 ・5区のべ8基分

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
8.旅費			11,740		▲ 11,740
18.負担金補助及び交付金	朝来防犯協会補助金、防犯カメラ設置補助金	1,971,000	851,000	851,000	1,120,000
事業費総額・・・①		1,971,000	862,740	851,000	1,108,260
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	480,000			480,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		1,491,000	862,740	851,000	628,260

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,491,000	862,740	851,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	75.6%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	70	30	29	40

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
地域防犯カメラ設置台数	箇所	61	53	48	45
≪変化の理由≫ 防犯意識の高まりから防犯カメラの設置箇所が増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
刑法犯認知件数(南但馬警察署管内・年間)	件	109	169	111	127
≪変化の理由≫ 刑法犯認知件数は令和4年度より南但馬警察署管内の数値となっているが、令和5年度は過去4年間で最小値となった。本市における令和5年度の朝来市内犯罪発生状況としては、窃盗犯が最も多い状況である。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	地域自治協議会や自治会等が行っている防犯パトロール、子供の見守り活動、防犯灯設置等の防犯活動については、犯罪抑止に役立っていることから、今後もこのような活動を継続していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	朝来防犯協会と連携した防犯活動の更なる推進を図るとともに、地域自治協議会や自治会等が現在行っている防犯活動が今後も継続して行える体制を整える。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	区からの防犯カメラ設置の相談や、防犯カメラ設置補助金の申し込み状況、地域自治協議会での防犯に関する取組状況などからも、地域の防犯意識の高まりを感じる。 これら関係機関と連携し、犯罪防止に向けた活動や子供の見守り活動等の防犯活動を引き続き行うとともに、今後も防犯協会等による犯罪抑止活動等の協力、支援を継続して実施する必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおりに継続とする。 犯罪認知研修の減少を踏まえ、引き続き地域等と連携しながら防犯活動を継続的に実施すること。 防犯カメラの更新時期を迎えている地域もあることから、防犯カメラの補助制度については、県と連携しながら今にあった制度になるよう働きかけを行うこと。

事務事業名		消防団活動事業			担当部課	危機管理部 防災安全課	
予算コード		09 - 01 - 01 - 01 - 01			担当者名	坂本 和昭、羽瀧 慎也	
総合計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する				事業開始年度	評価区分	評価
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進				H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○火災等有事の際に、迅速かつ的確な消防団活動事業を行う。										
成果 (どのような成果を期待するか)	○消火・水防活動における消防団員の能力向上を図る。										
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○消防団各種事業の実施 令和5年度出動・活動実績(延べ) <table border="0"> <tr> <td>・火災出動</td><td>3回</td></tr> <tr> <td>・水防(風水害)出動</td><td>1回</td></tr> <tr> <td>・防火啓発警戒活動等(防火パトロール・パレード等)</td><td>11回</td></tr> <tr> <td>・消火訓練活動等(火災訓練等)</td><td>5回</td></tr> <tr> <td>・行方不明者搜索</td><td>0回</td></tr> </table> ○消防団活動における団員報酬の支払い	・火災出動	3回	・水防(風水害)出動	1回	・防火啓発警戒活動等(防火パトロール・パレード等)	11回	・消火訓練活動等(火災訓練等)	5回	・行方不明者搜索	0回
・火災出動	3回										
・水防(風水害)出動	1回										
・防火啓発警戒活動等(防火パトロール・パレード等)	11回										
・消火訓練活動等(火災訓練等)	5回										
・行方不明者搜索	0回										

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			消防団員報酬	40,518,916	26,577,958	28,807,174	13,940,958
3.職員手当等			消防団員訓練・出動手当		3,862,400	2,439,711	▲ 3,862,400
7.報償費			退団者記念品、消防大会記章、表彰等	3,209,155	642,988	586,320	2,566,167
8.旅費			職員・団幹部等旅費	304,600	11,000	39,600	293,600
10.需用費			団員衣服、消防大会消耗品費等	1,888,715	2,081,097	1,724,717	▲ 192,382
12.委託料			環境美化委託料	21,733			21,733
13.使用料及び賃借料			自動車借上料、有料道路通行料	283,060	17,440	18,630	265,620
18.負担金補助及び交付金			各団体負担金、団員公務災害補償掛金等	25,439,681	25,590,461	25,570,287	▲ 150,780
事業費総額・・・①				71,665,860	58,783,344	59,186,439	12,882,516
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③	福祉共済制度事務費	46,000	46,850	230,142	▲ 850
	一般財源・・・④			71,619,860	58,736,494	58,956,297	12,883,366

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	71,665,860	58,783,344	59,186,439
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,557	2,061	2,043	496

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
消防団員数	人	880	937	951	960
≪変化の理由≫ 少子化の影響により消防団員の確保が困難な状況であるため、団員数が減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
火災発生件数(南但消防本部 消防年報)	件	10	10	10	9
消防体制が充実していると感じる市民の割合	%	44.1	44.0	50.9	48.2
≪変化の理由≫ 消防団による防火啓発警戒活動や消火訓練活動等により、地域の防災意識の向上が図られ、令和元年以降横ばいで推移している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	火災発生時の迅速な対応を図るため、消防団員の確保に努めているが、年々確保が難しい状況となっており、消防団員の確保が課題となっている。
今後の方向、見通し、対応策等	消防団員の確保のため、消防団の活動を市民に周知するとともに、入団・活動しやすい消防団活動となるよう環境づくりを推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○	拡充 継続 改善 縮小・段階的廃止 廃止
	地域防災の担い手の減少等に伴い、消防団員一人ひとりの負担が増加していることから、消防団員としての必要な知識と技術を取得し、団員個々の資質の向上を図るための教育訓練が必要であると思われる。また、消防団の維持、及び団員確保に努めることはもとより、住民に向けた消防団に対する理解を向上させることに重点を置いた、広報活動を展開することが必要であると考え。

8. 外部評価

評価	評価理由
○	拡充 継続 改善 縮小・段階的廃止 廃止

9. 二次評価

評価	評価理由
○	拡充 継続 改善 縮小・段階的廃止 廃止
	二次評価は拡充とする。 消防団員数の減少を踏まえ、研修の場だけでなく、日常の消防団活動をととして、消防・水防活動における消防団員の能力の向上が図れるよう工夫すること。 消防団員の確保に向け、消防団活動の魅力や重要性について、市民への広報活動を強化すること。

事務事業名	消防団員退職報償金等支払事業	担当部課	危機管理部 防災安全課
予算コード	09 - 01 - 01 - 02 - 01	担当者名	坂本 和昭、羽瀧 慎也
総合 計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○退職報償金等の支払いを行い、適切な消防団員の人事管理を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○消防団員の適正な人事管理を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○退職消防団員に対する退職報償金の支払い 令和5年度支払額 28,682,000円(75名)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	消防団員退職報償金	28,682,000	21,533,000	14,452,000	7,149,000
事業費総額・・・①		28,682,000	21,533,000	14,452,000	7,149,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	消防団員退職報償金受入金	28,682,000	21,533,000	14,452,000	7,149,000
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	28,682,000	21,533,000	14,452,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	消防施設維持管理事業	担当部課	危機管理部 防災安全課
予算コード	09 - 01 - 02 - 01 - 01	担当者名	坂本 和昭、羽渕 慎也
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○災害時における情報網の確立と機庫・車両等消防施設の適正な維持管理を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○火災等の有事の際に、消防施設等が適正に機能を果たす。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○フェニックス防災システムによる情報収集及び災害時における県への報告、応援要請 ○あさご安全安心ネットを使用しての市民への災害情報等の提供 ○消防機庫、消防車両の定期点検、日常的な維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消防車両・消防機庫等消耗品費、車検費用等	6,294,743	6,089,752	6,470,089	204,991
11.役務費	消防車両車検費、保険料、電話代等	3,521,526	3,320,375	3,694,540	201,151
13.使用料及び賃借料	ひょうご防災ネット使用料、下水道使用料等	2,296,810	2,254,094	2,323,900	42,716
18.負担金補助及び交付金	衛星通信ネットワーク負担金、防災ヘリ連絡協議会負担金等	2,051,000	2,069,000	2,069,000	▲ 18,000
26.公課費	消防車両車検時自動車重量税	1,027,600	643,000	956,600	384,600
事業費総額・・・①		15,191,679	14,376,221	15,514,129	815,458
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	15,191,679	14,376,221	15,514,129	815,458

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	15,191,679	14,376,221	15,514,129
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	消防施設等整備事業	担当部課	危機管理部 防災安全課
予算コード	09 - 01 - 02 - 50 - 01	担当者名	坂本 和昭、羽瀨 慎也
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○適正な消防施設の整備を行い、市民生活の安全安心を確保する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○火災や自然災害発生等の有事における施設の有効機能を図る。 ○経年劣化等により災害対応への支障が危惧される消防車両、消防機庫等の消防施設を更新整備することにより、消防体制の充実強化を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○消火栓の新設・移設・取替の実施 ○消防機庫等の整備 ○ホース格納箱及びホース備品等の更新

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
11.役務費				40,700	
12.委託料	消防機庫整備工事設計委託料	495,000	1,100,000	990,000	▲ 605,000
14.工事請負費	消火栓新設、移設、取替工事等	6,065,400	7,238,220	15,063,225	▲ 1,172,820
17.備品購入費	ホース格納箱、表示板購入費等	979,000	986,700	31,300,360	▲ 7,700
事業費総額・・・①		7,539,400	9,324,920	47,394,285	▲ 1,785,520
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	400,000	3,900,000	39,000,000	▲ 3,500,000
	その他・・・③	6,000,000	5,300,000		700,000
	一般財源・・・④	1,139,400	124,920	8,394,285	1,014,480

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,539,400	9,324,920	47,394,285
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	水防事業	担当部課	危機管理部 防災安全課
予算コード	09 - 01 - 04 - 20 - 01	担当者名	坂本 和昭、川口 浩樹
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域の水防体制の強化を図ることを目的に、水防資材を配布する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○地域の水防体制の強化を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	○土嚢袋、土嚢用真砂土の配布 令和5年度配布区等(延べ) 64区等
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	土嚢用真砂土運送業務委託料	174,680	164,780	192,060	9,900
15.原材料費	土嚢袋、土嚢用真砂土	234,850	161,700	181,500	73,150
事業費総額・・・①		409,530	326,480	373,560	83,050
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	409,530	326,480	373,560	83,050

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	409,530	326,480	373,560
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	防災推進事業	担当部課	危機管理部 防災安全課
予算コード	09 - 01 - 05 - 01 - 01	担当者名	坂本 和昭、川口 浩樹
総合計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 17	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域防災力の向上を高めることを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	○地域防災力の向上を図る。 ○災害に強く、安心して暮らせる地域社会の実現を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○防災講演会の開催、防災教室の実施 令和5年度開催回数 ・防災講演会 1回、防災教室 6回 ○朝来市一斉避難訓練の実施 令和5年度開催回数 1回

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	講演会講師等謝礼	44,400	83,600		▲ 39,200
8.旅費	職員旅費	82,100	15,870	5,720	66,230
10.需用費	一斉避難訓練印刷費、防災講演会消耗品費	154,420	246,400		▲ 91,980
11.役務費	郵便料	55,000	56,420	55,000	▲ 1,420
13.使用料及び賃借料	有料道路通行費	12,570	9,790		2,780
18.負担金補助及び交付金	自主防災リーダー育成事業補助金、自主防災活動支援事業補助金	599,000			599,000
事業費総額・・・①		947,490	412,080	60,720	535,410
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	947,490	412,080	60,720	535,410

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	947,490	412,080	60,720
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数…⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	34	14	2	19

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
防災講演会	回	1	1	—	—
一斉避難訓練への市民参加率	%	4.9	15.0	—	—
《変化の理由》 令和5年度においては地震を想定した避難訓練を実施し、在宅避難を推奨したため市で把握できる市民参加数が減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
防災講演会参加者数	人	337	227	—	—
防災・減災対策など災害に強いまちづくりが進められていると感じる市民の割合	%	28.3	26.7	18.6	31.6
《変化の理由》 令和4年度から講演会や避難訓練を再開したことにより、市民の防災意識が高まり防災講演会の参加者が増加したと推測する。また、地震に対する避難訓練等を行うことにより災害に強いまちづくりが進められていると感じる市民の割合が増加した。					

2

現在認識している課題	自治会により自主防災活動に対する取り組みに差がある。
今後の方向、見通し、対応策等	地域防災力向上には自主防災組織の活性化が必要不可欠であるため、一斉避難訓練の実施、防災講演会の開催と共に、地区防災計画の策定、区防災訓練や区防災体制の構築等に積極的に取り組んでいただくよう指導・助言を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	頻発、激甚化する自然災害の脅威から市民の命と財産を守るために、出前講座や研修、訓練などを通じて防災教育・啓発等の普及促進を行う必要がある。 迅速かつ確実な避難行動を行える防災文化の醸成を目指し、地域の防災力を向上させることが重要。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 従来の防災訓練だけでなく他の地域行事と連携し多様な世代が参加しやすい工夫をする等、防災士会等と連携して地域防災力の向上に努めること。 土砂災害警戒(特別)区域や浸水想定区域内にある指定避難場所の見直しや、公共施設の再配置に伴う避難所の代替施設などについて、地元地域と連携しながら適切な避難所設置となるよう調整すること。

事務事業名	防災施設維持管理事業	担当部課	危機管理部 防災安全課
予算コード	09 - 01 - 05 - 02 - 01	担当者名	坂本 和昭、川口 浩樹
総合計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○防災センター、第2防災倉庫の適正な維持管理を行う。 ○防災行政無線及び消防団貸与無線の適正な維持管理を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○災害等の有事の際に、防災施設等の有効機能を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○防災センター、第2防災倉庫の適正な維持管理を行う。 ○消防団活動における適切な情報伝達を行う。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	防災センター・第2防災倉庫水道光熱費等	129,778	225,651	157,829	▲ 95,873
11.役務費	防災センター・第2防災倉庫通信費、保険料等	1,634,374	1,459,016	2,118,513	175,358
12.委託料	防災センター・第2防災倉庫警備委託料等	754,600	749,600	736,730	5,000
13.使用料及び賃借料	AEDリース料、下水道使用料、無線電波利用料	92,990	95,600	111,150	▲ 2,610
14.工事請負費			2,640,000		▲ 2,640,000
事業費総額・・・①		2,611,742	5,169,867	3,124,222	▲ 2,558,125
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 行政財産使用料	1,600	1,600	1,600	
一般財源・・・④		2,610,142	5,168,267	3,122,622	▲ 2,558,125

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,611,742	5,169,867	3,124,222
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	災害対策事業	担当部課	危機管理部 防災安全課
予算コード	09 - 01 - 05 - 20 - 01	担当者名	坂本 和昭、川口 浩樹
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 17	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○防災力を高めるため、防災資機材等を整備し、災害時に備える。 ○能登半島地震への災害派遣を効率よく行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○災害時への備えとして防災資機材等を整備することにより、迅速かつ的確な災害対応が図れる。 ○災害派遣先での迅速かつ的確な支援が図れる。
手段 (どんな事業を実施して)	○災害時に備えシステムや備品の整備を行い、災害対応の強化を図る。 ○災害時に備え備品を購入し備蓄する。 ○災害派遣に必要な消耗品等の購入を行う。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	食料備蓄品、災害派遣消耗品、避難啓発チラシ印刷費	1,824,817	2,428,844	1,975,631	▲ 604,027
11.役務費	災害派遣用ビブス等洗濯手数料	13,200	131,890	328,690	▲ 118,690
12.委託料	データ等業務委託料	990,000	3,421,000	5,150,200	▲ 2,431,000
13.使用料及び賃借料	テレビ会議システム、気象観測システム使用料	1,574,100	1,662,100	1,398,100	▲ 88,000
17.備品購入費	災害派遣時備品	92,400	196,108	178,420	▲ 103,708
事業費総額・・・①		4,494,517	7,839,942	9,031,041	▲ 3,345,425
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金			413,600	
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	アメダス観測委託謝金	20,000	20,000	820,000
	一般財源・・・④	4,474,517	7,819,942	7,797,441	▲ 3,345,425

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,494,517	7,839,942	8,617,441
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	95.4%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	29,525	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	160	275	306	▲ 115

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
災害備蓄品購入費	千円	591	1,661	50,480	3,214
災害備蓄品量(食料)	食	900	4,050	4,290	4,540
≪変化の理由≫ 今年度については、アルファ化米購入備蓄を行った。令和6年1月にの能登半島地震が発生したことにより、災害派遣時消耗品等に予算を使用した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
災害備蓄品総数(食料)	食	9,666	8,766	4,786	4,786
≪変化の理由≫ 今年度は防災センター、第3防災倉庫に7年保存3日分食品をそれぞれ60セット、40セット購入した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	災害発生時への備えとして、防災センター等の市が所有する防災倉庫に分散させて防災物資や防災資機材等の備蓄を行っているが、頻発する自然災害に加え、感染症対策等多様化するニーズに対応できるよう備蓄品をより充実させる必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	備蓄品の管理・保管については、期限の管理や更新を計画的に行うとともに、劣化等により使用不能品がないかを定期的に確認する等、備蓄状況の詳細把握を行う。また、感染症対策物品をはじめ、災害時要配慮者や食物アレルギーの防止等にも配慮した食糧等の備蓄物資の確保に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	本市における備蓄物資については、発災直後の生命維持や生活に最低限必要な物資等を準備することとしているが、令和6年能登半島地震の状況等をふまえ、避難者への必要物資品目の選定・備蓄には十分考慮する必要がある。 また、これまで以上に多様化する避難所におけるニーズにも最低限対応できるよう図る必要がある。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	二次評価は改善とする。 連携協定により確保できるもの等も勘案し、必要な備蓄物資の精査を行い、適切な備蓄物資の管理を行うこと。 在住外国人、障害のある人、CATV未加入者が災害時の情報が的確に伝わるよう、地域と連携し方策を確立すること。 災害時の避難所開設状況や避難情報等について地域との連絡をスムーズに行い、市民に的確に伝わるよう、改善方策を検討すること。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	災害対策支援事業	担当部課	危機管理部 防災安全課
予算コード	09 - 01 - 05 - 21 - 01	担当者名	坂本 和昭、川口 浩樹
総合 計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○被災市町からの要請に応じ、職員を災害現場に派遣し、大規模災害からの被災住民の生活再建を支援する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○被災した自治体機能の回復や迅速な復旧が図れる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○派遣職員に対し出張旅費等を支給する。 令和6年1月発生 能登半島沖地震(石川県珠洲市)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
3.職員手当等			155,662		▲ 155,662
8.旅費	災害支援職員派遣旅費	1,156,160	3,600,700	475,090	▲ 2,444,540
10.需用費	災害支援に係る公用車燃料代	91,888	122,179	4,565	▲ 30,291
11.役務費			1,970		▲ 1,970
13.使用料及び賃借料	災害支援に係るレンタカー費用	84,480	780,370	136,840	▲ 695,890
事業費総額・・・①		1,332,528	4,660,881	616,495	▲ 3,328,353
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③		4,660,881	616,495	▲ 4,660,881
	一般財源・・・④	1,332,528			1,332,528

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,332,528	4,660,881	616,495
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	消防施設等整備事業(繰越分)	担当部課	危機管理部 防災安全課
予算コード	09 - 01 - 02 - 75 - 01	担当者名	坂本 和昭、羽瀧 慎也
総合 計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	R 4	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○適正な消防施設の整備を行い、市民生活の安全安心を確保する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○火災や自然災害発生等の有事における施設の有効機能を図る。 ○経年劣化等により災害対応への支障が危惧される防火水槽を改修することにより、消防体制の充実強化を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○三波区防火水槽改修工事(表示板設置含む)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
14.工事請負費	防火水槽改修工事費	6,970,700			6,970,700
事業費総額・・・①		6,970,700			6,970,700
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・② 緊急防災・減災事業債	6,900,000			6,900,000
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	70,700			70,700

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,970,700		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	防災施設等整備事業(繰越分)	担当部課	危機管理部 防災安全課
予算コード	09 - 01 - 05 - 76 - 01	担当者名	坂本 和昭、川口 浩樹
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	R 4	事業種別
			施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○旧山東町エリアの老朽化した防災行政無線(各戸端末)を撤去する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○CATV音声告知放送への完全機能移行(市内統一化)を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	○朝来市防災行政無線設備機器撤去工事
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
14.工事請負費	防災行政無線設備機器撤去工事	3,960,000			3,960,000
事業費総額・・・①		3,960,000			3,960,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,960,000			3,960,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,960,000		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	総務一般管理事業(市民協働課)	担当部課	まちづくり協働部 市民協働課
予算コード	02 - 01 - 01 - 01 - 05	担当者名	足立 高光、坂本 紀昭
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	R 3	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	他事業に属さない市民協働課内の事務を総括的に行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	・課全体事業の円滑な実施
手段 (どんな事業を実施して)	○住民訴訟への対応 ○地域自治協議会(奥銀谷、栗鹿)建物共済保険料 ○地域に飛び出す公務員首長連合への参加
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
8.旅費	職員出張旅費	49,100	2,200		46,900
11.役務費	建物共済保険料	55,331	43,750		11,581
12.委託料	弁護士委託料	137,500		341,000	137,500
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	5,530			5,530
18.負担金補助及び交付金	地域に飛び出す公務員首長連合負担金、研修負担金	28,000	10,000		18,000
事業費総額・・・①		275,461	55,950	341,000	219,511
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	275,461	55,950	341,000	219,511

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	275,461	55,950	341,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	区長会運営事業	担当部課	まちづくり協働部 市民協働課
予算コード	02 - 01 - 01 - 03 - 01	担当者名	足立 高光、笹谷 和代、高階 進吾
総合計画 体系	3.多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める	事業開始年度	評価区分
	14.多様な人がつながる地域コミュニティの充実	H 17	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	区長相互の連携を図り、人と人がつながり 幸せが循環するまちの発展に寄与する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・区長相互の連携強化と円滑な区長会活動 ・住みよい地域社会の形成
手段 (どんな事業を実施して)	○市行政と連携した地域社会の発展並びに地域住民の福祉の向上に係る活動及び区長相互の連絡調整 ・連合区長会への活動補助 ・区長会研修会(隔年実施) ・区長報償費の支払 (令和5年度実績) 【事業内容】 均等割 31.3 % 8,586,000 円 世帯割 68.7 % 18,818,412 円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	区長報償費	27,404,412	27,409,744	27,467,704	▲ 5,332
8.旅費	職員出張旅費	36,760	24,640		12,120
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	8,970			8,970
17.備品購入費			92,400		▲ 92,400
18.負担金補助及び交付金	連合区長会補助金	830,000	420,000	422,000	410,000
事業費総額・・・①		28,280,142	27,946,784	27,889,704	333,358
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	28,280,142	27,946,784	27,889,704	333,358

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	28,280,142	27,946,784	27,889,704
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,009	980	963	29

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
連合区長会の開催	回	6	5	5	5
≪変化の理由≫ 連合区長会は必要に応じて随時開催している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
-					
-					
≪変化の理由≫					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	行政区の組織は、地域社会において最も身近な基本的コミュニティとして大切な役割を担っているが、人口減少・少子高齢化の進行により小規模集落化が進んでいる。そのため、地域づくりの担い手不足や集落機能の維持が負担となる行政区が増えつつある。
今後の方向、見通し、対応策等	人口減少に伴う小規模集落化の問題や課題を解決するため、「小規模集落ヒアリング」で得られた結果等を踏まえ、各区と地域自治協議会の連携を強める。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	行政区の組織は地域自治の根幹として今後も継続して運営されていく必要がある。 令和5年度に実施した「小規模集落ヒアリング」で得られた結果や自治協議会の補完の在り方も踏まえ、連携した事業を展開する。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 行政区は基礎的コミュニティとして重要な役割があることを前提に、地域コミュニティの在り方懇話会での検討内容を踏まえながら補完性の原則のもと地域自治協議会等と連携し地域自治活動が充実するよう支援すること。

事務事業名	地域自治協議会支援事業	担当部課	まちづくり協働部 市民協働課
予算コード	02 - 01 - 06 - 20 - 01	担当者名	足立 高光、坂本 紀昭、高階 進吾
総合 計画 体系	3.多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める	事業開始年度	評価区分
	14.多様な人がつながる地域コミュニティの充実	H 19	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	地域協働の基盤となる地域自治協議会を強化することにより、地域コミュニティの充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	・自治意識と連帯感の醸成 ・安全安心で暮らしやすい地域の形成 ・多様な人たちが、自分の(関わる)地域の課題解決の活動に、主体的に取り組める環境づくりの構築
手段 (どんな事業を実施して)	○地域自治協議会が策定した地域まちづくり計画に基づく事業実施のための地域自治包括交付金を交付 ・地域自治包括交付金 地域配分費 40,299,000円(均等:人口:面積=2:7:1) 事務局運営費 31,600,000円(2,800千円/小学校区を基本) 地域協働事業費 花づくり事業 1,464,252円(均等:人口=7:3) 環境保全事業 2,334,600円(区数割) 交通安全啓発事業 318,000円(区数割) ○地域自治協議会役員及び事務局員等の研修会の開催や情報共有の場の設定等、地域の自律に向けた支援
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	研修講師謝礼	50,000	64,000		▲ 14,000
8.旅費	職員出張旅費	28,160			28,160
10.需用費	書籍代	2,380			2,380
12.委託料	研修業務委託料	198,000	122,100		75,900
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	10,230			10,230
18.負担金補助及び交付金	各地域自治協議会への包括交付金	76,015,852	76,062,073	76,149,791	▲ 46,221
事業費総額・・・①		76,304,622	76,248,173	76,149,791	56,449
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	69,634,757	69,358,601	76,071,231	276,156
	一般財源・・・④	6,669,865	6,889,572	78,560	▲ 219,707

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	76,304,622	76,248,173	76,149,791
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,723	2,674	2,628	49

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
地域づくりの学びの場開催回数	回	6	6	5	6
地域自治協議会活動参画者数	人	1,226	1,332	1,385	1,698
《変化の理由》 学びの場開催回数は現状を維持し、より効果的な成果が得られる内容で実施する。 活動参画者数は部会の再構築や事業の見直しに伴い、参画者数が減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
地域自治協議会の行事や事業に参加した市民の割合	%	27	21	22	33
《変化の理由》 部会の再構築や事業の見直しに伴い、参画者数は減少したものの、参加者割合は昨年度と比べ増となった。 まちづくり計画の見直しに伴い、一定の周知が図れたものと思われるため、引き続き取組を進めていく。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	それぞれの地域において地域活動に対する意識に温度差が見受けられるため、地域課題に取り組む意識を醸成するとともに地域自治協議会の組織力の強化に取り組む必要がある。
今後の方向、見直し、対応策等	各集落及び地域自治協議会がそれぞれの地域課題に対応できるような仕組みを検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	自治基本条例に基づき設立された地域自治協議会であるが、今後も各集落を補完する組織として活動を継続するため、「地域コミュニティの在り方懇話会」において組織力の強化や取り組み内容について検討を進める。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 地域コミュニティの在り方懇話会での検討内容を受け、多様な人が参画し、地域協働の基盤となる地域自治協議会になるよう支援すること。 コロナ禍で落ち込んだ活動や参画人数を踏まえ、地域自治協議会相互の学びの場や地域自治協議会の事務局職員等のコーディネート力、ファシリテーション力の向上に繋げる学びの場を創出し、多様な主体が地域自治協議会の活動に主体的に参画できるよう支援すること。

事務事業名	地域協働推進事業	担当部課	まちづくり協働部 市民協働課
予算コード	02 - 01 - 06 - 21 - 01	担当者名	足立 高光、坂本 紀昭、高階 進吾
総合計画体系	3.多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める 13.市民力を高める協働のまちづくりの推進	事業開始年度	評価区分 評価
		H 20	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民憲章及び朝来市自治基本条例を踏まえ、市民・議会・行政がそれぞれの役割と責務を確認し、参画・協働の仕組みや市政運営のあり方を理解して、市民が主体となった市民自治のまちづくりを確立していくとともに、自律した地域自治の運営を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	・地域課題の解決 ・地域おこし協力隊の地域協力活動による地域の活性化 ・地域おこし協力隊の任期後の定住と生業の創出
手段 (どんな事業を実施して)	○地域協働のまちづくりの推進 ・あさご未来会議への参画 ・地域づくり研修会の実施 ・小規模多機能自治ネットワークの活動推進 ・兵庫県地域再生大作戦の推進 ○地域おこし協力隊の配置 ・地域の活性化を促進するため、都市部の外部人材を活用した地域おこし協力隊員を配置(いくの、糸井、大蔵、和田山、粟鹿、朝来の各地域自治協議会、ハンザキ研究所 計9人) ・協力隊が行う地域活性化事業への支援 ・任期満了後の定住と地域の活性化に向けたフォローアップ研修会の開催 ・令和6年度採用にかかる地域おこし協力隊員募集活動の実施 ○地域コミュニティの在り方懇話会の開催に向けた取組
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	地域おこし協力隊報酬	18,742,203	17,730,400	16,463,688	1,011,803
3.職員手当等	地域おこし協力隊期末手当	3,501,322	3,367,967	2,527,743	133,355
4.共済費			589,980	551,040	▲ 589,980
7.報償費	審査員・事業協力者謝礼	227,000	412,810	401,000	▲ 185,810
8.旅費	職員出張旅費、通勤費用弁償	632,314	1,340,252	453,840	▲ 707,938
10.需用費	消耗品費、印刷費	163,905	83,862	610,796	80,043
11.役務費			9,600	76,156	▲ 9,600
12.委託料	支援業務委託料他	19,650,352	13,486,800	12,171,200	6,163,552
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料、Wi-Fi借上料、会場等使用料	263,720	295,060	396,890	▲ 31,340
17.備品購入費				311,097	
18.負担金補助及び交付金	研修等負担金	31,100	1,243,067	3,383,701	▲ 1,211,967
	事業費総額・・・①	43,211,916	38,559,798	37,347,151	4,652,118
財源内訳	特定 国庫支出金		453,151		▲ 453,151
	特定 県支出金	1,105,000		925,000	1,105,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③		4,584,270	5,200,005	▲ 4,584,270
	一般財源・・・④	42,106,916	33,522,377	31,222,146	8,584,539

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	42,106,916	38,106,647	36,422,151
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	97.4%	98.8%	97.5%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数…⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	1,542	1,352	1,289	190

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
地域おこし協力隊新規採用隊員数	人	2	1	4	2
≪変化の理由≫ 地域おこし協力隊の新規採用隊員数については、地域の受入れや応募状況によって増減がある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
地域協働事業数(権限移譲数と委託業務数)	事業	20	19	19	18
地域おこし協力隊員数	事業	9	7	9	6
≪変化の理由≫ 地域自治協議会が地域に定着していくことで、施設等の管理委託や各種事業の委託が進んでいる。 地域おこし協力隊の隊員数については、地域の受入れ可能人数や応募者数に応じて増減がある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	地域おこし協力隊の受け入れ先である地域自治協議会の組織力を強化することにより、地域おこし協力隊が活動しやすい環境を整える必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	小規模多機能ネットワーク会議に参加することにより、地域自治協議会に先進事例等の情報を提供する。また、各集落及び地域自治協議会がそれぞれの地域課題に対応できるような仕組みの一環として、地域おこし協力隊の在り方について検討を進めるとともに隊員の活動に必要なスキルアップ研修や個別面談を引き続き実施する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	自治基本条例に基づき、地域協働の在り方について再認識、改善を図るため、「地域コミュニティの在り方懇話会」を開催し、具体的な取組の検討を進める。 地域おこし協力隊について、フォローアップを継続して実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 多様な市民が自分の好きなこと得意なことを活かしながら、地域等で活動を始めたり、既にある活動に参画するきっかけづくりを進め、多様なテーマ型コミュニティの活動が育まれるとともに、既存のテーマ型コミュニティ活動が継続されるよう支援すること。 地域おこし協力隊の活動支援は、受入れ団体等と連携したフォロー体制とすることで地域自治力の向上につながるよう進めること。また、任用形態にあり方については、委託型等を検討すること。 市民憲章及び自治基本条例について、市民や職員への周知を行い、意識しながらまちづくりが展開されるよう進めること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	コミュニティ助成事業	担当部課	まちづくり協働部 市民協働課
予算コード	02 - 01 - 06 - 31 - 01	担当者名	足立 高光、高階 進吾、福富 貴志
総合 計画 体系	3.多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める	事業開始年度	評価区分 一般
	14.多様な人がつながる地域コミュニティの充実	H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	(財)自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業としてコミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備等に対して助成し、地域コミュニティの充実・強化を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	・地域コミュニティ活動の充実・強化
手段 (どんな事業を実施して)	○地域コミュニティ助成事業 ・一般コミュニティ助成事業 住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるため、コミュニティ活動に直接必要な設備に関する事業 【令和5年度実施地域】 糸井地域自治協議会 2,500,000円
【事業内容】	・コミュニティセンター助成事業 住民の行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進し、その健全な発展を図るため、住民の需要の実態に応じた機能を有する集会施設の建設又は大規模修繕、及びその施設に必要な備品の整備に関する事業 【令和5年度実施地域】 越田区自治会 15,000,000円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	コミュニティ事業助成金	17,500,000	2,500,000	2,500,000	15,000,000
事業費総額・・・①		17,500,000	2,500,000	2,500,000	15,000,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	自治総合センター助成金	17,500,000	2,500,000	2,500,000	15,000,000
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	17,500,000	2,500,000	2,500,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	地域づくり支援事業	担当部課	まちづくり協働部 市民協働課
予算コード	02 - 01 - 06 - 50 - 01	担当者名	足立 高光、高階 進吾、福富 貴志
総合計画体系	3.多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める	事業開始年度	評価区分 一般
	14.多様な人がつながる地域コミュニティの充実	H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	区又は地域自治協議会等が、自治振興又は地域の活性化等を目的に自主的な判断に基づき実施する事業に対して支援を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	・地域の住環境の改善 ・自発的、自主的な自治会、市民活動への参画
手段 (どんな事業を実施して)	○地域づくり支援事業補助金 ・地域内道路整備事業 8件 2,272,000円 ・農業用道路整備事業 6件 1,691,000円 ・生活用水路整備事業 3件 658,000円 ・農業用水路整備事業 6件 1,411,000円 ・有害鳥獣侵入防止柵整備事業 2件 312,000円 ・特認事業 1件 777,000円
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	地域づくり支援事業補助金	7,121,000	14,346,000	13,049,000	▲ 7,225,000
事業費総額・・・①		7,121,000	14,346,000	13,049,000	▲ 7,225,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	7,121,000	14,346,000	13,049,000	▲ 7,225,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,121,000	14,346,000	13,049,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	区集会施設整備支援事業	担当部課	まちづくり協働部 市民協働課
予算コード	02 - 01 - 06 - 51 - 01	担当者名	足立 高光、高階 進吾、福富 貴志
総合 計画 体系	3.多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める	事業開始年度	評価区分 一般
	14.多様な人がつながる地域コミュニティの充実	H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	区等又は地域が実施する集会施設の整備に対し、整備費の一部を助成することにより地域コミュニティ活動の推進を図るとともに、まちづくりに対する市民の意欲の向上を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	・集会施設の環境改善による、地域コミュニティの充実
手段 (どんな事業を実施して)	○集会施設整備補助金 ・区等又は地域が実施する公民館・集会施設の新築、改修、耐震診断、耐震改修に要する経費の一部を補助。
【事業内容】	【令和5年度実績】 ・和田区 100,000円 階段改修 ・岡区 195,000円 トイレ、壁改修 ・観音町区 1,488,000円 耐震改修 ・大内区 282,000円 トイレ、床改修 ・向大道区 44,000円 天井改修 ・迫間区 423,000円 トイレ改修

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	集会施設整備事業補助金	2,532,000	6,438,000	17,502,000	▲ 3,906,000
事業費総額・・・①		2,532,000	6,438,000	17,502,000	▲ 3,906,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,532,000	6,438,000	17,502,000	▲ 3,906,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,532,000	6,438,000	17,502,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	災害復旧支援事業	担当部課	まちづくり協働部 市民協働課
予算コード	02 - 01 - 06 - 52 - 01	担当者名	足立 高光、高階 進吾、福富 貴志
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分
	-	H 17	一般
		事業種別	施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	台風、豪雨等の異常気象により被災した農地、農業用施設、林業用施設、公共用水路及び公共的施設に対し、災害復旧事業補助金を交付する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・安全安心で暮らしやすい地域の形成 ・地域課題の解決 ・住みよい地域社会の形成
手段 (どんな事業を実施して)	豪雨により被災した農地、農業用施設、林業用施設、公共用水路及び公共的施設に対し、災害復旧事業補助金を交付。 (令和5年度台風第7号による被害)
【事業内容】	○災害復旧事業補助金 ・農地災害復旧事業 5件 1,240,000円 ・農業用施設災害復旧事業 33件 7,721,000円 ・林業用施設(林道)災害復旧事業 2件 1,120,000円 ・林業用施設(作業道)災害復旧事業 1件 64,000円 ・公共用水路災害復旧事業 9件 2,298,000円 ・公共的施設災害復旧事業 2件 459,000円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	災害復旧支援事業補助金	12,902,000	1,075,000	6,220,000	11,827,000
事業費総額・・・①		12,902,000	1,075,000	6,220,000	11,827,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	12,902,000	1,075,000	6,220,000	11,827,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	12,902,000	1,075,000	6,220,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	定住促進事業	担当部課	まちづくり協働部 市民協働課
予算コード	02 - 01 - 09 - 20 - 01	担当者名	足立 高光、坂本 紀昭、橋本 大地、足立 良太
総合計画体系	3.多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める 15.まちの仲間になる移住定住の推進	事業開始年度 H 17	評価区分 評価 事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	人口政策の重点対象である若者世代を中心に、住宅支援や婚活支援に取り組むことにより、人口減少の抑制を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	・朝来市への移住・定住者の増加による人口の社会減抑制 ・空き家の利活用の促進
手段 (どんな事業を実施して)	○あさご暮らし住宅取得等応援事業補助金 ・住宅取得:61件、家賃助成:10件 34,660,000円 ○空家活用促進事業補助金 ・空き家の改修に対する助成:14件 12,200,000円 ○婚活支援 ・未婚男女交流支援事業助成金:2件 595,000円 * 婚活イベント実施について、山東支所、朝来市社会福祉協議会等との連携・総合調整を行った。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
8.旅費					1,100	
10.需用費					12,650	
12.委託料					102,884	
18.負担金補助及び交付金		あさご暮らし住宅取得等応援事業など各種補助金	47,455,000	53,449,300	36,637,600	▲ 5,994,300

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	40,548,000	47,025,300	29,114,234
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	85.4%	88.0%	79.2%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	各制度の利用件数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	件	87	108	91	▲ 21
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	545,460	494,901	403,893	50,559

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
移住・定住にかかる相談件数	件	704	671	625	583
出会いイベントなどの参加者数	人	107	91	75	72
《変化の理由》 移住・定住に係る相談件数の増加は、都市部イベントの際に行われた相談の増加等によるものである。 出会いイベントなどの参加者数については、参加人数の上限が大きいイベントが補助事業として実施されたため、昨年度と比較してやや増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
各種支援制度を利用した移住者数	人	117	105	89	138
出会いイベントなどでのマッチング件数	件	56	55	57	43
《変化の理由》 イベントや窓口での相談件数の増加に伴い、各種支援制度の情報を発信する機会が確保され、実際の移住に結び付いている。 出会いイベントなどの参加者が増加したことにより、マッチング件数もやや増加したと考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・本市が実施している移住者と地域の人との円滑な関係構築への支援に関して、都市部へのPRが不十分である。 ・移住者数の推移、他市町の動向を調査し、定期的な検証と見直しを実施する必要がある。 ・未婚男女交流支援事業における新たな事業主体の発掘を行うなど、事業推進に対する取組が必要である。
今後の方向、見直し、対応策等	・補助金や制度のPRに留まらず、移住フェアへの出展、パンフレットや公式LINEのセグメント配信などを活用し、効果的に都市部へ情報を発信する。 ・令和6年度の大規模婚活イベントの効果をもとに、各事業主体との定期的な情報共有の場を設け、活動支援についての周知を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	補助制度については令和5年度から対象者と補助内容の拡充を図っている。拡充後の効果を検証した上で令和7年度末に改めて見直しを行うこととしているため、現時点では継続が妥当と判断する。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 従来の婚活事業のみならず、3市連携による婚活事業の企画や、多様な主体が結婚を希望する男女の出会いの場づくりを進め、今まで参加していなかった人たちが参加しやすい環境を整えること。

事務事業名		住みたい田舎移住促進プロジェクト事業		担当部課	まちづくり協働部 市民協働課	
予算コード		02 - 01 - 09 - 23 - 01		担当者名	足立 高光、坂本 紀昭、橋本 大地、足立 良太	
総合計画 体系	3.多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める			事業開始年度	評価区分	評価
	15.まちの仲間になる移住定住の推進			H 28	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	地域と一体となった移住支援やマッチングを行うことにより、朝来市への移住を促進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・朝来市への移住・定住者の増加による人口の社会減の抑制 ・朝来市に興味や関わりを持つ「関係人口」の増
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○UIJターンに向けた総合情報発信 ・情報発信事業…空き家バンク制度PR記載封筒の印刷(15,000部)、イベント掲示用ポスター作製、民間広報媒体への市紹介記事等の掲載、広報掲載、移住専用セグメント情報発信サイトでの情報発信 - ふるさと回帰支援センター、ひょうご田舎暮らし多自然協議会などへの参加(負担金各50,000円) - 各団体及び市HP、市公式LINEやSNS等からの情報発信 ○地域ぐるみのあさご暮らし支援 ・体験住宅整備運営事業…「あさご暮らし体験住宅」4軒(川尻、竹田、林垣、与布土)の運営 ・田舎暮らし支援事業…「あさご暮らし体験会」の実施(3回)、都市部等でのフェア出展(4回) ・移住推進支援事業…移住サポーター等からの情報収集、情報発信、市内案内など ・芸術文化観光専門職大学生専用住宅・旧和田山医療センター職員住宅を専門職大学生専用住宅として運営 ○空き家活用による移住促進 ・空き家バンクに関する事業…新規物件登録(48件)、新規利用者登録(90件)、成約(20件) - 空き家片付け支援(18件、1,481,900円)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費		KOUBAイベント事業協力者謝礼	48,000	32,000	60,000	16,000
8.旅費		職員旅費	250,040	215,310	101,640	34,730
10.需用費		イベント消耗品、チラシ等印刷、体験住宅維持管理費等	1,517,948	771,397	569,696	746,551
11.役務費		イベント手数料、広告料、体験住宅清掃、システム保守料	653,688	752,466	560,348	▲ 98,778
12.委託料		移住定住支援業務委託、記事等製作委託、住宅管理委託料等	5,546,700	4,506,700	5,571,775	1,040,000
13.使用料及び賃借料		有料道路通行料、体験住宅借上料、下水道使用料、イベント会場使用料等	658,568	653,390	538,508	5,178
14.工事請負費				6,208,043		▲ 6,208,043
17.備品購入費		KOUBA・体験住宅備品購入	107,318	932,360		▲ 825,042
18.負担金補助及び交付金		各協議会負担金、空き家片付け支援	1,581,900	1,957,400	1,541,800	▲ 375,500
事業費総額・・・①			10,364,162	16,029,066	8,943,767	▲ 5,664,904
財源内訳	特定財源	国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金	191,250		191,250
		県支出金			2,837,000	▲ 2,837,000
		地方債・・・②				
		その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金、住宅利用料	8,896,951	13,164,000	8,844,200
	一般財源・・・④			1,275,961	28,066	99,567

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	10,172,912	13,192,066	8,943,767
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	98.2%	82.3%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	各種支援制度を利用した移住者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	117	105	89	12
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	88,583	152,658	100,492	▲ 64,075

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
移住・定住に係る相談件数	件	704	671	625	583
移住関連イベントの実施・出展回数	回	9	11	8	6
《変化の理由》 移住定住に係る相談件数については、都市部でのイベントにおける相談件数の増加が反映されている。移住関連イベントの実施・出展回数そのものは、都市部でのイベントが主催者都合によって減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
各種支援制度を利用した移住者数	人	117	105	89	138
移住に活用した空き家の延べ数（空き家バンク）	件	13	10	6	13
《変化の理由》 イベントや窓口での相談件数の増加に伴い、各種支援制度の情報を発信する機会が確保され、実際の移住に結び付いている。空き家バンクの運営において、委託事業者との連携により業務が円滑に遂行され、移住に活用した空き家の延べ数の増加につながった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	住みたい田舎ランキング上位の継続のほか、地方移住に対する機運の高まりを受け、相談件数は増加しているが、移住希望者の多い首都圏へのさらなる情報発信が必要。 空き家バンクの登録件数は一定水準を維持できているが、地域により登録件数に偏りがあるため、地域自治協議会や自治会とも連携しながら登録促進に係る取り組みを進める必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	空き家バンク、体験住宅の運営や移住サポーター制度の運用等、地域と一体となった移住定住支援を展開し、安心して移住できる体制を整備していくとともに、地域内での空き家の利活用の機運を高める。 但馬地域の他市町、丹波市・福知山市との3市連携などにより、大学生等と連携した移住及び関係人口増加に資する事業を展開する。関西圏だけでなく首都圏でのフェア出展等を継続し、潜在的な移住希望者や、リモートワークへの移行を機に地方移住を検討する方などへのPRを行うとともに、LINEやSNSを活用した情報発信を推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	空き家バンクの業務を物件調査と見学案内・移住相談に分割して委託している。それぞれの段階で専門的知見やノウハウが活かされ、成約件数が増加するなど、一定の成果を出している。その他、体験住宅の運営や体験会実施、移住フェアの出展当がその後の移住相談、定住に繋がっている。令和5年度は、移住後の交流の場を設けるため、移住サポーター等の協力を得て、移住者交流会を実施した。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	二次評価は改善とする。 市の移住制度を活用せず転入されている世帯が地域とつながりを持ち、孤立しないよう、転入手続き窓口での声かけや地域での受入体制を整えるなどの支援方法を考えること。また、移住者が移住者相互のみならず、地域で同世代の仲間がで、安心した暮らしができるよう支援すること。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名		東京23区からの移住・就業促進事業	担当部課	まちづくり協働部 市民協働課	
予算コード		02 - 01 - 09 - 25 - 01	担当者名	足立 高光、坂本 紀昭、橋本 大地、足立 良太	
総合計画 体系	3.多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める		事業開始年度	評価区分	一般
	15.まちの仲間になる移住定住の推進		H 31	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市が兵庫県と協働して行う「ひょうごで働こう！UJ」ターン広報・就職促進事業」による東京圏からの市への移住者について、その就業又は起業を支援することにより、移住・定住の促進及び市内企業の人材確保を図ること。
成果 (どのような成果を期待するか)	朝来市への移住・定住者の増加による人口の社会減抑制 市内企業の人材確保
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	朝来市移住支援金の交付 単身移住者：60万円、世帯移住者：100万円、18歳未満の世帯員1人につき30万円を加算 (令和5年度実績 単身移住者1件 600,000円)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金			朝来市移住支援金	600,000			600,000
</							

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	150,000		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	森はな文学普及事業	担当部課	まちづくり協働部 和田山地域振興課
予算コード	02 - 01 - 06 - 27 - 01	担当者名	足立 高光、笹谷 和代
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む 4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	事業開始年度 H 23	評価区分 評価 事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	地域の偉人である「森はな」と「森はな作品」の理解と普及を促進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・「人、いのち、ふるさと」をテーマにした森はな作品を通したふるさと愛の醸成
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○森はな作品大型紙芝居公演 1回(大蔵小学校:参加者約91人) ○森はな没後35周年追悼企画「児童文学作家森はなの世界展～やさしさをおしえてくれたひと～」の開催 6/24～7/9 (略歴、原画、身の回り品等の展示) 入館者延べ776人 ・森はな作品を集約した図書コーナーの設置(29冊和田山図書館蔵書) ・森はな作品の読み聞かせ会(25人) ・思い思いに描いて森はな作品の缶バッジを作ろう ○森はなの本展示コーナーの設置【和田山図書館10/24～11/10】(開館日数15日間、入館者延べ2,927名) ○「森はな便り」第18号の発行 ○森はな顕彰会との連携 ・森はな顕彰会主催「じろはったん」出版50周年記念原画展(6/8～6/11)「じろはったん」、「キツネとしゅんぺい じいさん」の原画貸出

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R4-R3比較
7.報償費	謝礼	20,000	10,000	30,000	10,000
8.旅費	出張旅費	12,100			12,100
10.需用費	消耗品費、ポスター・チラシ印刷	218,655	143,000	345,121	75,655
11.役務費	折込み手数料	29,221			29,221
12.委託料	運送業務委託料	445,000			445,000
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	9,240	2,000		7,240
事業費総額・・・①		734,216	155,000	375,121	579,216
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	734,216	155,000	375,121	579,216

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	734,216	155,000	375,121
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	イベント参加者と便り配布者延べ人数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	947	548	514	399
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	775	283	730	492

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
森はなPRイベント回数	回	4	4	6	3
≪変化の理由≫ 令和5年度においては、前年までのように本庁舎やあさご森の図書館での森はなに関する展示は行わなかったが、趣向を変えて「森はな没後35周年追悼記念事業」を実施した。そのため、PRイベント回数は変化なしとなっている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
市民アンケート「あなたは、朝来市への誇りや愛着はありますか」	%	66.6	70.0	63.8	64.2
森はなPRイベント参加者数(延べ)	人	867	548	514	150
≪変化の理由≫ 市民アンケート「あなたは、朝来市への誇りや愛着はありますか」の結果については、令和4年度に上昇したものの令和5年度は微減している。しかしながら、令和5年度は「森はな没後35周年追悼記念事業」を行ったため、森はなPRイベントの参加者数(延べ)に関しては大幅に増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	森はな文学の普及については、一部地域だけの取り組みではなく、市内全体での共通認識が必要となっている。市をあげたPRや、普及促進のための新たな取組み等について関係団体等との調整が引き続き必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	・森はな文学を普及させるため、大型紙芝居公演や、パンフレットの配布、企画展などPR活動は継続する。 ・市内関係団体、森はな顕彰会(高砂市)等との連携を図り、より効果的な活動を実施する。 ・40周年追悼事業に向けて、関係団体と交流を深め、調整を図りながら企画を検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	森はな顕彰会をはじめとする市内内外の関係団体との連携を図りつつ、効果的なPR活動を全市的に実施することが望ましく、今後も森はな文学の普及のため継続した事業の実施が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、市内内外の関係団体との連携を図り、普及促進に努めること。

事務事業名	壱岐市との交流事業	担当部課	まちづくり協働部 和田山地域振興課
予算コード	02 - 01 - 06 - 29 - 01	担当者名	足立 高光、笹谷 和代
総合計画 体系	3.多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める	事業開始年度	評価区分
	16.まちを応援する関係人口の創出	H 20	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	友好都市「壱岐市」との交流による関係人口の創出による地域振興及び地域活性化を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	・友好都市「壱岐市」との相互交流の拡大 ・交流活動による「ふるさと愛」の醸成
手段 (どんな事業を実施して)	○相互訪問等交流事業 ・壱岐市箱崎小学校と東河小学校との相互訪問事業の支援 ・10/28～10/29「但馬まるごと感動市」への参加(壱岐市物産交流委員会による壱岐市特産品の販売) (交流人口:交流会10/28 60人 まるごと感動市来場者延べ65,000人) ・1/28「壱岐市虹いろ商工祭」への参加(24人)
【事業内容】	○交流事業のPR等 ・交流のきっかけ「小山弥兵衛と心諒尼の物語」PRチラシを但馬まるごと感動市や虹いろ商工祭等で配布

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R4-R3比較
7.報償費	事業協力者等謝礼	5,200			5,200
8.旅費	出張旅費	472,800			472,800
10.需用費	消耗品費	2,675	10,439	8,043	▲ 7,764
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	10,210			10,210
事業費総額・・・①		490,885	10,439	8,043	480,446
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	490,885	10,439	8,043	480,446

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	490,885	10,439	8,043
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	イベント参加者延べ人数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	65,162	52,102	152	13,060
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	8	0	53	7

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
交流イベント回数	回	6	3	2	1
≪変化の理由≫ コロナ禍により中断していた交流事業が再開したことにより増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
イベント参加者数(延べ)	人	65,162	52,102	152	40
≪変化の理由≫ コロナ禍により中断していた交流事業が再開したことにより増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・従来の交流で、苓崎市との友好都市提携は少しずつ認知されるようになったが、いまだ両市内において市内全域の認知度が低い。 ・関係する東河地区の活動により、東河小学校児童の苓崎市訪問が継続実施され、地域での活動に広がりが見える一方、苓崎市は遠方のため、経済交流、市民交流を推進する上で、輸送費、交通費の負担が大きい。
今後の方向、見通し、対応策等	・今後も関係団体との連携を図り、双方の交流を支援する。 ・交流のきっかけとなった「小山弥兵衛と心諒尼の物語」は、史実に基づき、家族愛がテーマの壮大な物語である。この物語をPRパンフレット等によって周知し、両市の交流の認知度を高めるとともに、友好都市提携に基づき市内での交流促進を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	友好都市であることを踏まえ、市民同士の相互交流が続く限り継続した支援が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 学校・教育委員会を含む行政と東河地区協議会の役割分担の整理を行うこと。 従来の交流事業に加え、友好都市を踏まえ、相互の政策等の情報共有を行い、政策立案や業務改善等につなげる場づくりを検討すること。

事務事業名		社会教育総務一般管理事業		担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード		10 - 04 - 01 - 01 - 01		担当者名	村上 泰啓、岸下 寛志、陰山 絵梨子	
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む			事業開始年度	評価区分	評価
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○社会教育委員会及び青少年問題協議会を設置し、社会教育行政の推進や青少年の健全育成を図る。 ○青い鳥学級を開設し、視覚障害者の学習機会や社会参加の促進を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○社会教育行政に対する助言等の取得及び反映 ○青少年の指導、育成等に係る関係団体・関係行政機関の相互連携 ○視覚障害者の学習機会及び社会参加の促進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○社会教育委員会の開催(7月6日、11月8日、3月28日) ・社会教育に係る年間事業計画や各種施策等についての意見交換等 ○青少年問題協議会の開催(7月5日) ・青少年の指導、育成等に係る関係団体・関係行政機関の取組みについての意見交換等 ○青い鳥学級の開設(6月29日、8月31日、9月17日、12月7日) ・ボランティア研修会及び学級生交流会 ・らくかる体操及びコンサート鑑賞 ・落語鑑賞及びアロママッサージ ・ハーモニカ演奏会及びスワッグ(お花の壁かざり)づくり ○公用車の維持管理(3台)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			社会教育委員、青少年問題協議会委員報酬	153,000	148,500	256,500	4,500
7.報償費			青い鳥学級ボランティア等謝礼	49,200	13,500	46,000	35,700
8.旅費			委員職員出張旅費	19,200	10,400	13,270	8,800
10.需用費			消耗品費、燃料費、食糧費、修繕料	436,670	346,050	508,375	90,620
11.役務費			公用車保険料、車検手数料	121,150	121,950	125,980	▲ 800
12.委託料			環境美化・伐採業務委託料	703,000	93,500		609,500
13.使用料及び賃借料			有料道路通行料	30,850	21,060	14,220	9,790
18.負担金補助及び交付金			但馬社会教育委員連絡協議会市町負担金	13,000	23,000	9,000	▲ 10,000
26.公課費			公用車重量税	11,600	6,600	11,600	5,000
事業費総額・・・①				1,537,670	784,560	984,945	753,110
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			1,537,670	784,560	984,945	753,110

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	1,537,670	784,560	984,945
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	55	28	34	27

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
社会教育委員会、青少年問題協議会開催回数	回	4	2	4	4
青い鳥学級開催回数	回	4	2	1	2
<<変化の理由>> ・社会教育委員会を3回開催したことにより増加している。 ・青い鳥学級をコロナ禍前の開催回数としたことにより増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
社会教育委員会、青少年問題協議会参加人数	人	36	23	46	49
青い鳥学級参加人数	人	33	22	14	41
<<変化の理由>> ・社会教育委員会の開催回数の増に伴い、参加人数が増加している。 ・青い鳥学級の開催回数の増に伴い、参加人数が増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・社会教育委員会は委員の職務遂行に必要な社会教育事業等の情報を今後も的確に提供する必要がある。 ・青少年問題協議会は構成する女性委員が少ない状況である(13名中1名)。 ・青い鳥学級の学級生やボランティアの固定化、高齢化が進んでおり、継続的な学級活動を実施するため、新規学級生や新規ボランティアの確保が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	・社会教育委員会は市が取り組む社会教育事業等の情報提供や研修会を実施し、多くの意見や助言等の聴取に努めながら、委員の円滑な職務遂行につなげていく。 ・青少年問題協議会は令和6年度に現委員の任期満了となることから、女性委員の就任増を図っていく。 ・青い鳥学級は学級生が参加しやすいよう活動内容を工夫するとともに、継続して広報等で周知していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・社会教育委員会、青少年問題協議会は社会教育行政に関する貴重な意見や助言等聴取の場として、青い鳥学級は視覚障害者の生涯学習機会の場として必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、関係団体と連携を図りながら事業を推進すること。 青い鳥学級の活動を広報等で広く周知を図りながら、ボランティアの確保に努め、視覚障害者の生涯学習の場及び社会参加促進に努めること。

事務事業名	社会教育団体支援事業	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 04 - 01 - 02 - 01	担当者名	村上 泰啓、岸下 寛志、坂本 理佳
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○青少年の健全育成や市民の自主的な生涯学習活動の促進を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○スポーツや文化活動を通じた青少年の健全育成 ○文化団体の連携による郷土愛と仲間づくりの促進、文化の保持と発展
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○社会教育団体への活動補助金等の交付 ・青少年スポーツ・文化活動団体 ・朝来市文化協会 ・朝来市子ども会連絡協議会

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	社会教育団体活動補助金	2,865,140	2,184,574	2,050,951	680,566
事業費総額・・・①		2,865,140	2,184,574	2,050,951	680,566
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,865,140	2,184,574	2,050,951	680,566

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,865,140	2,184,574	2,050,951
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	青少年スポーツ・文化活動団体会員数、文化協会会員数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	3,678	3,968	4,515	▲ 290
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	779	551	454	228

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
青少年スポーツ・文化活動団体数	団体	41	42	44	44
文化協会団体数	団体	100	101	105	114
<<変化の理由>> ・文化協会の団体数は高齢化により減少傾向にあり、会員数も減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
県大会以上の大会へ出場した回数	回	11	5	8	5
子ども会の加入率	%	40	40	37	40
<<変化の理由>> ・スポーツ活動がコロナ禍前に戻ってきており、県大会以上の大会へ出場した回数が増加している。 ・子ども会の加入率は事業縮小等により概ね横ばいの状況である。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・青少年スポーツ・文化活動の団体数は横ばいの状況であるが、チーム内の人数が毎年減少し活動が危ぶまれているところもある。 ・子どもの減少により、地区子ども会だけでは活動ができないところも出てきている。 ・文化協会の加盟団体の高齢化が進んでおり、団体数や会員数が減少している。
今後の方向、見通し、対応策等	・青少年スポーツ・文化活動の団体は固定されているが、着実に上位大会へ出場し成果を上げており、青少年の健全育成を図るため、今後も適切な支援に努めていく。 ・子ども会連絡協議会が唯一の市内の子ども会組織を連携する役割となっており、継続して支援していく。 ・文化の維持・充実を図るため、文化協会活動を継続して支援していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・スポーツ・文化活動を通じた青少年の健全育成、子ども会組織の連携強化、文化協会活動を通じた文化の維持・充実には継続した支援が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 各種文化・スポーツ団体の紹介等の周知活動を行うなど、年間を通じて新たな参加希望者が参加しやすい工夫を行い、市民の生涯学習・スポーツ活動の促進を図るとともに、市民協働課と連携し、学んだことを地域活動に還元するなど、市民活動への参加につなげられるよう取組を進めること。 学校教育課と連携し、部活動の地域連携・地域移行に向けて人材育成を進めること。

事務事業名	生涯学習推進員設置事業	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 04 - 01 - 03 - 01	担当者名	村上 泰啓、岸下 寛志
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別
			評価 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○生涯学習推進員の配置等により、地域における自主的な生涯学習活動を促進し、学習成果を活かした活力ある地域づくりを推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○学習機会の確保及び人材育成の推進 ○学習成果を活かした地域活性化の促進
手段 (どんな事業を実施して)	○各地区における生涯学習を推進するための各種事業の開催 ○各地区連絡協議会 ・総会の開催(生野地区(5月16日)、和田山地区(5月26日)、山東地区(6月9日)、朝来地区(6月8日)) ○市連絡協議会 ・全体会、学習会の開催(6月28日) 演題:朝来市における青少年犯罪等の動向について、講師:南但馬警察署生活安全課長 岡田 章宣 氏 ・代表者会の開催(6月13日、10月1日、12月15日、2月9日) ・生涯学習講演会(12月18日) 演題:リハビリは楽しんだほうがいい～脳出血を発症して感じたこと～、講師:河合 美智子 氏 ・研修会の開催(3月17日) 演題:これからの生涯学習に求められるもの、講師:ライフデザイン研究所FLAP代表 岩木 啓子 氏
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	講演会講師・生涯学習推進員等謝礼	834,400	626,660	885,000	207,740
10.需用費	消耗品費、印刷費	119,696	1,335	179,795	118,361
12.委託料	駐車場整理業務・デザイン業務委託料	31,157	6,793		24,364
事業費総額・・・①		985,253	634,788	1,064,795	350,465
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	985,253	634,788	1,064,795	350,465

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	985,253	634,788	1,064,795
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	35	22	37	13

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
学習会等の開催回数	回	2	1	-	-
生涯学習講演会の開催回数	回	1	1	-	-
<<変化の理由>> ・学習会等の開催回数は学習会と研修会を各1回開催したことにより増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
学習会等の参加者	人	130	70	-	-
生涯学習講演会の聴講者	人	223	121	-	-
<<変化の理由>> ・学習会等の参加者は開催回数の増、生涯学習講演会は新型コロナウイルス感染症の5類移行により聴講者が増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・生涯学習推進員を各区に1人としているが、人口減少により選出しにくい区が生じてきている。
今後の方向、見通し、対応策等	・生涯学習推進員の設置や在り方について、市生涯学習推進員連絡協議会代表者会、社会教育委員会等で市民の意見を聴取し、市における生涯学習の推進方法を整理していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	・市内の自主的な生涯学習活動を充実させるためには、地域との橋渡し役として生涯学習推進員の役割は重要であると考え、区によっては生涯学習推進員を選出しにくい状況を踏まえ、設置目的に沿った生涯学習推進員活動が展開できるよう、今後の生涯学習推進員の設置や在り方を検討する必要がある。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり改善とする。 生涯学習推進員の設置目的に沿った生涯学習推進員活動が展開されるよう活動内容を見直すとともに、地域の実情に応じた生涯学習の推進になるよう生涯学習推進員の在り方について検討すること。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名		少年少女オーケストラ事業		担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード		10 - 04 - 01 - 04 - 01		担当者名	村上 泰啓、坂本 理佳、小谷 久代	
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む			事業開始年度	評価区分	評価
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○クラシック音楽に触れる機会を提供することで、子どもたちの音楽に対する好奇心や夢を育み、青少年の健全育成を図る。 ○市民にとって身近な音楽文化として、クラシック音楽の普及振興を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○異年齢の団員同士が教え、学び合うなどの相互人材育成システムの構築・継承 ○オーケストラ事業による地域活性化の促進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○定期練習(毎週) ・火曜日(18:30～20:00)、土曜日(15:00～17:00) ○強化練習 ・夏季(8月5日、6日)、春季(3月23日、24日) ○演奏活動 ・定期演奏会(11月11日) ・枚田小学校創立150周年記念式典(11月25日) ・二十歳を祝う会オープニング演奏(1月7日) ・第36期生入団式、歓迎演奏会(3月24日) ・出前授業 中川小学校(6月30日)、東河小学校(7月7日)、糸井小学校(2月1日)、大蔵小学校(2月1日)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			第1号会計年度任用職員報酬	1,836,615	1,793,186	1,821,717	43,429
3.職員手当等			第1号会計年度任用職員期末手当	255,780	245,376	210,614	10,404
7.報償費			事業協力者等謝礼	939,000	939,000	1,877,000	
8.旅費			第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	73,466	54,000	54,000	19,466
10.需用費			修繕料	268,390	470,980	276,000	▲ 202,590
12.委託料			指導業務・イベント業務委託料	2,830,000	2,430,000	4,630,440	400,000
17.備品購入費					184,200		▲ 184,200
事業費総額・・・①				6,203,251	6,116,742	8,869,771	86,509
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③			1,588,000		
	一般財源・・・④			6,203,251	6,116,742	7,281,771	86,509

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	6,203,251	6,116,742	8,869,771
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	221	215	306	7

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
団員数	人	62	66	76	77
演奏会数	回	8	7	3	3
≪変化の理由≫ ・団員数は減少傾向にあるが、毎年継続して新規入団員を募集し第36期生として13名の入団があり大きな成果も見られる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
年間活動日数	日	100	97	97	87
演奏会入場者数	人	2,276	2,351	447	390
≪変化の理由≫ ・計画的に定期練習や強化練習等を行い、演奏会では啓発活動により集客につなげている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・団員を一定数維持させるための新規入団員の確保や、演奏水準を維持向上させるための指導員の確保、後継者育成が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	・オーケストラ事業のPRなど啓発活動を行うことにより演奏会への集客を増やし、市民へのクラシック音楽の普及振興を図っていく。 ・青少年健全育成事業として重要な役割を担っており、市独自の人材育成の取り組みを継続実施していく。 ・市内小学校での「出前授業」を継続実施し新規入団員の確保に努めていくとともに、音楽活動をやりたい子どもたちの受け皿としてより充実した活動を継続していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・子どもたちがクラシック音楽に触れる機会として全国的にも数少ない朝来市独自の青少年育成事業であることから、市内小学校と連携した新入団員の確保、指導員の後継者育成に継続して取り組む必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 市内小学校と連携しながら新入団員の確保に努めるとともに、持続可能な取組になるよう指導者の後継者育成に努めること。

事務事業名	二十歳を祝う会開催事業	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 04 - 01 - 06 - 01	担当者名	村上 泰啓、岸下 寛志、坂本 理佳
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○二十歳の門出を祝い、「ふるさと朝来市」の良さを再認識する機会の創出を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○地域社会が二十歳の門出を祝福する機会の提供 ○「ふるさと朝来市」を再認識する場、地元定着化を育んでいく場としての意識醸成
手段 (どんな事業を実施して)	※対象者(平成15年4月2日～平成16年4月1日生まれの者) ○有志による実行委員会の開催(4回) ・二十歳のつどいの企画・運営…実行委員9名 ○令和6年1月7日開催…248名参加 ・二十歳を祝う会(記念式典) オープニング(朝来市少年少女オーケストラ)、式辞、祝辞、謝辞 ・二十歳のつどい お笑いライブ、二十歳の主張、朝来市クイズ ・記念写真撮影 中学校区単位で撮影
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	式典等記念品、事業協力者等謝礼	192,750	195,800	208,600	▲ 3,050
10.需用費	消耗品費	276,124	211,191	55,741	64,933
11.役務費	通信費郵便、手数料	554,250	508,000	78,000	46,250
12.委託料	駐車場整理業務委託料	21,367	41,813	85,813	▲ 20,446
13.使用料及び賃借料			242,990	243,870	▲ 242,990
事業費総額…①		1,044,491	1,199,794	672,024	▲ 155,303
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債…②				
	その他…③				
	一般財源…④	1,044,491	1,199,794	672,024	▲ 155,303

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	1,044,491	1,199,794	672,024
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	対象者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	299	295	296	4
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,493	4,067	2,270	▲ 574

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
参加者数	人	248	232	225	251
≪変化の理由≫ ・生まれた年により参加者が増減しており、令和5年度は対象者から見れば参加者が増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
出席率	%	82.9	78.6	76.0	76.5
≪変化の理由≫ ・生まれた年により出席率が増減しており、例年概ね8割弱程度であったが、令和5年度は高い出席率となった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・朝来市の魅力を伝え、若者の定住を図る機会となるような事業展開が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	・令和5年度で実施した二十歳のつどいの企画内容(朝来市クイズ)、市内事業所の紹介DVD放映や紹介ブース設置など、朝来市の魅力を伝える機会を今後も継続して工夫していく。 ・例年和田山ジュピターホールを会場としているが、令和6年度に大規模改修工事が行われるため、生野マインホールを会場として開催する。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・対象者の社会参加への自覚を高めるとともに、「ふるさと朝来市」の誇りや愛着を醸成できる場として、二十歳のつどいの企画内容等を工夫し継続して取り組む必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 社会参加への自覚を高める機会とすること。 関係機関と連携し、二十歳を祝う会が朝来市の事業所の魅力、暮らしの魅力を伝え、ふるさとへの定住を考える機会になるよう工夫すること。

事務事業名	野外活動施設運営管理事業	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 04 - 01 - 07 - 01	担当者名	村上 泰啓、岸下 寛志
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○野外活動施設の提供により市民等の青少年健全育成や自然学習・生涯学習活動の意欲向上を図る。 ○野外活動施設の適正な維持管理を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○野外活動施設の利用を通じた青少年の健全育成や市民等の健康増進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○さんとうアウトドアビレッジ ・隣接する山東農村広場とともに指定管理者(一般社団法人山東自然の家)に委託 ○旧室尾野外活動センター ・解体工事設計、アスベスト調査

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品費、修繕料	439,991	3,750	475,700	436,241
11.役務費	保険料	50,817	57,647	58,379	▲ 6,830
12.委託料	旧室尾野外活動センター解体工事設計等	3,015,500	1,607,000	1,706,000	1,408,500
13.使用料及び賃借料	土地使用料	22,423	88,423	88,189	▲ 66,000
事業費総額・・・①		3,528,731	1,756,820	2,328,268	1,771,911
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	1,719,800	767,600	192,400	952,200
一般財源・・・④		1,808,931	989,220	2,135,868	819,711

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,528,731	1,756,820	2,328,268
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	地域と学校の連携・協働体制推進事業	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 04 - 01 - 20 - 01	担当者名	村上 泰啓、坂本 理佳
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	1.シビックプライドと未来をつくる力を育む人材育成の充実	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○週末や長期休暇等を活用し、地域住民が中心となって、子どもたちに学びの場を提供し、地域住民のボランティア力の向上と地域・学校の連携強化を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○学校・地域ぐるみでのふるさと教育の推進 ○ふるさと愛醸成による地域定住者の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○運営委員会の開催(1回) ○地域学校協働活動の実施…8教室 ・いくのっこわくわく広場(3日) ・糸井チャレンジ(11日) ・大蔵っ子わくわく教室(6日) ・東河わくわくチャレンジ教室(1日) ・和田山えがおチャレンジ(6日) ・竹田まなび隊(10日) ・梁瀬なぜなぜ教室(6日) ・朝来こども夢教室(9日)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
7.報償費		地域コーディネーター・指導者等謝礼	900,850	897,900	753,200	2,950	
8.旅費		委員職員等出張旅費	21,115	4,033	8,621	17,082	
10.需用費		消耗品費	357,165	253,167	344,959	103,998	
事業費総額・・・①			1,279,130	1,155,100	1,106,780	124,030	
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金	地域と学校の連携・協働体制推進事業補助金	825,000	790,000	734,000	35,000
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④		454,130	365,100	372,780	89,030	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	454,130	365,100	372,780
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	35.5%	31.6%	33.7%

事務事業名		生涯学習センター運営管理事業(生野)			担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード		10 - 04 - 02 - 01 - 01			担当者名	村上 泰啓、谷田 雅彦、田中 通代	
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む				事業開始年度	評価区分	評価
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進				H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域の生涯学習の支援、文化・教養の醸成を図る。 ○生野生涯学習センターの適正な維持管理を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○趣味や生きがい等様々な生涯学習活動の推進 ・地域における活動リーダーの育成 ・自主グループ活動の促進及び地域コミュニティの醸成
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○文化教養、健康増進、生活、趣味各方面の市民講座開設 【市民講座】 ・春募集:定期コース…発酵食を楽しむ講座(8回)、筆ペン教室(10回)、複業時代の新しい働き方講座(10回)、未来につなぐお片付け講座(7回) ・春募集:トライコース…おり紙教室(3回)、人と環境にやさしい家庭菜園(5回) ・秋募集等…有機農業講座(1回)、ポーセラーツ講座(1回)、りんどう学級(20回)、夏休みの宿題「やっしまおう教室」(1回)、みそ作り教室(1回)、かけっこ教室(1回) ○生野生涯学習センターの維持管理事業

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬		第1号会計年度任用職員報酬	2,228,060	2,211,173	2,111,633	16,887
3.職員手当等		第1号会計年度任用職員期末手当	427,972	412,736	354,266	15,236
7.報償費		市民講座講師等謝礼	489,000	272,000	282,000	217,000
8.旅費		第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	54,000	54,000	54,000	
10.需用費		消耗品費、燃料費	233,231	234,284	204,971	▲ 1,053
11.役務費		通信費郵便、手数料	40,050		24,000	40,050
13.使用料及び賃借料		会場等使用料	3,000			3,000
事業費総額・・・①			3,475,313	3,184,193	3,030,870	291,120
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	生涯学習センター使用料、生涯学習センター講座等受講料	176,200	128,000	92,000
	一般財源・・・④		3,299,113	3,056,193	2,938,870	242,920

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	3,475,313	3,184,193	3,030,870
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民講座受講述べ人数＋生野生涯学習センター利用者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,833	2,844	1,959	▲ 11
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,227	1,120	1,547	107

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
市民講座数	講座	12	8	5	5
≪変化の理由≫ ・春募集は1講座の減であったが、秋募集等の5講座を新規に開講したことに伴い増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
市民講座受講述べ人数	人	818	541	524	767
生野生涯学習センター利用人数	人	2,308	2,303	1,435	908
≪変化の理由≫ ・秋募集等の講座数を増やしたことに伴い講座受講延べ人数は増加している。 ・生野生涯学習センターは、コロナ禍以降利用者は増加していたが、令和4年度とほぼ同数であった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・受講者が固定化している市民講座が見られる。 ・市民講座受講後も継続した学びができるような環境づくりが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	・幅広い年齢層に向けたより魅力ある市民講座の運営を目指し、各生涯学習センター間が密に連携し、新たな受講希望者が申込みしやすいような内容や方法等の企画検討を継続していく。 ・市民講座等の終了後も自主的・定期的に活動する団体を紹介するなど、市民の継続した学びにつなげていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・市民の自主的かつ継続的な学びの場として、生野生涯学習センターの適正な維持管理、生涯学習社会の実現に向けた市民講座の運営は必要不可欠であり、継続して取り組む必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 地域内の自主グループ活動の紹介等の周知活動を行うなど、年間を通じて新たな参加希望者が参加しやすい工夫を行い、市民の生涯学習・スポーツ活動の促進を図ること。

事務事業名		生涯学習センター運営管理事業(和田山)		担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課	
予算コード		10 - 04 - 02 - 02 - 01		担当者名	村上 泰啓、橋本 秀子、陰山 絵梨子	
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む			事業開始年度	評価区分	評価
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域の生涯学習の支援、文化・教養の醸成を図る。 ○和田山生涯学習センター、糸井地区市民会館、大蔵地区市民会館、東河地区市民会館、竹田地区市民会館の適正な維持管理を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○趣味や生きがい等様々な生涯学習活動の推進 ・地域における活動リーダーの育成 ・自主グループ活動の促進及び地域コミュニティの醸成
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○文化教養、健康増進、生活、趣味各方面の市民講座開設 【市民講座】 ・春募集:定期コース…わくわく絵手紙教室(6回)、ガーデニング講座(6回)、縫ってつまんで和小物づくり(6回)、ワクワクしゅわ手話(8回) ・春募集:トライコース…目からウロコの姿勢講座(基礎編)(2回)、ゆるっと生きよう①②(各1回)、かわいく♡ふで文字講座①②(各1回)、体も心もリフレッシュ☆コンディショニングヨガ(4回) ・秋募集等…PPバンドかごづくり(2回)、シニアのための楽しいスマホ講座(2回)、かわいく♡ふで文字講座(2回)、しめ縄づくり教室(1回)、オープンカレッジ:(5回) ○和田山生涯学習センター、糸井地区市民会館、大蔵地区市民会館、東河地区市民会館、竹田地区市民会館の維持管理事業

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬		第1号会計年度任用職員報酬	6,441,978	6,128,994	6,098,591	312,984
3.職員手当等		第1号会計年度任用職員期末手当	1,304,740	1,221,568	1,040,108	83,172
7.報償費		市民講座講師等謝礼	496,500	634,000	375,000	▲ 137,500
8.旅費		職員出張旅費、第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	419,200	414,000	414,000	5,200
10.需用費		消耗品費、燃料費、印刷費、修繕料、光熱費等	3,039,072	3,084,325	3,112,970	▲ 45,253
11.役務費		通信費、保険料、手数料、施設設備保守点検料	1,162,892	592,078	628,652	570,814
12.委託料		環境美化・施設維持管理・警備等委託料	3,113,860	3,032,460	3,032,460	81,400
13.使用料及び賃借料		コピー・事務機器等・下水道使用料等	961,371	862,389	991,859	98,982
14.工事請負費		永井地区市民会館1階事務所空調機入替工事、竹田地区市民会館2階トイレ改修工事	1,243,000			1,243,000
17.備品購入費				245,300	786,000	▲ 245,300
事業費総額・・・①			18,182,613	16,215,114	16,479,640	1,967,499
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	生涯学習センター使用料、生涯学習センター講座等受講料等	634,571	665,824	478,760
	一般財源・・・④		17,548,042	15,549,290	16,000,880	1,998,752

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	18,182,613	16,215,114	16,479,640
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民講座受講述べ人数+和田山生涯学習センター・各地区市民会館利用者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	38,731	36,050	32,633	2,681
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	469	450	505	20

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
市民講座数	講座	16	13	12	12
≪変化の理由≫ ・春募集の増減はないが、秋募集等の3講座を新規に開講したことに伴い増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
市民講座受講述べ人数	人	642	742	840	695
和田山生涯学習センター利用者数	人	21,584	20,140	17,232	14,961
≪変化の理由≫ ・市民講座数は増加したが、春募集のじっくり学ぶ定期コースを2講座減らし、少ない回数でチャレンジできるトライコースを3講座増やしたこと等に伴い講座受講延べ人数は減少している。 ・和田山生涯学習センターは、コロナ禍以降利用者数は増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・受講者が固定化している市民講座が見られる。 ・市民講座受講後も継続した学びができるような環境づくりが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	・幅広い年齢層に向けたより魅力ある市民講座の運営を目指し、各生涯学習センター間が密に連携し、新たな受講希望者が申込みしやすいような内容や方法等の企画検討を継続していく。 ・市民講座等の終了後も自主的・定期的に活動する団体を紹介するなど、市民の継続した学びにつなげていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・市民の自主的かつ継続的な学びの場として、和田山生涯学習センターや各市民会館の適正な維持管理、生涯学習社会の実現に向けた市民講座の運営は必要不可欠であり、継続して取り組む必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 地域内の自主グループ活動の紹介等の周知活動を行うなど、年間を通じて新たな参加希望者が参加しやすい工夫を行い、市民の生涯学習・スポーツ活動の促進を図ること。

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民講座受講述べ人数+山東生涯学習センター利用者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	29,408	23,158	20,166	6,250
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	102	125	193	▲ 23

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
市民講座数	講座	8	4	5	5
≪変化の理由≫ ・春募集の2講座の増に加え、秋募集の2講座を新規に開講したことに伴い増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
市民講座受講述べ人数	人	832	727	671	801
山東生涯学習センター利用者数	人	28,576	22,431	19,495	20,557
≪変化の理由≫ ・春募集や秋募集の講座数を増やしたことに伴い講座受講延べ人数は増加している。 ・山東生涯学習センターは、コロナ禍以降利用者数は増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・受講者が固定化している市民講座が見られる。 ・市民講座受講後も継続した学びができるような環境づくりが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	・幅広い年齢層に向けたより魅力ある市民講座の運営を目指し、各生涯学習センター間が密に連携し、新たな受講希望者が申込みしやすいような内容や方法等の企画検討を継続していく。 ・市民講座等の終了後も自主的・定期的に活動する団体を紹介するなど、市民の継続した学びにつなげていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・市民の自主的かつ継続的な学びの場として、山東生涯学習センターの適正な維持管理、生涯学習社会の実現に向けた市民講座の運営は必要不可欠であり、継続して取り組む必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 地域内の自主グループ活動の紹介等の周知活動を行うなど、年間を通じて新たな参加希望者が参加しやすい工夫を行い、市民の生涯学習・スポーツ活動の促進を図ること。

総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分	評価
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域の生涯学習の支援、文化・教養の醸成を図る。 ○朝来生涯学習センターの適正な維持管理を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○趣味や生きがい等様々な生涯学習活動の推進 ・地域における活動リーダーの育成 ・自主グループ活動の促進及び地域コミュニティの醸成
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○文化教養、健康増進、生活、趣味各方面の市民講座開設 【市民講座】 ・春募集:定期コース…みんなの歌(9回)、絵画教室(10回)、花のある暮らし教室(6回)、着付け教室(昼)(5回)、着付け教室(夜)(5回)、書道教室(10回) ・春募集:トライコース…米粉クッキング(3回) ・秋募集等…アロママッサージ教室(1回)、ドライフラワー教室(1回)、わんぱく教室(11回) ○朝来生涯学習センターの維持管理事業

2. 事業費等の推移(単位:円)

事業費総額・・・①				5,551,689	4,256,609	3,700,831	1,295,080
財 源 内 訳	特定 財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③	生涯学習センター使用料、生涯学習センター講座等受講料	374,390	359,580	268,210	14,810
	一般財源・・・④			5,177,299	3,897,029	3,432,621	1,280,270

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	5,551,689	4,256,609	3,700,831
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民講座受講述べ人数＋朝来生涯学習センター利用者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	8,624	8,461	5,815	163
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	644	503	636	141

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
市民講座数	講座	10	7	7	7
≪変化の理由≫ ・春募集のトライコース1講座の増に加え、秋募集等の2講座を新規に開講したことに伴い増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
市民講座受講述べ人数	人	992	900	601	820
朝来生涯学習センター利用者数	人	7,592	7,561	5,214	4,974
≪変化の理由≫ ・春募集や秋募集等の講座数を増やしたことに伴い講座受講延べ人数は増加している。 ・朝来生涯学習センターは、コロナ禍以降利用者数は増加傾向にある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・受講者が固定化している市民講座が見られる。 ・市民講座受講後も継続した学びができるような環境づくりが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	・幅広い年齢層に向けたより魅力ある市民講座の運営を目指し、各生涯学習センター間が密に連携し、新たな受講希望者が申込みしやすいような内容や方法等の企画検討を継続していく。 ・市民講座等の終了後も自主的・定期的に活動する団体を紹介するなど、市民の継続した学びにつなげていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・市民の自主的かつ継続的な学びの場として、朝来生涯学習センターの適正な維持管理、生涯学習社会の実現に向けた市民講座の運営は必要不可欠であり、継続して取り組む必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 地域内の自主グループ活動の紹介等の周知活動を行うなど、年間を通じて新たな参加希望者が参加しやすい工夫を行い、市民の生涯学習・スポーツ活動の促進を図ること。

4. 受益者あたりの事業費

受益者	来館者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数…⑤	人	91,316	94,552	95,161	▲ 3,236
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	504	475	440	29

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
登録者数	人	21,656	21,268	20,842	20,397
蔵書冊数	冊	232,052	235,346	231,346	227,864
≪変化の理由≫ ・市内の小学1年生には各小学校を通じて貸出券の登録を勧めており、令和5年度は245名の内105名から申し込みがあった。 ・開架スペースの書架や閉架書庫の状況から蔵書可能冊数は許容量にほぼ達していると考えられるため、継続的な収集に併せて除籍作業を実施している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
利用者数(貸出を行った延べ人数・団体)	人	33,608	35,071	37,451	35,328
貸出冊数(個人・団体)	冊	151,622	154,581	160,958	150,096
≪変化の理由≫ ・読書離れや子どもの人口減により利用者数や貸出冊数は減少しているが、平均貸出冊数は個人、団体ともに微増している。 ・令和3年度以降の団体貸出は、12,000冊程度で推移している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・朝来市図書館運営計画の実施内容に即した事業の進行が求められる。
今後の方向、見通し、対応策等	・市内で均一な図書館サービスが提供できるよう、運営について見直しを図っていく。 ・市民協働として図書館ボランティアの育成を図り、図書館サービスの充実を図っていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・市民が求める図書館サービスの充実に向け継続して取り組むこととするが、和田山図書館は生涯学習活動を支援する拠点施設として、隣接する和田山生涯学習センターと一体となった施設の在り方を検討する必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 時代や利用者のニーズに合わせてた図書館づくりなど図書館のイメージアップを図ること。 利用者が快適で利用しやすい環境を維持し、読書活動における利用のみならず、生涯学習活動を支援する拠点施設として、隣接施設と一体となった図書館運営に取り組むこと。 本や図書館を通じて市民のつながる場、学び合う場など市民参加の場づくりを通じて市民参加による図書館活用の広がり・深まる取組を行うなど、図書館を通じて生涯学習活動を進めること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	図書館整備事業	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 04 - 06 - 50 - 01	担当者名	村上 泰啓、谷口 琢三
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○和田山図書館とあさご森の図書館の快適で利用しやすい図書館環境の維持管理を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○快適で利用しやすい読書環境の提供
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○あさご森の図書館外壁塗装及び床改修工事設計 ○あさご森の図書館屋根防水補修工事 ○和田山図書館高圧機器更新工事

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	あさご森の図書館外壁塗装及び床改修工事設計	1,298,000	990,000	495,000	308,000
14.工事請負費	あさご森の図書館屋根防水補修工事、和田山図書館高圧機器更新工事	1,265,000	14,692,405	2,497,000	▲ 13,427,405
事業費総額・・・①		2,563,000	15,682,405	2,992,000	▲ 13,119,405
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・② 社会教育施設整備事業債	1,200,000			1,200,000
	その他・・・③		13,500,000		▲ 13,500,000
	一般財源・・・④	1,363,000	2,182,405	2,992,000	▲ 819,405

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,563,000	15,682,405	2,992,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	保健体育一般管理事業	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 05 - 01 - 01 - 01	担当者名	村上 泰啓、松本 健作、安積 優子
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む 4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	事業開始年度	評価区分 評価
		H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○朝来市スポーツ推進委員会、スポーツクラブ21朝来市推進委員会を核として、市民が気軽にスポーツに親しめるための環境づくりを推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○スポーツを継続して取り組む市民の増 ○生涯スポーツを通じた生きがいづくりと心身の健康づくり
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○朝来市スポーツ推進審議会の開催(9月と3月の年2回) ・推進計画の進捗評価、スポーツ団体への補助金等重要事項の協議 ○朝来市スポーツ推進委員会の活動(事務局) ・役員会、事業・研修・広報委員会の開催(11回) ・市民が気軽に参加できるスポーツ大会や体験会等の実施 ・スポーツ特集記事の市広報誌への掲載(6月)、スポーツ推進委員会だよりの発行(11月) ○スポーツクラブ21朝来市推進委員会の開催(8月) ・今後の運営協議、SC21但馬大会や全県サミット等に参加 ・今後の運営方針についてのヒアリングを実施

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	スポーツ推進委員・スポーツ推進審議会委員報酬	1,245,000	1,295,000	1,261,664	▲ 50,000
7.報償費	事業協力者等謝礼	100,000	306,000	41,000	▲ 206,000
8.旅費	委員職員出張旅費	111,251	62,018	31,922	49,233
10.需用費	消耗品費、印刷費	147,814	143,842	135,600	3,972
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	27,470	27,290	9,250	180
18.負担金補助及び交付金	全国・兵庫県・但馬スポーツ推進委員会負担金	43,500	61,000	46,100	▲ 17,500
事業費総額・・・①		1,675,035	1,895,150	1,525,536	▲ 220,115
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,675,035	1,895,150	1,525,536	▲ 220,115

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,675,035	1,895,150	1,525,536
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	60	66	53	▲ 7

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
朝来市スポーツ推進委員主管行事等開催数	回	6	6	5	-
会議開催数	回	22	24	19	15
≪変化の理由≫ ・朝来市スポーツ推進委員主管行事はコロナ禍であっても、コロナ対策、社会情勢を注視しながら事業実施してきたので、新型コロナウイルス感染症が5類移行後も横ばいである。 ・会議開催数についても、新型コロナウイルス感染症の5類移行前から対策を取って実施しており、横ばいである。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
あさご市スポレク大会参加者数(実人数)	人	118	121	114	-
≪変化の理由≫ ・新型コロナウイルス感染症の5類移行前から対策を取って実施しており、横ばいである。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・朝来市スポーツ推進委員会主管事業は気軽に取り組めるニュースポーツの普及、コロナ禍の影響でスポーツから離れた市民が再度スポーツに取り組むきっかけづくりなどの事業展開が必要である。 ・スポーツクラブ21は基金残高の減少、後継者や指導者の不足等により活動が停滞しているクラブがある。
今後の方向、見通し、対応策等	・スポーツ推進委員の実技や助言などその指導力を生かしながら、気軽にスポーツに親しめ、時代に即したスポーツ事業の企画や計画を行い、スポーツを通じた活力ある朝来市づくりを推進していく。 ・スポーツクラブ21はクラブ側とのヒアリング結果を参考に、今後の方向性を定めていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・ニュースポーツの普及やスポーツを始めるきっかけづくりなど、法に基づくスポーツ推進委員が継続して取り組む必要がある。 ・スポーツクラブ21は自主運営組織であるが、今後は各クラブとのヒアリング結果を踏まえながら方向性を定めていく必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 令和6年度に策定する第3期スポーツ推進計画に基づき、必要に応じ、スポーツ振興に向けた取組を改変すること。 市民が気軽にスポーツに親しむ機会づくりを行うことで、生涯にわたりスポーツを通じた健康づくりを推進する市民が増加するよう努めること。 スポーツクラブ21の組織運営については、各クラブと連携を図りながら、必要に応じて統廃合に向けた支援を整えながらも、地域が主体となって気軽にスポーツに親しめるための環境づくりが継続されるようにすること。

事務事業名	体育協会等支援事業	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 05 - 01 - 03 - 01	担当者名	村上 泰啓、児島 敬康
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む 4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	事業開始年度	評価区分 評価
		H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○スポーツ活動を促進し、市民の健康・体力づくり、競技力の向上を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○スポーツ団体活動の活性化
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○朝来市体育協会、朝来市陸上競技協会への活動補助金の交付

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	朝来市体育協会・朝来市陸上競技協会補助金	2,230,000	2,230,000	1,269,987	
事業費総額・・・①		2,230,000	2,230,000	1,269,987	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,230,000	2,230,000	1,269,987	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,230,000	2,230,000	1,269,987
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	体育協会会員数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	893	927	1,076	▲ 34
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,497	2,406	1,180	92

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
加盟団体が自主運営で行う大会等の回数	回	18	14	10	3
≪変化の理由≫ ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことによって、加盟団体が大会を実施したことにより増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
朝来市体育協会加盟活動団体数	団体	32	33	35	34
≪変化の理由≫ ・活動団体数は近年、ほぼ横ばいである。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・会員数の減少や高齢化している加盟団体が見られる。 ・種目団体での活動は活発化しているが、朝来市スポーツ推進委員会やスポーツクラブ21、ジュニアスポーツ団体など他のスポーツ団体との連携が不足している。
今後の方向、見通し、対応策等	・朝来市スポーツ推進委員会やスポーツクラブ21、ジュニアスポーツ団体との連携を密にし、競技スポーツ者として実技指導や助言ができるような組織となるよう支援していく。 ・令和4年度から取り組んでいる「朝来市トップアスリート教室」を継続して実施し、競技力の向上や競技者人口の増加、ジュニアスポーツ団体の強化につなげていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・朝来市体育協会や朝来市陸上競技協会が大会を自主的に企画運営しており、競技志向や日々の練習成果発揮の場として継続した支援が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 スポーツ団体活動の紹介等の周知活動を行うなど、年間を通じて新たな参加希望者が参加しやすい工夫を行い、市民のスポーツ活動の促進を図ること。

事務事業名	たたらぎダム湖マラソン事業	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 05 - 01 - 04 - 01	担当者名	村上 泰啓、岸下 寛志、安積 優子
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○たたらぎダム湖マラソン大会を通じて、全国のランナーに朝来市の魅力を発信するとともに、スポーツ観光の推進と交流人口の拡大を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○朝来市のリピーターとしての交流人口の拡大 ○地域活性化の促進
手段 (どんな事業を実施して)	○たたらぎダム湖マラソン大会実行委員会を支援し、行政と協働して事業を実施 ○市は共催で更衣テントや仮設トイレ等、会場環境費用を一部負担
【事業内容】	【第36回たたらぎダム湖マラソン大会】 ・開催日 令和5年6月4日(日) ・場 所 多々良木ダム湖周辺 ・部 門 ハーフマラソン、10km、5km、ジョギング2km ・主 催 たたらぎダム湖マラソン大会実行委員会 ・参加者 1,194人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
13.使用料及び賃借料	更衣テント借上料	805,420			805,420
18.負担金補助及び交付金	実行委員会補助金	4,400,000			4,400,000
事業費総額・・・①		5,205,420			5,205,420
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	スポーツ振興くじ助成金	3,941,000			3,941,000
	一般財源・・・④	1,264,420			1,264,420

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,205,420		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	大会参加者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,194	-	-	#VALUE!
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	4,360	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
マラソン運営人員数	人	307	-	-	-
≪変化の理由≫ 令和元年以来4年ぶりの開催であったが、運営人員数は横ばいである。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
大会参加者数	人	1,194	-	-	-
≪変化の理由≫ 令和元年以来4年ぶりに開催した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・前回大会である令和元年度の参加者数は2,005人であり大幅な減となったが、コロナ禍でなかなか練習ができない環境であったことやその間にランニングを止めてしまわれた方が多いと思われる。
今後の方向、見通し、対応策等	・今後もスポーツ振興くじ助成金(toto助成)の活用により財源の確保に努めながら、継続して取り組んでいく。 ・朝来市の観光資源との連携を図り、参加者増を図っていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・全国のランナーに朝来市の魅力を発信する最大のスポーツイベントであり、スポーツを通じた交流人口の拡大に向け継続して取り組む必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 たたらぎダム湖マラソン大会を通じて、一時的な交流人口の拡大だけでなく継続的な交流活動や朝来市へのファンづくりに努めること。

事務事業名	社会体育事業	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 05 - 01 - 05 - 01	担当者名	村上 泰啓、児島 敬康
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○スポーツを通じた健康増進と市民の交流を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○スポーツを通じた健康増進 ○地域の一体感や活力の醸成
手段 (どんな事業を実施して)	○第19回朝来市民ソフトボール地区選抜大会(6月11日(日)、3チーム57名参加予定であったが雨天中止) ○第19回朝来市長杯バレーボール大会(6月25日(日)、14チーム、144名参加) ○第11回朝来市民交流ソフトボール大会(10月1日(日)、8チーム、107名参加) ○第19回朝来市民軟式野球大会(10月22日(日)、4チーム、46名参加) ○2023あさご市スポレク大会(11月23日(木・祝)、実人数118名、延べ810名が参加) ○朝来市民スキー・スノーボード教室(1月21日(日)、112名参加予定であったが雪不足の為直前(1/19)で中止)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	式典等記念品、事業協力者等謝礼	220,062	472,134	265,290	▲ 252,072
10.需用費	消耗品費、食糧費	196,563	144,714	126,327	51,849
11.役務費	保険料	46,390	46,390	50,950	
13.使用料及び賃借料	バス借上料	133,760	212,400		▲ 78,640
事業費総額・・・①		596,775	875,638	442,567	▲ 278,863
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	73,000	166,000	26,000	▲ 93,000
	一般財源・・・④	523,775	709,638	416,567	▲ 185,863

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	596,775	875,638	442,567
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	大会・教室参加者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	415	411	357	4
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,438	2,131	1,240	▲ 692

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
大会・教室実施回数	回	4	5	5	—
≪変化の理由≫ ・雨天と雪不足により2大会(市民ソフトボール地区選抜大会と市民スキー・スノーボード教室)を中止としたことにより減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
大会・教室参加者数	人	415	411	357	—
≪変化の理由≫ ・雨天と雪不足により2大会(市民ソフトボール地区選抜大会と市民スキー・スノーボード教室)を中止としたが、参加者数は増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・コロナ禍の影響によりスポーツ活動の継続が難しかったことから、スポーツを止めてしまった市民や団体があり、参加者の確保が難しくなっている。 ・個人での参加や数人が集まってチームを編成するなど、小さなコミュニティでも参加が出来る種目の設定が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	・スポーツ関係団体、市民の意見も聞きながら、実施事業について精査していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・気軽に大会に参加できる種目を設定しており、人口減や高齢化、コロナ禍によりスポーツを止めてしまった市民や団体があると考えられることから、種目や開催方法等を工夫しながら取り組む必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 ニュースポーツをはじめとし多様な種目を活用しながら、誰もが参加でき体力向上や地域交流を図る機会を創出すること。 スポーツ団体活動の紹介等の周知活動を行うなど、年間を通じて新たな参加希望者が参加しやすい工夫を行い、市民のスポーツ活動の促進を図ること。

事務事業名	温水プール運営管理事業	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 05 - 02 - 01 - 01	担当者名	村上 泰啓、松本、健作、児島 敬康
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別
			一般
			維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民の健康増進と心豊かな生活の醸成を育むため、市営温水プールを設置し、適正な運営管理を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民の健康増進と心豊かな生活の醸成 ○水泳の普及振興
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○運営をシンコースポーツ兵庫株式会社に指定管理(指定期間は令和3年度～令和7年度の5年間) ○温水プール運営委員会を開催し(10月と3月)、利用者の意見も参考にしながらの運営について協議 ○エアハンモーター撤去、据付工事

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	温水プール運営委員会委員報償	44,000	44,000	48,000	
10.需用費	修繕料、光熱費、水道料	21,748,065	29,529,272	20,983,994	▲ 7,781,207
11.役務費	保険料	212,941	163,352	161,928	49,589
12.委託料	指定管理料	16,200,000	16,200,000	16,200,000	
17.備品購入費				67,408	
事業費総額・・・①		38,205,006	45,936,624	37,461,330	▲ 7,731,618
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	行政財産目的外使用料	28,200	28,200	28,200
	一般財源・・・④	38,176,806	45,908,424	37,433,130	▲ 7,731,618

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	38,205,006	45,936,624	37,461,330
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	体育施設運営管理事業(生野)	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 05 - 02 - 02 - 01	担当者名	村上 泰啓、松本 典弥
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民のスポーツ振興と健康増進を図る。 ○利用者が安心・安全に利用できるスポーツ施設の適正な維持管理を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民のスポーツ振興と健康増進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○下記施設の維持管理事業 ・直営管理 八王子グラウンド、栃原運動広場、生野ローンボール場 ・管理委託 生野体育館、奥銀谷体育館、栃原体育館、生野ゲートボール場

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費		消耗品費、修繕料、光熱費、水道料	1,808,609	2,018,377	1,992,820	▲ 209,768
11.役務費		保険料	97,291	96,420	94,521	871
12.委託料		施設維持管理委託料	2,711,098	2,745,028	2,832,408	▲ 33,930
13.使用料及び賃借料		AED借上料、下水道使用料、土地使用料	605,800	603,920	603,770	1,880
15.原材料費		グラウンド用真砂土代	12,650	9,900	8,800	2,750
17.備品購入費				53,900		▲ 53,900

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,235,448	5,527,545	5,532,319
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	体育施設運営管理事業(和田山)	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 05 - 02 - 03 - 01	担当者名	村上 泰啓、児島 敬康
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民のスポーツ振興と健康増進を図る。 ○利用者が安心・安全に利用できるスポーツ施設の適正な維持管理を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民のスポーツ振興と健康増進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○下記施設の維持管理事業 ・直営管理 筒江農村広場、和田山スポーツ公園グラウンド、秋葉台テニス場 ・指定管理 寺内すこやかひろば ・管理委託 和田山体育センター、和田山武道館、和田山屋内ゲートボール場、土田緑地公園広場

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品費、燃料費、修繕料、光熱費、水道料	3,958,142	4,304,773	3,236,624	▲ 346,631
11.役務費	通信費電話、保険料、施設設備保守点検料、運搬費	588,301	647,232	581,127	▲ 58,931
12.委託料	環境美化・施設維持管理委託料	5,095,279	4,927,168	3,937,881	168,111
13.使用料及び賃借料	AED借上料、下水道使用料、放送受信料	403,089	422,635	371,555	▲ 19,546
15.原材料費	グラウンド用真砂土代	66,000	44,000	14,850	22,000
17.備品購入費	ソフトバレーボール用品	210,980		166,760	210,980
事業費総額・・・①		10,321,791	10,345,808	8,308,797	▲ 24,017
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	1,646,898	1,312,745	1,024,502	334,153
	一般財源・・・④	8,674,893	9,033,063	7,284,295	▲ 358,170

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,321,791	10,345,808	8,308,797
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	体育施設運営管理事業(山東)	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 05 - 02 - 04 - 01	担当者名	村上 泰啓、安達 一博
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民のスポーツ振興と健康増進を図る。 ○利用者が安心・安全に利用できるスポーツ施設の適正な維持管理を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民のスポーツ振興と健康増進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○下記施設の維持管理事業 ・直営管理 山東体育館 ・指定管理 山東農村広場、磯部農村広場 ・管理委託 粟鹿体育館、与布土体育館、秋葉山農村広場

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品費、修繕料、光熱費、水道料	1,043,967	1,116,111	911,385	▲ 72,144
11.役務費	保険料、施設設備保守点検料	114,051	107,438	75,121	6,613
12.委託料	施設維持管理委託料	2,475,800	2,475,800	2,585,800	
13.使用料及び賃借料	AED借上料、下水道使用料	347,170	404,070	364,590	▲ 56,900
15.原材料費	グラウンド用真砂土代	23,100	12,100		11,000
17.備品購入費				269,500	
事業費総額・・・①		4,004,088	4,115,519	4,206,396	▲ 111,431
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	594,612	570,786	458,276	23,826
	一般財源・・・④	3,409,476	3,544,733	3,748,120	▲ 135,257

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,004,088	4,115,519	4,206,396
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	体育施設運営管理事業(朝来)	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 05 - 02 - 05 - 01	担当者名	村上 泰啓、岡田 卓也
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民のスポーツ振興と健康増進を図る。 ○利用者が安心・安全に利用できるスポーツ施設の適正な維持管理を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民のスポーツ振興と健康増進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○下記施設の維持管理事業 ・直営管理 朝来グラウンド ・管理委託 朝来体育館

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費		消耗品費、修繕料、光熱費、水道料	1,546,267	1,148,818	939,122	397,449
11.役務費		保険料	46,463	43,547	42,755	2,916
12.委託料		環境美化・施設維持管理委託料	1,537,428	960,000	960,000	577,428
13.使用料及び賃借料		AED借上料、下水道使用料	101,170	99,290	29,550	1,880
14.工事請負費		朝来体育館トイレ洋式化工事、朝来体育館入ロスロープ修繕工事	1,405,800			1,405,800
17.備品購入費		朝来体育館壁掛大型時計、マイクスタンド、マイクホルダー	16,751	102,300		▲ 85,549

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,653,879	2,353,955	1,971,427
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	体育施設整備事業	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 05 - 02 - 50 - 01	担当者名	村上 泰啓、松本 健作
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民のスポーツ振興と健康増進のための環境整備と利用者が安心して利用できる施設の整備を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民のスポーツ振興と健康増進が図れる施設の提供
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○生野体育館フローリング補修工事 ○和田山体育センター2階手摺補強及び床改修工事 ○和田山体育センタートイレ改修工事 ○筒江農村広場高圧機器更新工事 ○朝来体育館沈砂柵設置及び土砂撤去工事 ○朝来体育館多目的トイレドア設置工事

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料			5,335,000	864,000	▲ 5,335,000
14.工事請負費	生野体育館フローリング補修工事等	6,559,590	2,024,000	4,033,700	4,535,590
17.備品購入費			1,729,200		▲ 1,729,200
事業費総額・・・①		6,559,590	9,088,200	4,897,700	▲ 2,528,610
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金			1,597,000	
	地方債・・・②				
	その他・・・③		6,500,000	2,200,000	▲ 6,500,000
	一般財源・・・④	6,559,590	2,588,200	1,100,700	3,971,390

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,559,590	9,088,200	3,300,700
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	67.4%

事務事業名	温水プール整備事業	担当部課	まちづくり協働部 生涯学習課
予算コード	10 - 05 - 02 - 51 - 01	担当者名	村上 泰啓、松本 健作、児島 敬康
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	4.まちにも活きる生涯学習・スポーツの推進	H 17	事業種別
			施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民のスポーツ振興と健康増進のための環境整備と利用者が安心して利用できる施設の整備を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民のスポーツ振興と健康増進が図れる施設の提供 ○安全な施設運営、長寿命化の促進と機能強化
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○地中熱ヒートポンプ設備修繕工事(RH-1-4、RH-2-3、RH-3-1) ○井戸水熱源ポンプ更新工事(PW-4) ○ゾンデ循環ポンプ更新工事(PW-1) ○空調機用インバーター取替工事 ○プール前広場 ベンチ+バックレスト2基、ピクニックベンチ1基の設置 ○25mプール コースロープ4本更新

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料				1,811,700	
14.工事請負費	地中熱ヒートポンプ設備修繕工事等	3,691,600		50,718,580	3,691,600
17.備品購入費	プール前広場ベンチ+バックレスト・ピクニックベンチ等	1,665,510	4,980,800		▲ 3,315,290
事業費総額・・・①		5,357,110	4,980,800	52,530,280	376,310
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②			44,500,000	
	その他・・・③		2,200,000		▲ 2,200,000
	一般財源・・・④	5,357,110	2,780,800	8,030,280	2,576,310

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,357,110	4,980,800	52,530,280
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	公園維持管理事業	担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課
予算コード	08 - 04 - 02 - 01 - 01	担当者名	中島 敏和、吉田 裕之
総合 計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	24.自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	和田山中央文化公園及びあさご芸術の森公園の、安全・安心な利用、市民の憩いと潤いの増進、市民の健康づくり・健康維持に寄与する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・公園を清潔かつ安全に維持管理することで、来園者が安心して利用できる。 ・市民の憩いと潤いが増進する。 ・市民の健康づくり・健康維持に寄与する。
手段 (どんな事業を実施して)	・和田山中央文化公園、あさご芸術の森公園施設設備の清掃・維持管理 ・公園内設備の修理及び遊具の点検等の実施 ・遊歩道の修繕や芝刈り機、照明器具などの改修・修繕の実施 ・市民の憩いの場としての和田山中央文化公園の安全性の確保
【事業内容】	・その他一般修繕

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R4-R3比較
10.需用費	除草剤・修繕・電気代等	2,539,179	3,405,623	3,180,897	▲ 866,444
11.役務費	公園周辺溝掃除手数料、噴水等保守点検料等	822,244	826,195	931,438	▲ 3,951
12.委託料	公園清掃管理業務、除雪業務	8,958,449	8,094,033	8,522,288	864,416
13.使用料及び賃借料	下水道使用料、芸術の森公園土地使用料	1,962,618	1,957,868	2,029,868	4,750
17.備品購入費	備品購入	22,638			22,638
事業費総額・・・①		14,305,128	14,283,719	14,664,491	21,409
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 行政財産使用料(中央公園事務所・自動販売機)	391,100	432,353	432,460	▲ 41,253
一般財源・・・④		13,914,028	13,851,366	14,232,031	62,662

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	14,305,128	14,283,719	14,664,491
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		文化会館自主文化事業		担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課	
予算コード		10 - 04 - 05 - 01 - 01		担当者名	中島 敏和、吉田 裕之	
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む			事業開始年度	評価区分	評価
	6.豊かな心を育む芸術文化の振興			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民の芸術・文化の振興と心豊かなまちづくりに寄与するとともに、朝来市を全国に向けアピールしていく。
成果 (どのような成果を期待するか)	・朝来市文化会館で自主文化事業を実施することにより、市民が優れた芸術文化に触れる機会となる。 ・文化事業の実施が、市民の文化意識の醸成に繋がる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	令和5年度実施事業 ・第25回兵庫県警察音楽隊ふれあいタウンコンサート(吹奏楽・中高生参加) ・第19回ASAGO芸術音楽祭2023(クラシック、5日間) ・第8回朝来市合唱祭(朝来市コーラス連盟)(市共催事業) ・826aska Live the Electone2023(POP) ・ファミリーステージ ウルトラ6兄弟 THE LIVE ウルトラマン編(子供向け) ・The Rev Saxophone Quartet(クラシック) ・最強！歌まね Special LIVE in Asago(POP) ・トム・プロジェクトプロデュース「沼の中の淑女たち」(演劇) ・N響メンバーによるゲートウェイ・ゾリステン ～Cocomi、サキタハチメを迎えて～(クラシック) ・兵庫稲美少年少女合唱団 in 生野(市共催事業)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R4-R3比較
7.報償費		ボランティアスタッフ費用、現地オペレーター費用	831,600	698,200	692,400	133,400
10.需用費		看板代、ポスター・チラシ・チケット印刷費等	2,635,387	2,066,288	1,454,812	569,099
11.役務費		ピアノ調律料、新聞折込料、楽器搬入出料	560,859	530,832	323,950	30,027
12.委託料		出演者委託料、駐車場整理委託料、入場券販売委託料	23,251,629	15,586,801	17,409,298	7,664,828
13.使用料及び賃借料		音楽著作権使用料	181,493	620,718	139,338	▲ 439,225
					</	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	27,460,968	19,502,839	19,160,824
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	95.7%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	980	684	691	296

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
自主文化事業開催回数	回	10	10	7	4
入場者数	人	3,735	3,634	2,103	744
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルスの流行時には、感染拡大防止により自主文化事業の一部を中止していたが、感染防止対策を実施した上で予定通り事業を行ったため、回数・入場者数ともに増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
市民アンケート「芸術文化に親しむ機会」	%	21	24	30	35
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染拡大防止から、ホールで開催する自主文化事業など、人が多く集まる場所に出向く機会が少なくなったため、「芸術に親しむ機会」について減少したと思われる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	新型コロナウイルス感染症防止により、事業の一部を中止、また縮小しながら実施してきたが、コロナ前のように多数の人が集まる場所に出向くことについては、もう少し時間がかかるように感じている。 事業の周知について、市広報紙、新聞折込、ホームページ、ケーブルテレビでの告知、新聞記事への記載依頼、市内のポスター掲示を実施しているが、市民への周知が出来ていない状況である。 近隣市町への新聞折込はある程度の効果が見込めるが、経費もかかるためあまり実施できていない。
今後の方向、見通し、対応策等	自主文化事業の企画内容について、事業開催時のアンケートの内容を参考にする等、市民に関心を持ってもらえるような企画を検討していく。 事業の開催情報の周知について、SNS等の利用や学校・子ども園を通じて事業のチラシを配布する等、周知の方法について工夫していく。また、訪問コンサート等音楽芸術に触れる機会を増やし、芸術意識の向上を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	市民の豊かな心を育む文化芸術振興を担う事業であり、継続的に行っていく必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、市民に関心を持ってもらえる企画を検討し、市民が芸術文化に触れ、豊かな心が育まれるよう努めること。 企画内容は、従来の自主文化事業を継続しながらも、朝来市の政策課題と連携した取組(例:外国の音楽交流による多文化共生、障害のある音楽家による障害者理解、子どもの体験格差の解消など)を関係部署と連携しながら検討すること。

事務事業名	文化会館運営管理事業	担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課
予算コード	10 - 04 - 05 - 02 - 01	担当者名	中島 敏和、吉田 裕之
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	6.豊かな心を育む芸術文化の振興	H 17	評価
		事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民の芸術・文化の振興と心豊かなまちづくりに寄与する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・文化会館運営委員会において、文化会館の運営について協議し、より多くの人々が気軽に施設を利用できる環境づくりを行うことで、施設利用者の増加が期待できる。 ・施設サービスの充実により、認知度が高まり、利用者が増加し、さらには貸館事業・自主文化事業の利用者の増にも繋がる。
手段 (どんな事業を実施して)	・文化会館運営委員会の開催…運営委員15名、年1回開催(自主文化事業・文化会館運営についての審議) ・ボランティアスタッフ活動支援…ボランティアスタッフ77名(JP61名、M5名、S11名(兼務有)) (ステージオペレーター、表方活動を通し、地域の芸術文化の向上を図る) ・文化会館の運営…ジュビターホール・メインホール・ささゆりホールの3館 (貸館事業の実施、市民団体・文化団体等の事業支援の実施等) ・子育て支援ルームの開設…自主文化事業実施時に開設 (幼児・児童の託児所を開設運営し、事業に参加できる環境づくりを実施) ・文化会館の維持管理…ジュビターホール・メインホール・ささゆりホール (施設の維持管理、経年・老朽化による修繕等の実施) ・公用車の維持管理…軽ワゴン車2台(日常的維持管理、燃料・修繕・車検等の実施、安全運転管理の実施)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R4-R3比較
1.報酬		文化会館運営委員(15人)報酬、会計年度任用職員報酬	5,298,220	5,218,698	7,387,914	79,522
3.職員手当等		会計年度任用職員期末手当	986,192	945,472	1,018,716	40,720
7.報償費		子育て支援ルーム報償	21,640	100,000		▲ 78,360
8.旅費		職員等出張旅費、通勤手当	150,260	145,200	170,900	5,060
10.需用費		消耗品、燃料費、修繕費、光熱水費等	14,543,155	18,376,194	14,848,303	▲ 3,833,039
11.役務費		電話・郵便代、設備保守点検料、建築物定期報告料等	13,458,441	13,416,204	13,441,022	42,237
12.委託料		施設維持管理、清掃、警備、技術スタッフ委託料	30,557,598	30,354,133	29,877,027	203,465
13.使用料及び賃借料		事務機器・土地使用料、電波利用料、下水使用料等	1,922,951	1,872,496	1,787,535	50,455
17.備品購入費		備品購入(バックアップ用NAS)	156,200	387,200		▲ 231,000
18.負担金補助及び交付金		公立文化施設協議会負担金(全国公文協、県公文協)	35,000	35,000	35,000	
26.公課費		自動車重量税	8,200	6,600	6,600	1,600
事業費総額・・・①			67,137,857	70,857,197	68,573,017	▲ 3,719,340
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	文化会館使用料等	5,064,217	5,507,401	4,026,221
	一般財源・・・④		62,073,640	65,349,796	64,546,796	▲ 3,276,156

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	67,137,857	70,857,197	68,573,017
事業費総額に占める一般財源等の割合…((②+③+④)/①)	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,396	2,485	2,367	▲ 89

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
利用日数率(利用日数／開館日数)※3施設全体	%	66	67	60	50
≪変化の理由≫ 利用日数率については、昨年度と同等の利用日数となった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
利用人数(3施設全体)	人	48,331	52,422	39,221	24,358
市民アンケート「芸術文化に親しむ機会」	%	21	24	30	35
≪変化の理由≫ 和田山ジュピターホール大ホールの利用人数が少ない月(5～7月)があった。また、生野メインホールの音響調整板改修工事及びトイレ洋式化改修工事によりホールの使用を休止していたため、昨年度と比較して減少傾向となった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	文化会館の施設の維持管理経費の増加や、空調設備等の大規模な改修が必要なため、それぞれの施設における改修計画を作成する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	文化会館の老朽化については、安全面を最重視し必要な箇所は修理し安全・安心に利用していただけるように努める。 施設の継続利用について検討し、老朽化による改修を計画的に進める。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	市民の豊かな心を育む文化芸術振興を担うため、継続的に施設を利用できるよう適切に維持管理を行う必要がある。 民間では同様の施設がないため、市が文化芸術振興を図るために、ホール運営を行う必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり継続とする。 ジュピターホールのリニューアルオープンを機に、芸術文化活動の充実を図り芸術文化活動をととして市民がまちへの誇りや愛着を深める機会にしていくとともに、芸術文化活動を支える人材の育成について強化を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	文化会館施設等整備事業	担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課
予算コード	10 - 04 - 05 - 50 - 01	担当者名	中島 敏和、吉田 裕之
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	6.豊かな心を育む芸術文化の振興	H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	地域文化の拠点としての機能の充実及び利用者が安心・安全に施設を使用できるようにする。
成果 (どのような成果を期待するか)	・計画的に改修を行うことで、施設の利用者の安心・安全に繋がる。 ・施設利用者の増加が期待できる。
手段 (どんな事業を実施して)	文化会館の各設備・施設更新事業 ・舞台／音響／照明／電気／空調／消防／建築設備・建築物・その他の設備等を年次的に改修・更新 【事業内容】 ・和田山ジュピターホール音響設備更新リース料(10年リース) 13,439,520円 ・和田山ジュピターホール大規模改修に係る実施設計料 26,290,000円 ・生野メインホール音響調整板改修工事 8,690,000円 ・生野メインホールトイレ洋式化改修工事 8,985,900円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R4-R3比較
12.委託料	和田山ジュピターホール大規模改修に係る実施設計料	29,836,290	19,218,870	4,615,600	10,617,420
13.使用料及び賃借料	和田山ジュピターホール音響設備リース料	13,439,520	13,439,520	13,439,520	
14.工事請負費	生野メインホール(音響調整板改修工事、トイレ洋式化改修工事)	18,875,900	3,795,000		15,080,900
17.備品購入費			1,804,990		▲ 1,804,990
事業費総額・・・①		62,151,710	38,258,380	18,055,120	23,893,330
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	過疎対策事業債・公共施設等適正管理推進事業債	34,800,000		34,800,000
	その他・・・③	公共施設等総合管理基金繰入金	2,900,000	18,700,000	▲ 15,800,000
	一般財源・・・④	24,451,710	19,558,380	18,055,120	4,893,330

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	62,151,710	38,258,380	18,055,120
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

総合
計画
体系

1.事務事業の目的、成果、手段

（どのような成果を期待するか）

2. 事業費等の推移(単位:円)

財源内訳

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	8,020,786	14,389,208	5,074,453
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	81.3%	88.9%	74.5%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	企画展観覧者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	17,169	21,252	12,587	▲ 4,083
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	574	762	541	▲ 187

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
企画展開催回数	回	13	13	13	9
市民アンケート問11 美術館等で芸術鑑賞した	%	21	23	14	13
《変化の理由》					
R4はジブリ作家の企画展を開催したため市民の利用も多かった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
企画展観覧者数(延べ人数)	人	17,169	21,252	12,587	8,369
《変化の理由》					
R4は夏季にジブリの背景画家山本二三展の開催により、例年より来場者があったためR5は減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	美術に関心の薄い市民の利用を促進する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	市民ニーズや世間のニーズを見定めながら、集客力のある展示内容の展覧会を企画、実施し、また、集客が見込める時期(ゴールデンウィーク、夏休み等)にできるだけ実施することで入館者の増加を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	あさご芸術の森美術館の来場者の要となる企画展については、来場者も増加しているため、これまでどおり、メリハリのついた企画内容で進めていきたいと考える。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、市民に関心を持ってもらえる企画を検討し、幅広い年齢層の市民が芸術文化に触れ、豊かな心が育まれるよう努めること。

4. 受益者あたりの事業費

受益者	講座・イベント参加者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,278	2,312	339	▲ 34
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,590	1,622	6,601	▲ 32

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
講座開催回数	回	43	51	31	27
イベント開催回数	回	22	16	5	8
《変化の理由》					
講座回数は講師都合により減少したが、参加者は昨年とほぼ同数であった。また、イベント回数は企画展に関連したワークショップが増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
各種講座、イベント参加者数	人	2,278	2,312	339	259
市民アンケート問11 美術館等で芸術活動した	%	21	23	14	13
《変化の理由》					
コロナの収束に伴うイベントの実施や講座ワークショップの開講により増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	美術館スタッフが少ないため、イベント運営、安全面の管理が困難となっている。
今後の方向、見通し、対応策等	あさご芸術の森美術館友の会会員に依頼するとともに、一般のボランティアや有償のボランティア等も検討していきたい。 企画展に合わせたワークショップを開催し、来場者の興味のある内容の講座を開催し、企画展の内容、芸術への理解を深めるものとした。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	誰もが気軽に足を運べる身近な美術館として、あらゆる分野の芸術講座の実施や、様々なジャンルのワークショップ、また、質の高い芸術に触れる機会を提供することにより、来場者の多様化と参加者数に繋げていく。風と光のページェント及びアートマーケットについては今後も引き続き芸術文化観光専門職大学との連携を行い、充実した企画内容を実施していく。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、芸術文化観光専門職大学と連携し、市民が主体的に体験活動や芸術に親しむ機会づくりに努め、市民の芸術文化に関する関心を高めること。 市民がイベントや講座等の参加をきっかけとして、主体的に美術館運営ボランティア活動への参加につながるなど、美術館活動を支える市民を育むこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名		美術館公募展事業		担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課	
予算コード		10 - 04 - 07 - 22 - 01		担当者名	中島 敏和、小原 嘉文	
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む			事業開始年度	評価区分	評価
	6.豊かな心を育む芸術文化の振興			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	芸術に携わる人々の創作活動の礎となり、また現在活躍中の作家だけでなく、これから美術界で新しいポジションを得ていく作家をも支援し、さらなる飛躍のステップとなる役割を担う。
成果 (どのような成果を期待するか)	・全国こども絵画選抜展は、全国各地の児童生徒の作品を一堂に観覧することができ、特に市内のこどもたちの制作意欲を湧き立たせ、新たな技法や美術表現を学ぶ機会となる。 ・あさごアートコンペティションは全国から様々な作家が集まり、交流することにより、新たな芸術文化の醸成の場となるとともに、若手作家にとっては、制作活動の大きな励みにもなる。 ・朝展は、市民などが日ごろの芸術創作活動の成果を発表する場でもあり、芸術文化レベルの向上に期待できる。 ・公募展実施によりあさご芸術の森美術館と作家の交流が増え、朝来市の芸術文化の活性化が図られる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・全国こども絵画選抜展 全国の小中学生を対象にした公募展。「花と緑」「ふるさと」をテーマとする絵画を募集し、優秀作品を表彰するとともに優秀作品展を美術館で開催。さらにアートホール神戸で巡回展も開催した。 ・あさごアートコンペティション 全10回のあさごアートコンペティションは終了したため、R5年度は見直しのため検討委員会を開催した。 ・～あさごからの風～朝展 絵画、立体・工芸、書、写真の4部門で作品を全国公募。優秀作品を表彰するとともに、優秀作品展を美術館で開催した。 ・朝来の小さなフォトグラファー展 小中高生を対象にした、テーマ不問の写真公募展を実施し、優秀作品を美術館で展示。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R4-R3比較
1.報酬		運営委員会委員報酬	31,500			31,500
7.報償費		審査員謝金、入賞・入選者賞金、賞品	1,174,484	3,459,908	3,478,265	▲ 2,285,424
8.旅費		審査員旅費、職員旅費	12,380	130,660	38,730	▲ 118,280
10.需用費		看板等消耗品、募集要項・チラシ印刷代等	976,882	1,537,071	1,661,302	▲ 560,189
11.役務費		チラシ等郵送料、新聞折込料、広告掲載料等	399,837	640,824	790,670	▲ 240,987
12.委託料				308,000	372,900	▲ 308,000
13.使用料及び賃借料				12,000	6,190	▲ 12,000
事業費総額・・・①			2,595,083	6,088,463	6,348,057	▲ 3,493,380
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	公募展出展料等	144,260	408,760	412,500
	一般財源・・・④		2,450,823	5,679,703	5,935,557	▲ 3,228,880

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	2,595,083	6,088,463	6,348,057
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	公募展出品者数と観覧者数の計	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	8,643	12,162	11,718	▲ 3,519
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	300	501	542	▲ 200

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
公募展の実施回数	回	3	4	4	2
≪変化の理由≫ 通常は「あさごアートコンペティション」「全国こども絵画選抜展」「朝展」「あさごの小さなフォトグラファー展」の4柱として、公募展を実施している。R5はアートコンペティションの見直しのため開催しなかった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
公募展出展者数	人	2,853	6,747	6,854	3,980
公募展観覧者数	人	5,790	5,415	4,864	2,385
≪変化の理由≫ 全国こども絵画選抜展の参加者が急増している状況にあったが、審査体制が十分にとれない状況になっており、また参加賞、返送料等が不足する状況にあった。近年は学校ごとの出品数に制限はなかったが、当初とっていた学校から選抜された絵画を審査する方法に改めたため出展数が減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	令和4年度に終了したアートコンペティションに変わる新公募展をR6から開催する。 全国こども絵画選抜展の審査員の高齢化が進行し、応募点数が多く体力的に負担が大きいことが深刻な問題となっている。 他市町の市展でも同様だが、朝展に関しては立体分野の応募が少ない。
今後の方向、見直し、対応策等	全国こども絵画選抜展の審査員に関しては若返りを検討している。また、各校・団体ともに出展点数を制限した当初の選抜形式に戻したものの周知が十分とは言えず今後徹底していく。 令和4年度に終了したアートコンペティションは、令和5年度に公募展の検討、令和6年度から新公募展として実施していく予定であり、朝展及びあさごの小さなフォトグラファー展は継続して実施を予定している。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	「こども絵画選抜展」「あさごの小さなフォトグラファー展」「朝展」は継続維持する。あさごアートコンペティションについては第10回を終え、新たな公募展の検討を行い、令和6年度から全10回の計画で実施していく予定である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 従来の公募展の特色でもある芸術家とのつながりづくりを、新たな公募展においても継承し、多様な芸術家が公募展以降も朝来市での芸術文化活動に関わり続ける仕組みを構築すること。

事務事業名	美術館作品収集事業	担当部課	まちづくり協働部 芸術文化課
予算コード	10 - 04 - 07 - 23 - 01	担当者名	中島 敏和、小原 嘉文
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	6.豊かな心を育む芸術文化の振興	H 17	評価
		事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	美術館コレクションを充実させるとともに、市民に優れた芸術作品鑑賞の機会を提供する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・野外作品の設置により、観光資源及び芸術拠点としての充実と、朝来市の芸術文化レベルの向上に寄与できる。 ・朝来市の偉人たちを顕彰するとともに、将来を担う子どもたちが、芸術文化に優れた朝来市に対する誇りや愛着を生むきっかけとなることが期待できる。 ・収蔵計画を進めることにより、朝来市の美術コレクションの充実が図れる。
手段 (どんな事業を実施して)	・淀井敏夫作品(原型を含む)の収蔵保管 ・公募展買い上げ作品の収蔵 ・淀井作品や野外彫刻作品を含む収蔵作品の修繕管理 ・収蔵計画に基づいた作品収蔵(和田三造・白滝幾之助・青山熊治・淀井敏夫・日下寛治及び朝来市に収蔵すべき作品)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R4-R3比較
8.旅費	作品調査旅費	30,480			30,480
10.需用費	ギャラリー四季彩 消耗品・修繕	110,486	378,620	514,771	▲ 268,134
12.委託料	市内風景作品制作委託料、野外作品設置委託(繰越分)	4,650,000			4,650,000
14.工事請負費			308,484		▲ 308,484
17.備品購入費	青山熊治作品購入	1,650,000			1,650,000
事業費総額・・・①		6,440,966	687,104	514,771	5,753,862
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	6,440,966	687,104	514,771	5,753,862

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,440,966	687,104	514,771
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	230	24	18	206

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
総コレクション数	点	1,105	1,098	1,098	1,096
≪変化の理由≫ 第10回AAC大賞作品1点、絵本作家たかいよしかず作品5点、青山熊治作品1点増					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
市民アンケート問11 美術館等で芸術鑑賞した	%	21	23	14	13
≪変化の理由≫ コロナ禍により中止していたイベントを開催したことにより、鑑賞の機会が増え美術館への来場者も増えてきている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	美術館には温湿度の管理が行き届いた収蔵庫がなく、長期間を見据えた作品保存ができない。 生野三巨匠等、淀井敏夫以外の朝来市にゆかりのある芸術家の所蔵作品が少ない。
今後の方向、見通し、対応策等	収蔵庫は、有利な財源活用による整備を検討するとともに、作品の館外展示・設置により、収蔵量の軽減を図りつつ活用していきたい。 生野三巨匠等の朝来市ゆかりの作家の作品を収蔵し、収蔵作品による企画展をいつでも開催できる環境を整えることで、市内出身作家の活動を周知していきたい。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	あさご芸術の森美術館の作品収蔵量及び、朝来支所の改修(作品保管場所)に伴い、あさご芸術の森美術館の収蔵庫計画の策定を行う。また収蔵庫については芸術文化等の複合施設としての計画も視野に入れる。 あさご芸術の森美術館の収蔵対象作家(淀井敏夫・生野三巨匠・日下寛治など)の作品がマーケットに上る機会が増えているため、状況などを注視しながら収蔵計画を検討する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、状況を注視し、作品収集に努めること。 多々良木エリア全体の構想を検討しながら、美術館収蔵庫計画の策定を計画的に進めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名		財産管理事業(生野支所)			担当部課	生野支所	
予算コード		02 - 01 - 05 - 01 - 03			担当者名	谷田 雅彦、松本 典弥	
総合 計画 体系	7.その他				事業開始年度	評価区分	一般
	-				H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・集会施設などの施設利用による生野地域住民のコミュニティやふるさと愛の醸成
成果 (どのような成果を期待するか)	・各施設の適正管理による市民の円滑な利用
手段 (どんな事業を実施して)	各公共施設等について、管理委託、貸出、清掃、改修工事などを実施 ○自治会への指定管理などによる施設運営管理 ・コミュニティセンター(奥銀谷・6区・栃原) ・黒川生活改善センター ・南真弓集会所 ・旧奥銀谷小学校グラウンド、旧栃原小学校グラウンド ○市有施設の保全及び市有地の維持管理 ・市有地草刈り、支障木伐採業務委託等 ・市有施設の小修繕 ・生野庁舎整備に係る木材伐採・搬出業務 ・奥銀谷地区擁壁調査業務 ・国道429号線工事に伴う市有建物解体工事及び設計・監理業務 ・奥銀谷緑地公園整備工事 ・甲社宅横駐車場白壁修繕工事 ・旧栃原小学校グラウンド排水溝設置改修工事 ・黒川生活改善センター床改修工事

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品費、電気代・水道代・修繕費	598,986	617,193	954,378	▲ 18,207
11.役務費	建物共済、施設設備保守点検料	394,195	225,965	221,427	168,230
12.委託料	集会所等管理委託、剪定、草刈り委託、伐採業務委託	3,222,370	1,236,100	794,200	1,986,270
13.使用料及び賃借料	下水道使用料	60,830	56,990	56,520	3,840
14.工事請負費	国道改良工事に伴う建物撤去・跡地整備、市有建物改修工事	7,559,200			7,559,200
事業費総額・・・①		11,835,581	2,136,248	2,026,525	9,699,333
財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債・・・②			
		その他・・・③	8,766,863	1,990,123	918,711
		一般財源・・・④	3,068,718	146,125	1,107,814
					2,922,593

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	11,835,581	2,136,248	2,026,525
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	歴史観光施設運営管理事業	担当部課	生野支所
予算コード	02 - 01 - 06 - 04 - 01	担当者名	谷田 雅彦、松原 美紀
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	8.まちの力になる観光の振興	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・生野鉱山独特の魅力発信や観光交流による生野地域の維持と活性化
成果 (どのような成果を期待するか)	・観光産業の発展と、国重要文化的景観の構成要素である施設及び文化的な景観の保全 ・施設運営に関わる地域住民の主体的な取り組みによる地域の活性化 ・魅力資源の情報発信による移住定住などの促進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○指定管理による施設の運営管理、自主事業等の実施 ・生野まちづくり工房井筒屋 ・旧生野鉱山職員宿舎・志村喬記念館(甲社宅) ・口銀谷鉱山町ミュージアムセンター(旧浅田邸) ○指定管理の具体的項目 ・観光案内及び情報発信 ・特産品の展示、販売及び飲食の提供 ・市民のコミュニティづくりを主とするまちづくりの実施 ・施設利用の許認可と料金収納 ・施設の維持管理 ○歴史観光施設の持続可能な地域経営の構築 ・外部専門家短期派遣事業の活用(現地調査等)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	事業協力者謝礼	5,378			5,378
8.旅費	職員旅費	84,960			84,960
10.需用費	パンフレット印刷費	429,000	580,129		▲ 151,129
11.役務費	建物共済	145,090	111,125	110,116	33,965
12.委託料	指定管理委託料、動画作成委託料	11,683,100	11,021,200	10,670,800	661,900
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料、観光施設入場料	15,270			15,270
17.備品購入費			154,000		▲ 154,000
事業費総額・・・①		12,362,798	11,866,454	10,780,916	496,344
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	12,362,798	11,866,454	10,780,916	496,344

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	12,362,798	11,866,454	10,780,916
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		日本遺産活用事業			担当部課		生野支所		
予算コード		02 - 01 - 06 - 35 - 01			担当者名		谷田 雅彦、夜久 大輔		
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する				事業開始年度		評価区分	評価	
	8.まちの力になる観光の振興				H 29		事業種別	ソフト事業	

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・日本遺産や鉱山町の歴史文化について、価値の再認識による地域住民の誇りの醸成 ・鉱山町独特の町並みや文化、産業遺産の魅力を幅広くPRし、観光客が増加すること等による地方創生
成果 (どのような成果を期待するか)	・地域住民の日本遺産への理解促進 ・地域内への観光客数が増加し地域内消費が増加することによる経済波及効果
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・生野鉱山縁のバラ植栽・講習会の実施、バラ花壇の整備 ・日本遺産に関連する企画展の開催(会場:生野書院) ・関係課と連携した日本遺産巡回展の開催

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費		講師謝礼	128,000	149,000	57,000	▲ 21,000
8.旅費		講師等旅費	23,976	161,226	23,566	▲ 137,250
10.需用費		バラの植樹に係る消耗品費、看板修繕費、チラシ印刷	424,858	328,048	110,500	96,810
11.役務費		企画展チラシ折込手数料	34,535			34,535
12.委託料		日本遺産啓発パネル製作委託料	99,000	2,966,600	3,600,000	▲ 2,867,600
13.使用料及び賃借料				28,330	14,200	▲ 28,330
14.工事請負費		生野マインホール前花壇設置工事	379,368	249,700		129,668
17.備品購入費				2,200,000	231,000	▲ 2,200,000
18.負担金補助及び交付金				105,400		▲ 105,400
事業費総額・・・①			1,089,737	6,188,304	4,036,266	▲ 5,098,567
財 源 内 訳	特定財源	国庫支出金			1,921,000	
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	電源立地地域対策事業交付金	264,000	6,130,000	2,100,000
	一般財源・・・④		825,737	58,304	15,266	767,433

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,089,737	6,188,304	2,115,266
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	52.4%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	観光拠点施設の来訪者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	82,617	82,216	57,340	401
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	13	75	70	▲ 62

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
日本遺産に関する打ち合わせ(日本遺産生野推進協議会を含む)	回	8	8	8	8
町並みサインの設置件数	基	43	43	43	41
≪変化の理由≫ 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
シルバー生野、井筒屋、旧浅田邸、甲社宅来場者数	人	82,617	82,216	57,340	64,362
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、自主事業も実施できるようになったことにより少しずつ来場者は増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・日本遺産に関連する観光拠点施設運営者の高齢化や後継者が不足している。 ・鉱山町独特の町並みや現存する鉱山遺産などの魅力についての発信が不足している。
今後の方向、見通し、対応策等	・ふるさと財団の補助事業(ふるさと再生事業)を活用し、鉱山町の持続に向けた事業を進める中で、関係者等とワークショップや対話を十分に行い、観光拠点施設の活性化や運営体制の強化に向けた取り組みを進める。 ・生野書院の企画展、バラの植栽等による日本遺産の発信と地域内醸成に繋がる事業を実施するとともに、銀谷まつりなどの地域イベントや地域おこし協力隊と連携し鉱山町の魅力を発信する。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	新型コロナウイルス感染症が第5類となったことを受け、観光拠点施設(井筒屋・浅田邸・甲社宅)等の来訪者は回復傾向にあるが、コロナ前と比較すると減少している。そのような中、令和7年には関西万博も予定されており、関係人口の増加に向けて、甲社宅での宿泊事業「生野ステイ」など地域おこし協力隊との連携によるPRや日本遺産に関連する施設の活用、生野書院企画展等の関連事業の実施により、鉱山町の魅力発信と地域の気運を高めることが必要であることから評価を継続とした。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、関係団体等と連携し、魅力を発信するとともに、日本遺産や鉱山町の歴史文化を活かし、宿泊事業等の新たな観光産業の創出に努めること。 観光拠点施設の担い手育成等の運営体制の強化に努めること。

事務事業名	歴史観光施設整備事業	担当部課	生野支所
予算コード	02 - 01 - 06 - 53 - 01	担当者名	谷田 雅彦、松原 美紀
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	8.まちの力になる観光の振興	H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・歴史観光施設及び重要文化的景観等の適切な保全 ・鉱山町の魅力発信や観光交流による生野地域の維持と活性化
成果 (どのような成果を期待するか)	・国重要文化的景観の構成要素である施設及び文化的な景観の保全 ・観光客及び地域住民の安全の確保。 ・特徴的な歴史的建造物を活用した観光振興
手段 (どんな事業を実施して)	○各施設の修繕等による維持保全の実施 ・井筒屋 建具修復工事 ・口銀谷銀山町ミュージアムセンター 空調工事、樋改修工事、戸袋改修工事 ・甲社宅 排水管・電気設備設置工事、木塀改修工事 ・生野クラブ 塀改修工事
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費				2,947,285	
12.委託料			297,000	248,600	▲ 297,000
14.工事請負費	樋、建具等の改修	1,827,980	1,760,220		67,760
事業費総額・・・①		1,827,980	2,057,220	3,195,885	▲ 229,240
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,827,980	2,057,220	3,195,885	▲ 229,240

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,827,980	2,057,220	3,195,885
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		生野支所一般管理事業	担当部課	生野支所	
予算コード		02 - 01 - 11 - 01 - 01	担当者名	谷田 雅彦、夜久 大輔	
総合 計画 体系	7.その他		事業開始年度	評価区分	一般
	-		H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・生野庁舎及び公用車の適切な維持管理 ・身近な市役所としての機能確保と住民サービスの提供 ・体育大会を通じた地域コミュニティの造成
成果 (どのような成果を期待するか)	・身近な市役所としての利便性と、きめ細かく充実したサービスの提供による市民満足度の向上 ・市民の健康増進及び地域住民相互の交流促進
手段 (どんな事業を実施して)	○生野庁舎の維持管理 ・電気・ガス、水道・事務機器、自動ドア等の管理 ・庁舎清掃 ・宿日直業務 ・AEDの維持管理 ・庁舎トイレ修理、ブラインドカーテン修理 ○公用車の維持管理 ・車検及び小修繕など ○スポーツ大会の計画、実施 ・生野地区ソフトボール大会 ・生野地区グラウンド・ゴルフ大会 ・生野地区女子バレーボール大会 ・生野地区卓球大会
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬		第1号会計年度任用職員報酬	2,295,343	2,556,010		▲ 260,667
3.職員手当等		会計年度任用職員期末手当	366,456	389,638		▲ 23,182
7.報償費		事業等参加者メダル費	12,408			12,408
8.旅費		職員出張旅費	153,460	157,670		▲ 4,210
10.需用費		消耗品・燃料・電気・水道・修繕料等	4,287,436	4,334,662	3,702,099	▲ 47,226
11.役務費		電話・公用車保険料・保守点検料	824,294	851,093	848,591	▲ 26,799
12.委託料		宿日直・電気管理・清掃委託料	4,792,656	4,235,141	4,245,250	557,515
13.使用料及び賃借料		コピー・下水道使用料	1,237,883	1,169,774	1,224,951	68,109
26.公課費		自動車重量税	41,600	19,800	41,600	21,800
事業費総額・・・①			14,011,536	13,713,788	10,062,491	297,748
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	印刷・コピー代、その他雑入等	78,006	70,310	135,141
	一般財源・・・④		13,933,530	13,643,478	9,927,350	290,052

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	14,011,536	13,713,788	10,062,491
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		黒川地域等活性化事業			担当部課		生野支所	
予算コード		02 - 01 - 11 - 21 - 01			担当者名		谷田 雅彦、田上 浩二	
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する				事業開始年度		評価区分	評価
	8.まちの力になる観光の振興				H 29		事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・黒川地域の魅力資源の活用による黒川地域の維持及び生野地域全体の活性化
成果 (どのような成果を期待するか)	・黒川温泉や魚ヶ滝をはじめとした地域の資源を生かした取組みによる限界集落である黒川地域の持続と活性化及び観光客の増加 ・特別天然記念物オオサンショウウオと共生する自然豊かなまちの推進による地域の活性化
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○黒川温泉の経営向上にむけた学識経験者による指導・助言及び検討会の実施 ・「黒川温泉活性化検討委員会」の開催 ○「オオサンショウウオが棲むまち」PR活動の実施 ・オオサンショウウオ移動展示会の実施(神戸市須磨区)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
8.旅費		職員出張旅費	12,100	4,400	5,500	7,700
10.需用費		オオサンショウウオ移動展示用消耗品	74,852	101,200	103,950	▲ 26,348
11.役務費					331,058	
12.委託料		オオサンショウウオ移動展示会委託料	304,000	192,500	344,000	111,500
13.使用料及び賃借料		有料道路通行料	12,960	6,250	11,020	6,710
14.工事請負費					1,445,942	
17.備品購入費					121,000	
事業費総額・・・①			403,912	304,350	2,362,470	99,562
財 源 内 訳	特定 財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③				
一般財源・・・④			403,912	304,350	2,362,470	99,562

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	403,912	304,350	2,362,470
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	黒川地域への来訪者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	41,339	45,226	42,823	▲ 3,887
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	10	7	55	3

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
調査研究に係る委員会	回	5	5	5	6
調査研究に係る委員会 変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
黒川地域への来訪者数	人	41,339	45,226	42,823	49,173
黒川温泉の食事・物販	千円	15,487	13,850	9,734	11,918
魚ヶ滝でのキャンプ客が減少したことによる減(コロナ禍では密集を避けるため、魚ヶ滝でのキャンプ客が増加していた) 黒川温泉は機械の故障がなく営業出来たことにより、食事・物販とも売り上げが増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	地理的要因等から地域の魅力資源を活かしきれていない。
今後の方向、見通し、対応策等	美しい自然環境、黒川温泉などの各資源についてブランディング強化を図り、点在する地域特有の資源を繋ぎあわせ相乗効果を高めることで、地域全体の活性化に繋げていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	美しい自然環境やオオサンショウウオ、黒川温泉等の地域資源について、ブランディングや一体的な取り組みは、65歳以上が70%を超える限界集落である黒川区において、関係人口の創出や地域の魅力、活力の向上に繋がるものであることから評価は継続とした。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 文化財課で進める自然環境保護施設の整備とあわせ、地域や関係団体と連携し、地域資源を活かした地域活性化に向けた取組を推進するとともに、多様な人材が取組に参画できるしくみを構築し、関係人口の創出に努めること。

事務事業名	生野地域道路等維持管理事業	担当部課	生野支所
予算コード	02 - 01 - 11 - 50 - 01	担当者名	谷田 雅彦、夜久 大輔
総合 計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・市道等の利用者の安全確保
成果 (どのような成果を期待するか)	・市道利用者の安全で円滑な通行
手段 (どんな事業を実施して)	・地域内の巡回や地域住民からの情報提供などにより、現地を確認の上、修繕を実施
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
11.需用費	道路等修繕	3,065,382	3,173,655	3,182,300	▲ 108,273
事業費総額・・・①		3,065,382	3,173,655	3,182,300	▲ 108,273
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,065,382	3,173,655	3,182,300	▲ 108,273

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,065,382	3,173,655	3,182,300
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		生野書院運営管理事業		担当部課	生野支所	
予算コード		10 - 04 - 04 - 03 - 01		担当者名	谷田 雅彦、松原 美紀	
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する			事業開始年度	評価区分	一般
	12.地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・郷土の歴史に関する資料を保管・展示し、地域の教育・文化の振興を図る。 ・生野地域に多く残されている、生野銀山や生野代官所などに関わる古文書や古絵図などの貴重な歴史資料の保存管理を適切に行うとともに、来訪者等への公開を進める。
成果 (どのような成果を期待するか)	・文化財に対する市民の関心を高めるとともに文化財保護の精神を醸成 ・訪れる多くの来訪者に地域の魅力発信
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・生野書院運営委員会の実施 ・文化財に関する資料・図書・文献・写真等の収集、保管及び展示 ・所蔵資料に関する調査 ・資料館の適切な維持管理(展示室のライト修理、庭木剪定) ・日本遺産の主題である「生野鉱山の近代化遺産」の常設展示 ・生野書院パンフレット、子ども向け小冊子作成

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬		会計年度任用職員	3,708,624	3,588,230	3,868,311	120,394
3.職員手当等		会計年度任用職員期末手当	757,176	605,689	658,588	151,487
7.報償費		生野書院運営委員報酬	40,000	36,000	16,000	4,000
8.旅費		会計年度任用職員通勤手当	25,200	27,400	25,200	▲ 2,200
10.需用費		消耗品、燃料、修繕、光熱水費、小冊子印刷代他	1,045,134	501,459	549,964	543,675
11.役務費		電話代、通信費、建物共済	109,271	112,384	100,798	▲ 3,113
12.委託料		警備委託料、植木管理等	773,000	428,400	428,400	344,600
13.使用料及び賃借料		コピー使用料、下水道使用料	176,267	184,803	192,625	▲ 8,536
17.備品購入費				194,700		▲ 194,700
事業費総額・・・①			6,634,672	5,679,065	5,839,886	955,607
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	生野書院使用料	24,830	15,000	21,100
	一般財源・・・④		6,609,842	5,664,065	5,818,786	945,777

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	6,634,672	5,679,065	5,839,886
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	財産管理事業(山東支所)	担当部課	山東支所
予算コード	02 - 01 - 05 - 01 - 04	担当者名	小西 秀隆、安達 一博
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分
	-	H 17	一般
		事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	施設の適正な維持管理を行い、施設利用者の利便性の向上及び利用促進を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	・地域のコミュニティ活動の拠点施設等として利用 ・地域住民のコミュニティ施設として、住民相互の交流や地域活性化に寄与する。
手段 (どんな事業を実施して)	【事業内容】 ○経年劣化箇所の修繕及び工事 ・粟鹿地区農村環境改善センター内 非常用照明及び誘導灯等の取替修繕、カーペット等改修工事、自動火災報知器設備改修工事 ○指定管理者と相互に協力し、施設を適正かつ円滑に管理 ・粟鹿地区農村環境改善センター 指定管理者: 粟鹿財産区 指定期間: 平成28年4月1日から令和8年3月31日 ・与布土地区コミュニティセンター 指定管理者: 与布土財産区 指定期間: 平成28年4月1日から令和8年3月31日 ○その他公有財産の管理 - 建物災害共済分担金 - 特定建築物の定期調査・報告書作成等手数料

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	粟鹿地区農村環境改善センター修繕	459,800			459,800
11.役務費	公有建物災害共済分担金、特定建築物の定期調査等手数料	185,218	16,253	16,065	168,965
12.委託料	指定管理料、伐採業務委託料	422,000	246,000	246,000	176,000
14.工事請負費	粟鹿地区農村環境改善センター カーペット等改修工事等	1,475,100			1,475,100
事業費総額・・・①		2,542,118	262,253	262,065	2,279,865
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,542,118	262,253	262,065	2,279,865

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,542,118	262,253	262,065
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		山東支所一般管理事業		担当部課	山東支所	
予算コード		02 - 01 - 12 - 01 - 01		担当者名	小西 秀隆、奥 ゆかり	
総合 計画 体系	7.その他			事業開始年度	評価区分	一般
	-			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	山東地域の生涯学習、福祉、地域振興等の行政サービスを提供する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・安全で快適に施設を利用することができる。 ・山東地域における行政・福祉サービス・生涯学習・地域振興の拠点として寄与する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・山東庁舎、山東老人福祉センター、さんとう緑風ホールの維持管理(空調、高圧受電設備、エレベーター等の保守点検) ・宿日直、用務員業務の委託(宿日直は5名の交代制で夜間・休日の管理、用務員は2名の交代制で庁舎内外の清掃・美化等の業務を行う) ・公用車の維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			会計年度任用職員報酬	1,686,310	3,347,739	3,135,366	▲ 1,661,429
3.職員手当等			会計年度任用職員期末手当	355,058	679,590	545,078	▲ 324,532
7.報償費			事業等参加者報償費(元旦マラソン・ウォーキング参加賞)	31,200			31,200
8.旅費			会計年度任用職員通勤費用弁償等	6,600	72,900	94,800	▲ 66,300
10.需用費			消耗品費、燃料費、修繕料、光熱費、水道料	5,533,798	8,290,583	7,832,187	▲ 2,756,785
11.役務費			電話料、保険料、手数料、施設設備保守点検料	3,612,181	3,650,146	3,898,669	▲ 37,965
12.委託料			用務員・宿日直代行業務委託料	5,697,794	5,097,751	5,112,351	600,043
13.使用料及び賃借料			事務機器使用料、下水道使用料、土地賃貸借料等	1,562,844	1,618,323	1,862,669	▲ 55,479
26.公課費			公用車重量税	6,600	29,800	6,600	▲ 23,200
事業費総額・・・①				18,492,385	22,786,832	22,487,720	▲ 4,294,447
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③	センター使用料・自販機電気代ほか	1,554,810	1,145,650	894,839	409,160
	一般財源・・・④			16,937,575	21,641,182	21,592,881	▲ 4,703,607

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	18,492,385	22,786,832	22,487,720
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	山東いこいの家事業	担当部課	山東支所
予算コード	02 - 01 - 12 - 20 - 01	担当者名	小西 秀隆、奥 ゆかり
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分
	20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	H 17	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	高齢者の自立と社会参加を目指し、生涯現役で過ごせる生きがいと健康づくりを図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	高齢者の社会参加と介護予防の促進につながる。
手段 (どんな事業を実施して)	山東地域3地域自治協議会(梁瀬・粟鹿・与布土)へ事業委託 【実施内容】 ①梁瀬地域自治協議会 「ふる里ふれあい音楽会」10/7(土) 210名 ②粟鹿地域自治協議会 「あわがいこいの家事業 落語会(笑福亭鶴笑 他)」9/3(日) 70名 ③与布土地域自治協議会 「かじかカフェ」4月～3月 11回 延371名 【事業内容】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	山東いこいの家事業委託料	494,049	290,863	168,400	203,186
事業費総額・・・①		494,049	290,863	168,400	203,186
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	400,000	200,000	100,000	200,000
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	94,049	90,863	68,400	3,186

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	494,049	290,863	168,400
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	延参加者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	651	488	192	163
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	759	596	877	163

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
延実施回数	回	13	13	4	3
≪変化の理由≫ 実施回数は変化なし コロナ感染症対策の影響を受けつつも、各地域自治協による事業実施が概ね出来た。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
延参加者数	人	651	488	192	337
≪変化の理由≫ 延参加者数の増 令和5年度は新型コロナウイルス感染症の位置付けが「5類感染症」に移行されたことに伴い、感染症対策を講じながらも各地域自治協議会の事業が積極的に実施できた。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	R5年度をもって地域自治協議会への委託は終了する。
今後の方向、見通し、対応策等	令和6年度以降は高年福祉課所管となり、対象を全市域に拡大し市内11地域自治協議会を中心とした地域の実情に応じた高齢者の社会参加と、介護予防の促進に向けた事業として実施。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	朝来市全体の高齢者福祉事業見直しの観点から、小規模単位による実施支援を視野に、令和6年度より高年福祉課所管において市内11地域自治協議会を中心とした、高齢者の一人暮らしの方等の引きこもり予防の一助となるよう、高齢者にとって生きがいの場となるような事業実施に向け、検証・調整を行う。 「山東いこいの家事業」としては廃止の方向である。
継続	
改善	
○ 縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	二次評価は廃止とする。 山東いこいの家事業の効果検証等について、高年福祉課と連携を図ること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	出会いサポート事業	担当部課	山東支所
予算コード	02 - 01 - 12 - 21 - 01	担当者名	小西 秀隆、原 遥
総合計画体系	3.多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める 15.まちの仲間になる移住定住の推進	事業開始年度 H 22	評価区分 事業種別 評価 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	本市の重要課題である人口減少を少しでも抑制する取組みとして、男女の出会いの場をつくり、婚活(結婚活動)を支援する。
成果 (どのような成果を期待するか)	少子化対策及び定住促進につなげる。
手段 (どんな事業を実施して)	【事業内容】 【委託先】 幸せわくわく婚活塾 代表:山中 真澄氏 <<令和5年度開催実績>> 「①婚活楽ジュアリーランチパーティー」 時期:7/2(日) 場所:竹田ホテルEN 参加者:男性12名、女性11名 「②出会いのバス」 時期:9/17(日) 場所:生野銀山他 参加者:男性9名、女性8名 「③恋愛パン教室」 時期:12/3(日) 場所:和田山生涯学習センター 参加者:男性12名、女性7名 「④播但線で行くワンデイトリップ」 時期:3/10(日) 場所:JR播但線・竹田周辺 参加者:男性8名、女性 6名 ※婚活セミナー (場所:市生涯学習センター) 時期:8/20(日)参加者:男性8名、女性9名 11/19(日)参加者:男性5名、女性5名 1/14(日)参加者:男性3名、女性4名 成婚者数・・・R5年度:0組(R5年度末現在山東支所把握分:17組)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	出会いサポート事業委託料	2,103,303	1,913,143	1,559,140	190,160
事業費総額・・・①		2,103,303	1,913,143	1,559,140	190,160
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	2,100,000	1,900,000	1,500,000	200,000
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,303	13,143	59,140	▲ 9,840

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,103,303	1,913,143	1,559,140
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	参加者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	107	100	80	7
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	19,657	19,131	19,489	526

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
実施回数	回	7	7	7	5
≪変化の理由≫ 実施回数の総数変化はみられないが、内容として、R5年度はイベント4回・セミナー3回の実施となった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
参加者数	人	107	100	80	44
≪変化の理由≫ 参加者数の微増 令和5年度は新型コロナウイルス感染症の位置付けが「5類感染症」に移行されたことに伴い、積極的な参加意欲につながり、また、全て対面式のイベントとして実施できた。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	毎回マッチングは成立するが交際へと発展しにくいのが現状であり、婚活コーディネーター等による参加者に対するイベント後のフォローの充実を図る必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	・定住促進、人口政策として寄与できる魅力ある事業として継続させていくため、効果的な参加啓発と参加者ニーズに応じた内容の見直しを図っていくと共に、R6年度については、市民協働課（あさご暮らし応援室）所管による大規模な婚活イベント実施にあたり協力する。 ・市内観光地、施設及びイベント等を活用し、積極的に市の魅力を発信していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	人口政策のひとつとして魅力ある事業の継続に向け、より有効的な啓発と参加者ニーズに応じた内容になるよう検証及び見直しが必要である。令和6年度は市民協働課（あさご暮らし応援室）所管により、朝来市として大規模なイベント実施予定であるが、引き続き参加者にとって魅力ある事業となるようイベント実施の在り方についても検討する必要がある。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は廃止とする。 市民協働課が所管する定住促進事業と統合し、結婚を希望する人の出会いの場を創出すること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	山東地域道路等維持管理事業	担当部課	山東支所
予算コード	02 - 01 - 12 - 50 - 01	担当者名	小西 秀隆、金山 克則
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	山東地域の市道等生活道路網を良好に維持する。
成果 (どのような成果を期待するか)	地域住民及び利用者の安全と快適な市民生活環境の維持につなげる。
手段 (どんな事業を実施して)	市道等の舗装、側溝、転落防止柵等の小規模な維持管理、冬季・災害時の倒木対応 (山東地域における道路の簡易修繕等)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	市道等修繕料	2,674,480	2,220,104	2,554,605	454,376
11.役務費	市道沿支障木伐採・除草業務手数料	445,000	295,000	229,500	150,000
事業費総額・・・①		3,119,480	2,515,104	2,784,105	604,376
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②			2,100,000	
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,119,480	2,515,104	684,105	604,376

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,119,480	2,515,104	2,784,105
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		ヒメハナ公園運営管理事業		担当部課	山東支所	
予算コード		08 - 04 - 02 - 03 - 01		担当者名	小西 秀隆、佐藤 晃一	
総合計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する			事業開始年度	評価区分	一般
	24.自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	恵まれた自然環境を活かし、来園者へ安らぎの空間を提供する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・安全安心に施設を利用することができる。 ・来園者への憩いの場の提供及び観光集客を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・ヒメハナ公園(面積:6.3ha 全長500m)の維持管理 ・作品展示及び自主事業(ヒメハナこどもまつり、ヒメハナ公園夏休み工作教室等)の実施 ・子ども等来園者の安全な遊具利用のための計画的メンテナンス及び修繕

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			会計年度任用職員報酬	3,848,511	3,144,876	3,245,033	703,635
3.職員手当等			会計年度任用職員期末手当	782,700	517,293	572,524	265,407
7.報償費			事業等参加者報償費(こどもまつり、夏休み木工教室)	25,000			25,000
8.旅費			会計年度任用職員通勤費用弁償	42,800	122,400	112,800	▲ 79,600
10.需用費			消耗品費、燃料費、修繕料、光熱費、水道料	1,698,865	1,999,919	1,909,857	▲ 301,054
11.役務費			電話料、保険料、手数料、施設設備保守点検料	774,966	609,777	699,238	165,189
12.委託料			管理業務委託料、警備委託料	593,910	1,517,570	1,747,600	▲ 923,660
13.使用料及び賃借料			下水道使用料、土地使用料等	597,041	598,007	598,007	▲ 966
26.公課費			公用車重量税	8,200		6,600	8,200
事業費総額・・・①				8,371,993	8,509,842	8,891,659	▲ 137,849
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③	自動販売機電気代等	82,658	85,084	66,472	▲ 2,426
	一般財源・・・④			8,289,335	8,424,758	8,825,187	▲ 135,423

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	8,371,993	8,509,842	8,891,659
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	庁舎整備事業(山東支所)(繰越分)	担当部課	山東支所
予算コード	02 - 01 - 05 - 75 - 01	担当者名	小西 秀隆、安達 一博
総合計画体系		事業開始年度	評価区分
		R 4	一般
		事業種別	施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民福祉の向上に資するための施設の環境整備を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	・市民サービスの向上につながる。 ・さんとう緑風ホールは、二次指定避難所のため災害時等において安心安全な施設として利用できる。
手段 (どんな事業を実施して)	○山東庁舎1階及びさんとう緑風ホール等の空調設備等整備工事 老朽化し不具合の多い空調設備をボイラーによる集中管理から、電気による部屋単独管理に移行 ・実施設計工事監理業務委託料 1,640,900円(※R4支出 5,432,100円) ・整備工事 36,554,100円(※R4支出 23,100,000円)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	工事監理業務	1,640,900			1,640,900
14.工事請負費	山東庁舎及び緑風ホール空調設備等整備工事	36,554,100			36,554,100
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
事業費総額・・・①		38,195,000	0	0	38,195,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債・・・②				0
	その他・・・③	公共施設等総合管理基金繰入金	38,195,000		38,195,000
	一般財源・・・④	0	0	0	0

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	38,195,000	0	0
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	財産管理事業(朝来支所)	担当部課	朝来支所
予算コード	02 - 01 - 05 - 01 - 05	担当者名	足立 尚幸、則定 澄美、岡田 卓也
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分
	-	H 17	一般
		事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・地域住民の対話により連帯意識を深め、よき隣人のいる地域社会づくりの活動の場を供与するため
成果 (どのような成果を期待するか)	・地域コミュニティの場として施設を適正に管理することで、地域の活性化及び自立型の地域社会の基盤生成に繋げることに貢献する
手段 (どんな事業を実施して)	○佐囊地区モデルコミュニティセンター及び神子畑ゲートボール場等 ・指定管理業務委託(佐囊4地区で構成する運営委員会) ・施設維持管理 ・損害保険、特定建築物等の定期報告 ○神子畑錆鉄橋公園 ・トロツコ展示場 音声ガイダンス電気料 ○その他 ・市有地内側溝修繕工事
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	修繕料、光熱費、水道料	1,486,431	287,918	261,570	1,198,513
11.役務費	建物損害保険料、特定建築物等定期報告	152,928	55,582	55,090	97,346
12.委託料	指定管理料(佐囊コミュニティセンター)	156,000	156,000	156,000	
13.使用料及び賃借料	下水道使用料	18,840	21,350	19,470	▲ 2,510
事業費総額・・・①		1,814,199	520,850	492,130	1,293,349
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	光熱水費受入金	235,373	290,021	281,040	▲ 54,648
	一般財源・・・④	1,578,826	230,829	211,090	1,347,997

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,814,199	520,850	492,130
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		朝来支所一般管理事業		担当部課	朝来支所	
予算コード		02 - 01 - 13 - 01 - 01		担当者名	足立 尚幸、則定 澄美、藤原 紗季	
総合 計画 体系	7.その他			事業開始年度	評価区分	一般
	-			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○朝来市庁舎管理規則 ・庁舎における事務又は事業の円滑な遂行、秩序の維持及び災害の防止を図るため
成果 (どのような成果を期待するか)	・安全で快適な環境において、市民に対して円滑にサービスの提供に貢献する
手段 (どんな事業を実施して)	【事業内容】 ○朝来庁舎管理 ・庁舎経常的管理業務 ・庁舎修繕 ・各種施設整備及び設備等保守点検 ・宿日直委託業務 ・公用車維持管理 ・PCB廃棄物処理 ・屋外階段手摺設置 ・庁舎高木剪定等 ○その他周辺施設 ・庁舎周辺環境整備委託業務 ・新井駅駐車場管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			第1号会計年度任用職員報酬	6,068,092	7,539,282	4,144,440	▲ 1,471,190
3.職員手当等			会計年度任用職員期末手当	1,249,566	1,401,647	711,462	▲ 152,081
8.旅費			第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	208,800	234,000	88,800	▲ 25,200
10.需用費			消耗品、燃料費、庁舎・公用車修繕費、光熱水費等	9,645,583	10,297,702	8,443,971	▲ 652,119
11.役務費			電話代、保険料、手数料、保守点検料	1,872,916	1,848,283	1,818,393	24,633
12.委託料			宿日直業務、庁舎周辺環境美化、PCB廃棄物処理委託料等	5,872,363	4,126,372	4,134,508	1,745,991
13.使用料及び賃借料			コピー使用料、AEDリース料、下水道使用料	1,157,709	1,168,832	1,119,986	▲ 11,123
14.工事請負費			工事請負費	262,680			262,680
17.備品購入費						73,820	
26.公課費			公用車重量税	39,800	13,200	19,800	26,600
事業費総額・・・①				26,377,509	26,629,318	20,555,180	▲ 251,809
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③	行政財産目的外使用料、新井駅前駐車場使用料、コピー代金等	860,426	1,197,664	1,078,190	▲ 337,238
		一般財源・・・④		25,517,083	25,431,654	19,476,990	85,429

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	26,377,509	26,629,318	20,555,180
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	花づくり運動推進事業	担当部課	朝来支所
予算コード	02 - 01 - 13 - 21 - 01	担当者名	足立 尚幸、安田 洋恵
総合計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分
	24.自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進	H 17	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・安らぎと潤いのある美しい景観を創出し、魅力あるまちづくりを推進するため
成果 (どのような成果を期待するか)	・美しい景観づくりに向けた、市民の自主的な緑化活動に貢献する
手段 (どんな事業を実施して)	○オープンガーデン事業 ・花づくりをされている個人やグループの庭を一定期間公開 ・園児・児童・地域住民に寄せ植え体験の機会を設けて実施 ・完成した寄せ植えはオープンガーデン期間に併せて展示 ・寄せ植え体験の講師を関わりのある市民に依頼 ・翌年度に向けたオープンガーデンイベントの周知や庭主募集のチラシなどの作成配布 ・一般公開募集の時に花の種を配布し、参加できない人でも花づくりできる機会を提供 【事業内容】 ○令和5年度 あさごオープンガーデン実施状況 ・公開件数－12箇所 ・公開期間－令和5年5月1日～5月28日の間で各庭主が指定する日に開催 ・寄せ植え体験イベント実施回数－全10回

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	寄せ植えイベント講師謝礼	45,500			45,500
8.旅費	他市町視察研修旅費	2,200			2,200
10.需用費	チラシ印刷代、花・苗・肥料代等	1,604,384	298,704	34,650	1,305,680
11.役務費	チラシ折込手数料	37,070	39,050		▲ 1,980
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	2,400			2,400
事業費総額・・・①		1,691,554	337,754	34,650	1,353,800
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,691,554	337,754	34,650	1,353,800

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,691,554	337,754	34,650
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	60	12	1	49

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
ガーデニング等花づくり関連市民講座等参加者	人	48	48	53	45
オープンガーデン参加（開放）庭園数	人	12	10	—	—
《変化の理由》 ・オープンガーデン参加者を広く募集するとともに、花づくりをされている庭の情報などをもとに、個別に参加依頼をしている。 ・生涯学習センター事業である市民講座のうち、花づくりに係わる講座を受講されている方に対して、直接、オープンガーデン参加依頼を行っている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
良好な住生活環境が整備されていると感じる市民の割合（第3次）	%	28.8	32.7	—	—
《変化の理由》 ・地域自治協議会などによる緑化活動支援により、潤いあるまち並みの維持や保存が行われているものの、花づくりに携わる個人やグループが高齢化している現状があるため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・庭を開放すると、防犯上や庭の案内などで期間中に家を留守にできず、参加してもらうことが難しい。 ・庭主の高齢化で体力的に庭を維持することが困難となってきた。 ・庭づくりには手間がかかるため、仕事をしながらの参加が難しい。 ・庭を公開することにストレスを感じる庭主がいる。（こんな庭では公開するのが恥ずかしい。イベント時に花が咲くか、庭が美しくなるかなどの不安。）
今後の方向、見通し、対応策等	・参加を市内全域の多くの市民へ広げ、市の花づくりを盛り上げていくため、引き続き効果的な募集と個々への声掛けを行うとともに、個人の庭だけでなく、企業や団体にも参加を呼び掛けていく。 ・市民を巻き込んだ花畑などの整備を検討する。（花畑となる土地と種、協力者の確保が必要。） ・子どもを対象とした寄せ植えのワークショップを継続する。（市内の小中学校・こども園などに声をかける。） ・庭主が感じるストレスなどを緩和する手段を検討し、適切な事業環境づくりを行っていく。（柔軟な期間設定、プチガーデン・プレガーデンなど準備段階の庭を公開する部門を新たに設け参加へのハードルを下げるなど。）

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	・市民の自主的な緑化活動への支援により、安らぎと潤いのある美しい景観のまちづくりに貢献している。 ・市民の花と緑のまちづくり活動への意欲を更に高めながら継続する必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、新たに活動する市民等を増やすきっかけづくりを企業や学校等との連携しながら進め、全市的な美しい景観づくりを推進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	朝来地域交流・活性化事業	担当部課	朝来支所
予算コード	02 - 01 - 13 - 22 - 01	担当者名	足立 尚幸、則定 澄美、種谷 はるか
総合 計画 体系	3.多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める	事業開始年度	評価区分 評価
	16.まちを応援する関係人口の創出	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・市内外の交流活動を活発化させるため ・小学生が地元の特産物の岩津ねぎを通して地域を知るため
成果 (どのような成果を期待するか)	・朝来市民の朝来市へのまちづくり活動に対する連帯感の醸成に貢献する。 ・地元小学生の朝来市への誇りや愛着を育むことに貢献する。 ・市外の方の朝来市へのまちづくり活動に対する応援者を増加させることに貢献する。
手段 (どんな事業を実施して)	○地元特産物体験学習事業 ・中川小学校及び山口小学校並びに地元農家等とも連携し、岩津ねぎの植付け・収穫体験を実施 ○朝来ふれあい元気まつり ・朝来地域内外の交流と物流の活性化を目指し交流イベントを実施 ・文化協会実施の文化祭「あさご劇場」と同日開催
【事業内容】	○ふるさと朝来会との交流事業 ・ふるさと朝来会員に対し、旧朝来町を中心とした出来事を掲載した会報を送付

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	事業協力者謝礼等	85,496	77,256	40,000	8,240
10.需用費	岩津ねぎ苗、ふれあい元気まつり消耗品等	152,350	52,091	86,130	100,259
11.役務費	郵券料、傷害保険料、チラシ折込手数料等	18,955	40,065	48,000	▲ 21,110
12.委託料	圃場管理委託料、交通誘導警備委託料	161,200	60,000	60,000	101,200
13.使用料及び賃借料	テント設営撤去費、有料道路通行料	253,830	139,700		114,130
事業費総額・・・①		671,831	369,112	234,130	302,719
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	671,831	369,112	234,130	302,719

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	671,831	369,112	234,130
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	イベント等参加者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,254	1,282	304	▲ 28
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	536	288	770	248

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
地元特産物体験学習開催回数	回	4	4	4	4
≪変化の理由≫ ・中川小学校と山口小学校に対して、岩津ねぎの植付と収穫体験学習事業をそれぞれ実施しており変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
地元特産物体験学習参加者数	人	254	282	304	338
朝来ふれあい元気まつり来場者数	人	1,000	1,000		
≪変化の理由≫ ・朝来地域小学校の児童数の減少による体験学習参加者数の減。 ・朝来ふれあい元気まつりは、文化祭と同時開催することにより、一定の参加者数を確保している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・朝来ふれあい元気まつりは、地域の主体性を重視したイベントに変えていく必要がある。 ・播磨町と続けてきた交流は、先方の都合により、従来のような相互に往来のある交流は困難である。
今後の方向、見通し、対応策等	・朝来ふれあい元気まつりは、実行委員会を組織して住民が主体となって開催することとする。 ・小学生の特産物体験学習は、市・学校・農業者の役割を整理し、実施方法を検討する。 ・播磨町との交流は、わんぱく教室等の事業を通じて交流を継続する方法を検討する。 ・ふるさと朝来会は高齢化により解散する旨の連絡があったため、令和6年度から廃止する。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	・交流人口拡大、地域への誇り、愛着心を醸成する事業として継続する必要がある。しかし、市や各種団体等の事業への関わり方や、それぞれの役割を整理しながら、イベント実施の在り方を検討していく必要がある。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	二次評価は廃止とする。 従来から続く交流事業は中止となっている現状を踏まえ、交流事業については廃止とする。 学校における農業体験の取組は、市内の状況を鑑みながら推進方法を検討し、必要に応じて新規事業で展開すること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	朝来地域道路等維持管理事業	担当部課	朝来支所
予算コード	02 - 01 - 13 - 50 - 01	担当者名	足立 尚幸、尾崎 登、則定 澄美
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保	H 17	一般
		事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・快適な生活基盤を維持し、市民生活の向上を図るため
成果 (どのような成果を期待するか)	・交通の利便性の向上と安全・安心な道路交通網の確保に貢献する
手段 (どんな事業を実施して)	○迅速かつ的確な市道等の維持修繕の実施 ・職員による定期的な地区巡回 ・市民等からの要請等により現地確認
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品、市道修繕料	1,700,388	1,776,941	1,462,439	▲ 76,553
15.原材料費	道路修繕用資材費	19,800	33,000	52,535	▲ 13,200
事業費総額・・・①		1,720,188	1,809,941	1,514,974	▲ 89,753
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,720,188	1,809,941	1,514,974	▲ 89,753

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,720,188	1,809,941	1,514,974
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	鉱石の道神子畑交流館運営管理事業	担当部課	朝来支所
予算コード	07 - 01 - 03 - 13 - 01	担当者名	足立 尚幸、則定 澄美
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する 8.まちの力になる観光の振興	事業開始年度	評価区分 一般
		R 2	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○朝来市鉱石の道神子畑交流館条例 ・来訪者に休憩の場を提供し、観光振興の促進による地域の活性化を図るとともに、同跡地等の産業遺産によって構成する鉱石の道に関する情報発信を行うため
成果 (どのような成果を期待するか)	・神子畑選鉱場跡等に関連する特産品等の販売を行うことにより、地域活性化と観光振興に貢献する。 ・神子畑選鉱場跡等の情報を発信することで、観光客の増加に貢献する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○鉱石の道神子畑交流館の施設維持管理委託(神子畑鉱石の道推進協議会) ・施設管理業務 ・ホームページ維持管理 ・観光客向けボランティアガイドの実施 ・お土産物商品開発 ・新聞各社、情報誌への情報提供と取材対応 ・イベント時における各種協力

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
11.役務費	建物損害保険、消防設備点検料	52,746	15,096	14,955	37,650
12.委託料	施設指定管理委託	3,099,000	2,821,000	2,536,000	278,000
事業費総額・・・①		3,151,746	2,836,096	2,550,955	315,650
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,151,746	2,836,096	2,550,955	315,650

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,151,746	2,836,096	2,550,955
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		日本遺産活用事業		担当部課	朝来支所	
予算コード		07 - 01 - 03 - 25 - 02		担当者名	足立 尚幸、則定 澄美	
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する			事業開始年度	評価区分	評価
	8.まちの力になる観光の振興			R 2	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○第2次朝来市観光基本計画(平成31年度～令和5年度) ・交流人口の拡大による経済循環活動の促進を通じた、観光地経営の実践のため
成果 (どのような成果を期待するか)	・人と人とのつながりを大切にしたい、おもてなしによる交流人口の拡大に貢献する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○鉱石の道バラロード整備事業 ・鉱石の道を面として活用するためバラで鉱石の道をつなぐ ・ムーセ旧居前に花壇を整備し、フランス種のバラを植栽 ・地域住民等に対する植付管理の講習会の実施 ○鉱石の道ウォーキングイベント ・朝来地域自治協議会と連携し、生野のまちなかを散策するウォーキングイベントを実施 ○鉱石の道サイクリングイベント ・鉱石の道沿線(生野～神子畑選鉱場跡～サイクリングステーション)のサイクリングイベントを実施 ○神子畑選鉱場跡フォトスポット整備工事 ・サイクリング観光客が、自転車と一緒に記念写真を撮るためのフォトスポットを整備 ○神子畑桜まつり演奏会 ・日本遺産認定5周年を迎えたイベントに花を添えるためサクソフォンカルテット桜を招聘

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等		R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費		講師謝礼		15,000	73,500		▲ 58,500
8.旅費		講師旅費		20,276			20,276
10.需用費		苗代、スコップ、チラシ印刷代等		160,474	79,596		80,878
11.役務費		新聞折込手数料		5,445			5,445
12.委託料		サイクリングイベント委託料、演奏会委託料		566,500	299,200		267,300
14.工事請負費		フォトスポット整備工事、バラ花壇整備工事		2,260,000	2,948,000	776,000	▲ 688,000
事業費総額・・・①				3,027,695	3,400,296	776,000	▲ 372,601
財源内訳	特定財源	国庫支出金				388,300	
		県支出金	電源立地地域対策交付金	645,000	2,212,296		▲ 1,567,296
		地方債・・・②					
		その他・・・③		1,188,000	300,000	▲ 1,188,000	
	一般財源・・・④			2,382,695		87,700	2,382,695

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	2,382,695	1,188,000	387,700
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	78.7%	34.9%	50.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	神子畑選鉱場跡入込客数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	20,783	21,378	11,033	▲ 595
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	146	159	70	▲ 13

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
サイクリングイベント参加者数	人	5	8		
ウォーキングイベント参加者数	人	32	27		
《変化の理由》 ・サイクリング： R5は日本の伝統文化の秋祭りを体験しながら外国人がサイクリングを楽しむという企画を立て、当初13人の申込者があったが、他の秋祭りにも参加したいことから8人のキャンセルがあり、結果的に逆効果となった。 ・ウォーキング： 昨年度は鉱石の道(9km)を歩くイベントを企画したが、本年度は生野のまちなか散策(2km)という参加者しやすい企画を行ったことにより参加者が増えたと思われる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
神子畑選鉱場跡入込客数	人	20,783	21,378	11,033	11,482
《変化の理由》 ・夏の猛暑が続いたため、7月と8月はそれぞれ前年比約20%の減少があった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・朝来地域や鉱石の道沿線地域として、日本遺産関連事業への参画・参加意識を高める必要がある。 ・高齢化により神子畑選鉱場跡のガイド人材が不足している。
今後の方向、見通し、対応策等	・バラロード整備事業を通じて、点在する日本遺産構成要素を線でつなぎ、地域全体を面として活用していく。 ・バラの植栽や管理を通じて、市民が日本遺産事業への参画・参加していくきっかけを作っていく。 ・地域住民に受け入れやすい方法で日本遺産を知ってもらい、身近なものと感じてもらえるようにする。 ・地域自治協議会や観光協会等と連携・協力しながら人材育成を図っていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・地域自治協議会等と連携や協力を行い、日本遺産の認知度を高めていくことで、地域住民を巻き込んだ活動として進める必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 朝来地域内において一部の地域や人の取組にならないよう、多様な地域や人が参画する取組とすること。 サイクリング事業が新たな観光産業として定着するよう関係機関と連携しながら進めること。

事務事業名	公害対策事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	02 - 01 - 08 - 01 - 01	担当者名	佐野 成久、波多野 哲哉
総合計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分
	29.地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進	H 17	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○公害のない暮らしやすい生活環境の保全を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る ○生活環境の保全を図る
手段 (どんな事業を実施して)	○市内の工場(3社)と近隣区の公害対策委員により公害対策の協議 ・公害防止対策協議会の開催 ○河川水質検査等の実施 ・市内14カ所の河川の水質検査の実施 ・公害苦情等による騒音調査等の実施 ○自動車騒音常時監視業務の実施 ・騒音規制法第18条の規定に基づく騒音測定等を実施 ○関係団体との連携 ・ひょうご環境創造協会、兵庫県フロン回収・処理推進協議会、ひょうご環境保全連絡会
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	各種協議会委員謝礼、環境調査報償費	63,240	67,240	66,916	▲ 4,000
10.需用費	消耗品	17,600	12,826	28,548	4,774
12.委託料	公害監視測定、公共水域水質調査、公害測定	1,192,840	1,273,470	1,196,470	▲ 80,630
18.負担金補助及び交付金	環境関係団体会費	190,000	190,000	190,000	
事業費総額・・・①		1,463,680	1,543,536	1,481,934	▲ 79,856
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金	95,290	106,930	113,190	▲ 11,640
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,368,390	1,436,606	1,368,744	▲ 68,216

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,368,390	1,436,606	1,368,744
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	93.5%	93.1%	92.4%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	52	54	51	▲ 2

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
公共用水域水質調査箇所	箇所	14	14	14	14
≪変化の理由≫ 長期的な定点監視のため、箇所数に変化はない					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
公害防止対策協議会開催数	回	3	3	3	2
市民アンケート(良好な住生活環境が整備されていると感じる。)	%	28.8	32.7	40.1	45.4
≪変化の理由≫ ・令和2年度の公害防止対策協議会開催数については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止となった。 ・市民の住生活環境に対する意識が「環境」という問題点だけでなく、産業構造の変化や公共交通に対するものに変化してきたことが、データ低下につながったと考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	市民の環境保全への意識が向上してきているが更なる生活環境保全へ向け、新たな公害要因の発生監視や市民・事業者・行政が一体となった環境保全の推進が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	・朝来市生活環境保全条例並びに朝来市環境基本計画に基づき、市民への丁寧な説明を継続し、理解を促すとともに、市民・事業者・行政が一体となって環境の保全に努める。 ・水質調査、騒音調査を引き続き実施して、公害の監視に努める。 ・環境に関する啓発推進事業を継続的に実施し、市民の意識醸成に取り組む。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・現状の事業を継続的に実施する。 ・市が法律に基づき公害の監視・行政指導などをするべきものである。 ・市民の公害に対する関心も高まっており、その対応ができるようにしておく必要がある。 ・公害の未然防止により人口施策に寄与するものとする。 ・市民の生活環境に直結する事業である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図り、生活環境の保全を図ること。

事務事業名	行政相談事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	02 - 01 - 09 - 05 - 01	担当者名	佐野 成久、森脇 ますみ
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○行政相談委員による相談、各種法律相談により、安心した生活環境を整える。
成果 (どのような成果を期待するか)	○国や独立行政法人・特殊法人の業務、都道府県・市の業務のうち法廷受託事務に該当するもの、国の委任又は補助を受けて行っている業務等への苦情・意見・要望に対する解決や実現が促進され、行政制度や運営の改善に生かされる。
手段 (どんな事業を実施して)	【事業内容】 ○総務省委嘱行政相談委員の選考推薦(委員の任期満了時等) ○市連絡会(年4回)を開催し、行政相談委員の情報共有等、連携を支援 ○街頭啓発活動への協力 ○消費生活相談との合同相談所の開設(年1回) ○但馬地区行政相談業務連絡協議会の活動の参加 ○南但馬法律相談所(毎月第4木曜日開設)や司法書士法律相談会(毎月第1土曜日開設)の広報周知 ○必要に応じて実施される無料法律相談への協力 ○兵庫県弁護士会の人権救済・リーガルエイド基金事業を負担金にて支援

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R6-R5比較
7.報償費	行政相談委員謝礼	40,000	40,000	40,000	
10.需用費	消耗品費・燃料費・修繕料	211,151	101,710	291,193	109,441
11.役務費	保険料・手数料	53,880	33,618	55,570	20,262
18.負担金補助及び交付金	兵庫県弁護士会負担金	100,000	100,000	100,000	
26.公課費	自動車重量税	8,200		6,600	8,200
事業費総額・・・①		413,231	275,328	493,363	137,903
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	413,231	275,328	493,363	137,903

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	413,231	275,328	493,363
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		戸籍住民基本台帳事業		担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード		02 - 03 - 01 - 01 - 01		担当者名	佐野 成久、水田 りお	
総合計画 体系	7.その他			事業開始年度	評価区分	一般
	-			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○戸籍及び住民基本台帳事務の適正な処理及び管理 ○今後のマイナンバーカードの実用化に向けて、マイナンバーカードの普及促進に努める。
成果 (どのような成果を期待するか)	○日本国民の出生から死亡までの身分関係について登録・公証するための戸籍簿、また、住民の情報(住所・氏名・生年月日・性別等)を世帯ごとに編成する住民基本台帳を適正に管理する。 ○マイナンバーカードの普及は、将来的に行政機関の効率化のみならず、民間業者の独自サービスを含めた相乗的な市民サービスの向上に繋がる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○戸籍事務 ・戸籍法・戸籍法施行規則等に基づく適正かつ正確な事務処理 ○住民基本台帳事務 ・住民基本台帳法に基づく、日本国籍・外国籍の住民情報の適正かつ正確な事務処理 ○マイナンバーカード交付等事務 ・窓口での無料写真撮影等のカード申請補助 ・利便性や安全性等を窓口や広報等で周知 ・出張申請受付を実施(乳幼児健診会場、離乳食教室、自宅訪問等で100件) ・休日窓口の実施 毎週金曜日(4～9月)、第3金曜日(10月～3月)時間外(本庁)44件(14回) 第2日曜日の午前中(本庁)32件(7回))

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R6-R5比較	
1.報酬		会計年度任用職員報酬	4,933,952	3,022,963	3,275,408	1,910,989	
3.職員手当等		会計年度任用職員期末手当	1,009,899	590,932	490,891	418,967	
7.報償費				360,000	300,000	▲ 360,000	
8.旅費		職員出張旅費、会計年度任用職員通勤費用弁償	139,640	84,600	108,000	55,040	
10.需用費		トナー、実務書、改竄防止用紙、窓口申請用紙等	1,178,171	1,239,545	1,106,079	▲ 61,374	
11.役務費		戸籍専用FAX回線使用料、郵便料、コンビニ交付委託手数料等	1,495,879	1,284,725	1,085,671	211,154	
13.使用料及び賃借料		戸籍FAXデジタルFAX機リース料	363,000	366,560	363,000	▲ 3,560	
17.備品購入費		マイナンバー申請写真用プリンター	371,800		204,320	371,800	
18.負担金補助及び交付金		兵庫県戸籍事務協議会、個人番号カード発行、J-LIS負担金	2,219,637	2,219,353	11,977,670	284	
事業費総額・・・①			11,711,978	9,168,678	18,911,039	2,543,300	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	中長期在留者居留地届出等事務委託金、マイナンバーカード交付補助金	6,512,000	4,154,000	12,670,969	2,358,000
		県支出金	厚生労働統計調査委託金、毎月末人口推計調査委託金	40,000	43,000	41,873	▲ 3,000
		地方債・・・②					
		その他・・・③	戸籍・住基証明等手数料、コンビニ交付各種証明書手数料	5,159,978	4,971,678	6,198,197	188,300
	一般財源・・・④						

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	5,159,978	4,971,678	6,198,197
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	44.1%	54.2%	32.8%

事務事業名	国民年金事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	03 - 01 - 04 - 01 - 01	担当者名	佐野 成久、梶原 琴美
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 18.一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○老後の暮らしをはじめ、病気や事故等で障害を負ったときや一家の主たる働き手がなくなったときに、安定した年金受給をすることにより安心して暮らせる環境づくりをする。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民の将来の年金受給権を確保する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○法定受託事務として、進達業務を行う ・第1号被保険者の資格に関する届の受理、報告 ・任意加入被保険者の資格に関する届の受理、審査 ・第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理、審査 ・寡婦年金、死亡一時金の請求書受理、審査 ・保険料免除、納付猶予、学生納付督促に関する届出、申請の受理、審査 ・日本年金機構と協力連携

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品費、印刷費、修繕料	323,630	224,971	219,924	98,659
11.役務費	郵便料	142,000	147,560	151,218	▲ 5,560
事業費総額・・・①		465,630	372,531	371,142	93,099
財源内訳	特定財源 国庫支出金 国民年金事務費交付金(物件費)	465,630	372,531	371,142	93,099
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①			

事務事業名		低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯以外分）			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード		03 - 01 - 06 - 27 - 02			担当者名	佐野 成久、梶原 琴美	
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる				事業開始年度	評価区分	一般
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実				R 3	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取り組みの一つとして、児童手当受給世帯に臨時・特別の一時金を支給する
成果 (どのような成果を期待するか)	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の負担軽減と、あわせて児童の健やかな成長に資する
手段 (どんな事業を実施して)	事業概要(内容・期間等) ○対象者 ①市単独部分 ・令和5年4月1日に生まれた子を養育する児童手当又は児童扶養手当の受給者で、令和4年分の住民税均等割りが非課税である者(国の給付金の市単独拡大部分) ②国補助部分(第2号補正追加分) ・令和4年4月28日閣議決定により措置された低所得の子育て世帯に対する子育て世帯支援給付金の対象者 ・上記以外の者のうち、平成17年4月2日から令和6年2月29日までに生まれた児童を養育し、令和5年分の住民税均等割りが非課税である者及び家計急変により要件を満たす水準となった世帯の者 ○支給額 対象児童1人につき、5万円(①対象者3人、受給者3人)(②対象者307人、受給者160人) ○一般支給対象者 ・申請不要で、児童手当受取口座に振り込み。ただし、支給を希望しない場合は申出が必要 ○公務員支給対象者及び高校生のみ養育者 ・申請書の提出が必要(国庫支出金不用額については、今後の国の指示により返還等を行う) ※国給付金対象は令和6年2月28日までの該当者まで。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R6-R5比較	
1.報酬				658,756		▲ 658,756	
3.職員手当等		時間外勤務手当	134,940	80,838	146,702	54,102	
8.旅費				22,500		▲ 22,500	
10.需用費		消耗品	129,263	103,787	23,817	25,476	
11.役務費		郵便料、振込手数料	35,266	27,902	28,414	7,364	
18.負担金補助及び交付金		低所得の子育て世帯生活支援特別給付金	15,500,000	12,900,000	12,900,000	2,600,000	
事業費総額・・・①			15,799,469	13,793,783	13,098,933	2,005,686	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	15,799,469	13,793,000	13,098,000	2,006,469
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			783	933	▲ 783	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④		783	933
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①		0.0%	0.0%

事務事業名	新生児臨時定額給付金給付事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	03 - 01 - 06 - 29 - 01	担当者名	佐野 成久、中屋 晃子
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	事業開始年度	評価区分 評価
		R 4	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○新型コロナウイルス感染症の市独自経済対策として、新生児がいる子育て家庭へ家計の支援を行う
成果 (どのような成果を期待するか)	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた新生児のいる子育て世帯の負担軽減と、あわせて児童の健やかな成長に資する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	事業概要(内容・期間等) ○対象者 令和4年度中に出生した子の出生届を令和5年4月1日以降に提出し、朝来市の住民基本台帳への登録が出生後初めての住民登録となる者 ○支給額 対象児童1人につき、5万円(対象者7人、受給者7人) ○支給について ・申請書の提出が必要。申請時届け出た口座に振込み。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R6-R5比較
18.負担金補助及び交付金	新生児臨時定額給付金	350,000	6,550,000		▲ 6,200,000
事業費総額・・・①		350,000	6,550,000		▲ 6,200,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	350,000	6,550,000		▲ 6,200,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	350,000	6,550,000	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	給付金支給対象者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	7	131		▲ 124
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	50,000	50,000	#DIV/0!	

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
給付金対象者数	人	7	131		
<<変化の理由>> 単年度事業					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
給付率	%	100	100		
<<変化の理由>> 給付対象者への支給は100%達成した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた新生児のいる子育て世帯の家計支援は、支給対象者への給付金支給を100%達成し、本事業の役割は終了した。
今後の方向、見通し、対応策等	今後の新型コロナウイルス感染症の状況等により影響を受ける新生児のいる子育て世帯の経済的負担等を鑑み、必要に応じて検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	今後の新型コロナウイルス感染症の状況等により影響を受ける子育て世帯の経済的負担等を鑑み、必要に応じて支援を検討することとし、本事業は今年度をもって廃止とする。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり廃止とする。 今後も子育て世帯の経済状況等を注視すること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	高齢重度障害者医療費助成事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	03 - 01 - 07 - 02 -	担当者名	佐野 成久、山中 夏穂
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	H 17	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○後期高齢者医療被保険者の重度障害者に対し、医療費の一部を助成することによって福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○医療費の一部を助成することで、経済的負担を軽減し、高齢で重度の障害を持つ人が安心して医療を受けることができる
手段 (どんな事業を実施して)	【対象者・内容】 後期高齢者医療保険被保険者で身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神福祉保健手帳1級保持者の医療費自己負担分の一部を助成 【所得制限】 本人、配偶者、扶養義務者の市町村民税所得割額の合計が23万5千円未満 【自己負担(一部負担金)】 外来:医療機関ごとに1日につき600円(低所得者400円)月2回まで 入院:医療機関ごとに1割負担、月額2,400円(低所得者1,600円)まで 【令和5年度実績】 受給者数 285人、レセプト件数 7,017件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品	20,045	18,431	17,572	1,614
11.役務費	郵便代	41,000	41,000	41,000	
11.役務費	審査手数料	364,271	380,651	378,687	▲ 16,380
19.扶助費	医療費	26,598,296	27,521,095	31,446,877	▲ 922,799
事業費総額・・・①		27,023,612	27,961,177	31,884,136	▲ 937,565
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10,357,054	10,965,834	12,853,646	▲ 608,780
	地方債・・・②				
	その他・・・③	6,596,192	7,356,603	9,405,358	▲ 760,411
	一般財源・・・④	10,070,366	9,638,740	9,625,132	431,626

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	16,666,558	16,995,343	19,030,490
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	61.7%	60.8%	59.7%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	高齢重度障害者医療費受給者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数…⑤	人	285	310	330	▲ 25
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	94,820	90,197	96,619	4,622

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
高齢重度障害者医療受給者数	人	285	310	330	353
≪変化の理由≫ 障害認定(身体障害者手帳1・2級、精神保健福祉手帳1級、療育手帳A判定手帳保持者)対象数が減少しており、これに伴い受給者も減少傾向にある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
高齢重度障害者医療費助成額	千円	26,598	27,521	31,447	33,404
≪変化の理由≫ 近年、受給者数が減少傾向にあり、医療費助成額も減少している。R5年度も同様の傾向が見られた。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	この制度は、高齢で重度の障害を持つ人の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けることができる環境を整えるために、医療費の一部を助成するものであるが、今後さらなる医療技術の高度化や、先進医療等によって医療費が高騰する場合に、当該制度への影響が懸念される。
今後の方向、見通し、対応策等	当該制度の対象者に対し、後期高齢者医療保険の限度額認定証と併せての使用を促していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	当該制度は、福祉的な配慮が必要な方々の医療費自己負担分の一部を助成し、経済的負担を軽減することで、健康の保持、福祉の増進を図ることを目的としており、医療のセーフティネットとしての役割は大きい。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、後期高齢者医療被保険者の重度障害者に対して医療費の一部を助成し、福祉の増進を図ること。

事務事業名	重度障害者(児)医療費助成事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	03 - 01 - 07 - 03 -	担当者名	佐野 成久、山中 夏穂
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○重度障害者(児)の医療費の一部を助成し、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○医療費の一部を助成することで、経済的負担を軽減し、安心して医療を受けることができる
手段 (どんな事業を実施して)	【対象者・内容】 後期高齢者医療被保険者を除く身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、精神福祉保健手帳1級保持者の医療費自己負担分の一部を助成 【所得制限】 本人、配偶者、扶養義務者の市町村民税所得割額の合計が23万5千円未満 【自己負担(一部負担金)】 外来:医療機関ごとに1日につき600円(低所得者400円)月2回まで 入院:医療機関ごとに1割負担、月額2,400円(低所得者1,600円)まで 【令和5年度実績】 受給者数 261人、レセプト件数 5,935件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費		消耗品	23,606	12,619	18,491	10,987
11.役務費		郵便代	41,000	41,000	41,000	
11.役務費		審査手数料	323,406	343,794	355,120	▲ 20,388
19.扶助費		医療費	32,720,701	35,202,558	41,455,229	▲ 2,481,857

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	16,044,342	16,996,145	22,554,689
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	48.5%	47.7%	53.9%

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	03 - 01 - 07 - 04 -	担当者名	佐野 成久、山中 夏穂
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる 19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	事業開始年度	評価区分 評価
		H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○乳幼児等(0歳～小学校3年生修了まで)の医療費の一部を助成し子育て支援を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けることができる
手段 (どんな事業を実施して)	【対象者・内容】 0歳～小学校3年生修了までの乳幼児等の医療費自己負担分を助成 【所得制限】※0歳児は所得制限なし 扶養義務者(幼児等保護者)の市町村民税の所得割額の合計が23万5千円未満 【自己負担(一部負担金)】 自己負担なし 【事業内容】 【令和5年度実績】 受給者数 1,703人、レセプト件数 30,864件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
10.需用費		消耗品、印刷費	66,984	54,049	60,529	12,935	
11.役務費		郵便代	180,000	183,000	183,000	▲ 3,000	
11.役務費		審査手数料	1,711,061	1,724,334	1,680,349	▲ 13,273	
19.扶助費		医療費	60,734,122	56,131,793	56,421,780	4,602,329	
事業費総額・・・①			62,692,167	58,093,176	58,345,658	4,598,991	
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金	乳幼児医療費助成事業補助金	18,927,396	15,629,594	18,297,136	3,297,802
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④		43,764,771	42,463,582	40,048,522	1,301,189	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	43,764,771	42,463,582	40,048,522
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	69.8%	73.1%	68.6%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	乳幼児等医療費受給者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,703	1,809	1,930	▲ 106
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	36,813	32,113	30,231	4,699

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
乳幼児等医療受給者数	人	1,703	1,809	1,930	2,040
≪変化の理由≫ 少子化により乳幼児の人口が減少していることに伴い、当該制度の受給者数も減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
乳幼児等医療費助成額	千円	60,734	56,132	56,422	52,721
≪変化の理由≫ 受給者数は減少したが、レセプト件数の大幅な増加とそれに伴う医療費が、乳幼児等医療費助成額の増加に影響している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	0歳から小学校3年生修了までの間、医療費の自己負担額分を助成することで、子育て世帯への経済的負担を軽減しているが、当該制度を持続していくために、学校におけるケガに係る医療費等、本来対象とならない医療費に関しては、引き続き周知をしていく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	外来・入院とも一部自己負担無しを継続して実施できるよう、適正な受診を啓発していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	当該制度は、子育て世帯に対し、医療費の自己負担分を助成し、経済的負担を軽減することで、こどもの健康の保持、福祉の増進を図ることを目的としており、人口政策、子育てしやすい環境づくりに大きな役割を果たしている。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、乳幼児(0歳～小学校3年生修了まで)の医療費の一部を助成し、子育て支援を図ること。

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	03 - 01 - 07 - 05 -	担当者名	佐野 成久、山中 夏穂
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	事業開始年度	評価区分 評価
		H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○母子(父子)家庭等医療費の一部を助成し、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○医療費の一部を助成することで、ひとり親家庭の経済的負担を軽減し安心して医療を受けることができる
手段 (どんな事業を実施して)	【対象者・内容】 18歳に達した年度末までの児童又は20歳未満の高校生在学中の児童及びその児童を監護する母または父、両親と死別等した児童の医療費自己負担分の一部を助成 【所得制限】 児童扶養手当の全部支給基準に準拠。 ※扶養親族2人の場合 母等扶養義務者の所得 125万円未満 【自己負担(一部負担金)】 外来:医療機関ごとに1日800円(低所得者400円)月2回まで 入院:医療機関ごとに1割負担 月額3,200円(低所得者 1,600円)まで 【令和5年度実績】 受給者数 113人、レセプト件数 1,584件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
11.役務費	郵便代	22,000	22,000	22,000	
11.役務費	審査手数料	86,592	96,622	106,116	▲ 10,030
19.扶助費	医療費	5,518,492	4,916,323	5,527,640	602,169
事業費総額・・・①		5,627,084	5,034,945	5,655,756	592,139
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金	母子家庭等医療給付事業補助金	2,565,000	2,468,000	2,448,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		3,062,084	2,566,945	3,207,756	495,139

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,062,084	2,566,945	3,207,756
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	54.4%	51.0%	56.7%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	母子家庭等医療費受給者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	113	164	168	▲ 51
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	49,797	30,701	33,665	19,096

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
母子家庭等医療受給者数	人	113	164	168	161
≪変化の理由≫ 母子家庭等世帯においては、収入状況等の変化が大きく、毎年の受給者数にばらつきがでている。 なお、こども医療費助成制度の対象者が、令和5年7月より18歳まで拡大したことに伴い、受給者数が減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
母子家庭等医療費助成額	千円	5,518	4,916	5,528	4,915
≪変化の理由≫ 受給者数、レセプト件数ともに減少しているが、高額な医療費を伴う助成の影響により、助成額は増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	母子家庭等世帯においては、家庭状況が一定化するとは言い難く、資格要件が変化する可能性もあるため、制度の周知と、児童扶養手当制度との連携が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	引き続き、児童扶養手当制度の担当課との連携を行い、制度の周知を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	当該制度は、ひとり親の子育て世帯に対する医療費自己負担分を一部助成することで、経済的負担を軽減し福祉の増進を図ることを目的としており、医療のセーフティネットとして必要な制度である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、ひとり親家庭の医療費の一部を助成し、福祉の増進を図ること。

事務事業名	福祉医療一般管理事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	03 - 01 - 07 - 07 - 01	担当者名	佐野 成久、山中 夏穂
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる 22.安心できる医療体制の充実	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○福祉医療事業を円滑に実施する
成果 (どのような成果を期待するか)	○医療費データの提供を受けシステムに取り込むことで、福祉医療事務を効率化できる ○地域の医療機関との協力関係を維持する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○福祉医療事務費求償事務取扱委託 ○福祉医療協力金として医師会、歯科医師会へ助成

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	求償事務取扱委託料	100		99,200	100
18.負担金補助及び交付金	医師会1,000,000、歯科医師会800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	
事業費総額・・・①		1,800,100	1,800,000	1,899,200	100
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,800,100	1,800,000	1,899,200	100

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,800,100	1,800,000	1,899,200
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	こども医療費助成事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	03 - 01 - 07 - 08 -	担当者名	佐野 成久、山中 夏穂
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	事業開始年度	評価区分 評価
		H 22	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○こども(小学校4年生～中学校3年生修了まで)の医療費の一部負担を助成し、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けることができる
手段 (どんな事業を実施して)	【対象者・内容】 小学校4年生～中学校3年生までのこどもの医療費自己負担分を助成 【所得制限】 扶養義務者(幼児等保護者)の市町村民税所得割額の合計が23万5千円未満 【自己負担(一部負担金)】 自己負担なし 【事業内容】 令和5年度実績 受給者数 1,248人、レセプト件数 16,686件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品、印刷費	49,321	38,767	34,335	10,554
11.役務費	郵便代	139,000	139,000	139,000	
11.役務費	審査手数料	978,842	847,536	794,219	131,306
19.扶助費	医療費	38,504,468	32,527,249	31,713,257	5,977,219
事業費総額・・・①		39,671,631	33,552,552	32,680,811	6,119,079
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	7,415,210	6,151,510	6,357,315	1,263,700
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		32,256,421	27,401,042	26,323,496	4,855,379

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	32,256,421	27,401,042	26,323,496
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	81.3%	81.7%	80.5%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	子ども医療費受給者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,248	1,302	1,294	▲ 54
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	31,788	25,770	25,256	6,018

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
子ども医療費受給者数	人	1,248	1,302	1,294	1,290
≪変化の理由≫ 少子化により乳幼児の人口が減少していることに伴い、当該制度の受給者数も減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
子ども医療費助成額	千円	38,504	32,527	31,713	28,848
≪変化の理由≫ 受給者数は減少したが、レセプト件数の大幅な増加とそれに伴う医療費が、子ども医療費助成額の増加に影響している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	小学校4年生～中学校3年生までの医療費の自己負担額分を助成することで、子育て世帯への経済的負担を軽減しているが、当該制度を持続していくために、学校におけるケガに係る医療費等、本来対象とならない医療費に関しては、引き続き周知をしていく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	外来・入院とも一部自己負担無しを継続して実施できるよう、適正な受診を啓発していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	当該制度は、子育て世帯に対し、医療費の自己負担分を助成し、経済的負担を軽減することで、子どもの健康の保持、福祉の増進を図ることを目的としており、人口政策、子育てしやすい環境づくりに大きな役割を果たしている。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 高校生等医療費助成事業と統合し、引き続き、子ども(小学校4年生～高校3年生修了まで)の医療費の一部を助成し、子育て支援を図ること。

事務事業名	未熟児養育医療費助成事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	03 - 01 - 07 - 09 -	担当者名	佐野 成久、山中 夏穂
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	事業開始年度	評価区分 一般
		H 25	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○未熟児に対し、医療費の一部を助成することによって福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○生後速やかに適切な医療を受ける必要がある未熟児を持つ世帯に対し、医療費の一部を助成し、安心して医療を受けることができるようにする
手段 (どんな事業を実施して)	【対象者・内容】 ①出生時の体重が2,000グラム以下の者 ②生活力が特に弱く、規定する症状(一般状態、体温、呼吸器、循環器系、消化器系、黄疸)のいずれかを示す者 ③上記のいずれかに該当し、医師が入院療養を必要と認める者 未熟児の入院医療費自己負担分を助成 【所得制限】 所得制限なし 【自己負担(一部負担金)】 自己負担なし 【令和5年度実績】 受給者数 2人、レセプト件数 7件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
11.役務費		審査手数料	260	335	783	▲ 75
19.扶助費		医療費	656,401	918,019	2,281,709	▲ 261,618
					</	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④		722,492
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①		31.7%

事務事業名	高校生等医療費助成事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	03 - 01 - 07 - 10 - 01	担当者名	佐野 成久、山中 夏穂
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	事業開始年度	評価区分 評価
		H 29	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○高校生等の健康の向上、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○高校生等に係る医療費の一部を助成し、保護者の経済的負担を軽減する
手段 (どんな事業を実施して)	【対象者・内容】 16歳～18歳に達する日以後最初の3月31日を経過していないこどもの医療費自己負担分を助成 ※令和5年6月まで 入院のみ対象 ※令和5年7月から 通院・入院も対象 【所得制限】 扶養義務者(幼児等保護者)の市町村民税所得割額の合計が23万5千円未満 【自己負担(一部負担金)】 自己負担なし 【令和5年度実績】 受給者数 592人、レセプト件数 3,647件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
11.役務費	郵便代	117,000			117,000
11.役務費	審査手数料	214,703			214,703
19.扶助費	医療費	10,782,900	416,643	329,330	10,366,257
事業費総額・・・①		11,114,603	416,643	329,330	10,697,960
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	10,700,000		10,700,000
	一般財源・・・④	414,603	416,643	329,330	▲ 2,040

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	11,114,603	416,643	329,330
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	高校生医療費受給者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	592	6	3	586
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	18,775	69,441	109,777	▲ 50,666

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
高校生等医療受給者数	人	592	6	3	1
≪変化の理由≫ これまでの高校生医療費助成事業では、入院に係る医療費のみ助成対象としていたが、令和5年7月からは通院に係る医療費についても助成対象としたため、受給者数が大幅に増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
高校生等医療費助成額	千円	10,783	417	329	61
≪変化の理由≫ これまでの高校生医療費助成事業では、入院に係る医療費のみ助成対象としていたが、令和5年7月からは通院に係る医療費についても助成対象としたため、受給者数増加に伴い助成額も大幅に増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	18歳までの通院・入院に係る医療費の自己負担額なしへと、県制度を拡充して実施しており、医療費の自己負担額分を助成することで、子育て世帯への経済的負担を軽減しているが、当該制度を持続していくために、学校におけるケガに係る医療費等、本来対象とならない医療費に関しては、引き続き周知をしていく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	外来・入院とも一部自己負担無しを継続して実施できるよう、適正な受診を啓発していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	当該制度は、子育て世帯に対し、医療費の自己負担分を助成し、経済的負担を軽減することで、こどもの健康の保持、福祉の増進を図ることを目的としており、人口政策、子育てしやすい環境づくりに大きな役割を果たしている。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	二次評価は廃止とする。 高校生の医療費の一部助成については、こども医療費助成事業に統合する。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	高齢期移行助成事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	03 - 01 - 07 - 11 -	担当者名	佐野 成久、山中 夏穂
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	H 29	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○65歳～69歳以下で一定の所得以下にあり、身体的理由から日常生活の自立ができない方に対し、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○対象者の医療費の一部を助成することで、経済的負担を軽減する。
手段 (どんな事業を実施して)	【対象者・内容】 65歳～69歳の方の医療費自己負担分の一部を助成 【所得制限】 区分Ⅰ：市町村民税非課税世帯かつ世帯全員に所得がない者(年金収入80万円以下かつ所得なし) 区分Ⅱ：市町村民税非課税世帯かつ、本人の年金収入を加えた所得が80万円以下で要介護2以上の方 【自己負担(一部負担金)】 2割負担 【負担限度額】 外 来：区分Ⅰ／8,000円、区分Ⅱ／12,000円 入院等：区分Ⅰ／15,000円、区分Ⅱ／35,400円 【令和5年度実績】 受給者数 46人、レセプト件数 680件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
11.役務費	郵便代	22,000	30,000	30,000	▲ 8,000
11.役務費	審査手数料	35,594	46,636	82,073	▲ 11,042
19.扶助費	医療費	936,345	1,402,222	2,615,168	▲ 465,877
事業費総額・・・①		993,939	1,478,858	2,727,241	▲ 484,919
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	896,559	1,011,111	2,373,151	▲ 114,552
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		97,380	467,747	354,090	▲ 370,367

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	97,380	467,747	354,090
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	9.8%	31.6%	13.0%

事務事業名		国民健康保険特別会計繰出金		担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード		03 - 01 - 07 - 90 -		担当者名	佐野 成久、岡口 徹也	
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	一般
	22.安心できる医療体制の充実			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○生活を支える社会保障制度を維持していくため、国保特別会計へ繰出しを行い健全運営に寄与する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○低所得、高負担という構造的な問題を抱え、財政運営が非常に厳しい国保会計にとって、法定繰入れを行うことで、保険料に転嫁し被保険者の負担増を招くことなく、財政運営の安定化が図られる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○国保特別会計へ繰出し ・人件費等、保険基盤安定分(支援分・税軽減分)、未就学児均等割保険料分、財政安定化支援事業分、出産育児一時金分、産前産後保険料分等をルールに沿って繰出す。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
27.繰出金	その他分			15,876,004	17,826,312	18,974,926	▲ 1,950,308
27.繰出金	保険基盤安定分			167,283,572	162,499,888	160,050,223	4,783,684
27.繰出金	未就学児均等割保険料分			1,273,365	1,338,771		▲ 65,406
27.繰出金	財政安定化支援事業分			27,450,000	31,705,000	25,923,000	▲ 4,255,000
27.繰出金	職員給与費等分			51,053,636	49,455,955	50,978,762	1,597,681
27.繰出金	出産育児一時金分			5,005,333	3,593,543	3,489,405	1,411,790
27.繰出金	産前産後保険料分			48,472			48,472
事業費総額・・・①				267,990,382	266,419,469	259,416,316	1,570,913
財源内訳	特定財源	国庫支出金	基盤安定負担金、産前産後保険料負担金	29,973,274	28,944,882	27,968,332	1,028,392
		県支出金	基盤安定負担金	96,480,782	93,934,109	92,069,335	2,546,673
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			141,536,326	143,540,478	139,378,649	▲ 2,004,152

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	141,536,326	143,540,478	139,378,649
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	52.8%	53.9%	53.7%

事務事業名	後期高齢者医療一般管理事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	03 - 01 - 07 - 91 - 01	担当者名	佐野 成久、山中 夏穂
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	H 20	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○高齢者となっても住み慣れた地域でいきいきと暮らせるよう、後期高齢者医療制度の運営に必要な費用を負担する
成果 (どのような成果を期待するか)	○後期高齢者医療制度の適正かつ円滑な運営および後期高齢者の適正な医療の確保を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○後期高齢者医療制度の運営に必要な療養給付費・共通経費を兵庫県後期高齢者医療広域連合に納付金として納める

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	広域連合納付金(療養給付費)	428,383,217	402,367,245	457,082,947	26,015,972
18.負担金補助及び交付金	広域連合納付金(共通経費)	14,252,346	12,457,258	8,552,232	1,795,088
事業費総額・・・①		442,635,563	414,824,503	465,635,179	27,811,060
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	442,635,563	414,824,503	465,635,179	27,811,060

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	442,635,563	414,824,503	465,635,179
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	03 - 01 - 07 - 92 -	担当者名	佐野 成久、山中 夏穂
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる 20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	事業開始年度 H 20	評価区分 一般 事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○75歳以上(一定の障害があると認定された65歳以上)を対象とする後期高齢者医療特別会計に繰出しを行い、健全運営に寄与する
成果 (どのような成果を期待するか)	○市が担当する後期高齢者医療事務の適正かつ円滑な運営および財政運営の安定化を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○規定に基づき後期高齢者医療特別会計に繰出し 事務費繰出金:後期高齢者医療事務に要する費用 保険基盤安定繰出金:低所得者等の保険料の軽減分を県(3/4負担)および市(1/4負担)で補填

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
27.繰出金		事務費分	10,539,251	11,601,419	8,944,424	▲ 1,062,168
27.繰出金		保険基盤安定分	112,995,063	110,073,545	111,402,472	2,921,518
		</				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	38,788,017	39,119,806	36,795,042
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	31.4%	32.2%	30.6%

事務事業名	後期高齢者保健事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	04 - 01 - 02 - 04 - 01	担当者名	佐野 成久、山中 夏穂
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	H 20	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○いつまでも健康で元気に生活する健康寿命の延伸を目指す
成果 (どのような成果を期待するか)	○後期高齢者の健康維持・増進を図る ○医療費の削減を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○後期高齢者を対象に市が実施する総合健診等で、特定健診費用を全額助成 ○総合健診等を受けられない方に、医療機関での人間ドック健診費用を1.5万円を上限に助成 ○歯科口腔健診を76歳を対象に実施し、一部を助成 ○健診受診率向上のため、積極的な受診勧奨

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品費・印刷費	33,809	27,801	34,689	6,008
11.役務費	郵送料	69,000	48,000	41,000	21,000
12.委託料	特定健診委託料	8,333,634	7,439,504	6,690,030	894,130
12.委託料	人間ドック委託料	450,000	375,000	420,000	75,000
12.委託料	歯科口腔健診委託料	308,200	423,200	279,000	▲ 115,000
12.委託料	健診データ管理委託料	254,034	231,858	193,215	22,176
事業費総額・・・①		9,448,677	8,545,363	7,657,934	903,314
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	9,448,677	8,545,363	7,657,934	903,314
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①			

事務事業名	畜犬登録・狂犬病予防事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	04 - 01 - 02 - 05 - 01	担当者名	佐野 成久、中屋 晃子
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分
	-	H 17	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○狂犬病予防法に基づき、狂犬病予防対策を推進する ○動物愛護及び管理に関する法律に基づき、動物の適正管理を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○市内で飼われている犬から狂犬病の発生を防ぐ ○ペットとして飼われている動物の適正飼育を図る
手段 (どんな事業を実施して)	○畜犬登録 ○狂犬病予防注射接種の推進 ○市広報、チラシ等による犬の登録・狂犬病予防注射の呼びかけや注射未実施者への督促・啓蒙 ○犬や猫等を責任をもって飼育することや、飼い主のマナーについての啓蒙
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	看板製作費、消耗品、封筒	146,687	202,230	174,582	▲ 55,543
11.役務費	通知郵便料、畜犬登録管理システム保守点検料	316,260	316,932	317,672	▲ 672
12.委託料	鑑札等交付事務委託料、集合注射事務委託料	160,812	171,768	184,799	▲ 10,956
事業費総額・・・①		623,759	690,930	677,053	▲ 67,171
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	犬の登録・狂犬病注射済票交付手数料	623,759	690,930	677,053
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	623,759	690,930	677,053
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	犬の管理者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,150	1,174	1,209	▲ 24
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	542	589	560	▲ 46

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
犬登録頭数	頭	1,476	1,493	1,536	1,568
≪変化の理由≫ 登録頭数については、全国的に犬の飼育数が減少していることが原因と考えられる					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
犬注射頭数	頭	1,251	1,267	1,323	1,342
≪変化の理由≫ 登録頭数の減少に比例して注射頭数が減少した					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・犬の登録義務の啓発と周知 ・登録されている犬の異動（転入・転出・転居・死亡・飼い主の変更）届出制度を周知
今後の方向、見通し、対応策等	・狂犬病予防注射の接種義務の周知 ・犬の登録・異動（転出・転居・死亡・飼い主の変更）届出義務を周知徹底 ・飼い主のマナーについて啓蒙する。 ・年齢20歳を超える犬の生存確認の調査

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・現状の事業を継続的に実施。法律に基づくものであり、市が主体となつてすべきものである。 ・予防接種率の向上に努める。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 狂犬病予防注射の接種義務の周知の強化を図り、予防接種率の向上を図ること。

事務事業名		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業		担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード		04 - 01 - 02 - 10 - 01		担当者名	佐野 成久、岡口 徹也	
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	一般
	20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現			H 20	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○後期高齢者への保健事業と介護予防事業のあり方を整理し一体的に実施することで、より効果的に医療費と介護給付費の増大を抑制する
成果 (どのような成果を期待するか)	○後期高齢者の健康維持・増進を図る ○医療費及び介護給付費の抑制を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○後期高齢者医療・国民健康保険・介護予防・健康づくり等庁内担当部局及び朝来市医師会などの関係団体との連携のもと、後期高齢者に対する支援を行う ○兵庫県後期高齢者医療広域連合（以下、広域連合）から業務委託を受け、事業を実施する ○国保データベースシステム（以下、KDBシステム）を活用し、医療・健診・介護データから地域の課題を抽出し、事業の企画から評価を行う ○個別支援（ハイリスクアプローチ）や通いの場への関与（ポピュレーションアプローチ）によるフレイル予防を実施する

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			会計年度任用職員報酬	273,814			273,814
8.旅費			会計年度任用職員通勤費用弁償	11,294			11,294
10.需用費			消耗品、印刷費	150,445			150,445
11.役務費			郵便料、手数料	56,155			56,155
12.委託料			通いの場委託料	2,826,784			2,826,784
14.工事請負費			KDBシステム回線新設工事	1,250,700			1,250,700
17.備品購入費			電子血圧計、身長計、住宅地図	138,600			138,600
事業費総額・・・①				4,707,792			4,707,792
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金	広域連合補助金（一体的実施事業）	4,707,792			4,707,792
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④						

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①		#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名		環境衛生一般管理事業		担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード		04 - 01 - 03 - 01 - 01		担当者名	佐野 成久、中屋 晃子	
総合計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する			事業開始年度	評価区分	一般
	29.地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○環境美化意識、環境衛生の向上及び暮らしやすい生活環境の保全を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○環境衛生の向上 ○良好な環境の保全
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○各区保健衛生委員で組織する朝来市保健衛生推進協議会の運営 ・ごみの分別の啓発 ・朝来市クリーンアップ作戦の実施 他 ○アダプト制度による市民団体の環境美化活動の推進 ・登録者の随時加入の促進 ・登録者のボランティア保険加入手続き ○公衆便所(生野生涯学習ゾーン、山蔵、諏訪)の維持管理 ○公用車(軽トラ1台)の維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費		保健衛生委員、保健衛生推進協議会役員報償費	3,403,000	3,407,000	3,419,000	▲ 4,000
8.旅費		職員出張旅費	2,200	9,320		▲ 7,120
10.需用費		車両燃料費・修繕料、公衆便所電気水道代ほか	1,103,448	995,027	604,498	108,421
11.役務費		アダプト保険・車両・公衆便所保険料、車両点検手数料	327,657	265,870	296,077	61,787
12.委託料		公衆便所清掃委託料	537,722	454,060	381,060	83,662
13.使用料及び賃借料		公衆便所下水道使用料	55,270	118,420	115,070	▲ 63,150
26.公課費		自動車重量税	8,200		6,600	8,200
事業費総額・・・①			5,437,497	5,249,697	4,822,305	187,800
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	その他雑入	2,000	3,000	3,000
	一般財源・・・④		5,435,497	5,246,697	4,819,305	188,800

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	5,437,497	5,249,697	4,822,305
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		環境保全推進事業		担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード		04 - 01 - 03 - 20 - 01		担当者名	佐野 成久、森本 葉子	
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する			事業開始年度	評価区分	評価
	11.人の営みとともにある自然との共生			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○豊かな自然環境を守り育て、市民の暮らしやすい生活環境の保全を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○不法投棄の防止と生活環境の保全 ○環境にやさしいまちづくり活動の推進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○「クリーン但馬10万人大作戦」に合わせ、生野・山東・朝来地域と和田山地域を2週に分け、市内の各区ごとに不法投棄されたごみの回収の実施 ○不法投棄の監視パトロールと回収作業の実施 ○環境への負荷を軽減するための取組として、環境浄化微生物「マイエンザ」の普及 ・小学校でのマイエンザ出前授業の実施 ○ごみ減量化、資源循環(3R)、食品ロスなどの啓発 ○地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定 ・策定に際して市民アンケートを実施し、環境に対する意識やニーズを把握 ○環境審議会の開催(3回) ・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定に関する協議及び市における環境に関する課題や意見交換 ○その他環境イベント(啓発活動) ・まるごと感動市に出展(2日間)・あさご芸術の森美術館アートマーケットに参加 ・環境学習バスツアー(1回)、川の清掃と生き物観察会(1回)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			環境審議会委員報酬	135,000			135,000
7.報償費			クリーン作戦事業協力者等謝礼	153,000	144,000		9,000
8.旅費			職員出張旅費、環境審議会委員旅費	76,292			76,292
10.需用費			消耗品費、環境教育・学習経費、看板	154,373	126,861	109,558	27,512
11.役務費			計画アンケート郵送料、イベント参加者保険料	300,490			300,490
12.委託料			不法投棄回収、普及活動、計画策定委託料	6,165,320	6,440,320	3,140,320	▲ 275,000
13.使用料及び賃借料			職員出張有料道路通行料、イベント資材借上料	50,170			50,170
18.負担金補助及び交付金			クリーン作戦推進協議会負担金	24,000	24,000	24,000	
事業費総額・・・①				7,058,645	6,735,181	3,273,878	323,464
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			7,058,645	6,735,181	3,273,878	323,464

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	7,058,645	6,735,181	3,273,878
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	252	236	113	16

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
クリーン作戦・クリーンアップ作戦実施回数	回	2	2		
環境学習(マイエンザ小学校出前授業)実施回数	回	3	3	2	2
<<変化の理由>> ・クリーン作戦及びクリーンアップ作戦は、毎年1回ずつ市民参加の事業として実施している。(令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止された。) ・マイエンザ小学校出前授業は、市内小学校を対象に、令和3年度まで毎年2クラスずつ順次実施していたが、令和4年度からは毎年3校ずつ実施している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
クリーン作戦・クリーンアップ作戦の回収量(可燃・不燃ごみ)	t	8.7	7.2		
環境学習(マイエンザ小学校出前授業)実施対象児童数	人	97	53	46	44
<<変化の理由>> ・クリーン作戦・クリーンアップ作戦の回収量(可燃・不燃ごみ)が増加した理由は、令和5年度に大型洗濯機等重量のある不法投棄物が持ち込まれたため。 ・マイエンザ小学校出前授業は、市内小学校を対象に、令和3年度まで2クラスずつ順次実施していたが、令和4年度からは毎年3校ずつ実施しているため、児童数も増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・クリーン作戦等での不法投棄物の回収量は、令和5年度は少し増加したものの過去からの傾向としては減少傾向であるが、依然として不法投棄は無くならない。 ・各種環境に関する計画については、策定後の継続的な検証と監視が必要。
今後の方向、見通し、対応策等	・クリーン但馬10万人大作戦の継続実施を行う。 ・不法投棄を防ぐため、関係機関と連携し監視を強化していく。 ・微生物活性酵素「マイエンザ」の普及については、全市的な取組となるよう進めていく。 ・環境学習としてマイエンザ出前授業、環境体験バスツアー、生物多様性啓発推進事業等の環境教育を推進する。 ・夏休み期間やイベント開催時に広く環境保全について普及啓発をしていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・市民の環境美化意識が高揚しており、市民と行政とがお互いに協力しながら実施していくことが必要であるため、現状の事業を継続的に実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は改善とする。 環境基本計画、地球温暖化対策実行計画及び生物多様性地域戦略の策定・実行にあたっては市民参画をすすめる、市民の主体的な取組につながるよう進めるとともに、活動に取り組む人材・グループの育成に努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名		斎場維持管理事業			担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード		04 - 01 - 04 - 01 - 01			担当者名	佐野 成久、森本 葉子	
総合 計画 体系	7.その他				事業開始年度	評価区分	一般
	-				H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○計画的かつ適正な施設・設備の維持管理及び運営に努め、常に安全で快適なサービスを提供する
成果 (どのような成果を期待するか)	○人生最後の別れに相応しい厳粛な場として、ご遺族や参列される皆様の心情に寄り添い、快適で安全なサービスを提供することが出来る ○朝来市斎場における火葬及び貸し館業務の円滑な実施 ○施設・設備の適切な維持管理
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○指定管理による管理運営業務の委託 ・火葬業務 ・建物維持管理業務 ・警備業務 ・環境衛生業務 ・清掃業務ほか ○火葬炉の修繕 ○施設設備の修繕・更新(収骨ロビー壁クロス修繕、電気給湯器修繕) ○土地使用料・環境保全費の支払い

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬					36,000		▲ 36,000
10.需用費			消耗品、申請書印刷、修繕料	397,815	500,950	524,778	▲ 103,135
11.役務費			建物災害共済保険料	49,401	39,884	37,222	9,517
12.委託料			指定管理料	43,997,000	34,750,833	34,495,278	9,246,167
13.使用料及び賃借料			土地使用料	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
14.工事請負費					575,300		▲ 575,300
21.補償補填及び賠償金			地元区環境保全費	750,000	750,000	750,000	
事業費総額・・・①				47,694,216	39,152,967	38,307,278	8,541,249
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②	過疎対策事業債	9,400,000			9,400,000
		その他・・・③	斎場等使用料	16,904,600	18,484,200	16,899,300	▲ 1,579,600
	一般財源・・・④			21,389,616	20,668,767	21,407,978	720,849

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	47,694,216	39,152,967	38,307,278
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	斎場整備事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	04 - 01 - 04 - 50 - 01	担当者名	佐野 成久、森本 葉子
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○計画的かつ適正な施設・設備の維持管理及び運営に努め、常に安全で快適なサービスを提供する
成果 (どのような成果を期待するか)	○人生最後の別れに相応しい厳粛な場として、ご遺族や参列される皆様の心情に寄り添い、快適で安全なサービスを提供することが出来る ○朝来市斎場における火葬及び貸し館業務の円滑な実施 ○施設・設備の適切な維持管理
手段 (どんな事業を実施して)	○施設の修繕 ・施設照明のLED化
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	LED化設計委託費	1,265,000			1,265,000
事業費総額・・・①		1,265,000			1,265,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	1,200,000			1,200,000
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	65,000			65,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,265,000		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名		清掃総務一般管理事業		担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード		04 - 02 - 01 - 01 - 01		担当者名	佐野 成久、波多野 哲哉	
総合計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する			事業開始年度	評価区分	一般
	29.地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民の生活環境が良好に維持されること
成果 (どのような成果を期待するか)	○廃棄物の適正処理及び意識向上による、ごみの再資源化と減量化
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○南但クリーンセンター派遣等の会計年度任用職員報酬、社会保険料等 ○各種廃棄物関係会議への出席 ○各種講習会への参加 ○破傷風予防接種 ○各種廃棄物関係協議会への参画(但馬労働基準協会)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬		23,980,412	25,385,695	25,246,243	▲ 1,405,283
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当		4,644,162	4,797,194	3,938,093	▲ 153,032
4.共済費	会計年度任用職員社会保険料等負担金		5,000,000	4,921,171	5,000,000	78,829
8.旅費	会計年度任用職員通勤費、職員出張旅費		610,200	674,200	752,910	▲ 64,000
10.需用費	消耗品費、環境産業新聞		19,140	17,904	25,012	1,236
11.役務費	破傷風予防接種料、ごみの出し方翻訳料		191,400	3,300	157,970	188,100
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料		7,540	8,300		▲ 760
18.負担金補助及び交付金	但馬労働基準協会会費		10,000	10,000	10,000	
事業費総額・・・①			34,462,854	35,817,764	35,130,228	▲ 1,354,910
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③				
	一般財源・・・④		34,462,854	35,817,764	35,130,228	▲ 1,354,910

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	34,462,854	35,817,764	35,130,228
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	集団回収事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	04 - 02 - 01 - 03 - 01	担当者名	佐野 成久、中屋 晃子
総合 計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分
	29.地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進	H 17	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民による資源ごみの回収を促進し、ごみの再資源化と減量化を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民から排出されるごみの再資源化と減量化の促進
手段 (どんな事業を実施して)	○小中学校PTA、自治会、こども会、地域自治協議会等の団体が実施する集団回収事業に助成 助成額 ・紙類(新聞:4円/kg・雑誌4円/kg・ダンボール4円/kg) ・繊維類:4円/kg ・びん類:3円/本
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	集団回収事業助成金	2,220,599	2,594,753	2,186,728	▲ 374,154
事業費総額・・・①		2,220,599	2,594,753	2,186,728	▲ 374,154
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,220,599	2,594,753	2,186,728	▲ 374,154

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,220,599	2,594,753	2,186,728
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民で構成される各種団体	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	団体	24	23	22	1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	92,525	112,815	99,397	▲ 20,290

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
集団回収実施回数	回	68	62	53	55
≪変化の理由≫ ・令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施回数が減少していたが、令和5年度ではほとんどの団体で計画どおり実施された。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
集団回収量(紙類)	t	505	588	495	536
集団回収量(ビン類)	本	1,093	1,171	696	1,543
≪変化の理由≫ ・令和5年度の変化としてはリサイクル事業者の増加やペットボトル等への容器類の変化がみられた。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・集団回収実施団体へのアンケートを実施したところ、会員数の減少により活動が難しい団体もあるが、工夫をして継続していく予定である。
今後の方向、見通し、対応策等	・地域づくりやリサイクルの意識啓発の促進をする事業であり、引き続き集団回収団体の支援を行う。 ・実施団体等を通じて広くごみ減量や資源循環について啓発し、事業自体についても周知を図っていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・現状の事業を継続的に実施する。 ・ごみの減量化とリサイクルへの意識の向上及び市の計画収集の効率化を図るために継続が必要。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおりに継続とする。 ごみの再資源化と減量化の必要性について市民啓発の強化を図ること。 地域における取組状況や課題を把握し、必要に応じて少子高齢化に伴い事業継続が困難な団体に対して、地域内の様々な主体が協働して実施されるよう促すなど、持続可能な集団回収の取組になるよう支援すること。

事務事業名		不燃物処理一般管理事業		担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード		04 - 02 - 04 - 01 - 01		担当者名	佐野 成久、波多野 哲哉	
総合 計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する			事業開始年度	評価区分	一般
	29.地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○クリーンセンター山東事業所の適正な維持管理を図り、廃棄物の適切な処理を行う
成果 (どのような成果を期待するか)	○クリーンセンター山東事業所における適切な廃棄物処理 ○施設・設備の適切な維持管理 ○車両の適切な維持管理を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○クリーンセンター山東事業所所管の車両5台分の維持管理 (タイヤショベル・バックホウ・フォークリフト・軽自動車2台)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			会計年度任用職員報酬	1,943,729	1,935,180	1,995,134	8,549
3.職員手当等			会計年度任用職員期末手当	330,750	360,000	200,850	▲ 29,250
8.旅費			会計年度任用職員通勤費	54,000	54,000	54,000	
10.需用費			車両燃料費、修繕費	724,770	559,705	796,005	165,065
11.役務費			車両保険料、車両検査・点検手数料	372,975	366,665	414,235	6,310
26.公課費					6,600		▲ 6,600
事業費総額・・・①				3,426,224	3,282,150	3,460,224	144,074
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③	ごみ持込処理手数料	3,426,224	232,204		3,194,020
	一般財源・・・④				3,049,946	3,460,224	▲ 3,049,946

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	3,426,224	3,282,150	3,460,224
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	不燃物処理施設運営管理事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	04 - 02 - 04 - 02 - 01	担当者名	佐野 成久、波多野 哲哉
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	29.地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○クリーンセンター山東事業所の適正な維持管理を図り、廃棄物の適切な処理を行う
成果 (どのような成果を期待するか)	○クリーンセンター山東事業所における廃棄物処理を適切に行う ○施設・設備の適切な維持管理を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○施設の維持管理(灯油代、電気代、水道料、通信費、建物災害共済保険料、電気設備保守点検料) ○浸出水処理施設各種機器の修繕 ○薬品の購入 ○環境測定(管理型及び地下水・安定型最終処分場放流水)及びダイオキシン類排出実態調査(管理型最終処分場放流水及び地下水)の実施 ○土地使用料の支払い(迫間区:管理型最終処分場) ○補償費の支払い(筒江区:管理型最終処分場環境整備費、迫間区:最終処分場地元協力金、喜多垣区:安定型最終処分場環境保全費)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品費、燃料費、修繕料、光熱水費、薬品費	3,266,758	3,762,250	3,312,197	▲ 495,492
11.役務費	電話代、施設保険料、手数料、施設設備保守点検料	357,020	362,341	341,631	▲ 5,321
12.委託料	施設維持管理委託料、水質測定委託料、警備委託料	4,079,200	3,918,600	4,552,800	160,600
13.使用料及び賃借料	複合機リース料、土地使用料、放送受信料	684,268	665,805	616,843	18,463
17.備品購入費	備品購入費(オイルフェンス)	182,380	15,800		166,580
21.補償補填及び賠償金	地元区環境保全費	1,812,400	1,855,600	2,021,560	▲ 43,200
事業費総額・・・①		10,382,026	10,580,396	10,845,031	▲ 198,370
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	10,382,026	10,580,396	8,747,000	▲ 198,370
	一般財源・・・④			2,098,031	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,382,026	10,580,396	10,845,031
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	不燃物処理施設整備事業	担当部課	市民生活部 市民課
予算コード	04 - 02 - 04 - 50 - 01	担当者名	佐野 成久、波多野 哲哉
総合計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分
	29.地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進	H 17	事業種別
			一般
			施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	クリーンセンター山東事業所の適正な維持管理を図り、廃棄物の適切な処理を行う
成果 (どのような成果を期待するか)	・クリーンセンター山東事業所における廃棄物処理を適切に行う ・施設・設備の適切な維持管理を図る
手段 (どんな事業を実施して)	○施設設備の修繕・更新 (回転円板装置1基)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
14.工事請負費	山東事業所回転円板装置改修工事	45,925,000	41,006,900		4,918,100
事業費総額・・・①		45,925,000	41,006,900		4,918,100
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	45,900,000	38,500,000		7,400,000
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	25,000	2,506,900		▲ 2,481,900

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	45,925,000	41,006,900	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

事務事業名		消費生活相談事業		担当部課	市民生活部 市民課	
予算コード		07 - 01 - 01 - 20 - 01		担当者名	佐野 成久、片岡 陽子	
総合計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する			事業開始年度	評価区分	評価
	26.暮らしを守る防犯・交通安全の推進			H 21	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民が消費者被害にあわないよう、正しい知識と判断力を身につけてもらうとともに、多様化・複雑化する消費者生活相談において市民を守り安全・安心なまちづくりを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○被害者にならない消費活動を推進する ○多様化・複雑化するトラブルに対応するため、消費生活相談員の相談対応力を強化し相談業務の充実を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○消費生活の相談を専門の相談員が受け対応(朝来市消費生活センター・たじま消費者ホットライン) ・訪問販売や架空請求、振り込み詐欺等の悪質商法や多重債務から消費者(市民)を守る ○消費者の被害防止に向けた啓発活動の実施 ・成人年齢下げによる被害防止のための職員研修実施 ・出前講座の実施 ・広報誌への掲載や音声告知による周知 ・啓発用のパンフレットやグッズの配付 ・警察などとの連携 ○消費生活相談員(1名)の相談対応力の強化 ○たじま消費者ホットラインでの相談業務(但馬3市2町の相談員が交代で対応)等 ・運営協議会(年2回) ・相談員連絡会(月1回) ○但馬消費者問題連絡会(年2回) ○行政相談との合同相談所の開設(年1回)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R6-R5比較
1.報酬			会計年度任用職員報酬	2,018,003	1,873,823	1,805,868	144,180
3.職員手当等			会計年度任用職員期末手当	409,828	372,198	308,680	37,630
8.旅費			会計年度任用職員通勤費用弁償	72,350	79,400	71,940	▲ 7,050
10.需用費			消耗品費、印刷費	552,184	395,808	373,379	156,376
17.備品購入費					154,000		▲ 154,000
18.負担金補助及び交付金			たじま消費者ホットライン運営協議会負担金	158,000	148,000	146,600	10,000
事業費総額・・・①				3,210,365	3,023,229	2,706,467	187,136
財源内訳	特定財源	国庫支出金			104,000	141,000	▲ 104,000
		県支出金	地方消費者行政推進・強化事業補助金	197,511	135,269	176,470	62,242
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			3,012,854	2,783,960	2,388,997	228,894

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,012,854	2,783,960	2,388,997
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	93.8%	92.1%	88.3%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	115	106	93	9

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
相談件数	件	205	177	160	165
啓発講座受講者数	人	115	110		345
≪変化の理由≫ ○多種多様な相談内容であるため、相談件数にばらつきがある。 ○フィッシングと偽サイト、還付金詐欺、定期購入に関する相談が増加した。 ○定期購入に関する相談が依然として一定数寄せられた					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
-					
-					
≪変化の理由≫					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	問題が悪質、巧妙化し、偽サイト等、若者でも被害に合うことが多くなった。 デジタル社会においての新たな被害や、若者、高齢者問わず、物価高騰等の影響による副業、投資詐欺等の相談が増えている。 また、高齢者の被害が一定数あることから、幅広い年齢層に啓発活動を行う必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	成人年齢引下げによる消費者トラブルに対する問題意識を促し、成年となることの自覚を醸成するため、高等学校等や市民講座等への出前講座を積極的に実施していく。 デジタル社会においての新たな被害や、世相を反映した詐欺による被害が増えると予想されるため、より多くの市民に情報提供できるよう、音声告知放送、CATVでの啓発動画の放映等の他、SNSを利用した啓発を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・朝来市消費生活センター条例に基づき設置されたセンターであり、その目的及び業務を遂行するために必要な事業である。 ・デジタル社会におけるSNS等を利用した詐欺や、物価高騰の影響による副業、投資詐欺等、新たな手口による被害から市民の財産を守るためにも、専門的知識を有する消費相談員を市が設置する必要がある。 ・スマートフォンの普及により幅広い年齢層に容易に定期購入や通信販売が利用されることや、AIを利用した巧妙な詐欺手口が発生していることから、今後も消費相談は増加すると考えられる。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、多様化・複雑化するトラブルに対応した消費者の被害防止に向け啓発活動を充実させ、被害者にならない消費活動を推進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	総務一般管理事業(債権回収推進)	担当部課	市民生活部 税務課
予算コード	02 - 01 - 01 - 01 - 04	担当者名	西谷 由華子、山田 梨恵
総合 計画 体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する	事業開始年度	評価区分 一般
	33.効果的かつ効率的な行財政運営の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・未収金の縮減と、債権の適切な管理を行う
成果 (どのような成果を期待するか)	・徴収額の増加と未収金の縮減 ・債権の適切な管理
手段 (どんな事業を実施して)	・朝来市の債権についての調査研究 ・顧問弁護士との連絡調整等を通じた管理収納全般における事務処理研修の開催、指導・助言
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
8.旅費	職員出張旅費	12,980			12,980
10.需用費	消耗品	2,310	26,730	9,075	▲ 24,420
事業費総額・・・①		15,290	26,730	9,075	▲ 11,440
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	15,290	26,730	9,075	▲ 11,440

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	15,290	26,730	9,075
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	市税等過誤納金還付事業	担当部課	市民生活部 税務課
予算コード	02 - 01 - 09 - 03 - 01	担当者名	西谷 由華子、田中 寿
総合計画体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する 33.効果的かつ効率的な行財政運営の推進	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・正当債権者に対する速やかな歳出還付処理により、税の公平性や信頼性を高める
成果 (どのような成果を期待するか)	・税の公平性や信頼性の確保
手段 (どんな事業を実施して)	・市税各税目における過年度の過誤納が発生した場合、正当債権者に対し速やかに歳出還付処理を行う 合計 17,618,553円(248件) 【税制度によるもの】 計 16,438,536円(233件) 市県民税関係 …… 5,472,666円(137件) 法人市民税関係…… 10,466,400円(88件) 固定資産税関係…… 499,470円(8件) 【課税誤りによるもの】 計 803,460円(8件) 固定資産税関係…… 803,460円(8件) うち 地方税法適用分…… 180,700円(6件) 要綱適用分…… 622,760円(2件) 【他課還付分】 計 376,557円(7件)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
22.償還金利子及び割引料	市税過誤納還付金及び加算金	17,618,553	16,773,352	8,855,552	845,201
事業費総額…①		17,618,553	16,773,352	8,855,552	845,201
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金	県税徴収事務委託金(県民税還付相当額)	2,187,644	1,980,239	1,861,850
	地方債…②				207,405
	その他…③				
	一般財源…④	15,430,909	14,793,113	6,993,702	637,796

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	15,430,909	14,793,113	6,993,702
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	87.6%	88.2%	79.0%

事務事業名	税務総務一般管理事業	担当部課	市民生活部 税務課
予算コード	02 - 02 - 01 - 01 - 01	担当者名	西谷 由華子、田中 寿
総合計画体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する 33.効果的かつ効率的な行財政運営の推進	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・税務行政全般の推進に向け、他市町等との関係構築を図る ・地方税の電子化による事務の効率化及び納税者の利便性向上を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	・税務行政全般の適正な推進 ・申告、賦課、納税の電子化等により、事務の効率化と納税者の利便性が向上
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・税の作文(朝来市長賞) ・各種団体が開催する会議への出席 ・市税業務全般における研修会等への参加 ・各種団体に対する負担金の拠出 - 南但地区税務協議会等負担金 - 近畿都市税務協議会負担金 - 軽自動車税申告事務負担金 (財)資産評価システム研究センター負担金 - 地方税共同機構負担金 - 兵庫県電子自治体推進協議会負担金(電子申告部会)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	事業等参加者報償費	5,938	4,989	2,550	949
8.旅費	職員出張旅費(会議出席、研修会参加)	86,690	63,280	5,060	23,410
13.使用料及び賃借料			3,730		▲ 3,730
18.負担金補助及び交付金	各種団体等負担金	3,289,645	3,314,993	2,511,869	▲ 25,348
事業費総額・・・①		3,382,273	3,386,992	2,519,479	▲ 4,719
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,382,273	3,386,992	2,519,479	▲ 4,719
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①			

事務事業名	賦課徴収事業	担当部課	市民生活部 税務課
予算コード	02 - 02 - 02 - 01 - 01	担当者名	西谷 由華子、足立 正、山田 梨恵
総合計画体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する 33.効果的かつ効率的な行財政運営の推進	事業開始年度 H 17	評価区分 一般 事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・持続可能な自律した財政基盤を確立するため、市税等の自主財源を確保する
成果 (どのような成果を期待するか)	・地方税法等に基づく適切かつ正確な課税による、自主財源の確保 ・賦課した各税目の適正な収納管理による、税の信頼性の確保
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・地方税法等に基づいた公平かつ適正な課税 申告相談の実施 市税各税目の賦課徴収業務 ・国税徴収法、地方税法等に基づいた徴収事務による税の公平性の担保 適時、適正な滞納処分等 ・デジタル化の推進 ・丹波市と併任人事に関する協定を締結 徴収技術の習得 案件解消に向けた協議

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	5,588,424	5,566,752	5,566,752	21,672
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	1,140,968	1,113,348	955,624	27,620
8.旅費	滞納整理旅費、会計年度任用職員通勤費用弁償	98,400	102,800	98,400	▲ 4,400
10.需用費	消耗品、燃料費、印刷費、修繕料	3,176,455	2,896,866	2,941,457	279,589
11.役務費	郵便料、保険料、手数料	7,601,917	7,651,879	7,783,086	▲ 49,962
12.委託料	給与支払報告書等データ入力、納入通知書封入封緘業務委託	2,007,885	2,200,068	2,284,040	▲ 192,183
13.使用料及び賃借料	コピー、システム使用料	434,844	450,285	3,837	▲ 15,441
17.備品購入費			84,480	796,400	▲ 84,480
18.負担金補助及び交付金	軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	538,255	368,255	356,835	170,000
26.公課費	自動車重量税	8,200	5,000	6,600	3,200
	事業費総額・・・①	20,595,348	20,439,733	20,793,031	155,615
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金	20,148,338	19,965,053	20,166,111	183,285
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 督促手数料、標識再交付弁償金、市国・印刷・コピー代	447,010	474,680	626,920	▲ 27,670
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	447,010	474,680	626,920
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	2.2%	2.3%	3.0%

事務事業名	固定資産税課税資料等更新事業	担当部課	市民生活部 税務課
予算コード	02 - 02 - 02 - 21 - 01	担当者名	西谷 由華子、田中 寿
総合計画 体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する	事業開始年度	評価区分 一般
	33.効果的かつ効率的な行財政運営の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・固定資産税の適正課税により税の信頼性を確保する
成果 (どのような成果を期待するか)	・固定資産税の定期的な見直し(3年ごと)に必要な更新資料の整備による、適正な課税
手段 (どんな事業を実施して)	・令和6年度の固定資産税における評価替えに向けた評価資料(地番図、路線価、家屋形状図等)の更新作業 固定資産税評価資料更新業務 57,530,000円 事業期間……令和3年度～令和5年度(3ヵ年事業:債務負担行為による) 事業費……令和3年度(12,903,000円) 令和4年度(22,726,000円) 令和5年度(21,901,000円)
【事業内容】	・標準宅地等鑑定評価の実施 標準宅地における賦課期日からの下落幅把握(742,500円)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
11.役務費	事務機器保守点検料	385,000	385,000	423,500	
12.委託料	標準宅地等鑑定業務、固定資産税評価資料更新業務	22,643,500	46,816,000	13,645,500	▲ 24,172,500
事業費総額…①		23,028,500	47,201,000	14,069,000	▲ 24,172,500
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債…②				
	その他…③				
	一般財源…④	23,028,500	47,201,000	14,069,000	▲ 24,172,500

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	23,028,500	47,201,000	14,069,000
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		多文化共生・国際交流事業		担当部課	市民生活部 人権推進課	
予算コード		02 - 01 - 01 - 05 - 01		担当者名	松島 豊、中島 加奈子	
総合 計画 体系	3.多様なつながり・交流を育み、地域力をより高める			事業開始年度	評価区分	評価
	17.未来につながる多文化共生の推進			H 20	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市民の国際理解を深める交流活動を推進するとともに、在住外国人も地域の一員として、安心して暮らせるまちづくりを進める。						
成果 (どのような成果を期待するか)	○市内の国際交流協会等との連携を図りながら、国際理解教育の推進、友好交流を深め国際性豊かな市民の育成を図る。						
手段 (どんな事業を実施して)	○朝来市連合国際交流協会の運営(補助金) ・あさご日本語教室の拡充(山東教室・朝来教室) ・会報誌の発行 ○友好交流団体(自治体)との交流調整等 ○国際交流員(CIR)による国際交流及び国際理解教育の推進 ○高校生の友好都市フランス・バルビゾン村派遣(10/14～22) ○多言語による生活支援ガイド作成、多文化共生セミナーの開催						
【事業内容】	【負担金・補助金内訳】 <table> <tr> <td>朝来市連合国際交流協会補助金</td> <td>2,130,780円</td> </tr> <tr> <td>自治体国際化協会負担金</td> <td>92,000円</td> </tr> <tr> <td>国際交流員受入・研修等負担金</td> <td>366,133円</td> </tr> </table>	朝来市連合国際交流協会補助金	2,130,780円	自治体国際化協会負担金	92,000円	国際交流員受入・研修等負担金	366,133円
朝来市連合国際交流協会補助金	2,130,780円						
自治体国際化協会負担金	92,000円						
国際交流員受入・研修等負担金	366,133円						

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			会計年度任用職員報酬	5,874,945	6,225,017	6,171,243	▲ 350,072
3.職員手当等			会計年度任用職員期末手当	442,356	412,736	348,310	29,620
4.共済費			会計年度任用職員社会保険料	400,000			400,000
7.報償費			講師・アドバイザー等謝金	119,080			119,080
8.旅費			職員出張旅費、会計年度任用職員通勤手当	500,263	1,507,664	94,800	▲ 1,007,401
10.需用費			交流事業消耗品	17,578	36,300		▲ 18,722
11.役務費			CIR傷害保険負担金、派遣事業保険料等	70,953	92,330	51,600	▲ 21,377
12.委託料			生活支援ガイド作成翻訳等	1,871,573			1,871,573
13.使用料及び賃借料			CIR宿舍家賃、通行料、駐車料金等	829,140	744,640	671,640	84,500
18.負担金補助及び交付金			市連合国際交流協会補助金、負担金	2,588,913	1,794,326	1,116,072	794,587
事業費総額・・・①				12,714,801	10,813,013	8,453,665	1,901,788
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③	県国際交流協会補助金・助成金、基金利子等	4,160,267	611,887	637,752	3,548,380
		一般財源・・・④		8,554,534	10,201,126	7,815,913	▲ 1,646,592

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	12,714,801	10,813,013	8,453,665
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	会員数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	409	365	389	44
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	31,088	29,625	21,732	1,463

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
あさご日本語教室の学習者	人	30	25	28	27
あさご日本語教室のボランティア支援者	人	36	18	19	24
《変化の理由》 令和5年度から、日本語教室をこれまで一会場で週一回の開催であったものを、二会場でそれぞれ週一回に拡大していることもあり、外国人の学習者、ボランティア支援者ともに増加している。 また、教室では日本語の学習のみでなく、生活相談などさまざまな交流や支援につながっている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
在外国人と地域とのつながりづくりが進められていると感じる市民の割合	%	15.7	15.5	19.1	-
国際交流・国内交流など多彩な交流が推進されていると感じる市民の割合(参考)	%	-	-	27.5	31.1
《変化の理由》 外国人も地域に暮らす住民として、地域社会の一員として参画できる環境づくりが、まだ十分に進んでいないことが考えられる。市民の意識を高めるためには、普段の生活で、外国人など多様な文化や考え方に接する機会が少ない市民にも、広く多文化共生に触れることができる機会をつくる必要がある。中学生の海外交流事業など、新型コロナの影響で中止されていたことも原因と考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	各交流協会の会員数が減少傾向にあり、活動事業も減少している。 市民の意識を高めていくために、普段の生活で、外国人など多様な文化や考え方に接する機会が少ない市民にも、広く多文化共生に触れることができる機会をつくる必要がある。 交流のみにとどまらず、多文化共生社会の実現に向けた事業展開を検討していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	各協会の活動も含め各事業の見直しや役割分担を行いながら、多文化共生社会への取り組みを進める。 日本語教室については、広報紙や市ホームページ、SNSを活用して募集活動を行いボランティアの確保に努めるとともに、学習希望者の調査等ニーズ把握を進めながら事業の充実を図る必要がある。 外国人も地域に暮らす住民として、地域社会の一員として参画できる環境づくりを進める。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	各協会の活動も含め各事業の見直しや役割分担を行いながら、多文化共生社会への取り組みを進める。 日本語教室については、広報紙や市ホームページ、SNSを活用して募集活動を行いボランティアの確保に努めるとともに、学習希望者の調査等ニーズ把握を進めながら事業の充実を図る必要がある。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり改善とする。 在住外国人が安心して暮らすことができる環境づくりのために多文化共生推進に係る基本的な方針を定め、計画的に推進していくこと。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	社会福祉総務一般管理事業(人権推進課)	担当部課	市民生活部 人権推進課
予算コード	03 - 01 - 01 - 01 - 01	担当者名	松島 豊、井上 信彦
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	5.多様性を尊重する人権文化の醸成	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○一人ひとりの人権を尊重し合える環境をつくるため、市民や地域の各種団体などへの啓発を推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○人権擁護委員及び保護司の活動を支援し、人権が尊重されたまちづくり、また明るい社会の構築を図る。 ○平和教育の充実に努め、「朝来市平和都市宣言」を市民へ周知し、平和の大切さと平和追求の意識を高める。
手段 (どんな事業を実施して)	○人権擁護委員朝来市地区委員会の活動支援 特設人権相談所(月1回、4ヶ所)・人権の花運動(児童が協力して花を育てることで人権尊重思想を育む) 人権教室(1回)・研修会(2回)・街頭啓発等の活動支援 ○朝来保護区保護司会の活動支援 社会を明るくする運動推進大会、総会、定例会(4回)、理事会(2回)、部会(研修部会、犯罪予防部会、協力組織部会、広報部会)等の活動支援 ○平和意識等啓発の取組 「朝来市平和都市宣言」を広く市民に啓発し、平和意識の高揚を図ると共に、各小中学校に宣言や解説文を配布し、次代を担う子どもたちに平和の大切さを学習する機会としてもらう等の取り組み
【事業内容】	【負担金・補助金内訳】 豊岡人権擁護委員協議会負担金 67,000円 朝来保護区保護司会補助金 200,000円 平和首長会議メンバーシップ負担金 2,000円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	各負担金及び補助金	269,000	635,000	256,000	▲ 366,000
事業費総額・・・①		269,000	635,000	256,000	▲ 366,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	269,000	635,000	256,000	▲ 366,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	269,000	635,000	256,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		男女共同参画事業		担当部課	市民生活部 人権推進課	
予算コード		03 - 01 - 01 - 07 - 01		担当者名	松島 豊、中島 加奈子	
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む			事業開始年度	評価区分	評価
	5.多様性を尊重する人権文化の醸成			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○男女共同参画社会づくりの機運の醸成と取組の推進により、その実現を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○男女共同参画社会は、性別を問わず、家庭・学校・職場・地域等が一体となり理念や必要性を共通認識した上で実現するものであるので、市民の意識改革等の取り組みを進めることで男女共同参画社会の実現をめざす。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○第4次男女共同参画プランの推進 ○男女共同参画推進会議の開催 ○男女共同参画映画上映会・講演会の開催 ○男女共同参画に係る啓発活動の実施 ・各図書館で男女共同参画に関する図書コーナーの設置・ケーブルテレビを活用した啓発 ○フェミニストカウンセラーによる女性のなやみ相談(毎月1回) ○女性のための働き方セミナー(1回) ○女性団体ネットワーク及び朝来更生保護女性会の活動支援 ・女性団体ネットワークでエッセイ集を発行(全戸配布) ・団体の情報交換、市長・教育長との意見交換会等を開催 ○市管理職員対象「無意識の偏見」に関する研修会

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬					9,792	3,880	▲ 9,792
7.報償費			講演会講師、推進会議委員報償等	124,000	447,392	89,368	▲ 323,392
8.旅費			講師等旅費	3,600	46,700		▲ 43,100
10.需用費			啓発物品、看板、チラシ印刷等	130,118	95,686	186,156	34,432
11.役務費					29,766	396,670	▲ 29,766
12.委託料			女性の悩み相談事業他	959,494	2,014,881	785,893	▲ 1,055,387
13.使用料及び賃借料			啓発映画使用料	143,000	115,500	78,900	27,500
18.負担金補助及び交付金			朝来更生保護女性会補助金	51,000	51,000	51,000	
事業費総額・・・①				1,411,212	2,810,717	1,591,867	▲ 1,399,505
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③			20,000	15,000	▲ 20,000
	一般財源・・・④			1,411,212	2,790,717	1,576,867	▲ 1,379,505

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	1,411,212	2,810,717	1,591,867
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	50	99	55	▲ 48

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
男女共同参画講演会・映画等参加者数	人	284	134	214	35
女性の悩み相談件数	件	20	16	20	15
《変化の理由》 前年度と比較すると、女性の悩み相談は、コロナ禍の影響はないようであるが、啓発事業として開催した講習会や映画上映会については、コロナ禍にかけていた参加者の人数制限を外したことが、数値の回復に現れていると考えられる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
男女が対等な社会になりつつあると感じる市民の割合	%	28.3	26.4	27.2	-
男女平等を尊重したまちづくりが進められていると感じる市民の割合(参考)	%	-	-	28.5	21.0
《変化の理由》 男女共同参画プランに基づく関係課による各事業の継続的な推進が、割合の増加につながっていると考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	男女共同参画があらゆる人々にとって必要であるという認識が十分浸透しているとは言えない現状がある。市民一人ひとりが自分の中にある固定的な性別役割分担意識に気づき、それを払拭する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	家庭、職場、地域といった様々な場において、社会のしきたりや慣行を見直す機会を増やすとともに、市民の意識改革を促進するための効果的な情報提供や啓発を進める。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	第4次男女共同参画プランに基づき、誰もがお互いを認め合い、自らの意思により自分らしく生活できるまちづくりを目指し、これまでの取り組みを継続しつつ、新たな課題に対応するための取り組みもあわせて男女共同参画社会の実現を目指す必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 関係機関と連携し、職場、家庭、地域、学校等を含めたまち全体のジェンダーギャップの解消に向けて取組を強化すること。

事務事業名	住宅資金貸付償還推進対策事業	担当部課	市民生活部 人権推進課
予算コード	03 - 01 - 01 - 11 - 01	担当者名	松島 豊、青田真司
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む 5.多様性を尊重する人権文化の醸成	事業開始年度	評価区分
		R 2	一般
		事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○住宅新築資金等貸付事業は、歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域に係る住宅の新築若しくは改修又は住宅の用に供する土地の取得について必要な資金の貸付を行う地方公共団体に 対し国が補助する制度である。旧町は、この制度により、生活環境等の安定向上を目的に貸付事業を実施し、 現在は償還事務のみ実施している。
成果 (どのような成果を期待するか)	○歴史的社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されている地域の住環境の改善を図る目的で貸し 付けた資金の回収。
手段 (どんな事業を実施して)	○令和元年度までは特別会計で起債償還及び借受人からの収納事務を行っていたが、起債償還及び契約償還 年度が終了したため、令和2年度から一般会計で滞納者からの収納事務を行っている。 (令和5年度末現在滞納者55名)
【事業内容】	滞納内訳(単位:千円) ・住宅新築資金 35件 84,830(元金: 73,257、利息:11,573) ・宅地取得資金 11件 13,109(元金: 11,563、利息: 1,546) ・住宅改修資金 18件 16,517(元金: 14,733、利息: 1,784) 合計 64件 114,456(元金: 99,553、利息:14,903)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
8.旅費			6,380		▲ 6,380
10.需用費	消耗品、燃料費	89,752	94,219	162,430	▲ 4,467
11.役務費	郵便料	18,000	18,000	18,000	
13.使用料及び賃借料	コピー使用料	200,000	186,000	200,000	14,000
18.負担金補助及び交付金			14,000		▲ 14,000
事業費総額・・・①		307,752	318,599	380,430	▲ 10,847
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金	住宅新築資金等貸付助成事業補助金	282,000	282,000	282,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	25,752	36,599	98,430	▲ 10,847

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	25,752	36,599	98,430
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	8.4%	11.5%	25.9%

事務事業名		隣保館運営管理事業		担当部課	市民生活部 人権推進課	
予算コード		03 - 01 - 02 - 01 - 01		担当者名	松島 豊、井上 信彦	
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む			事業開始年度	評価区分	一般
	5.多様性を尊重する人権文化の醸成			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○同和問題の解消を図り、一人ひとりの人権を尊重し合える環境(地域社会)をつくる。
成果 (どのような成果を期待するか)	○会館が行う教養文化事業・健康増進事業・交流を深める事業等を通して、地域や世代を越えた住民相互の理解と交流を広げ、かつ、深めることで、同和問題の解消と福祉の向上を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○各会館において会館運営委員会を開催 ○各種教養文化事業 枚田岡会館 6講座(茶道、大正琴、短歌、民謡、手芸、パソコン) 朝来福祉会館 9講座(生花、健康(料理)、茶道、健康体操、書道、歌謡、大正琴、いろり、フランドランス) 生野交流館 5講座(生花、野の花教室、書道、ヨガ、編み物) ○交流を深める事業 枚田岡会館 文化祭、グラウンドゴルフ大会 朝来福祉会館 ふれあい人権フェスティバル 生野交流館 文化祭 ○広報紙の発行及び相談活動事業 広報紙の発行(年1回)、相談事業の実施(随時)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			会館運営委員報酬、会計年度任用職員報酬	9,967,638	9,490,138	11,008,390	477,500
3.職員手当等			会計年度任用職員期末手当	1,866,458	1,776,720	1,581,737	89,738
7.報償費			交流講座講師謝礼等	3,045,600	2,912,000	1,549,000	133,600
8.旅費			会計年度任用職員通勤費費用弁償、研修旅費	154,700	168,340	237,464	▲ 13,640
10.需用費			消耗品費、修繕料、光熱費、水道料他	2,873,984	3,258,493	4,384,965	▲ 384,509
11.役務費			電話料、郵便料、手数料他	1,649,164	1,375,487	1,302,854	273,677
12.委託料			伐採業務委託料	319,000			319,000
13.使用料及び賃借料			自動車借上料、資器材等借上料、下水道使用料他	845,098	623,800	506,420	221,298
17.備品購入費			交流講座・文化祭備品他	400,300	47,647	460,382	352,653
18.負担金補助及び交付金			県隣保館連絡協議会負担金	189,000	189,000	189,000	
事業費総額・・・①				21,310,942	19,841,625	21,220,212	1,469,317
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金					
		県支出金	隣保館運営事業補助金	11,784,000	11,784,000	11,784,000	
		地方債・・・②					
		その他・・・③	太陽光発電余剰電力売払い収入、自治協事務所電気代	497,270	506,058	482,851	▲ 8,788
	一般財源・・・④			9,029,672	7,551,567	8,953,361	1,478,105

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	9,526,942	8,057,625	9,436,212
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	44.7%	40.6%	44.5%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	107	95	81	12

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
人権講演会・学習会等の実施回数	回	29	23	30	19
人権講演会及び学習会等への参加者	人	815	645	218	196
≪変化の理由≫ 前年度と比較すると、啓発事業として開催した講習会や学習会の実施回数を増やしたことで、コロナ禍よりも講習会や学習会における参加者数が大きく増加したことが、数値の回復に現れていると考えられる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
個人の人権(多様性)が認められていると感じる市民の割合	%	33.2	33.2	34.0	-
人権が尊重されたまちづくりが進められていると感じる市民の割合(参考)	%	-	-	33.6	27.0
≪変化の理由≫ 令和3年度から指標が変わっているが、工夫しながら事業を推進できたことやコロナ差別防止に関しても積極的に啓発を進めたことが、3割り前後の数値を維持しているものと考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	人権文化を促進する条例や、パートナーシップ宣誓制度などに関して、市民の理解と議論を進めるとともに、人権教育・人権啓発に関する推進指針の策定について検討する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	LGBT理解促進法に伴う県のパートナーシップ宣誓制度を広く周知するとともに、利用できる行政サービスの拡充を促す。 人権文化を進める条例の制定について、継続して人権推進協議会における議論を促す。 困難な問題を抱える女性支援法に伴う市の役割について、関係課と連携して支援・啓発を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	多様な人権課題について、市民一人ひとりに様々な場面で理解を深めてもらえるような取り組みを継続して進める必要がある。 人権講演会や研修会、ポスターやチラシでの広報、標語の募集など、普段の生活の中で人権を意識する機会づくりが必要である。 特に、SNSなどインターネット上の人権侵害についても、国県と連携した啓発対応が必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおりに継続とする。 引き続き、あらゆる世代が人権課題について学ぶことができるよう機会を設け、人権が尊重されるまちづくりを推進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	人権教育推進事業	担当部課	市民生活部 人権推進課
予算コード	10 - 04 - 03 - 02 - 01	担当者名	松島 豊、青田 真司
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	5.多様性を尊重する人権文化の醸成	H 17	事業種別
			評価 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○同和事業を重要な柱とした人権教育を図るため、地域・学校・家庭・行政が連携した学級を開設 (教育委員会の権限に属する事務の補助執行)
成果 (どのような成果を期待するか)	○差別を見抜き、差別に負けない意識づくりが期待できる。 ○心身ともにたくましく主体的に生きる力を培っていくことが期待できる。 ○自分の故郷に誇りをもち、地域の方とともにこころ豊かな社会づくりが期待できる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○小中学生を対象とした、あすなる学級(小学生対象)・希望学級(中学生対象)の開設 (あすなる学級19回、希望学級4回)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	講師謝金、指導者謝金等	170,750	120,500	39,500	50,250
8.旅費	旅費	2,200			2,200
10.需用費	消耗品費	67,393	35,383		32,010
11.役務費	傷害保険料	33,740	32,000	8,893	1,740
13.使用料及び賃借料	通行料	8,170			8,170
事業費総額・・・①		282,253	187,883	48,393	94,370
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	282,253	187,883	48,393	94,370

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	282,253	187,883	48,393
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	参加児童生徒	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	12	13	14	▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	23,521	14,453	3,457	9,069

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
開催日数	日	23	22	13	17
開設学級数	学級	2	2	2	2
≪変化の理由≫ 令和2年度からの数値を比較すると、コロナ禍を経て学習や体験などの実施回数を増やしたことにより、参加者数が大きく増加したことが、数値の回復に現れていると考えられる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
参加者人数	人	12	13	14	12
≪変化の理由≫ 少子化が急激に進む中で、一定の児童・生徒が参加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	社会教育における人権教育として、自分が住んでいる地域に「愛着」と「誇り」を持ち、心豊かな地域づくりを目的としているが、少子化や、生活環境の変化により、学級への児童・生徒の参加減少が懸念される。
今後の方向、見通し、対応策等	児童・生徒のための地域に学ぶ体験学習支援事業として、日常的な人権課題の解決に向けて、意欲と態度を育成するために、学習活動や地域活動を通して様々な人権問題について学習を継続して行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	地域・学校・市が連携し、同和学習をすすめる環境のもと、絶え間なく学習を行うことで、児童・生徒がより強い心を持ち、適切に行動できるように活動を継続する。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、地域・学校と連携しながら、絶え間なく学習が行われるよう環境を整え、人権教育を推進すること。

4. 受益者あたりの事業費

受益者	センター利用者(延べ数)	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,955	1,670	913	285
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,055	2,462	3,239	▲ 408

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
センターの利用回数	回	284	253	161	157
講座・同好会の利用回数	回	238	199	132	124
≪変化の理由≫ 一人暮らしや、普段外出が少ない高齢者なども含めて、講座や同好会等で参加者のコミュニケーションや健康増進を図るべく利用回数が増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
センターの延べ利用者数	人	1,955	1,670	913	886
≪変化の理由≫ 一人暮らしや、普段外出が少ない高齢者なども含めて、講座や同好会等で参加者のコミュニケーションや健康増進を図るべく利用回数が増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	高齢化と人口減少が進み、事業の参加者が固定化の傾向が見られる。 今後は、事業運営について地域と連携を図りつつ、住民の意向を尊重しながら事業を実施する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	参加者相互の声掛けや関係機関との連携をはじめ、地域住民への周知を通じ、より多くの参加を促していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	近隣地域住民の世代間交流、高齢者の生きがいづくり、地域の教育などのため、今後も継続的に事業を進める必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、地域交流拠点として、周辺地域との交流を深められるよう講座や各種事業等を展開すること。

事務事業名	ケーブルテレビ運営管理事業	担当部課	市民生活部 ケーブルテレビセンター
予算コード	02 - 01 - 10 - 02 - 01	担当者名	中川 忠則、白瀧 英一
総合計画体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する 32.伝えたいところに届く戦略的な情報発信の推進	事業開始年度	評価区分 評価
		H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	ケーブルテレビ施設を良好に維持管理し、加入者に安定したサービスを提供するとともに、ケーブルテレビの自主放送や音声告知放送を利用した教育、福祉、産業、観光等の事業や地域の活性化、若者の定住促進等につながる情報発信の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○自主放送や音声告知放送、文字放送による市政や各種情報の周知拡大 ○Jアラートや自然災害等緊急速報の周知による情報の把握 ○インターネット事業者への設備貸出による高速インターネットサービス利用
手段 (どんな事業を実施して)	○市からの情報発信として各課と連携したお知らせ番組や、ニュース番組の制作、放映 ○地域活性化の一つとなる地域行事や祭、文化を紹介する番組の制作、放映 ○地域協働の取り組み紹介として地域自治協議会活動のニュースやお知らせ番組の制作、放映 【事業内容】 ○音声告知放送による行政区内連絡、エリア内告知 ○文字放送による視覚での情報提供

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	会計年度任用職員、放送番組審査会	15,392,655	16,829,295	15,753,633	▲ 1,436,640
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	3,120,756	3,346,888	2,680,179	▲ 226,132
7.報償費	アナウンサー謝礼、番組制作協力謝礼	818,569	785,156	785,153	33,413
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	310,800	430,800	370,800	▲ 120,000
10.需用費	消耗品、燃料、印刷、修繕、電気、水道	10,504,448	13,642,149	9,497,063	▲ 3,137,701
11.役務費	電話、郵便、保険、手数料、施設保守点検料	31,129,975	31,055,399	30,080,811	74,576
12.委託料	局舎警備、番組外注制作費等	17,457,000	14,507,900	23,035,100	2,949,100
13.使用料及び賃借料	STBリース料、土地使用料、放送受信料等	44,595,486	47,257,639	47,600,725	▲ 2,662,153
17.備品購入費	6拠点用機器、光受信機、音告受信機	1,436,710	2,508,000	1,504,800	▲ 1,071,290
18.負担金補助及び交付金	各種連盟等(日本、近畿、兵庫県)負担金	480,400	429,400	439,400	51,000
24.積立金	施設維持基金積立金	20,000,000	18,000,000	20,000,000	2,000,000
26.公課費			19,800		▲ 19,800
	事業費総額・・・①	145,246,799	148,812,426	151,747,664	▲ 3,565,627
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ ケーブルテレビ使用料 他	145,246,799	148,812,426	151,747,664	▲ 3,565,627
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	145,246,799	148,812,426	151,747,664
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	ケーブルテレビ利用者(住宅系加入世帯比率から算出)	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	23,034	23,583	24,046	▲ 549
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	6,306	6,310	6,311	▲ 4

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
自主放送番組の制作本数	本	707	655	575	585
≪変化の理由≫ ○令和5年5月より新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、イベントや地域の行事、秋祭りなどが再開され始めたことから、本数は通常の年度並みに回復した。 ○コロナ禍で全編放送を行っていた健康関連の講演は、引き続き全編放送を行った。また、職員等研修用として、担当課より依頼を受け、庁内開催の研修会を撮影した。(成果指標の「自主放送番組の制作本数」には含まない)					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
ケーブルテレビ加入件数	件	13,590	13,525	13,384	13,257
≪変化の理由≫ ○和田山・山東地域で新築での新規加入が増えるなど、利用申込者数が休止・脱退数を上回ったことにより徐々に増加し、基本使用料の収入増となっている。しかしながら年度途中で増加のピークを迎えたとみられ、休止世帯が増えつつあり加入件数が減少に転じつつある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	○BS、CS4K、8K放送が開始されている。朝来市でそれら放送に対応するためには、BS、CS4K、8K放送を制御するためのA-CASシステムへの移行が必要である。設備更新費用として5～6千万円(令和11年度予定)、STBリース(令和10年度からリース開始。各家庭に貸し出ししている分は徐々に交換) *進めていくにあたっては政策調整会議に諮る。
今後の方向、見通し、対応策等	○CS放送のA-CASシステム導入については、令和10年度よりSTBをA-CAS対応にリース替えし、令和11年度に局舎設備をA-CASシステム対応機器に更新する計画としている。それまでの間は現設備にかかる必要最低限の更新に留める。 ○令和5年度に実施した市民アンケートの意見を反映すべく、新しい番組を企画する。 ○ケーブルテレビでの広告について、具体的に準備を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	○テレビの難視聴対策、情報通信の地域格差是正、情報伝達(音声告知放送、自主放送番組等)のために必要な事業である。 ○ケーブルテレビ一般世帯加入率(加入中の世帯数/住基世帯数 令和6年3月末現在) 82.2% (休止中および2号減免世帯【市外居住者】を除いた加入率)

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、市からの情報発信としての役割を踏まえ、関係部局と連携し、市民に伝わる情報発信に努めること。 番組制作のクオリティ維持や持続性を踏まえ、外部委託等を検討すること。

事務事業名	ケーブルテレビ施設整備事業	担当部課	市民生活部 ケーブルテレビセンター
予算コード	02 - 01 - 10 - 50 - 01	担当者名	中川 忠則、白瀧 英一
総合計画体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する 32.伝えたいところに届く戦略的な情報発信の推進	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	テレビ・FM放送サービスの安定供給(市域の約5割弱の難視聴対策)や情報格差の是正(市内全域で光インターネットの利用が可能)、自主放送番組・音声告知放送サービスによる情報提供等のため、受信点設備、伝送路設備(光ケーブル、自営柱等)、センター設備(放送、ネットワーク設備、音声告知放送設備等)等の更改、改修、新設工事を実施する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○テレビ難視聴地域の解消 ○インターネット環境の提供
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○伝送路工事(ドロップケーブル) 新規引込、撤去、移設、再引込等の工事 ○伝送路工事(幹線ケーブル) 共架柱の建替等に伴う移設工事、改修、延長、クロージャ追加等の工事、県道物部菰崎線無電柱化事業(民地側配管工事) ○自営柱の建柱・抜柱・移設工事 ○朝来局舎空調および発電機設計業務 ○Cadixシステム更改業務 ○FM告知システム予備部品購入(多ボタンマイク装置)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料		空調・発電機更改設計、Cadixシステム更改	12,452,000	14,619,000	4,581,500	▲ 2,167,000
14.工事請負費		伝送路工事	38,536,278	35,706,352	33,937,200	2,829,926
17.備品購入費		FM告知システム予備部品購入	1,595,000	2,838,000	693,000	▲ 1,243,000
18.負担金補助及び交付金		竹田地区無電柱化事業建設負担	40,578	222,982	63,386	▲ 182,404
事業費総額・・・①			52,623,856	53,386,334	39,275,086	▲ 762,478
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	新規加入金、工事实費負担金、CATV使用料他	27,520,878	30,030,000	33,937,200
	一般財源・・・④		25,102,978	23,356,334	5,337,886	1,746,644

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	52,623,856	53,386,334	39,275,086
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	社会福祉総務一般管理事業(社会福祉課)	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 01 - 02	担当者名	小山 幸世、足立 佐佑
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	18.一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○社会福祉課の業務を適正かつ円滑に執行し、社会福祉の増進に資する
成果 (どのような成果を期待するか)	○適正な事務費の執行及び公用車の維持管理ができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○課の業務執行、公用車の維持管理 ・職員出張旅費 ・公用車の維持管理費(燃料代、車検経費等) ・福祉事務所長連絡協議会負担金等

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
8.旅費	職員出張旅費	23,310	21,460	8,570	1,850
10.需用費	消耗品費、公用車燃料代、車検時修理代	231,434	371,918	187,996	▲ 140,484
11.役務費	公用車保険料、車検手数料	94,990	150,136	114,040	▲ 55,146
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	9,040			9,040
18.負担金補助及び交付金	福祉事務所長連絡協議会負担金	18,000		10,000	18,000
26.公課費	公用車重量税	6,600	13,200	6,600	▲ 6,600
事業費総額・・・①		383,374	556,714	327,206	▲ 173,340
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	47,260	118,120	133,390	▲ 70,860
	地方債・・・②				
	その他・・・③	336,114	357,861	193,816	▲ 21,747
一般財源・・・④			80,733		▲ 80,733

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	336,114	438,594	193,816
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	87.7%	78.8%	59.2%

事務事業名	福祉団体支援事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 02 - 01	担当者名	小山 幸世、足立 佐佑
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分
	18.一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	H 17	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○福祉団体の自主活動を促進し、社会福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○福祉団体の自主活動の活発化と構成団体員の自立扶助の援助を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して)	○団体への活動助成 ・兵庫県遺徳顕彰会 ・朝来市婦人共励会 ・兵庫県遺族会朝来市支部
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	県遺徳顕彰会、市婦人共励会、県遺族会朝来市支部	191,000	416,000	356,000	▲ 225,000
事業費総額・・・①		191,000	416,000	356,000	▲ 225,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	191,000	416,000	356,000	▲ 225,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	191,000	416,000	356,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	会員数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	727	1,042	1,048	▲ 315
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	263	399	340	▲ 137

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
兵庫県遺族会朝来市支部 会議等活動回数	回	16	13	9	8
婦人共励会 会議等活動回数	回	17	16	13	10
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染状況の落ち着きに伴い、コロナ前の活動を再開したことにより活動回数が増加傾向にある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
兵庫県遺族会朝来市支部会員及び婦人共励会会員	人	727	1,042	1,048	1,050
≪変化の理由≫ 会員の高齢化に伴う会員数の減少及び会員名簿の再整理により減となった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	会員の高齢化に伴い会員数が減少傾向にあり、活動の維持が難しくなっている。あわせて団体の代表等の選出も難しくなっている。 高齢化及び会員数の減少により、現状把握や活動の内容検討も難しい状況である。
今後の方向、見通し、対応策等	今後の会員数の推移を注視するとともに、活動内容や会員数に応じ、団体の自主的な活動を支援するために適切に補助を行う。 朝来市婦人共励会は、会員の高齢化により活動が困難となったため令和6年度末で解散することとなった。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	戦没者の遺族の相互扶助や生活の向上、福祉の増進を図るため、団体の自主活動に対して今後も継続し支援する必要がある。また、団体の活動方法や今後の方針等、団体と協議し、適正に補助金を交付する。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、福祉団体の活動状況等を鑑みながら、自主活動の促進に向けた適切な支援を行うこと。

事務事業名	戦没者追悼式事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 03 - 01	担当者名	小山 幸世、足立 佐佑
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分
	-	H 17	評価
		事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○朝来市の戦没者1,885柱に追悼の意を捧げ、戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に伝えていく
成果 (どのような成果を期待するか)	○遺族のみならず、広く市民に平和の尊さを再認識することができる
手段 (どんな事業を実施して)	○朝来市戦没者追悼式を開催 ・朝来市遺族会会員には直接案内、広報あさご等で広く周知 ・令和5年10月21日(土)あさご・ささゆりホール ・112人参加
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費			15,000		▲ 15,000
10.需用費	祭壇用及び献花用の花、看板等消耗品	633,990	529,542		104,448
12.委託料	駐車場整理業務委託	3,663	3,457		206
事業費総額・・・①		637,653	547,999		89,654
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	県、県遺族会からの供花料	25,000	25,000		
	一般財源・・・④	612,653	522,999		89,654

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	637,653	547,999	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	追悼式参列者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数…⑤	人	112	97		15
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	5,693	5,649	#DIV/0!	44

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
追悼式参列者	人	112	97		
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染状況の落ち着きに伴い、来賓の招待数をコロナ前に戻したことにより、参列者数が増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
≪変化の理由≫					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	遺族会の会員の高齢化に伴い、来賓を除いた参列者の人数が減少傾向にある。 本事業を通じ、市民に広く平和の尊さを伝えていくことが必要であるが、多くの市民の参加につながっていない。 戦争体験者が高齢化する中、戦中・戦後の苦労や不戦への思いを語り継ぐことが難しくなっている。
今後の方向、見通し、対応策等	戦没者への追悼とともに、平和を祈念する事業として、事業内容の見直し、検討を遺族会とともに協議していく必要がある。 戦争の記憶や思いを残し、戦争の悲惨さや平和の尊さなど市民に伝えていくため、様々な手段を検討していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	国・県・各市町村において同様の式典を実施しており、追悼と平和を祈念する事業として今後も遺族会と協議しながら継続実施していく。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、戦没者追悼式を開催し、追悼の意を捧げ、戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に伝えていくこと。また事業目的である平和の尊さを後世に伝えていくにあたり、平和行政を担う人権推進課と連携した取組を模索すること。

事務事業名	民生委員活動事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 04 - 01	担当者名	小山 幸世、足立 佐佑
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	18.一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民の身近な相談相手、必要な支援へのつなぎ役としての活動により、市民の安心・安全につながる
手段 (どんな事業を実施して)	○民生委員・児童委員活動費用弁償費補助 ・委員数 137人(うち、主任児童委員9人) ・民生委員・児童委員 (県)委員 年額60,200円/人 (県)会長 年額11,000円/人 (市)委員 年額20,000円/人
【事業内容】	○各民生委員児童委員協議会定例会の開催

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
1.報酬				22,500	27,000	▲ 22,500	
8.旅費		職員出張旅費	5,500	4,400	1,100	1,100	
13.使用料及び賃借料		有料道路通行料	3,440		4,510	3,440	
18.負担金補助及び交付金		活動費用弁償費、市単独補助金	11,031,400	11,091,400	11,111,600	▲ 60,000	
事業費総額・・・①			11,040,340	11,118,300	11,144,210	▲ 77,960	
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金	民生委員活動費用弁償費補助金	8,291,400	8,374,100	8,351,600	▲ 82,700
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④		2,748,940	2,744,200	2,792,610	4,740	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,748,940	2,744,200	2,792,610
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	24.9%	24.7%	25.1%

事務事業名	福祉委員活動事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 05 - 01	担当者名	小山 幸世、足立 佐佑
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分
	18.一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	H 17	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○民生委員・児童委員の配置のない区に福祉委員を配置し、地域福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民の身近な相談相手、必要な支援へのつなぎ役としての活動により、市民の安心・安全につながる
手段 (どんな事業を実施して)	○福祉委員の配置 ・委員数 34人 ・福祉委員 年額20,000円／人
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	福祉委員	680,000	679,973	680,000	27
11.役務費	ボランティア保険料	12,500	21,000	12,500	▲ 8,500
事業費総額・・・①		692,500	700,973	692,500	▲ 8,473
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	692,500	700,973	692,500	▲ 8,473

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	692,500	700,973	692,500
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	25	25	24	0

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
福祉委員数	人	34	34	34	34
訪問等活動件数	件	2,026	1,408	1,822	1,570
≪変化の理由≫ R4年度は一斉改選や新型コロナウイルスのため高齢者宅等への訪問などの活動が減っているが、R5年度は新型コロナウイルス感染状況の落ち着きに伴い、活動件数が増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
友人や地域の中で、気軽に相談したり頼れる人がいる市民の割合	%	54.4	53.9	54.8	
≪変化の理由≫ R4年度から市民アンケートの項目を変更しており、R3年度からの数値を計上しているが、数値に大きな変化はない。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	核家族化や孤立など、地域でのつながりが希薄になってきている。地域の中で身近な相談者として福祉委員の活動は必要であるが、高齢化等により年々区からの選任が難しくなっている。 市民から寄せられる相談が多岐にわたり、相談を受ける福祉委員も知識や技術が必要である。活動に必要な情報や知識を得ることができるよう支援する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	民生委員・児童委員の定数の変更等の可能性などにより、福祉委員の定数等についても今後検討していく必要がある。 福祉委員が活動に必要な知識や技術を身につけられるよう、民生委員・児童委員とともに、研修や情報提供を行う。市や関係機関と協力し、地域を見守る体制を構築していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	高齢化が進むなか、民生委員・児童委員が配置されていない区において、民生委員・児童委員活動を補完する福祉委員の役割は大きく、必要な事業である。 福祉委員の個々の活動を支援するとともに、市関係課や関係機関等と連携し地域を見守る体制づくりを進めていく。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおりに継続とする。 引き続き、地域でのきめ細かな相談対等により、地域福祉の増進を図ること。 重層的支援体制整備事業の推進にあたり、民生委員・児童委員活動を補完する福祉委員の役割は大きくなることが想定されるが、役職を持つ人のみに負担が偏ることがないように進めるとともに、民生委員・児童委員・福祉委員の担い手育成を視野に入れながら取組を進めること。

事務事業名	民生・児童協力委員設置事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 06 - 01	担当者名	小山 幸世、足立 佐佑
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	18.一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○民生委員・児童委員、福祉委員活動に協力する民生・児童協力委員を配置し、地域福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民と民生委員・児童委員とのつなぎ役等としての活動により、市民の安心・安全につながる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○民生・児童協力委員の配置 ・民生委員・児童委員一人に対し二人を配置 ・委員数 254人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
11.役務費		ボランティア保険料	127,500	188,000	128,000	▲ 60,500	
事業費総額・・・①			127,500	188,000	128,000	▲ 60,500	
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金	民生・児童協力委員活動支援事業補助金	127,000	188,000	128,000	▲ 61,000
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④		500			500	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	500		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	0.4%		

事務事業名	社会福祉協議会支援事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 08 - 01	担当者名	小山 幸世、足立 佐佑
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分
	18.一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	H 17	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○社会福祉協議会への財政支援を通して、地域の生活課題の解決のための仕組みづくり、市民の社会福祉を目的とした活動の支援等の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○地域の生活課題の解決に向けた取り組みを促進することで誰もが安心して暮らせる地域共生社会の構築につながる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○様々な地域福祉に関する事業や活動を展開している社会福祉協議会を財政的に支援(人件費補助) 朝来市社会福祉協議会人件費補助基準による ・対象 地域福祉担当の正規職員9人以内 ・補助基準 正規職員の給料の98%を補助基準額とし、その基準額の70%とする ○災害ボランティア活動に特化し、その活動を支援(県随伴) ・対象経費2,000千円×1/2=1,000千円を上限

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	人件費補助金	29,338,000	30,363,000	29,547,000	▲ 1,025,000
18.負担金補助及び交付金	災害ボランティア活動補助金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
事業費総額・・・①		30,338,000	31,363,000	30,547,000	▲ 1,025,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	30,338,000	31,363,000	30,547,000	▲ 1,025,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	30,338,000	31,363,000	30,547,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,083	1,100	1,054	▲ 17

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
対象職員数	人	8	8	8	8
1人あたり平均金額	円	3,667,250	3,795,375	3,693,375	4,118,750
《変化の理由》 人件費補助金に係る対象職員数の変化はない。 職員の昇給や退職などにより人件費の増減があり、R5年度は対象職員が年度途中で退職したことにより減となっている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
友人や地域の中で、気軽に相談したり頼れる人がいる市民の割合	%	54.4	53.9	54.8	
一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	%	22.8	25.3	26.8	
《変化の理由》 R4年度から市民アンケートの項目を変更しており、R3年度からの数値を計上している。 頼れる人がいる市民の割合に大きな変化はない。 地域共生社会の実現に向けての施策について値が低下している。市民、関係機関との協働による取り組みを促進していく必要がある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	社会福祉協議会が市や地域と連携して地域福祉の増進に取り組んでいるか、その取組内容を検証する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	社会福祉協議会が取り組んでいる活動の実施状況や評価を確認・検証しながら、引き続き適正な財政支援を行っていく。 社会福祉協議会と十分に連携し、それぞれ担う役割を明確にしながら地域福祉を推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	社会福祉協議会は地域福祉を推進する中核となる団体であり、本事業は市民全体の福祉サービスの向上につながるものである。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 市の施策(福祉、地域づくり等)の方向性を共有するとともに連携・協働し、市と社会福祉協議会の役割を明確にしながら推進すること。

事務事業名	福祉多目的ホール運営管理事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 01 - 09 - 01	担当者名	小山 幸世、足立 佐佑
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	18.一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○朝来地域の健康福祉活動の拠点として、維持管理を行う
成果 (どのような成果を期待するか)	○朝来地域の市民の健康維持、増進につながる
手段 (どんな事業を実施して)	○社会福祉法人ひまわりに管理委託し、適切な維持管理を実施
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品費、施設修繕料、光熱費、水道料	633,554	554,805	57,750	78,749
11.役務費	建物火災保険料、施設設備保守点検料	53,483	51,398	6,940	2,085
12.委託料	管理委託料	180,000	180,000	360,000	
事業費総額・・・①		867,037	786,203	424,690	80,834
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 行政財産使用料	756,000	746,000		10,000
一般財源・・・④		111,037	40,203	424,690	70,834

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	867,037	786,203	424,690
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		障害者(児)福祉一般管理事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 01 - 05 - 01 - 01		担当者名	小山 幸世、太田 晋平	
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	一般
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害のある人が、自立して生活することができる地域社会の実現を図る ○多様な地域活動の場や機会を提供することで、障害のある人の社会参加及び就労を促進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害福祉一般行政事務を行うことにより、障害福祉の増進を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○手話施策推進 ・推進委員会(2回)、市民講座(8回)、出前講座(8回)、手話通訳者現任研修(2回)の開催 ・小中学校への講師派遣(12回)、手話言語発表会(1回)、手話言語国際デーに係る啓発(1回)の実施 ・ケーブルテレビ放送(11回)、広報・HPへの手話コーナー掲載(7回) ○作業所(3カ所)、障害児通所支援事務所(1カ所)の施設管理費(火災保険料のみ) ・「わだやま作業所」「やまびこ作業所」「共同作業所まっぼくり」「YOU・愛センター」 ○公用車維持管理費(保険料等) ○公用封筒の点字打刻業務委託料(199,000枚) ○遠隔手話通訳システム(聴覚障害者のためのインターネット遠隔システム) ○心身障害児通園施設「エスポワールこじか」運営負担金

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
3.職員手当等					19,032		▲ 19,032
7.報償費			手話施策推進委員会委員、市民講座講師等謝礼	164,000	129,000	131,000	35,000
8.旅費			会議研修等職員等出張旅費	68,396	45,548	23,622	22,848
10.需用費			公用車燃料費、車検時修繕料等	121,300	74,712	165,408	46,588
11.役務費			自動車任意・自賠償保険料、建物火災保険料	83,651	53,403	82,812	30,248
12.委託料			公用封筒点字打刻、講師派遣委託料	475,930	487,555	384,125	▲ 11,625
13.使用料及び賃借料			有料道路通行料	13,920		110,000	13,920
17.備品購入費					10,056,041		▲ 10,056,041
18.負担金補助及び交付金			心身障害児通園施設「エスポワールこじか」施設運営費等負担金	6,635,000	7,217,000	8,247,000	▲ 582,000
26.公課費			自動車重量税	8,200		6,600	8,200
事業費総額・・・①				7,570,397	18,082,291	9,150,567	▲ 10,511,894
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金	心身障害者扶養共済事務交付金	2,290	2,370	2,410	▲ 80
		地方債・・・②					
		その他・・・③			10,300,000		▲ 10,300,000
	一般財源・・・④			7,568,107	7,779,921	9,148,157	▲ 211,814

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	7,568,107	18,079,921	9,148,157
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	障害者(児)福祉一般管理事業(ふくし相談支援課)	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 01 - 02	担当者名	小山 幸世、小畑 知見
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害のある人が、自立して生活することができる地域社会の実現を図る ○多様な地域活動の場や機会を提供することで、障害のある人の社会参加及び就労を促進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害者自立支援協議会で障害福祉施策等について、協議することにより障害福祉の増進を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○朝来市障害者自立支援協議会の運営 (全体会議 2回、専門部会3部会 計9回) ○障害者基幹相談支援センター機能の充実 ・総合相談、専門相談の充実 ・地域相談支援体制強化 ・権利擁護、虐待防止 ・地域移行・地域定着の促進

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	自立支援協議会委員報酬	405,000	198,000	148,500	207,000
7.報償費	講演会講師等謝礼	94,000			
8.旅費	講演会講師等旅費	4,844			4,844
10.需用費	就学支援ガイド印刷費等	185,724	168,300	144,100	17,424
13.使用料及び賃借料			5,680		▲ 5,680
事業費総額・・・①		689,568	371,980	292,600	317,588
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	689,568	371,980	292,600	317,588

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	689,568	371,980	292,600
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	障害者団体等支援事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 02 - 01	担当者名	小山 幸世、太田 晋平
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	H 17	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害者団体等の自主自立活動を促進し、多様な地域活動の場や機会を提供することで、障害のある人の社会参加を促進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害者等の自主自立活動の促進を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して)	○障害者関係団体への助成 ・「朝来市身体障害者福祉協会」 相談会(毎月)、関係機関事業(会議等)への参加 ・「朝来市手をつなぐ育成会」 県web研修会、関係機関事業(会議等)への参加
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	障害者団体等助成金等	680,000	789,000	729,000	▲ 109,000
	市身体障害者福祉協会 571,000円				
	市手をつなぐ育成会 109,000円				
事業費総額・・・①		680,000	789,000	729,000	▲ 109,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	680,000	789,000	729,000	▲ 109,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	680,000	789,000	729,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	会員数(身障協会、育成会)	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	286	305	345	▲ 19
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,378	2,587	2,113	▲ 209

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
朝来市身体障害者福祉協会活動回数	回	28	28	25	25
朝来市手をつなぐ育成会活動回数	回	25	26	25	24
<<変化の理由>> 例年並みの活動回数となった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
朝来市身体障害者福祉協会活動回数	回	28	28	25	25
朝来市手をつなぐ育成会活動回数	回	25	26	25	24
<<変化の理由>> 例年並みの活動回数となった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	会員の高齢化や新規手帳保持者が会に属さない傾向にあるため、会員数の減少が続いている。
今後の方向、見通し、対応策等	会の活動の周知や活性化を促進するため、活動の紹介のチラシ作成や広報等について側面支援を行う。新規の手帳交付時に、窓口にて会の活動内容の周知等の支援を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	障害のある方が地域の中で自立して生活できるよう活動する団体に対する支援であり、継続して行うべき事業である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。引き続き、関係団体等と連携を図りながら、障害のある人の社会参加を促進すること。

事務事業名	障害者相談員設置事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 03 - 01	担当者名	小山 幸世、太田 晋平
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	H 24	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○身体、知的障害者への身近な相談窓口として相談員を設置し、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の地域生活の充実を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して)	○相談員 ・身体障害者相談員 10名 ・知的障害者相談員 4名 ○具体的活動 ・個別相談の充実のため、来所相談日を設定し、広報などで周知
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	身体障害者相談員及び知的障害者相談員謝礼	252,000	249,000	249,000	3,000
11.役務費	ボランティア保険料	7,000	7,000	7,000	
事業費総額・・・①		259,000	256,000	256,000	3,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	259,000	256,000	256,000	3,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	259,000	256,000	256,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	相談者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	延人数	246	245	210	1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,053	1,045	1,219	8

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
身体・知的障害者相談員数	人	14	14	14	14
<<変化の理由>> 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
身体・知的障害者相談員 相談活動件数	件	246	245	210	207
<<変化の理由>> 個別の電話相談や面接の他、各種会議・行事等にも参加され、障害者の方との面識、信頼関係を構築されており、令和4年度実績と同程度で推移した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	相談窓口の周知、相談活動の方法等に関する相談員のスキルアップを図る。
今後の方向、見通し、対応策等	障害者が地域で生活する上で、身近な相談手段として重要な役割であると考えている。 相談員の活動について、市広報誌での周知を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	地域での身近な相談窓口としての役割を果たしている。 また、法律に基づき設置する県からの委嘱事務であるため、市が行うべき事業であり、引き続き事業を実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおりに継続とする。 引き続き、相談員のスキルアップを図るとともに、障害のある人が安心して気軽に相談できるよう、相談員や市役所との信頼関係を構築し、安心して地域社会で生活できるよう進めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	障害者小規模作業所支援事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 04 - 01	担当者名	小山 幸世、太田 晋平
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	H 25	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域活動の場や機会を提供することで、障害のある人の社会参加を促進し、自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の能力発揮及び社会参加等の促進による自立生活の実現を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して)	○障害のある人で、雇用されることが困難な人の日中活動の場として、自らの能力を生かした創作的活動や生産活動の機会の提供、日中の居場所づくり、社会との交流促進等の機会の提供などを行う地域活動支援センターを運営する団体に補助金を交付する
【事業内容】	・地域活動支援センター あべいゆ(朝来市) 5,277,000円 利用21人(利用月 12ヶ月) ・地域活動支援センター オンサルデ(養父市) 692,000円 利用 3人(利用月 12ヶ月)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	地域活動支援センター補助金	5,969,000	6,021,000	5,960,000	▲ 52,000
事業費総額・・・①		5,969,000	6,021,000	5,960,000	▲ 52,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	地域活動支援センター基礎的事業補助金	1,178,000	1,204,000	1,191,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	4,791,000	4,817,000	4,769,000	▲ 26,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,791,000	4,817,000	4,769,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	80.3%	80.0%	80.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	利用登録者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	24	23	21	1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	248,708	261,783	283,810	▲ 13,074

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
市内の地域活動支援センター事業所数	箇所	1	1	1	1
≪変化の理由≫ 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
利用登録者数	人	24	23	21	18
≪変化の理由≫ 利用登録者数は、令和4年度と同程度で推移した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	運営側の課題として、利用者の就労継続支援サービス等へのステップアップ希望などによる安定的な利用者の確保が難しいことや、一定の給付サービス量が確保できる他の障害者総合支援法による個別給付と異なり、事業に対する補助制度となっているため、この事業単独での利益を上げることは難しい。
今後の方向、見通し、対応策等	事業や施設についての周知や関係機関との連携を図ることで、利用者の確保に努める。 他の事業との組み合わせにより、相乗的な効果を得るなかで、経営の合理化を図りながらの展開を考えていく必要もある。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	障害者の居場所や活動の場を提供する団体への補助であり、障害者の社会参加を促すものである。また、利用者からのニーズも高い事業である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、障害のある人が、能力発揮及び社会参加できるよう、関係団体と連携しながら創出すること。

事務事業名	障害者自立支援一般管理事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 05 - 01	担当者名	小山 幸世、一幡 亜悠未
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	H 17	一般
		事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害のある人の社会参加及び就労を促進し、自立して生活することができる地域社会の実現を図るため、障害福祉サービスの適正執行を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害福祉サービス支給決定の適正な事務の執行を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して)	○障害区分認定にかかる訪問調査 ○国保連合会への委託(毎月の給付費の支払い及びその内容についての審査等)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
8.旅費	訪問調査旅費	43,890	7,700	6,000	36,190
10.需用費	事務用品費	14,960	172,865	16,665	▲ 157,905
11.役務費	国保連合会システム通信料、給付費支払い事務点検手数料	1,039,668	1,045,841	1,002,564	▲ 6,173
13.使用料及び賃借料			22,970	15,170	▲ 22,970
事業費総額・・・①		1,098,518	1,249,376	1,040,399	▲ 150,858
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,098,518	1,249,376	1,040,399	▲ 150,858

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,098,518	1,249,376	1,040,399
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		障害者(児)地域生活支援事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 01 - 05 - 06 - 01		担当者名	小山 幸世、太田 晋平	
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	評価
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実			H 18	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟なサービス提供により、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の社会参加の促進を図ることができる ○障害のある人の自立生活を支援することができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○支援認定審査 主治医意見書作成件数91件、調査委託件数25件 ○手話通訳者設置事業 1人 ○意思疎通支援者派遣事業 派遣回数37回 ○手話奉仕員養成研修事業 講座回数25回 ○障害者社会参加促進事業 ・知的障害者(児)プール利用時補助 実利用者数12人、延利用回数40回 ・精神障害者デイケア事業 実施回数19回(委託先:恵生園) 延利用者数55人 ○理学療法士等派遣事業 派遣回数 2回(委託先:但馬長寿の郷) ○自動車改造費助成事業 実利用者数3件 ○日常生活用具給付等事業 給付件数891件 ○移動支援事業 実利用者数18人、延利用時間355時間 ○日中一時支援事業 実利用者数 6人、延利用回数30回 ○障害者タクシー助成事業 利用枚数3,274枚 ○訪問入浴サービス事業 実利用者数2人、延利用回数124回

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			認定審査会委員報酬、手話通訳者報酬	1,799,566	718,376	310,500	1,081,190
3.職員手当等			手話通訳者期末手当	195,390			195,390
7.報償費			意思疎通支援者派遣事業謝礼	261,000	234,000	101,000	27,000
8.旅費			意思疎通支援者派遣事業旅費、手話通訳者通勤費用	285,023	155,783	40,536	129,240
10.需用費			障害者タクシー利用料金助成券印刷費	80,300	77,000	77,000	3,300
11.役務費			医師意見書作成手数料	278,168	446,468	359,340	▲ 168,300
12.委託料			障害支援区分調査委託、精神障害者デイケア委託等	2,836,200	1,519,050	1,435,350	1,317,150
18.負担金補助及び交付金			自動車改造費助成事業補助金	300,000		100,000	300,000
19.扶助費			日常生活用具給付、移動支援、日中一時支援、タクシー助成等	16,380,945	13,582,803	12,471,459	2,798,142
事業費総額・・・①				22,416,592	16,733,480	14,895,185	5,683,112
財源内訳	特定財源	国庫支出金	障害者地域生活支援事業国庫補助金	5,175,000	4,790,000	4,248,000	385,000
		県支出金	障害者地域生活支援事業県費補助金	2,515,000	2,154,000	2,124,000	361,000
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			14,726,592	9,789,480	8,523,185	4,937,112

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	14,726,592	9,789,480	8,523,185
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	65.7%	58.5%	57.2%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	地域生活支援事業利用者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	601	611	567	▲ 10
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	37,299	27,387	26,270	9,912

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
地域生活支援事業利用者数	人	601	611	567	460
<<変化の理由>> 事業利用者数は令和4年度と同程度で推移した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
地域生活支援事業利用者数	人	601	611	567	460
<<変化の理由>> 事業利用者数は令和4年度と同程度で推移した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	国県補助金の補助率は国1/2、県1/4であるが、実際は国県予算の範囲内で交付限度額が定められているため、本来交付されるべき補助金額を下回った交付が続いている。
今後の方向、見通し、対応策等	但馬管内の他市町においても同様の状況であることから、国県に対し、引き続き連携して要望していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	意思疎通支援者派遣事業、手話奉仕員養成研修事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業は、障害者総合支援法に基づき市が実施する地域生活支援事業の必須事業であり、障害者(児)が地域で自立した生活を送るために必要な支援である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 引き続き、障害のある人が自立して生活することができる地域社会を目指して、事業推進すること。 サービス利用者等の意見を聞きながら、当事者視点に立って必要に応じて適切な支援体制(補助制度含む)を整えること。

事務事業名	障害者(児)地域生活支援事業(ふくし相談支援課)	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 06 - 02	担当者名	小山 幸世、小畑 知見
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	事業開始年度	評価区分 評価
		H 18	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟なサービス提供により、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の社会参加の促進を図ることができる ○障害のある人の自立生活の支援を行うことができる
手段 (どんな事業を実施して)	○相談支援機能強化事業 委託相談支援事業所(7事業所) ・障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう相談できる体制整備 ・市内4事業所【あさごふれ愛の郷相談支援事業所[(社福)朝来市社会福祉協議会]、恵生園相談支援事業所[(社福)神戸聖隷福祉事業団]、相談スペースポッシュ[NPO法人ぶろじえくとPlus]、クローバー相談支援事業所[NPO法人クローバー]】、市外3事業所【出石精和園相談支援事業所[(社福)兵庫県社会福祉事業団]、かるべの郷ドリーム相談所[(社福)かるべの郷福祉会]、エスポワールこじか相談支援事業所[(社福)神戸聖隷福祉事業団]】 【事業内容】 ○成年後見制度利用支援事業 ・成年後見制度の利用を支援することを目的として、成年後見制度開始審判申立に要する費用、報酬を助成する。 ・対象者は、身寄りのない知的障害者、精神障害者又は重度認知症高齢者

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
1.報酬		会計年度任用職員報酬	2,055,706	1,923,017	1,873,620	132,689	
3.職員手当等		会計年度任用職員期末手当	417,132	398,646	321,425	18,486	
7.報償費				98,000		▲ 98,000	
8.旅費		会計年度任用職員通勤費用弁償	87,600		12,000	87,600	
12.委託料		相談支援機能強化事業	26,540,000	24,307,820	22,000,514	2,232,180	
18.負担金補助及び交付金		成年後見制度利用支援事業助成	528,500	1,000		527,500	
事業費総額・・・①			29,628,938	26,728,483	24,207,559	2,900,455	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	障害者地域生活支援事業国庫補助金	7,866,000	6,570,000	6,194,000	1,296,000
		県支出金	障害者地域生活支援事業県費補助金	3,932,000	3,285,000	3,097,000	647,000
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			17,830,938	16,873,483	14,916,559	957,455

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	17,830,938	16,873,483	14,916,559
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	60.2%	63.1%	61.6%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	委託相談支援事業利用者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	403	340	356	63
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	73,521	78,613	67,999	▲ 5,092

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
相談支援専門員従事者数	人	12	11	9	8
委託相談支援事業利用者数	人	403	340	356	63
≪変化の理由≫ 委託相談支援事業利用者数、相談支援専門員従事者数ともに増加傾向にある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
委託相談支援事業相談件数	件	2,589	2,947	1,832	1,573
≪変化の理由≫ 委託で相談を受けていた者が障害福祉サービスにつながったことにより相談件数が減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	利用者数の増加に伴い、支援が多く必要なケースや多問題ケースが増加し、支援が困難となる事例が増えている。 今後も増加が見込まれる相談に対し、相談支援専門員が不足することが想定される。
今後の方向、見通し、対応策等	令和5年度から新たに主任相談支援専門員を確保した。今後は市内の相談支援事業者に対する事例検討を行うなど、専門的な指導、助言ができる体制を充実させる。 相談支援の質の向上及び負担感の軽減を図ることや、専門員同士のネットワーク作りを目的とした連絡会を定期的に開催し、相談支援専門員のスキルアップやサポートを行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう引き続き相談できる体制整備が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☒ 廃止	二次評価は廃止とする。 障害者(児)地域生活支援事業に統合する。

事務事業名	身体障害者(児)補装具支給事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 07 - 01	担当者名	小山 幸世、山根 麗奈
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○身体的な機能を補完する補装具を給付することにより、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の身体的な機能を補完し、生活の向上を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○身体障害のある人に対する車いす、下肢装具、補聴器等の給付 54件(参考R4 63件、R3 44件、R2 39件)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等		R5	R4	R3	R5-R4比較
19.扶助費		身体障害者(児)補装具費		5,646,533	10,148,339	5,686,179	▲ 4,501,806
		車いす	18件 1,792,179円				
		装具	9件 962,022円				
		補聴器	10件 581,778円				
		安全つえ	4件 21,687円				
		電動車いす	4件 824,336円				
		座位保持装置	1件 178,818円				
		座位保持椅子	1件 615,495円				
		意思伝達装置	1件 510,820円				
		遮光眼鏡	2件 44,200円				
		歩行器	3件 85,498円				
		人工内耳	1件 29,700円				
事業費総額・・・①				5,646,533	10,148,339	5,686,179	▲ 4,501,806
財源内訳	特定財源	国庫支出金	障害者自立支援給付費国庫負担金(補装具)	2,823,266	5,074,169	2,418,000	▲ 2,250,903
		県支出金	障害者自立支援給付費県費負担金(補装具)	1,411,633	2,537,084	1,209,000	▲ 1,125,451
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			1,411,634	2,537,086	2,059,179	▲ 1,125,452

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,411,634	2,537,086	2,059,179
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.0%	25.0%	36.2%

事務事業名	障害者自立支援医療事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 08 - 01	担当者名	小山 幸世、山根 麗奈
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害のある人の自立支援医療費等を軽減することにより、自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○身体障害者の医療費負担を軽減し、自立促進を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○育成医療・更生医療(人工透析、人工関節置換術等)、療養介護医療の支給決定と医療費の公費負担分を支給する

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
19.扶助費			障害者自立支援医療費	23,403,822	22,110,546	20,114,725	1,293,276
			育成医療 2件 195,727円				
			更生医療 29件 14,625,256円				
			療養介護医療 11件 8,582,839円				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,850,956	5,527,638	5,028,682
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.0%	25.0%	25.0%

事務事業名	障害者自立支援給付事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 09 - 01	担当者名	小山 幸世、一幡 亜悠未
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	H 17	一般
		事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る ○多様な地域活動の場や機会を提供することで、障害のある人の社会参加及び就労を促進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の自立生活の支援を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○障害のある人の状況を調査し、障害福祉サービスを提供する ・在宅 : 訪問系サービス(居宅介護等) ・通所 : 日中活動系サービス(生活介護や就労継続支援B型等) ・施設入所 : 居住系サービス(施設入所支援や共同生活援助) ・原則費用の1割が自己負担で、残りを市が負担する

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等		R5	R4	R3	R5-R4比較
19.扶助費			居宅介護	2,463件 17,988,325円	758,966,620	731,555,147	721,104,208	27,411,473
			同行援護	250件 3,101,522円				
			療養介護医療	3,997件 37,266,190円				
			生活介護	27,920件 286,326,424円				
			短期入所	3,276件 21,401,112円				
			自立訓練(機能訓練)	157件 1,333,757円				
			施設入所支援	30,052件 128,391,186円				
			共同生活援助	13,922件 61,350,029円				
			自立生活援助	5件 18,880円				
			就労移行支援	730件 5,087,890円				
			就労移行支援A,B型	22,263件 147,902,213円				
			就労定着	65件 1,490,349円				
			計画相談支援	17,156,901円				
			地域移行・定着支援	29件 439,370円				
			特定障害者特別給付他	27,963件 29,712,472円				
事業費総額・・・①					758,966,620	731,555,147	721,104,208	27,411,473
財源内訳	特定財源	国庫支出金	障害者自立支援給付費国庫負担金		379,483,309	365,777,573	359,571,808	13,705,736
		県支出金	障害者自立支援給付費県費負担金		189,741,654	182,888,786	179,785,903	6,852,868
		地方債・・・②						
		その他・・・③						
	一般財源・・・④				189,741,657	182,888,788	181,746,497	6,852,869

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	189,741,657	182,888,788	181,746,497
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.0%	25.0%	25.2%

事務事業名	障害児福祉サービス給付事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 10 - 01	担当者名	小山 幸世、一幡 亜悠未
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	H 24	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害のある児童の福祉サービスを提供することにより、障害児が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある児童の日常生活での基本的な動作や知識・技能の習得、集団生活への適応訓練を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して)	○相談支援 ・相談支援の支給決定をし、障害のある子どもたちが、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにそれぞれにあったサービス提供への相談や支援を行う ○未就学児 ・児童発達支援の支給を決定し、通所により日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等の便宜を提供する ○就学児 ・放課後等デイサービスを支給決定し、授業終了後等の通所により、生活能力向上のために必要な訓練、社会の交流の促進等の便宜を提供する
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
19.扶助費			障害児福祉サービス給付費	106,561,870	102,495,064	96,478,027	4,066,806
			児童発達支援 360件 16,224,882円				
			放課後等デイサービス 1,653件 83,096,948円				
			障害児相談支援 401件 7,240,040円				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	26,640,468	25,623,766	22,996,664
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.0%	25.0%	23.8%

事務事業名	グループホーム利用者等助成事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 11 - 01	担当者名	小山 幸世、山根 麗奈
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	H 17	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○グループホーム利用者や開設者の負担軽減をすることにより、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害のある人の地域での自立生活を支援することができる ○グループホームの新規開設を促進することができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○障害のある人(非課税者)が利用・入居するグループホーム等の家賃額から10,000円を差し引いた金額の1/2を助成する(上限額15,000円) ・助成人数 39人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
19.扶助費	グループホーム等家賃負担軽減事業	3,990,200	4,363,775	3,508,108	▲ 373,575
事業費総額・・・①		3,990,200	4,363,775	3,508,108	▲ 373,575
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	グループホーム利用者負担軽減事業等補助金	1,995,000	2,181,000	1,783,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,995,200	2,182,775	1,725,108	▲ 187,575

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,995,200	2,182,775	1,725,108
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	50.0%	49.2%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	グループホーム利用者等助成事業対象者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	39	37	33	2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	102,313	117,940	106,306	▲ 15,627

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
グループホーム利用者等助成事業対象者	人	39	37	33	27
市内のグループホーム数	箇所	4	4	4	4
≪変化の理由≫ 将来の地域移行を目指したグループホーム利用希望者が増加しているため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
グループホーム利用者等助成事業対象者	人	39	37	33	27
市内のグループホーム数	箇所	4	4	4	4
≪変化の理由≫ 将来の地域移行を目指したグループホーム利用希望者が増加しているため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	朝来市内のグループホームは定員数が限られており、直ぐに利用できない場合もある。
今後の方向、見通し、対応策等	入所希望に対応できるようにグループホームの入所状況を把握する。 令和元年度からは、新規にグループホームを開設される際の住宅借り上げの際の初期経費や備品購入費等の助成制度を創設しており、障害者の地域生活を促進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	障害者が地域で自立した生活を送るための「家賃負担軽減」、また地域で自立した生活を送るための受け皿の整備である「グループホームの新規開設」を促進する事業であり、県制度を活用しながら継続して実施する。

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、障害のある人が自立して生活することができる地域社会を目指して、事業推進すること。

事務事業名	あったかプラザ運営管理事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 13 - 01	担当者名	小山 幸世、太田 晋平
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	H 17	一般
		事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害のある人が、自立して生活することができる地域社会の実現を図る ○多様な地域活動の場や機会を提供することで、障害のある人の社会参加及び就労を促進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害者施設授産製品の展示及び販売、授産活動の紹介、地域の障害者の社会復帰実習訓練等を行い、障害のある人の雇用及び就業の促進を図ることができる ○大正及び昭和の開業医の風情を保存及び展示し、地域交流の機会を促進することができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○あったかプラザの指定管理委託料及び建物火災保険料 ・指定管理先:(福)神戸聖隷福祉事業団 (恵生園)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費			1,133,000		▲ 1,133,000
11.役務費	建物火災保険料	15,441	11,805	11,694	3,636
12.委託料	指定管理料	1,201,000	1,201,000	1,201,000	
事業費総額・・・①		1,216,441	2,345,805	1,212,694	▲ 1,129,364
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,216,441	2,345,805	1,212,694	▲ 1,129,364

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,216,441	2,345,805	1,212,694
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	障害児福祉サービス等負担額助成事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 14 - 01	担当者名	小山 幸世、山根 麗奈
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	R 2	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害を持つ子どもの保護者は、子育てに対する精神的・経済的負担が一般の保護者以上にあるため、それらの負担を軽減し、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害児福祉サービス等についての自己負担額を助成することにより、誰もが安心して生活することができる地域社会の実現を図る
手段 (どんな事業を実施して)	○放課後等デイサービス、短期入所、居宅介護、移動支援、日中一時支援等 ・負担上限月額 一般1の区分の世帯:4,600円(入所施設の場合:9,300円) 一般2の区分の世帯:37,200円 ・負担額助成金 一般1, 2の区分の世帯ともに4,600円(入所施設の場合は9,300円) ○補装具、日常生活用具 ・負担上限月額 一般区分の世帯:37,200円 ・負担額助成金 一般区分の世帯:37,200円
【事業内容】	○対象者等 ・実人数 77人 ・対象件数 657件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	障害児福祉サービス等負担額助成	3,051,779	3,376,044	2,891,103	▲ 324,265
事業費総額・・・①		3,051,779	3,376,044	2,891,103	▲ 324,265
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,051,779	3,376,044	2,891,103	▲ 324,265

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,051,779	3,376,044	2,891,103
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	利用実人数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	77	78	60	▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	39,633	43,283	48,185	▲ 3,649

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
広報回数	回	1	2	2	1
≪変化の理由≫ 令和5年度は対象となるサービス受給者を抽出してチラシ及び申請書を送付した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
延利用人(月)数	人	657	571	567	491
≪変化の理由≫ 多様なサービス利用(訪問入浴、移動支援、日中一時支援等)の増加による。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	少ない人数ではあるが、申請をされていない方もおられることから、継続した周知が必要。
今後の方向、見通し、対応策等	保護者に向けた周知を中心に行ってきたことから、より多くの方に利用いただけるよう事業所に向けた周知も行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	障害を持つ子どもの保護者の精神的・経済的負担を軽減する事業として令和2年度から実施している。障害者福祉の推進を図るうえで必要な事業であり継続して事業を実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、障害を持つ子どもの保護者の精神的・経済的負担軽減に努め、福祉の増進を図ること。対象者に対して助成内容等の情報が伝わるよう、事業周知に努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	身体障害者手帳等申請時診断書取得費助成事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 15 - 01	担当者名	小山 幸世、山根 麗奈
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	R 3	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○経済的な支援だけではなく、障害を持たれた方の生活意欲の増進と手帳取得の機会を容易にし、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害者手帳等の申請時に必要な医師診断書の取得費を助成することにより、誰もが安心して生活することができる地域社会の実現を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して)	○対象とする診断書の種類 ・身体障害者手帳 ・精神障害者保健福祉手帳 ・自立支援医療(更生医療、育成医療、精神通院医療) ・補装具費 ○対象者・助成費額等 ・非課税世帯を対象に診断書料の一部を助成する 補助率1/2 限度額2,500円
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	診断書取得費助成	24,700	29,675	79,675	▲ 4,975
事業費総額・・・①		24,700	29,675	79,675	▲ 4,975
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	24,700	29,675	79,675	▲ 4,975

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	24,700	29,675	79,675
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	助成を受けた者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	10	15	44	▲ 5
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,470	1,978	1,811	492

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
助成を受けた者	人	10	15	44	
<<変化の理由>> 令和3年度新規事業として実施し、手帳等の更新については一定年数期限があるため、令和4年度、令和5年度と減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
助成を受けた者	人	10	15	44	
<<変化の理由>> 令和3年度新規事業として実施し、手帳等の更新については一定年数期限があるため減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	助成の申請をされていない方もおられることから、継続した事業の周知が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	窓口での相談時や市広報、ホームページを活用し制度の周知を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	令和3年度新規事業として実施してから3年目であり、経済的な支援はもとより福祉の推進にもつながることからきめ細かな対応を行っていく。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、対象者に助成内容等の情報が伝わるよう、事業周知に努め、障害を持たれた方の生活意欲の増進を図ること。

事務事業名	障害福祉計画・障害児福祉計画策定業務	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 05 - 21 - 01	担当者名	小山 幸世、太田 晋平
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	事業開始年度	評価区分
		R 2	一般
		事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害者基本法に基づく「第4期障害者計画」と障害者総合支援法、児童福祉法に基づく「第7期朝来市障害福祉計画」及び「第3期朝来市障害児福祉計画」を策定する
成果 (どのような成果を期待するか)	○障害者施策の基本的な事項や理念を定め、障害者の自立と社会参加を促進する ○障害のある人の生活支援施策(障害福祉サービスの数値目標)を定め、その計画を次年度以降計画的に遂行することで、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○第4期障害者計画、第7期朝来市障害福祉計画・第3期朝来市障害児福祉計画の策定 ・市障害者自立支援協議会の実施(2回) ・市障害者自立支援協議会障害者計画等策定部会の実施(4回) ・計画書の印刷製本

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	印刷費	99,000	8,602		90,398
11.役務費			268,106		▲ 268,106
12.委託料	計画策定業務支援委託料	1,001,000	1,419,000		▲ 418,000
事業費総額・・・①		1,100,000	1,695,708		▲ 595,708
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③		1,400,000		▲ 1,400,000
	一般財源・・・④	1,100,000	295,708		804,292

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,100,000	1,695,708	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

事務事業名	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 06 - 03 - 01	担当者名	小山 幸世、山根 麗奈
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	H 17	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○重度心身障害者(児)の介護者に手当を支給することにより、負担を軽減し、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○生活を支える社会保障制度の適正な実施を図ることができる ○介護者又は障害のある人の負担の軽減を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○重度心身障害者(児)の介護者に介護手当を支給 ・手当額 年額160,000円 (2月と8月に1/2を支給)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
19.扶助費	重度心身障害者(児)介護手当	160,000	160,000	66,666	
事業費総額・・・①		160,000	160,000	66,666	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	重度心身障害者(児)介護手当支給事業補助金	50,000	50,000	20,833
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	110,000	110,000	45,833	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	110,000	110,000	45,833
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	68.8%	68.8%	68.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	手当受給者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1	1	1	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	160,000	160,000	66,666	

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
手当受給者	人	1	1	1	
≪変化の理由≫ R3年7月に1名(新規)認定により、R5年度は引き続き通年支給を行った。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
手当受給者	人	1	1	1	
≪変化の理由≫ R3年7月に1名(新規)認定により、R5年度は引き続き通年支給を行った。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	手帳交付時に制度について説明しているが、新たに受給要件に該当する介護者がいない。
今後の方向、見通し、対応策等	継続して受給要件に該当する介護者に対して手当を支給するとともに、制度の周知に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	在宅の重度障害者を介護している家庭を対象としている制度であり、介護者又は障害のある方の負担軽減を図ることができる。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、対象者に助成内容等の情報が伝わるよう、事業周知に努め、重度心身障害者(児)の介護者の支援を適切に行うこと。

事務事業名	特別障害者手当等支給事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 06 - 04 - 01	担当者名	小山 幸世、山根 麗奈
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○重度障害者(児)に手当を支給することにより、負担を軽減し、障害のある人が自立して生活することができる 地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○生活を支える社会保障制度の適正な実施を図ることができる ○障害のある人の自立支援を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○精神又は身体に著しく重度の障害を有する者に特別障害者手当を支給(支給月:2月、5月、8月、11月) ・R5年度月額支給単価 特別障害者手当 27,980円 障害児福祉手当 15,220円 経過的福祉手当 15,220円 ・R5年度末支給対象者数 特別障害者手当 33人 障害児福祉手当 15人 経過的福祉手当 1人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等		R5	R4	R3	R5-R4比較
19.扶助費		特別障害者手当等		13,162,020	11,472,780	11,883,300	1,689,240
		特別障害者手当	10,174,620円				
		障害児福祉手当	2,805,500円				
		経過的福祉手当	181,900円				
事業費総額・・・①				13,162,020	11,472,780	11,883,300	1,689,240
財源内訳	特定財源	国庫支出金	特別障害者手当等給付費国庫負担金	9,871,515	8,604,585	8,540,656	1,266,930
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			3,290,505	2,868,195	3,342,644	422,310

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,290,505	2,868,195	3,342,644
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.0%	25.0%	28.1%

事務事業名	特別児童扶養手当給付事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 06 - 06 - 01	担当者名	小山 幸世、小畑 知見
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	21.障害のある人の居場所と役割がある自立支援の充実	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○障害を有する児童を監護、養育する家庭を支援することにより、障害のある人が自立して生活することができる地域社会の実現を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○生活を支える社会保障制度の適正な実現を図ることができる ○障害を有する児童を養育する家庭の支援を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して)	○対象者 ・障害のある児童を監護・養育する家庭 ・前年所得その他に基づき支援が必要な世帯 ・請求のあったものについて、手当支給事務を行う(県支給の手当であり市は支給事務のみ) (住所変更等各種届出の受付、年1回の所得状況届の提出等による受給資格の審査を行う)
【事業内容】	○支給要件 ・20歳未満で精神または身体に基準に該当する程度の障害のある児童 ・支給日 11月、4月、8月の年3回、各4ヶ月分 ・R5年度支給額(児童1人当たり) R5年度末対象者数(年度末時点) 1級月額単価 53,700円 1級該当者 32人 2級月額単価 35,760円 2級該当者 76人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費		消耗品費	143,000	141,797	134,425	1,203
11.役務費		郵便料	65,000	65,000	65,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④		5,026
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①		2.5%

事務事業名	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 01 - 06 - 27 - 01	担当者名	小山 幸世、足立 佐佑
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	R 4	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○食費等の物価高騰の影響を特に受ける低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する
成果 (どのような成果を期待するか)	○ひとり親世帯等に給付金を支給することにより、経済的負担を軽減することができる
手段 (どんな事業を実施して)	【事業内容】 《対象者》 下記のいずれかの要件を満たす方 ・令和5年3月分の児童扶養手当が支給される方 ・公的年金などを受給しており、児童扶養手当の支給が全額停止される方 ・食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となっているひとり親世帯などの方 《給付額》 児童1人当たり5万円 《受給者》 216世帯、児童348人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
3.職員手当等	時間外手当	100,564			100,564
10.需用費	消耗品費、印刷費	321,937	403,776		▲ 81,839
11.役務費	切手代、口座振込手数料	86,760	85,550		1,210
18.負担金補助及び交付金	子育て世帯生活支援特別給付金	17,400,000	16,500,000		900,000
事業費総額・・・①		17,909,261	16,989,326		919,935
財源内訳	特定財源 国庫支出金	新型コロナウイルスセーフティネット強化交付金	17,909,000	16,989,326	919,674
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④		261		261

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	261		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	0.0%		#DIV/0!

事務事業名		低所得世帯支援給付事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 01 - 06 - 30 - 01		担当者名	小山 幸世、足立 佐佑	
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	一般
	18.一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現			R 5	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、給付金を支給することにより、生活の安定を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○住民税非課税世帯等に給付金を支給することにより、家計負担の軽減を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して)	《対象者》 ① 基準日(令和5年6月1日)において世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。 ② ①のほか、予期せず令和5年1月から令和5年6月の家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯 《支給額》 1世帯当たり3万円 《支給世帯数》 2,669世帯(内家計急変世帯8世帯)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品費、印刷費		242,858			242,858
11.役務費	郵便料、振込手数料		1,219,130			1,219,130
18.負担金補助及び交付金	南但広域行政事務組合負担金(システム構築分)		4,452,000			4,452,000
18.負担金補助及び交付金	低所得世帯支援給付金		80,070,000			80,070,000
事業費総額・・・①			85,983,988			85,983,988
財源内訳	特定財源	国庫支出金	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金等	85,983,988		85,983,988
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③				
	一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①		#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名		低所得世帯支援給付事業(住民税均等割のみ課税世帯分)			担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 01 - 06 - 30 - 03			担当者名	小山 幸世、足立 佐佑	
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる				事業開始年度	評価区分	一般
	18.一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現				R 5	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯には該当しないが、住民税の定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税世帯に対して、給付金を支給することにより、生活の安定を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○住民税均等割のみ課税される世帯に給付金を支給することにより、家計負担の軽減を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して)	《対象者》 基準日(令和5年12月1日)において本市に住民登録があり、令和5年度における住民税均等割非課税世帯以外の世帯であって住民税所得割が課されていない者のみで構成されている世帯 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。 《支給額》 1世帯当たり10万円 《支給世帯数》 支給実績なし(令和6年4月支給開始)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
3.職員手当等		時間外手当	265,219			265,219
10.需用費		消耗品費、印刷費	19,091			19,091
事業費総額・・・①			284,310			284,310
財源内訳	特定財源	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	284,310		284,310
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③				
	一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①		#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名		低所得世帯支援給付事業(子育て世帯分)		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 01 - 06 - 30 - 04		担当者名	小山 幸世、足立 佐佑	
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	一般
	18.一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現			R 5	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付の加算として、当該支給対象者(世帯主)の世帯員である18歳以下のこどもに対して、給付金を支給することにより、生活の安定を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に給付金の加算を支給することにより、家計負担の軽減を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	《対象者》 基準日(令和5年12月1日)において本市に住民登録があり、令和5年度における住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯内で扶養されている18歳以下の児童(18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童)のいる世帯 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。 《支給額》 児童1人当たり5万円 《支給世帯数》 支給実績なし(令和6年4月支給開始)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品費		1,610			1,610
事業費総額・・・①			1,610			1,610
財源内訳	特定財源	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,610		1,610
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③				
	一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①		#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名		生活保護一般管理事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 04 - 01 - 01 - 01		担当者名	小山 幸世、荒川 吉郎	
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	一般
	18.一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○生活保護法に基づき、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活の保障及び自立の助長を図り、適正給付するために必要な管理事務費を措置する
成果 (どのような成果を期待するか)	○生活保護制度の適正執行ができる ○管理システムにより事務の省力化が図られる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○適正給付するために必要な管理事務費 ・申請者及び被保護者の各種調査 ・医療扶助、介護扶助の適正実施に係る調査 ・嘱託医によるレセプト審査 ・被保護者の指導等に係る訪問調査等 ・生活保護レセプトのシステム管理 ・公用車の維持管理 ・就労支援員の配置 ○令和6年3月末現在 受給世帯69世帯 受給人数81人 保護率0.29%

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
1.報酬		嘱託医報酬、第1号会計年度任用職員報酬(就労支援担当)	2,292,000	2,264,684	2,264,690	27,316	
3.職員手当等		第1号会計年度任用職員期末手当	369,460	356,160	305,704	13,300	
8.旅費		訪問調査旅費、第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	78,600	102,380	69,600	▲ 23,780	
10.需用費		消耗品費、燃料費、修繕料	149,510	147,388	154,331	2,122	
11.役務費		通信費(郵便)、保険料、手数料、事務機器保守点検料	4,260,336	3,962,416	3,724,275	297,920	
12.委託料		システム改修	8,060,580			8,060,580	
13.使用料及び賃借料		公用車リース料	105,600	105,600	142,230		
事業費総額・・・①			15,316,086	6,938,628	6,660,830	8,377,458	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等助金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金、社会保険・税番号制度システム整備費等補助金	8,099,495	1,656,033	1,618,195	6,443,462
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④		7,216,591	5,282,595	5,042,635	1,933,996	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,216,591	5,282,595	5,042,635
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	47.1%	76.1%	75.7%

事務事業名	生活保護制度適正実施事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 04 - 01 - 02 - 01	担当者名	小山 幸世、荒川 吉郎
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	18.一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○生活保護法に基づき、被保護者の実情に応じた援助の充実を図るため、重点的に取組む事業を定め、必要な経費を措置する
成果 (どのような成果を期待するか)	○生活保護制度の適正執行ができる ○レセプト点検の強化、後発医薬品の使用による医療費抑制が期待できる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○診療報酬明細書点検等充実事業（レセプト点検の強化による医療扶助の適正執行） ○認定等事務適正化事業（資産や扶養義務等の調査による適正な支給の執行と自立の助長） ○関係職員等研修・啓発事業（制度、関係諸施策への習熟とケース処遇技術の習得、資質の向上） ○業務効率化事業（問題、課題の改善策を講ずるための調査研修による実施水準の向上） ○医療扶助適正実施推進事業（医師会、薬局に後発医薬品の使用説明を行い医療扶助の適正を図る） ○令和6年3月末現在 受給世帯69世帯 受給人数81人 保護率0.29%

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
1.報酬		第1号会計年度任用職員報酬(医療介護扶助指導員)	2,185,795	2,160,915	2,084,419	24,880	
3.職員手当等		第1号会計年度任用職員期末手当	445,676	426,828	354,266	18,848	
8.旅費		訪問調査旅費、第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	242,620	152,870	123,440	89,750	
10.需用費		消耗品費	119,969	119,785	100,269	184	
11.役務費		通信費(郵便)、レセプト点検手数料	201,943	232,305	215,433	▲ 30,362	
13.使用料及び賃借料		有料道路通行料	89,470	67,450	53,130	22,020	
19.扶助費					264,000		
事業費総額・・・①			3,285,473	3,160,153	3,194,957	125,320	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	2,198,000	2,179,000	2,247,000	19,000
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④		1,087,473	981,153	947,957	106,320	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,087,473	981,153	947,957
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	33.1%	31.0%	29.7%

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 04 - 01 - 03 - 01	担当者名	小山 幸世、荒川 吉郎
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 18.一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	事業開始年度	評価区分 一般
		H 27	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対し、自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○経済的困窮者に対する早期支援を図ることができる ○各関係機関との連携による複合的相談支援ができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○生活困窮者自立相談支援事業 ・自立促進を図るための支援計画書の作成 ・就労支援その他の自立に必要な情報提供及び助言 ○生活困窮者住居確保給付金 ・離職等により居住する住宅を失い住居を確保する必要がある者に対し給付金を支給 実件数0件 ○一時生活支援事業 ・一定の住居を持たない生活困窮者に対する宿泊場所、食事の提供支援 実人数2人 56泊 ○相談支援員、就労支援員による各支所巡回相談 年3回 ○令和5年度相談件数 62人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
1.報酬		第1号会計年度任用職員(相談支援員2人分)	4,022,232	3,878,336	3,805,452	143,896	
3.職員手当等		第1号会計年度任用職員期末手当	821,204	775,178	653,268	46,026	
8.旅費		職員出張、研修旅費、第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	119,580	109,460	104,400	10,120	
10.需用費		消耗品費、燃料費、印刷費	206,400	189,487	188,027	16,913	
11.役務費		通信費(郵便)	17,000	17,000	17,000		
12.委託料		自立相談支援委託料	1,689,000	1,689,000	220,000		
19.扶助費		住居確保給付金、一時生活支援金	336,000	673,500	243,100	▲ 337,500	
事業費総額・・・①			7,211,416	7,331,961	5,231,247	▲ 120,545	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	5,242,177	5,337,438	3,923,435	▲ 95,261
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			1,969,239	1,994,523	1,307,812	▲ 25,284

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,969,239	1,994,523	1,307,812
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	27.3%	27.2%	25.0%

事務事業名	ひきこもり対策推進事業	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
予算コード	03 - 04 - 01 - 03 - 02	担当者名	小山 幸世、荒川 吉郎
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分
	18.一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現	H 31	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○生活困窮者自立支援法に基づき、ひきこもりの状態にある本人や家族等を支援することにより、自立を促進し、福祉の増進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○生活困窮に至る以前での早期発見、早期対応により社会参加、自立を図ることができる ○当事者が親なき後も安心して暮らせるような社会参加の場、社会資源の構築を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して)	○相談窓口の周知 ・窓口、支援機関の周知・啓発 ○関係機関とのネットワーク構築 ・支援会議の開催 年2回 ○ひきこもり相談支援拠点(居場所いろは) ○ひきこもり居場所拠点(居場所いろは、朝来どんぐりの会) ○ひきこもり訪問支援業務 ・2か所(居場所いろは、朝来どんぐりの会)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			講演会講師謝礼、委員謝礼	68,000	60,000	68,000	8,000
10.需用費			消耗品費	4,994	4,708	4,908	286
11.役務費			通信費(郵便)	8,000	8,000	8,000	
12.委託料			支援業務委託料	5,194,000	1,406,000	1,000,000	3,788,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,637,994	739,708	540,454
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	50.0%	50.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内相談延人員	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	133	115	112	18
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	39,662	12,858	9,651	26,803

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
生活困窮者自立支援支援会議	回	2	2	2	2
ひきこもり支援(居場所)拠点数	箇所	2	1	1	1
≪変化の理由≫ 支援会議は例年どおり開催した。ひきこもり支援拠点については令和5年度より一カ所増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
市内相談延人員	人	133	115	112	95
居場所稼働延日数	日	390	96	94	47
≪変化の理由≫ 居場所が増加したことで居場所全体の稼働数が増加したことや、広報掲載やSNSによる情報発信等が相まって事業周知につながり、相談延人員数が増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	今後、当事者の孤立やひきこもり期間の長期化、親亡き後の社会復帰に関する相談件数の増加が見込まれる。
今後の方向、見通し、対応策等	相談体制を充実し継続的な支援が出来るよう、居場所、各関係機関とのネットワークの構築を図り適正な支援を行う。市広報やホームページ掲載、委託先によるSNS情報発信を今後も継続的に行い、今後増加が見込まれる相談延人員に対応できるよう社会的、日常生活の自立に向けてきめ細かな対応を行っていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	生活困窮者自立支援法に基づいた制度であり、生活の安定と当事者及び家族の相談支援を行う。今後も継続してきめ細やかな対応を行う。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 引き続き、ひきこもり支援拠点をはじめとして関係機関の周知を図り、ひきこもりの状態にある本人や家族が早期対応により社会参加、自立につながるよう努めること。 重層的支援体制整備事業に合わせ、参加支援等の仕組みを構築すること。

事務事業名		生活保護扶助費給付事業		担当部課	健康福祉部 社会福祉課	
予算コード		03 - 04 - 02 - 01 - 01		担当者名	小山 幸世、荒川 吉郎	
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	一般
	18.一人一人が地域とつながる地域共生社会の実現			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活の保障及び自立の助長を図るための扶助費を給付する
成果 (どのような成果を期待するか)	○生活保護制度の適正執行ができる ○生活保護受給者の自立した生活の実現と暮らしの安心・安全確保ができる ○最低限の生活保障を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活の保障及び自立の助長を図るための扶助費を給付する。 ○被保護者個人又は入所施設への生活扶助、住宅扶助、医療扶助等の支給 ○保険機関等への医療扶助、介護扶助の支払い等 ○令和6年3月末現在 受給世帯69世帯 受給人数81人 保護率0.29%

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
19.扶助費			生活扶助費	36,507,988	39,125,772	39,767,005	▲ 2,617,784
			住宅扶助費	12,412,561	11,030,981	12,817,645	1,381,580
					40,400	81,160	▲ 40,400
			医療扶助費	108,915,080	153,033,247	129,163,349	▲ 44,118,167
			介護扶助費	3,226,185	2,864,022	2,982,526	362,163
			葬祭扶助費	612,504	776,820	182,900	▲ 164,316
			救護施設費	12,586,189	13,462,369	10,909,787	▲ 876,180
					28,031	17,580	▲ 28,031
事業費総額・・・①				174,260,507	220,361,642	195,921,952	▲ 46,101,135
財源内訳	特定財源	国庫支出金	生活保護費負担金	129,381,703	162,036,226	146,941,464	▲ 32,654,523
		県支出金	生活保護費負担金	9,671,215	14,742,457	10,769,453	▲ 5,071,242
		地方債・・・②					
		その他・・・③	生活保護費返還金	1,138,303	4,586,538	1,379,143	▲ 3,448,235
	一般財源・・・④			34,069,286	38,996,421	36,831,892	▲ 4,927,135

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	35,207,589	43,582,959	38,211,035
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	20.2%	19.8%	19.5%

事務事業名		人生いきいき住宅助成事業		担当部課	健康福祉部 高年福祉課	
予算コード		03 - 01 - 01 - 21 - 01		担当者名	大石 聡子、楠 慶子	
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	評価
	20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○高齢者・障害者をはじめ、すべての住民が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることの出来る住環境を整備し、長寿社会に対応した優しい住まいづくりを実現する
成果 (どのような成果を期待するか)	○住宅改修助成を行うことで、高齢者等が住み慣れた住宅で継続して居住でき、心身の安定につながるとともに、家庭内での転倒・骨折等による生活機能の低下が予防できる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○住宅改造に必要な経費の助成を行う ・事業内容 ①特別型 要介護認定者又は身体障害者等のいる住宅の改造 対象となる改造内容及び範囲は住まいの改良相談員が認める範囲 対象限度額 1,000千円 1/3～10/10の補助 ②一般型 65歳以上高齢者が居住する住宅の改造(対象となる要件として2箇所以上の手すり取付け工事等) 対象限度額 1,000千円 工事費に応じた定額補助 ③増改築型を伴う場合 特別型または一般型を実施時に増改築を伴う住宅の改造には追加で補助 対象限度額 1,500千円 ①特別型 1/3補助 ②一般型 1/6補助 ・補助率 県補助金 ①特別型 事業費の1/2補助

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等		R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金		特別型 12件 一般型 3件 増改築型 1件		6,493,000	4,916,000	6,818,000	1,577,000
事業費総額・・・①				6,493,000	4,916,000	6,818,000	1,577,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金				207,000	
		県支出金	人生いきいき住宅助成事業補助金	2,934,000	2,289,000	3,409,000	645,000
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			3,559,000	2,627,000	3,202,000	932,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	3,559,000	2,627,000	3,202,000
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	54.8%	53.4%	47.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	制度利用世帯数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	件	15	11	19	4
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	432,867	446,909	358,842	▲ 14,042

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
年度末における制度利用全世帯数	件	439	424	413	394
≪変化の理由≫ 介護関連に限らず、コロナ禍や社会情勢による住宅建築市場への影響が、少なからず住宅改修の申請件数に反映し、年度ごとに申請件数にはばらつきは見られるものの、一定数の制度利用がある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
今の場所に住み続けたいと思う人の割合	%	59.8	64.5	64.9	61.4
≪変化の理由≫ 住み慣れたまち、今の場所に住み続けたいと思う人の割合から、高齢・あるいは障害があっても、住み慣れた家で安心して自立した生活を送るために、住環境の整備を支援する本事業は、一定の役割を果たしてきている。					

現在認識している課題	制度を有効に活用していただくために、利用者の身体状況にあった改修であるか、改修によって効果が期待できるか等を事前に確認する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	利用者の身体状態に合わせた適切な改修内容となるよう、利用者、ケアマネージャー、住まいの改良相談員、施工事業者等と十分に改修内容を確認し、安心安全な住まいづくりを進める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	認定が軽度の状態で、転倒やふらつき防止のため居住スペースを改修することで重症化を防いだり、介護者の負担軽減を図ることができる。住み慣れた自宅で過ごす期間を増やし、介護度が高くなるのを防ぐことで、長期的に見れば介護給付の軽減につながる事業であり、継続して実施していく。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおりに継続とする。 引き続き、住宅改修助成をすることで家庭内での転倒・骨折等を予防し、高齢者や障害のある人等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができるよう努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	老人福祉一般管理事業	担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 01 - 01	担当者名	大石 聡子、小山 浩平
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	事業開始年度 H 17	評価区分 一般 事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○適切な高齢者福祉事業の実施や介護サービスの提供と質の向上により、高齢者が生きがいを持って、安心・安全に自分らしく生活できるまちづくりを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○公用車の安全な運行 ○訪問看護師、訪問介護員の安全が確保され、質の向上及び離職防止の一助となる ○認定調査の効率化
手段 (どんな事業を実施して)	○老人福祉一般にかかる経費 消耗品、負担金(但馬地区福祉有償運送運営協議会負担金) ○車両2台の維持管理 スズキ ワゴンR 212 スズキ アルト 9754
【事業内容】	○訪問看護師等安全確保・離職防止対策事業補助金(県補助金)申請なし ○介護認定証調査用モバイル導入業務 6,215,000円

2. 事業費等の推

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	ガソリン代、車両管理・修繕費、事務消耗品	209,306	218,367	252,216	▲ 9,061
11.役務費	公用車法定点検代	66,430	70,510	53,780	▲ 4,080
12.委託料	システム等業務委託料	6,215,000			6,215,000
18.負担金補助及び交付金	但馬地区福祉有償運送運営協議会負担金等	8,000	8,000	8,000	
26.公課費			6,600		▲ 6,600
事業費総額・・・①		6,498,736	303,477	313,996	6,195,259
財源内訳	特定財源 国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)	3,107,500		3,107,500
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,391,236	303,477	313,996	3,087,759

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,391,236	303,477	313,996
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	52.2%	100.0%	100.0%

事務事業名	老人保護措置事業	担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 02 - 01	担当者名	大石 聡子、楠 慶子
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分
	20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	H 17	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○身寄りがない、経済的・環境上の理由等により自宅での生活が困難な高齢者が安全・安心に暮らせる福祉のまちづくりを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○住環境上の理由や経済的理由等により、自宅で生活できない高齢者の、安心・安全で尊厳のある生活の場が確保できる
手段 (どんな事業を実施して)	○被措置者36人、10施設に入所(R6年3月末) 鶴林園(加古川市)2人、コスモス荘(豊岡市)6人、ことぶき苑(豊岡市)2人、かるべの郷あじさい(養父市)6人、青葉荘(丹波市)5人、五輪荘(丹波市)5人、和寿園(丹波篠山市)5人、五色園(洲本市)2人、三愛荘(福知山市)2人、福寿園(福崎町)1人
【事業内容】	○入所者負担金 利用者費用徴収基準(39階層)に基づき徴収する。扶養義務者がいる場合は税額等により18階層あり、別途徴収する ○入所判定委員 医師(2名)、福祉施設(福祉施設施設長)、行政機関(健康福祉事務所長、課長、専門員)で組織された入所判定委員会で、養護老人ホームの入所が適切かを判定する 6月と11月の2回開催

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	入所判定委員謝礼	20,000	20,000	16,000	
8.旅費	出張旅費、入所者訪問調査等	65,180	2,200	6,600	62,980
11.役務費				5,030	
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	6,920		5,170	6,920
19.扶助費	老人保護措置費	90,640,505	88,528,473	86,535,912	2,112,032
事業費総額・・・①		90,732,605	88,550,673	86,568,712	2,181,932
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	老人保護施設入所者徴収金	16,419,211	17,175,772	16,861,310
	一般財源・・・④	74,313,394	71,374,901	69,707,402	2,938,493

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	90,732,605	88,550,673	86,568,712
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	措置者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数…⑤	人	36	38	37	▲ 2
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	2,520,350	2,330,281	2,339,695	190,069

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
相談件数	件	16	17	19	15
≪変化の理由≫ 相談件数は、ほぼ横ばいで、年間を通してみると毎年、一定数の相談がある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
被措置者数	人	36	38	37	37
新規被措置者数	人	1	4	6	6
≪変化の理由≫ 令和5年度は、入所対象の判定となった方のうち、年度内に施設入所に至らなかったケースがあり、例年より新規措置者が減少したが、一時的なものであり、全体の被措置者数は横ばいで推移している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	高齢化が進み、老人福祉法による当制度の対象となる高齢者が増加してきている。特に一人暮らし高齢者世帯も増加してきており、病気やケガでの入院がきっかけとなり相談を受けるケースが多い。
今後の方向、見通し、対応策等	地域包括支援センターや生活保護担当、民生委員等と連携して、様々な事情を抱える高齢者を支える取り組みを行い、一人一人に応じた必要な支援を行っていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	身寄りがいない、経済的困窮、住環境等、様々な問題を抱えている高齢者が自立して生活できるための受け皿として必要な支援であり、継続して実施する。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、関係団体と連携を図りながら、適切な事業推進を図ること。

事務事業名	老人クラブ支援事業	担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 03 - 01	担当者名	大石 聡子、小山 浩平
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	事業開始年度 H 17	評価区分 一般 事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○住み慣れた地域で、安全で安心して暮らし続けることができる取り組みを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○高齢者の生きがいと健康づくりの活動が促進され、高齢者が住み慣れた地域でいつまでもいきいきと生活できるようになる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○ひとり暮らし老人の見守りやグラウンドゴルフなどの各種スポーツ、イベントによる交流など、各老人クラブの活動に補助金を交付する ・老人クラブ等社会活動促進事業補助金交付要綱に基づき、クラブ団体の会員数が30名以上を適合クラブとし、29名以下を小規模クラブとして活動補助金を交付する 【単位老人クラブ補助(対象クラブ 60)】 適合クラブ @90,000円×50クラブ 小規模クラブ @45,000円×10クラブ 市単独費 @10,000円×60クラブ ・朝来市老人クラブ連合会に実施事業についての補助金を交付する 【朝来市老人クラブ連合会補助】 市老人クラブ連合会が実施する各老人クラブへの活動促進事業や健康づくり・介護予防支援事業について助成を行う ※適合クラブと老人クラブ連合会が県補助金の対象

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金		各単位クラブ、市老人クラブ連合会補助金	7,743,000	8,387,000	8,575,000	▲ 644,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,785,000	4,067,000	4,152,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	48.9%	48.5%	48.4%

事務事業名		シルパー人材センター支援事業		担当部課	健康福祉部 高年福祉課	
予算コード		03 - 01 - 03 - 04 - 01		担当者名	大石 聡子、小山 浩平	
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	評価
	20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○高齢者の経験と知識を生かした地域社会に貢献できる就労機会の増加を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○高齢者となっても生き生きと生活・活躍する場が確保できる ○高齢者の健康づくりと生きがいづくりにつながり、生涯現役を目指すことができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○朝来市シルバー人材センターの事業に対して補助をおこなう ○主たる事業の内容 ・公共的事業：JR無人駅乗車券販売業務、公共道路の清掃、草刈業務、社会教育施設の管理人、こども園、小学校校務員業務、文化会館公演時駐車場整理業務、介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービスA）等 ・市民向け事業：主に高齢者世帯を対象にした家事支援事業で、草刈り、住宅改修、家の内外整理・片付け・処分、ごみ戸別収集支援事業等 ○補助金及び負担金 11,860千円 （内訳）11,740千円（運営費補助金） 50千円（国シルバー協会費） 70千円（県シルバー協会費）

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金			朝来市シルバー人材センターへの補助金等	11,860,000	11,120,000	11,120,000	740,000
事業費総額・・・①				11,860,000	11,120,000	11,120,000	740,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			11,860,000	11,120,000	11,120,000	740,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	11,860,000	11,120,000	11,120,000
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	シルバー人材センター会員数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	531	580	528	▲ 49
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	22,335	19,172	21,061	3,163

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
シルバー人材センター会員数	人	531	580	528	543
≪変化の理由≫ 会員数は、工夫を凝らした様々なPR活動や加入促進キャンペーンを行ったが、前年より減少している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
受託件数	件	3,307	3,401	3,375	3,141
≪変化の理由≫ 大口就業先の解約等から件数は減少した。ハローワーク等と連携したセミナー開催により新規就業先の開拓に努めたが、前年度実績までの回復には至っていない。 （令和2年度よりシルバー人材センターの事業実績単位が「受託件数」に変更）					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	今後も、高齢者の培われた知識や技術を活用し、就業に繋げるため、事業運営の基本となる会員確保に努める必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	一人暮らしや高齢者夫婦のみの世帯が増加し、自宅周辺の整理や買い物など家事支援が必要な高齢者世帯が増加している状況にあり、介護保険の総合事業・訪問型サービス事業の市内唯一の指定事業所として、訪問型サービス事業の更なる拡充を側面的に支援していく必要がある。 また、現役時代の知識や経験を活かせるよう、高齢者人材の活用に向けた事業所向けセミナーや、シニア向け就職面接会開催への支援を行っていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	本事業は、高齢者が働きながら、仲間や地域をつながりを持ち、健康で有意義に過ごすことができる場を支援する事業であり、継続して実施する。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおりに継続とする。 引き続き、生涯現役で生き生きと生活・活躍する場を持てるよう、事業を推進すること。 会員数及び受託件数が増加できるよう、シルバー人材センターと連携し、広報等の充実を図ること。

事務事業名	高齢者等緊急通報事業	担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 05 - 01	担当者名	大石 聡子、小山 浩平
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○ひとり暮らしや高齢者夫婦のみ世帯、または障害者が安心・安全に暮らせるまちづくりを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○対象者の緊急時の不安の軽減と生活の安全確保の一助となり、安定した在宅生活が継続できる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○対象者に対して、緊急通報システムを取り付ける ・システムの概要 緊急ボタン若しくはペンダントを押すことで大阪ガスセキュリティーサービスへ通報され、大阪ガスの受信者が緊急と判断すれば即座に消防署に出動要請を行う また、相談ボタンを押すことで、大阪ガスに24時間体制で常駐する保健師が健康相談に対応する 追加機能として、寝室に設置した煙感知式の警報器と本体が連動しており、感知すると自動的に通報され、消防署へ連絡が入る ・対象者 概ね65歳以上で援護を要するひとり暮らし高齢者、ひとり暮らし重度身体障害者、高齢者夫婦世帯又は重度の障害者を有する世帯であって日常生活を営む上で常時注意を要する状態にある者 ・利用者負担金 (月額)生活保護世帯 0円、世帯非課税で利用者本人の合計所得金額と課税年金収入の合計が年額80万円以下の世帯 0円、その他 300円 (利用者負担金は委託事業所(大阪ガス)が徴収する) ・R6年3月末の設置台数 130台

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
13.使用料及び賃借料	緊急通報システム使用料	2,353,800	2,667,900	3,111,900	▲ 314,100
事業費総額・・・①		2,353,800	2,667,900	3,111,900	▲ 314,100
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,353,800	2,667,900	3,111,900	▲ 314,100

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,353,800	2,667,900	3,111,900
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	老人福祉施設維持管理事業	担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 07 - 01	担当者名	大石 聡子、楠 慶子
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○高齢者の介護または介護予防を目的とする介護予防施設、高齢者の交流を目的とする老人福祉センター、高齢者の就労と生きがいづくりを目的とする高齢者活力創造センターの維持管理を行うことで、高齢者が安全・安心に暮らせるまちづくりを進める
成果 (どのような成果を期待するか)	○各施設を適正に維持管理することにより、高齢者が安全に安心して施設を利用でき、介護予防や健康増進と福祉の向上が図れる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○老人福祉施設維持管理(1施設 火災保険料、軽微な修繕料のみ負担) 生野デイサービスセンター車庫 ○老人福祉センター維持管理(5施設) 和田山老人福祉センター、生野老人福祉センター、山東老人福祉センター、朝来老人福祉保健センター、安井谷老人福祉センター ○介護予防施設維持管理(6施設) 生野1施設(新町ふれあいセンター) 山東4施設(高齢者共同生活の家、高齢者ふれあいプラザ、高齢者生きがい創造センター、高齢者屋内運動場) 朝来1施設(宅老所ふらっと) ○朝来市高齢者活力創造センター(1施設) * 直営施設(和田山老人福祉センター、生野老人福祉センター、山東老人福祉センター、高齢者活力創造センター(一部委託)、高齢者屋内運動場、生野デイサービスセンター車庫) * 指定管理施設(安井谷老人福祉センター、朝来老人福祉保健センター、新町ふれあいセンター、宅老所ふらっと、高齢者共同生活の家、高齢者ふれあいプラザ、高齢者生きがい創造センター)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費		消耗品費、修繕料、光熱水費	3,427,866	3,222,833	4,374,273	205,033
11.役務費		火災保険料、消防設備保守点検料等	1,348,792	795,249	716,938	553,543
12.委託料		施設維持管理委託料	4,185,920	4,071,764	4,071,764	114,156
13.使用料及び賃借料		下水道使用料、AEDレンタル料、土地使用料	1,102,998	1,119,398	1,094,598	▲ 16,400
17.備品購入費				64,350		▲ 64,350

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,065,576	9,273,594	10,257,573
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	地域福祉基金運用事業	担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 20 - 01	担当者名	大石 聡子、楠 慶子
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分
	20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	H 17	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○「朝来市地域福祉基金」を財源として、高齢者の保健福祉の向上と民間福祉活動の活性化を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○高齢者の保健福祉の増進と民間福祉活動の活性化を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して)	○ボランティアグループ育成事業の委託(社会福祉協議会へ事業委託) 地域のボランティア団体の活動を支援するとともに、新しい組織を育成するため、ボランティア組織に活動助成を行う
【事業内容】	○高齢者施設合同連絡会(喜楽苑、あさがおホール、平生園、緑風の郷、さくらの苑)へ補助 市内の特養5施設連携とボランティア活動の人材育成や福祉従事者の知識・技術の習得と向上を図る 機関紙の発行、合同研修会等

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	ボランティアグループ育成事業委託料	800,000	800,000	800,000	
18.負担金補助及び交付金	高齢者施設合同連絡会事業	783,452	800,000	253,000	▲ 16,548
事業費総額・・・①		1,583,452	1,600,000	1,053,000	▲ 16,548
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	地域福祉基金積立金利子収入、基金繰入金	1,583,452	1,600,000	1,053,000
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,583,452	1,600,000	1,053,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	高齢者(65歳以上の朝来市民)	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	10,288	10,328	10,381	▲ 40
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	154	155	101	▲ 1

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
補助対象事業	事業	1	1	1	1
≪変化の理由≫ 利子収入が年々減少してきており、平成26年度に対象事業を減らした。 令和2年度に1事業を業務委託へ変更した。 全体件数については変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
高齢者施設合同連絡会事業研修会参加者	人	223	65		
活動助成ボランティアグループ数	団体	4	7	7	17
≪変化の理由≫ 合同研修会は、令和元年度から令和3年度まで新型コロナウイルス対策のため中止したが、令和5年度はコロナ禍が落ち着き、多くの参加があった。 ボランティアグループ活動補助団体数は、事業実施団体の単独財源削減により、対象団体を縮小したことにより減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	財源である基金の利子が見込めない状況にある。
今後の方向、見通し、対応策等	基金を繰り入れつつ、今後も同様に事業を実施していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	地域ボランティア団体の活動支援や市内特養5施設連携と福祉従事者の知識・技術の習得と向上の一助となっている事業であり、基金の動向と、事業規模も見ながら、実施していく。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、基金を適切に活用し、高齢者の保健福祉の向上と民間福祉活動の活性化を図ること。

事務事業名	外出支援サービス事業	担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 21 - 01	担当者名	大石 聡子、小山 浩平
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	事業開始年度 H 17	評価区分 評価 事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○一般の交通機関が利用できない外出困難な者の、通院及びリハビリ等を支援し、住み慣れた地域で生活の継続を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○福祉車両での通院等を支援することで、高齢者の自立と生活の質が確保されるとともに、その家族の負担軽減の一助となる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○年間30万円(人工透析を受けている者にあつては36万円)の通院等に要する運賃を基準額とし、基準額に公費負担率を乗じた額を負担限度額とする ・自宅と医療機関・リハビリ等機能訓練施設の送迎にかかる福祉タクシー運賃について公費負担をする ※福祉車両(ストレッチャー、車椅子対応、回転シート)のみの利用に限る ・対象者は、要介護・要支援認定者、身体障害者(下肢、体幹、腎臓機能障害)、人工透析患者で、福祉車両でしか外出できない方 ※通常の歩行に介助者の支援が必要な方に限る ・公費負担額 100%、90%、75%、50%の4段階 ・事業委託事業所 福祉車両所有の24事業所(うち市内8事業所) ・利用範囲 朝来市、養父市、豊岡市、神崎郡

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品費、印刷費	100,000	100,000	100,000	
11.役務費	郵便代	24,948			24,948
12.委託料	介護タクシー事業者への委託料等	10,773,430	11,471,530	12,394,590	▲ 698,100
事業費総額・・・①		10,898,378	11,571,530	12,494,590	▲ 673,152
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	10,898,378	11,571,530	12,494,590	▲ 673,152

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,898,378	11,571,530	12,494,590
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	サービス利用者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	339	359	362	▲ 20
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	32,149	32,233	34,515	▲ 84

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
サービス利用者数	人	339	359	362	369
≪変化の理由≫ 認定者数はここ近年ほぼ一定であったが令和5年度はやや減少した。 対象者は年度毎に更新して認定の見直しを行っているが、一度認定されると長期入院・施設入所や死亡以外に減る事例は殆ど無い。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
延べ利用回数	回	3,491	3,789	3,990	3,631
≪変化の理由≫ 認定者数の減少に伴い、延べ利用回数も減少傾向にある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	利用状況等を踏まえ、令和5年度に制度再考を行った。利用者数・利用回数はやや減少したが、今後の利用者数や事業者の動向を注視しながら、利用者の医療機関等への通院等を支援していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	外出困難な方への医療機関への移送支援は引き続き必要であり、補助を継続していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一般の交通機関が利用できない外出困難な者の通院及びリハビリ等を支援する必須事業であり、継続実施とする。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、一般の交通機関が利用できない外出困難な者の通院及びリハビリ等を支援し、高齢者の自立と生活の質が確保されるとともに、その家族の負担軽減を図ること。

事務事業名		高齢者補聴器購入費助成事業		担当部課	健康福祉部 高年福祉課	
予算コード		03 - 01 - 03 - 25 - 01		担当者名	大石 聡子、小山 浩平	
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	評価
	20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現			R 5	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○難聴により生活に支障が生じている高齢者に補聴器購入費の一部を助成することにより、生活の質を維持し社会参加を図りながら住み慣れた地域での生活の維持を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○高齢者の加齢性難聴による認知症やフレイルを予防し、自立した生活や社会参加活動の維持が図れる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○補聴器の購入費の一部を助成する (3万円を上限に1人1回限り) 対象者45人 ○財源は介護保険特別会計から保険者機能強化推進交付金を繰出し充当する

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金		高齢者補聴器購入費助成金	1,350,000			1,350,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,350,000		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	制度利用者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	45			45
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	30,000	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
制度利用者	人	45			
<<変化の理由>> 事業開始初年度は、ほぼ予算見込の利用者数であった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現に向けた取り組みへの満足度	%	28.1			
<<変化の理由>> 身体障害者手帳交付とならない中等度の難聴がある高齢者の生活の質の向上につながる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	事業開始初年度であり、機会をみて制度の周知を図っていく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	令和5年度は、制度利用者は概ね見込み通りであったが、今後制度周知による利用者数の変化に注視していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	加齢に伴う難聴から生活に支障が生じると、生活の質の低下や認知症のリスクも高まってくる。補聴器購入にかかる費用の一部助成は、これらのリスクの発見や軽減、住み慣れた地域での生活の維持につながる制度であり、今後も継続していく。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 難聴により生活に支障が生じている高齢者に補聴器購入費の一部を助成し、自立した生活や社会参加活動の維持を図ること。

事務事業名	老人福祉施設整備支援事業	担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 51 - 01	担当者名	大石 聡子、加茂川 裕子
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○社会福祉法人等が行う老人福祉施設の整備を支援することで、介護施設の充実や利用者の安全確保を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○高齢者の福祉の充実、利用者の安心、安全な生活環境の実現が図れる
手段 (どんな事業を実施して)	○社会福祉法人あそろ グループホーム緑風の郷 木の香 非常用発電機設置 (国庫補助率10/10) 7,730,000円
【事業内容】	○定期巡回・随時対応型訪問介護看護たんなんサービス事業参入促進事業(人件費)(県補助率1/2) 2,848,000円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
19.負担金補助及び交付金	地域介護拠点整備補助金・	10,578,000	17,738,000		▲ 7,160,000
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者参入促進補助金				
事業費総額・・・①		10,578,000	17,738,000		▲ 7,160,000
財源内訳	特定財源 国庫支出金	地域介護・福祉空間整備推進交付金国庫補助金	7,730,000		7,730,000
	県支出金	地域介護拠点整備補助金・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者参入促進補助金	1,424,000	17,254,000	▲ 15,830,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④		1,424,000	484,000	940,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,424,000	484,000	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	13.5%	2.7%	#DIV/0!

事務事業名	介護保険特別会計繰出金	担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 03 - 90 - 01	担当者名	大石 聡子、加茂川 裕子
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○介護保険法に基づいた負担割合で、市の負担となる必要経費を一般会計から介護保険特別会計に繰出しを行う		
成果 (どのような成果を期待するか)	○介護保険の円滑な運用		
手段 (どんな事業を実施して)	○一般会計から介護保険特別会計に繰出しする内訳		
【事業内容】	介護給付費繰出金	415,734,812円	市負担割合 12.5%
	地域支援事業(総合事業分)繰出金	18,669,362円	12.5%
	地域支援事業(総合事業以外)繰出金	16,895,502円	19.25%
	職員給与費繰出金	37,476,058円	
	事務費繰出金	59,786,192円	
	低所得者保険料軽減繰出金	37,850,400円	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
27.繰出金		介護保険特別会計への繰出金	586,412,326	590,665,212	583,082,972	▲ 4,252,886

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	558,153,226	561,118,212	554,624,972
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	95.2%	95.0%	95.1%

事務事業名	敬老祝福事業	担当部課	健康福祉部 高年福祉課
予算コード	03 - 01 - 06 - 01 - 01	担当者名	大石 聡子、小山 浩平
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる 20.いつまでも自分らしく活躍できる高齢社会の実現	事業開始年度	評価区分 評価
		H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○長寿を祝福し、家族の介護にかかる労をねぎらうことにより敬老意識の増進を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○市民の敬老意識及び健康意識の向上が図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○市長が対象者宅を訪問して長寿を祝福するとともに、家族の介護にかかる労をねぎらい、お祝い状及びお祝いの品を贈呈する ①100歳到達者 15名 20,000円相当の商品券を贈呈 ②最高齢者祝い(男女) 各1名 30,000円相当の商品券を贈呈 ③最高齢夫婦祝い 1組 1組30,000円相当の商品券を贈呈

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品費	1,589	2,296	2,384	▲ 707
19.扶助費	商品券代	390,000	430,000	470,000	▲ 40,000
事業費総額・・・①		391,589	432,296	472,384	▲ 40,707
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	391,589	432,296	472,384	▲ 40,707

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	391,589	432,296	472,384
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	事業対象者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	15	19	21	▲ 4
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	26,106	22,752	22,494	3,354

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
100歳以上人口	人	52	43	42	42
事業対象者数	人	15	19	21	23
《変化の理由》					
100歳以上人口はやや増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
高齢者が安全・安心に暮らせていると感じる市民の割合	%	38.0	42.0	43.8	—
《変化の理由》					
年々割合が下がってきているが、活力ある高齢社会の実現にむけ、市民の敬老意識の高揚を図っていく必要がある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	活力ある高齢社会の実現にむけ、市民の敬老意識や地域における支え合い意識の醸成を図っていくことが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	9月の高齢者月間における敬老行事として必要な事業であり、継続実施していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	市長が対象者宅を訪問し長寿を祝福する事業であり、市として引き続き実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、長寿を祝福し、敬老の意識の増進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	保健衛生一般管理事業	担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 01 - 01 - 01	担当者名	藤井 美景、長野 大輔
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 23.こころとからだが幸せになる健康づくりの推進	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・総合計画や健康あさご21に基づき、個人の健康づくりを地域全体で支え合い、協働して健康づくりに取り組み、関係機関等と連携した支援体制を整える ・市民が健康に関する正しい知識を持ち健康重視の生活を実践できるよう、必要なマンパワーを確保する ・健康情報の収集やスキルアップのための研修会等に参加できる環境を整え、職員の資質向上を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	・健康づくりを推進するための環境を整備することで効果的に保健事業を展開でき、市民の健康づくりの推進を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して)	○会計年度任用職員の報酬 ・管理栄養士1名、歯科衛生士1名、保健師3名、事務員1名 ○各種団体・組織との会議による健康課題や体制などについての検討・協議 ・母子保健連絡会議:1回 ○健康情報の収集・研修会等への参加 ・保健師、栄養士等各種協議会の会費の負担と研修会等への参加 ・保健衛生ニュースの購読等 ○健康家族システム検診作業委託 ○公用車の維持管理(8台)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	12,131,383	11,435,014	7,839,482	696,369
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	2,503,248	2,105,862	1,236,076	397,386
7.報償費	保健事業連絡会議謝礼	16,000	16,000	60,000	
8.旅費	職員出張旅費、会計年度任用職員通勤手当	711,080	661,140	258,200	49,940
10.需用費	公用車消耗品費、ガソリン代、車検修繕料等	560,019	974,345	540,453	▲ 414,326
11.役務費	公用車保険料・車検代行手数料等	300,140	370,675	297,840	▲ 70,535
12.委託料	健康家族システムデータ処理委託料	489,500	490,050	363,000	▲ 550
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	9,130	4,820	145,956	4,310
18.負担金補助及び交付金	救急医療情報システム市町分担金、各種協会負担金	353,500	325,000	260,500	28,500
26.公課費	公用車重量税	19,800	41,400	18,200	▲ 21,600
	事業費総額・・・①	17,093,800	16,424,306	11,019,707	669,494
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	30,318	51,208	19,203	▲ 20,890
	一般財源・・・④	17,063,482	16,373,098	11,000,504	690,384

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	17,093,800	16,424,306	11,019,707
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	献血推進事業	担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 01 - 02 - 01	担当者名	藤井 美景、長野 大輔
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 22.安心できる医療体制の充実	事業開始年度 H 17	評価区分 評価 事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律に基づき、献血に関する理解を深め、計画的に献血事業を推進し、血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	・輸血用血液を確保することで、病気や怪我で輸血用血液を必要とする人が安心して生活することができるよう医療体制の充実が図られる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○計画献血の実施 兵庫県の採血計画に基づき献血計画を作成、献血を実施 各区保健衛生委員やライオンズクラブ等の組織へ協力依頼、会場周辺の市内事業所への協力依頼 市広報・CATV・ホームページ・チラシ等での周知、普及啓発 【実施計画】 ・地域計画献血の実施…13日間、17会場 (うち職域計画献血の実施…3日間、3会場[市役所]) ・献血者への謝礼…市内在住者:ごみ袋(5枚入り、1袋300円)、市外在住者:ボールペン(1本248円) ○事業所献血・街頭献血への協力 データ放送等での実施日等の周知、献血会場の貸出 ○献血事業についての普及啓発 広報、ホームページ等での普及啓発活動、成人式等でのポスター掲示

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	献血協力者謝礼(ごみ袋、ボールペン)	186,930	186,979	186,979	▲ 49
10.需用費	用紙代等	14,806	16,000	15,803	▲ 1,194
11.役務費	ごみ袋詰替え作業手数料	9,900	9,900	9,900	
事業費総額…①		211,636	212,879	212,682	▲ 1,243
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債…②				
	その他…③				
	一般財源…④	211,636	212,879	212,682	▲ 1,243

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	211,636	212,879	212,682
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	地域計画献血協力者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	400	455	511	▲ 55
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	529	468	416	61

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
計画献血(地域・職域)実施回数	会場	17	17	17	17
各種献血推進運動のホームページ、文字放送掲載等回数	回	25	25	25	25
《変化の理由》 今年度も昨年度と同様、17会場で献血を実施し、各区保健衛生委員を通じて区民へ献血実施の隣保回覧や公民館へのポスター掲示を行ったほか、ホームページ、文字放送等でも周知・啓発した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
地域計画献血協力者数	人	400	455	511	526
朝来市居住献血者数	人	1,371	1,304	1,293	1,405
《変化の理由》 少子高齢化による献血人口の減少及び若年層の献血率の低下などで、特に平日開催となる市の計画献血の協力者数は年々減少してきているが、勤務先での事業所献血や人が多く集まるショッピングセンター等での街頭献血では協力者を確保できており、兵庫県採血計画における朝来市としての献血目標は達成できている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	少子高齢化による献血人口の減少及び若年層の献血率の低下により、献血者が減少してきている。 地域献血は基本的に平日実施のため、献血者を募ることが難しい状況となってきた。 各市民会館で実施している献血を市役所本庁舎や保健センターに統合するなど、地域献血の実施体制の見直しや、企業や組織との協力・連携など方法を引き続き検討する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	保健衛生推進協議会や地域自治協議会などの各種団体及び企業・市内高等学校等との連携強化など、若年層を含めた新たな献血者の確保に努める。 地域献血の実施体制、若年層の献血率向上について、血液センターと協議する。 高校での授業や新入職員研修の場などを利用した献血セミナーの開催、広報、ホームページやCATVなどの媒体を有効活用し、献血の必要性等の周知を強化し、献血への理解を深める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	・法律や県計画に基づき、安全な血液製剤の安定供給を確保するため、若年層の献血者の確保に努めていくよう、関係機関と協議しながら市民の理解と協力を得て継続実施する必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、献血に対する理解を深め、計画的な献血事業を推進すること。 若年層の献血者の確保に向けて、高校との連携のほか、小中学生への知識の普及啓発を検討すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	地域医療対策推進事業	担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 01 - 05 - 01	担当者名	藤井 美景、長野 大輔
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 22.安心できる医療体制の充実	事業開始年度	評価区分 一般
		H 22	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・朝来市の地域医療の充実に向け、公立豊岡病院組合との連携を強化し公立朝来医療センターの医師確保を推進する ・兵庫県、公立朝来医療センター、市内の開業医との連携を強化し、安心できる医療や医療情報の提供ができる環境づくりを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	・地域医療体制の充実を図ることで市民の医療に対する安心感が高まる ・市民が医療機関を適正に利用することにつながる
手段 (どんな事業を実施して)	○医師確保(招聘)活動:研修医、大学、医学生等への医師招聘活動 ○医師確保対策事業 ・朝来市医師確保対策就業支度金貸与 【該当なし】新たに朝来医療センターに勤務する医師に対し就業支度金を貸与(貸与期間:3年間) 認定資格:指導医…600万円以内、専門医…450万円以内、認定資格のない医師…300万円以内 ・朝来市医師就労支援対策交付金 【該当1件】朝来医療センターに勤務する医師で構成された団体への支援 【該当なし】市内開業医(歯科医師を除く)で組織された団体の組織強化と活動のための支援、医師確保対策就業支度金貸与を受けた医師が勤務する団体に当該医師が就業している期間に資質向上を目的として行った研修・研究等に要した費用(1年度あたり、1人上限 100万円)に対しその費用の1/2を追加交付 ○電話相談窓口の運営 ・あさご健康医療電話相談ダイヤル24:1,181件 ・但馬地域小児救急医療電話相談(但馬3市2町):55件(総相談件数257件)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費		医師招聘活動記念品等	51,460	52,028	54,638	▲ 568
12.委託料		あさご健康医療電話相談ダイヤル24委託料	4,690,125	4,690,125	4,690,125	
18.負担金補助及び交付金		但馬地域小児救急医療電話相談負担金、医師就労支援対策交付金	391,750	394,750	603,399	▲ 3,000
				</		

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	443,335	446,903	893,162
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	8.6%	8.7%	16.7%

事務事業名	ドクターカー運行事業	担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 01 - 07 - 01	担当者名	藤井 美景、長野 大輔
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 22.安心できる医療体制の充実	事業開始年度	評価区分 評価
		H 22	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・公立豊岡病院但馬救命救急センター所属のドクターカーに救命救急センターの医師、看護師等が同乗して、救命処置等の必要な救急患者が発生した救急現場に出場し医療行為を行うことで、地域住民の救命率の向上及び後遺症の軽減を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	・重篤・重傷な救急患者に対して、医師等が必要な医療行為を行いながら直ちに病院に搬送する体制を整えることは、但馬地域の救急医療体制の強化につながる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○ドクターカー運行事業 ・運 行 H22年度:ドクターヘリの補完 H23年10月～:ドクターヘリとの併用 ・運行時間 24時間(H29年5月～) ・出動要請 消防本部への119番通報受診時または救急隊等が救急現場に到着した時点で、ドクターヘリ要請基準に基づき、早期に医師の治療が必要な場合に要請できる 【令和5年度出動件数】 404件(朝来市) ・運行経費 人件費(医師・看護師・運転手)、車両維持管理費、燃料費、緊急走行研修費、携帯電話、維持管理費その他の経費について、但馬3市2町で負担する 負担割合:均等割20%、利用割(出動件数割)80%

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	朝来市負担分	9,015,000	7,446,000	7,185,000	1,569,000
事業費総額・・・①		9,015,000	7,446,000	7,185,000	1,569,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	9,015,000	7,446,000	7,185,000	1,569,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	9,015,000	7,446,000	7,185,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	ドクターカー出動件数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	件	404	442	406	▲ 38
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	22,314	16,846	17,697	5,468

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
ドクターカー出動件数	件	404	442	406	410
≪変化の理由≫ 朝来市へのドクターカーの出動件数は、毎年の出動件数に変化はあるものの、ここ数年は年400件程度であり、令和5年度も404件であった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
-					
-					
≪変化の理由≫ 					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	医師・看護師・運転員等の人件費の見直し、医療装備品等の修繕や更新等により、必要経費が増加している。
今後の方向、見通し、対応策等	急性期医療を必要とする患者が、早期に高度な医療提供を受けるにはドクターカーの活用が必要不可欠であり、事業の実施状況を確認しながら、充実に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・但馬地域は広域であることから、市民が安心して暮らせるまちづくりにつながる3次救急医療体制の維持・確保は重要な事業である。ドクターヘリとの一体的な運行により傷病者の救命率の向上や後遺症の低減が期待できるため、継続して実施する

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 圏域内救命率の向上及び後遺症の軽減を図るため、引き続き事業を推進すること。

事務事業名	保健センター維持管理事業	担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 01 - 08 - 01	担当者名	藤井 美景、長野 大輔
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 23.こころとからだが幸せになる健康づくりの推進	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・総合計画や健康あさご21に基づく健康づくりを推進していくために、各種保健事業が円滑に実施できるよう保健センター施設の適正な維持管理を行い、安全で快適な利用環境を整備する
成果 (どのような成果を期待するか)	・保健センターの適切な利用環境を整えることで保健事業の適正な実施や利用者の利便を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○保健センター維持管理(2施設): 朝来市保健センター、朝来市生野保健センター ・夜間警備委託、環境美化委託(調整池等清掃、草刈り作業)、除雪委託エレベーター管理委託 ・自動ドア保守点検、消防設備点検、防火対象物点検、電気保安管理 ・コピー機リース、AEDリース ・その他維持管理費(光熱水費・電話料・保険料・修繕費等) ・電話機の更新・内線化工事、備品購入等の実施 ○施設の貸出し ・生野保健センターの事務室等を、生野地域包括支援センター業務を担う社会福祉法人きらくえんが使用しているため、土地・建物使用料及び建物等維持管理費を徴収 ・健康づくり活動の支援をするため、各種団体へ施設の貸出しを実施

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	光熱水費、施設一般修繕費用等	2,594,606	3,025,314	3,183,097	▲ 430,708
11.役務費	電話代、建物共済、電気保安管理料等	1,058,465	867,730	860,248	190,735
12.委託料	エレベータ管理、夜間警備、環境美化、除雪等	1,391,781	1,756,696	1,640,463	▲ 364,915
13.使用料及び賃借料	コピー機リース、AEDリース、下水道使用料等	611,593	547,610	494,145	63,983
14.工事請負費	電話機更新・内線化工事	4,070,000			4,070,000
17.備品購入費	収納棚、掲示板、下足箱等備品購入	778,250		23,000	778,250
事業費総額・・・①		10,504,695	6,197,350	6,200,953	4,307,345
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	1,038,179	1,116,612	1,190,710	▲ 78,433
	一般財源・・・④	9,466,516	5,080,738	5,010,243	4,385,778

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,504,695	6,197,350	6,200,953
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	医師修学資金貸付事業	担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 01 - 22 - 01	担当者名	藤井 美景、長野 大輔
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 22.安心できる医療体制の充実	事業開始年度	評価区分 評価
		H 18	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・豊岡病院の医師確保のために、組合構成市の豊岡市と朝来市で医師を目指す学生に医師修学資金を貸与することで、将来、豊岡病院組合で勤務する医師を養成し、医療体制の充実を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	・医学生の経済的な負担軽減と併せて、但馬地域の医療体制の充実を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○医師を目指す学生への医師修学一時資金の貸与 ・貸与資格 豊岡病院組合医師修学資金貸与制度により医師修学資金の貸与を受ける者で、医師修学一時資金の貸付を希望する者 ※医学部に進学する者、もしくは修学中の者で、大学卒業後、公立豊岡病院組合立の病院で医師として勤務する意思のある者(原則無利息、初期臨床研修開始後10年以内に返還) 【令和5年度貸与】医学生1名 ・負担割合:朝来市1/4、豊岡市3/4

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
20.貸付金	医師修学一時資金貸付金	7,500,000	7,500,000	7,500,000	
事業費総額・・・①		7,500,000	7,500,000	7,500,000	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	医師修学資金貸付金返戻金			
		4,250,000	1,673,800	6,400,100	2,576,200
	一般財源・・・④	3,250,000	5,826,200	1,099,900	▲ 2,576,200

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,500,000	7,500,000	7,500,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	医師修学一時資金貸与者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1	2	1	▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	7,500,000	3,750,000	7,500,000	3,750,000

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
医師修学一時資金貸与者	人	1	2	1	0
<<変化の理由>> 豊岡病院組合が実施する医師修学資金貸与希望する医学生は、R5年度は1名あり、その者から医師修学一時資金貸付の希望があった。毎年希望者により増減する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
-					
-					
<<変化の理由>>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	医師を確保することは、地域医療の充実のためには最重要課題である。医学部に進学、もしくは修学中の者で、大学卒業後に2年間の臨床研修を豊岡病院で行い、医師として組合立病院で勤務してもらえるよう、地域医療のやりがいをはじめ、地域の魅力などの周知を十分に図る必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	豊岡病院組合と連携しながら、地域医療のやりがいや魅力などの情報発信に努めるなど、地域医療を担う医師の養成と確保のため、引き続き医師確保対策を実施していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	・本事業の活用によって医師を目指す学生をもつ家庭の経済的な負担軽減が図られることで、医学を学びやすい環境となり、将来的な地域医療の充実につながっていく。 ・今後の事業の在り方については、引き続き豊岡病院組合とともに但馬の医師確保に有効な内容となるよう検討を重ねていく必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおりに継続とする。 公立豊岡病院組合の医師の養成と核を図るため、引き続き事業を推進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	但馬こうのとりのり周産期医療センター運営事業	担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 01 - 23 - 01	担当者名	藤井 美景、長野 大輔
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 22.安心できる医療体制の充実	事業開始年度 H 25	評価区分 評価 事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・但馬の産科を守り、ハイリスクの妊婦、胎児、新生児に対応するため、但馬こうのとりのり周産期医療センターのソフト面の魅力を向上させることで産婦人科医師や助産師等を確保し、マグネットホスピタルとしての機能を充実させる
成果 (どのような成果を期待するか)	・但馬で周産期医療体制を確保することで、安心安全な妊娠・出産環境が整えられる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○但馬こうのとりのり周産期医療センター 医師・助産師確保対策事業(ソフト事業) ・リクルート事業(医師等確保対策事業) ①事業内容 :産婦人科指導医招聘加算金、病院見学旅費助成等 ②事業費 :9,680千円 ※令和4年度実績に基づく(予算9,700千円) ③負担割合 :但馬3市2町 ・魅力アップ事業 ①事業内容 :産婦人科医・助産師等に対する研修会参加支援、産科医師当直応援支援 ②事業費 :9,127千円 ※令和4年度実績に基づく(予算9,496千円) ③負担割合 :但馬3市2町50%、豊岡病院組合50% ※協定書に基づく朝来市の負担割合16% ※但馬こうのとりのり周産期医療センター:H27.1月開設

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	但馬こうのとりのり周産期医療センター支援事業負担金	2,279,000	2,103,000	2,084,000	176,000
事業費総額・・・①		2,279,000	2,103,000	2,084,000	176,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,279,000	2,103,000	2,084,000	176,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,279,000	2,103,000	2,084,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	公立豊岡病院での朝来市民出生数(当課把握数:年統計)	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	48	53	49	▲ 5
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	47,479	39,679	42,531	7,800

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
公立豊岡病院での朝来市民出生数(当課把握数:年統計)	人	48	53	49	48
<<変化の理由>> 生活圏が但馬だけでなく中播磨や京都府など広範囲になっており、出産医療機関も広範囲になっている中、令和5年の豊岡病院(但馬こうのとり周産期医療センター)での出産状況は、令和4年からの八鹿病院の分娩休止もあり、35.8%の妊婦が当該センターで出産している。令和4年との比較でほぼ横ばい(36.8%)、令和3年29.0%、令和2年26.1%と比較すると増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
-					
-					
<<変化の理由>> 					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	全国的にも産婦人科医、小児科医の確保は大変厳しい状況にあり、但馬圏域全体をみても同様の状況である。八鹿病院の分娩休止で豊岡病院組合は但馬の分娩を一手に担うこととなり、より安全で安心して妊娠・出産してもらえるよう周産期医療の体制づくりを整備していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	産婦人科指導医の招聘活動や産科医・助産師等の研修会参加支援など周産期医療センターの事業を引き続き推進し、産婦人科医や助産師等を確保し、但馬地域の周産期医療を堅持、充実する。但馬地域の妊娠・出産の現状把握に努め、妊娠・出産包括支援事業や母子保健事業との連携を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・但馬圏域の産科医師の減少が深刻な問題となり分娩可能な医療機関が減っている現状において、安全安心な妊娠・出産ができる周産期医療体制の確保は市民にとって大変重要である。またあわせて但馬地域の各市町と協働で周産期医療センターを維持し、そこで勤務する産科医師や助産師等の人材確保に努める必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおりに継続とする。 圏域内における安定的な産科及び周産期医療体制の確保と、安心して子どもを産み育てられる環境整備に資するため、引き続き事業を推進すること。

事務事業名	保健対策推進事業	担当部課	健康福祉部 健幸づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 02 - 01 - 01	担当者名	藤井 美景、垣尾 香織
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる 23.こころとからだが幸せになる健幸づくりの推進	事業開始年度	評価区分 評価
		R 3	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	- 市民が健やかで幸せに暮らすことができるよう、総合計画や健幸づくり条例、健康あさご21に基づき、個人の健康づくりの推進とともに、地域全体で協働して健幸づくりができる環境づくりをすすめる - 骨髄等の移植及び骨髄等の提供希望者のドナー登録の推進に寄与する
成果 (どのような成果を期待するか)	- 市民一人ひとりの心身の健康に関する意識の向上を図り、自主的に継続して健康づくりを行うことができる - 市民、地域、職場、関係団体、行政等が協働し、健幸づくりに取り組むことができる - 骨髄等移植ドナーの経済的負担の軽減を図ることで、ドナー登録者の確保につながり、骨髄等移植率の向上が図れる
手段 (どんな事業を実施して)	○健幸づくり推進協議会 健康あさご21に基づく各種健康づくり施策が効果的に推進できるよう協議・検討を行う - 推進協議会:2回開催(委員16名)、分科会:2回開催(委員2~3名) ※上記の会議には委員に加えて学識経験者(助言者)の出席あり ○骨髄等移植ドナー支援事業(令和3年度~) - 対象者:骨髄等提供日及び申請時に市内に住所を有する骨髄バンク事業のドナー(ただし、骨髄等提供日から1年以内の申請者に限る) - 助成方法:骨髄等の提供に要した日数に対し助成 1人1回の提供に対し、1日2万円で10日間(20万円)を上限として助成 - 市広報等において骨髄等移植ドナー支援事業を周知 - R5年度実績:0人 - 骨髄等移植ドナー事業補助金 県費1/2

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	健幸づくり推進協議会委員報酬	144,000	112,500		31,500
7.報償費	講師謝礼	60,000	22,500		37,500
11.役務費	郵便料	21,000	19,000		2,000
事業費総額・・・①		225,000	154,000		71,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	225,000	154,000		71,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	225,000	154,000	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	全市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	8	5		3

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
健康づくり推進協議会・分科会開催数	回	4	3	2	4
骨髄等移植ドナー支援事業に係る周知・啓発	人	28,022	28,516	28,971	
≪変化の理由≫ ・条例に基づく附属機関として推進協議会を設置し、令和4年度からはさらに専門的な協議の場として分科会を設置している。開催回数については、健康課題の内容によって増減はある。 ・骨髄等移植ドナー支援事業を令和3年度から開始し、計画献血実施会場でのポスター掲示、市広報やホームページ等で継続して周知している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
健康づくりに取り組んでいる人の割合	%	56.8	57.9	59.9	
骨髄等移植ドナー支援事業申請人数	人	0	0	0	
≪変化の理由≫ ・約6割の人が健康づくりに取り組んでいるが、やや減少傾向にある。 ・骨髄等移植ドナー支援事業について周知を継続実施しているが、現在まで申請者はなく、実績がない。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	- 健康づくりに取り組む市民を増やす必要がある。 - 健康日本21(第3次)、兵庫県健康づくり推進実施計画(第3次)が令和5年度に策定されたことに伴い、国・県の計画や動向などを確認しながら、新たに本市の健康あさご21「第3次朝来市健康増進計画(健やか親子21計画含む)及び第4次朝来市食育推進計画」を策定する必要がある。 - 骨髄等移植ドナー支援事業は、多くの市民に制度を知ってもらい活用していただくために引き続き周知が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	- 個人の主体的な健康づくりをすすめ、地域全体で協働して健康づくりができる環境づくりをすすめるため、庁内関係課や関係機関・団体等とともに健康づくり推進協議会の場を活用しながら協議を深めていく。 - 国・県の計画や動向などを確認しながら、令和6年度から健康あさご21について健康づくり推進協議会で協議し、策定をすすめる。 - 骨髄等移植ドナー支援事業は、計画献血実施会場でのポスター掲示、市広報やホームページ等での周知啓発をはじめ、機会を捉えて周知啓発を実施していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	- 健康づくり条例や健康あさご21計画に基づき、健康づくりの推進を図る必要がある。 - 令和7年度の第3次朝来市健康増進計画・第4次朝来市食育推進計画の策定に向けて、国県の動向を確認し、本市の健康づくり施策の方針を検討しておく必要がある。 5年度の骨髄等移植ドナー支援事業の実績はないが、引き続き骨髄等移植ドナー確保のためにも継続実施する必要がある。
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	一次評価のとおりに継続とする。
改善	引き続き、市民の健康づくりの推進とともに、地域全体で協働して健康づくりができる環境づくりに努めること。
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	健康増進事業	担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 02 - 02 - 01	担当者名	藤井 美景、高階 智恵
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 評価
	23.こころとからだが幸せになる健康づくりの推進	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・健康増進法・自殺対策基本法及び朝来市健幸づくり条例に基づき、市民の健康管理と健康づくりの実践を支援するとともに、地域や関係各々が協働して取り組める環境を整え、生涯にわたり生きがいを感じながら健康で安心して幸せに暮らせるよう健幸づくりを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	・市民一人ひとりが、心身の健康に関する意識の向上を図り健康的な生活習慣を身につけることで、疾病予防や生涯にわたる健康管理に努めることが出来る ・行政、関係機関、団体、地域、市民一人ひとりが自殺は社会全体の問題であるという認識をもち、我が事として自殺対策に取組んでいくことで、自殺者が減少する ・市民がうつ病などのこころの問題に関する正しい知識をもち、自身が悩みを抱えたときは自ら支援を希求し、また身の周りの悩んだ人や自殺のサインに気づき、必要な相談や支援につなぐことができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○健康増進法に基づく保健事業 ・健康教育 運動・地区・栄養・歯科・病態別健康教室・糖尿病重症化予防教室等：2,346人 ・健康相談 こころのケア相談(精神科医師)・健康相談・歯科相談・栄養相談等(電話・面接による相談含む)：1,849人 ・健康診査 ①医療保険未加入者等の特定健診(生保等)：12人 ②骨粗鬆症検診 40、45、50、55、60、65歳の女性：141人、70歳の女性：67人 ③肝炎ウイルス検診 40、45、50、55、60、65歳：195人、70歳：45人、41歳以上の希望者：1人 ④歯周病検診 40、45、50、55、60、65、70歳：171人、2歳児歯科健診の保護者：30人(歯科医院委託) ・訪問指導 特定健診やその他検診の事後指導、保健指導等：52人 ○市独自の事業 ・被用者保険加入者の貧血検査：322人 ・被用者保険加入者の血清クレアチニン・eGFR検査：234人、尿酸検査：534人 ・特定基本健診事業 20・30歳代の被用者保険加入者：139人 ○自殺対策事業 ・普及啓発 ①こころの健康づくりに関する冊子・資料の配布②広報・ホームページでの普及啓発(自殺予防週間・強化月間、相談窓口) ③相談窓口の周知(新成人、関係機関)④他課との連携(自殺対策強化月間での図書コーナー設置、死亡届時の相談チラシ配布、市内公共施設での相談窓口カードの設置) ・相談支援事業 ①こころのケア相談(医師：6回、8人、公認心理師：6回、13人)②電話・訪問・面接相談対応 ③妊娠期のストレスや産後うつへの対応④ひきこりに関する相談対応⑤フリーペーパー、CATVを活用したこころのケア相談日程の周知 ・人材育成事業 ゲートキーパーの養成(市職員、自殺対策推進協議会委員・自殺対策庁内連絡会議構成員、民生児童委員・主任児童委員、ケアスタッフ)4回379人 ・連携強化 ①部長会議での報告(自殺の現状、計画進捗状況等)1回②精神保健連絡会での情報交換 ③断酒会やひきこもり支援団体等との連携④市内医療機関等での相談窓口チラシ・ポスターの設置 ⑤ハイレスク者、生活困難者等の支援に向けたケース検討会議 ・自殺既遂者の実態把握・分析(自殺に関するデータ・要因等の把握、既遂者に関する事例検討会) ・自殺対策計画の推進(自殺対策事業の進捗状況の確認、検討)自殺対策推進協議会4回、自殺対策庁内連絡会議1回、部長会議3回

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
1.報酬				3,000		▲ 3,000	
7.報償費		講演会講師、委員会委員、保健事業医師等出務謝礼	608,000	472,000	396,000	136,000	
8.旅費		職員出張旅費	10,430	9,970	2,200	460	
10.需用費		パンフレット・用紙・封筒印刷代等	655,534	393,252	371,360	262,282	
11.役務費		教室案内・検診通知	993,500	427,000	485,000	566,500	
12.委託料		検診委託料	5,472,371	3,455,217	3,640,786	2,017,154	
13.使用料及び賃借料					800		
事業費総額・・・①			7,739,835	4,760,439	4,896,146	2,979,396	
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金	市町健康増進事業費補助事業補助金、自殺対策強化市町補助事業補助金	2,827,000	2,144,216	2,459,000	682,784
		地方債・・・②					
		その他・・・③	検診等実費徴収金、まちぐるみ健診助成金、教室実費徴収金	794,360	891,128	931,626	▲ 96,768
	一般財源・・・④		4,118,475	1,725,095	1,505,520	2,393,380	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,912,835	2,616,223	2,437,146
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	63.5%	55.0%	49.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	健康増進事業利用者数(延べ)	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	6,538	5,171	4,277	1,367
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,184	921	1,145	263

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
健康教育参加人数・相談利用人数・訪問人数(延べ)	人	4,247	3,071	2,158	2,926
ゲートキーパー養成講座受講者数	人	379	149	56	153
《変化の理由》 新型コロナウイルス感染症が5類疾病に位置づけられたことにより、概ね感染症拡大前の体制に戻し健康教育、健康相談、訪問指導を実施できたことで、実施人数が増加した。ゲートキーパー研修は、対面方式に加え、eラーニングを活用したことで受講者数が急増した。 ゲートキーパー研修は、対象者の選定状況により受講者数は、増減する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
健診結果での糖尿病判定の異常者数(要指導・要医療)	人	1,249	1,246	1,279	1,092
自殺者数：内閣府・厚生労働省 地域における自殺の基礎資料データ(暦年)	人	4	11	6	4
《変化の理由》 ・健診結果での糖尿病判定の異常者数(要指導・要医療)は横ばいである。新型コロナウイルス感染症拡大後、生活スタイルの変化は社会全体の活動量減少に影響を及ぼし、それに起因する生活習慣病は問題となっている。健診結果での血糖値の増加は全国的な傾向となっている。 ・自殺者数は、新型コロナウイルス感染症拡大など社会情勢の大きな変化があった令和元年度以降増加し、令和4年度は急増したが、令和5年度は激減した。新型コロナウイルス感染症の拡大やその余波等社会情勢が大きく変化し、生活スタイルも大きく変化しているため、市が取り組んでいる自殺対策がどの程度直接的に影響しているのか明確な評価は難しい。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・KDBシステムによる健診・医療・介護データから、糖尿病・高血圧・脂質異常症・慢性腎臓病等生活習慣病での治療が多い。健康づくりへの意識向上や生活習慣の改善、健康管理に対する早期支援が必要である。 ・KDBシステムから、歯科にかかる医療費が県下でも高い。歯科健診受診者であっても、要精密検査の判定者が80%を超える等など、予防を含めた歯科保健への関心や実践が低い。 ・朝来市の自殺者数は急増したが、再度激減した。近年、社会情勢が大きく変化しており、自殺に至る要因は様々かつ複雑であるため、単年度の状況で事業評価することは適切でなく、数年単位で比較することが必要である。 ・「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現のためには、現状評価を行い、国・県の自殺対策と整合を図りながら自殺対策を見直し、行政と地域機関や団体が果たすべき役割を理解し連携・協働していくことが必要である。 ・悩みを持つ市民が危機に陥ったときに援助を求めることができるよう、相談窓口の周知を継続的に行うことが必要である。 ・うつ状態や自殺の危機サインに気づき、必要な人が相談や支援に結び付くよう、こころの健康づくりに関する知識の普及啓発や対応できる人材の育成をする必要がある。
今後の方向、見直し、対応策等	・健康あさご21計画に基づき、健康増進・健康づくりを推進する。 ・健診データ及びレセプト、KDBシステム等の既存のデータを分析し、ターゲットを絞った効果的な事業展開が必要である。 ・地域の歯科医師・歯科衛生士と連携し、口腔衛生の意識向上を図るため、歯科保健の普及啓発に取り組む。 ・自殺にかかる実態等を踏まえた対策計画に見直し、進捗状況確認を行いながら庁内外との連携強化を図り、自殺対策を推進する。 ・悩みをもつ市民が必要な相談、支援につながるよう、関係機関、関係団体、庁内部署と連携協力しながらゲートキーパーの養成と相談窓口の周知を強化する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	・市民の健康に関する意識の向上を図り、疾病予防や生涯にわたる健康管理ができるよう、法に基づき、市民への支援は継続して実施する必要がある。
改善	・本市の自殺者数は但馬地域の市町と比較しても多い状況からも、引きつづき、自殺対策は個人の問題ではなく社会全体の問題として全庁をあげて取り組んでいく必要がある。その中で健康面からの支援については当課の大きな役割である。
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	一次評価のとおりに継続とする。
改善	自殺者数が増加している状況を踏まえ、行政のみならず地域、事業者等が連携し、ゲートキーパーの養成を行うなど、社会全体の問題であることの意識の醸成に努めること。
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	結核検診事業	担当部課	健康福祉部 健幸づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 02 - 06 - 01	担当者名	藤井 美景、板高 由莉江
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 23.こころとからだが幸せになる健幸づくりの推進	事業開始年度	評価区分 評価
		H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・感染症法に基づき、65歳以上の者に対して、結核の早期発見のために検診を実施し、あわせて結核予防に関する正しい知識の普及啓発を推進することで、市民の健康確保につながる
成果 (どのような成果を期待するか)	・高齢者が胸部のレントゲン検査を受ける機会を設け受診勧奨を行うことで、結核などの異常を早期発見し、早期治療を受けることにより結核の感染拡大の防止をする ・市民が結核に関する正しい知識を持ち、結核予防や健康管理が適切に行える
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○内容:胸部レントゲン撮影 ・方法: 検診車による市内地区巡回 9日間実施 1,035人 ・受診料: 無料 ※感染症法の規定により、健康診断にかかる費用は市町村が支弁する。 ・検診の周知: 市広報、隣保回覧、音声告知等で周知する。 個別通知者は新規対象者(65歳到達者)及び70歳・75歳・80歳到達者、過去5年間に受診したことがある65歳以上の者に対して個別受診勧奨を行う。 ・検診受診の必要性の周知: 検診日程周知と併せ、患者発生の現状や受診の必要性を周知する。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	封筒印刷代	41,250	40,700	31,680	550
11.役務費	郵便料	332,000	336,000	336,000	▲ 4,000
12.委託料	検診委託料	1,195,425	1,365,210	1,279,740	▲ 169,785
事業費総額・・・①		1,568,675	1,741,910	1,647,420	▲ 173,235
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,568,675	1,741,910	1,647,420	▲ 173,235

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,568,675	1,741,910	1,647,420
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	結核検診受診者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,035	1,069	1,108	▲ 34
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,516	1,629	1,487	▲ 114

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
結核検診実施日数	日	9	9	9	9
≪変化の理由≫ 対象者は若干減少傾向であるが、市内全ての地区を巡回し、検診するために必要な日数のため変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
結核検診受診者実人数	人	1,035	1,069	1,108	1,168
≪変化の理由≫ 結核検診の実施については、胸部検診車による各区巡回により、身近な場所で受診ができる環境を提供している。ただし、当該検診については検診車に自力で乗車でき、安全に検査を受けることができる人に限定されることから、受診者数は若干減少傾向にある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・朝来健康福祉事務所管内では、結核の新登録患者数は毎年数名の患者が新登録されている。新登録患者数に占める高齢者の割合が高いことから、感染拡大の防止のための胸部検診は重要である。 ・個人で医療機関を受診し胸部レントゲン検査をするなど、市の検診以外でも胸部レントゲンを撮る機会があるが、その状況の詳細は把握できない。市が実施する結核に関する健康診断は、人間ドック(国保のみ)や肺がん健診で胸部レントゲンを受けた人を含むと受診者数は若干の増減はあるが横ばい状態である。 ・検査機器や検診車の更新等により、今後委託料が増額する可能性がある。 ・次年度からは検診車の車両変更に伴い車体が大きくなるため、一部の会場では検診車が入らない可能性がある。
今後の方向、見通し、対応策等	・毎年、数名の結核新登録患者が発生していることから、早期発見・早期治療を促すための正しい知識の普及啓発と検診の受診勧奨も継続的に行う。 ・巡回地区の地理的状況や過去の受診者状況、検診車両の変更も考慮しながら、効率的かつ受診者が安全に受診しやすく検診を実施できるよう滞在時間や会場の検討を行う。 ・自力で検診車に乗車できない等検診車による受診が困難な場合は、医療機関での検査を勧奨するなどし、胸部検診を年に1回は受ける機会をもつことを推奨する。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	・感染症法に基づく事業であり、毎年、管内でも新規患者登録があることから、疾病予防の観点で必要な事業である。 ・高齢者を対象とした検診でもあるため、市民が安全に受診しやすく、かつ、効率的に事業実施できるよう配慮した検診計画をたて今後も実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、結核の早期発見のために検診を実施し、市民の健康確保につなげること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	予防接種事業	担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課
予算コード	04 - 01 - 02 - 07 - 01	担当者名	藤井 美景、長野 大輔
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 23.こころとからだが幸せになる健康づくりの推進	事業開始年度	評価区分 評価
		H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生とまん延及び重症化を予防するため、法で定められた対象者に予防接種を行い、市民の健康増進を図る ・任意予防接種であるインフルエンザ予防接種は、感染すると重症化する恐れがある小児や障害を有する者の発症又は重症化を予防する
成果 (どのような成果を期待するか)	・伝染のおそれがある疾病や感染症の発生及びまん延の防止で公衆衛生の向上と市民の健康増進が図られるとともに、経済的な負担を軽減できる
手段 (どんな事業を実施して)	○予防接種法に基づく定期予防接種(A類、B類)の実施 朝来市医師会、兵庫県医師会及び各医療機関と契約して予防接種を行う。 A類(ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、ポリオ、破傷風、百日咳、ジフテリア、BCG、麻しん、風しん、日本脳炎、水痘、子宮頸がん予防、ロタウイルス、成人男子(40～57歳)風しん抗体検査・ワクチン接種) ※A類は全額公費助成 B類(高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症) ※B類は高齢者肺炎球菌感染症のみ自己負担(2,000円)あり。 ◆接種者数(延べ人数) [A類] ① ヒブ 538人 ② 小児用肺炎球菌 537人 ③ B型肝炎 392人 ④ ポリオ 0人 ⑤ 4種混合 568人 ⑥ 2種混合 233人 ⑦ BCG 121人 ⑧ 麻しん風しん混合 338人 ⑨ 日本脳炎 865人 ⑩ 水痘 275人 ⑪ 子宮頸がん予防 370人 ⑫ ロタウイルス 320人 ⑬ 成人男子風しん抗体検査・ワクチン接種 検査71人、接種27人 [B類] ⑭ 高齢者インフルエンザ 6,937人 ⑮ 高齢者肺炎球菌 581人 ○インフルエンザワクチン接種(任意予防接種)に対する費用助成 ・15歳以下の乳幼児・児童・生徒、身体障害者手帳所有者(内部障害または免疫機能障害で1・2級)の予防接種費用の助成を行う(1回2,000円)。 ◆接種者数(延べ人数) ① 身体障害者手帳所持者 18人 ② 13歳未満 1,758人 ③ 13～16歳未満(中学3年生) 182人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
1.報酬		会計年度任用職員報酬	103,981	98,822	109,536	5,159	
8.旅費		職員出張旅費、会計年度任用職員通勤手当	10,420	7,260	7,040	3,160	
10.需用費		冊子購入、予診票印刷代、医薬材料代	26,532,193	27,653,830	25,070,676	▲ 1,121,637	
11.役務費		郵便料、保険料、国保連事務手数料	1,206,680	1,311,880	1,269,880	▲ 105,200	
12.委託料		予防接種委託料	61,075,724	64,434,076	67,083,587	▲ 3,358,352	
18.負担金補助及び交付金		予防接種費用助成(償還払)	289,089	246,940	2,445,280	42,149	
事業費総額・・・①			89,218,087	93,752,808	95,985,999	▲ 4,534,721	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	感染症予防事業費等国庫補助金	310,000	416,000	1,420,000	▲ 106,000
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④		88,908,087	93,336,808	94,565,999	▲ 4,428,721	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	88,908,087	93,336,808	94,565,999
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	99.7%	99.6%	98.5%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	予防接種・風しん抗体検査の延実施者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	14,135	15,525	15,966	▲ 1,390
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	6,312	6,039	6,012	273

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
定期予防接種の延接種者数	人	12,177	13,050	12,875	15,408
≪変化の理由≫ 出生数や高齢者数の増減、定期予防接種の対象者や内容の改正によって、年度によって延接種者数に影響がある。 令和5年度は、子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨を行ったものの、ワクチンの安全性に対する不安からの接種控えやキャッチアップ接種対象者の接種控えなどにより接種者数が少なかった。インフルエンザは、予防接種が開始となる10月より早い時期から流行しはじめたこと等により接種者数が少なかった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
-					
-					
≪変化の理由≫ (空欄)					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・予防接種の種類、接種間隔、回数、期限などが年々複雑化しており、保護者が適切に管理することが難しくなっている。予防接種事故を防ぎ、安全で効果的に接種するために、市が導入している母子手帳アプリを活用するなど、保護者へ接種スケジュール等を伝えるための支援の充実が必要である。 ・保護者や接種対象者への正しい知識の普及と適切な時期の接種開始の周知が必要である。 ・予防接種にかかる法令等の改正などにより、延接種者数に大きく増減することがある。
今後の方向、見通し、対応策等	・医師会等と連携し、未接種者に対する接種勧奨や、予防接種に関する知識の普及など啓蒙活動を継続して行う。 ・子宮頸がん予防ワクチンは、積極的勧奨の再開以降も接種者数が伸び悩んでいるため、ワクチンに関する正しい情報の啓発を行っていく。 ・診療報酬改定の情報があれば医師会と調整を行い、予防接種委託料を決定する。 ・ワクチンギャップの解消に向けた調査・研究・審議等が国で行われており、それを基に新たに定期接種に追加される疾病等が決定するため、国の動向を注視しながら予防接種事業を推進する。 ・海外からの転入者の対応について、関係機関と連携して予防接種を推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・予防接種法令の改正等国からの情報を把握しながら、伝染のおそれがある疾病の発生とまん延及び重症化を予防するため、今後も適切に実施していく必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、予防接種法に基づき、適切な予防接種を行い、市民の健康増進を図ること。 多岐にわたる定期接種・任意接種の種類や接種間隔であるため、市民に分かりやすく周知を行うこと。

令和 6 年度	区分	予算 決算 1	行政マネジメント事務事業シート (R 5 決算)	作成・更新日 令和 6 年 6 月 7 日	主要 1 創生 1

事務事業名		がん対策事業		担当部課	健康福祉部 健康づくり推進課	
予算コード		04 - 01 - 02 - 08 - 01		担当者名	藤井 美景、横 沙織	
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	評価
	23.ここからだが幸せになる健康づくりの推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	- 市民が、がん予防の正しい知識をもち、検診受診や生活習慣改善等ができるよう普及啓発を推進すると共に、法や市独自対策により各種がん検診を実施し、早期発見・治療により市民の健康の保持増進を図る - がん患者の治療に伴う外見変貌を補完する医療用補整具の購入費用助成により、心理的負担の軽減と就労等社会参加を促進し、療養上の質の維持向上を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	- がんに対する正しい知識の普及啓発を行い、特定健診とのセット検診や医療機関での検診など検診日数の確保や実施曜日の配慮により受診しやすい環境づくりを行うことで、検診受診者が増加する - がん患者を早期に発見し、早期治療に結びつける - 医療用補整具を利用することにより、がん患者の心理的負担が軽減され就労等の社会参加につながるなど療養生活の質が向上する
手段 (どんな事業を実施して)	○総合健診で特定健診・肝炎ウイルス検診・骨粗鬆症検診と同時に実施(4会場21日間実施) ・胃がん検診…35～69歳:680人、70～79歳:461人 ・肺がん検診(胸部検診)…20～69歳1,404人、70歳以上:1,890人 ・大腸がん検診…35～69歳:1,350人、70歳以上:1,665人 ・前立腺がん検診…50歳以上の男性:1,178人 ・腹部エコー検診…40～69歳:1,373人 ・胃がんリスク検診…40・45・50・55・60・65歳:163人 ・アスベスト検診:5人 ○女性のがん検診 ・子宮頸がん検診…20歳以上の女性:714人 ・乳がん検診…40歳以上の女性:877人 ○新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 下記の該当者に対し検診手帳とクーポン券を交付し、がん検診の受診促進とがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。また、5がんの検診の個別受診勧奨と精密検査未受診者への個別受診勧奨を行う。 ・子宮頸がん検診…20歳の女性:13人 ・乳がん検診…40歳の女性:59人 ・個別受診勧奨・精密検査未受診者への受診勧奨
【事業内容】	※事業補助金 検診費 国庫基準額の1/2 事務費 国庫基準額の1/2 ○兵庫県アスベスト健康管理支援事業 経過観察者の検査費用の助成 8人 ※アスベスト健康管理支援事業補助金 県費1/2 ○生活保護受給者の検診費用無料化 肺がん、胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん検診に係る自己負担額を無料 ○70歳以上の高齢者の検診費用無料化 肺がん、胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん検診に係る自己負担額を無料 ○がん患者医療用補整具購入費用助成事業 医療用ウィッグ7人、補整下着2人、人工乳房0人 ※アビランスサポート事業補助金 県費1/2

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
1.報酬		第1号会計年度任用職員報酬	116,591	115,769	106,126	822	
8.旅費		職員出張旅費、会計年度任用職員通勤手当	30,310	2,680		27,630	
10.需用費		検診消耗品、封筒・チラシ印刷代	674,337	605,048	599,123	69,289	
11.役務費		郵便料	2,243,000	2,202,000	2,197,000	41,000	
12.委託料		検診業務委託料	34,102,598	34,411,186	33,714,776	▲ 308,588	
18.負担金補助及び交付金		アスベストフォロー検診助成金、がん患者医療用補整具購入費用助成金	397,470	285,622	239,185	111,848	
事業費総額・・・①			37,564,306	37,622,305	36,856,210	▲ 57,999	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	感染症予防事業費等国庫負担金(補助)金(新たなステージに入ったがんの総合支援事業)	104,000	105,000	105,000	▲ 1,000
		県支出金	アスベスト健康管理支援事業補助金、がん患者アビランスサポート事業補助金	178,000	142,000	118,000	36,000
		地方債・・・②					
		その他・・・③	検診等実費徴収金	6,205,500	6,567,675	6,156,100	▲ 362,175
	一般財源・・・④		31,076,806	30,807,630	30,477,110	269,176	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	37,282,306	37,375,305	36,633,210
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	99.2%	99.3%	99.4%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	がん検診等受診者数(延べ)	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	11,832	12,251	11,755	▲ 419
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,175	3,071	3,135	104

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
検診実施日数(総合健診・子宮頸がん検診・乳がん検診)	日	130	131	126	132
精密検査受診勧奨者数(実人数)	人	117	123	109	137
<<変化の理由>> 検診受診者及び申込実態に応じ、検診実施日数を確保しているため、検診実施日数は増減がみられる。令和5年度は、検診結果として要精密検査者数が減少したため、精密検査受診勧奨者数も減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
がん検診等の延べ受診者数	人	11,832	12,251	11,755	11,554
精密検査延べ受診者数	人	232	274	290	335
<<変化の理由>> ・精密検査受診者数のうち、大腸がん検診の精密検査受診者数が減少した。 ・市が実施するがん検診の受診者数はほぼ横ばいである。高齢者の受診が多く働く世代の受診者数は伸び悩んでいるが、働く世代は職域での検診受診等もあり、市が実施する検診以外の受診状況が把握できない。正確ながん検診受診の実態把握は困難である。					

現在認識している課題	・がん検診受診率は県平均と比較すると高いが、昨年度と比べると低くなっている。毎年がん患者の発見があり、早期発見・治療が及ぼす影響を考慮し、受診率向上に向けた受診勧奨や受診費用補助、知識の普及啓発について検討や工夫が必要。 ・がん検診の目的をふまえると、すべての検診において精密検査受診率100%を目指す必要があるが、検診により受診率に差があるため、精密検査受診率の低い検診への対策を検討する必要がある。 ・乳がん検診及び子宮頸がん検診の一部は医療機関に委託し実施しているため、医師や技師の配置など医療機関の体制により実施日数や1日の受診人数が制限されている。今後も継続して検診体制を確保するため医療機関との調整が必要。 ・今後、検診材料費にかかる経費の高騰や検査機材の更新等の影響により、委託料が増額する可能性がある。
今後の方向、見通し、対応策等	・継続してがん予防と早期発見・早期治療等について正しい知識の普及・啓発を行う。 ・がん検診の現状を過去データを基に分析し、休日検診の実施など、受けやすい検診体制の整備、受診勧奨方法等より効果のある対策を検討する。 ・若年層や新規受診者を増やし受診率向上につなげるため、オンラインでの申込方法を導入する。 ・精密検査未受診者の把握と受診勧奨・指導の継続を実施する。 ・国や県の対策の動向に注目し、検診内容や方法、対象者を検討する。変更する場合は、医師会や検診機関、委託医療機関等と十分協議・調整を図り、適切ながん対策を実施していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	身近な場所で受診できる検診の機会の確保やがんの早期発見、早期治療を目的とした本事業は、市民の健康管理として重要な事業である。また検診の受診勧奨だけでなくがん予防の正しい知識や生活習慣の改善等の行動実践につながるよう事業は継続して実施する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、受診率の向上に努め、がんの早期発見・早期治療につなげるとともに、生活習慣の改善等により市民の健康の保持増進を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名		健幸づくり推進事業		担当部課	健康福祉部 健幸づくり推進課	
予算コード		04 - 01 - 02 - 09 - 01		担当者名	藤井 美景、高階 智恵	
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	評価
	23.こころとからだが幸せになる健幸づくりの推進			H 25	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・朝来市健幸づくり条例や健康あさご21に基づき、市民が生涯にわたり生きがいを感じ健やかで幸せに暮らすことができるよう、市民一人ひとりの健幸づくりへの意識の高揚と実践を推進する ・市民、地域、職場、関係団体と協働して健幸づくりができるよう環境づくりを進め、市民の健康寿命の延伸と生活の質の向上をめざす
成果 (どのような成果を期待するか)	・健康づくりへの動機づけを行うことで、運動の習慣化や生活習慣の見直しなど市民一人ひとりが健康的な生活習慣が実践できる ・働く世代の健康づくりへの意識が向上し、生活習慣の見直しや健康行動が自主的に実践できる ・市民一人ひとりの健幸づくりとともに、家庭や地域、職場など社会全体で体とこころが喜ぶ健幸づくりに取り組む環境ができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○健幸づくりポイント事業 運動の実践や健診受診をポイントとして貯め、貯めたポイントをこども園・小中学校等や地域自治協議会への寄附、ごみ袋等への交換ができる。 ・対象者：18歳以上の市民と市内在勤者 ・ポイント寄附・交換申請者：1,028人（うち、オンライン申請：29人） ○歩く健幸づくり推進事業 歴史や自然などの地域資源を活用すると共に、健康づくりの効果を付加価値としたウォーキングコースを広く市民に紹介し、地域でのウォーキングなどに活用してもらう。健康効果が高い、ノルディックウォーキングを取り入れた教室を開催し、より効果的なウォーキングを周知する。 ・内容 ①ノルディックウォーク体験教室 6回 参加者延34人（実12人） ②「あさGOウォーク」コースのマップ作成と配布 3コース ③「あさGOウォーク」コースのマップ配布とケーブルテレビでコースの紹介 ○働く世代への健幸づくり支援事業 ストレス・疲労度測定機器を活用し、健康づくりへの意識づけや行動変容のきっかけづくりとする。 ・内容：測定会と保健指導 健康づくりに関するリーフレット配布 市内5事業所 18回 254人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
1.報酬		第1号会計年度任用職員報酬	28,224	26,880	19,572	1,344	
7.報償費		講師謝礼、健幸づくりポイント事業報償品	982,900	1,017,600	884,100	▲ 34,700	
8.旅費		第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	723			723	
10.需用費		ポイント事業記録表印刷代、健康教室物品等	335,033	313,746	586,775	21,287	
11.役務費		交換品・事業案内送付、機器保守点検料等	394,700	407,200	337,700	▲ 12,500	
12.委託料					94,600		
事業費総額・・・①			1,741,580	1,765,426	1,922,747	▲ 23,846	
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金					
		県支出金	市町健康増進事業費補助事業補助金、自殺対策強化市町補助事業補助金	137,000	110,784	28,000	26,216
		地方債・・・②					
		その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	1,600,000	1,600,000	1,800,000	
	一般財源・・・④		4,580	54,642	94,747	▲ 50,062	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	1,604,580	1,654,642	1,894,747
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	92.1%	93.7%	98.5%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	健幸づくり推進事業参加者(実人数)	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,316	1,220	1,184	96
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,323	1,447	1,624	▲ 124

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
健幸づくりポイント事業実践記録用紙配布数	人	5,323	5,237	5,869	3,700
健幸ウォーキングコースの環境整備コース数	コース	7	4	4	4
《変化の理由》 健幸づくりポイント事業のカレンダーの総配布数は、令和4年度から開始したホームページからダウンロードを継続。市内事業所への参加協力依頼や各種保健事業を通して事業の周知を図り利用者増に努めたことも影響を与えたと考え。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
健幸づくりポイント事業寄附交換申請者数	人	1,028	965	881	813
健幸ウォーキング(教室)の延べ参加者数	人	34	97	28	107
《変化の理由》 健幸づくり事業では、ポイントの寄附・交換申請者は増加してきている。ウォーキング教室等については、健康効果が高く注目度も高まってきているノルディックウォーキングを取り入れ、正しいポールの扱い方や歩き方を学ぶ教室に変更したため、令和5年度は参加者が減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・健幸づくりポイント事業の交換寄附申請は、高齢者が7割強を占めるため、今以上に若い世代が事業参加したいと思うような事業の実施方法や内容へと転換していく必要がある。 ・市内事業者と連携を図り、働く世代の健康づくりの支援や、取り組みやすい環境づくりが必要。
今後の方向、見通し、対応策等	・市や地域・事業所が連携し、各個人、職場等に合わせた健康づくりが推進できるよう、関係課とも協議しながら環境づくりを進めていく。 ・健幸づくりポイント事業は、運動を主とした実践状況と健診(検診)受診について紙面に記入する方式から、デジタルを活用して、手軽に参加できるものや多くの市民が魅力的であると感じのあるインセンティブを再検討していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	市民の健康づくりへの動機づけを行い、市民一人ひとりが自主的に健康的な生活習慣が実践できる仕組みが必要であり、次年度以降、健幸づくりポイント事業のアプリ化を進めていきたい。家庭や地域、職場、関係団体など社会全体で健幸づくりに取り組める意識を醸成し、取り組む必要がある。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	二次評価は改善とする。 健康づくりポイント事業の対象年齢を拡大するなど、全世代において市民自らが健康に関心を持ち、健康づくりに取り組めるよう工夫すること。アプリ導入検討にあたっては、電子通貨と連携し地域経済循環につながるよう研究をすすめること。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業		担当部課		健康福祉部 健康づくり推進課	
予算コード		04 - 01 - 02 - 20 - 01		担当者名		藤井 美景、長野 大輔	
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度		評価区分	一般
	23.ここからだが幸せになる健康づくりの推進			R	2	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・円滑な新型コロナウイルスワクチン接種を行うため、実施体制の整備を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	・円滑なワクチン接種の実施により、新型コロナウイルスの重症化を予防し、市民の生命及び健康を守る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○人的体制の整備 ・新型コロナウイルスワクチン接種推進係の設置及び会計年度任用職員の雇用 ○接種券一体型予約診票同封書類の印刷及び郵送 ・チラシ〔乳幼児接種用、小児接種用、春開始接種、秋開始接種〕、封筒等の印刷(1,047,860円) ・接種券の郵送(2,526,724円) ○接種の実施体制の確保 ・WEB予約システムサービス業務(1,320,000円) ・集団接種タクシー助成(延べ110人、451,830円) ○相談体制等の確保 ・コールセンターの設置(4/1～10/31(休庁日を除き全日))、延べ259人、3,371,610円) ○健康被害給付金の給付 ・1人 230,812円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
1.報酬		会計年度任用職員等報酬	2,879,304	5,255,684	12,531,173	▲ 2,376,380	
3.職員手当等		会計年度任用職員期末手当	713,990	853,087	14,398,617	▲ 139,097	
7.報償費					8,000		
8.旅費		会計年度任用職員通勤費	187,700	271,800	305,600	▲ 84,100	
10.需用費		消耗品、公用車燃料代、チラシ・封筒等印刷代	1,594,492	3,406,602	3,611,900	▲ 1,812,110	
11.役務費		電話代、郵便代、医療廃棄物処理手数料	3,248,263	5,943,785	9,161,566	▲ 2,695,522	
12.委託料		コールセンター、予約WEBシステム等委託料	7,427,040	12,465,605	26,105,382	▲ 5,038,565	
13.使用料及び賃借料		事務機器等使用料	730,754	1,123,801	3,016,441	▲ 393,047	
17.備品購入費				688,600	1,920,974	▲ 688,600	
18.負担金補助及び交付金		南但広域行政事務組合負担金	2,137,812	2,407,000	2,978,000	▲ 269,188	
21.補償補填及び賠償金				32,142		▲ 32,142	
事業費総額・・・①			18,919,355	32,448,106	74,037,653	▲ 13,528,751	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 新型コロナウイルス予防接種健康被害給費負担金	18,460,812	31,548,374	72,700,733	▲ 13,087,562
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④		458,543	899,732	1,336,920	▲ 441,189	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	458,543	899,732	1,336,920
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	2.4%	2.8%	1.8%

事務事業名		新型コロナウイルスワクチン接種事業		担当部課	健康福祉部 健幸づくり推進課	
予算コード		04 - 01 - 02 - 21 - 01		担当者名	藤井 美景、長野 大輔	
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	一般
	23.こころとからだが幸せになる健幸づくりの推進			R 3	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・予防接種法の臨時接種である新型コロナウイルスワクチン接種を、希望する市民に対し実施する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・ワクチン接種により、新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を予防し、当該感染症のまん延を防止する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○新型コロナウイルスワクチン接種実績 ・個別接種 - 医療機関数 17機関 - 接種回数 延べ8,997回 ・集団接種 4会場(生野小学校体育館、朝来市保健センター、さんとう緑風ホール、あさご・ささゆりホール) - 会場数 延べ30会場 - 接種回数 延べ5,844回 - 医師の出務 延べ80人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			集団接種看護師、事務員等報酬	2,188,499	6,716,508	2,813,000	▲ 4,528,009
3.職員手当等			集団接種職員時間外手当、管理職特別勤務手当	2,812,034	6,197,371		▲ 3,385,337
7.報償費			集団接種医師等出務謝礼	7,869,690	29,791,980	41,616,465	▲ 21,922,290
8.旅費			集団接種看護師、事務員等通勤費	53,687			53,687
10.需用費			集団接種消耗品、仮設会場跡地路面修繕代	1,403,292	2,366,383	1,387,988	▲ 963,091
11.役務費					24,569		▲ 24,569
12.委託料			個別接種及び集団接種会場設営撤去、運営等委託料	30,222,316	115,651,066	75,641,720	▲ 85,428,750
13.使用料及び賃借料			集団接種車いす賃借料	45,000	2,926,000		▲ 2,881,000
14.工事請負費					1,759,392		▲ 1,759,392
17.備品購入費						2,025,470	
事業費総額・・・①				44,594,518	165,433,269	123,484,643	▲ 120,838,751
財源内訳	特定財源	国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	43,899,318	159,847,029	115,774,824	▲ 115,947,711
		県支出金			5,289,000	7,432,000	▲ 5,289,000
		地方債・・・②					
		その他・・・③	国保連接種費用受入金・集団接種仮設会場跡地路面修繕負担金	695,200	297,220	277,794	397,980
	一般財源・・・④				20	25	▲ 20

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	695,200	297,240	277,819
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	1.6%	0.2%	0.2%

事務事業名	児童扶養手当給付事業	担当部課	こどもみらい部 子育て支援課
予算コード	03 - 01 - 06 - 05 - 01	担当者名	神谷 芳彦、衣川 三香子
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	事業開始年度	評価区分 評価
		H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○児童を養育するひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立を支援し、児童の健全育成を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○ひとり親家庭等の生活の安定と自立を図ることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○児童扶養手当法に基づき実施 母子・父子家庭等のうち、前年所得その他に基づき請求のあった者について、審査の上手当を支給 ・所得制限対象者 受給者本人及び同居する扶養義務者 ・支給額 全部支給月額 44,140円 一部支給月額 44,130円～10,410円 第2子加算額 10,420円～5,210円 第3子以降加算額 6,250円～3,130円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
19.扶助費		児童扶養手当	92,984,230	95,895,040	101,566,540	▲ 2,910,810

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	62,018,914	63,939,027	68,065,027
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	66.7%	66.7%	67.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	受給者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	177	179	191	▲ 2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	525,335	535,726	531,762	▲ 10,392

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
認定件数	件	20	16	32	28
<<変化の理由>> 認定件数の変動はあるが、人口減少、少子化等により減少傾向である。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
受給者数	人	177	179	191	199
<<変化の理由>> 人口減少、少子化等により、受給者数は減少傾向である。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	受給資格の確認は毎年現況届において実施しているが、詳細な生活実態の調査が必要な場合において、把握が難しい状況にある。
今後の方向、見通し、対応策等	児童扶養手当の適正な支給のため、児童扶養手当法に基づき、訪問による調査や必要な書類の提出により実態把握に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	児童扶養手当法に基づいた制度であり、ひとり親家庭などの生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、継続実施とする。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、ひとり親家庭などの生活の安定と自立を支援し、児童の健全育成を図ること。

事務事業名	児童手当給付事業	担当部課	こどもみらい部 子育て支援課
予算コード	03 - 01 - 06 - 07 - 01	担当者名	神谷 芳彦、清水 雄大
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	事業開始年度	評価区分 一般
		H 24	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、家庭等における生活の安定及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する
成果 (どのような成果を期待するか)	○児童を養育する家庭等の子育てにかかる経費の負担軽減と、あわせて児童の健やかな成長に資する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○0歳から中学校修了前(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)までの児童を対象に手当を支給 【支給対象月】令和5年2月分から令和6年1月分までの支払い。(支給月 6月 10月 2月) 【手当月額】 ・ 0歳～3歳未満 一律15,000円 ・ 3歳以上小学校修了まで ・ 第1子、第2子 : 10,000円 ・ 第3子以降 : 15,000円 ・ 中学生 一律10,000円 ・ 所得制限以上 一律 5,000円 (特例給付)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R6-R5比較
10.需用費		消耗品費	108,071	86,991	82,450	21,080
11.役務費		現況届、支払通知等郵送料	84,000	150,000	225,000	▲ 66,000
19.扶助費		児童手当支給額(被用者、非被用者、特例給付者分)	364,155,000	377,800,000	391,115,000	▲ 13,645,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	56,719,572	60,567,161	62,467,620
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	15.6%	16.0%	16.0%

事務事業名	母子家庭等福祉給付事業	担当部課	こどもみらい部 子育て支援課
予算コード	03 - 01 - 06 - 08 - 01	担当者名	神谷 芳彦、安田 雅子
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	事業開始年度 H 24	評価区分 一般 事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	〇ひとり親家庭等の就労に必要な能力開発を支援し、経済的自立を促進する
成果 (どのような成果を期待するか)	〇ひとり親家庭等が経済的に自立できる 〇ひとり親家庭における子どもの貧困を解消できる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	〇自立支援教育訓練給付等事業 ・一般教育訓練給付金、特定一般教育訓練給付金・・・対象講座の受講料の60%(上限20万円)を支給 ・専門的実践教育訓練給付金・・・対象講座の受講料の6割相当(修学年数×40万円、上限160万円)を支給 ・雇用保険の受給資格のある人は、雇用保険法の教育訓練給付金との差額を支給 〇高等職業訓練促進給付金等事業 ・看護師、介護福祉士などの資格取得を目的として、1年以上養成機関で修業する場合に給付金を支給 《支給額》 非課税世帯(同居の扶養義務者を含む) 月額100,000円 ※修業期間の最後の12か月のみ140,000円 課税世帯(同居の扶養義務者を含む) 月額70,500円 ※修業期間の最後の12か月のみ110,500円 《支給期間》 就業期間の全期間(上限4年) ・修業を終了したときに給付金を支給 《支給額》 市民税非課税世帯 50,000円 市民税課税世帯 25,000円 《受給者》 高等職業訓練促進給付金 1人(課税世帯 月額70,500円×12か月)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
19.扶助費		高等職業訓練促進給付金	846,000	282,000	1,008,188	564,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	212,000	71,000	253,188
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.1%	25.2%	25.1%

事務事業名		出生祝事業		担当部課	こどもみらい部 子育て支援課	
予算コード		03 - 01 - 06 - 20 - 01		担当者名	神谷 芳彦、安田 雅子	
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	評価
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実			H 23	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○次代を担う子どもの出生を祝福し、心身ともに健やかな成長を願い、子育てに伴う経済的負担の軽減を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○出生祝金を支給し、子育てに伴う経済的負担を軽減することで、安心して、子どもを産み育てることができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○出生祝金の支給(3万円/人) * 支給要件 ・令和5年4月1日以降に出生した子を同一世帯において養育する父又は母で住民基本台帳に記録されている者

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R6-R5比較
19.扶助費			出生祝金	3,720,000	1,411,200	1,607,200	2,308,800
事業費総額・・・①				3,720,000	1,411,200	1,607,200	2,308,800
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			3,720,000	1,411,200	1,607,200	2,308,800

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	3,720,000	1,411,200	1,607,200
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	支給対象人数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	件	124	144	164	▲ 20
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	30,000	9,800	9,800	20,200

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
支給件数	件	124	144	164	183
≪変化の理由≫ ・出生児1人につき1万円のこども商品券を支給していたが、子育てに伴う経済的負担の軽減を図り、子の健全な育成に資するため、出生児1人につき祝い金3万円に増額した。 ・出生人数に連動するため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
出生数	人	124	144	162	185
≪変化の理由≫ ・未婚者の増加や晩婚化に伴い、出生数は年々減少し、少子化が進んでいる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・令和5年度から制度の見直しをしたが、祝い金支給事業として継続していくか、少子化対策や定住促進にもつながるような施策へ変更していくか検討が必要である。
今後の方向、見直し、対応策等	・今後、子育て支援施策として全体の見直しをする必要があると考える。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	出生祝い金として実施されているが、他の子育て給付金等との整合性を図り、一体的な子育て支援としての検討が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は継続とする。 市民意見等を把握するとともに、他の支援施策等の状況も鑑みながら、祝い金としての制度の効果検証を行うこと。

事務事業名		児童福祉一般管理事業(社会福祉課分)		担当部課	こどもみらい部 子育て支援課	
予算コード		03 - 02 - 01 - 01 - 01		担当者名	神谷 芳彦、衣川 三香子	
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	一般
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○児童が心身ともに健やかに養育されるよう、児童や保護者の支援を行い、児童の成長や生活を保障する
成果 (どのような成果を期待するか)	○関係機関との連携強化による子育て支援体制及び制度やサービスの充実を図ることができる ○要保護児童を早期発見でき、児童虐待防止につながる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○要保護児童対策地域協議会の設置、運営 ・代表者会議:年1回開催 ・実務者会議:年12回(毎月)開催 ・個別支援会議:随時開催 ・調整機関(事務局)を担い、必要な事務経費を措置する ○公用車の維持管理費 ○但馬地区里親会負担金

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費			委員謝礼	20,000	20,000		
8.旅費			職員出張旅費	19,550	17,160	16,400	2,390
10.需用費			消耗品費、燃料費、印刷費、修繕費	326,236	432,566	277,466	▲ 106,330
11.役務費			公用車保険料等	25,970	53,230	25,090	▲ 27,260
17.備品購入費						3,415,500	
18.負担金補助及び交付金			但馬地区里親会負担金	15,000	7,500	7,500	7,500
26.公課費					5,000		▲ 5,000
事業費総額・・・①				406,756	535,456	3,741,956	▲ 128,700
財源内訳	特定財源	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	58,000	57,000	3,130,000	1,000
		県支出金	子ども・子育て支援交付金	58,000	53,000	57,000	5,000
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			290,756	425,456	554,956	▲ 134,700

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	290,756	425,456	554,956
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	71.5%	79.5%	14.8%

事務事業名	家庭児童相談事業	担当部課	こどもみらい部 子育て支援課
予算コード	03 - 02 - 01 - 03 - 01	担当者名	神谷 芳彦、衣川 三香子
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	H 22	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○児童が心身ともに健やかに養育されるよう、児童や保護者の支援を行い、児童の成長や生活を保障する
成果 (どのような成果を期待するか)	○子育て家庭の育児不安、発達障害、児童虐待等に関する支援ができる ○児童虐待をはじめ要保護児童等の早期発見・対応ができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○家庭相談員2名の配置 ・子育てや家庭の問題に関する相談対応 ・児童の発達に関する相談対応 ・虐待等の児童問題に対応 ・相談件数 110件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬		会計年度任用職員報酬	3,021,390	2,924,307	4,068,517	97,083
3.職員手当等		会計年度任用職員期末手当	662,055	488,608	614,634	173,447
8.旅費		会計年度任用職員通勤費用弁償等	116,590	116,440	137,100	150
18.負担金補助及び交付金				3,000	6,000	▲ 3,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,895,035	1,755,355	2,395,251
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	49.9%	49.7%	49.6%

事務事業名	母子・父子自立支援員設置事業	担当部課	こどもみらい部 子育て支援課
予算コード	03 - 02 - 01 - 04 - 01	担当者名	神谷 芳彦、安田 雅子
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○ひとり親家庭等の精神的な安定や経済的な自立が図れるよう支援や助言を行う
成果 (どのような成果を期待するか)	○母子・父子等が住み慣れた地域で自立して生活ができる
手段 (どんな事業を実施して)	○母子、父子自立支援員1名の設置 ・配偶者のいない女子等で現に児童を扶養している者及び寡婦の個々の状況に応じ、相談支援を実施する ・子育て、生活支援、就労支援、養育費の確保、経済的支援策等の諸施策による組み合わせ、自立に向けた総合的な支援を実施する ・母子父子自立支援相談指導結果 158件/244回 ・朝来市母子家庭等福祉懇談会開催(朝来市婦人共励会 親子のつどい共催)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
8.旅費		職員出張旅費	6,820	6,820	11,440	
10.需用費		消耗品費	4,815	4,217	4,824	598
13.使用料及び賃借料		有料道路通行料、自動車借上料	59,720	68,210	22,530	▲ 8,490
		</				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①			

事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	担当部課	こどもみらい部 子育て支援課
予算コード	03 - 02 - 01 - 05 - 01	担当者名	神谷 芳彦、衣川 三香子
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	事業開始年度	評価区分 評価
		H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○児童が心身ともに健やかに養育されるよう、児童や保護者の支援を行い、児童の成長や生活を保障する
成果 (どのような成果を期待するか)	○子育て困難家庭への養育支援と児童の保護ができる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○児童を養育している家庭の保護者が疾病等の社会的事由によって、一時的に家庭における児童の養育が困難となった場合に児童福祉施設において一定期間養育及び保護する ・保護機関 … 委託施設(児童養護施設「若草寮」、乳児院「くれよん」等) ・利用料ほか … 県の子育て家庭ショートステイ事業実施要綱に基づき、事業費単価及び利用者負担を設定 南但愛育会くれよん … 利用実人員3人、延べ日数8日 南但愛育会若草寮 … 利用実人員3人、延べ日数37日

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料		支援業務委託料	289,100	102,700	191,300	186,400

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	185,100	46,700	119,300
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	64.0%	45.5%	62.4%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	利用実人員	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	6	2	6	4
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	48,183	51,350	31,883	▲ 3,167

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
利用実人員	人	6	2	6	
利用延日数	日	45	13	23	
《変化の理由》					
保護者の疾病等の事由による利用のため、年度によって変動がある。R2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、受け入れが困難であり利用はなかった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	実施施設に限られているため、利用希望日に利用ができないことがあり課題になっている。
今後の方向、見通し、対応策等	適切な処遇が確保される条件を備えている施設があれば、委託を検討していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により、児童の養育が困難となった場合に養育及び保護する必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、子育て困難家庭への養育支援と児童の保護を行い、児童の成長や生活を保障すること。 受け入れ施設が不足している状況を踏まえ、新たな適切な委託先を検討すること。

事務事業名	養育支援訪問事業	担当部課	こどもみらい部 子育て支援課
予算コード	03 - 02 - 01 - 07 - 01	担当者名	神谷 芳彦、衣川 三香子
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	H 26	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○児童が心身ともに健やかに養育されるよう、児童や保護者の支援を行い、児童の成長や生活を保障する
成果 (どのような成果を期待するか)	○個々の家庭の抱える養育上の諸問題が軽減及び解決できる ○育児ストレス、産後鬱病等が軽減できる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や様々な原因で養育支援が必要な家庭に対しての支援 ・保健師等による具体的な養育に関する指導助言 ・子育て経験者による育児、家事の援助(社会福祉協議会へ事業を委託)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料		支援業務委託料	7,800	10,920	37,440	▲ 3,120

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,600	3,640	12,480
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	33.3%	33.3%	33.3%

事務事業名		子育て学習センター運営管理事業		担当部課	こどもみらい部 子育て支援課	
予算コード		03 - 02 - 01 - 09 - 01		担当者名	神谷 芳彦、清水 雄大	
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	一般
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○乳幼児や保護者同士が交流できる場所を提供し、子育て相談、情報の提供、助言を行い、子育ての不安などを解消しながら、家庭、地域の子育力の向上と子どもの健やかな成長を図っていく
成果 (どのような成果を期待するか)	○在宅で子育てを行う保護者等に対して、子育ての不安などを解消しながら子育て支援及び子どもの健やかな成長を図る
手段 (どんな事業を実施して)	○市内4ヶ所に子育て学習センターを開設し、子育てインストラクターを配置して子育て支援事業を実施
【事業内容】	【会員数及び交流行事の実績(R5年度)】 《生野》 大人23人 子ども36人登録 年間行事数201回延べ1,380人参加 《和田山》 大人89人 子ども119人登録 年間行事数226回延べ3,646人参加 《山東》 大人56人 子ども76人登録 年間行事数229回延べ2,892人参加 《朝来》 大人38人 子ども51人登録 年間行事数182回延べ2,494人参加 【親子や親同士の交流】 ○会員グループの育成・活動支援 ・合同交流会、季節行事の実施(七夕、クリスマス、節分等)、あそびの広場、センター開放、年齢別グループ活動 【子育て相談(実績)】 《生野》 R4年度:76件 R5年度:79件 《和田山》 R4年度:39件 R5年度:40件 《山東》 R4年度:10件 R5年度:4件 《朝来》 R4年度:57件 R5年度:65件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
1.報酬		会計年度任用職員報酬	11,137,355	10,720,675	10,550,944	416,680	
3.職員手当等		会計年度任用職員期末手当	1,513,616	1,425,688	1,193,888	87,928	
7.報償費		講師謝礼	86,000	72,000	48,000	14,000	
8.旅費		会計年度任用職員通勤費用弁償等	626,994	474,000	474,000	152,994	
10.需用費		消耗品費、燃料費等	275,330	211,564	325,059	63,766	
11.役務費		電話代、郵便料等	120,350	169,256	272,340	▲ 48,906	
12.委託料		草刈り業務委託料	50,000	249,200	57,950	▲ 199,200	
13.使用料及び賃借料		コピー機リース代等	428,902	417,645	355,202	11,257	
17.備品購入費		備品購入費	396,528	51,395	949,471	345,133	
事業費総額・・・①			14,635,075	13,791,423	14,226,854	843,652	
財 源 内 訳	特定財源	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	4,874,000	4,629,000	4,383,000	245,000
		県支出金	子ども・子育て支援交付金	4,874,000	4,583,000	4,528,000	291,000
		地方債・・・②					
		その他・・・③	社会教育冊子等販売代金		1,000	500	▲ 1,000
	一般財源・・・④			4,887,075	4,578,423	5,315,354	308,652

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	4,887,075	4,579,423	5,315,854
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	33.4%	33.2%	37.4%

事務事業名		ファミリー・サポート・センター事業		担当部課	こどもみらい部 子育て支援課	
予算コード		03 - 02 - 01 - 10 - 01		担当者名	神谷 芳彦、清水 雄大	
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	一般
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実			R 4	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○子育ての援助を受けたい方(おねがい会員)と子育ての援助を行いたい方(まかせて会員)が、それぞれ会員登録をして、地域で子育ての援助活動を行う
成果 (どのような成果を期待するか)	○地域での子育て環境を構築する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○ファミリー・サポート・アドバイザーの配置 ○会員の募集、登録 ○援助活動のコーディネート ○まかせて会員を対象とした講習会の開催 等 【R5会員数】 おねがい会員:34人 まかせて会員:12人 どっちも会員:8人 【R5援助活動回数】 43回

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			会計年度任用職員報酬	2,153,322	1,591,722		561,600
3.職員手当等			会計年度任用職員期末手当	395,334	169,516		225,818
8.旅費			会計年度任用職員通勤費用弁償	120,000	90,000		30,000
10.需用費			消耗品費、印刷費	116,519	109,948		6,571
11.役務費			電話代、郵便料、保険料	317,922	224,466		93,456
13.使用料及び賃借料			自動車借上料	980	210		770
17.備品購入費					305,690		▲ 305,690
18.負担金補助及び交付金			ファミリーサポートネットワーク負担金	55,000	55,000		
事業費総額・・・①				3,159,077	2,546,552		612,525
財源内訳	特定財源	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	1,086,000	600,000		486,000
		県支出金	ファミリー・サポート・センター事業補助金	1,086,000	333,000		753,000
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			987,077	1,613,552		▲ 626,475

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	987,077	1,613,552	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	31.2%	63.4%	#DIV/0!

事務事業名	子ども子育て支援計画推進事業	担当部課	こどもみらい部 子育て支援課
予算コード	03 - 02 - 01 - 20 - 01	担当者名	神谷 芳彦、安田 雅子
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	H 26	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○「朝来市子ども・子育て支援事業計画」における子育て施策が効果的に推進できるよう、子ども・子育て会議にて協議・検討を行い、朝来市の子育て支援の充実を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○朝来市における子ども子育て支援の充実が図られる
手段 (どんな事業を実施して)	○第2期子ども子育て支援事業計画の進行管理 ○子ども・子育て会議の開催(1回) ○第3期こども子育て策定支援業務委託の実施 ・子どもの成長と子育て支援に関するアンケートの実施
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	子ども・子育て会議委員報酬等	45,000	27,000	36,000	18,000
10.需用費	印刷費	24,970			24,970
11.役務費	郵便料	479,000			479,000
12.委託料	計画策定業務委託料	2,915,000			2,915,000
事業費総額・・・①		3,463,970	27,000	36,000	3,436,970
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,463,970	27,000	36,000	3,436,970

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,463,970	27,000	36,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	全市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	124	1	1	123

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
会議の開催回数	回	1	1	1	
≪変化の理由≫ 計画策定年度や見直し年度により開催回数が変動する。 令和2年度は書面決議により対応した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
保育サービスや子育て支援が充実していると思う割合(市民アンケート)	%	54.8	55.5	54.3	63.6
≪変化の理由≫ 社会情勢の変化や子育て意識等の多様化に伴い、より実態に即した、きめ細やかな子育て支援を求めていると推察される。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・保育料無償化により、保育施設等の利用を希望する保護者や、子育て支援施設の利用を希望する保護者の増減がどのように事業に反映するかをしっかりと見極めなければならないと考える。 ・出生児数の減少に伴い、事業対象児童が年々減少する半面、共働き世帯の増加等による多様な保育ニーズ、子育て支援ニーズに対応した施策展開が求められる。
今後の方向、見通し、対応策等	・人口推計、保育料無償化による影響等を見極めつつ、市民ニーズに応じた必要な事業を展開する。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	法定会議として、今後も継続的に「子ども・子育て会議」を開催するとともに、市民ニーズに応じた第3期子ども子育て支援事業計画の策定し、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供、地域の子育て支援の一層の充実、保育の量的拡大・確保を図る。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 第3期子ども子育て支援事業計画策定後も、子育て世代と定期的な広聴の場を設けながら、市民ニーズに応じた子育て支援施策の充実を図ること。 当事者視点を尊重した事業展開になるよう「こども計画」を策定すること。

事務事業名		母子保健事業		担当部課	こどもみらい部 子育て支援課	
予算コード		04 - 01 - 01 - 03 - 01		担当者名	神谷 芳彦、佐藤 直美、福富 麻起子	
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	評価
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○母子保健法、児童福祉法等の規定に基づき、乳幼児健康診査、健康相談等の一層の徹底を図り、疾病の予防や早期発見・早期対応に努め、母子の健康の保持・増進を図る ○妊娠、出産、育児の各段階に応じて、切れ目のない適切な支援を提供し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりをすすめる
成果 (どのような成果を期待するか)	○疾病の予防や早期発見、早期治療、療育への支援等適切な指導による子どもの健やかな成長・発達の促進 ○妊娠、出産、育児について正しい理解を深めることによる保護者自身の健康の保持増進 ○妊娠期から子育て期における適切な支援を行うことによる育児不安等の軽減
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○各種健診、育児教室、相談事業、訪問を実施し、子どもの健やかな発育支援と親への育児支援を行う。 ・母子健康手帳、父子健康手帳の交付と健康相談：交付件数 母子手帳135件、父子手帳131件、随時実施 ・母親学級：集団教室8回実施・26組参加、平日代替3回実施・3組参加 ・妊産婦・新生児訪問：訪問委託件数64件、その他市職員訪問239件、随時実施【国庫補助・県補助該当】 ・ごんには赤ちゃん事業：訪問件数129人（民生委員94人、保健師・助産師35人）随時実施【国庫補助・県補助該当】 ・乳児健康診査：（3か月）市内小児科医院に委託し随時実施、受診者130人、（8か月）朝来市保健センター 12回実施、受診者136人 ・幼児健康診査：（1歳半）朝来市保健センター 12回実施、受診者145人、（3歳児）朝来市保健センター 12回実施、受診者189人 ・こども健康相談（個別相談）：76回、延べ実施者130人 【内訳：心理55回82人、言語6回14人、小児科2回3人、発達6回22人、視機能4回6人、豊岡聴覚2回2人、県立視覚特別支援1回1人】 ・ペアレントトレーニング（親子にこにこ教室）：参加者3人、個別セッション延べ15回） ・5歳児発達相談事業：スクリーニング数183人、相談者9人、発達相談5日間実施 ・発達支援連携事業（他課主管課）：発達相談巡回事業「すくすく相談」実施園7園（延べ21回、延べ44人） ・乳幼児歯科保健対策：幼児（2歳児）歯科健診 受診者100人、市内歯科医院へ委託し随時実施 - 子育て学習センター歯科教室「歯びかびか教室」4か所実施（17組、延べ37人） ・乳幼児栄養指導：離乳食教室前期12回実施・参加者64人、後期11回実施・参加者41人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
1.報酬		会計年度任用職員報酬	1,050,822	1,098,299	1,083,427	▲ 47,477	
7.報償費		事業協力者謝礼、保健事業出務謝礼	1,710,800	1,764,200	1,852,200	▲ 53,400	
8.旅費		職員出張旅費、会計年度任用職員通勤費用弁償	105,109	6,160		98,949	
10.需用費		消耗品費、印刷費等	730,061	686,881	633,153	43,180	
11.役務費		郵便料	186,000	180,800	263,000	5,200	
12.委託料		新生児・妊産婦訪問指導委託料、3か月児健診委託料、幼児歯科健康診査委託料等	1,852,296	1,954,574	2,401,666	▲ 102,278	
17.備品購入費				1,806,200		▲ 1,806,200	
18.負担金補助及び交付金					2,000		
事業費総額・・・①			5,635,088	7,497,114	6,235,446	▲ 1,862,026	
財 源 内 訳	特定財源	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	204,000	1,042,000	159,000	▲ 838,000
		県支出金	乳児家庭全戸訪問事業補助金	204,000	138,000	158,000	66,000
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			5,227,088	6,317,114	5,918,446	▲ 1,090,026

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	5,227,088	6,317,114	5,918,446
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	92.8%	84.3%	94.9%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	妊婦、0～5歳児の人数(年度末人口)	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,081	1,188	1,325	▲ 107
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	5,213	6,311	4,706	▲ 1,098

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
乳幼児健診受診者数	人	600	636	725	820
個別相談対応件数(定例相談、訪問、電話、面接)	件	2,000	2,040	1,927	2,092
≪変化の理由≫ ・乳幼児健診受診者数は各年度の対象者により変動する。出生数の減少に伴い対象者も減少している。 ・令和5年度は助産師2名の専任相談員、保健師1名と心理士1名を兼任相談員として配置し、多職種で市民からの多様な相談に対応している。妊娠届出数や出生数により対象者数(受益者数)も変動するが、毎年2,000件前後の相談件数となっている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
妊娠・出産に満足している割合(3か月児健診アンケート)	%	92.2	92.5	87.6	84.8
≪変化の理由≫ ・「妊娠・出産に満足している者の割合」は、令和2年度から少しずつ増加し、令和5年度は令和4年度より微減しているものの大きな変化はみられない。「妊娠、出産に満足している」と感じるには、様々な要因が影響するが、令和3年度に「子育て世代包括支援センター」の専任相談員として助産師を配置し、令和4年度以降は専任相談員2名と兼任相談員2名を配置し、さらに相談支援の強化を図った。令和5年度は伴走型相談支援として、妊娠届出時、妊娠8か月頃、産後に妊産婦全員との面談を行い、個別のニーズを把握し、支援を提供するなど妊娠期からのきめ細かな支援が提供できたことが要因の一つとして考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・少子化、核家族化、晩婚化や若年妊娠、地域社会とのつながりの希薄化などの子育て環境は変化し、育児不安や育児ストレス、孤立感を抱える保護者や精神面に課題を抱えた保護者、生活基盤が脆弱な家庭などの複雑困難ケースも増加しており、2～3割がハイリスク妊婦となっている。母子とその家族が健やかな育児ができるよう、妊娠期から状況把握に努め、必要な支援を早期から提供できる体制整備が必要である。 ・全国的に虐待相談対応件数は年々増加。母子保健事業は広く妊産婦や乳幼児と接触する機会であり、悩みを抱える妊産婦を早期に発見し、相談支援につなげるなど虐待防止としての取り組みも重要である。 ・情報化社会により、子どもの発育発達等で不安を抱くとインターネットの情報に頼る保護者が増えている。中には、様々な情報により不安が増大し、児の課題に対する保護者のかかわり方に不適切な影響を及ぼしている場合もある。正確な情報に基づき、児に合わせた方法で育てていくことの重要性を伝えていくことが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	・母子保健法に基づき、各種事業や健診、相談等は継続して実施する。 ・子どもの成長発達を促し、見守るためにこども園や医療機関等の関係機関との連携を密にして、各種事業、相談体制を強化する。 ・多職種による相談支援体制を充実させ、相談対応する職員のスキルアップを図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	法に基づき、疾病の予防や早期発見・早期対応に努め、母子の健康の保持・増進を図る各種事業を実施する必要がある。 妊娠、出産、育児の各段階に応じて切れ目のない適切な支援を提供することは安心して子どもを生み育てられる環境づくりにもつながるため、引き続き、行政が主導して推進する。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、妊娠、出産、育児の各段階に応じて、切れ目のない適切な支援を提供し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進すること。 オンライン相談の検証等を行うとともに、オンライン相談内容によっては適切な相談体制につなげる。

総合
計画
体系

1.事務事業の目的、成果、手段

(何

114

一般

4. 受益者あたりの事業費

受益者	妊婦健康診査費、産婦健康診査助成実人数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	341	359	366	▲ 18
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	42,144	39,210	43,231	2,934

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
妊婦健康診査費助成実人数、産婦健康診査費助成実人数	人	341	359	366	281
妊婦歯科健診受診人数	人	59	60	75	82
≪変化の理由≫ ・妊婦、産婦健康診査費助成実人数及び妊婦歯科健診受診人数は各年度の母子健康手帳交付者数(妊娠届出数)の増減により変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合(20代～40代の女性)	%	39.9	38.6	47.7	46.8
≪変化の理由≫ 「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」は、令和元年度から令和3年度までは、ほぼ横ばいで推移していたが、令和4年度から減少し、令和5年度も大きな変化は見られない。「安心して子どもを産み育てることができる」と感じるには、様々な要因が影響するため、直接的な本事業の事業評価としてとらえることは難しい。産科、小児科の医療体制への不安なども少なからず影響していると考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・出産年齢が上昇傾向にある。高齢での出産はリスクが高まるため出産前後の健康管理が重要である。また、約3割の妊婦がハイリスク妊婦(精神面、環境面等で支援が必要な妊婦)に該当している。全ての妊産婦が適切な時期に必要な回数の健診を受けるよう、健診の重要性を周知するとともに、経済的負担も軽減するなどして、受診を勧めていくための体制が引き続き必要である。 ・妊娠中の口腔衛生管理は母体や胎児の健康管理に重要であるが、市の妊婦歯科検診の受診率は50%以下である。 ・医療機関と連携を図り、市が妊産婦健診の受診結果を把握し、要支援者には継続した支援を行い、母子の健康管理に役立てることが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	・妊娠、出産、子育てに係る経済的負担を軽減し、妊娠中や産後の健康管理ができる体制整備は、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりにつながっていると考ええる。 ・厚生労働省が示す妊婦健康診査についての望ましい基準に基づき、適切な妊婦健康診査が受けられるよう妊婦健診の重要性について周知し、受診勧奨に努める。 ・様々な機会を利用して妊娠期の口腔衛生に関する知識の普及や検診の重要性を周知し、妊婦歯科健診の受診勧奨を強化する。 ・医療機関と連携して、健(検)診結果を把握し、安心して子どもを産み育てることができるよう要支援者には妊娠前から継続して支援を行う。 ・経済的負担の軽減及び産後間もない産婦に対する支援強化のため、産婦健康診査の助成回数の拡充、それに伴う産婦健康診査にかかる交通費助成も拡充して実施する。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	・妊婦及び産婦健康診査は、安全・安心な妊娠・出産のために必要な健診である。この妊産婦の健康診査の確実な実施を推進することは各自自治体の責務である。 ・若い世代の経済的負担の軽減を図り、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりを行っていくことは、本市の少子化対策、人口自然増を図るために重要な事業と考えるため継続実施する
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおりに継続とする。 引き続き、妊娠・出産の経済的負担を軽減し、積極的な妊産婦健診の受診奨励を図り、妊産婦の健康保持増進に努めること。 令和5年度から拡充した妊婦健康診査助成の拡充や交通費助成について効果検証を行うとともに、事務の簡素化に向けデジタル活用を検討するなど工夫を行うこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	不妊・不育症治療費助成事業	担当部課	こどもみらい部 子育て支援課	
予算コード	04 - 01 - 01 - 21 - 01	担当者名	神谷 芳彦、吉田 結衣、福富 麻起子	
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分	評価
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	H 23.28	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○不妊症、不育症の検査及び治療にかかる医療費の一部を助成することで経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	○子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減することで、対象者が必要な検査、治療等を受けることができ、妊娠・出産の実現につながる ○少子化対策の一助となる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○一般不妊治療費助成事業(R3年度～/R5年7月～不妊治療ペア検査費助成事業を統合して実施) (1)一般不妊治療 ・対象者:市に住所を有する夫婦(事実婚含む)であり、一般不妊治療等の開始日に妻の年齢が43歳未満の者 ・助成額:一般不妊治療に要した費用の自己負担額の1/2(1年度あたり上限6万円)を夫婦1組につき年1回助成 ・助成実績:18組、助成総額393,684円 (2)不妊治療ペア検査【不妊治療ペア検査助成事業補助金(県補助1/2)】 ・対象者:市に住所を有する夫婦(事実婚含む)であり、不妊検査等の期間の初日における妻の年齢が43歳未満の者で、夫婦そろって受診した者(妻と夫の初回の受診間隔が1か月以内) ・助成額:夫婦そろって受けた保険適用外の不妊検査費用の7/10を夫婦1組につき1回助成 ・助成実績:1組(一般不妊治療費助成と重複)、助成実績:16,170円 ○特定不妊治療費助成(体外受精・顕微授精)(H23年度～R5年度) ・対象者:兵庫県特定不妊治療費助成事業該当者 ・助成額:①特定不妊治療費から県の助成額を控除した額に対し、1回あたり上限15万円(治療内容により5万円)を助成 ②特定不妊治療に至る一環で実施した男性不妊治療費から県の助成額を控除した額に対し、1回あたり上限10万円を助成 ・助成実績:実1組、助成総額50,000円 ○特定不妊治療費負担軽減助成(対外受精・顕微授精)(R4年度～) ・対象者:市に住所を有する夫婦(事実婚含む)であり、特定不妊治療等の開始日に妻の年齢が43歳未満の者(R4.4.1以降に治療を開始した者) ・助成額:特定不妊治療に要した費用の自己負担額の1/2(ただし、治療内容、治療区分により上限あり) ・上限額:①保険適用(先進医療含む)での治療の場合、上限10万円(治療区分CFは25,000円) ②全額自己負担での治療の場合、上限15万円(治療区分CFは5万円) ③特定不妊治療に至る一環で実施した男性不妊治療にかかる費用に対し、1回あたり上限10万円を助成 ・助成実績:実31組、延45組、助成総額3,097,310円 ○不育症治療費助成(H28年度～)【検査費7/10、治療費1/2の額に対し、県補助1/2】 ・対象者:市に住所を有する法律上の夫婦であり、不育症の治療等の開始日に妻の年齢が43歳未満の者 ・助成額:不育症治療等にかかる費用のうち医療保険適用外の医療費に対し、1年度につき15万円を上限に助成 ・助成実績:0組

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金		特定不妊治療費助成金、一般不妊治療費助成金等	3,557,164	3,396,820	4,079,220	160,344
事業費総額・・・①			3,557,164	3,396,820	4,079,220	160,344
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金	不妊治療ペア検査事業補助金	8,000		8,000
		地方債・・・②				
		その他・・・③				
	一般財源・・・④		3,549,164	3,396,820	4,079,220	152,344

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	3,549,164	3,396,820	4,079,220
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	99.8%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	不妊・不育症治療費助成を受けた者(延べ件数)	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	65	63	53	2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	54,726	53,918	76,966	808

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
不妊治療費助成延件数	件	65	63	53	27
不育症治療費助成延件数	件				
≪変化の理由≫ 特定不妊治療にかかる申請件数は増加傾向にある。不妊治療が保険適用となったことで、不妊に関する検査や治療を早期に、複数回受ける夫婦が増加していると考ええる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合(20代～40代の女性)	%	39.9	38.6	47.7	46.8
≪変化の理由≫ 「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」は、令和元年度から令和3年度までは、ほぼ横ばいで推移していたが、令和4年度に減少し、令和5年度も著変はない。「安心して子どもを産み育てることができる」と感じるには、様々な要因が影響するため、本事業の直接的な評価と捉えることは難しい。産婦人科、小児科の医療体制への不安なども少なからず影響していると考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・特定不妊治療は保険適用となったが、保険適用の治療のみで妊娠に至ることが難しい場合、先進医療を併用することになる。その先進医療にかかる費用は全額自己負担となる。また、先進医療の承認を受けていない保険適用外となる治療を実施した場合は、全額自費診療となる。保険適用となった現在も、特定不妊治療は依然として経済的負担が大きい。 ・県が特定不妊治療の先進医療に関する助成事業を令和6年度から開始することに伴い、市助成制度を見直す必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	・不妊治療が保険適用され、国をあげて妊娠・出産を支援する体制が推進されている。市独自の不妊治療費の助成制度を創設し、安心して産み育てることができる環境づくりを強化している。引き続き、治療等にかかる自己負担の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図っていく必要がある。不妊治療を必要とする方を早期治療に繋げることで本市の安心して妊娠、出産ができる環境づくりを推進していく。 ・不妊治療費助成事業について、治療費負担の実態や事業実績、国や県の動向を見ながら、制度内容を再検討していく。 ・事業の周知に努め、経済的な負担の軽減を図るとともに不妊・不育症治療が必要とされる方を早期治療に繋げ、安心して妊娠、出産ができる環境づくりを推進する。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	・少子化がすすむ朝来市では、子どもがほしいと願う夫婦への直接的な支援を行う本事業は少子化対策として有効である。 ・引き続き、不妊治療を受ける夫婦の経済的な負担軽減を図り、安心して妊娠・出産できる環境づくりを推進する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、子どもを望み不妊治療を受ける夫婦の経済的な負担軽減を行い、安心して妊娠・出産できる環境づくりに努めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	新生児聴覚検査費助成事業	担当部課	こどもみらい部 子育て支援課
予算コード	04 - 01 - 01 - 24 - 01	担当者名	神谷 芳彦、坂本 美里、佐藤 直美
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	事業開始年度	評価区分 評価
		H 29	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○新生児聴覚検査に要する費用を助成することにより、新生児聴覚検査の普及啓発と受検を促進し、聴覚障害の早期発見と早期支援を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	○先天性聴覚障害の早期発見と早期支援により、聴覚障害による音声言語発達への影響を抑える ○安心して子育てが出来る環境の充実が図られる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○新生児聴覚検査費助成 ・対象者:新生児聴覚検査を受けた新生児の保護者 ・助成金額:初回検査に要した費用に対し、上限5,000円 ・助成方法:助成券交付及び償還払い方式 ・助成実績:助成実人数120人(助成券による助成100人、償還払いによる助成20人) ※償還払いの期限は出生後1年以内 [令和5年度出生者の状況] * 令和6年5月20日把握分 対象者124人、受検者124人、うちリファー(再検査)者1人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費			1,645		▲ 1,645
11.役務費	郵便料	2,000	3,000		▲ 1,000
12.委託料	新生児聴覚検査委託料	500,000	561,300	756,000	▲ 61,300
18.負担金補助及び交付金	新生児聴覚検査費助成金	97,020	62,400		34,620
事業費総額・・・①		599,020	628,345	756,000	▲ 29,325
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	599,020	628,345	756,000	▲ 29,325

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	599,020	628,345	756,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	新生児聴覚検査の費用助成を受けた保護者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	120	127	152	▲ 7
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	4,992	4,948	4,974	44

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
新生児聴覚検査費用助成実人数	人	120	127	152	168
再検査(リファーマー)人数(当該年度出生者における人数)	人	1	3	2	2
《変化の理由》 ・各年度の出生数や助成率により助成実人数は変動する。令和5年度は令和4年度より出生数が減少しているため、助成実人数も減少しているが、令和5年度出生者の検査受検率は100%となっている。 ・再検査(リファーマー)人数は、1～3名で推移しており、大幅な増減はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合(20代～40代の女性)	%	39.9	38.6	47.7	46.8
《変化の理由》 「安心して子どもを産み育てることができると感じる市民の割合」は、令和元年度から令和3年度までは、ほぼ横ばいで推移していたが、令和4年度は減少し、令和5年度も著変はない。「安心して子どもを産み育てることができる」と感じるには、様々な要因が影響するため、直接的な本事業の事業評価としてとらえることは難しい。産科、小児科の医療体制への不安なども少なからず影響していると考えられる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	先天性難聴の出現頻度は、1,000人に1～2人とされており、早期に聴覚障害を発見し、適切な治療や支援につなげ、子どもが健やかに成長、発達できるように、全ての新生児を対象として新生児聴覚検査を実施することが重要である。国からも、各自治体において新生児聴覚検査の実施に積極的に取り組んでいくよう通知がされており、本市においても今後も引き続き、検査の重要性を周知するとともに、検査を受けやすい体制を整備することで、全ての児が検査を実施できるよう推進していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	・本事業を実施することで、新生児聴覚検査の受検率100%と検査の受検体制が整備され、異常の早期発見や適切な支援につなぐことができおり、安心して産み育てることができる環境づくりにつながっていると考えられる。本事業は継続して実施していく。 ・新生児聴覚検査の重要性について、妊娠前から積極的に周知を図り、受診勧奨に努める。 ・検査結果を把握し、未受検者には受診勧奨を行うとともに、要支援者に対しては適切な支援が行われるよう、継続的に受診状況などを確認し、関係機関との連携を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	子どもの健やかな成長発達のため新生児期に受ける重要な検査であり、引き続き、子育て家庭の経済的負担を軽減し、受診しやすい環境の整備を推進する。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、新生児聴覚検査の普及啓発と受検を促進し、聴覚障害の早期発見と早期支援を行い、安心して子育てができる環境の充実を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名		妊娠・出産包括支援事業	担当部課	こどもみらい部 子育て支援課	
予算コード		04 - 01 - 01 - 25 - 01	担当者名	神谷 芳彦、坂本 美里、大垣 奈央	
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分	一般	
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	H 29	事業種別	ソフト事業	

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を強化し、保護者が安心して、妊娠・出産・育児ができる環境づくりをすすめる
成果 (どのような成果を期待するか)	○地域や家庭での妊産婦の孤立感の解消 ○安心して子育てが出来る環境の充実が図られる
手段 (どんな事業を実施して)	○子育て世代包括支援センター：妊娠期から子育て期における総合相談、情報提供、関係機関との連絡調整 ・専任相談員2名(助産師2名)と兼任相談員2名(保健師1名、心理士1名)を配置 ・電話相談：664件、面接相談：572件(育児相談者も含む)、オンライン相談：1件 ・母子手帳アプリ(子育てナビあさごっ子)登録件数：431件、子育てガイドブック発行：3,000部・母子保健事業連絡会(助産師)年間3回実施 ○育児相談事業(利用者支援事業) ・対象者：未就学児及び保護者 ・内容：個別相談(育児相談、栄養相談、歯科相談、心理相談、授乳相談等) ・実績：(定例相談)年12回実施(実73人、延べ264人)、(出張相談)4回実施 ○産後ケア事業(宿泊型、病院通所型、助産所通所型、訪問型) ・対象者：産後に心身の不調や育児不安等がある者(宿泊型・病院通所型、助産所通所型、訪問型) ・内容：産後の療養上の世話、産婦や児に対する保健指導や授乳指導、育児に関する指導や育児サポート等を提供 ・実績：(訪問型)実26人、延べ32回、(病院通所型)実2人、延べ2日間、(宿泊型)実8人、延べ24日間 実利用者36人(3名は重複利用あり) ○産前・産後サポート事業(ベギン一む) ・対象者：妊婦及び産後2年未満の母親と乳幼児 ・内容：妊娠、出産、子育てに関する悩みなどへの相談支援や交流の場を提供し、仲間づくりを促す ・実績：年12回実施(実60組、延べ199組) ○出産・子育て応援事業(伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施) ・対象者：妊娠の届出をした者、出生したこどもの養育者 ・内容：(伴走型相談支援)妊娠届出時、妊娠中、出産後の面談等の実施 (経済的支援)出産応援給付金(妊婦1人あたり5万円)と子育て応援給付金(子ども1人あたり5万円)の支給 ・実績：(出産応援給付金)136人、(子育て応援給付金)128人 ○妊産婦移動サポート助成事業 ・対象者：健診日、出産日及び申請日に市に住所を有する妊産婦で、市税等の滞納をしていない者 ・内容：妊産婦健診通院時、分娩時の入院時における交通費の助成(自車 片道500円、列車・バス・タクシー 実費の1/2の額で上限5,000円) ・実績：101人、助成金額1,040,790円

2. 事業費等の推 算

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬		会計年度任用職員報酬	42,384	43,884	41,964	▲ 1,500
7.報償費		事業協力者謝礼、保健事業出務謝礼	94,000	108,000	243,000	▲ 14,000
8.旅費		会計年度任用職員通勤費用弁償	1,408			1,408
10.需用費		消耗品費、印刷費	211,324	545,653		▲ 334,329
11.役務費		郵便料	102,000	46,000	11,000	56,000
12.委託料		産後ケア事業委託料、母子手帳アプリ保守委託料	1,808,648	2,013,440	2,122,800	▲ 204,792
17.備品購入費				91,971		▲ 91,971
18.負担金補助及び交付金		出産・子育て応援給付金、妊産婦移動サポート助成金	14,240,790	16,450,000		▲ 2,209,210
事業費総額・・・①			16,500,554	19,298,948	2,418,764	▲ 2,798,394
財源内訳	特定財源	国庫支出金 母子保健衛生費国庫補助金、子ども・子育て支援交付金、出産・子育て応援交付金	9,606,000	12,060,000	1,193,000	▲ 2,454,000
		県支出金 利用者支援事業補助金、出産・子育て応援交付金事業補助金	2,262,000	2,635,000	28,000	▲ 373,000
		地方債・・・②				
		その他・・・③				
	一般財源・・・④		4,632,554	4,603,948	1,197,764	28,606

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,632,554	4,603,948	1,197,764
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	28.1%	23.9%	49.5%

事務事業名		児童福祉一般管理事業(こども育成課)			担当部課	こどもみらい部 こども園課	
予算コード		03 - 02 - 01 - 01 - 02			担当者名	夜久 隆亮、森 和真	
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる				事業開始年度	評価区分	一般
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実				H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○こども育成課事務局の管理運営を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○こども育成課事務局の適正・円滑な管理運営を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○こども育成課 指導主事報酬1名分 ○こども育成課 会計年度任用職員報酬1名分 ○こども育成課事務局の運営(消耗品等)、公用車等の維持管理 ○日曜広場の開放(山東・朝来)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R4-R3比較
1.報酬		会計年度任用職員報酬	3,899,094	5,487,390	5,409,232	▲ 1,588,296
3.職員手当等		会計年度任用職員期末手当	805,072	1,119,034	952,098	▲ 313,962
8.旅費		職員旅費、会計年度任用職員通勤費費用弁償	127,280	153,360	149,400	▲ 26,080
10.需用費		消耗品、燃料費	227,323	315,277	178,716	▲ 87,954
11.役務費		保険料、手数料	26,385	19,466	29,596	6,919
12.委託料		日曜広場開放業務委託料	157,620	149,850		7,770
13.使用料及び賃借料		有料道路通行料	20,810	11,990	18,020	8,820
17.備品購入費		日曜広場備品購入	204,600	37,400		167,200
18.負担金補助及び交付金		研修負担金	28,400	22,000	6,600	6,400
						0
						0
						0
						0
						0
						0
事業費総額・・・①			5,496,584	7,315,767	6,743,662	▲ 1,819,183
財源内訳	特定財源	国庫支出金				0
		県支出金	7,805			7,805
		地方債・・・②				0
		その他・・・③				0
	一般財源・・・④		5,488,779	7,315,767	6,743,662	▲ 1,826,988

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,488,779	7,315,767	6,743,662
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	99.9%	100.0%	100.0%

事務事業名	保育料軽減事業	担当部課	こどもみらい部 こども園課
予算コード	03 - 02 - 01 - 09 - 01	担当者名	夜久 隆亮、廣野 美優
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる 19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	事業開始年度 R 1	評価区分 一般 事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○子育て世帯の経済的負担を軽減するため、利用者負担額の一部について補助するもの。 (兵庫県制度)
成果 (どのような成果を期待するか)	○子どもを養育されている世帯の保育料軽減を実施することで、経済的負担の軽減や出生人数の増加が期待できる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	【対象子ども】 ○教育・保育を利用する支給認定子どものうち、3歳未満保育認定子ども。ただし、子ども・子育て支援法施行令の規定に基づき複数の子どもがいることによる優遇措置を受けている子どもは除く。 ○世帯の子どものうち、出生順に第1番目以降に該当する3歳未満の保育認定子ども ○4月から8月は前年度、9月から3月は当該年度の市町民税所得割額が57,700円未満(第1子)、155,500円未満(第2子以降)の世帯に属する子ども 【事業内容】 ○対象子どもに係る利用者負担額の一部について、市の規定に基づく減額又は保護者の申請に基づく補助金交付のいずれかの方法により、軽減を行う。 ○補助基本額: 保育料から5,000円を控除した額と保育料の2分の1のうち低い方。ただし、下記の年齢区分に応じた額が上限 ＜軽減額＞ ・第1子は月10,000円、第2子以降は15,000円が上限。ただし100円未満の端数は切り捨て ※対象子どもの年齢は、保育の実施がとられた年度の初日の前日における年齢を適用するものとし、その児童が年度の途中で3歳に達した場合においても、その年度中に限り3歳未満児とみなす。 【実績(該当児数)】 ・令和2年度 64人 ・令和3年度 59人 ・令和4年度 45人 ・令和5年度 51人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	保育料軽減事業補助金	4,593,500	3,513,100	4,813,000	1,080,400
事業費総額・・・①		4,593,500	3,513,100	4,813,000	1,080,400
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,008,800	2,269,900	3,346,800	738,900
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,584,700	1,243,200	1,466,200	341,500

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,584,700	1,243,200	1,466,200
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	34.5%	35.4%	30.5%

令和 6 年 6 月 7 日

事務事業名		こども園施設整備事業		担当部課	こどもみらい部 こども園課	
予算コード		03 - 02 - 01 - 50 - 01		担当者名	夜久 隆亮、福島 克史	
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	一般
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実			R 4	事業種別	施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○公立こども園施設の整備等を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○公立こども園において、照明LED化に伴い必要な改修を行い、施設環境を整える。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○糸井こども園の集中型空調室外機のリフレッシュを実施 ○生野・大蔵・山口こども園のLED化等工事を実施 ○糸井・東河・竹田こども園LED等工事設計 ○中川・竹田こども園調理室空調機増設

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費		糸井こども園空調室外機修繕等	3,053,630	6,050,000		▲ 2,996,370
11.役務費		園庭遊具塗装等	1,822,300			1,822,300
12.委託料		照明LED化工事設計・監理委託	6,435,000	8,288,500		▲ 1,853,500
14.工事請負費		生野・大蔵・山口こども園照明LED化等工事	108,898,900	9,638,200		99,260,700
17.備品購入費		ガス炊飯器、ガステーブル等	1,172,380			1,172,380

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	121,382,210	19,039,700	
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	79.4%	#DIV/0!

事務事業名	こども園運営管理事業			担当部課	こどもみらい部 こども園課	
予算コード	03 - 02 - 02 - 01 - 01			担当者名	夜久 隆亮、森 和真	
総合 計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	評価
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○保護者の就労や病気等の事由により、保育を必要とすると認定された就学前のこども、及び3歳以上の教育を必要と認定された就学前こどもを、家庭と地域が連携を図り、一体となって教育・保育することにより、将来を担うこどもたちの心身の健全育成を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○就学前に一貫した幼児教育・保育の提供をすること、及び家庭と地域が連携を図り一体となって子どもの成長を見守ることにより、将来を担う子どもたちの心身の健全育成を図るとともに、スムーズに小学校への就学を迎えられるようになる。 ○地域とのつながりが希薄化して中で、地域との交流や異年齢児との交流を通じて、就園児の感受性豊かな人格形成を図る。 ○核家族化や就労形態の変化に伴い多様化した子育てニーズ合った子育ての充実を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	【こども園】(公立こども園:7園) ○保育所、幼稚園の機能を融合し、それぞれの保育の必要性に応じて支給認定を受けた就学前子どもへ年齢別に幼児教育・保育を一体的に提供する。また、在宅で子育てをしている世帯を対象に園庭開放等を実施し、親子の集いの場の提供・育児相談等の子育て支援を実施している。令和5年度から同時入園の第2子以降の保育料を無償化した。 【認定区分】 ○1号…教育を希望する3～5歳児 / 2号…保育を必要とする3～5歳児 / 3号…保育を必要とする0～2歳児 ○保護者の就労状況等に応じて支給認定を受け、年齢ごとに学級を編成し、教育・保育を実施 【1号の利用時間】 ○月～金曜日、保育教育時間午前8時～午後2時 ○春・夏・冬の長期休業期間があるため、その期間、保護者の希望により預かり保育を実施 【2号・3号の利用時間】 ○月～土曜日、基本時間 (保育標準時間認定)午前7時30分～午後6時30分、(保育短時間認定)午前8時～午後4時 ○延長保育、障害児保育、一時保育、子育て支援(子育て広場)を実施 【在宅児】 ○在宅で子育てしている家庭向けに、子育て広場(園庭開放など)を実施し交流の場を提供する。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
1.報酬		会計年度任用職員報酬、園医、歯科医、薬剤師報酬	50,982,701	47,623,997	46,271,459	3,358,704	
2.給料		会計年度任用職員給料	104,076,333	99,825,495	102,227,024	4,250,838	
3.職員手当等		会計年度任用職員手当	30,653,554	29,592,306	27,911,682	1,061,248	
4.共済費		会計年度任用職員社会保険料等	36,024,442	34,429,289	35,391,103	1,595,153	
7.報償費		研修会等講師・評議員謝礼、卒園記念品	1,047,800	904,900	921,000	142,900	
8.旅費		職員出張旅費、会計年度任用職員通勤費費用弁償	1,948,946	96,771	130,700	1,852,175	
10.需用費		園児用消耗品、光熱水費、修繕料、給食材料費等	65,824,998	70,164,869	68,862,338	▲ 4,339,871	
11.役務費		電話料、保険料、手数料、設備保守点検料等	6,823,541	6,353,486	5,937,237	470,055	
12.委託料		施設維持管理、病害虫駆除、警備、園児送迎バス運行等	15,469,002	16,073,347	15,261,594	▲ 604,345	
13.使用料及び賃借料		コピー・事務機器、自動車借上、下水、システム使用料等	5,990,548	4,438,476	4,161,083	1,552,072	
17.備品購入費		園児用等備品購入	11,725,192	1,930,168	8,411,557	9,795,024	
18.負担金補助及び交付金		各種負担金、会費、園児共済掛金等	814,535	765,240	806,775	49,295	
事業費総額・・・①			331,381,592	312,198,344	316,293,552	19,183,248	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	子ども・子育て支援体制整備総合推進費補助金・保育対策総合支援事業費補助金	4,474,400	2,624,980	2,680,512	1,849,420
		県支出金	保育対策総合支援事業費補助金	826,000		15,000	826,000
		地方債・・・②					
		その他・・・③	公立こども園保護者負担金等	25,940,465	30,060,760	31,776,535	▲ 4,120,295
		一般財源・・・④		300,140,727	279,512,604	281,821,505	20,628,123

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	326,081,192	309,573,364	313,598,040
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	98.4%	99.2%	99.1%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内公立こども園在園児	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	457	495	511	▲ 38
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	630,704	618,970	618,970	11,734

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
公立保育所・こども園施設数	園	7	7	7	7
≪変化の理由≫ 					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
入園児数	人	457	495	511	541
0～2歳児(3号認定児)入園児数	人	142	142	135	157
≪変化の理由≫ 私立こども園、私立保育園もあるため、年により園児数に増減がある。 少子化に伴い、在園児数は年々減少している一方で、こども園の利用開始年齢については年々低年齢化しており、2歳児以下の就園率は約79%となっており、3歳児以上に至ってはほぼ全員の園児が在園している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	就学前の児童数が年々減少する一方で、0～2歳児の入園申込みが増加傾向にある。核家族化、共働き世帯の増加に伴い、保育ニーズが多様化し朝来市でこども園が開始した頃に比べ、3歳未満児期からの入園者が増加し、各年齢の園児に対しての職員配置数(0歳児1:3、1・2歳児1:6)の確保が難しくなっている。こども園へ入園することにより、集団生活の中で家庭ではできない経験をたくさん積み、自立心・思いやりの心を芽生えさせ、心も体も健全に成長する段階において重要な役割を果たす場所であるため、より質の良い保育の提供のためにも人員確保が課題となっている。
今後の方向、見通し、対応策等	保育実習の依頼のあった大学等への訪問や、市が主催するキャリアトークカフェへの園職員の参加、仕事ゼミへの協力等高校生へのアプローチを行い、将来的な人材の確保に努める。 コドモンシステムなどのICT化、園内外環境(LED化・空調設備・厨房設備・園庭遊具など)の改善など、職員も子どもも快適に過ごせる環境整備を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	こども家庭庁の発足により、国を挙げて子育て支援に取り組んでおり、社会インフラとしての保育施設を適切に運営していく。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、保育教諭等の確保や人材育成を強化し、子育て環境の充実努めること。 少子化による園児数の減少に伴い、今後の私立・公立園の在り方の検討を進めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	私立保育所・こども園運営支援事業			担当部課	こどもみらい部 こども園課	
予算コード	03 - 02 - 02 - 02 -			担当者名	夜久 隆亮、福島 克史	
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	一般
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市内6カ所の私立保育園・認定こども園の健全な運営を支援することにより、子育て支援を充実する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○私立保育園・認定こども園と連携して市内の教育・保育を行うことができ、市内の子育て支援及び子育てしやすい環境の充実を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	【事業内容】 【私立保育園(委託料)、私立認定こども園(給付費)】 ○市内6カ所(私立保育園(2カ所)及び私立認定こども園(4カ所))の運営を支援するもの。 ○国が定める公定価格単価表に基づき、地域区分・入所人員・年齢等に応じて、特定教育・保育に要する費用を算定し、保育園には「委託費」、認定こども園には「給付費」として支払う。(当月分を、毎月25日を目途に支払) ○公定価格単価から算出した補助基準額の1/2が国庫負担金、1/4が県費負担金(子どものための教育・保育給付費)として補てんされ、残り1/4については市の負担となる。 【地域活動事業】 ○保育園児及びこども園児と地域の高齢者・異年齢児との交流事業を実施した場合に、補助金を交付する。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料		私立保育所保育運営業務委託料	114,438,480	121,794,060	131,786,240	▲ 7,355,580
18.負担金補助及び交付金		地域活動事業補助金	226,000	181,000	180,000	45,000
19.扶助費		私立認定こども園教育保育給付費	455,105,150	461,903,580	466,147,990	▲ 6,798,430

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	149,794,629	162,208,108	170,757,583
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	26.3%	27.8%	28.5%

事務事業名	管外保育委託事業	担当部課	こどもみらい部 こども園課
予算コード	03 - 02 - 02 - 03 - 01	担当者名	夜久 隆亮、福島 克史
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる 19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○保護者の勤務地が市外にあるなどの理由で、朝来市外の保育施設の利用を希望された場合、当該市町村と広域入所に係る協議を行い、保育ニーズに対応できるよう調整を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市外へ勤務する保護者や里帰り出産をされる方などの保育ニーズに対応した子育て支援を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○保護者の勤務地が市外にある等の理由により、市外にある保育園等へ広域入所を希望された保護者及び乳幼児に対し入所申込受付及び支給認定を朝来市で行う。 ○希望する広域入所保育園等がある市町村と協議をし、保育施設が利用できるよう調整する。(委託協議) ○委託先が公立施設の場合については、当該市町村が定める公定価格に基づき、給付費を支払う(年度末に支払) ○委託先が私立施設の場合については、国が定める公定価格単価表に基づき、地域区分・入所人員・年齢等に応じて、特定教育・保育に要する費用を算定し、保育園には「委託費」、認定こども園には「給付費」として、支払う。 (当月分を、毎月25日を目途に支払) ○公定価格単価から算出した補助基準額の1/2が国庫負担金、1/4が県費負担金(子どものための教育・保育給付費)として補てんされ、残り1/4については市の負担【委託先が私立施設の場合のみ】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料		管外保育所保育運営業務委託料	1,681,110		361,650	1,681,110
19.扶助費		管外公立・私立認定こども園、保育所教育・保育給付費	16,673,990	11,406,450	10,833,350	5,267,540
</						

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,820,258	5,264,907	4,177,183
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	26.3%	46.2%	37.3%

1 創生

事務事業名		私立保育所・こども園運営改善支援事業		担当部課		こどもみらい部 こども園課	
予算コード		03 - 02 - 02 - 05 - 01		担当者名		夜久 隆亮、上垣 麻衣子	
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度		評価区分 評価	
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実			H 18		事業種別 ソフト事業	

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○私立保育園等の安定経営と延長保育等の特別保育事業に積極的に取り組む私立保育園等に対して補助金を交付し、保育内容・保育環境の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○市内私立保育園・こども園が地域で各種子ども・子育て支援事業等を展開することで、保護者の様々な保育ニーズに対応することができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○負担金及び交付金 【運営改善事業補助金】市内私立保育園等6園に補助 1 事務費補助分として、定員数×10,000円×12ヶ月 2 事業費加算分として、朝来市保育所等運営補助金交付要綱の別表に掲げる対象事業のうち、実施事業数×年額100,000円 別表の対象事業 ・保育所地域活動事業:6園(ひまわり、枚田みのり、めばえのにわ、やなせ、あわが、照福) ・延長保育事業:6園(ひまわり、枚田みのり、めばえのにわ、やなせ、あわが、照福) ・一時預り事業:6園(ひまわり、枚田みのり、めばえのにわ、やなせ、あわが、照福) ・地域子育て支援拠点事業:4園(ひまわり、枚田みのり、やなせ、照福) ・病児・病後児保育事業:病児1施設(クリニックよしだ) 病後児1園(枚田みのり) ・利用者支援事業:2園(枚田みのり、照福) 3 看護師配置補助:1園(照福) 4 保育士等家賃補助:2園(枚田みのり、めばえのにわ) 5 給食費(副食費)補助:市内私立園(めばえのにわを除く)、管外園 6 給食費(燃料等高騰対策分)補助:市内私立園 7 光熱費高騰対策補助:市内私立園 8 ICT化推進補助金:2園(やなせ、あわが) 9 保育環境改善等事業補助金:5園(ひまわり、枚田みのり、やなせ、あわが、照福)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金			運営改善支援事業補助金(6園)	8,550,000	8,410,000	8,450,000	140,000
18.負担金補助及び交付金			給食費(副食費)補助金	10,534,000	11,221,500	11,121,000	▲ 687,500
18.負担金補助及び交付金						2,800,000	
18.負担金補助及び交付金			給食費補助金(燃料等高騰対策分)	2,919,000	1,840,050		1,078,950
18.負担金補助及び交付金			光熱費高騰対策分	3,168,000	1,728,000		1,440,000
18.負担金補助及び交付金			ICT化推進補助金	1,600,000			1,600,000
18.負担金補助及び交付金			保育環境改善等事業補助金	1,499,000			1,499,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	20,230,000	19,971,550	20,971,000
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	71.6%	86.1%	93.7%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	特別保育事業の延べ利用園児数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	8,029	7,332	8,788	697
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,521	3,164	2,546	357

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
実施事業数	事業	29	30	30	30
<<変化の理由>> 私立園における障害児保育事業の減少。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
特別保育事業の延べ利用園児数	人	8,029	7,332	8,788	10,746
<<変化の理由>> 保育ニーズの多様化に伴い、地域子育て支援事業や延長保育等各年度の園児の利用者数により変動する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	保護者のニーズにより年度ごとに利用園児が変動するため、各園における運営の見通しや事業の実施状況について把握する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	交付申請及び中間報告時等に各園にヒアリングを行う等、各園の運営の見通しや事業の実施状況、実施計画等の把握に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	私立園の安定経営のために、継続して支援する。 国・県補助事業を活用し、私立園を支援していく。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおりに継続とする。 引き続き、保育ニーズや各園の状況を適切に把握し、保育内容・保育環境の充実を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	私立保育所・こども園特別保育支援事業	担当部課	こどもみらい部 こども園課
予算コード	03 - 02 - 02 - 07 - 01	担当者名	夜久 隆亮、廣野 美優
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる	事業開始年度	評価区分 一般
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	H 17	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○地域子ども・子育て支援事業に取り組む市内の私立保育園及びこども園等に対して補助を行うことにより、子育て支援の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	○子ども・子育て支援交付金を活用した事業をはじめ、様々な事業を展開することで、多様化する保護者の保育ニーズに応え、子育て支援の充実を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	【事業内容】 【延長保育事業】 4園:ひまわり、枚田みのり、やなせ、照福 【地域子育て支援拠点事業】 4園: ひまわり:一般型(5日型) 枚田みのり:一般型(5日型) やなせ:一般型(5日型) 照福:一般型(6~7日型) 【一時預かり事業】 6園:ひまわり、枚田みのり、めばえのにわ、やなせ、あわが、照福 【病児・病後児保育事業】 病児:クリニックよしだ 病後児:枚田みのり 【病児保育サポート事業】 2園:枚田みのり、照福 【利用者支援事業】 2園:枚田みのり・照福 【放課後児童健全育成事業】 3園:枚田みのり・やなせ・照福 【こども園等光熱費高騰対策支援補助金】 3園 (学童対象)枚田みのり・やなせ・照福

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金		特別保育支援事業補助金	115,931,600	111,936,600	106,099,600	3,995,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	34,259,600	30,903,400	26,374,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	29.6%	27.6%	24.9%

事務事業名	こども園学びのサポーター配置事業	担当部課	こどもみらい部 こども園課
予算コード	03 - 02 - 02 - 20 - 01	担当者名	夜久 隆亮、上垣 麻衣子
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 評価
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 26	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○こども園に在籍する特別な支援を必要とする園児について、介助員を配置し、支援を必要とする園児の発育を促す。
成果 (どのような成果を期待するか)	○特別な支援を必要とする園児の個別支援の充実や、園での集団生活における適応力を高める。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○特別な支援を必要とする園児の教育・保育を実施するための人材の確保 ○学びのサポーターが必要なこども園に対し、介助員、パート職員を配置

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	45,050,654	40,525,278	41,977,677	4,525,376
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	8,611,687	8,210,730	6,844,770	400,957
8.旅費	会計年度任用職員通勤費費用弁償	1,120,067	1,022,100	1,290,600	97,967
事業費総額・・・①		54,782,408	49,758,108	50,113,047	5,024,300
財源内訳	特定財源 国庫支出金		971,000	306,002	▲ 971,000
	県支出金				
	地方債・・・② 過疎地域持続的発展特別事業債	21,400,000			21,400,000
	その他・・・③				
一般財源・・・④		33,382,408	48,787,108	49,807,045	▲ 15,404,700

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	54,782,408	48,787,108	49,807,045
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	98.0%	99.4%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	支援が必要な園児	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	52	43	50	9
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,053,508	1,157,165	1,002,261	▲ 103,657

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
介助員の人数	人	21	20	22	21
<<変化の理由>> 支援を必要とする園児数及び確保できた介助員の人数により増減している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
支援が必要な園児	人	52	43	50	63
<<変化の理由>> 全体の在園児数、支援を必要とする園児数により変動する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	潜在的に支援を必要とする園児が増加傾向にある。また、症例が多岐にわたり、発達のスピードや、支援の必要度合いが 一人一人異なり、1対1での加配を必要とするケースもある。しかし、支援を要する園児の増加に伴い、1対1の対応ができる介助員の配置ができておらず、複数人の園児を1人で支援しているケースがある。
今後の方向、見通し、対応策等	介助員を継続的に募集し、適正な配置がてきよう努める。 市主催の介助員研修や、県・各種団体が主催する研修への積極的な参加を促し、園児一人一人に寄り添った支援が提供できるよう介助員の資質向上に努める。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	引き続き、職員確保に取り組み、支援が必要な園児を支援していく。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、学びのサポーターや介助員を配置し、支援を必要とする園児の個別支援の充実を図ること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	公有林造林事業(単独事業)	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	02 - 01 - 05 - 51 - 02	担当者名	平松 裕一郎、足立 徹
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する 10.自然を守り活かす林業の振興	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	- 市行造林地を適正に管理する - 市民に親しまれ21世紀にふさわしい森づくりの場として整備した森林公園において、保育(下刈)を行うことで植栽した苗木を適正に管理する - 県公有林野協議会が実施する地域森林の情報交換、調査研究を目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	- 市行造林地の適正な管理 - 森林公園(新井地区)の適正な管理
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	- 市行造林地の現況把握調査 - 森林公園(新井字山田)植栽箇所の保育(下刈)業務委託料 A=2.49ha - 県公有林野協議会負担金

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料		森林公園保育業務(下刈)	396,000	396,000	396,000	
		市行造林地現況調査業務	2,839,100			2,839,100
18.負担金補助及び交付金		県公有林野協議会負担金	59,500	46,200	59,500	13,300
事業費総額・・・①			3,294,600	442,200	455,500	2,852,400
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	カーボンオフセット売込収入	3,235,100	442,200	455,500
	一般財源・・・④		59,500			59,500

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,294,600	442,200	455,500
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

令和 6 年 6 月 7 日

事務事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 02 - 01	担当者名	平松 裕一郎、大西 真
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■中山間地域等では、高齢化が進展する中で平地に比べ自然的、経済的、社会的条件が不利な地域であることが担い手の減少、耕作放棄の増加等を招いている。それらを克服することにより多面的機能の確保を図り、耕作放棄地の発生防止、水源かん養、洪水防止、土砂崩壊防止等の多面的機能を継続的、効果的に発揮することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■耕作放棄地の発生防止、農用地の多面的機能の維持
手段 (どんな事業を実施して)	【事業内容】 ■第5期事業:令和2年度～令和6年度(5年間) ■直接支払交付金の配分:国 1/2 県 1/4 市 1/4 ■交付要件 ○農振農用地区域内で1ha以上の面積を有する農地を対象に一定の傾斜基準を満たす農地であり、集落で管理方法や役割分担を取り決めた「協定」を締結し、5年間以上農業生産活動を継続すること ■傾斜農用地等の10a当たりの交付単価(単価) ○田(急傾斜)勾配1/20以上 21,000円、田(緩傾斜)勾配1/100以上 8,000円 ○畑(急傾斜)勾配15度以上 11,500円、畑(緩傾斜)勾配8度以上 3,500円 ■超急傾斜農用地保全管理加算の10a当たりの交付単価 ○田:勾配1/10以上 畑:勾配20度以上 6,000円 ■集落機能強化加算の10a当たりの交付単価 ○新たな人材の確保や集落機能を強化する取組を行う場合 3,000円 ■生産性向上加算の10a当たりの交付単価 ○生産性向上を図る取組を行う場合 3,000円 ■取組集落数等:40集落、1個人協定

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費			消耗品費	72,000	75,000	75,000	▲ 3,000
12.委託料			第5期システム保守	161,000	161,000	161,000	
18.負担金補助及び交付金			中山間地域等直接支払事業補助金	56,027,399	56,372,850	56,141,231	▲ 345,451

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	14,006,889	14,329,254	14,035,347
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	24.9%	25.3%	24.9%

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 03 - 01	担当者名	平松 裕一郎、杉浦 康将
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する 9.時代に合わせた農畜産業の振興	事業開始年度	評価区分
		H 23	一般
		事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■みどりのチェックシートの取り組みを実施する農業者に対して、地球温暖化防止や生物多様性の保全等に効果の高い営農活動を実施するためのコストを支援することにより、環境保全型農業の推進を行うことを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■みどりのチェックシートへの取り組みを促進 ■環境保全型農業の推進
手段 (どんな事業を実施して)	■対象者 ○複数の農業者で組織される団体 ■農業者の条件 ○主作物について販売することを目的に生産を行っていること ○みどりのチェックシートの取組を実施していること ■申請者数:1団体(16名) ■取組内容 ○有機農業 21.45ha ○水稻等(化学肥料・農薬5割低減)+冬期湛水 36.61ha ○水稻(化学肥料・農薬5割低減)+中干延期 26.01ha
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品代	27,000	27,000	27,000	
18.負担金補助及び交付金	環境保全型農業直接支払交付金	6,259,720	5,342,300	4,410,700	917,420
事業費総額・・・①		6,286,720	5,369,300	4,437,700	917,420
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	環境保全型農業直接支払事業・推進事業補助金	4,721,790	4,033,725	3,335,025
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,564,930	1,335,575	1,102,675	229,355

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,564,930	1,335,575	1,102,675
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	24.9%	24.9%	24.8%

事務事業名	畜産農家支援事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 04 - 01	担当者名	平松 裕一郎、杉浦 康将
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 26	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市内にある畜産農家が減少傾向にある中で、畜産農家の確保と新規参入者への支援を行うことで、畜産業の振興に寄与することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■繁殖雌牛の増頭による市内畜産業の収益増加
手段 (どんな事業を実施して)	■和牛維持確保事業 ○導入・保留対策 ・繁殖雌牛の増頭に向けた取組みとして、繁殖和牛農家が優良な雌和牛を導入・保留する際の費用の一部を助成(助成金額:80,000円/頭)(10頭)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	和牛維持確保事業	800,000	1,200,000	1,200,000	▲ 400,000
事業費総額・・・①		800,000	1,200,000	1,200,000	▲ 400,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	但馬牛繁殖経営安定対策事業補助金	400,000	600,000	600,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	400,000	600,000	600,000	▲ 200,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	400,000	600,000	600,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	50.0%	50.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	和牛農家数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	3	5	5	▲ 2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	266,667	240,000	240,000	26,667

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
導入・保留助成頭数	頭	10	15	16	12
≪変化の理由≫ ■兵庫県全体の予算調整のため、前年度より導入・保留助成頭数が減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
市内畜産農家の繁殖雌牛飼養頭数	頭	293	266	303	297
≪変化の理由≫ ■令和元年度途中までの子牛価格上昇傾向の中、県・市の支援のもと、若手の畜産農家を中心に増頭が進んでいたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により飼養頭数は一時減少となった。しかし、近年インバウンド復活等の要因により回復傾向が見られてきた。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■畜産公害等により、増頭に必要となる畜舎の新設・拡大が困難な状況にある ■円安や物価高騰による飼料価格の高騰
今後の方向、見通し、対応策等	■既に増頭のための牛舎を新築・増築した畜産農家もあるが、一部経営不振による増頭意欲の低下が予想される ■県、JA等の関係機関と十分に連携をとり、必要な支援を講じる

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	但馬牛の産地として更なる増頭に向け、継続的な支援が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、県やJA等の関係機関と連携をとり、畜産農家の確保と新規参入を支援すること。 飼料価格の高騰状況を注視し、必要に応じて適切な支援を行うこと。

事務事業名	農産物加工施設維持管理事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 05 - 01	担当者名	平松 裕一郎、椿野 裕記
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■地元農産物の活用、加工を通じて地域の特産品の開発、製造を推進し、地域の活性化、農業の振興に繋げるとともに、女性・高齢者の働く場を創出して、付加価値の高い農業の実現、農業所得の向上と生きがいの創造を目指すことを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■農産物の付加価値化 ■農業者の所得向上
手段 (どんな事業を実施して)	■朝来農産物加工施設、栃原農産物加工施設、八代茶加工冷蔵所の指定管理 ■伊由市場作業所、八代茶園研修所の維持管理経費の一部負担 ■朝来市山東婦人・若者等活動促進施設の指定管理 ■朝来農畜産物処理加工施設の撤去 ■栃原農産物加工施設の味噌こし機の購入
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	設備・備品修繕料、光熱費	1,343,521	738,843	1,726,976	604,678
11.役務費	火災保険料、保守点検料	193,892	443,176	41,913	▲ 249,284
12.委託料	朝来市山東婦人・若者等活動促進施設委託料	1,739,700	2,344,700	1,889,574	▲ 605,000
14.工事請負費	農産物加工施設解体工事・もやいの里修繕工事	1,381,490	7,260,000		▲ 5,878,510
17.備品購入費	味噌こし機購入	2,307,800			2,307,800
事業費総額・・・①		6,966,403	10,786,719	3,658,463	▲ 3,820,316
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 農業寄附金	23,000	8,200,000		▲ 8,177,000
	一般財源・・・④	6,943,403	2,586,719	3,658,463	4,356,684

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,966,403	10,786,719	3,658,463
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	土づくりセンター維持管理事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 07 - 01	担当者名	平松 裕一郎、杉浦 康将
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■有機資源を堆肥化し循環活用することにより、環境負荷低減を図り農畜産業の振興を目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■農業の基本である土づくりを有機資源を活用して行うことで、農産物が最も生育しやすい環境の創造 ■有機資源の活用により付加価値の高い安全安心な農産物の生産
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■朝来市土づくりセンターの施設、機械、車両の維持管理 ○家畜ふん尿及び穀殻等の堆肥化 製品量: 774t/年(令和5年度実績) ○堆肥の販売及び運搬散布 販売単価: 小袋360円/袋、フレコン4,600円/袋 販売実績: 小袋21,315袋、フレコン1,119袋

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	攪拌機修理費、車両等修繕料	5,848,574	5,315,603	2,598,310	532,971
11.役務費	施設火災保険料、施設設備保守点検料	677,038	729,210	768,413	▲ 52,172
13.使用料及び賃借料	八代区土地使用料(1,928坪)	154,240	154,240	154,240	
14.工事請負費			1,155,000		▲ 1,155,000
17.備品購入費			120,120	463,100	▲ 120,120
事業費総額・・・①		6,679,852	7,474,173	3,984,063	▲ 794,321
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	6,679,852	7,474,173	3,984,063	▲ 794,321

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,679,852	7,474,173	3,984,063
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	農村公園等維持管理事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 08 - 01	担当者名	平松 裕一郎、椿野 裕記
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■住民の心身の健全な発達、生きがい創造及び地域住民の定着並びに豊かな山村づくりに寄与するため、地域に点在する公園の適切な維持管理を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■地域活性化 ■地域の憩いの場の確保 ■交流人口の増加
手段 (どんな事業を実施して)	■トイレ管理 ○夜久野高原さわやかトイレ管理 ○魚ヶ滝トイレ管理 ■施設維持管理 ○心諒尼農村公園管理委託料 ○上八代交流公園管理委託料 ○もみじの郷公園管理委託料 ○泉池公園管理委託料 ○大町公園指定管理料 ○クラインガルテン伊由の郷交流公園指定管理料
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費		消耗品費、修繕料、光熱費、水道料	339,323	1,056,583	650,398	▲ 717,260
11.役務費		保険料、手数料、施設設備保守点検料	261,564	139,233	551,331	122,331
12.委託料		施設維持管理委託料、清掃委託料	1,075,000	1,094,000	1,075,000	▲ 19,000
13.使用料及び賃借料		下水使用料、土地使用料	218,600	222,070	223,630	▲ 3,470
14.工事請負費				3,113,000		▲ 3,113,000
事業費総額・・・①			1,894,487	5,624,886	2,500,359	▲ 3,730,399
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	市民農園使用料、福知山市負担金	653,812	498,027	508,985
	一般財源・・・④		1,240,675	5,126,859	1,991,374	▲ 3,886,184

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,894,487	5,624,886	2,500,359
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	経営所得安定対策事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 23 - 01	担当者名	平松 裕一郎、中井 裕太
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 17	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象として、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目指すことを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■国の産地交付金を有効活用し、特産物(岩津ねぎ・黒大豆等)の面積拡大
手段 (どんな事業を実施して)	■経営所得安定対策等制度の実施に必要となる推進活動のうち、市が行う確認作業に係る経費の支出 ■事業実施主体(市農業再生協議会)が行う現場における推進活動や要件確認などに必要となる経費に対して補助金を交付 ■水田情報システムの改修業務
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品費	53,062	33,173	37,512	19,889
11.役務費	郵便代	5,938	6,827	12,488	▲ 889
12.委託料	水田情報システム改修業務委託	125,400			125,400
18.負担金補助及び交付金	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	5,500,000	5,500,000	5,421,000	
事業費総額・・・①		5,684,400	5,540,000	5,471,000	144,400
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	5,559,000	5,540,000	5,471,000	19,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	125,400			125,400

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	125,400		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	2.2%		

事務事業名	人・農地プラン支援事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 24 - 01	担当者名	平松 裕一郎、衣川 太郎
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 24	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■人と農地に関わる問題について、地域での話し合いにより、地域の中心となる経営体の確保、経営体への農地の集積、経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を記載した人・農地プランを策定し、農地の保全・農業の安定化を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■地域が抱える課題、農地及び農村環境を守るための具体的な活動の見える化
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■農業次世代人材投資事業等補助金の交付 ○経営開始型 10名 12,085,412円 ○経営開始資金 4名 5,250,000円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費			16,000	20,000	▲ 16,000
18.負担金補助及び交付金	農業次世代人材投資事業補助金	17,335,412	28,047,000	16,532,349	▲ 10,711,588
事業費総額・・・①		17,335,412	28,063,000	16,552,349	▲ 10,727,588
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	17,335,412	28,047,000	16,482,349	▲ 10,711,588
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④			16,000	70,000	▲ 16,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④		16,000	70,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①		0.1%	0.4%

事務事業名	住みたい田舎移住促進プロジェクト事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 26 - 01	担当者名	平松 裕一郎、衣川 太郎
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 29	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■朝来市に移住・定住する新規就農研修生の確保及び担い手農家への農業支援を進め、岩津ねぎをはじめとする特産物の生産・販路拡大を図ることを目的とする ■農業推進戦略プランに基づき具体的な施策を総合的、計画的に推進することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■担い手の確保と雇用の創造 ■農地の集積、集約による経営規模の拡大 ■周年産地から通年産地への転換 ■耕作放棄地の整理と活用
手段 (どんな事業を実施して)	■農業カレッジ(農業経営塾) 6回 ■新規就農研修生への支援 ○農業指導業務委託料 ○新規就農者支援補助金 11人 ・45歳以下:月額150,000円 10人 ・46歳以上61歳以下:月額100,000円 1人 ■マイナビ農林等の就農フェアへの出展 3回
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
8.旅費	マイナビ農林水産FEST大阪出展に伴う職員出張旅費	14,800		2,200	14,800
10.需用費			150,000		▲ 150,000
12.委託料	農業指導委託料	9,932,400	7,205,600	5,981,600	2,726,800
13.使用料及び賃借料	マイナビ農林水産FEST大阪出展料	351,920		7,800	351,920
18.負担金補助及び交付金	新規就農研修生支援補助金	16,550,000	16,500,000	15,900,000	50,000
事業費総額・・・①		26,849,120	23,855,600	21,891,600	2,993,520
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	ふるさと創生基金	9,500,000	11,700,000	21,800,000
	一般財源・・・④	17,349,120	12,155,600	91,600	5,193,520

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	26,849,120	23,855,600	21,891,600
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	研修生の人数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	11	15	18	▲ 4
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,440,829	1,590,373	1,216,200	850,456

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
農業人フェア等への参加	回	3		1	3
<<変化の理由>> ■新型コロナの関係で中止・減少していた農業人フェア等のイベントも5類移行を受け、再開することになり出展も再開したことに伴い増加した					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
移住・定住した新規就農者(延べ人数)	人	28	27	25	20
<<変化の理由>> ■2名の新規就農希望者を確保したが、1名研修中止となった					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■研修生の受け入れ親方農家が限られている ■新規就農希望者の多くは野菜を考えているが、野菜で生計を立てている親方農家が少ない ■研修終了後の独立に向け不安(農地の確保)を抱いている研修生がいる ■自己資金力が無いため、研修期間3年間の生活費の確保
今後の方向、見通し、対応策等	■大規模に農業経営を行っている農家に対して認定農業者制度の周知、制度活用を図り、また、研修生の受け入れ等の調整を行う ■研修終了後の独立に向け、普及センター等と連携を図り、適切な目標設定及び計画の樹立できるよう支援を行う

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	朝来市での新規就農者や農業経営者を確保し、農業の継続のため、就農希望者の確保が必要であり農業人フェア等の参加も検討し事業を今後も継続していく

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 引き続き、新規就農者及び農業経営者の確保を図ること。 移住により新規就農を目指す者への支援にあたっては、住まいや農地の確保等一体的な支援が必要であることから、地域と連携した受け入れ体制を構築すること。

事務事業名	農業機械導入支援事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 28 - 01	担当者名	平松 裕一郎、中井 裕太
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 30	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市内の認定農業者及び認定新規就農者が農業の用に供する機械及び装置を新規購入又は更新する場合において、必要な経費に対し補助を行うことにより、農地の集積、集約を加速させ農業の規模拡大を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■農地の集積・集約を加速させ耕作放棄地の発生抑制 ■農地集積による規模拡大による経営の安定
手段 (どんな事業を実施して)	■市内認定農業者及び認定新規就農者が農地を集積し、経営規模の拡大を図るもので、農業用機械の購入費の1/2以内で、上限5,000,000円(中古機械は2,500,000円)を補助金として交付 ○補助金の要件 ・市内の認定農業者及び認定新規就農者であること ・現状の耕作面積の1割以上を集積し規模拡大を行うこと ただし、集積する面積の下限面積を1haとする(岩津ねぎのみで規模拡大する場合は、下限面積30a) ・国及び地方公共団体の補助を受けていないこと ・汎用性の高い機械でないこと等の要件を設定
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	農業機械導入支援補助金	7,500,000	7,928,000	7,353,000	▲ 428,000
事業費総額・・・①		7,500,000	7,928,000	7,353,000	▲ 428,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	7,500,000	7,928,000	7,353,000	▲ 428,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,500,000	7,928,000	7,353,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	認定農業者及び認定新規就農者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	51	50	46	1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	147,059	158,560	159,848	▲ 11,501

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
制度の活利用者数	人	3	8	3	3
≪変化の理由≫ ■補助率、上限が決まっているため、過去の申請実績等も踏まえ確定した					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
農地の集積面積(延べ)	ha	37.9	33.5	24.7	16
≪変化の理由≫ ■6年間で37.9haの農地集積を行うことができた					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■農業機械の高性能化、物価高騰等により高額になっているため、予算規模により制度活利用者数が制限される
今後の方向、見通し、対応策等	■認定農業者等に農地を集積することにより、規模拡大、経営の安定化を図る ■農地集積により耕作放棄地の発生抑制に繋げる

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	認定農業者や認定新規農業者が今後、農地を効率的に集積し、事業規模を拡大しながら経営の安定化を図るためには、この事業を継続することが必要である。また、農地の集積により新たな耕作放棄地の発生を防ぎ、地域の農業資源を有効に活用することにも繋がる。地域の農業の持続可能性を高めるためにも、事業の継続が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、認定農業者又は認定新規就農者に対して機械等の購入支援を行い、規模拡大、経営の安定化を図ること。 スマート農業の推進を行い、作業の効率化や品質向上の支援を行うこと。 農業機械のレンタル制度の創設について検討すること。

事務事業名	肥料購入支援事業(繰越分)	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 34 - 01	担当者名	平松 裕一郎、福富 裕貴
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	R 4	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■コロナ渦における原油価格・物価高騰またウクライナ情勢による価格が高騰する肥料購入費用の一部を補助することにより、市内農家等の生産意欲の減退を抑制する
成果 (どのような成果を期待するか)	■市内農家等の生産意欲維持及び農作物等の生産面積の維持
手段 (どんな事業を実施して)	■肥料購入価格の1/10を補助する
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	派遣業務委託料	1,766,050			1,766,050
18.負担金補助及び交付金	肥料購入支援補助金	3,035,900			3,035,900
事業費総額・・・①		4,801,950			4,801,950
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金	4,801,950			4,801,950
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,801,950		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	補助対象者(田・畑)	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	6,500			6,500
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	739	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
補助対象者(田・畑)	人	6,500			
《変化の理由》					
■市内農業者(小規模農家を含む)に対して幅広く周知したため					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
申請延べ件数	件	196			
《変化の理由》					
■4年度に同事業を行い、予算を繰り越して本事業を実施しており、申請回数が「一人当たり2回まで」であるため、件数自体は減少しているが、広範囲に支援できた					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■農業用肥料等の価格高騰が、一般農家を含む市内農業者の農業経営に影響を与え続けている
今後の方向、見通し、対応策等	■肥料のみならず農業資材等の価格高騰は今後も高止まりが予想され、生産意欲の減退抑制や農作物の生産面積を維持するため、今後も引き続き肥料等の価格高騰の状況を注視する

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	令和5年度で事業が完了しているため
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり廃止とする。 肥料の高騰状況を注視すること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	有機農業産地づくり推進事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 38 - 01	担当者名	平松 裕一郎、杉浦 康将
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	R 5	一般
		事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■国が提唱する「みどりの食料システム戦略」に沿って、持続可能で環境負荷の低い食料生産・供給システムの構築を目指す
成果 (どのような成果を期待するか)	■有機農業の推進、有機農産物の生産、消費拡大
手段 (どんな事業を実施して)	■有機農業推進に係る計画策定 ■BLOF理論の推進(土壌分析等) ■無農薬マルシェの開催 ■給食を通じた食育活動 ■オーガニックイベント出展
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	講師・委員報酬	442,144			442,144
10.需用費	消耗品、材料費、チラシ	1,204,933			1,204,933
11.役務費	土壌分析等	123,000			123,000
12.委託料	マルシェ委託料	300,000			300,000
13.使用料及び賃借料	ブース出展費用	20,000			20,000
17.備品購入費	地温計・湿度計等	100,100			100,100
事業費総額・・・①		2,190,177			2,190,177
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	みどりの食料システム戦略推進交付金	2,190,177		2,190,177
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①		#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	農業生産コスト低減緊急対策事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 37 - 01	担当者名	平松 裕一郎、福富 裕貴
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	R 4	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■肥料高騰等により影響を受けている地域の担い手である農業経営体に対し、生産コスト低減に資する機械の導入支援を速やかに実施することで、農業経営への影響を緩和するとともに、地域全体での環境創造型農業の更なる推進及び持続可能な営農体系の確立を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■生産コスト低減に資するスマート農業等の農業機械の導入への支援し、地域全体での環境創造型農業の更なる推進及び持続可能な営農体系の確立する
手段 (どんな事業を実施して)	■事業実施区域 地域計画工程表において、令和6年度末までに地域計画の策定がなされること ■対象者 「実質化された人・農地プラン」の中心経営体で、農業生産コスト低減緊急対策事業実施要領を満たす者 ■補助金額 事業に要する経費の1/2の補助(上限7,500千円)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	農業生産コスト低減緊急対策事業	25,717,000	10,574,000		15,143,000
事業費総額・・・①		25,717,000	10,574,000		15,143,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	農業生産コスト低減緊急対策事業補助金	25,717,000	10,574,000	15,143,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①			#DIV/0!

事務事業名		特産物振興事業		担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード		06 - 01 - 03 - 50 - 01		担当者名	平松 裕一郎、中井 裕太	
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する			事業開始年度	評価区分	評価
	9.時代に合わせた農畜産業の振興			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■高収益につながる特産物の生産拡大、ブランド化、需要の掘り起こしを行うための支援及びPR活動等を行うことにより、農家所得の向上を図り、また、コウノトリ育む農法による水稻や土づくり促進事業により、環境にやさしい農業の普及を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■朝来市特産物の生産拡大の推進 ■コウノトリ育むお米の生産拡大の推進 ■あさご有機堆肥の利用促進
手段 (どんな事業を実施して)	【事業内容】 ■特産物振興対策事業補助 ○土づくり促進事業：有機堆肥の推奨 補助金額 2,264,700円（小袋：80円×21,315袋、フレコン500円×1,119袋） ○コウノトリ育む農法による水稻の集落集積型（作付け・団地化）事業： 境保全型農業の推進 補助金額 1,032,050円（作付け：1,500円/10a×5557.2a、団地化：1,000円/10a×1984.7a） ○大規模型事業：岩津ねぎ・黒大豆栽培の機械化・省力化の推進 補助金額 岩津ねぎ 2,294,745円（事業費 5,858,456円） 黒大豆 518,000円（事業費 1,036,000円） ○岩津ねぎ雪対策事業：岩津ねぎ栽培の出荷安定の推進 補助金額 222,626円（事業費 445,255円） ○朝倉山椒普及事業：耕作放棄地解消のための朝倉山椒栽培の推進 補助金額 626,000円（1,000円/苗木1本×626本） ○日本農業遺産認定申請委託業務 495,132円 ○岩津ねぎ振興業務委託 1,850,000円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費			イベント出役等協力者謝礼	630,918	400,000	243,400	230,918
8.旅費			職員出張旅費	314,336	47,200	22,830	267,136
10.需用費			PR消耗品、PR物品印刷費	564,565	873,625	395,099	▲ 309,060
11.役務費			郵便代、PR費用	21,351	9,000	282,000	12,351
12.委託料			日本農業遺産認定申請委託業務・岩津ねぎ振興業務委託	2,522,071	5,484,301	2,799,129	▲ 2,962,230
13.使用料及び賃借料			有料道路通行料	54,270	20,300	6,890	33,970
18.負担金補助及び交付金			特産物振興対策事業補助金	6,810,128	8,154,128	5,632,229	▲ 1,344,000
事業費総額・・・①				10,917,639	14,988,554	9,381,577	▲ 4,070,915
財源内訳	特定財源	国庫支出金			2,742,151		▲ 2,742,151
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③			2,700,000		▲ 2,700,000
	一般財源・・・④			10,917,639	9,546,403	9,381,577	1,371,236

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	10,917,639	12,246,403	9,381,577
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	81.7%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内農業者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数…⑤	人	3,109	3,134	3,229	▲ 25
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	3,512	4,783	2,905	▲ 1,271

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
特産物振興対策事業補助金対象者	人	52	77	55	53
≪変化の理由≫ ■岩津ねぎの生産に係る機械補助や雪対策事業について昨年度は相当数申請があったが、今年度は例年通りの申請数となった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
栽培面積(岩津ねぎ、黒大豆、ピーマンの合算)	ha	53.10	51.74	52.02	55.01
≪変化の理由≫ ■農家の高齢者や後継者の不足により、対象作物の栽培を休止したり、栽培を止めたりするため、対象面積が減少傾向にある ①面積: 岩津ねぎ R2(2,671.2a) R3(2,596.1a) R4(2,558.3a) R5(2,716.2a) ②生産額: 岩津ねぎ R3(102,068千円) R4(113,046千円) R5(128,115千円) 黒大豆 R2(2,750.6a) R3(2,508.4a) R4(2,549.6a) R5(2,337.8a) 黒大豆 R3(26,053千円) R4(25,723千円) R5(26,767千円) ピーマン R2(79.6a) R3(98a) R4(66.1a) R5(88.1a) ピーマン R3(12,088千円) R4(9,139千円) R5(16,721千円)					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■近年、特産物の各作物の生産面積は横ばい又は減少傾向となっており、栽培者の高齢化による労力の減退によって考えられる ■水田での露地野菜が主であるため、天候や気象条件に左右され、安定した出荷が出来ない
今後の方向、見通し、対応策等	■新規栽培者の確保、育成及び誘導を図る ■特産物の安定した栽培及び出荷を行うため、きめ細かい栽培マニュアルの作成、農家への情報提供手段の確立を図る

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	朝来市産の特産物を今後も持続的かつ安定的に栽培・出荷を行うためには、この事業が必要不可欠である。この事業を通じて、地域の農業生産力を強化し、特産物の品質向上と安定供給を図ることができると考えます。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は拡充とする。 日本農業遺産認定や岩津ねぎの振興施策を進め、特産物の生産拡大を図ること。 あさご有機たい肥の利用促進を進めるとともに、コウノトリを育むお米をはじめとする有機農業による生産拡大を図ること。

事務事業名	有害鳥獣対策事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 51 - 01	担当者名	平松 裕一郎、福富 裕貴
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 17	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■有害鳥獣による農林業被害を防止・軽減することで、農業者の生産意欲の減退を抑止し、市内農林業の振興に寄与することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■農林業被害の軽減 ■農業者の生産意欲の維持
手段 (どんな事業を実施して)	【事業内容】 ■有害鳥獣による農作物の被害を防止・軽減していくための事業実施 ○シカ・イノシシ対策は、銃器・わなによる捕獲活動を継続して実施 ・銃器・わなによる有害鳥獣捕獲活動 4月1日～10月末 (捕獲頭数:1,331頭) ○サル対策は、銃器・箱わなによる捕獲活動の推進、集落と一体となった追い払い体制の構築 ・捕獲活動 銃器・箱わなによる捕獲、神河町との合同で実施している大型檻による捕獲活動 4月～3月 ・防除活動 サルの群れの位置情報発信、追い払い技術被害対策講習会(轟音玉講習会)の開催(1回) ○クマ対策は、目撃情報・痕跡情報を的確に判断し、人身事故等を未然に防ぐため捕獲活動を実施 ・捕獲活動 ツキノワグマの捕獲申請があった地域において箱わなによる捕獲を実施 (捕獲5頭) ・被害防止対策 不要果樹の伐採、トタン巻き等による環境整備を啓発、支援 ○小動物対策は、アライグマ等の外来生物に加え、在来種のアナグマ・タヌキ等の捕獲を実施 ・捕獲活動 わなによる捕獲活動を実施(捕獲頭羽数:218頭) ○有害鳥獣対策協議会 ・整備事業 侵入防護柵の資材提供(地元施工)(2地区、計1,650m) ・推進事業 協議会開催 (1回)、くくりわな等資材購入

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
1.報酬		会計年度任用職員給与	2,581,651	4,831,505	4,058,558	▲ 2,249,854	
3.職員手当等		会計年度任用職員期末手当	445,676	937,240	690,110	▲ 491,564	
4.共済費		会計年度任用職員社会保険料	396,000	352,763		43,237	
7.報償費		捕獲報償費	19,469,000	22,796,000	23,174,000	▲ 3,327,000	
8.旅費		職員出張旅費、会計年度任用職員通勤費	66,460	103,600	102,800	▲ 37,140	
10.需用費		消耗品、修繕費	75,394	178,783	132,951	▲ 103,389	
11.役務費		サル監視システム通信料	35,080	50,432	47,956	▲ 15,352	
12.委託料		へい死獣処理委託料、有害鳥獣捕獲活動事務委託料ほか	3,314,300	3,951,200	1,137,400	▲ 636,900	
13.使用料及び賃借料				420	9,280	▲ 420	
18.負担金補助及び交付金		有害鳥獣対策協議会補助金、シカ肉有効活用補助金ほか	8,148,350	6,176,655	5,853,600	1,971,695	
事業費総額・・・①			34,531,911	39,378,598	35,206,655	▲ 4,846,687	
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金	鳥獣被害防止総合対策事業補助金、地域再生協働員設置委託金、市町振興支援交付金	24,180,233	15,064,662	12,708,600	9,115,571
		地方債・・・②					
		その他・・・③	対象鳥獣捕獲等参加証明書交付手数料、大型動物死体処理委託料	2,394,700	2,250,000	4,800	144,700
	一般財源・・・④		7,956,978	22,063,936	22,493,255	▲ 14,106,958	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,351,678	24,313,936	22,498,055
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	30.0%	61.7%	63.9%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内農業者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	3,109	3,137	3,229	▲ 28
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	11,107	12,553	10,903	▲ 1,446

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
有害鳥獣捕獲頭数	頭(羽)	1,554	1,874	1,891	2,006
鳥獣防護柵整備延長	m	1,650	930	977	2,378
《変化の理由》 ■継続的な有害捕獲により、シカを中心に生息数が減少傾向にあり、捕獲頭数も減少傾向にある。 ■防護柵の整備が一定程度進み、要望件数は横ばい傾向にあるが、有害獣の進入路を効率的に防ぐため、延長が増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
農業被害額	千円	3,564	1,188	3,353	5,598
《変化の理由》 ■継続的な有害捕獲活動と防護柵整備はしているが、シカによる水稻被害、また特定地域における黒大豆の被害があったため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■被害総額は減少傾向にあるとはいえ、引き続き捕獲を実施することで生息数を管理し続ける必要がある ■防護柵については、整備した柵の維持管理の徹底や、耐用年数を過ぎた柵への支援が必要となっている
今後の方向、見通し、対応策等	■県の管理計画に基づく有害捕獲の継続、農家への被害対策の普及啓発、耐用年数を過ぎた柵への対応の検討等を行う

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	有害鳥獣対策については、有害捕獲や防護柵の設置等により、一定の成果をあげてはいるが、対策の手を緩めれば被害が増加に転じる可能性が高い。 よって、捕獲活動及び防護柵設置その他の対策を継続することにより、被害を最小限に抑制し続ける必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、有害鳥獣による農林業被害を防止・軽減することで、農業者の生産意欲の減退を抑止を図ること。 高齢化する狩猟者及びグループの状況等を踏まえ、持続的な活動となるよう狩猟者の育成を図ること。

事務事業名	野菜等ハウス設置支援事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 52 - 01	担当者名	平松 裕一郎、中井 裕太
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 22	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■年間を通じて安定した農産物の生産と供給を可能にさせるパイプハウスによる栽培を推進し、農地の利用促進及び農家の生産意欲を高め、農家所得の増加を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■ハウス栽培による農産物の出荷増加
手段 (どんな事業を実施して)	■対象者 ○市内農業者 ○実施計画書に基づき作付け及び販売する農業者 ■補助金の要件 ○ハウス設置経費(資材費、施工賃等)の1/2以内 ○ハウス1基あたり 1,000,000円以上のもの ○補助金限度額 3,000,000円以内 ○同一年度内1回限り 【事業内容】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	野菜等ハウス設置事業補助金	1,880,000	3,000,000	2,388,000	▲ 1,120,000
事業費総額・・・①		1,880,000	3,000,000	2,388,000	▲ 1,120,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,880,000	3,000,000	2,388,000	▲ 1,120,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,880,000	3,000,000	2,388,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内農業者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	3,109	3,137	3,229	▲ 28
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	605	956	740	▲ 352

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
パイプハウス設置数	棟	1	3	4	1
≪変化の理由≫ ■資材費の高騰によりハウスの新設及び更新を延期、取止めをする農業者が増えている					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
パイプハウス設置面積	m ²	992	848	636	480
≪変化の理由≫ ■1件多肉植物用のハウス設置があったため、累計面積が増加した					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■ハウス栽培者の高齢化、後継者の不足、加えてハウス栽培者への知識・技術の情報提供が必要である
今後の方向、見通し、対応策等	■冬期に出荷できる農産物の確保が難しい中、ハウス栽培は農産物の安定供給と地域で生産された農産物を地域で消費する地産地消の拡大を図るための必要不可欠な事業であることから、県朝来農業改良普及センターと連携しハウス栽培の技術指導を行うなど更なる推進を図る

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	冬期の降雪等の関係から、市内での農作物を安定的に出荷するため、また生産農家の所得向上のために事業拡大が必要である。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は継続とする。 引き続き、年間通じて安定した農産物の生産と供給を目指し、ハウス設置の助成を行うとともに、県朝来農業改良普及センター等関係機関と連携し、ハウス栽培に必要な技術指導を充実させること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	多面的機能支払交付金事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 55 - 01	担当者名	平松 裕一郎、杉浦 康将
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 26	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■過疎化や高齢化による集落機能の低下などから、農地や農業用水等の資源を適切に保全管理することが困難になりつつある。このため、農業者等が参画する活動組織を設立し、農地等資源の適切な保全に加え生産資源や環境資源としての保全・向上活動を実施することへの支援を行い、将来にわたり農地や農業用水等の地域資源の良好な保全と質的向上を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■耕作放棄地の発生抑制 ■農業関連施設の維持管理及び長寿命化の促進 ■農業者と非農業者が協力して農用地を守っていく雰囲気づくりの推進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■対象組織 ○農業者のみで組織される活動組織、農業者及びその他の者(地域住民、団体など)で構成される活動組織 ■対象活動 ○農地維持支払:多面的機能を支える共同活動に対する支援、農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持の基礎的保全活動、農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成等 ○資源向上支払:地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る共同活動に対する支援 水路、農道等の軽微な補修、農村環境保全活動、多面的機能の増進を図る活動、農道の舗装化、水路の更新、ポンプの更新等の施設の長寿命化のための活動 ■取組組織数(全組織:71組織) ○農地維持支払:71組織 ○資源向上支払(共同活動):69組織 ○資源向上支払(施設の長寿命化):48組織

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
8.旅費		職員出張旅費	5,060	9,690	5,720	▲ 4,630
10.需用費					2,000	
13.使用料及び賃借料		水土里システム、多面的システム利用料	132,000	132,000	786,480	
18.負担金補助及び交付金		多面的機能支払交付金	77,331,660	78,196,018	79,765,162	▲ 864,358

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	19,337,980	19,558,712	20,049,508
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.0%	25.0%	24.9%

事務事業名	土づくりセンター整備事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 58 - 01	担当者名	平松 裕一郎、杉浦 康将
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 17	一般
		事業種別	施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■有機資源を堆肥化して農地還元し循環活用することにより環境負荷を低減を行い土づくり及びその提供を行って、農畜産業の振興を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■農業の基本である土づくりを有機資源を活用 ■農産物が最も生育しやすい環境の創造 ■有機資源の活用により付加価値の高い安全安心な農産物の生産
手段 (どんな事業を実施して)	■「朝来市土づくりセンター」の施設、機械、車両の維持管理 ○平成17年2月22日第3セクター法人「(株)あさご有機」が発足 ○平成23年4月1日「あさご有機」と基本協定を締結して、指定管理による運営 ■事業内容 ○マニアスプレッダ1台購入
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
17.備品購入費	マニアスプレッダ購入	7,364,720			7,364,720
事業費総額・・・①		7,364,720			7,364,720
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	7,300,000			7,300,000
	その他・・・③				
一般財源・・・④		64,720			64,720

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,364,720		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	農業生産コスト低減緊急対策事業(繰越分)	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 03 - 82 - 01	担当者名	平松 裕一郎、福富 裕貴
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	R 4	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■肥料高騰等により影響を受けている地域の担い手である農業経営体に対し、生産コスト低減に資する機械の導入支援を速やかに実施することで、農業経営への影響を緩和するとともに、地域全体での環境創造型農業の更なる推進及び持続可能な営農体系の確立を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■生産コスト低減に資する農業機械の導入への支援し、地域全体での環境創造型農業の更なる推進及び持続可能な営農体系の確立する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■対象者 「実質化された人・農地プラン」の中心経営体で、農業生産コスト低減緊急対策事業実施要領を満たす者 ■補助金額 事業に要する経費の1/2の補助(上限7,500千円)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	農業生産コスト低減緊急対策事業	7,500,000			7,500,000
事業費総額・・・①		7,500,000			7,500,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	農業生産コスト低減緊急対策事業補助金	7,500,000		7,500,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①		#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	農地費一般管理事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 04 - 01 - 01	担当者名	平松 裕一郎、清水 浩一
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■朝来市の土地改良事業が円滑に執行できるよう体制を整える。また、土地改良関係の各種団体・協議会等と連携を図り、各種調査・統計等の取りまとめを行うなど土地改良関係の事務を効率よく円滑に進めることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■市土地改良事務の円滑な実施
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■各種団体・協議会との連携(負担金、会費等) ○土地改良関係の各種団体・協議会等と連携を図り、各種調査・統計等の取りまとめ ・兵庫県土地改良事業団体連合会ため池サポートセンター負担金 29,000円 ・兵庫県土地改良事業団体連合会負担金 315,900円 ・農道台帳管理負担金 5,000円 ・兵庫県ため池等整備事業促進協議会会費 5,000円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
8.旅費	出張旅費	7,900	26,910	12,100	▲ 19,010
10.需用費	消耗品費(標準積算システムデータ)	261,910	284,654	249,632	▲ 22,744
11.役務費	カラープリンタ、CADシステム保守	92,400	92,400	207,004	
13.使用料及び賃借料	積算システム使用料、大型コピーリース料等	918,800	893,120	814,320	25,680
18.負担金補助及び交付金	各種団体の負担金及び会費等	354,900	305,800	297,100	49,100
事業費総額・・・①		1,635,910	1,602,884	1,580,156	33,026
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	33,170			33,170
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		1,602,740	1,602,884	1,580,156	▲ 144

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,602,740	1,602,884	1,580,156
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	98.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	ため池改修整備事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 04 - 20 - 01	担当者名	平松 裕一郎、奥 聡
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 25	一般
		事業種別	施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■老朽化により漏水等が生じた農業用ため池の改修整備を実施して破堤による被害を未然に防止し、従来の機能を回復し農業経営の安定を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■ため池下流域住民の安全安心な生活の確保と関係地区の防災意識向上並びに農業の持続的発展
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■老朽ため池の改修工事を県営事業により実施。市負担金として事業費の11%を負担 ○令和4～5年度 ため池改修事業実施設計 ○令和6～7年度 堤体工、洪水吐工、取水設備工、仮設工 ○整備ため池:ふたた池(和田山町宮) ○令和5年度負担金 49,999,300円*11%=5,499,923円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	農村地域防災減災事業負担金(11%)	5,499,923	549,945		4,949,978
事業費総額・・・①		5,499,923	549,945		4,949,978
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	4,300,000			4,300,000
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,199,923	549,945		649,978

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,499,923	549,945	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

事務事業名	農村地域防災減災事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 04 - 21 - 01	担当者名	平松 裕一郎、椿野 裕記
総合 計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 30	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市内の防災重点ため池の現況を把握し、適正な管理やため池改修整備による決壊の未然防止を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■不要農業用ため池の廃止を行うことで市民生活の安全確保と関係地区の防災意識向上
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■市内不要農業用ため池の廃止に係る調査設計業務及び廃止工事を実施する。 ○ため池廃止調査設計 2箇所(天神池、野添池) ○ため池廃止工事 1箇所(和田池)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
11.役務費		水土里情報登録手数料	550			550	
12.委託料		ため池廃止調査業務委託料	15,561,700	6,050,000	17,100,600	9,511,700	
14.工事請負費		工事請負費	5,664,230	9,941,800	4,027,100	▲ 4,277,570	
事業費総額・・・①			21,226,480	15,991,800	21,127,700	5,234,680	
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金	農村地域防災減災事業補助金	20,434,150	14,667,048	20,852,700	5,767,102
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④		792,330	1,324,752	275,000	▲ 532,422	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	792,330	1,324,752	275,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	3.7%	8.3%	1.3%

事務事業名	水利施設管理強化事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 04 - 23 - 01	担当者名	平松 裕一郎、奥 聡
総合計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	R 5	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■集中豪雨等の激甚化・頻発化が進むなか、多面的機能の適正な発揮と総合治水の観点から、ため池管理者を支援し、ため池の治水活用を促進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	■農業用ため池の治水活用促進と多面的機能の適正な発揮
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■出水期のうち1～2か月間1,000m3以上落水して雨水貯水量を確保したため池管理者に対し、取り組みに要する費用を2箇月を上限として補助する。 ○補助金額:35,000円/箇所/月(最大70,000円/箇所/年) ○実施ため池:泉池(朝来市山東町越田) ○事業費補助率:国50%、県25%、市25%

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	ため池水位管理補助金	70,000			70,000
事業費総額・・・①		70,000			70,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	水利施設管理強化事業補助金	52,500		52,500
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	17,500			17,500

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	17,500		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	土地改良施設維持管理事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 04 - 50 - 01	担当者名	平松 裕一郎、奥 聡
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市が管理する農業用施設について、適切な維持管理を実施し、農業振興を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■適切な維持管理を行うことにより、施設の長寿命化及び農業振興
手段 (どんな事業を実施して)	■市管理の農道、農業用水路等の農業用施設について修繕工事等を実施 ○農道側溝清掃等(L=3,700m)及び農業用水路修繕(L=70m) ○和田山駅北灌漑施設光熱費
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	市管理農業用施設修繕、電気代	1,295,018	818,000	988,570	477,018
12.委託料				264,000	
14.工事請負費				7,713,200	
16.公有財産購入費				10,200	
事業費総額・・・①		1,295,018	818,000	8,975,970	477,018
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,295,018	818,000	8,975,970	477,018

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,295,018	818,000	8,975,970
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	夜久野高原開発事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 04 - 53 - 01	担当者名	平松 裕一郎、清水 浩一
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 27	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■担い手への農地集積及び農業の高付加価値化等の課題に応じた農地及び農業用水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■農地集積を進めることにより耕作放棄地の解消と営農労力の省力化
手段 (どんな事業を実施して)	■平成30年度から実施されている県営事業に係る市負担金を支出し、県営事業に付随した関連工事の実施 ■夜久野高原開発構想に基づき市有地の適切な維持管理 ○市有地の維持管理経費 ○市有地活用に係る検討会開催 ○県営事業関連工事 ○県営事業実施に伴う事業負担金(10%)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	1,657,458	1,951,132	1,462,054	▲ 293,674
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	244,236	445,200	200,642	▲ 200,964
7.報償費	検討会委員謝礼	146,720			146,720
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償、職員出張旅費	53,900	142,930	20,000	▲ 89,030
10.需用費	消耗品費、燃料費等	1,363,996	1,084,809	1,998,533	279,187
12.委託料	施設維持管理、測量設計、栽培指導等	4,184,035	9,747,764	2,139,960	▲ 5,563,729
13.使用料及び賃借料			84,525		▲ 84,525
14.工事請負費	市有地獣害柵、ほ場整備地補完工事等	4,684,900	10,638,100	17,113,800	▲ 5,953,200
16.公有財産購入費	用地買収	48,300			48,300
17.備品購入費				1,891,525	
18.負担金補助及び交付金	県営事業負担金	13,259,940	13,024,154	19,766,278	235,786
事業費総額・・・①		25,643,485	37,118,614	44,592,792	▲ 11,475,129
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金			4,618,000	
	地方債・・・②	8,900,000	8,000,000	11,000,000	900,000
	その他・・・③		7,900,000	6,500,000	▲ 7,900,000
	一般財源・・・④	16,743,485	21,218,614	22,474,792	▲ 4,475,129

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	25,643,485	37,118,614	39,974,792
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	89.6%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	事業区域内農地所有者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数…⑤	人	91	91	91	
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	281,797	407,897	490,031	▲ 126,100

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
事業計画面積	ha	39	39	39	39
<<変化の理由>>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
ほ場整備完了面積 (29.0ha)	ha	27	23	17	7
農地の集積率 (27.0ha／29.0ha)	%	93	79	58	24
<<変化の理由>>					
■県営ほ場整備工事の進捗による変化					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■優良な農地(畑地)であるが、基盤整備事業が中断したことが要因となって耕作放棄地が増加し、併せて農業用施設の維持管理に要する多大な労力に苦慮していることから、早急な農地整備を実施し、農地所有適格化法人及び認定農業者を中心とした農地集積を行うことが必要である
今後の方向、見通し、対応策等	■地元区、認定農業者、農地所有適格化法人と農地の集積や栽培作物計画について協議を行い、県営事業を推進する

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 04 - 59 - 01	担当者名	平松 裕一郎、奥 聡
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 31	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■土地改良区等管理施設の機能維持と長寿命化を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■土地改良施設の長寿命化と維持管理の省力化
手段 (どんな事業を実施して)	■寺谷井堰の補修整備を行うための市町負担金 ○土地改良区が事業主体となり国、県、市、地元がそれぞれ5ヶ年負担金を拠出しての事業実施 ○負担割合:国30%、県30%、市20%、地元20% (事業費の30%を市と地元で5ヶ年拠出し、工事実施年度に10%を上乗せて拠出) ○附帯事務費(事業費の3.3%)を地元と市で折半 ・令和5年度事業費 35,000,000円*30%/5ヶ年/2=1,050,000円 ・附帯事務費 1,050,000円/5ヶ年/2=105,000円 ・特別賦課金 35,000,000円*0.3%/2=52,500円 【事業内容】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	1,207,500	2,905,000	1,155,000	▲ 1,697,500
事業費総額・・・①		1,207,500	2,905,000	1,155,000	▲ 1,697,500
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,207,500	2,905,000	1,155,000	▲ 1,697,500

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,207,500	2,905,000	1,155,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	農山漁村地域整備交付金事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 04 - 61 - 01	担当者名	平松 裕一郎、清水 浩一
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する 9.時代に合わせた農畜産業の振興	事業開始年度	評価区分 一般
		H 30	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■県営土地改良事業夜久野高原地区に関連して、担い手への農地集積及び農業の高付加価値化等の課題に応じた農地及び農業用水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図ることを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	■農地集積を進めることにより耕作放棄地の解消と営農労力の省力化
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■県営農地中間管理機構関連農地整備事業夜久野高原地区に関連する下流域排水路及び接続農道の整備 ○排水路整備 L=94m 21,123,300円 接続農道整備 L=270m 23,339,800円 ○補助率:国55%、県14%、市31%

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
11.役務費	水土里情報登録手数料	28,600	389,400		▲ 360,800
12.委託料				7,256,700	
14.工事請負費	排水路整備工事、農道整備工事	44,463,100	43,087,660	9,658,536	1,375,440
16.公有財産購入費			131,314	464,703	▲ 131,314
21.補償補填及び賠償金			67,760	392,635	▲ 67,760
事業費総額・・・①		44,491,700	43,676,134	17,772,574	815,566
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	29,669,310	25,364,262	11,265,423	4,305,048
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	14,822,390	18,311,872	6,507,151	▲ 3,489,482

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	14,822,390	18,311,872	6,507,151
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	33.3%	41.9%	36.6%

事務事業名	中山間地域農業農村総合整備事業(繰越分)	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 01 - 04 - 82 - 01	担当者名	平松 裕一郎、清水 浩一
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	R 4	一般
		事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■水利施設の再編整備、交流施設等の整備に取り組み、農産物の生産拡大、地域の活性化を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■県営事業により整備に取り組み、水管理の省力化による農業経営の安定化と交流人口の拡大
手段 (どんな事業を実施して)	■県営中山間地域農業農村総合整備事業夜久野高原地区の実施に向けた計画策定を行う ○実施計画策定業務 20ha
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	計画策定業務委託料	7,129,000	2,870,000		4,259,000
事業費総額・・・①		7,129,000	2,870,000		4,259,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	中山間地域農業農村総合整備事業補助金	3,920,950	1,578,500	2,342,450
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,208,050	1,291,500		1,916,550

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,208,050	1,291,500	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	45.0%	45.0%	#DIV/0!

事務事業名	林業一般管理事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 01 - 01 - 01	担当者名	平松 裕一郎、福富 裕貴
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	10.自然を守り活かす林業の振興	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■林業関係の各種団体・協議会等と連携を図り、各種調査・統計等の取りまとめを行うなど林務行政を適正かつ円滑に実施することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■林務行政の円滑な実施
手段 (どんな事業を実施して)	■各種団体・協議会への負担金 ○兵庫県水源林造林協議会但馬支部負担金 4,000円 ○兵庫県緑化推進協会負担金 100,000円 ○兵庫県治山林道協会負担金 2,250,860円 ○神崎林業産地圏振興協議会負担金 30,000円
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
8.旅費	職員出張旅費	30,200	31,940	14,520	▲ 1,740
10.需用費	消耗品費	8,349	33,859	38,346	▲ 25,510
13.使用料及び賃借料	積算システム使用料、有料道路通行料	404,630	409,810	558,370	▲ 5,180
18.負担金補助及び交付金	各種団体負担金	2,384,860	2,054,680	2,297,520	330,180
11.役務費	保険料	6,415			6,415
事業費総額・・・①		2,834,454	2,530,289	2,908,756	304,165
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,834,454	2,530,289	2,908,756	304,165

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,834,454	2,530,289	2,908,756
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	林業施設維持管理事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 02 - 02 - 01	担当者名	平松 裕一郎、奥 聡
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する 10.自然を守り活かす林業の振興	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■直轄林道の維持管理を行い、安全な交通を確保することで、林業施業の効率化を図るほか、一般交通における活用を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■林道施設の長寿命化及び林業施業の効率化
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■林道パトロールの実施 ■修繕等の必要箇所について測量設計及び修繕 ○直轄林道 31.53km ・林道床尾線 L=6.62km ・林道城山線 L=1.28km ・林道青倉黒川線 L=2.69km ・林道黒川新田線 L=2.32km ・林道山東朝来線 L=4.25km ・林道粟鹿山線 L=13.12km ・林道滝ノ口線 L=1.25km ■農山漁村地域整備交付金事業 ○林道橋改修測量設計業務委託 1路線2橋

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	修繕料	3,999,600	2,671,196	1,781,010	1,328,404
11.役務費			4,902	4,847	▲ 4,902
12.委託料	林道佐中線橋梁補修設計業務	6,237,000			6,237,000
事業費総額・・・①		10,236,600	2,676,098	1,785,857	7,560,502
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金	農山漁村地域整備補助金	3,085,000		3,085,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③	森林経営管理事業基金	7,100,000		7,100,000
	一般財源・・・④	51,600	2,676,098	1,785,857	▲ 2,624,498

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,151,600	2,676,098	1,785,857
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	69.9%	100.0%	100.0%

事務事業名	ヤマビル防除対策事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 02 - 21 - 01	担当者名	平松 裕一郎、福富 裕貴
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する 10.自然を守り活かす林業の振興	事業開始年度	評価区分 評価
		H 18	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■近年、市内においてヤマビルが多数生息し、農林業従事者ばかりでなく一般住民や観光客にまで吸血被害が発生して大きな問題になっているため、ヤマビルを駆除し、住環境の改善、一次産業等における労働環境の確保、観光地の環境維持を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■地域住民及び観光客の吸血被害の軽減
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■配布希望地区への防除薬剤の無償配布 ○人家周辺での被害を減少させ、生息区域の拡大を抑制するため、希望する区に防除薬剤の無償提供 24地区 ■市内公共施設におけるヤマビル薬剤配布 ○市内の公共施設や観光施設において薬剤を配布 2施設

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	薬剤購入費	733,920	305,800	305,800	428,120
事業費総額・・・①		733,920	305,800	305,800	428,120
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	733,920	305,800	305,800	428,120

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	733,920	305,800	305,800
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	配布・散布を希望した地区数と施設数の計	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	者	26	28	24	▲ 2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	28,228	10,921	12,742	17,306

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
薬剤配布数	本	318	372	324	420
≪変化の理由≫ ■前年度は例年より広範囲に散布をする区が多かったため配布数が減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
薬剤散布面積	m ²	31,800	50,200	32,400	54,600
≪変化の理由≫ ■薬剤を適切に散布すれば一定の効果がみられるが、毎年散布を行わなければならない、地区によっては散布を取りやめる場合もある					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■薬剤を撒いても媒介するシカ、イノシシが移動するため生息域の縮小は困難である
今後の方向、見通し、対応策等	■媒介生物の生息域の縮小が困難であるため、各地区への配布に対する需要は当面減少しないと考えられる一方で、委託による各施設への散布事業は令和2年度から、薬剤の配布に切り替え、予算の圧縮を図っている

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	ヤマビルの生息域については依然として縮小傾向は認められず、各地区からの防除支援についても継続の要望があるため、引き続き支援する必要がある

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、地域が主体的に実施する薬剤散布に対して薬剤配布を行い、ヤマビルを駆除を推進すること。

事務事業名	カーボンオフセット推進事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 02 - 24 - 01	担当者名	平松 裕一郎、足立 徹
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する 10.自然を守り活かす林業の振興	事業開始年度	評価区分 評価
		H 22	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■日常生活や経済活動の中で排出される二酸化炭素(カーボン)を、他の場所で行われるCO2削減活動に投資することで埋め合わせる「カーボンオフセット制度」を利用し、地球温暖化の原因といわれる二酸化炭素を減らし、地球環境の保護活動を推進することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■クレジットの売上による森林整備の推進及びCO2吸収量の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■J-クレジット制度 ○森林整備によって生じた排出削減、吸収量を認証する「オフセット・クレジット(J-クレジット)制度」を利用し森林吸収系の間伐促進型プロジェクトの取り組みを推進 ○間伐実施後、2032年3月末まで主伐、土地転用ができない縛りがあるため、市の裁量で施業が行える市行造林を対象に事業化 ○認証クレジットの販売を兵庫県森林組合連合会に委託(販売実績:3社) ○金融機関3者と購入希望者の紹介業務に係る協定を締結し、新たな販路開拓の取り組みを開始

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	J-クレジット販売委託料	310,475	421,575	177,375	▲ 111,100
13.使用料及び賃借料	資器材等借上料	36,300			36,300
事業費総額・・・①		346,775	421,575	177,375	▲ 74,800
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	346,775	421,575	177,375	▲ 74,800

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	346,775	421,575	177,375
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	12	15	6	▲ 2

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
累計CO2クレジット認証量（累計）	t	8,405	8,405	8,405	8,405
≪変化の理由≫ ■認証量の残高が一定程度ある中で、新たな認証取得には支出が必要なことを勘案し、残高の売払いに注力してきた。ただし、下記のとおりR5年度は売却量が増大したため、R6年度以降は新たな認証取得の手続きを進める。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
クレジット売却量（年度毎）	t	1,423	485	250	250
クレジット売却件数（年度毎）	件	33	4	1	1
≪変化の理由≫ ■但陽信用金庫ほか3金融機関と紹介業務の協定を結び、協定に基づく販売促進を行った結果、売却量が大きく増大した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■金融機関との協定に基づく販売促進により、売却量が大きく増大し、残高が急減したため、新たな認証取得を進める必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	■残りのクレジットを金融機関及びひょうご森連を通じて販売促進しつつ、新たな認証取得を進める

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	森林整備の財源の一つとして販売促進に取り組み、市内企業等の環境貢献ツールの一つとなっていることから事業を拡充する。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充とする。 Jクレジットの新たな認定取得を進め、販売促進に取り組み、適切な森林管理につなげること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	「森林管理100%作戦」推進事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 02 - 27 - 01	担当者名	平松 裕一郎、足立 徹
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する 10.自然を守り活かす林業の振興	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■間伐が必要な概ね26年生以上60年生以下のスギ・ヒノキ人工林について、県と連携した公的関与により、間伐実施、作業道の開設等による森林整備の推進を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■間伐を促進することによる適切な森林の管理
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■市内森林組合等による森林施業のうち造林事業補助金の対象となる間伐等事業の補助残を助成 ○県補助対象 切捨間伐 5.06ha ○県補助対象外※森林環境譲与税充当 搬出間伐 70.17ha 作業道開設 6,853m

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費				14,000	95,000	▲ 14,000
18.負担金補助及び交付金		「森林管理100%作戦」推進事業補助金	9,885,276	14,340,084	12,185,084	▲ 4,454,808

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	9,824,185	13,842,477	8,077,371
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	99.4%	96.4%	65.8%

事務事業名		森林経営管理事業		担当部課	産業振興部 農林振興課	
予算コード		06 - 02 - 02 - 30 - 01		担当者名	平松 裕一郎、足立 徹	
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する			事業開始年度	評価区分	一般
	10.自然を守り活かす林業の振興			H 31	事業種別	施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■森林経営管理法に基づき、適切な森林管理が行われていない森林や所有者が不明で手入れが行き届いていない森林を市が代わって経営管理を行う。また、その財源となる森林環境譲与税を活用し、市の森林・林業に関する課題解決のために諸施策の展開を図ることを目的とする																		
成果 (どのような成果を期待するか)	■森林環境の保全 ■水源涵養等の公的機能の推進 ■地球温暖化の防止																		
手段 (どんな事業を実施して)	■事業実績 <table border="0"> <tr> <td>○経営管理権集積計画作成面積</td> <td>262.51ha</td> </tr> <tr> <td>○条件不利地の私有林間伐</td> <td>100.39ha</td> </tr> <tr> <td>○未利用材搬出支援量</td> <td>2,570t</td> </tr> <tr> <td>○自伐型林業推進事業間伐面積</td> <td>7.01ha</td> </tr> <tr> <td>○自伐林家育成支援事業</td> <td>フォーラム1回、研修会3回(6日)</td> </tr> <tr> <td>○木育用玩具支給事業</td> <td>114セット</td> </tr> <tr> <td>○生活環境保全里山林整備事業</td> <td>32箇所</td> </tr> <tr> <td>○薪ストーブ等設置促進事業</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>○森林ビジョン推進委員会</td> <td>1回</td> </tr> </table>	○経営管理権集積計画作成面積	262.51ha	○条件不利地の私有林間伐	100.39ha	○未利用材搬出支援量	2,570t	○自伐型林業推進事業間伐面積	7.01ha	○自伐林家育成支援事業	フォーラム1回、研修会3回(6日)	○木育用玩具支給事業	114セット	○生活環境保全里山林整備事業	32箇所	○薪ストーブ等設置促進事業	5件	○森林ビジョン推進委員会	1回
○経営管理権集積計画作成面積	262.51ha																		
○条件不利地の私有林間伐	100.39ha																		
○未利用材搬出支援量	2,570t																		
○自伐型林業推進事業間伐面積	7.01ha																		
○自伐林家育成支援事業	フォーラム1回、研修会3回(6日)																		
○木育用玩具支給事業	114セット																		
○生活環境保全里山林整備事業	32箇所																		
○薪ストーブ等設置促進事業	5件																		
○森林ビジョン推進委員会	1回																		
【事業内容】																			

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費		森林ビジョン検討会委員報償	62,740	184,920	65,460	▲ 122,180
8.旅費		職員出張旅費	5,500	9,900	7,000	▲ 4,400
10.需用費		消耗品費、燃料費	953,368		4,400	953,368
12.委託料		私有林間伐業務、木育玩具政策業務、自伐林家育成支援業務	54,296,278	54,215,370	15,835,282	80,908
13.使用料及び賃借料		有料道路通行料	12,500	11,810	6,180	690
18.負担金補助及び交付金		未利用材搬出支援事業、自伐型林業推進事業、生活環境保全里山林整備事業、薪ストーブ等設置促進事業	19,263,489	3,831,820	4,030,360	15,431,669
24.積立金		森林経営管理事業積立金	57,660,413	15,063,703	43,987,318	42,596,710
11.役務費		事務機器保守点検料	117,327			117,327
事業費総額・・・①			132,371,615	73,317,523	63,936,000	59,054,092
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	森林環境譲与税、企業版ふるさと納税、カーボンオフセット売払収入	132,371,615	73,317,523	63,936,000
	一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	132,371,615	73,317,523	63,936,000
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	住民参画型里山林再生事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 02 - 51 - 01	担当者名	平松 裕一郎、足立 徹
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する 10.自然を守り活かす林業の振興	事業開始年度	評価区分 一般
		R 4	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用し、里山林整備を行う団体を支援することで手入れ不足の里山林の再生を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	■里山林整備による生活環境の改善 ■地域住民の森づくりへの意識の向上
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■事業実績 ○あわがオオムラサキの会(栗鹿地区)(2年目) ・間伐等実施(1.5ha) ○朝日きづかい協議会(朝日地区)(2年目) ・間伐等実施(5.8ha)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金市負担金	105,000	209,000		▲ 104,000
10.需用費	消耗品費	120,000			120,000
事業費総額・・・①		225,000	209,000		16,000
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金	120,000			120,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	105,000	209,000		▲ 104,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	105,000	209,000	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	46.7%	100.0%	#DIV/0!

事務事業名	広域基幹林道整備事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 02 - 52 - 01	担当者名	平松 裕一郎、椿野 裕記
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する 10.自然を守り活かす林業の振興	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■林業の機械化等による生産性の向上、山村地域の振興を図るとともに、森林の適切な維持管理に資することを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■森林基幹道須留ヶ峰線の開設 ○事業量 全体延長25km(内朝来市、L=13.5km)、幅員 W=5.0m ○利用区域面積 2,530.9ha(内朝来市:815.3ha) ■森林基幹道千ヶ峰三国岳線の開設 ○事業量 全体延長35.9km(内朝来市、L=6.9km)、幅員 W=5.0m ○利用区域面積 3,901.0ha(内朝来市:466.8ha)
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■森林基幹道須留ヶ峰線 ○事業負担金 県営事業費の10%負担 ○事業実施期間 平成元年～令和12年度 ○全体事業費 9,900,000,000円 ・令和5年度施工延長 L=200m 事業費60,000,000円 ・事業費負担金 60,000,000円*10%=6,000,000円 ■森林基幹道千ヶ峰三国岳線 ○事業負担金 県営事業費の10%負担 ○事業実施期間 平成8年～令和15年度 ○全体事業費 9,600,000,000円 ・令和5年度施工延長 L=350m 事業費129,000,000円 ・事業費負担金 129,000,000円*10%=12,900,000円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
16.公有財産購入費			9,595,260		▲ 9,595,260
18.負担金補助及び交付金	千ヶ峰三国岳線開設工事費負担金	18,900,000	21,000,000	24,840,000	▲ 2,100,000
事業費総額・・・①		18,900,000	21,000,000	24,840,000	▲ 2,100,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②		18,900,000		▲ 18,900,000
	その他・・・③		4,797,630		▲ 4,797,630
	一般財源・・・④	18,900,000	▲ 2,697,630	24,840,000	21,597,630

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	18,900,000	21,000,000	24,840,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	市単独治山事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 03 - 50 - 01	担当者名	平松 裕一郎、奥 聡
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■県営で整備した治山施設の下流部分を市単独治山事業で整備することにより、災害防止を図ることを目的とする
成果 (どのような成果を期待するか)	■地域住民の安全安心な生活環境の確保
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■県営治山事業の流末整備工事の実施 ○事業内容 ・流末整備工事 3地区(三波、岡田、佐囊)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
14.工事請負費		県営治山事業流末整備工事	5,805,800	2,750,000	1,545,500	3,055,800

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,805,800	2,750,000	1,545,500
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	県単独補助治山事業	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	06 - 02 - 03 - 51 - 01	担当者名	平松 裕一郎、奥 聡
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■国庫補助事業の対象とならない山腹崩壊箇所の整備を行い、山林に起因する災害箇所を復旧する。
成果 (どのような成果を期待するか)	■地域住民の安全安心な生活環境の確保
手段 (どんな事業を実施して)	■県単独補助治山事業の実施 ○事業内容 ・測量設計業務 1箇所(佐囊) ・法面復旧工事 1箇所(佐囊) ○補助率 県:事業費の2/3、地元:事業費の5%、市:残額 【事業内容】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品費	148,959			148,959
12.委託料	測量設計業務	990,000			990,000
14.工事請負費	法面復旧工事	5,562,700			5,562,700
事業費総額・・・①		6,701,659			6,701,659
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	県単独治山事業補助金	3,330,000		3,330,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③	地元分担金	285,390		285,390
	一般財源・・・④		3,086,269		3,086,269

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,371,659		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.3%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	農地・農業施設災害復旧事業【単独】	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	11 - 01 - 02 - 50 - 01	担当者名	平松 裕一郎、奥 聡
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 17	一般
		事業種別	施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■令和5年8月台風7号により被災した農地・農業用施設のうち、国庫補助対象とならない箇所について原形に復旧する
成果 (どのような成果を期待するか)	■市単独事業により農地及び農業用施設を原形復旧
手段 (どんな事業を実施して)	■農地農業用施設災害復旧工事 ○農業用施設 2箇所(佐囊農道132,000円、共同畜舎水路7,267,700円)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
14.工事請負費	農業用施設災害復旧工事	7,399,700			7,399,700
事業費総額・・・①		7,399,700			7,399,700
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・② 災害復旧事業債	100,000			100,000
	その他・・・③				
一般財源・・・④		7,299,700			7,299,700

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,399,700		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	林業施設災害復旧事業【単独】	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	11 - 01 - 02 - 50 - 02	担当者名	平松 裕一郎、奥 聡
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■令和5年8月台風7号により被災した林業施設のうち、国庫補助対象とされない箇所について原形に復旧する
成果 (どのような成果を期待するか)	■市単独事業により林業施設を原形復旧
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■林業施設災害復旧工事 ○林道3路線4箇所(林道床尾線2箇所594,000円、林道滝ノ口線1箇所369,600円、林道粟鹿山線1箇所399,300円)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
14.工事請負費	林業施設災害復旧工事	1,362,900			1,362,900
事業費総額・・・①		1,362,900			1,362,900
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・② 災害復旧事業債	1,000,000			1,000,000
	その他・・・③				
一般財源・・・④		362,900			362,900

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,362,900		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	農地・農業施設災害復旧事業【補助】	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	11 - 02 - 01 - 50 - 01	担当者名	平松 裕一郎、奥 聡
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 17	一般
		事業種別	施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■ 令和5年8月台風7号により被災した農地・農業用施設を、国庫補助事業により原形に復旧する
成果 (どのような成果を期待するか)	■ 国庫事業により農地及び農業用施設を原形復旧
手段 (どんな事業を実施して)	■ 農地農業用施設災害復旧事業 ○ 測量設計業務 ・ 農地 4箇所(安井、三波、迫間、納座)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	測量設計業務	1,899,700		2,872,100	1,899,700
14.工事請負費			12,740,600	1,632,000	▲ 12,740,600
事業費総額・・・①		1,899,700	12,740,600	4,504,100	▲ 10,840,900
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金		11,823,014		▲ 11,823,014
	地方債・・・②		200,000		▲ 200,000
	その他・・・③		75,547		▲ 75,547
	一般財源・・・④	1,899,700	642,039	4,504,100	1,257,661

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,899,700	917,586	4,504,100
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	7.2%	100.0%

事務事業名	林業施設災害復旧事業【補助】	担当部課	産業振興部 農林振興課
予算コード	11 - 02 - 01 - 50 - 02	担当者名	平松 裕一郎、奥 聡
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■ 令和5年8月台風7号により被災した林業施設を、国庫補助事業により原形に復旧する
成果 (どのような成果を期待するか)	■ 国庫事業により林業施設を原形復旧
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■ 林業施設災害復旧事業 ○ 測量設計業務 ・林道佐中線1箇所 495,000円 ○ 工事請負費【翌年度繰越】 ・林道佐中線1箇所 1,390,000円(前金払)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	測量設計業務	495,000			495,000
14.工事請負費	復旧工事前金払い	1,390,000			1,390,000
事業費総額・・・①		1,885,000			1,885,000
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・② 災害復旧事業債	600,000			600,000
	その他・・・③				
一般財源・・・④		1,285,000			1,285,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,885,000		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	地域産業活性化事業基金積立金	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 02 - 85 - 01	担当者名	山内 睦、柏村 寿夫
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	8.まちの力になる観光の振興	H 17	一般
		事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■施設の維持修繕及び充実拡大に必要な財源に充てるための基金積立
成果 (どのような成果を期待するか)	■施設の安定的な運用を図ることによる市内の観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して)	■「道の駅あさご村おこしセンター」積立金 768,000円 ■「道の駅フレッシュあさご」積立金 3,000,000円 ■「道の駅但馬のまほろば」積立金 1,500,000円
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
24.積立金	地域産業活性化基金積立金	5,268,000	5,268,000	5,268,000	
事業費総額・・・①		5,268,000	5,268,000	5,268,000	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 施設使用料	5,268,000	5,268,000	5,268,000	
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,268,000	5,268,000	5,268,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	観光協会等支援事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 02 - 01	担当者名	山内 睦、梶本 陽介
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する 8.まちの力になる観光の振興	事業開始年度	評価区分 評価
		H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■観光協会や関係団体等との連携による市内イベントの充実及び誘客の促進
成果 (どのような成果を期待するか)	■市内観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して)	■観光協会・各イベント等への補助金による支援 ○(一社)朝来市観光協会(4,118,000円) ○竹田地区観光事業(立雲峡桜まつり160,000円、竹田城跡ライトアップ機材更新2,590,000円) ○生野銀山へいくろう祭(150,000円) ○あさご夏祭り(2,586,000円) ○山東夏祭り(1,964,000円、安全設備設置撤去291,000円) ○銀谷祭り(842,000円) ○竹田秋祭り(67,000円)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	安全設備設置撤去業務	291,000	278,300		12,700
14.工事請負費				80,850	
18.負担金補助及び交付金	観光協会等への補助金	12,477,000	8,951,000	5,031,000	3,526,000
事業費総額・・・①		12,768,000	9,229,300	5,111,850	3,538,700
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③			100,000	
	一般財源・・・④	12,768,000	9,229,300	5,011,850	3,538,700

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	12,768,000	9,229,300	5,111,850
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市への入込観光客数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	千人	1,897	1,881	1,492	16
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円/千人	6,731	4,907	3,426	1,824

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
補助団体数	団体	7	5	2	2
補助事業数	件	9	6	2	2
<<変化の理由>> ■アフターコロナにおいて、各団体によるイベントが再開された。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
朝来市への入込観光客数	千人	1,897	1,881	1,492	1,451
<<変化の理由>> ■新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、行動制限の解除やイベントの再開もあり朝来市の入込客数も回復してきたものの、コロナ禍前の水準にまでは戻っていない。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■(一社)朝来市観光協会の組織体制の充実、事業展開の拡大 ■アフターコロナにおける誘客の未回復
今後の方向、見通し、対応策等	■(一社)朝来市観光協会の機能充実や人材の確保、並びに観光コンテンツの造成等新たな取り組みへの支援及び連携 ■アフターコロナにおける新たな観光誘客(インバウンド含む)施策の検討

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	■(一社)朝来市観光協会の機能強化により、観光客誘客のため多言語観光PRや観光コンテンツの造成などの展開が期待できるほか、インバウンド誘客の推進のため今後も継続が必要と考える。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 朝来市観光協会が地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として自立的な運営を行うとともに、関係機関と適切な役割分担を行い効率的な観光地域づくりを展開し、安定的な運営資金の確保が図られるように努めること。

事務事業名	但馬まるごと感動市・食の祭典事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 03 - 01	担当者名	山内 睦、柏村 寿夫
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	8.まちの力になる観光の振興	H 17	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■関係団体と連携したイベント開催による但馬の魅力発信と観光資源を活用した観光誘客
成果 (どのような成果を期待するか)	■交流人口、市内観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して)	■但馬まるごと感動市 ○日時:令和5年10月28日(土)29日(日) 来場者数 65,000人 ○場所:イオン和田山店駐車場 ○主催:但馬まるごと感動市実行委員会 ○内容:食を中心とした出店、団体等の活動PR等
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	まるごと感動市負担金等	2,268,702	2,211,040		57,662
事業費総額・・・①		2,268,702	2,211,040		57,662
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	ふるさと創生基金繰入金	1,700,000	2,200,000		▲ 500,000
	一般財源・・・④	568,702	11,040		557,662

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,268,702	2,211,040	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	但馬まるごと感動市来場者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	65,000	52,000		13,000
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	35	43	#DIV/0!	▲ 8

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
出店者数	団体	52	73		
≪変化の理由≫ ■新型コロナウイルス感染症の影響により2年間開催できなかったが、令和4年度及び5年度と開催することができた。 ■但馬地域を含め広い範囲から出店があった。出店者数の減に関しては、同日に豊岡市のイベントと重なったこと、新温泉町、香美町からの出店が少なかったこと、令和5年度はイオン駐車場開催位置の変更により、面積が狭くなったことが考えられる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
来場者数	人	65,000	52,000		
1人当たり観光消費額(宿泊なし)	円	4,385	4,850		
≪変化の理由≫ ■新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、来場者数も4年度の52,000人から5年度65,000人に増加した。 ■アフターコロナとなり、イベント等での購買行動が高まり観光消費額は高めの水準が継続している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■他のイベントとも重複する時期でもあり、但馬地域内でも遠方(新温泉町、香美町)からの出店が少なく、朝来市のPRはできているものの、但馬全体のPRにまで結びついていないところがある。
今後の方向、見通し、対応策等	■アフターコロナになり、但馬全体のイベントとなるように幅広く出店を呼びかけるほか、但馬県民局と協力し、イベントの周知を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	■市外からを含む多くの来客があり、朝来市のPRの場としては非常に有効であるが、但馬全体のイベントでもあることから但馬全域からの出店があるよう方法等を改善する必要がある。 ■令和7年度以降の開催方法について、関係団体等と協議する必要がある。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	二次評価は廃止とする。 令和7年度以降については、新たな名称で事業を展開すること。開催目的や集客範囲等を早めに整理すること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	竹田城跡維持管理事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 04 - 01	担当者名	山内 陸、中嶋 大介
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する 8.まちの力になる観光の振興	事業開始年度	評価区分 一般
		H 25	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■竹田城跡を活用することによる観光誘客と市内観光スポットの周遊促進
成果 (どのような成果を期待するか)	■竹田城跡の来場者数、市内観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■観光客の受け入れ態勢の構築 ○交通誘導、案内態勢の構築(駐車場の確保、警察・地元関係機関との連携) ○観覧料収受員、環境保全員、警備員、誘導員の配置(収受棟、城跡周辺、駐車場他) ■竹田城跡及び周辺施設の維持管理 ○竹田城跡及び周辺施設の維持管理 ○駐車場の維持管理 (山城の郷駐車場、竹田まちなか観光駐車場、竹田城跡・立雲峡駐車場、竹田城下町観光駐車場) ○登山道の維持管理(西登山道、南登山道、駅裏登山道、表米神社登山道) ○トイレの維持管理(竹田城跡大手門下、山城の郷、中腹駐車場、竹田まちなか観光駐車場、立雲峡) ■観光案内及び竹田城跡PR業務 ○竹田城跡公式ホームページ更新、パンフレット印刷、駐車場誘導チラシ印刷 ○TV、新聞等取材対応、情報誌等校正・執筆 ■その他業務 ○AED設置、ライブカメラ保守、公用車管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	観覧料収受員、環境保全員、会計年度任用職員	12,707,636	12,678,035	12,782,160	29,601
3.職員手当等				282,258	
7.報償費	開山イベント協力者謝礼等	55,510	106,000	58,000	▲ 50,490
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償等	1,274,140		34,800	1,274,140
10.需用費	トイレ消耗品、パンフレット等印刷、修繕料、光熱水費等	5,778,847	5,702,105	5,319,284	76,742
11.役務費	電話代、保険料、手数料、保守点検料	2,878,422	2,362,463	2,386,513	515,959
12.委託料	トイレ等清掃、警備・案内業務、気象情報システム	29,349,213	28,226,653	24,048,807	1,122,560
13.使用料及び賃借料	AED等リース、下水道料等、土地使用料	1,672,371	2,482,179	1,636,667	▲ 809,808
14.工事請負費	加圧ポンプ緊急通報装置更新	550,000		316,800	550,000
17.備品購入費	観覧料保管金庫、ミストファン等	198,880		36,300	198,880
26.公課費	自動車重量税	19,800	6,600	13,200	13,200
事業費総額・・・①		54,484,819	51,564,035	46,914,789	2,920,784
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 竹田城跡観覧料等	52,150,763	49,155,975	33,296,378	2,994,788
	一般財源・・・④	2,334,056	2,408,060	13,618,411	▲ 74,004

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	54,484,819	51,564,035	46,914,789
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	観光施設維持管理事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 05 - 01	担当者名	山内 睦、北村 明結
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する 8.まちの力になる観光の振興	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■各観光施設の活用による観光誘客、施設利用者数の増加
成果 (どのような成果を期待するか)	■各観光施設の利用者数、市内観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して)	■「よふど温泉」の「よふど温泉運営管理組合」への指定管理 ■「黒川温泉」の「生野町温泉開発株式会社」への指定管理 ■段ヶ峰ハイキングコース、バイオトイレの管理 ■糸井溪谷の観光施設(大カツラのトイレ、朝来市森林総合利用施設等)の竹ノ内区への指定管理 ■公園及び周辺施設の草刈り、生野ダム周辺のトイレ掃除等の維持管理 ■「黒川自然公園センター」の管理(黒川区への管理委託) ■「JR竹田駅」の切符販売及びトイレ管理(朝来市観光協会への委託) ■「朝来市観光情報センター」の運営 ■「生野駅交通センター」地域情報室での案内業務(朝来市観光協会(生野支部)への委託) ■多々良木多目的広場の維持管理 ■山城の郷インフォメーションコーナー、わだやま観光案内所観光案内業務委託(朝来市観光協会への委託) ■多言語サイトシステム、Wi-Fiスポット使用料 ■道の駅負担金(近畿道の駅連絡会:81,000円、全国道の駅連絡会:60,000円)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
10.需用費		消耗品費、修繕料、電気代、水道料	131,265	1,218,278	990,091	▲ 1,087,013	
11.役務費		施設火災保険料、手数料、保守点検料等	206,287	338,228	195,632	▲ 131,941	
12.委託料		環境美化、維持管理業務、病害虫駆除、料金徴収事務	17,918,500	17,613,155	17,090,491	305,345	
13.使用料及び賃借料		資機材借上料、下水道使用料、借地料、システム使用料	1,732,236	1,706,156	1,584,966	26,080	
17.備品購入費				43,712		▲ 43,712	
18.負担金補助及び交付金		全国及び近畿道の駅連絡協議会負担金	141,000	141,000	141,000		
事業費総額・・・①			20,129,288	21,060,529	20,002,180	▲ 931,241	
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金	ダム施設管理委託金	1,208,178	1,471,555	1,494,154	▲ 263,377
		地方債・・・②					
		その他・・・③	JR乗車券委託販売手数料、その他雑入	378,831	383,625	281,161	▲ 4,794
	一般財源・・・④		18,542,279	19,205,349	18,226,865	▲ 663,070	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	18,921,110	19,588,974	18,508,026
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	94.0%	93.0%	92.5%

事務事業名	村おこしセンター維持管理事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 06 - 01	担当者名	山内 睦、柏村 寿夫
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	8.まちの力になる観光の振興	H 17	一般
		事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■観光客の市内周遊の拠点として、休憩、情報発信、地域連携等の機能を有した場の提供
成果 (どのような成果を期待するか)	■道の駅あさご村おこしセンターの利用者数、市内観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して)	■「道の駅あさご村おこしセンター」の「朝来町物産流通事業株式会社」への指定管理(トイレの維持管理含む)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	トイレ修繕料	116,600	47,300		69,300
11.役務費	施設火災保険料	36,300	27,750	27,490	8,550
12.委託料	指定管理委託料(トイレ、浄化槽)等	366,222	654,740	377,143	▲ 288,518
13.使用料及び賃借料	事務機器借上料、AEDリース	151,800	44,000	5,280	107,800
事業費総額・・・①		670,922	773,790	409,913	▲ 102,868
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	兵庫県町村会保険金、土地使用料	120,370	3,770	38,880
	一般財源・・・④	550,552	770,020	371,033	▲ 219,468

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	670,922	773,790	409,913
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	フレッシュあさご維持管理事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 07 - 01	担当者名	山内 睦、船富 督央
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する 8.まちの力になる観光の振興	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■観光客の市内周遊の拠点として、休憩、情報発信、地域連携等の機能を有した場の提供
成果 (どのような成果を期待するか)	■道の駅フレッシュあさごの利用者数、市内観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■「道の駅フレッシュあさご」の「株式会社フレッシュあさご」への指定管理(情報センター、トイレの維持管理) ■その他の維持管理業務関係 ○浄化槽維持管理(委託:日化メンテナンス) ○朝来サービスエリア道路占用(支払:兵庫県道路公社) ○清掃業務(負担金支払:兵庫県道路公社) ■污水处理施設修繕

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	污水处理施設修繕料	1,097,800	651,200	918,500	446,600
11.役務費	施設火災保険料、汚泥処理費	345,848	338,874	338,471	6,974
12.委託料	浄化槽維持管理、施設維持管理(公社負担分)	5,356,872	6,498,439	6,928,866	▲ 1,141,567
13.使用料及び賃借料	朝来SA道路占用料(法人負担分)	1,143,723	1,053,843	1,226,862	89,880
18.負担金補助及び交付金	清掃業務負担金(公社負担分)	2,368,912	2,182,872	2,191,572	186,040
事業費総額・・・①		10,313,155	10,725,228	11,604,271	▲ 412,073
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	維持管理負担金(公社、法人)、配当金	10,313,155	10,725,228	11,221,260
	一般財源・・・④			383,011	▲ 412,073

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,313,155	10,725,228	11,604,271
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	但馬のまほろば維持管理事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 08 - 01	担当者名	山内 睦、船富 督央
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	8.まちの力になる観光の振興	H 17	一般
		事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■観光客の市内周遊の拠点として、休憩、情報発信、地域連携等の機能を有した場の提供
成果 (どのような成果を期待するか)	■道の駅但馬のまほろばの利用者数、市内観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して)	■「道の駅但馬のまほろば」の「株式会社グリーンウインド」への指定管理 ■国土交通省施設の管理業務(トイレ・情報センター) ○国交省負担分 ・トイレ等維持管理 (グリーンウインドへ業務委託) ・負担割合 国交省:グリーンウインド:埋蔵文化財センター = 60:36:4 ■情報コーナーの維持管理をグリーンウインドへ委託 ○人件費総額の1/2相当 ■積立金 ○ふるさと創生基金へ積立
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	浄化槽修繕料	1,663,628	344,578	268,344	1,319,050
11.役務費	施設火災保険料、点検料、浄化槽汚泥処理	1,941,437	2,289,988	2,128,668	▲ 348,551
12.委託料	水質検査、指定管理、トイレ管理	11,894,000	11,494,040	11,098,040	399,960
24.積立金	ふるさと創生基金積立金	20,500,000	20,500,000	20,500,000	
事業費総額・・・①		35,999,065	34,628,606	33,995,052	1,370,459
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	維持管理負担金、使用納付金、目的外使用料	35,999,065	34,628,606	33,995,052
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	35,999,065	34,628,606	33,995,052
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		たけだ城下町交流館運営管理事業		担当部課	産業振興部 観光交流課	
予算コード		07 - 01 - 03 - 09 - 01		担当者名	山内 睦、中嶋 大介	
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する			事業開始年度	評価区分	一般
	8.まちの力になる観光の振興			H 25	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■ただ城下町交流館を活用することによる竹田まちなかへの誘客ならびに市内観光スポットへの周遊促進
成果 (どのような成果を期待するか)	■竹田まちなかへの誘客数、市内観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■観光情報の提供 ○情報館「天空の城」の運営（案内員を配置: 朝来市観光協会に観光情報の案内業務等を委託） ■施設の維持管理 ○ただ城下町交流館の施設修繕（施設は指定管理者が運営） ○公衆トイレの維持管理（地元区に委託） ○AEDの設置

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬						45,000	
8.旅費						36,960	
10.需用費			トイレ消耗品、修繕料、光熱水費	713,639	1,642,950	444,993	▲ 929,311
11.役務費			電話代、建物災害共済等	309,376	278,972	331,989	30,404
12.委託料			トイレ清掃、警備、観光案内業務委託料	6,427,800	6,213,150	5,775,600	214,650
13.使用料及び賃借料			AEDリース料、下水道料	203,640	194,840	159,816	8,800
14.工事請負費						232,100	
事業費総額・・・①				7,654,455	8,329,912	7,026,458	▲ 675,457
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			7,654,455	8,329,912	7,026,458	▲ 675,457

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	7,654,455	8,329,912	7,026,458
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		多々良木交流館維持管理事業		担当部課	産業振興部 観光交流課	
予算コード		07 - 01 - 03 - 10 - 01		担当者名	山内 睦、北村 明結	
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する			事業開始年度	評価区分	一般
	8.まちの力になる観光の振興			H 30	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■多々良木交流館を活用することによる市内宿泊の促進
成果 (どのような成果を期待するか)	■多々良木交流館の利用者数、市内観光入込客数、宿泊者数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■多々良木交流館の維持管理 ○管理棟、交流棟、研修棟、ドーム棟、ログハウス棟等の指定管理(全但バス株式会社への指定管理) ○施設設備等の修繕、整備 ■多々良木地区内環境美化業務 ○多々良木交流館及び芸術の森周辺の環境美化業務(多々良木区に委託)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬				54,000		▲ 54,000
8.旅費				22,603		▲ 22,603
10.需用費		印刷費、ログハウス手摺修繕	166,100	53,460		112,640
11.役務費		建物保険料	115,184	88,650	87,585	26,534
12.委託料		環境美化委託料、支障木伐採	2,798,000	2,600,000	2,600,000	198,000
13.使用料及び賃借料		AEDリース料	12,714	50,544	50,544	▲ 37,830
24.積立金		ふるさと創生基金積立金	786,074	1,092,956	934,444	▲ 306,882
事業費総額・・・①			3,878,072	3,962,213	3,672,573	▲ 84,141
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	多々良木交流館利用料	786,074	1,092,956	934,444
	一般財源・・・④		3,091,998	2,869,257	2,738,129	222,741

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	3,878,072	3,962,213	3,672,573
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	緑ヶ丘キャンプ場維持管理事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 11 - 01	担当者名	山内 睦、北村 明結
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する 11.人の営みとともにある自然との共生	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■緑ヶ丘キャンプ場を活用することによる市内宿泊の促進
成果 (どのような成果を期待するか)	■緑ヶ丘キャンプ場の利用者数、市内観光入込客数、宿泊者数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■緑ヶ丘キャンプ場の運営及び維持管理(オートキャンプ、自由広場) 令和5年度利用実績:217人 ○例年4月最終土日曜日から9月末まで開設(土日祝、お盆休みのみ営業) ○受付業務は市観光交流課で実施、現地での施設の維持管理等の対応はシルバー人材センターに委託

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品費、修繕料、電気代、ガス代	356,303	620,665	739,251	▲ 264,362
11.役務費	電話代、施設火災保険料、水質検査手数料	92,489	109,450	74,088	▲ 16,961
12.委託料	施設維持管理委託料	754,211	893,002	651,156	▲ 138,791
13.使用料及び賃借料	土地使用料	73,000	73,000	155,500	
事業費総額・・・①		1,276,003	1,696,117	1,619,995	▲ 420,114
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 緑ヶ丘キャンプ場等使用料	350,340	816,880	293,460	▲ 466,540
	一般財源・・・④	925,663	879,237	1,326,535	46,426

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,276,003	1,696,117	1,619,995
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	山城の郷維持管理事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 12 - 01	担当者名	山内 睦、中嶋 大介
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	8.まちの力になる観光の振興	H 17	一般
		事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■山城の郷を活用することによる竹田城跡への誘客ならびに市内観光スポットへの周遊促進
成果 (どのような成果を期待するか)	■山城の郷の利用者数、市内観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して)	■山城の郷の維持管理 ○物産の館、交流の館、朝来市山城の郷野外運動施設(グラウンドゴルフ場及び遊具)の指定管理及び付帯施設の維持管理業務の委託(全但バス株式会社への指定管理) ○駐車場法面の管理委託 ○施設設備等の修繕、整備
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	施設修繕費	693,088	313,500	355,144	379,588
11.役務費	建物保険料	51,627	49,319	48,116	2,308
12.委託料	法面花木(定植)維持管理作業委託料	300,000	300,000	330,000	
13.使用料及び賃借料	AEDリース料	52,800	44,000	5,280	8,800
24.積立金	ふるさと創生基金積立金	1,458,232	1,450,617	908,145	7,615
事業費総額・・・①		2,555,747	2,157,436	1,646,685	398,311
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	山城の郷利用料	1,458,232	1,450,617	908,145
	一般財源・・・④	1,097,515	706,819	738,540	390,696

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,555,747	2,157,436	1,646,685
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	さのう高原施設維持管理事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	06 - 01 - 03 - 12 - 01	担当者名	山内 睦、船富 督央
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	8.まちの力になる観光の振興	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■都市生活者等への自然体験、農業経験、憩い等の場の提供
成果 (どのような成果を期待するか)	■さのう高原への観光入込客数、市内観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■さのう高原施設の管理 ○水道施設、セカンドハウス村、駐車場、高原内道路の維持管理 ○エデュテイメントワークス、パラグライダーズスクール、セカンドハウス村等の借地料を市が徴収し、市の分と合わせて土地の所有者(土肥区、八代区、新井山林組合、上八代区、日本土地山林(株))に支払 ○施設管理用公用車の維持管理(除雪車)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品、燃料費、修繕料、光熱費、水道料	4,000,629	3,255,444	3,617,126	745,185
11.役務費	電話代、保険料、手数料	291,600	326,034	327,695	▲ 34,434
12.委託料	施設維持管理、除雪業務	2,872,255	2,990,240	2,043,704	▲ 117,985
13.使用料及び賃借料	土地使用料	2,118,338	2,115,270	2,356,045	3,068
14.工事請負費				726,000	
26.公課費	自動車重量税	25,200	25,200	31,800	
事業費総額・・・①		9,308,022	8,712,188	9,102,370	595,834
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③ 農園賃借料、さのう高原林地使用料、セカンドハウス村管理負担金	4,425,407	5,650,281	5,714,358	▲ 1,224,874
	一般財源・・・④	4,882,615	3,061,907	3,388,012	1,820,708

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	9,308,022	8,712,188	9,102,370
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		スカイピラさのう維持管理事業		担当部課	産業振興部 観光交流課	
予算コード		06 - 01 - 03 - 12 - 02		担当者名	山内 睦、船富 督央	
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する			事業開始年度	評価区分	一般
	8.まちの力になる観光の振興			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■都市生活者等への自然体験、農業経験、憩いの場の提供
成果 (どのような成果を期待するか)	■市内観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■「農林業体験実習館 スカイビラさのう」廃止後の維持管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬						4,774,885	
3.職員手当等						511,676	
8.旅費						69,600	
10.需用費			光熱費	7,245	860,319	3,175,286	▲ 853,074
11.役務費			通信費、保険料	123,788	319,780	1,254,941	▲ 195,992
12.委託料			警備委託料	294,360	294,360	384,216	
13.使用料及び賃借料			土地使用料	60,500	159,500	544,061	▲ 99,000
17.備品購入費						118,580	
18.負担金補助及び交付金						5,000	
26.公課費						37,800	
事業費総額・・・①				485,893	1,633,959	10,876,045	▲ 1,148,066
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③				4,139,385	
	一般財源・・・④			485,893	1,633,959	6,736,660	▲ 1,148,066

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	485,893	1,633,959	10,876,045
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	山城サミット開催事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 21 - 01	担当者名	山内 睦、中嶋 大介
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	8.まちの力になる観光の振興	H 24	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■各協議会の活動を通じて得た情報を活かした事業展開及び関係団体との連携強化
成果 (どのような成果を期待するか)	■広域連携による情報発信、市内観光入込客数の増加
手段 (どんな事業を実施して)	■全国山城サミット連絡協議会 ○「第30回全国山城サミット連絡協議会 朝来市大会」開催
【事業内容】	■全国城郭管理者協議会 ○「第59回全国城郭管理者協議会総会」

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
8.旅費	山城サミット等旅費	94,600	161,320	74,025	▲ 66,720
10.需用費	消耗品費	19,844		1,000	19,844
11.役務費	加盟団体連絡郵送費	3,020			3,020
12.委託料	山城サミット企画運営業務	11,895,785			11,895,785
13.使用料及び賃借料	駐車場使用料	2,100		12,840	2,100
18.負担金補助及び交付金	全国城郭管理者協議会負担金	35,000	38,000	35,000	▲ 3,000
事業費総額・・・①		12,050,349	199,320	122,865	11,851,029
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	躍動する兵庫応援事業	4,695,000		4,695,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③	ふるさと創生基金	7,200,000		7,200,000
	一般財源・・・④		155,349	122,865	▲ 43,971

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,355,349	199,320	122,865
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	61.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	竹田城跡入込観光客数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	千人	119	113	77	6
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円/千人	101,263	1,764	1,596	99,500

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
全国山城サミット連絡協議会加盟自治体数	市町村	108	106	104	104
全国山城サミット参加自治体数	市町村	19	25		
≪変化の理由≫ ■山城を活用した地域の振興に関心が寄せられ、大会開催地近隣市町の加入が増える傾向にある。 ■西播磨地域は県民局単位で参加のため自治体数にカウントしていない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
全国山城サミット参加者数	人	8,050	20,200		
≪変化の理由≫ ■R4の恵那市大会は例年開催している行事と同時開催で、その参加者をすべてカウントしているため多い。 ■R4は岐阜県内市町の参加が多い。 ■R3、R2については新型コロナウイルス感染症拡大のためリモートでの開催					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■兵庫県や京都府、大阪府等近隣市町村の山城サミット加盟自治体が少ない。
今後の方向、見通し、対応策等	■加盟自治体数は少しずつ増加しているため、引き続き情報共有を深め加盟自治体を増やすための促進活動を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	■山城サミット及び全国城郭管理者協議会を通じて、他の城郭担当者と情報共有をすることにより、竹田城跡の維持管理や新たな企画の参考としている。山城サミット連盟の加盟自治体は年々増加しており、全国的にも山城への関心が高まっている。引続き加盟自治体間のネットワーク強化・拡大のため必要な施策を実施し、新たな山城ファンの増加を図っていく。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 全国城郭管理協議会と連携しながら加盟自治体間のネットワークの強化や近畿圏を中心とした加入促進を行い、竹田城跡をはじめとする市内観光入込客数の増加に努めること。

事務事業名	観光基本計画推進事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 26 - 01	担当者名	山内 睦、梶本 陽介
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する 8.まちの力になる観光の振興	事業開始年度	評価区分 評価
		H 30	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■第2次朝来市観光基本計画の進捗状況の管理及び検証、第3次朝来市観光基本計画の策定
成果 (どのような成果を期待するか)	■実施事業の確認及び環境の変化に対応した事業の展開
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■外部評価委員会の実施(1回) ○第2次基本計画の進捗管理及び検証(KPI、アクションプラン、ロードマップ) ■第3次朝来市観光基本計画の策定 ○計画策定業務プロポーザル審査会(2回) ○計画策定検討会の開催(6回) ○第2次観光基本計画検証 ○観光関連事業者及び市民ヒアリング ○GPS及びGAP調査分析

2. 事業費等の推 量

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	プロポーザル審査委員報酬	9,000			9,000
7.報償費	委員謝礼	368,000	46,000	46,000	322,000
8.旅費	委員旅費、職員出張旅費	103,198	48,584	37,444	54,614
12.委託料	計画策定業務委託	4,675,000			4,675,000
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	22,580	4,290	4,290	18,290
事業費総額・・・①		5,177,778	98,874	87,734	5,078,904
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	5,177,778	98,874	87,734	5,078,904

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,177,778	98,874	87,734
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市への入込観光客数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	千人	1,897	1,881	1,492	16
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円/千人	2,729	53	59	2,677

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
会議の実施回数	回	9	1	1	1
≪変化の理由≫ ■R5年度で第2次朝来市観光基本計画の期間が満了となることから、R6年度からの第3次朝来市観光基本計画を策定するために、委託業者を決めるプロポーザル審査会を2回、計画策定検討会を6回開催した。進捗状況の管理及び実施事業等への意見をいただく外部評価委員会を開催した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
朝来市への入込観光客数	千人	1,897	1,881	1,492	1,451
朝来市への宿泊客数	千人	127	104	75	58
≪変化の理由≫ ■アフターコロナにおける市独自のイベントや取組等の実施もあり、朝来市の入込観光客数や宿泊者数も回復してきたものの、コロナ禍前の水準に戻っていない。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■アフターコロナにおける誘客の未回復 ■閑散期である冬季の誘客
今後の方向、見通し、対応策等	■第3次観光基本計画に基づいた一般社団法人朝来市観光協会や民間事業者との連携による観光施策の展開 ■周遊型・滞在型観光の推進による市内の観光消費拡大の強化 ■アフターコロナにおける新たな観光誘客施策の検討

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	■第3次朝来市観光基本計画を策定し、コンセプトやアクションプラン及びKGI・KPIを設定した。今後の進捗管理について、学識経験者、観光関連団体及び観光関連事業者等の外部有識者で構成する外部評価委員会を引き続き設置し、業務運営や効果検証を行うとともに、翌年度に実施する事業計画を策定することで、環境の変化に対応できる業務運営を行うこととする。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 第3次朝来市観光基本計画に基づき、関係機関と連携し施策を推進すること。 外部評価による検証結果はの反映はもちろんのこと、環境の変化に柔軟かつスピーディーに対応しながら、観光基本計画を推進すること。

事務事業名	観光プロモーション事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 29 - 01	担当者名	山内 睦、梶本 陽介
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する 8.まちの力になる観光の振興	事業開始年度	評価区分 評価
		R 3	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市外への観光プロモーションによる朝来市への誘客の促進
成果 (どのような成果を期待するか)	■市内観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して)	【事業内容】 ■観光PR事業 ○パンフレット、雑誌、新聞等による観光PRや広告宣伝 ○旅行エージェントやメディア関係へのプロモーション活動、キャンペーン、商談会参加等 ○特急ラッピングバス広告、JR播但線車両広告負担金 200,000円、デジタルサイネージ、デジタルマーケティング ■日本遺産夜の魅力創出事業 ■観光大使活動支援、観光大使情報交換会 ■イベント実施事業(デジタルスタンプラリー、フォトコンテスト) ■観光プロモーション事業(観光協会運営、酒蔵プロモーション推進、フィルムコミッションHYOGO Medio負担金 30,000円) ■観光動向調査(観光マーケティング調査、観光入込客数調査) ■サイクリングの推進(拠点備品購入、サイクルイベント、南但馬グリーンライド負担金 600,000円) ■兵庫DC推進事業(観光列車でのPR、オリジナル誘客キャンペーン実施) ■芸術文化観光専門職大学との連携事業(観光コンテンツ開発調査研究) ■2次交通対策(但馬周遊バス「たじまわる」運行負担金) 972, 000円 ■恋人の聖地観光協会事業負担金 5,000,000円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
1.報酬		会計年度任用職員給与	1,795,573	2,659,060		▲ 863,487	
3.職員手当等		会計年度任用職員期末手当	346,980	313,844		33,136	
7.報償費		経営指導謝礼等	285,266	228,438	145,210	56,828	
8.旅費		会計年度任用職員交通費、職員出張旅費	629,220	498,910	119,222	130,310	
10.需用費		消耗品費、パンフレット等印刷費	2,682,315	2,347,766	1,223,291	334,549	
11.役務費		広告料、郵便代	4,765,310	5,047,094	4,455,001	▲ 281,784	
12.委託料		イベント業務、観光プロモーション業務、調査業務等	24,472,100	31,147,724	20,558,480	▲ 6,675,624	
13.使用料及び賃借料		会場使用料、有料道路通行料	137,190	125,570	5,520	11,620	
14.工事請負費				1,790,047	9,390,700	▲ 1,790,047	
17.備品購入費		サイクリング拠点備品	471,680	880,000		▲ 408,320	
18.負担金補助及び交付金		恋人の聖地・たじまわる・鉄道利便性向上協議会・南但馬GR等	6,802,000	6,510,000	5,921,000	292,000	
事業費総額・・・①			42,387,634	51,548,453	41,818,424	▲ 9,160,819	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	地方創生推進交付金	19,785,000	23,105,027	20,008,631	▲ 3,320,027
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	19,700,000	24,600,000	20,600,000	▲ 4,900,000
	一般財源・・・④			2,902,634	3,843,426	1,209,793	▲ 940,792

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	22,602,634	28,443,426	21,809,793
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	53.3%	55.2%	52.2%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	朝来市への入込観光客数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	千人	1,897	1,881	1,492	16
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円/千人	22,345	27,405	28,028	▲ 5,060

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
観光PR回数(国内)	回	8	4	2	1
≪変化の理由≫ ■アフターコロナで再開した観光PRの機会や国内外旅行エージェントへの商談会等へ参加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
朝来市への入込観光客数	千人	1,897	1,881	1,492	1,451
1人当たり観光消費額(宿泊あり)	円	21,026	16,900	17,705	28,125
≪変化の理由≫ ■アフターコロナにおける市独自のイベントや取組等の実施もあり、朝来市の入込観光客数が回復してきたものの、コロナ禍前の水準に戻っていない。 ■コロナ禍では国や市独自の施策により観光消費額も高い水準であった。R5年度については物価高騰の影響もあり、宿泊旅行にかかる費用も増額したと思われる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	■アフターコロナにおける誘客の未回復 ■閑散期である冬季の誘客
今後の方向、見通し、対応策等	■第3次観光基本計画に基づいた朝来市観光協会や民間事業者との連携による観光施策の展開 ■周遊型・滞在型観光の推進による市内の観光消費拡大の強化 ■アフターコロナにおける新たな観光誘客施策の検討 ■2024大阪・関西万博に向けたインバウンド誘客の推進

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	アフターコロナや2025年の大阪・関西万博を見据えた新たな観光客の誘客を行うためにも、デジタルマーケティングや情報発信、商談会への参加を行う。また、主要観光スポットで新たな魅力創出を行い、観光コンテンツの開発と新たなターゲットの誘客を進める。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	二次評価は改善とする。 アフターコロナや大阪・関西万博を見据え、観光協会等と連携を密にしながら体験型観光プログラムの開発に取り組み、魅力創出と観光誘客につなげ、消費機会の拡大や交流人口の拡大に努めること。 インバウンド観光の促進に向け、朝来市へのアクセスを分かりやすく周知するとともに、二次交通の充実に向けて関係機関と調整を図ること。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	指定管理施設燃料高騰対策支援事業	担当部課	観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 31 - 01	担当者名	山内 睦、柏村 寿夫
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	8.まちの力になる観光の振興	R 5	一般
		事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■指定管理施設における燃料費等の高騰による影響の軽減
成果 (どのような成果を期待するか)	■指定管理施設の経営安定を図ることによる観光客の受入態勢の確保
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■指定管理施設燃料高騰対策支援事業 指定管理料の支払いがない指定管理施設8施設の電気、ガス、灯油、重油の基準額に使用量を乗じた額を支援 (上限120万円)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	指定管理施設燃料高騰対策支援	6,128,000			6,128,000
事業費総額・・・①		6,128,000			6,128,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	5,139,000		5,139,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	989,000			989,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	989,000		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	16.1%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	観光施設整備事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 50 - 01	担当者名	山内 睦、柏村 寿夫
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	8.まちの力になる観光の振興	H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■各観光施設を整備及び改修することによる観光客の受入態勢の充実		
成果 (どのような成果を期待するか)	■各観光施設の利用者数、市内観光入込客数及び観光消費額の増加		
手段 (どんな事業を実施して)	■よふど温泉（維持管理、設計監理） ○レジオネラ菌 温泉浴槽水洗浄工事外 407,000円 ○空調設備更新工事設計監理 396,000円 ■よふど温泉（工事請負） ○循環ポンプ交換工事 966,900円 ○ドライサウナ熱源ストーブ取替工事 361,900円 ○空調設備更新工事 9,570,000円 ○屋根修繕工事 390,500円 ■黒川温泉（維持管理） ○レジオネラ菌 温泉浴槽水洗浄工事外 247,500円 ■黒川温泉（工事請負） ○井戸水ポンプ更新工事 871,200円 ○脱衣室床（女性用）修繕工事 1,269,954円 ○濾過ポンプ更新工事 414,700円 ■黒川温泉（備品購入） ○食器洗浄機購入 798,930円		
【事業内容】			

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費			4,170,672		▲ 4,170,672
12.委託料	設計監理委託、維持管理委託	1,050,500	489,500		561,000
14.工事請負費	施設整備工事請負費	13,845,154		5,103,266	13,845,154
17.備品購入費	備品購入	798,930	1,084,580	834,900	▲ 285,650
事業費総額・・・①		15,694,584	5,744,752	5,938,166	9,949,832
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・② 過疎対策事業債	9,900,000			9,900,000
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	5,794,584	5,744,752	5,938,166	49,832

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	15,694,584	5,744,752	5,938,166
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	道の駅施設整備事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 51 - 01	担当者名	山内 睦、船富 督央
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	8.まちの力になる観光の振興	H 17	一般
		事業種別	施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■観光客の市内周遊の拠点である道の駅を整備及び改修することによる受入態勢の充実
成果 (どのような成果を期待するか)	■各道の駅の利用者数、観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して)	手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】 <<地域産業活性化基金対象事業>> ■「道の駅フレッシュあさご」 ○エレベーター工事 20,790,000円 ■「道の駅但馬のまほろば」 ○冷凍冷蔵庫更新 3,135,000円 <<一般財源対象事業>> ■「道の駅但馬のまほろば」 ○厨房施設空調改修工事 2,050,000円 ○真砂土舗装工事 537,240円 ■「道の駅フレッシュあさご」 ○空調大規模改修工事設計委託 3,850,000円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費			461,883		▲ 461,883
12.委託料	設計監理委託	3,850,000			3,850,000
14.工事請負費	施設整備工事請負費	23,377,240	5,415,900	4,180,000	17,961,340
17.備品購入費	備品購入	3,135,000			3,135,000
事業費総額・・・①		30,362,240	5,877,783	4,180,000	24,484,457
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	3,800,000			3,800,000
	その他・・・③	13,135,000		605,000	13,135,000
	一般財源・・・④	13,427,240	5,877,783	3,575,000	7,549,457

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	30,362,240	5,877,783	4,180,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	多々良木交流館周辺整備事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 52 - 01	担当者名	山内 睦、北村 明結
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	8.まちの力になる観光の振興	H 30	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市内宿泊施設である多々良木交流館の整備及び改修することによる観光客の受入態勢の充実		
成果 (どのような成果を期待するか)	■多々良木交流館の利用者数、市内観光入込客数、宿泊者数及び観光消費額の増加		
手段 (どんな事業を実施して)	■施設維持管理 ○ドームハウス外壁清掃 8棟 651,200円 ■工事請負 ○研修棟天井補修工事 148,500円 ○ログハウス無線LAN工事 1,298,000円		
【事業内容】			

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	施設維持管理委託料	651,200	169,400	495,000	481,800
14.工事請負費	施設整備工事請負費	1,446,500	3,316,500	10,609,900	▲ 1,870,000
事業費総額・・・①		2,097,700	3,485,900	11,104,900	▲ 1,388,200
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,097,700	3,485,900	11,104,900	▲ 1,388,200

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,097,700	3,485,900	11,104,900
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	さのう高原整備事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 55 - 01	担当者名	山内 睦、船富 督央
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	8.まちの力になる観光の振興	H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■都市生活者等への自然体験、農業経験、憩い等の場のであるさのう高原を整備及び改修することによる受入態勢の充実
成果 (どのような成果を期待するか)	■さのう高原への観光入込客数、市内観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して)	■さのう高原施設修繕工事 ○さのう高原営農飲雑用水施設修繕工事 1,199,000円
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
14.工事請負費	施設修繕工事費	1,199,000	7,725,300	799,700	▲ 6,526,300
事業費総額・・・①		1,199,000	7,725,300	799,700	▲ 6,526,300
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,199,000	7,725,300	799,700	▲ 6,526,300

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,199,000	7,725,300	799,700
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	キャンプ場整備事業	担当部課	産業振興部 観光交流課
予算コード	07 - 01 - 03 - 55 - 03	担当者名	山内 睦、船富 督央
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	8.まちの力になる観光の振興	H 17	事業種別
			施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■公共負担の少ない施設整備を目指し、さのう高原キャンプ場基本構想を策定
成果 (どのような成果を期待するか)	■将来的なさのう高原キャンプ場の利用者数、観光入込客数及び観光消費額の増加
手段 (どんな事業を実施して)	■委託費 ○さのう高原キャンプ場運営計画策定業務 495,000円
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	計画策定委託料	495,000	990,000		▲ 495,000
事業費総額・・・①		495,000	990,000		▲ 495,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	495,000	990,000		▲ 495,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	495,000	990,000	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

事務事業名		ふるさと寄附金事業		担当部課	産業振興部 経済振興課	
予算コード		02 - 01 - 06 - 26 - 01		担当者名	奥 淳一、足立 鉄宏	
総合 計画 体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する			事業開始年度	評価区分	評価
	33.効果的かつ効率的な行財政運営の推進			H 20	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■ふるさと寄附制度を活用し、市が誇る地域資源(特産品・生産者・観光資源、等)の認知度を向上させるとともに、財源を基に効果的な事業を実施し、より良いまちづくりの推進と市民満足度の向上を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	■全国に向けて市が誇る地域資源をPRし、朝来市のファンを増やし交流人口の増加、地域経済の活性化や、生産者の意欲向上につなげる。 ■寄附者の希望する使途に応じて寄附金を活用し、市民満足度の向上を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	■ふるさと納税ポータルサイト(ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、さとふる、ふるなび、他6サイト)の活用 ■地域資源の活用や掘り起こし(地域資源を活用した返礼品PR、新規返礼品の開拓、等) ■地域資源や返礼品のメディアを活用した広報(テレビ、雑誌、新聞、フリーペーパー、SNS等) ■朝来市ゆかりの団体に協力を仰ぐ(東京あさご会、関東銀嶺会、ふるさと朝来会、等) ■都市部で行われる「ふるさと納税感謝祭」等のイベントを活用し、寄附者の方と顔を合わせた交流を行う。
【事業内容】	■寄附金の使途 ①産業振興・雇用促進に関する事業②防犯・防災対策の推進に関する事業③文化芸術・生涯学習の推進に関する事業④快適な生活基盤の整備に関する事業⑤子育て支援・教育の充実に関する事業⑥医療・福祉の充実に関する事業⑦その他(使い道を指定しない寄附など) ■返礼品数 ○559品(令和6年3月31日現在) ※寄附額に対する返礼品割合はいずれも30%以内 ■令和5年度寄件数及び金額 ○19,042件 476,425,000円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等		R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬		第1号会計年度職員報酬		1,861,872	1,657,206	2,140,105	204,666
3.職員手当等		会計年度職員期末手当		366,456	304,935	282,258	61,521
7.報償費		返礼品		129,187,118	75,486,112	155,702,208	53,701,006
8.旅費		職員出張旅費、第1号会計年度任用職員通勤費用弁償		324,320	276,970	95,250	47,350
10.需用費		パンフレット、封筒、等		570,463	1,078,984	1,075,354	▲ 508,521
11.役務費		返礼品送料、決済手数料、広報費、等		35,332,447	40,154,778	27,428,247	▲ 4,822,331
13.使用料及び賃借料		ふるさと納税ポータルサイト利用料、等		50,963,707	20,185,892	26,711,973	30,777,815
17.備品購入費		ノートパソコン		148,500		412,280	148,500
24.積立金		ふるさと創生基金積立金		257,670,117	125,241,123	221,461,325	132,428,994
事業費総額・・・①				476,425,000	264,386,000	435,309,000	212,039,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③	ふるさと寄附金	476,425,000	264,386,000	435,309,000	212,039,000
		一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	476,425,000	264,386,000	435,309,000
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市民	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	28,022	28,516	28,971	▲ 494
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	17,002	9,271	15,026	7,730

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
ふるさと寄附金返礼品数	品	559	534	418	413
ふるさと寄附金返礼品の生産者数	人	94	88	85	81
《変化の理由》 ・朝来市ふるさと納税返礼品として登録できる産品等を有する事業者に対して、事業概要やメリットを丁寧に説明しているため。 ・ふるさと納税市場の拡大により、新規参入希望事業者も少しずつ増えているため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
ふるさと寄附金実績額	千円	476,425	264,386	435,309	443,508
《変化の理由》 ・ポータルサイトの運用改善に取り組み、地域の魅力ができる限り伝わるように返礼品・特集ページ制作などを推進したため。 ・検索結果が上位に表示されるように、複数の検索ワードを返礼品タイトルや本文に追記し、効果が得られたため。 ・検索カテゴリの上位に表示される「検索結果連動型PR広告」を上手く活用することができたため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	R5寄附受入額全体に対するポータルサイト別の割合は、ふるさとチョイス74.3%、楽天6.7%、さとふる11.9%、ふるなび1.5%、その他5.6%となっている。チョイスはR5に大きく寄附が回復したが、全国的に大きなシェアがある楽天、ふるなび、さとふるの割合が本市と寄附受入額が同規模の自治体と比較した際、低い割合となっている。 また、経費ルールが厳しくなっているため、経費削減の取組を推進する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	R5に寄附受入額が回復したふるさとチョイスは引き続き好調がキープできるように取り組む。また、楽天・ふるなび等については、R5まで「さとふる社」に管理を一本化していたものを解約し、それぞれのポータルサイトを効果的に運用できるように改善する。具体には、専門知識を要するページデザイン制作業務は外部委託し、地域の実情を把握した上で、柔軟・丁寧かつ迅速な対応が求められる業務(事業者折衝、寄附者対応、等)は市直営で実施する。 また、書類発行やワンストップ(寄附金控除手続)業務は経費削減の観点から市直営で実施する。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	R5は試験的にふるさとチョイスのみ直営に戻し、ポータルサイトの運用方法とページデザイン制作の抜本的な見直しを図ったところ、寄附額が回復した。しかし、「さとふる社」に引き続き委託していた「楽天・ふるなび」についてはまだまだ改善の余地があると考えられる。R6は、R5にチョイスで実施したような施策を「楽天・ふるなび」においても取り組むことで受入寄附額の増額と地域の特産品や生産者のさらなるPRに繋げていく。 ※「さとふる」については「さとふる社」が全業務を包括的に担うプランにつき自治体側の努力で寄附を伸長することが難しいが、さとふる担当者と連携を図りながら改善に努める。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり改善とする。 ふるさと寄附金制度の本来の趣旨である、朝来市のまちづくりの応援や返礼品となる本市の特産品の応援につながるよう、寄付者と生産者や市民等とのつながりをつくり、リピートや関係人口の構築に努めること。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	経済センサス事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	02 - 05 - 02 - 01 - 01	担当者名	奥 淳一、藤原 麻代
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分
	-	H 17	一般
		事業種別	維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得る。
成果 (どのような成果を期待するか)	■国、都道府県、市町村の各種法令、行政施策等の基礎資料 ■民間企業等の企業戦略策定の基礎資料 等
手段 (どんな事業を実施して)	■経済センサス調査区管理 ■次回の経済センサス活動調査は令和8年度(5年毎)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬				1,056,435	
8.旅費				2,950	
10.需用費	消耗品費	9,000	9,000	118,738	
11.役務費				165,375	
13.使用料及び賃借料				11,120	
事業費総額・・・①		9,000	9,000	1,354,618	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	経済センサス調査区管理市町交付金	9,000	9,000	1,354,618
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①			

事務事業名	労働諸費一般管理事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	05 - 01 - 01 - 01 - 01	担当者名	奥 淳一、藤本 晋也
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	7.内発的な経済循環と多様な働き方の創出	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市内の中高齢者の雇用安定、若年者の労働力確保、障害者の雇用推進を進めるため、一般財団法人「兵庫県雇用開発協会」と連携して関係事業を実施し、市内の雇用の促進を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	■南但地域においての共通の課題である労働力不足について、高齢者、障害者、若年者等の雇用の促進と安定などに関する各般の事業を行うことにより、産業の発展と地域の雇用の安定、福祉の向上に寄与する。 ■若年人材の地元就職、定着
手段 (どんな事業を実施して)	■兵庫県雇用開発協会が実施する事業 ○若者の雇用確保 ・中小企業奨学金返済支援制度事業 ・ひょうご応援企業就職支援事業 ○高齢者の就労促進 ・生涯設計セミナー ○障害者の雇用拡大 ・障害者雇用拡大支援事業 【事業内容】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	兵庫県雇用開発協会負担金	100,000	100,000	100,000	
事業費総額・・・①		100,000	100,000	100,000	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	100,000	100,000	100,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	100,000	100,000	100,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		雇用推進事業		担当部課	産業振興部 経済振興課	
予算コード		05 - 01 - 01 - 20 - 01		担当者名	奥 淳一、藤本 晋也	
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する			事業開始年度	評価区分	一般
	7.内発的な経済循環と多様な働き方の創出			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市内における雇用の推進と人材の定着を促進するため、企業と求職者との橋渡しや学生への企業紹介、女性、高齢者などの多様な人材の雇用支援を行いUIJターン及び人材の確保を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	■若年層の地元就職及びUIJターンを促進 ■女性、高齢者等多様な人材の就労支援 ■市内事業所の人材確保
手段 (どんな事業を実施して)	■ジョブサポあさごの運営 ○朝来市へのUIJターンを希望する学生や既卒者の就職を支援する「ジョブサポあさご」を運営 ■但馬3市2町と但馬県民局とが合同で就職の説明会を開催(リアルとオンラインのハイブリッド開催) 市内11事業所 52人参加 ■女性活躍促進事業 ・8月～ 朝来クリエイタースクール20名参加 (副業、就労等10名) ・10月 お仕事相談会 8事業所参加 女性12名参加 (内 採用者数 1名)
【事業内容】	■就活サポートブックの活用 ○サポートブック制作 3,500冊作成 ・市内中学校、市内及び近隣高等学校、近畿圏内の大学等へサポートブックを送付 ○市内中学生の進学先高校(但馬管内)の協力を得て、大学3年生の生徒の実家にサポートブックを送付、二十歳の集いで配布 ■ASAGOiNGゼミU-18 しごとゼミの開催 ○市内の高校生を対象として、市内企業の見学・若手職員の方との対話を通じて、企業の魅力を知り、将来の地元就業への意識を高める事業として実施 (和田山高校1年生・生野高校2年生 120名参加 市内企業 延べ25社参加)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬			1,774,305	1,978,593	2,210,462	▲ 204,288
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当			176,601	256,724	379,012	▲ 80,123
8.旅費	職員出張旅費、第1号会計年度任用職員通勤費用弁償			130,336	25,200	34,800	105,136
10.需用費	公用車燃料費、印刷費			1,099,528	997,635	835,902	101,893
11.役務費	サイト保守費、郵便料			225,650	324,000	159,000	▲ 98,350
12.委託料	女性等活躍促進コーディネート委託料			2,706,826	1,936,000	2,673,000	770,826
13.使用料及び賃借料	バス借上料、Wifiルーター借上料			194,932	481,800		▲ 286,868
18.負担金補助及び交付金	たじまWEB企業説明会負担分			220,000	140,000	400,000	80,000
事業費総額・・・①				6,528,178	6,139,952	6,692,176	388,226
財源内訳	特定財源	国庫支出金	地方創生推進交付金、地域女性活躍推進交付金	3,935,089	2,987,476	3,346,088	947,613
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③	ふるさと創生基金繰入金	2,593,000	3,100,000	3,300,000	▲ 507,000
		一般財源・・・④		89	52,476	46,088	▲ 52,388

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	2,593,089	3,152,476	3,346,088
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	39.7%	51.3%	50.0%

事務事業名	奨学金返還応援企業支援事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	05 - 01 - 01 - 21 - 01	担当者名	奥 淳一、藤本 晋也
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する 7.内発的な経済循環と多様な働き方の創出	事業開始年度	評価区分 評価
		H 30	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市内企業の人材確保を図るとともに若年者の地元就職及び定着を促進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	■奨学金返済負担軽減制度を創設する市内企業を増やし、市内企業の人材確保及び離職率の低下を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	■企業就業者確保支援補助金 ○従業員の奨学金返済負担軽減制度を設けている市内企業に対して、その負担額の一部を補助 ・【対象企業】(1)市内に事業所を有する個人又は法人で、市内において1年以上引き続き事業を営んでいること (2)対象従業員に対して奨学金返済負担軽減制度を設けていること ・【対象者】(1)正社員である者(2)日本学生支援機構の奨学金を受給し、返済義務のある者 (3)申請時点で、当該企業に就職後5年以内の者(4)申請時点で、市内事業所に勤務する者 (5)30歳未満の者 ・【補助金額】(1)対象従業員1人あたりの年間返済額を補助対象額とし、その3分の1を補助 (2)補助上限は年6万円(ただし、企業が対象従業員に支給した額の2分の1の額が6万円を下回る場合は、その額) ・【補助期間】対象従業員1人につき最大5ヵ年 ■奨学金返済支援制度導入企業 14 事業所 ■企業就業者確保支援補助金制度を利用した従業員 7 名

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費				50,000	
18.負担金補助及び交付金	企業就業者確保支援事業補助金	380,753	188,054	637,876	192,699
事業費総額・・・①		380,753	188,054	687,876	192,699
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	380,753	188,054	687,876	192,699

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	380,753	188,054	687,876
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	支援制度を利用した従業員	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	8	6	15	2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	47,594	31,342	45,858	16,252

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
奨学金返還負担軽減制度を設けた事業所数	事業所	14	13	13	12
≪変化の理由≫ 奨学金返済負担軽減制度を利用した従業員数及び制度を設けた事業所数は若干増加したが、引き続き制度の導入を呼びかけたい。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
企業就業者確保支援補助金制度を利用した従業員	人	8	6	15	14
≪変化の理由≫ 広く制度の周知に努めたが、対象者の減により、制度の利用者数は低位で推移した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	若者を中心とした慢性的な人口流出により人材確保が一層困難な状況となっている。
今後の方向、見通し、対応策等	兵庫県が奨学金返還支援の対象となる従業員の年齢、勤続年数を緩和したことを踏まえ、本市も同様の拡充を行った。より多くの企業に活用を促し、従業員の確保に繋げられるようPRを行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	半数以上の学生が日本学生支援機構の奨学金を受けており、就職後の返還への負担感が非常に大きい。市内事業所の非常に有効な採用ツールとして、本事業を活用いただくべく、引き続きPRを行う。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、奨学金返済負担軽減制度を導入する市内企業の増加に向けて働きかけ、市内企業への就職及び定着を促進すること。

事務事業名	商工一般管理事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 01 - 01 - 01	担当者名	奥 淳一、藤本 晋也
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	7.内発的な経済循環と多様な働き方の創出	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■朝来市商工業の振興を促進させる。
成果 (どのような成果を期待するか)	■若年層の地元就職への促進
手段 (どんな事業を実施して)	■兵庫県移譲事務及び第2次地方分権一括法による権限移譲事務の実施 ○電気用品規格の立入検査 1回 ○家庭用品品質表示の立入検査 1回 ○消費生活用品の立入検査 1回 ○計量法による立入検査 1回 ○商工会設立等許可等の事務 ■公用車の適切な維持管理 ■兵庫県物産協会に賛助し、地場産品等のPRの実施 (負担金額:27,000円)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
8.旅費	職員出張旅費	2,200	16,760		▲ 14,560
10.需用費	公用車燃料費、修繕費	370,930	192,935	161,429	177,995
11.役務費	自動車保険料、法定点検手数料	74,860	52,410	76,820	22,450
13.使用料及び賃借料	事務機器等使用料、有料道路通行料	140,066			140,066
18.負担金補助及び交付金	兵庫県物産協会負担金	27,000	27,000	75,127	
26.公課費	自動車重量税	24,600		24,600	24,600
事業費総額・・・①		639,656	289,105	337,976	350,551
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金	97,020	55,730	55,870	41,290
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	542,636	233,375	282,106	309,261

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	542,636	233,375	282,106
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	84.8%	80.7%	83.5%

事務事業名	中小企業融資事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 01 - 02	担当者名	奥 淳一、藤原 麻代
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	7.内発的な経済循環と多様な働き方の創出	H 17	事業種別
			評価
			ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■中小企業融資事業 ○市内中小事業者が必要とする事業資金の融資を促進し、経営の安定と向上を図る。 ■中小企業融資利子補給事業・保証料補助事業 ○新規開業や興業種展開、利益を向上させる経営革新計画の認定を受けるなど、積極的に事業展開を行う事業者の負担軽減による支援を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	■市内中小事業者の経営の安定化 ■新規開業や興業種展開、利益を向上させる経営革新計画の認定を受けるなど積極的に事業展開を行う事業者を支援することにより、市内中小企業の成長支援を推進する。
手段 (どんな事業を実施して)	■中小企業融資利用支援補助金・・・43件 5,928,164円 ○兵庫県中小企業融資制度の借り入れを受けた市内事業者に対して、3年間の利子補給もしくは信用保証料補助を行う。 ■中小企業融資利子補給事業・・・9件 881,351円 ○朝来市中小企業融資制度のうち「経営革新支援金」、「企業育成資金」、「開業資金」のいずれかの資金を5年以上の期間、借入れを受けた市内事業者に対して、3年間の支払い利子全額を補給する。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	中小企業融資利子補給金、信用保証料補助	6,809,515	2,380,719	3,948,481	4,428,796
20.貸付金			100,000,000	100,000,000	▲ 100,000,000
事業費総額・・・①		6,809,515	102,380,719	103,948,481	▲ 95,571,204
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	中小企業貸付元利収入	100,000,000	100,000,000	▲ 100,000,000
	一般財源・・・④	6,809,515	2,380,719	3,948,481	4,428,796

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,809,515	102,380,719	103,948,481
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	中小企業融資制度の新規融資申込者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数…⑤	件	43	7	5	36
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	158,361	14,625,817	20,789,696	▲ 14,467,456

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
新規融資申込者数	件	43	7	5	1
≪変化の理由≫ 令和4年度までは市の預託金で制度融資を行っていたが、利用が低調であり、より広い事業者支援を行うために令和5年度以降は市の制度融資を廃止し、県の制度融資利用者に対する利子補給または保証料補助へ制度を切り替えた。県の制度融資利用者が多く、申込者数が増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
融資額総額	千円	911,900	360,080	379,730	443,480
利子補給及び信用保証料補助件数	件	52	25	27	29
≪変化の理由≫ 令和4年度までは、市の制度融資利用者や兵庫県信用保証協会の保証を受けた事業者に対して利子補給または保証料補助を行っていたが、令和5年度以降は県の制度融資利用者に対する利子補給または保証料補助へ制度を切り替えた。県の制度融資利用者が多く、補助件数や融資額が増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	事業者にとって必要な支援を適正に把握し、細やかな対応をする必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	令和5年度からの新規事業である、県の制度融資に対する信用保証料と利子補給の補助について、申請件数の注視、金融機関との連携により制度の利用しやすさを把握し、より事業者が利用しやすい制度となるように制度設計していく。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充 ○ 継続 改善 縮小・段階的廃止 廃止	市の制度融資の利用が低調に推移しており金融機関等の関係機関へのヒアリングの結果、県の制度融資に信用保証料補助、利子補給を行うことで、より幅広い事業者に対して補助が可能となるため、市の制度融資を廃止し、県の制度融資に対して信用保証料補助、利子補給を行う制度を新設した。今後は新設した制度の利用状況について注視していく。

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充 継続 改善 縮小・段階的廃止 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充 ○ 継続 改善 縮小・段階的廃止 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、金融機関との連携により制度の利用しやすさを把握し、より事業者が利用しやすい制度となるように進めること。

事務事業名	商工会支援事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 02 - 01	担当者名	奥 淳一、藤本 晋也
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	7.内発的な経済循環と多様な働き方の創出	H 17	事業種別
			ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市の商工行政の一翼を担う経済団体である朝来市商工会を支援し、商工業の振興及び地域の活性化を推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	■事業者の経営力強化及び経営安定化 ■新規創業者の促進 ■事業者の事業承継の円滑化
手段 (どんな事業を実施して)	■通常事業 ○「兵庫県地域経済活性化支援費補助金要綱」に基づき、毎年、県補助金が交付されている。 随伴として、県補助金の3割を目途に市補助金として交付(「朝来市商工業振興対策事業補助金交付要綱」に基づく) ○補助対象経費は、指導職員人件費、旅費、研修会・講習会等の開催費、視察関連費、金融指導費、労務対策費、青年女性対策費等 ■特別事業 ○経営継続支援事業 ① 事業発展支援事業 ② 経営発達支援事業 ③ 創業支援事業 ④ 事業承継推進事業 ○地域経済活性化事業 ① デジタル化推進事業 【事業内容】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	通常事業補助金、特別事業補助金	20,235,000	20,235,000	20,527,000	
事業費総額・・・①		20,235,000	20,235,000	20,527,000	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	20,235,000	20,235,000	20,527,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	20,235,000	20,235,000	20,527,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	商工会員	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	事業者	860	920	912	▲ 60
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	23,529	21,995	22,508	1,535

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
創業支援対象者数	件	35	47	22	72
≪変化の理由≫ ・コロナ禍において、一時低迷していた支援対象者数はアフターコロナにあつて、回復傾向、支援対象者の掘り起こしに努めている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
新規創業者数	件	11	5	11	12
商工会員数	件	860	920	912	905
≪変化の理由≫ ・アフターコロナにおいて、飲食業等の創業者が増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	商工会の財政状況は、県補助金と市補助金が大半を占めているが、商工会に求められる役割は年々増加しており、新たな取り組みを行う事業者のみならず廃業、事業継承の支援などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への幅広い支援が必要であると考え。
今後の方向、見通し、対応策等	・市内事業者、特に飲食業を始めとする小規模事業者においては、新型コロナウイルス感染症による影響は大きく、事業継続及び経営回復の支援を継続して行う必要があり、今後も、情報共有・連携強化を図った上で、市と商工会が一体となった商工業振興施策を企画立案し実施していく。 ・商工業の活性化には地域の経済団体である商工会が果たす役割は大きく、事業者の経営改善、新たな事業の創出などにより、地域の商工業の衰退を食い止めるとともに、新たな事業に進出する事業者を商工会員として獲得する必要がある。 ・市内事業者等からのあさごPay及びプレミアム付商品券への期待は大きく、即効性のある消費喚起策としての継続的な発行が求められている。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	・あさご元気産業創生センターや市内金融機関との連携を強化しつつ、事業者の伴走型の支援を行う。さらには、アフターコロナを見据え、次なる事業の展開への支援が必要になっていく中で、市内商工業の活性化には地域の経済団体である市商工会が果たす役割は大きく、本事業を継続して実施することが必要であると考え。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、あさご元気産業創生センターや市内金融機関と連携し、市内事業者の伴走的な支援を行うこと。商工会と連携し、市内事業所の状況を十分に把握し、継業等の支援を進めること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	朝来市にぎわい創出等事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 21 - 01	担当者名	奥 淳一、藤原 麻代
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	7.内発的な経済循環と多様な働き方の創出	H 23	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市内の空き家・空き店舗を利用して開業する事業者に対して補助を行い、市内ににぎわいをもたらし、起業等の機会を創出する。
成果 (どのような成果を期待するか)	■初期投資費用の補助を行うことにより起業を促進する。 ■新規出店した店舗の来客者をその周辺店舗にも誘導することにより地域経済の相乗効果を図る。 ■市内の空き家・空き店舗の減少
手段 (どんな事業を実施して)	■にぎわい創出事業:市内の空き家・空き店舗を利用して開業する事業者に対して補助金を交付・・・ 8件 3,685,000円 ○店舗改装等補助 … 3件 1,933,000円 改装費の2分の1以内、最高80万円を補助 ○店舗賃借料等補助 … 5件 1,752,000円 店舗賃借料の2分の1以内、最高5万円/月を2年間補助 または店舗購入費用の2分の1以内、最高120万円を補助 ■和田山駅前活性化事業:和田山駅前地域の空き家・空き店舗を利用して開業する事業者に対して補助金を交付 … 3件 3,152,000円 ○店舗改装費等補助 … 1件 1,400,000円 改装費の2/3以内、最高140万円(1回限り) ○店舗賃借料等補助 … 2件 1,752,000円 店舗賃借料の2/3以内、最高10万円/月(2年間) 店舗買取費用の2/3以内、最高240万円(1回限り) ■街なか活性化事業:街なかエリアの空き家・空き店舗を利用して開業する事業者に対して補助金を交付する … 1件 63,000円 ○店舗改装費等補助 改装費の2/3以内、最高140万円(1回限り) ○店舗賃借料等補助 … 1件 63,000円 店舗賃借料の2/3以内、最高5万円/月(2年間)または店舗買取費用の2/3以内、最高120万円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	にぎわい創出事業補助金	6,900,000	10,655,000	18,581,000	▲ 3,755,000
事業費総額・・・①		6,900,000	10,655,000	18,581,000	▲ 3,755,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	企業版ふるさと納税寄附金	6,900,000		6,900,000
	一般財源・・・④		10,655,000	18,581,000	▲ 10,655,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,900,000	10,655,000	18,581,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	交付金事業者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	件	12	20	31	▲ 8
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	575,000	532,750	599,387	42,250

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
店舗改装費等補助	件	4	4	6	12
店舗賃借料等補助	件	8	16	25	17
≪変化の理由≫ 新型コロナ感染拡大後、新規出店数は同程度で推移している。 賃借料補助については前年、前々年の実績に応じて交付するものであり、新型コロナウイルス感染拡大後、新規出店数が低調であったことから賃借料補助についても減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
新規出店数	件	4	5	6	12
延べ出店数	件	70	66	61	55
≪変化の理由≫ 新規出店数は同程度で推移している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	制度の周知を図るとともに、新規開業者へ事業計画の段階から、きめ細やかな支援が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	拠点地区活性化事業（令和5年度で新規受付終了）、和田山駅前活性化補助金（令和5年度で新規受付終了）、街なか活性化補助金（令和4年度で新規受付終了）をぎわい創出事業に一本化し、40歳未満の若者と移住者を対象に制度の拡充を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	令和5年度に商工会等の関係機関との協議を経て制度の見直しを行った。 特定の地域での開業に対して補助率、補助額を高くした拠点地区活性化事業、和田山駅前活性化事業、街なか活性化事業を廃止し、40歳未満の若者や移住者の起業への補助を拡充し、継続して事業を行う。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、空き家・空き店舗を利用した開業を支援し、企業等の機会を創出すること。 起業者に対して、事業が軌道にのるまでの相談等のフォローアップを行うこと。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	朝来市経済成長戦略推進事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 22 - 01	担当者名	奥 淳一、長野 禎裕
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	7.内発的な経済循環と多様な働き方の創出	H 24	事業種別
			評価 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■将来にわたって持続可能な地域経済構造を構築する。
成果 (どのような成果を期待するか)	■朝来市経済成長戦略における3つの重点戦略及びそれに連なる9つのプロジェクトを実施することによる成果指標の達成
手段 (どんな事業を実施して)	■有識者との意見交換 ■現状分析 ■第2次朝来市経済成長戦略の策定
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	委員謝礼	252,000	138,000		114,000
8.旅費	委員職員旅費	19,536	9,180		10,356
10.需用費	消耗品費、印刷費	160,028			160,028
12.委託料	計画策定委託料	3,157,000			3,157,000
事業費総額・・・①		3,588,564	147,180		3,441,384
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,588,564	147,180		3,441,384

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,588,564	147,180	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	新規創業者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	社	11	5	11	6
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	326,233	29,436		296,797

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
起業等相談件数	件	58	38	21	30
たじま合同企業説明会参加事業所数(朝来市)	社	11	7	11	21
《変化の理由》 創業に必要な知識を習得する創業塾等により創業支援を行い新規創業者の増加を図る。 大学進学をきっかけに、市外へ転出した若者は、大企業が集中し、賃金も高い都市部で就職することが多く、合同企業説明会参加事業所数も低位で推移している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
新規創業者数(商工会データ)	社	11	5	11	12
市内事業所の新卒就業者数	人	50	59	55	56
《変化の理由》 新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行し、先行きが見えない状況が改善したことなどから創業につながる件数が回復してきているものと思われる。 令和4年度若干増加した新卒就業者数は、売り手市場が続く中、若干減少した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	市内事業者は円安による物価高騰等により飲食業等を中心として厳しい状況が続いており、経営改善に向けて事業者の動向を適時に把握する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	あさご元気産業創生センターを中心とした相談業務と金融機関等からの情報収集を積極的に行うとともに、商工会とも協力しながら今後における事業者の問題点や望まれる施策を調査・検証する。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	令和5年度に策定した第2次経済成長戦略に基づく各種政策を計画的に進めることで、朝来市経済の持続的成長に繋げる。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 第2次朝来市経済成長戦略に基づき、関係機関と連携し施策を推進すること。 経済の持続的成長には、内発的な経済力の向上及び観光や農業とも一体となった経済循環が必要不可欠であり、さらに、地域づくり・福祉分野を含め地域経済の循環の仕組みを理解したうえでの取組が必要であることから、経済成長戦略を庁内で共有すること。 令和6～7年度に作成する産業連関表については、関係機関はもとより全職員が理解する場を設けること。

事務事業名	見本市等出展支援事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 24 - 01	担当者名	奥 淳一、藤本 晋也
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 評価
	7.内発的な経済循環と多様な働き方の創出	H 25	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市内事業者が見本市等へ出展するために要する経費の一部を補助することで、市内事業者の販路拡大や新規受注の獲得につなげ、産業振興を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	■事業者の新たな販路開拓の促進
手段 (どんな事業を実施して)	■見本市等出展支援補助金 ○補助内容 ・市内事業者が参加する見本市等への出展に係る対象経費の2/3を補助 ・国内:年間上限20万円 海外:年間上限40万円 国内、海外の併用可 ○対象経費 ・出展小間料及び会場使用料等 ・会場における装飾費(オプション代・レンタル装飾代等) ○対象者 ・市内中小事業者 【事業内容】 ■出展事業者数 ○R5出展者 7件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	見本市等出展支援補助金	862,000	753,000	562,000	109,000
事業費総額・・・①		862,000	753,000	562,000	109,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	862,000	753,000	562,000	109,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	862,000	753,000	562,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	支援事業を利用した事業者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	事業者	7	6	8	1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	123,143	125,500	70,250	▲ 2,357

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
出展補助事業者数	件	7	6	8	1
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、件数、額ともに回復傾向にある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
契約に結び付く見込みのある商談件数	件	69	35	33	6
≪変化の理由≫ 市内事業者からの見本市への出展の増加に伴い、契約の可能性のある商談件数も回復傾向にある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	前向きな事業展開を考える市内事業者の見本市への出展を後押しする補助金だが、一定役割を終えたと判断、市内事業者のニーズを見極め、適切な支援を調査研究する。
今後の方向、見通し、対応策等	申請される事業者に偏りが生じており、出展を希望する市内事業者のニーズは一定達成したと考えられることから、令和5年度末をもって本事業を廃止する。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☒ 廃止	申請される事業者に偏りが生じており、一定役割を終えたと判断、令和5年度末で廃止する。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☒ 廃止	一次評価のとおり廃止する。 市内事業者の売上拡大や事業拡大等に向けた動向を注視すること。

事務事業名	地域産業創出支援事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 25 - 01	担当者名	奥 淳一、長野 禎裕
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	7.内発的な経済循環と多様な働き方の創出	H 27	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市内中小事業者の経営改善 ■創業希望者の安定的な創業
成果 (どのような成果を期待するか)	■市内事業者や起業希望者を支援することにより以下の事項が達成されることを期待する ○地域事業者の生産性を確保 ○事業を継続し、中小事業者の年間廃業事業所数減少 ○朝来市内の起業家増加 ○販路開拓し売上増加
手段 (どんな事業を実施して)	■地域事業者の生産性の確保 ○先端設備導入計画等の策定支援 11件 ■起業家数の増加 ○あさご元気産業創生センターによる相談業務 58件 ○にぎわい創出事業等による起業支援(再掲) 5件 ■販路開拓等による売上げ上昇 ○あさご元気産業創生センターによる相談業務 18件 ○見本市補助金による支援(再掲) 7件
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬		第1号会計年度任用職員報酬	7,339,938	8,934,827	8,873,256	▲ 1,594,889
3.職員手当等		会計年度任用職員期末手当	195,000	463,680	388,686	▲ 268,680
7.報償費				120,000	104,794	▲ 120,000
8.旅費		第1号会計年度任用職員通勤費用弁償、職員出張旅費	452,520	381,180	379,200	71,340
10.需用費				3,080	9,500	▲ 3,080

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,623,674	8,165,537	4,877,718
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	82.9%	82.5%	50.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	あさご元気産業創生センター相談件数(よろず支援含む)	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	件	148	139	146	9
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	53,969	71,243	66,818	▲ 17,274

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
あさご元気産業創生センター相談件数(よろず支援含む)	回	148	139	146	131
≪変化の理由≫ 新型コロナウイルス感染症の影響による事業資金に関する相談が多かったが、国の支援金の終了に伴い現在は起業に関する相談が増えてきている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
新規事業者数(センター関与分)	件	5	7	7	3
契約に結び付く見込みのある商談件数	件	69	35	33	6
≪変化の理由≫ 未来経営塾において、「経営者教育」「事業立案」「事業実施」「アフターフォロー」と創業希望者の段階や状況に応じ、創業前から創業後までをトータルで支援しているなか、センターが関与する新規事業者数は概ね横ばいとなっている。 市内事業者からの見本市への出展の増加に伴い、契約の可能性のある商談件数も回復傾向にある。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	円安による燃料費や物価高騰等の影響により経営の見直しを図る必要がある事業者がある。 新規起業者数の減少は底打ちした感はあるが、コロナ前の水準には戻っていない。
今後の方向、見通し、対応策等	販路拡大など自助努力しようとする事業者や起業希望者に対して伴走型の支援を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	市内事業者が抱える様々な経営相談の課題解決や市内における起業件数を増やすためには、今後も継続的にセンターによる支援を行うことが必要。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 物価高騰、人材不足等の状況を踏まえ、あさご元気産業創生センターを中心に、市内事業者の経営相談や課題解決に向けた伴走支援を行うこと。 あさご元気産業創生センターの継続的な取組になるよう、センター長が持つノウハウをセンター内職員等で共有するように努めること。

事務事業名	住宅リフォーム助成事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 31 - 01	担当者名	奥 淳一、藤原 麻代
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する 7.内発的な経済循環と多様な働き方の創出	事業開始年度	評価区分 評価
		R 2	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市内産業の活性化及び雇用の創出を図るとともに、市民の住環境の向上を図る。								
成果 (どのような成果を期待するか)	■市内事業者の受注機会の増加による経済循環の促進 ■市民の住環境を向上させ快適な生活環境の創出								
手段 (どんな事業を実施して)	■住宅リフォーム助成事業 市内事業者を活用して住宅リフォームを行う市民に対し、改修工事に係る経費の一部を助成する。 補助対象者 : 朝来市民 補助対象経費 : 自己が所有し、住んでいる市内の住宅で20万円以上を要する補助対象工事にかかる経費 ※マンション等は個人専有部分、店舗等併用住宅は住居部分のみ 補助率(限度額): 補助対象経費の10%(限度額10万円) 【事業内容】 <table> <tr> <td>1 補助金交付決定者数</td><td>134名</td></tr> <tr> <td>2 補助金額</td><td>9,302,000円</td></tr> <tr> <td>3 対象工事費</td><td>158,534,225円</td></tr> <tr> <td>4 付随して購入・設置したもの</td><td>5,088,960円</td></tr> </table>	1 補助金交付決定者数	134名	2 補助金額	9,302,000円	3 対象工事費	158,534,225円	4 付随して購入・設置したもの	5,088,960円
1 補助金交付決定者数	134名								
2 補助金額	9,302,000円								
3 対象工事費	158,534,225円								
4 付随して購入・設置したもの	5,088,960円								

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	印刷費	66,621	69,135	70,950	▲ 2,514
18.負担金補助及び交付金	住宅リフォーム助成事業補助金	9,302,000	9,452,000	9,424,000	▲ 150,000
事業費総額・・・①		9,368,621	9,521,135	9,494,950	▲ 152,514
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	9,368,621	9,521,135	9,494,950	▲ 152,514

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	9,368,621	9,521,135	9,494,950
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	補助事業対象事業者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	事業者	39	42	44	▲ 3
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	240,221	226,694	215,794	13,527

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
住宅リフォーム助成事業	円	9,302,000	9,452,000	9,424,000	9,826,000
≪変化の理由≫ 年度内の事業完了ができず取下げとなるケースが増加し、補助総額は若干減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
補助により実施された工事件数	件	134	151	155	160
補助により実施された総工事費	円	158,534,225	149,769,983	139,142,208	162,361,626
≪変化の理由≫ ・年度内の事業完了ができず取下げとなるケースが増加したことにより工事件数が減少した。 ・総工事費については、令和4年度と比較して大口の工事が多く、増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	受付開始から2週間で予算上限に達し、受付終了後も問い合わせ等が多く寄せられたことから、ニーズに追いつけていないことが課題である。
今後の方向、見通し、対応策等	予算の増額を検討するとともに、広く市民や事業者に利用していただける制度となるよう効果的な情報発信を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	補助制度の利用実績から事業の需要が非常に高いと判断でき、また、建築資材の高騰等の影響により工事代金が上り、施工件数の減少が考えられることから消費者支援、事業者支援の両方の観点から事業を拡充する必要があると考える。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充とする。 事業者枠を設けるなど本来の事業目的を達成できるよう進めること。 環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の内容を踏まえながら、省エネ性能を向上させる住宅改修や耐久性を高める住宅改修の促進につながる制度となるよう、関係部署と連携した助成事業になるよう検討すること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	中小企業者等緊急経済支援事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 33 - 01	担当者名	奥 淳一、藤本 晋也、長野 禎裕
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	7.内発的な経済循環と多様な働き方の創出	R 2	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■新型コロナウイルス感染症や電気料金高騰等の影響を受けた事業者に対し補助金等を支給し、経営の継続を図る。 ■新型コロナウイルス感染症等の拡大により落ち込んだ市内における消費を喚起するため、プレミアム付商品券を発行することにより、市内経済の活性化並びにコロナ禍において疲弊する市民生活を支援する。
成果 (どのような成果を期待するか)	■市内事業者の経営の継続、経営の安定化、雇用の維持を図る。 ■地域における消費喚起による経済活性化並びに生活者支援
手段 (どんな事業を実施して)	■中小企業者利子補給補助金 1,647,657円 ■プレミアム付商品券事業 74,028,575円 ■省エネ設備リニューアル応援補助金 26,136,000円
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金		補助金	101,812,232	101,124,693	84,713,121	687,539

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	66,407,232	32,473,693	32,044,121
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	65.2%	32.1%	37.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	商品券、あさごPay購入者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	17,093			17,093
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	5,956	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
商品券、あさごPay販売額	円	292,851,000			
省エネ設備リニューアル応援補助金額	円	26,136,000			
<<変化の理由>> 令和5年度は、あさごPayを春と秋に2度実施した。より多くの方に販売できるよう、一人当たりの購入上限額を15,000円に引き下げたところ、若干の売れ残りが生じた。 省エネ設備リニューアル応援補助金事業を6月補正予算にて実施し、予算額に対して9割弱の申請があった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
商品券、あさごPay換金額	円	350,509,949			
省エネ設備リニューアル工事額	円	62,283,971			
<<変化の理由>> 販売において若干の売れ残りが生じたことから、換金額も減少した。 補助金を支出することにより、市内で設備工事需要を喚起した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	コロナ禍において実施してきた市内事業者に対する緊急経済支援事業は、5類移行に伴い、より支援が必要な分野への補助を検討する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	令和5年度をもって本事業を終了する。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	コロナ禍において実施してきた市内事業者に対する緊急経済支援事業は、5類移行に伴い、より支援が必要な分野の補助事業に集中するため、令和5年度をもって本事業は廃止する。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり廃止とする。 市内経済を活性化すること並びに事業者のコスト削減や消費者の利便性向上等、キャッシュレス決済の一層の浸透を目的として、電子地域通貨「あさごPay」の発行に切り替えること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	朝来市拠点地区活性化事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 35 - 01	担当者名	奥 淳一、藤原 麻代
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する 7.内発的な経済循環と多様な働き方の創出	事業開始年度	評価区分 評価
		R 4	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■商業・サービス業が集積する玉置・枚田岡・枚田地区周辺及び枚田地区周辺の新市街地へ事業所を誘致することにより、まちのにぎわいと地域産業の活性化を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	■玉置・枚田岡・枚田地区周辺 大型商業施設内の空きブースや国道沿いの空地への店舗出店によりにぎわいが創出される。 ■枚田地区周辺(新市街地) 流通業務等の事業所が進出することにより、市内経済の好循環と活性化が図られる。
手段 (どんな事業を実施して)	■拠点地区活性化補助金(玉置・枚田岡・枚田地区周辺)・・・1件 1,368,000円 対象エリア※内で空き地、空き家、空き店舗等を活用して新規出店する事業者の経費を補助する ※対象エリア:和田山都市計画用途地域の以下の地域 ・第2種住居地域:枚田岡、玉置 ・準住居地域:枚田、法興寺、立ノ原、枚田岡、玉置、桑原 ・近隣商業地域:枚田岡、玉置 ・準工業地域:玉置、桑原 補助内容:改修費の2/3以内(140万円) 家賃月額額の2/3以内(15万円) 建物買取2/3以内(360万円) 土地造成費1/2以内(500万円) ()は限度額 【事業内容】 ■新市街地活性化補助金(枚田地区周辺) 対象エリア※内に流通業務等を営む事業者が進出する際の用地造成費の一部を助成する ※対象エリア:和田山都市計画用途地域の準工業地域を指定する立ノ原、枚田 補助内容:土地造成費の1/2以内(1,500万円) ()は限度額

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	朝来市拠点地区活性化事業補助金	1,368,000			1,368,000
事業費総額・・・①		1,368,000			1,368,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,368,000			1,368,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,368,000		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	交付金事業者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	件	1			1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,368,000	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
店舗改装費等補助	件	1			
店舗賃借料等補助	件				
<<変化の理由>> 令和4年度から開始した事業であり、令和5年度に1件申請があった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
新規出店数	件	1			
延べ出店数	件	1			
<<変化の理由>> 空き家・空き店舗活用の新規出店補助は複数制度があるが、出店地域・補助限度額の差別化により新規出店を促進しているが、ニーズが低い。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	制度の周知も重要であるが、新規開業者へ事業計画の段階から、きめ細やかな支援が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	にぎわい創出補助金等の空き家を活用した新規開業に対する補助制度の見直しを行い、新規開業者が必要とする制度に見直す必要がある。にぎわい創出事業に一本化し、40歳未満の若者と移住者を対象に制度の拡充を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	令和4年度に開始した事業だが、利用実績が2年間で1件であり事業ニーズが見込めないことから、令和5年度で事業を廃止する。ただし、新規開業にかかる改装費補助は終了するが、賃借料等補助については開業後2年間にわたり補助するものであることから、賃借料等補助は継続して実施する。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり廃止とする。 にぎわい創出事業の状況を注視しながら、必要に応じた支援策を柔軟に改変していくこと。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	サテライトオフィス等開設事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 02 - 36 - 01	担当者名	奥 淳一、長野 禎裕
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	7.内発的な経済循環と多様な働き方の創出	R 3	事業種別
			評価 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■サテライトオフィス等の開設を支援することにより、本市の特性を活かした新たな働き方への取り組みと本市への移住を促進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	■サテライトオフィス等の開設支援 ・市内の空き家等を活用してサテライトオフィス等を開設する事業者が増え、まちににぎわいが生まれる。 ・企業の進出により雇用の促進に繋がる。 ・事業用地として空き家を活用することにより空き家の解消を図る。 ・進出企業の技術を活用し、官民連携の地域課題解決モデルを構築する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■サテライトオフィス等開設補助金の創設 空き家等を活用してサテライトオフィス等を開設する事業者に対して必要な経費を支援する。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料				627,000	
18.負担金補助及び交付金	サテライトオフィス等開設補助金	5,075,000	6,907,000		▲ 1,832,000
事業費総額・・・①		5,075,000	6,907,000	627,000	▲ 1,832,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	企業版ふるさと納税寄附金	3,100,000		3,100,000
	一般財源・・・④	1,975,000	6,907,000	627,000	▲ 4,932,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,075,000	6,907,000	627,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	サテライトオフィス等開設事業者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	者	1	2		▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	5,075,000	3,453,500	#DIV/0!	1,621,500

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
サテライトオフィス等の開設勧誘事業者数	者	5	9	10	
<<変化の理由>> 市内各金融機関に対し制度内容の周知を行い案件の掘り起こしを行った。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
サテライトオフィス等開設事業者	者	1	2		
<<変化の理由>> 制度利用により1件サテライトオフィスが開設した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	コロナ禍において企業の働き方が変容をみせつつある中で、ワーケーションやコワーキングスペース等の需要が高まりを見せたが、今後において、どのような形態のオフィスに需要があるのかを見極める必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	市からの周知のみならず、市内の金融機関や不動産事業者に対しても制度の周知を依頼し、空き施設への事務所の開設を目指す。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	件数としては少ないが令和4年度、5年度において実績があがっており、空き施設への事務所の開設を目指し今後も継続して事業を行う。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおりに継続とする。 多様な働き方が推進される中において、企業の需要等の状況を掴みながら、引き続き、効果的・効率的に事業を推進すること。 既に設置されたサテライトオフィスのPRIについて、関係機関と連携しながら進め、活用されるように努めること。

事務事業名	工業団地施設維持管理事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 04 - 01 - 01	担当者名	奥 淳一、藤本 晋也、長野 禎裕
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	7.内発的な経済循環と多様な働き方の創出	H 17	一般
		事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■生野工業団地、和田山工業団地、山東工業団地の市有地部分、施設の維持管理に努め、団地内企業の環境保全を図ることにより、生産活動等の円滑な運営に資する。
成果 (どのような成果を期待するか)	■団地内立地企業の立地、周辺環境の保全
手段 (どんな事業を実施して)	■工業団地内における緑地、調整池等の市有地部分の草刈、清掃 ■工業団地内の立木危険木等の伐採
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	修繕料	71,500		226,600	71,500
12.委託料	工業団地維持管理、立木伐採委託料	1,522,570	1,181,350	1,757,750	341,220
事業費総額・・・①		1,594,070	1,181,350	1,984,350	412,720
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,594,070	1,181,350	1,984,350	412,720

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,594,070	1,181,350	1,984,350
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	企業誘致促進事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 04 - 20 - 01	担当者名	奥 淳一、長野 禎裕
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	7.内発的な経済循環と多様な働き方の創出	H 17	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■企業の誘致及び市内事業所の生産規模の拡張等を支援することにより、若者の市外への流出による人口減少への歯止めや市内企業の生産力の向上を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	■産業団地の在り方検討 市が所有する新たな産業団地の必要性等の整理 ■企業訪問(企業版ふるさと納税のPR) 本社を市外に有する企業からの企業版ふるさと納税の納入 実績:R3:寄附採納なし R4:23,400千円 R5:60,700千円
手段 (どんな事業を実施して)	■新産業団地の基本設計・基本計画の策定 ○企業誘致や市内事業者の規模拡張の受け皿となる新産業団地の基本設計及び基本計画の策定を行った。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	先進地視察謝礼	57,738	63,417	73,055	▲ 5,679
8.旅費	職員出張旅費	300,440	280,050	222,900	20,390
10.需用費	消耗品費、印刷費	71,535	63,840	63,840	7,695
12.委託料			4,983,000	1,500,565	▲ 4,983,000
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	38,080	52,880	13,700	▲ 14,800
事業費総額・・・①		467,793	5,443,187	1,874,060	▲ 4,975,394
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	467,793	5,443,187	1,874,060	▲ 4,975,394

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	467,793	5,443,187	1,874,060
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	誘致企業	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	社	1			1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	467,793	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
訪問企業数	回	11	18	14	
≪変化の理由≫ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため企業訪問を控えていたが、令和3年度以降は継続して企業を訪問している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
誘致企業数	社	1			1
企業版ふるさと納税額	千円	60,700	23,400		2,000
≪変化の理由≫ 誘致企業数は、生野工業団地内におけるバイオマス発電所を市外企業が事業譲渡を受けたため増加。 企業版ふるさと納税額は、1件の大口の寄附により増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	山東工業団地C区画の売却をもって市が所有する工業団地は完売した。市内企業が新たに工場等を設ける際や市外から企業誘致を行う際に受け皿となる工業団地が不足している。
今後の方向、見通し、対応策等	基本計画、基本設計等を踏まえ実施設計や用地買収等を進め、新産業団地を造成する。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	市内に新たに企業を誘致することにより市内経済の活性化につながることから今後も継続的に進めていく必要がある。また、今後における市内企業の投資及び企業誘致の受け皿となる産業団地の整備を進める。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおりに継続とする。 引き続き、市内に新たな企業の誘致に向けた取組を推進するとともに、市内に事業所がある企業との良好な関係を維持し、企業版ふるさと納税の納入につなげる。

事務事業名	工場等新增設支援事業	担当部課	産業振興部 経済振興課
予算コード	07 - 01 - 04 - 21 - 01	担当者名	奥 淳一、藤原 麻代
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	7.内発的な経済循環と多様な働き方の創出	H 17	事業種別
			評価 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■市内において工場等を新設し、又は増設する事業主及び事業用機械等を新たに購入した事業主に対して奨励金を交付することにより、地域経済の振興と雇用の促進を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	■事業主が販路の開拓や生産力の確保をするため設備投資などを行ったことによる財政支援を行うことにより市内経済の活性化に繋げる。
手段 (どんな事業を実施して)	【事業内容】 ■企業誘致及び雇用促進奨励金・・・10件 47,701千円 ○固定資産税相当額及び雇用促進奨励金・・・10件 47,701千円 ・投下固定資産総額が3,000万円以上(小売業の新設は5,000万円以上)で、かつ、操業開始の日前3カ月から操業開始の日後6年までの間に新たに雇用された常用雇用者(雇用保険の一般被保険者)で市内に住所を有するものが3人以上いる場合、固定資産税相当額を6年間、新規雇用者1人につき40万円(限度額1,200万円)を奨励 ■工場等新增設奨励金・・・0件 ○市内において工場等を新設又は増設するために前年中に取得した投下固定資産総額が500万円以上の事業者に対して、固定資産税相当額(取得した償却資産につき1回限り、限度額500万円)を奨励 ■機械等取得奨励金・・・5件 5,030千円 ○市内において事業に供するために必要な償却資産を取得した事業者に対して、固定資産税相当額(取得した償却資産につき1回限り、限度額200万円)を奨励

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	企業奨励措置審査会委員報酬	9,000	13,500	22,500	▲ 4,500
7.報償費			25,500	51,000	▲ 25,500
18.負担金補助及び交付金	企業誘致及び雇用促進奨励金、工場等新增設奨励金等	52,731,300	82,911,300	165,238,500	▲ 30,180,000
事業費総額・・・①		52,740,300	82,950,300	165,312,000	▲ 30,210,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	16,700,000	29,700,000	85,500,000	▲ 13,000,000
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	36,040,300	53,250,300	79,812,000	▲ 17,210,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	52,740,300	82,950,300	165,312,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	奨励金交付事業者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	件	15	15	19	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,516,020	5,530,020	8,700,632	▲ 2,014,000

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
奨励金交付件数	件	15	15	19	19
≪変化の理由≫ 固定資産税相当額の補助金額が大きい企業の中で、数社の補助対象期間が終了したことにより、奨励金交付額は前年より減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
雇用促進奨励金対象従業員数	人	44	13	38	31
≪変化の理由≫ 新規補助対象事業所において多くの雇用が創出され、従業員数は前年より増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	事業を行う市内企業に対して奨励制度を利用してもらうため、周知を図る必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	奨励対象の事業所に制度の周知が行き届くように、朝来市商工会・金融機関と情報交換を密に行うなど連携して周知を行うとともに、制度の見直しを行い令和6年度から先端設備等導入促進補助金制度を設けた。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	市内企業が新たな投資を行う際や企業誘致の際に朝来市をPRする手段の一つとして当制度は有効であることから、事業を継続し、朝来市への企業誘致等を促進していく。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、工場の新設、増設、事業用機械等の導入に際して財政支援を行い、市内経済の活性化につなげる。

事務事業名	農業委員会運営事業	担当部課	農業委員会事務局
予算コード	06 - 01 - 01 - 01 - 01	担当者名	今井 謙一、森本 礼子
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 27	一般
		事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■農業委員会の円滑な運営と農地法等関係法令に基づく農地の権利移動や遊休農地発生防止・解消について、適正な事務執行を行い農地の有効利用を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	■農地等の利用の最適化の推進
手段 (どんな事業を実施して)	■定期総会の開催 農地法、その他法令にかかる申請案件の審議 申請案件に係る土地について周囲への影響が無いかな等の現地調査 ■専門委員会の開催 農地、農政、広報研修の3つの委員会の開催(22回開催) ■管内の農地パトロール(19回実施)及び遊休農地発生の防止・指導 ■利用状況調査の実施 朝来市管内の農地の現況確認の実施と遊休農地所有者への農地利用意向調査 ■違反転用等の調査 管内農地の違反転用早期発見、防止に向けた管内のパトロールを実施 ■地域計画及び農地中間管理事業の推進 ■農業者への情報提供 ■農地情報公開システムへの情報入力

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	農業委員、農地利用最適化推進委員報酬	6,999,406	6,500,000	6,500,000	499,406
7.報償費	農業委員選考委員謝礼、農地利用最適化推進委員選考委員謝礼	24,000			24,000
8.旅費	委員職員出張旅費、費用弁償	456,655	465,668	309,142	▲ 9,013
10.需用費	消耗品、ガソリン代、印刷費、修繕費他	764,221	855,070	928,964	▲ 90,849
11.役務費	郵送料、保険料、手数料	121,530	380,090	496,920	▲ 258,560
12.委託料	農地管理システム改修、議事録作成	485,100	258,060	368,610	227,040
13.使用料及び賃借料	事務機器使用料、有料道路通行料	103,081	12,870	6,290	90,211
17.備品購入費				165,000	
18.負担金補助及び交付金	農業会議負担金、職員協議会負担金	415,300	415,400	421,400	▲ 100
26.公課費	自動車重量税	8,200		6,600	8,200
事業費総額・・・①		9,377,493	8,887,158	9,202,926	490,335
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金			17,000	
	地方債・・・②				
	その他・・・③	18,600	17,320	19,600	1,280
	一般財源・・・④	9,358,893	8,869,838	9,166,326	489,055

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	9,377,493	8,887,158	9,185,926
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	99.8%

事務事業名	農業者年金事業	担当部課	農業委員会事務局
予算コード	06 - 01 - 01 - 02 - 01	担当者名	今井 謙一、森本 礼子
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 27	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■基礎年金に上乗せする年金制度により、農業者の豊かな老後を確保する
成果 (どのような成果を期待するか)	■農業者の老後生活の安定を図る
手段 (どんな事業を実施して)	■農業者年金受給者等(経営移譲者年金等)資格確認(81名) ■経営移譲年金受給者への指導 ■死亡届及び未支給年金請求手続き ■裁定請求 ■新規年金加入者の勧誘 【事業内容】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
8.旅費					
10.需用費	消耗品費	22,121	22,759	10,615	▲ 638
事業費総額・・・①		22,121	22,759	10,615	▲ 638
財 源 内 訳	特定 財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③		228,700		▲ 228,700
	一般財源・・・④	22,121	▲ 205,941	10,615	228,062

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	22,121	22,759	10,615
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	農地集積・集約化対策事業	担当部課	農業委員会事務局
予算コード	06 - 01 - 01 - 03 - 01	担当者名	今井 謙一、森本 礼子
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	9.時代に合わせた農畜産業の振興	H 27	一般
		事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	■農地中間管理事業との連携・協力、また担い手への農地集積・集約化の推進の基となる農地台帳の整備を行う ■農地法(第52条の2)の規定に基づき台帳整備を行う
成果 (どのような成果を期待するか)	■農地等の利用の最適化の推進 - 担い手への農地利用の集積・集約化 - 遊休農地の発生防止・解消 - 新規参入の促進
手段 (どんな事業を実施して)	■農地台帳のデータ整備(データ入力件数42,393件) ■貸借等情報入力 ■農業経営基盤強化促進法による利用権設定の情報入力 ■農地台帳公開システムの入力 ■現地確認用タブレットの管理(15台)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	会計年度任用職員給与	1,694,758	3,835,092	3,754,442	▲ 2,140,334
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	358,932	734,510	564,341	▲ 375,578
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償	54,000	79,200	79,200	▲ 25,200
11.役務費	タブレット通信費	217,800	36,300		181,500
13.使用料及び賃借料	MDM利用料	77,550	70,455		7,095
事業費総額・・・①		2,403,040	4,755,557	4,397,983	▲ 2,352,517
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	1,188,000	902,000	1,303,000	286,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,215,040	3,853,557	3,094,983	▲ 2,638,517

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,215,040	3,853,557	3,094,983
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.6%	81.0%	70.4%

事務事業名		土木総務一般管理事業		担当部課	都市整備部 建設課	
予算コード		08 - 01 - 01 - 01 - 01		担当者名	野中 昭義、住吉 哲雄、繁田 祐樹	
総合計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する			事業開始年度	評価区分	一般
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・生活道路の安全確保及び利便性の向上を図る ・適正かつ効率的な生活基盤(道路等)の整備を推進する
成果 (どのような成果を期待するか)	・市民が安心して道路等の公共施設を利用できる ・市民生活の安心と安全の確保 ・交通事故発生数の減少
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・事業用地等の早期取得に努める ・関係機関等との協議及び調整を実施する ・事務事業のシステム構築及びシステムの安定稼働を図る

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			第1号会計年度任用職員報酬	4,298,734	3,940,072	3,990,866	358,662
3.職員手当等			会計年度任用職員期末手当	884,052	796,858	697,366	87,194
8.旅費			職員出張旅費、通勤費用弁償	544,664	435,110	231,976	109,554
10.需用費			登記・積算関連書籍等	367,950	345,349	382,530	22,601
11.役務費			積算システムライセンス料等	1,250,568	1,250,564	1,254,774	4
12.委託料			測量試験委託料	600,000			600,000
13.使用料及び賃借料			積算システム使用料等	770,490	729,880	1,168,140	40,610
18.負担金補助及び交付金			研修参加負担金	3,400	9,000	8,700	▲ 5,600
事業費総額・・・①				8,719,858	7,506,833	7,734,352	1,213,025
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金	県用地買収事務委託金	530,000	1,046,488	682,000	▲ 516,488
		地方債・・・②					
		その他・・・③	中間管理事業委託料	680,000	750,000	790,000	▲ 70,000
	一般財源・・・④			7,509,858	5,710,345	6,262,352	1,799,513

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	8,189,858	6,460,345	7,052,352
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	93.9%	86.1%	91.2%

事務事業名	法定外公共物等管理事業	担当部課	都市整備部 建設課
予算コード	08 - 01 - 01 - 02 - 01	担当者名	野中 昭義、住吉 哲雄、繁田 祐樹
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する 27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・法定外公共物等の境界確定 ・公共資産管理の適正化と合理化を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	・市民が安心して法定外公共物等(里道・水路)を利用できる ・市民生活の安定と公共福祉の増進を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・官民有地境界協定申請書事務処理 ・官民協定データのシステム取り込み ・管理システム機器の保守点検

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
11.役務費	法定外公共物管理システム保守料	330,000	330,000	330,000	
事業費総額・・・①		330,000	330,000	330,000	
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	330,000	330,000	330,000	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	330,000	330,000	330,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	道路橋梁総務一般管理事業	担当部課	都市整備部 建設課
予算コード	08 - 02 - 01 - 01 - 01	担当者名	野中 昭義、住吉 哲雄、繁田 祐樹
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・公用車の適正な維持管理を図る ・関係道路団体等の活動の推進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	・各種関係団体との連携が強化される ・道路交通の利便性が向上する ・交通事故の発生を抑制できる
手段 (どんな事業を実施して)	・公用車の定期点検及び消耗部品等の交換による維持管理 ・道路事業の推進を図るための要望活動
【事業内容】	・関係団体 ①兵庫県国道9号改修期成同盟会 ②国道312号改良及び播但連絡道路建設促進期成同盟会 ③兵庫但馬地域国道連絡会 負担金:40千円 ④但馬地域高規格道路推進協議会 負担金:32千円 ⑤兵庫県用地対策連絡協議会 負担金:25千円 ⑥国道429号千種・青垣間改良促進協議会 負担金:10千円 ⑦兵庫県道路協会 負担金:141千円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	公用車消耗品・燃料費	5,070,410	3,926,281	4,243,830	1,144,129
11.役務費	公用車保険料等	2,069,820	2,045,457	2,089,986	24,363
18.負担金補助及び交付金	各種道路団体負担金	248,000	287,000	266,000	▲ 39,000
26.公課費	公用車重量税	431,000	348,200	453,900	82,800
事業費総額・・・①		7,819,230	6,606,938	7,053,716	1,212,292
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	7,819,230	6,606,938	7,053,716	1,212,292

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	7,819,230	6,606,938	7,053,716
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	高規格道路整備推進事業	担当部課	都市整備部 建設課
予算コード	08 - 02 - 01 - 20 - 01	担当者名	野中 昭義、住吉 哲雄、繁田 祐樹
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・北近畿豊岡自動車道の整備を促進する
成果 (どのような成果を期待するか)	・但馬地域の活性化と地域生活の利便性の向上と公共福祉の増進が図れる
手段 (どんな事業を実施して)	・北近畿豊岡自動車道の整備促進に向けた各種要望活動
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	北近畿豊岡自動車道建設促進期成同盟会負担金	446,000	188,000	465,000	258,000
事業費総額・・・①		446,000	188,000	465,000	258,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	446,000	188,000	465,000	258,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	446,000	188,000	465,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	除雪対策事業	担当部課	都市整備部 建設課
予算コード	08 - 02 - 02 - 01 - 01	担当者名	野中 昭義、住吉 哲雄、繁田 祐樹
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・路面積雪時等の除雪及び凍結防止対策を実施する
成果 (どのような成果を期待するか)	・通学路の安全確保が図れる ・市民生活の安心と安全が確保される ・交通事故の発生を抑制する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・小型除雪機による歩道除雪作業を地域と協力し実施する ・除雪車両の適正な維持管理を実施する(令和5年度保有台数 除雪車18台、小型除雪機35台) ・除雪作業の業者委託契約の締結(令和5年度実績 40業者と契約) ・除雪及び凍結防止対策に必要な各種資材の確保 ・除雪車両の適正な配置を図る ・除雪車両の機械更新管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
7.報償費		歩道除雪協力金	686,450	1,414,100	3,146,600	▲ 727,650	
10.需用費		除雪車両修繕料等	4,128,009	10,463,292	18,213,334	▲ 6,335,283	
11.役務費		歩道除雪者保険料	456,530	440,460	520,980	16,070	
12.委託料		除雪業務委託料	47,667,265	80,106,646	155,791,079	▲ 32,439,381	
13.使用料及び賃借料		自動車借上料	445,500			445,500	
15.原材料費		凍結防止剤購入費	3,341,800	3,846,700	4,387,900	▲ 504,900	
17.備品購入費		除雪車購入費	11,952,600	4,144,800		7,807,800	
事業費総額・・・①			68,678,154	100,415,998	182,059,893	▲ 31,737,844	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	社会資本整備総合交付金、臨時除雪道路事業費補助金	11,903,000	25,548,000	73,153,000	▲ 13,645,000
		県支出金					
		地方債・・・②	除雪機械等整備事業(辺地対策事業債)	9,200,000	1,600,000		7,600,000
		その他・・・③	通学路等除雪受託事業収入(国・県)	1,101,688	791,676	879,547	310,012
	一般財源・・・④			46,473,466	72,476,322	108,027,346	▲ 26,002,856

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	56,775,154	74,867,998	108,906,893
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	82.7%	74.6%	59.8%

事務事業名		除雪対策事業(繰越分)		担当部課	都市整備部 建設課	
予算コード		08 - 02 - 02 - 75 - 01		担当者名	野中 昭義、住吉 哲雄、繁田 祐樹	
総合計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する			事業開始年度	評価区分	一般
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・路面積雪時等の除雪及び凍結防止対策を実施する
成果 (どのような成果を期待するか)	・通学路の安全確保が図れる ・市民生活の安心と安全が確保される ・交通事故の発生を抑制する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・小型除雪機による歩道除雪作業を地域と協力し実施する ・除雪車両の適正な維持管理を実施する(令和4年度保有台数 除雪車17台、小型除雪機36台) ・除雪作業の業者委託契約の締結(令和4年度実績 39業者と契約) ・除雪及び凍結防止対策に必要な各種資材の確保 ・除雪車両の適正な配置を図る ・除雪車両の機械更新管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
17.備品購入費			備品購入費(3tダンプ購入)	10,721,195			10,721,195

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,721,195		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	羽渚チェーンパス管理事業	担当部課	都市整備部 建設課
予算コード	08 - 02 - 02 - 02 - 01	担当者名	野中 昭義、住吉 哲雄、繁田 祐樹
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保	H 17	一般
		事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・羽渚チェーンパス(国道312号)の良好な維持管理を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	・快適な道路環境を創造する
手段 (どんな事業を実施して)	・施設(公衆トイレ)の点検及び清掃作業を地域と協力し実施する
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	管理用消耗品・修繕料	249,508	128,091	104,701	121,417
11.役務費	電気設備保守料	105,600	105,600	105,600	
12.委託料	施設管理委託料	1,207,800	1,204,500	1,204,500	3,300
事業費総額・・・①		1,562,908	1,438,191	1,414,801	124,717
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	管理業務委託料	1,562,908	1,438,191	1,414,801
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①			

事務事業名		市道維持管理事業		担当部課	都市整備部 建設課	
予算コード		08 - 02 - 02 - 03 - 01		担当者名	野中 昭義、住吉 哲雄、繁田 祐樹	
総合計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する			事業開始年度	評価区分	一般
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・市道の適切な維持管理
成果 (どのような成果を期待するか)	・交通安全の確保及び利便性の向上が図れる ・市民生活の安定と公共福祉の増進が図れる ・交通事故の発生を抑制する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・交通安全施設(道路照明等)の維持管理業務 ・道路交通の安全を確保するための沿道除草作業の委託契約業務 ・道路維持管理に必要な資材等の確保

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			第1号会計年度任用職員報酬	5,287,104	5,209,068	5,184,144	78,036
3.職員手当等			会計年度任用職員期末手当	1,079,448	1,041,812	889,944	37,636
8.旅費			会計年度任用職員通勤費用弁償	259,200	259,200	259,200	
10.需用費			道路照明電気代等	4,742,517	5,621,291	6,082,121	▲ 878,774
11.役務費			専用回線電話代・施設保守料	896,509	538,167	514,805	358,342
12.委託料			草刈業務委託料	4,064,768	3,962,257	3,934,168	102,511
13.使用料及び賃借料			土木機械使用料	157,531	257,587	22,803	▲ 100,056
15.原材料費			施設修繕用資材費	245,300	298,528	340,340	▲ 53,228
17.備品購入費			市道維持管理用備品費	43,000	37,400		5,600
事業費総額・・・①				16,775,377	17,225,310	17,227,525	▲ 449,933
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③	その他雑入(生野イルミネーション電気代)	7,000	11,000	10,000	▲ 4,000
	一般財源・・・④			16,768,377	17,214,310	17,217,525	▲ 445,933

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	16,775,377	17,225,310	17,227,525
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	市道修繕事業	担当部課	都市整備部 建設課
予算コード	08 - 02 - 02 - 50 - 01	担当者名	野中 昭義、松尾 洋倫、安積 一典
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・市道の適切な維持管理
成果 (どのような成果を期待するか)	・交通安全の確保及び利便性の向上が図れる ・市民生活の安定と公共福祉の増進が図れる ・交通事故の発生を抑制する
手段 (どんな事業を実施して)	・道路構造物(舗装、側溝等)の維持修繕工事を発注する
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	市道修繕費	18,921,956	18,921,698	19,057,161	258
事業費総額・・・①		18,921,956	18,921,698	19,057,161	258
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	18,921,956	18,921,698	19,057,161	258

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	18,921,956	18,921,698	19,057,161
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	市道舗装新設事業	担当部課	都市整備部 建設課
予算コード	08 - 02 - 02 - 51 - 01	担当者名	野中 昭義、松尾 洋倫、安積 一典
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・市道舗装の適切な維持管理
成果 (どのような成果を期待するか)	・交通安全の確保及び利便性の向上が図れる ・市民生活の安定と公共福祉の増進が図れる ・交通事故の発生を抑制する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・市道舗装工事の発注 ①老朽化及び損傷箇所の修繕工事 ②局所的な補修工事 ③未舗装路線の新設工事

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
14.工事請負費	舗装工事	18,923,787	18,741,860	18,824,773	181,927
事業費総額・・・①		18,923,787	18,741,860	18,824,773	181,927
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	18,923,787	18,741,860	18,824,773	181,927

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	18,923,787	18,741,860	18,824,773
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	交通安全施設整備事業	担当部課	都市整備部 建設課
予算コード	08 - 02 - 02 - 52 - 01	担当者名	野中 昭義、松尾 洋倫、安積 一典
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・市道の交通安全対策の実施
成果 (どのような成果を期待するか)	・交通安全の確保及び利便性の向上が図れる ・市民生活の安定と公共福祉の増進が図れる ・交通事故の発生を抑制する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・朝来市通学路安全推進協議会が策定する通学路交通安全プログラムに基づく対策工事の発注 ・各種交通安全施設工事の発注 ①路面標示(区画線、グリーンベルト等)の修繕及び新設工事(43件) ②道路反射鏡の修繕及び新設工事(4件) ③道路照明の修繕及び新設工事 ④防護柵の修繕工事(8件) ⑤その他(ポストコーン、視線誘導標等)の修繕工事(5件) ・交通安全に係る資材(道路反射鏡、視線誘導標等)の資材調達

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料			調査業務委託料	7,774,800			7,774,800
14.工事請負費			交通安全施設工事費	26,998,860	21,999,890	12,124,478	4,998,970
15.原材料費			道路反射鏡等材料費	984,500	954,800	870,991	29,700

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	21,988,760	17,520,690	12,995,469
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	61.5%	76.3%	100.0%

事務事業名	交通安全施設整備事業(繰越分)	担当部課	都市整備部 建設課
予算コード	08 - 02 - 02 - 76 - 01	担当者名	野中 昭義、松尾 洋倫、安積 一典
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・市道の交通安全対策の実施
成果 (どのような成果を期待するか)	・交通安全の確保及び利便性の向上が図れる ・市民生活の安定と公共福祉の増進が図れる ・交通事故の発生を抑制する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・朝来市通学路安全推進協議会が策定する通学路交通安全プログラムに基づく対策工事の発注 ・各種交通安全施設工事の発注 ①路面標示(区画線、グリーンベルト等)の修繕及び新設工事(1件) ②道路反射鏡の修繕及び新設工事 ③道路照明の修繕及び新設工事 ④防護柵の修繕工事 ⑤その他(ポストコーン、視線誘導標等)の修繕工事 ・交通安全に係る資材(道路反射鏡、視線誘導標等)の資材調達

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
14.工事請負費	交通安全施設工事費	9,841,700			9,841,700
事業費総額・・・①		9,841,700			9,841,700
財源内訳	特定財源 国庫支出金	道路交通安全施設等整備事業費補助	5,434,000		5,434,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④		4,407,700		4,407,700

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,407,700		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	44.8%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名		道路橋梁新設改良事業		担当部課	都市整備部 建設課	
予算コード		08 - 02 - 03 - 50 - 01		担当者名	野中 昭義、松尾 洋倫、安積 一典	
総合計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する			事業開始年度	評価区分	一般
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保			H 17	事業種別	施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・市道の新設及び改良の実施 ・道路構造物(橋梁等)の長寿命化を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	・交通安全の確保及び利便性の向上が図れる ・市民生活の安定と公共福祉の増進が図れる ・交通事故の発生を抑制する ・道路施設(橋梁等)のライフサイクルコストの軽減が図れる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	安全で快適な交通を確保し、緊急車両等にも対応するため市道を拡幅・改良し整備する。 ・市道改良事業 市道夜久野北側線(継続)、市道高瀬上宮田線、市道寺内小学校線、市道林垣寺内中央線、市道駅前6号線、市道矢名瀬川原町線 ・過疎対策事業 舗装改良:市道岩津旧県道線(継続)、市道生野高原1号・6号支線(継続)、市道一品金浦線(継続)、市道柴大月線(継続)、市道口銀谷下小路線、市道鯉ノ瀬下小路1号線 道路改良:市道岡谷線(継続)、市道諏訪寺奥線(継続)、市道滝田新堂線、市道楽音寺村中線、市道野尻線、市道栃原穴栗線、市道緑ヶ丘5号線、市道八代1号線 ・電源立地交付金事業 道路改良:市道伊由市場小西線 ・辺地対策事業 舗装改良:市道田路線(継続)、市道佐中線(継続)、市道内海線(継続)、市道西谷村中線、市道比へ西谷線 ・公共施設適正管理事業(道路) 舗装修繕:市道宮田高田線、市道和田山筒江線 ・社会資本整備総合交付金事業 法面・土工構造物点検 ・道路メンテナンス事業 【工事】橋梁補修:市道岩津旧県道線【宮谷橋】、市道鍛冶屋町真弓線【盛明橋】、市道新多々良木線【多々良木トンネル】 【設計監理】橋梁定期点検、トンネル定期点検 補修設計:市道田和坂峠線【小田和跨線橋】、市道生野公園2号線【神明橋】、市道黒川学校線【平和橋】、市道羽淵旧県道3号線【柳橋】、市道末蔵前田中路線【末蔵小橋】、市道早田栗鹿線【田中橋】、市道塩田大内線【塩田橋】、市道玉置七味線【七味橋】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品、燃料代等			396,780	399,052	399,300	▲ 2,272
11.役務費	手数料			786,500	353,100	448,800	433,400
12.委託料	測量試験委託料等			72,902,500	76,759,274	89,396,600	▲ 3,856,774
14.工事請負費	工事請負費			213,351,724	246,681,600	160,881,800	▲ 33,329,876
16.公有財産購入費	用地購入費			2,280,665	2,695,481	978,948	▲ 414,816
21.補償補填及び賠償金	物件移転補償費			4,266,898	298,000		3,968,898
事業費総額・・・①				293,985,067	327,186,507	252,105,448	▲ 33,201,440
財源内訳	特定財源	国庫支出金	社会資本整備総合交付金等	80,758,000	86,790,000	52,833,000	▲ 6,032,000
		県支出金	電源立地地域対策交付金	7,000,000	6,000,000	8,000,000	1,000,000
		地方債・・・②	過疎対策事業債等	158,000,000	147,500,000	124,300,000	10,500,000
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			48,227,067	86,896,507	66,972,448	▲ 38,669,440

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	206,227,067	234,396,507	191,272,448
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	70.1%	71.6%	75.9%

事務事業名		道路橋梁新設改良事業（繰越分）		担当部課	都市整備部 建設課	
予算コード		08 - 02 - 03 - 75 - 06		担当者名	野中 昭義、松尾 洋倫、安積 一典	
総合計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する			事業開始年度	評価区分	一般
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保			H 17	事業種別	施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・市道の新設及び改良の実施 ・道路構造物(橋梁等)の長寿命化を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	・交通安全の確保及び利便性の向上が図れる ・市民生活の安定と公共福祉の増進が図れる ・交通事故の発生を抑制する ・道路施設(橋梁等)のライフサイクルコストの軽減が図れる
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・道路メンテナンス事業 橋梁補修(工事):市道岩津旧県道線【観音橋】、市道小田和3号線【内尾谷橋】、市道岡田東和田線【矢治川橋】、市道中西地線【中西地2号橋】、市道大路ダム線【井瀬橋】、市道田和坂峠線【小田和跨線橋】 トンネル補修(工事):市道新多々良木線【多々良木トンネル】 補修設計:市道新多々良木線【多々良木トンネル】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料			測量試験費	11,535,700			11,535,700
14.工事請負費			工事請負費	56,497,120			56,497,120
事業費総額・・・①				68,032,820			68,032,820
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	道路更新防災等対策事業費補助	38,892,000			38,892,000
		県支出金					
		地方債・・・②	過疎対策事業債	21,800,000			21,800,000
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			7,340,820			7,340,820

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	29,140,820		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	42.8%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	河川一般管理事業	担当部課	都市整備部 建設課
予算コード	08 - 03 - 01 - 01 - 01	担当者名	野中 昭義、住吉 哲雄、繁田 祐樹
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 17	一般
		事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・各種関係団体等の活動の推進を図る
成果 (どのような成果を期待するか)	・各種関係団体との連携が強化される ・河川砂防の治水対策を促進する ・河川砂防災害の発生を抑制できる
手段 (どんな事業を実施して)	・河川砂防事業の推進を図るための要望活動
【事業内容】	・関係団体 ①円山川上流改修期成同盟会 ②兵庫県河川協会 ③兵庫県治水砂防協会 ④兵庫県防災協会

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	各種団体負担金	179,000	150,000	134,000	29,000
事業費総額・・・①		179,000	150,000	134,000	29,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	179,000	150,000	134,000	29,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	179,000	150,000	134,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	小規模河川改修事業	担当部課	都市整備部 建設課
予算コード	08 - 03 - 01 - 50 - 01	担当者名	野中 昭義、松尾 洋倫、安積 一典
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 17	一般
		事業種別	施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・河川の改修及び維持修繕の実施
成果 (どのような成果を期待するか)	・河川の適正な維持管理が図れる ・河川機能の強化が図れる ・市民生活の安定と公共福祉の増進が図れる ・河川災害の発生を抑制する
手段 (どんな事業を実施して)	・河川修繕、改修工事の発注 ①河川修繕工事(15件) ②河川改修工事(4件) ③河川浚渫工事(2件)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
10.需用費		河川修繕費	5,575,121	4,494,263	6,270,148	1,080,858	
12.委託料		測量試験委託料	1,496,000	1,375,000	1,067,000	121,000	
14.工事請負費		工事請負費	15,502,300	20,776,500	24,544,300	▲ 5,274,200	
21.補償補填及び賠償金		物件移転補償費	48,053			48,053	
事業費総額・・・①			22,621,474	26,645,763	31,881,448	▲ 4,024,289	
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②	緊急自然災害防止対策事業債等	15,400,000	20,500,000	24,500,000	▲ 5,100,000
		その他・・・③					
	一般財源・・・④		7,221,474	6,145,763	7,381,448	1,075,711	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	22,621,474	26,645,763	31,881,448
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	小規模河川改修事業(繰越分)	担当部課	都市整備部 建設課
予算コード	08 - 03 - 01 - 75 - 01	担当者名	野中 昭義、松尾 洋倫、安積 一典
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 17	一般
		事業種別	施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・河川の改修及び維持修繕の実施
成果 (どのような成果を期待するか)	・河川の適正な維持管理が図れる ・河川機能の強化が図れる ・市民生活の安定と公共福祉の増進が図れる ・河川災害の発生を抑制する
手段 (どんな事業を実施して)	・河川修繕、改修工事の発注 ①河川修繕工事 ②河川改修工事(4件) ③河川浚渫工事
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
14.工事請負費	工事請負費	17,005,563	12,769,537		4,236,026
事業費総額・・・①		17,005,563	12,769,537		4,236,026
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	緊急自然災害防止対策事業債等	17,000,000	12,700,000	4,300,000
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	5,563	69,537		▲ 63,974

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	17,005,563	12,769,537	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

事務事業名	急傾斜地崩壊防止事業	担当部課	都市整備部 建設課
予算コード	08 - 03 - 01 - 51 - 01	担当者名	野中 昭義、住吉 哲雄、繁田 祐樹
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	急傾斜地崩壊防止対策事業の実施
成果 (どのような成果を期待するか)	・土砂災害警戒区域等の崩壊を防止する ・急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命と財産を守る ・市民生活の安定と公共福祉の増進が図れる
手段 (どんな事業を実施して)	・兵庫県が事業主体となって実施する急傾斜崩壊防止対策事業に係る市町負担金の支出
【事業内容】	公共 ①比治 ②栃原(7) ③栄町 ④円山(3) ⑤新堂(1) ⑥山田(1) ⑦竹ノ内 県単 ①岡田(野村)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	急傾斜地崩壊危険区域事業県負担金	12,100,000	17,756,000	24,430,000	▲ 5,656,000
事業費総額・・・①		12,100,000	17,756,000	24,430,000	▲ 5,656,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	2,000,000	14,600,000	8,400,000	▲ 12,600,000
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	10,100,000	3,156,000	16,030,000	6,944,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	12,100,000	17,756,000	24,430,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	公共土木施設災害復旧事業	担当部課	都市整備部 建設課
予算コード	11 - 01 - 01 - 50 - 01	担当者名	野中 昭義、松尾 洋倫、安積 一典
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 17	一般
		事業種別	施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	豪雨・地震等により被災した河川や道路などの公共土木施設について、災害復旧事業を実施し早期に復旧を図ることにより、地域住民の生命の安全並びに、市民生活の安定と公共福祉の増進を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	地域住民の生命及び財産を保全
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	異常な自然現象により被災した公共土木施設(河川・道路等)について復旧する事業 ①河川災害復旧(10件) ②道路災害復旧(25件)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
14.工事請負費	災害復旧工事費	12,702,352		9,336,250	12,702,352
事業費総額・・・①		12,702,352		9,336,250	12,702,352
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	12,600,000		8,100,000	12,600,000
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	102,352		1,236,250	102,352

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	12,702,352		9,336,250
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	100.0%

事務事業名		鉄道利便性向上事業		担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード		02 - 01 - 06 - 03 - 01		担当者名	京住 真志、中治 佑介	
総合 計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する			事業開始年度	評価区分	評価
	30.暮らしを豊かにする公共交通の確保			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・無人駅の管理や鉄道の利用促進に取り組み、利便性の向上を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	・市内6駅(生野・新井・青倉・竹田・和田山・梁瀬)の乗車人員の維持。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○梁瀬駅、新井駅、青倉駅(便所の清掃管理のみ)の管理 【業務内容】 乗車券の販売その他附帯業務(梁瀬駅、新井駅) 駅舎及び公衆便所の清掃管理(新井駅、青倉駅) 一時預かり駐車場の管理(新井駅のみ) 送迎車駐車スペース確保(梁瀬駅のみ) 【内訳】 無人駅管理委託料:7,410,182円(梁瀬駅:3,705,091円、新井駅:3,705,091円) 清掃管理料 青倉駅:159,337円 需用費(イベント消耗品、トイレ清掃用具、灯油、電気代、水道代) 367,033円 役務費(電話代、保険代) 97,218円 使用料(下水道、駐車場使用料) 592,875円 ○各種利用促進団体への負担金 180,000円 【内訳】 ・播但線複線電化促進期成同盟会(75,000円) ・北兵庫鉄道複線電化促進期成同盟会(75,000円) ・山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議(30,000円) ○利用促進補助金 1,461,140円 【内訳】 ・JR播但線団体利用促進補助金(73,790円) ・公共交通通勤利用助成金(293,600円) ・特急はまかぜ利用促進補助金(970,760円) ・駅周辺駐車場利用料金補助金(22,990円) ・JRローカル線駅周辺活性化補助金(100,000円)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費			消耗品費、燃料費、修繕料、光熱費、水道料	367,033	204,686	256,697	162,347
11.役務費			通信費(電話)、保険料、手数料	97,218	73,337	72,980	23,881
12.委託料			清掃委託料、無人駅管理委託料、設計監理委託料	7,789,519	7,307,500	7,280,022	482,019
13.使用料及び賃借料			下水道使用料、駐車場使用料	592,875	285,190	135,965	307,685
14.工事請負費			JR竹田駅駐輪場屋根設置工事	1,155,000			1,155,000
17.備品購入費			パーク&ライド専用看板	58,080		29,700	58,080
18.負担金補助及び交付金			各種負担金、利用促進補助金	1,641,140	796,010	244,000	845,130
事業費総額・・・①				11,700,865	8,666,723	8,019,364	3,034,142
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③	JR乗車券委託販売手数料	714,551	656,995	481,835	57,556
	一般財源・・・④			10,986,314	8,009,728	7,537,529	2,976,586

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	11,700,865	8,666,723	8,019,364
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	駅乗車人員	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	403,690	385,805	372,300	17,885
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	29	22	22	7

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
JR利用促進にかかる啓発事業	回	5	5	1	3
≪変化の理由≫ ・JR播但線を利用した婚活列車イベントを実施。 ・公共交通ワークショップを開催(市内2会場で開催)。 ・公共交通に関するアンケート調査を実施。 ・ケーブルテレビで啓発番組を放送。 ・公共交通情報誌「あさごナビ」で情報発信。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
駅乗車人員(市内6駅)	人	403,690	385,805	372,300	397,485
≪変化の理由≫ ・新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことや利用促進の取組等により、駅乗車人員が若干増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・JR播但線の維持存続及び利便性向上(＝利用促進)。 ・市民、行政、交通事業者の3者が一体となった取組と気運醸成。
今後の方向、見通し、対応策等	・市民や観光客の利用促進を図る取組を実践。 ・国・県とも連携し、広域的な視点からの取組。 ・利用促進に向けた新しい取組の導入を検討。 ・播但線全線での取組の推進(「播但線鉄道整備・利用促進協議会」の取組強化)。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	①地域公共交通に対する意識醸成、②地域の実情に応じた新たな移動手段の導入に向けた検討、③JR播但線をはじめとする地域公共交通の利用促進の3本柱を中心に、それぞれの施策展開を行っており、市民・交通事業者・行政が一体となった取組を継続的かつ計画的に推進する必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、鉄道の利便性の向上や利用促進が図られるよう、市民・交通事業者と連携を図りながら計画的に事業を推進すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名		新・省エネルギー推進事業		担当部課		都市整備部 都市政策課	
予算コード		02 - 01 - 06 - 23 - 01		担当者名		京住 真志、垣尾 太郎	
総合計画 数値目標	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する			事業開始年度		評価区分	一般
	29.地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進			H 25		事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	新エネルギー及び省エネルギーの活用の推進を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	地球温暖化の防止に寄与する。 ・自動車用EV急速充電器の使用頻度の増加 ・生野ダム小水力発電による電力の安定供給 ・生野マイクロ水力発電による電力の安定供給
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・道の駅「但馬のまほろば」に設置した自動車用EV急速充電器スタンド(1台)の維持管理 ・生野ダム小水力発電施設の維持管理 ・生野マイクロ水力発電施設の維持管理 ・EV急速充電器利用実績 478回

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
8.旅費					4,400		▲ 4,400
10.需用費			光熱費	15,922	14,693	11,296	1,229
11.役務費			マイクロ水力発電機器点検料	612,700	151,800	303,600	460,900
13.使用料及び賃借料			有料道路通行料、土地使用料	23,840	43,080	64,800	▲ 19,240
18.負担金補助及び交付金			生野ダム小水力発電施設維持管理費負担金	199,875	195,392	176,691	4,483
24.積立金			ふるさと創生基金積立金	1,997,947			1,997,947
事業費総額・・・①				2,850,284	409,365	556,387	2,440,919
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③	生野ダム小水力発電売電収入配分金、生野マイクロ水力発電売電収入	2,850,284	369,192	533,091	2,481,092
	一般財源・・・④				40,173	23,296	▲ 40,173

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	2,850,284	409,365	556,387
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	但馬空港利用促進事業	担当部課	都市整備部 都市政策課
予算コード	02 - 01 - 06 - 24 - 01	担当者名	京住 真志、中治 佑介
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分
	30.暮らしを豊かにする公共交通の確保	H 17	評価
		事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・但馬地域にアクセスする手段を維持・確保することで交流人口等の拡大を図り、地域の更なる発展につなげる。
成果 (どのような成果を期待するか)	・但馬空港の利用促進、利便性向上による搭乗者数の増加及び但馬空港の維持。
手段 (どんな事業を実施して)	○但馬空港推進協議会への負担金(756,000円) ○但馬空港推進協議会への目標人員未達成負担金(606,000円) ○朝来市但馬空港利用促進協議会への補助金(3,537,695円) 【協議会での活動内容】 ・航空券購入助成事業 ・広報誌やケーブルテレビ等を通じた利用啓発活動 ・朝来市但馬空港利用促進協議会役員研修 ・朝来市小学生わくわく飛行機体験事業 【事業内容】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	推進協への負担金、市促進協への補助金	4,899,695	5,049,710	3,715,016	▲ 150,015
事業費総額・・・①		4,899,695	5,049,710	3,715,016	▲ 150,015
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	4,899,695	5,049,710	3,715,016	▲ 150,015

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,899,695	5,049,710	3,715,016
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	搭乗者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	696	562	282	134
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	7,040	8,985	13,174	▲ 1,945

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
但馬空港利用促進啓発事業	回	5	5	5	5
≪変化の理由≫ 					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
搭乗者数	人	696	562	282	268
≪変化の理由≫ ・コロナ5類移行の影響もあり、令和5年度は、市民の皆様や市職員の協力を得ながら利用促進に努めた結果、最低目標搭乗者数には届かなかったものの、対前年度比で24%増加した。 ・但馬空港利用促進協議会において、R1年度から2段階での目標が設定されている。※目標搭乗者数(1,200人)最低目標搭乗者数(860人)。 ・ケーブルテレビや市広報誌などを通じて、利用を促している。 ・市職員に対しては、部課毎に目標搭乗数を示し、レクリエーションや出張等での利用を促している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・市内小中学生の校外学習等での利用促進を図る必要がある。 ・市内企業等によるビジネス利用や各種団体へ利用促進を図る必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	・但馬空港推進協議会構成団体である市内企業・団体等への積極的な搭乗を促すPRを図るとともに、広報紙等でもPRを行う。 ・市内小学校に社会見学や修学旅行等の実施を依頼し、団体での利用を促す。 ・小学生わくわく飛行機体験事業を実施し、親子で利用してもらう取組を行う。 <u>令和6年度から中学生も対象とする予定。</u> ・職員利用を推進する。 ・ケーブルテレビで随時放送することによって利用を促す。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	・但馬空港の安定的な運営また維持・存続させていくためには、県・但馬空港推進協議会・関係市町が連携して利用者数回復に向けた取組を引き続き図る必要がある。 ・但馬空港利用促進のため、市民等の利用を促進する取組を検討・実施し、搭乗目標の達成を目指す。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価とのとおり継続とする。 学校だけでなく市内企業等へ積極的なPRを図るとともに、今まで利用していない者への利用促進策を検討すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名		路線バス確保対策事業		担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード		02 - 01 - 09 - 06 - 01		担当者名	京住 真志、大林 厚之	
総合 計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する			事業開始年度	評価区分	評価
	30.暮らしを豊かにする公共交通の確保			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・バス事業者へ補助金を交付することにより路線バス運行を支援し、地域住民の移動手段の確保及び福祉の向上を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	・公共交通網の幹線機能の確保(地域住民の広域的な移動手段の確保)。 ・幹線機能の維持による、コミュニティバスやタクシーなどの公共交通の利用促進。 ・地域住民の外出の機会創出など福祉の向上。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	路線バス事業者に対する赤字補填(国・県協調補助路線、市単独補助路線)【対象路線】計23路線 ○地域間幹線系統(国県協調補助)1路線　＜全但バス＞①山口本線 ○地域間準幹線系統(県補助)9路線 　＜ウイング神姫＞①栗賀生野学園線 ②栗賀喜楽苑線 ③新野駅生野学園線 　＜全但バス＞①八鹿和田山線 ②竹ノ内与布土線 ③八鹿建屋線 ④中央公園八鹿線 ⑤生野本線 ⑥山口本線 ○地域内フィーダー系統(市単独補助)13路線 　＜ウイング神姫＞①生野駅栃原生野学園線 ②生野駅生野学園線 ③生野駅喜楽苑線 ④生野駅生野銀山喜楽苑線 　⑤生野駅生野銀山黒川線 　＜全但バス＞①竹ノ内与布土線 ②白井線 ③柴線 ④金浦線 ⑤新井井坪線 ⑥和田山駅生野本線 ⑦循環線⑧山口本線 ⑨八鹿和田山線⑩中央公園八鹿線⑪生野本線⑫八鹿山口線⑬八鹿駅建屋線) 【補助内訳】 ○国・県協調補助(地域間系統)　＜全但バス＞24,936千円　＜ウイング神姫＞4,928千円 ○市単独補助(地域内系統)　＜全但バス＞35,045千円　＜ウイング神姫＞7,304千円 ○車両減価償却費補助(国県随伴)　＜全但バス＞2,947千円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金			県及び市単独補助金	75,160,000	72,218,000	68,140,000	2,942,000
事業費総額・・・①				75,160,000	72,218,000	68,140,000	2,942,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金	市町振興支援交付金	4,061,000	3,851,000	3,546,000	210,000
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			71,099,000	68,367,000	64,594,000	2,732,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	71,099,000	68,367,000	64,594,000
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	94.6%	94.7%	94.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	路線バス利用者数(※バス年度単位)	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	199,640	199,974	199,484	▲ 334
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	376	361	342	15

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
補助路線数	本	23	22	22	22
≪変化の理由≫ ・利用実績等により補助路線数が決定する。 ・令和5年度は、利用数減少に伴い市単独補助路線が1路線増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
路線バス利用者数(※バス年度単位)	人	199,640	199,974	199,484	177,677
≪変化の理由≫ ・公共交通の利用促進に努めているが、現行の路線バスの利便性が悪いことや人口減少、高齢化等の影響もあり、利用者数は横ばいの状況である。 ・デマンド型乗合交通を利便性よく路線バスに繋ぐことで、少ない路線バスの便数を効率的に利用してもらうようにする。 ※路線バスでの移動が可能であることを市民に理解してもらい、路線バスを利用してもらうことが重要である。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・公共交通の運行を担う役割分担が重要(路線バス:バス会社、路線バスに繋ぐエリア:市)
今後の方向、見通し、対応策等	・デマンド型乗合交通の導入にあわせて、市内で乗降場所が完結する路線の再編を行い、幹線となる路線バスの維持と幹線となる路線の利便性向上を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 改善	・高齢化の進行に伴い、路線バスは地域住民の日常の買物、病院等への移動手段として今後ますます重要となるため、引き続き事業を実施していく。 ・デマンド型乗合交通の導入に併せて、路線バスの再編整理が必要。
○ 継続	
○ 拡充	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 改善	
○ 継続	
○ 拡充	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 改善	一次評価のとおり改善とする。 デマンド型乗合交通等と連携を図りながら、幹線となる路線バスの維持を進めるとともに、必要に応じて路線バスの再編を行うこと。 観光部署等と連携し、2次交通の充実に向けた取組を進めること。
○ 継続	
○ 拡充	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名	小水力発電整備事業(緑越)	担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード	02 - 01 - 06 - 75 - 01	担当者名	京住 真志、垣尾 太郎	
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分	一般
	29.地球に優しいエネルギーと資源の循環の推進	H 31	事業種別	施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	新エネルギー及び省エネルギーの活用の推進を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	地球温暖化の防止に寄与する。 ・生野マイクロ水力発電施設の設置
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	生野マイクロ水力発電所建設工事 機器設置 一式

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R4-R3比較
8.旅費							
12.委託料							
14.工事請負費			生野マイクロ水力発電所建設工事	3,054,700			3,054,700
18.負担金補助及び交付金							
事業費総額・・・①				3,054,700			3,054,700
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			3,054,700			3,054,700

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	3,054,700		
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	コミュニティバス運行事業	担当部課	都市整備部 都市政策課
予算コード	02 - 01 - 09 - 21 - 01	担当者名	京住 真志、大林 厚之
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分
	30.暮らしを豊かにする公共交通の確保	H 19	評価
		事業種別	ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・幹線となる路線バスに繋げるために、支線路線の役割を担う「コミュニティバス(アコバス)」を運行することにより、市民の交通手段を維持・確保する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・通勤や通院等の移動手段の確保。 ・買い物等の外出支援や地域住民の社会参加の促進。
手段 (どんな事業を実施して)	○和田山・山東・朝来地域は、曜日指定による定時定路線による運行(全但バスへ運行委託) ただし、神子畑・老波・川上コースの一部区間は、デマンド方式による運行。 ○生野地域は、デマンド方式による運行(ウイング神姫へ運行委託) 【全但バス①～⑥】 28,986,550円 【ウイング神姫⑦～⑧】 1,519,421円 ※運行コース ①和田山・山東コース(平日:毎日) ②朝日・内海コース(平日:火・木) ③岡・藤和コース(平日:月・水) ④神子畑・佐中コース(平日:月・金) ⑤神子・老波・川上コース(平日:火・木) ⑥田路多々良木コース(平日:水・金) ⑦デマンド黒川コース(平日:火・金) ⑧デマンド生野西コース(平日:月・木)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	運行委託料等	30,505,971	27,562,365	32,413,163	2,943,606
17.備品購入費				6,363,251	
事業費総額・・・①		30,505,971	27,562,365	38,776,414	2,943,606
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金	市町振興支援交付金	1,621,000	1,149,000	1,664,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③	アコバス車両賃借料	1,272,650	8,272,650	37,033,021
	一般財源・・・④	27,612,321	18,140,715	79,393	9,471,606

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	28,884,971	26,413,365	37,112,414
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	94.7%	95.8%	95.7%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	コミュニティバス利用者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	10,395	11,624	12,112	▲ 1,229
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,935	2,371	3,201	564

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
運行路線数	本	8	8	8	8
≪変化の理由≫ ・平成20年度の第1次路線再編で10コースであった路線数を、平成23年度の1部再編で8コースとした。平成28年度の第2次路線再編においても8コースを設定し、現行もそのままの本数を維持している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
コミュニティバス利用者数	人	10,395	11,624	12,112	13,659
≪変化の理由≫ ・コミュニティバスの利用者は年々減少しており、市民ニーズにあった運行ができているとはいづらい。コミュニティバスをデマンド型乗合交通へ移行することにより、市民の移動手段の向上に繋げる必要がある。 ・市内全域にデマンド型乗合交通が導入されるまで、ケーブルテレビなどの広報媒体を上手く使い、コミュニティバスの周知と利用促進を図る。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・コミュニティバスの運行形態(曜日、本数、ルートなど)が利用者ニーズに合致していない。
今後の方向、見通し、対応策等	・令和6年度末をもってコミュニティバスの運行を取りやめ、令和7年度からデマンド型乗合交通を市内全域に導入する。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☒ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・第3次再編指針に基づき新たな公共交通体系の構築に向け、コミュニティバスからデマンド型乗合交通を順次導入していくことから、当事業を縮小し、段階的に廃止する。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☒ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり縮小・段階的廃止とする。 デマンド型乗合交通の導入に伴い、順次、コミュニティバスを廃止する。

事務事業名		路線バス等生活交通利用促進事業		担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード		02 - 01 - 09 - 22 - 01		担当者名	京住 真志、大林 厚之	
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する			事業開始年度	評価区分	評価
	30.暮らしを豊かにする公共交通の確保			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・「公共交通は乗って守る」という意識のもと、地域の実情に応じた持続可能な地域公共交通網を維持・確保していくため、路線バス及びアコバスの運行等に関する評価や見直し、利便性の向上、利用促進策を講じる。
成果 (どのような成果を期待するか)	・地域の実情に応じた公共交通網を検討することによって、地域住民の公共交通利用に関する意識を醸成する。 ・運行等の評価や見直しを行うことによって、公共交通の利便性を向上させる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○公共交通会議の開催(5回) ○路線バス、アコバスの運行評価及び見直し ○アコバスの利用実態調査、分析業務 ○公共交通に関するアンケート調査の実施(令和5年度のみ) ○公共交通ワークショップの開催(令和5年度は市内2会場で開催) ○高齢者等優待乗車カード「あこか」の販売 令和5年度実績 一斉購入447人 随時購入481人 合計928人 ○朝来市公共交通情報誌「あさごナビ」の作成(全世帯配布) ○但馬地域公共交通活性化協議会への負担金 173,706円 ○「あこか」利用による路線バスへの減収補填 ＜全但バス＞16,440,000円 ＜ウイング神姫＞3,910,000円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			公共交通会議委員報酬	135,000	153,000	85,500	▲ 18,000
7.報償費			講演会等講師等謝礼、委員会委員等謝礼	175,000	275,000		▲ 100,000
8.旅費			委員・職員・講師出張旅費	134,260	223,850		▲ 89,590
10.需用費			消耗品費、食糧費、印刷費	1,120,875	846,304	675,879	274,571
11.役務費			建物共済分担金、郵券代、ワークショップチラシ新聞折込手数料	44,081	46,136	1,016	▲ 2,055
12.委託料			公共交通に関するアンケート調査委託料、デザイン委託料等	6,078,514	4,809,784	473,000	1,268,730
13.使用料及び賃借料			有料道路通行料	17,590	1,071,410		▲ 1,053,820
14.工事請負費			デマンド型乗合交通車両購入等	5,314,129			5,314,129
18.負担金補助及び交付金			「あこか」路線バス減収補填、但馬地域公共交通活性化協議会負担金	20,523,706	20,636,139	20,478,666	▲ 112,433
事業費総額・・・①				33,543,155	28,061,623	21,714,061	5,481,532
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金	市町振興支援交付金		445,000		▲ 445,000
		地方債・・・②					
		その他・・・③	高齢者等優待乗車カード利用料、ふるさと創生基金繰入金	7,662,500	10,210,000	19,655,500	▲ 2,547,500
		一般財源・・・④			25,880,655	17,406,623	2,058,561

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	33,543,155	27,616,623	21,714,061
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	98.4%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	あこか利用によるコミュニティバスの乗車人数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	9,305	10,360	10,927	▲ 1,055
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,605	2,709	1,987	896

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
高齢者等優待乗車カード「あこか」販売数	人	928	976	988	1,028
≪変化の理由≫ ・乗車人数の減少。 ・路線バス及びコミュニティバスの利便性の悪さ。 ・自家用車の普及。 ・人口減少。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
あこか利用によるコミュニティバスの乗車人数	人	9,305	10,360	10,927	12,123
≪変化の理由≫ ・乗車人数の減少。 ・路線バス及びコミュニティバスの利便性の悪さ。 ・自家用車の普及。 ・人口減少。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・あこか購入対象者の検討 ・バス事業者に対する減収補填の検討
今後の方向、見通し、対応策等	・昨年度に策定した第3次再編指針に基づき、公共交通体系の再編を着実に進める。 ・但馬地域公共交通活性化協議会を通じ、近隣自治体等と連携しながら広域的な観点からの利便性の向上を目指す。 ・あこかの販売促進に加え、公共交通の利用促進・周知に力を入れる。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	・第3次再編指針に基づき、新たな交通体系の構築を検討する。 ・引き続きワークショップ等の機会地域住民の公共交通利用に関する意識醸成を図る必要がある。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	一次評価のとおり改善とする。 デマンド型乗合交通導入に伴い、市民への周知を丁寧に行うとともに、「あこか」の販売促進を行うなど、公共交通の利用者増に向けて取組を進めること。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名		住宅統計調査事業		担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード		02 - 05 - 03 - 06 - 01		担当者名	京住 真志、足立 正彦	
総合 計画 体系	7.その他			事業開始年度	評価区分	一般
	-			R 4	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	住生活関連諸施策の基礎資料を基に住宅関連事業を実施
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・調査期日: 令和5年10月1日 ・調査対象: 調査期日において調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯 ・調査事項: 世帯配布により、記入する調査及び調査員により記入する建物調査

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	指導員報酬			2,267,960	270,630		1,997,330
8.旅費	職員出張旅費			21,450	5,060		16,390
10.需用費	消耗品費			3,594	35,185		▲ 31,591
11.役務費	郵便料			74,720	1,125		73,595
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料			4,180			4,180
事業費総額・・・①				2,371,904	312,000		2,059,904
財 源 内 訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金	住宅統計調査委託金	2,371,904	312,000		2,059,904
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④						

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①			#DIV/0!

事務事業名	都市計画総務一般管理事業	担当部課	都市整備部 都市政策課
予算コード	08 - 04 - 01 - 01 - 01	担当者名	京住 真志、田路 幸伸、垣尾 太郎、古家 滉太
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	24.自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	計画的な土地利用を誘導し、都市機能や賑わいの再生、秩序ある土地利用及び安全・快適に暮らし続けられるまちづくりを推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	和田山駅周辺から一本柳交差点周辺及び国道9号・312号沿道の市街地の形成 地域の特徴や資源を活かした個性的なまちづくりの形成
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・建築及び開発等に関する各種相談、事務手続き ・国県委任事務(土地利用規制等対策事業、緑条例等) ・都市計画法、建築基準法等に基づく事務手続き ・弥生が丘団地(市利活用用地等)維持管理業務 ・朝来市住宅マスタープラン及び朝来市公営住宅等長寿命化計画の改定業務 ・公用車管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
1.報酬				54,000	31,500	▲ 54,000	
7.報償費		委員会委員謝礼	128,000	92,000	24,000	36,000	
8.旅費		職員出張旅費	70,054	54,824	18,220	15,230	
10.需用費		消耗品費、燃料費、修繕料、印刷費	1,505,769	744,436	861,342	761,333	
11.役務費		郵便料、保険料、手数料、保守点検料	454,650	201,720	225,530	252,930	
12.委託料		環境美化委託料、計画策定業務委託料	8,450,970	9,869,970	9,218,000	▲ 1,419,000	
13.使用料及び賃借料		積算システム使用料、有料道路通行料	807,640	799,230	1,114,750	8,410	
18.負担金補助及び交付金		各種協会等負担金	65,000	47,000	144,000	18,000	
26.公課費		公用車車検重量税	14,800	6,600	13,200	8,200	
事業費総額・・・①			11,496,883	11,869,780	11,650,542	▲ 372,897	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	857,000	1,357,000	1,500,000	▲ 500,000
		県支出金	緑条例事務処理市町交付金、太陽光条例事務交付金他	854,610	938,280	795,520	▲ 83,670
		地方債・・・②					
		その他・・・③	弥生が丘団地粗造成地維持管理負担金他	174,309	163,009		11,300
		一般財源・・・④		9,610,964	9,411,491	9,355,022	199,473

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	9,785,273	9,574,500	9,355,022
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	85.1%	80.7%	80.3%

事務事業名		生野駅交通センター運営管理事業		担当部課	都市整備部 都市政策課
予算コード		08 - 04 - 01 - 02 - 01		担当者名	京住 真志、中治 佑介
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する			事業開始年度	評価区分 一般
	30.暮らしを豊かにする公共交通の確保			H 21	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	公共交通利用者(通勤・通学者)及び観光客等の不特定多数の利用者のために適切な維持管理と運営に努める。
成果 (どのような成果を期待するか)	公共交通利用者の利便性の向上 地域情報の提供及び観光宣伝活動による都市住民等(観光客等)の交流による地域活性化 生野地域への観光客(リピーター)及び公共交通利用者の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・鉄道乗車券の販売及び集札、センターの維持管理業務、生野駅北駐車場料金収受業務(業務委託) ・有料駐車場(生野駅北・生野駅南駐車場)の維持管理及び運営(生野支所と連携) ・朝来市観光情報センターにおける地域情報の提供及び観光宣伝活動等の運営業務(生野町観光協会)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等		R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費		消耗品費、印刷費、修繕料、光熱費、水道料		522,257	656,927	549,982	▲ 134,670
11.役務費		電話料、保険料		83,370	77,966	77,480	5,404
12.委託料		施設維持管理委託料、警備委託料		5,170,593	5,010,809	4,929,136	159,784
13.使用料及び賃借料		下水道使用料		30,140	29,040	28,900	1,100

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	5,806,360	5,774,742	5,585,498
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	景観形成事業	担当部課	都市整備部 都市政策課
予算コード	08 - 04 - 01 - 21 - 01	担当者名	京住 真志、足立 正彦
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	24.自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・朝来市景観計画及び条例を運用し、本市の良好な景観を保全・継承し、まちづくりに活かし、朝来市独自の景観まちづくりを展開することによって地域の活性化を図る。 ・屋外広告物法及び県屋外広告物条例等に基づいて屋外広告物の許可等事務を行い、良好な景観を形成する。
成果 (どのような成果を期待するか)	朝来市景観条例や景観計画等に基づいた調和のとれた良好な町並みと景観づくり
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・朝来市景観条例及び景観計画による届出 ・景観計画の方針や基準に基づいた助言又は指導 ・県条例に基づく屋外広告物の許可申請等の審査事務、許可及び設置指導

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.	報酬		会計年度任用職員報酬	2,270,458	2,087,749	2,138,299	182,709
3.	職員手当等		会計年度任用職員期末手当	442,356	412,736	354,266	29,620
8.	旅費		会計年度任用職員通勤費用弁償	34,800	34,800	34,800	
10.	需用費		消耗品費、印刷費	55,434	11,458	103,434	43,976
11.	役務費		郵便料、屋外広告物管理システム保守点検料	282,996	290,000	290,000	▲ 7,004
13.	使用料及び賃借料		事務機器等使用料、有料道路通行料	272,806	313,396	171,296	▲ 40,590
事業費総額・・・①				3,358,850	3,150,139	3,092,095	208,711
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金	屋外広告物条例等委託事務交付金	3,276,720	3,068,681	2,946,161	208,039
		地方債・・・②					
		その他・・・③	屋外広告物許可事務手数料	82,130	81,458	145,934	672
		一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	82,130	81,458	145,934
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	2.4%	2.6%	4.7%

事務事業名		古民家再生促進支援事業		担当部課		都市整備部 都市政策課	
予算コード		08 - 04 - 01 - 22 - 01		担当者名		京住 真志、足立 正彦	
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する			事業開始年度		評価区分	評価
	12.地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用			H 24		事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市内に存する古民家を活用し、伝統的木造建築技術の維持・継承の実現を図るとともに、自然環境や地域景観と調和したまちづくり・地域交流拠点づくりを支援する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・伝統的木造建築技術の維持・継承の実現 ・自然環境や地域景観と調和した地域交流施設の形成
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	築50年以上の伝統的木造建築技術により建てられた住宅の再生に係る助成 (地域活動や交流の拠点、宿泊体験施設、店舗等地域の賑わいや活性化に資する施設) 令和5年度申請件数:1件(生野町口銀谷)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R2	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金			古民家再生促進事業補助金	3,500,000		10,000,000	3,500,000
事業費総額・・・①				3,500,000		10,000,000	3,500,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	805,000		2,300,000	805,000
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
		一般財源・・・④		2,695,000		7,700,000	2,695,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	2,695,000		7,700,000
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	77.0%	#DIV/0!	77.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	古民家再生補助金申請件数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	件	1		1	1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,500,000	#DIV/0!	10,000,000	#DIV/0!

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
古民家再生相談件数	件	1		2	2
<<変化の理由>> 地域交流施設として10年間活用する必要がある等、条件に合う対象は必ずしも多くなく、申請にバラつきがあるため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
古民家再生補助金申請件数	件	1		1	0
<<変化の理由>> R5に生野町口銀谷の一般的古民家1件の補助申請があったため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	古民家再生という性質上全体の改修費用が高額に及ぶため、補助金があるとはいえ申請者の負担も大きくなる。
今後の方向、見通し、対応策等	所有者との協議・調整を十分に行い相手方が理解しやすい状況となるよう説明の効率化に取り組んでいく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	古民家再生は地域資産を最大限に生かした事業であり、地域の賑わい作りにも寄与する事業である。 一度失った古民家は二度と元には戻らないため、休止することなく、事業を継続的に実施していくことが不可欠である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、適切に古民家再生に係る助成を行い、自然環境や地域景観と調和したまちづくり・地域交流拠点づくりを支援すること。

事務事業名	空家等対策事業	担当部課	都市整備部 都市政策課
予算コード	08 - 04 - 01 - 24 - 01	担当者名	京住 真志、足立 正彦
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保	H 29	事業種別 ソフト事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	空家等の発生予防、適切な管理及び有効活用に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、市民の生命及び財産の保護並びに安全で安心な生活環境の保全を図り、もって公共の福祉の増進と地域の振興に寄与する。
成果 (どのような成果を期待するか)	空家等の適切な管理又は除却等により管理されていない空家等の減少
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・朝来市空家等の適切な管理及び有効活用の促進に関する条例 ・朝来市空家等対策審議会の開催 ・朝来市不良住宅等除却支援事業補助金 5件 ・朝来市破損空家等除却支援補助金 4件

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
1.報酬		空家等対策審議会委員報酬	45,000	99,000		▲ 54,000	
8.旅費		委員出張旅費	15,022	27,255	1,100	▲ 12,233	
11.役務費		郵便料	8,800	10,000	9,996	▲ 1,200	
12.委託料		不良住宅等判定業務	309,000	4,321,500	463,500	▲ 4,012,500	
14.工事請負費					950,400		
18.負担金補助及び交付金		不良住宅等除却支援事業、破損空家等除却支援事業補助金	7,629,000	12,804,000	10,742,000	▲ 5,175,000	
事業費総額・・・①			8,006,822	17,261,755	12,166,996	▲ 9,254,933	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	4,730,000	5,728,000	5,328,000	▲ 998,000
		県支出金	老朽危険空き家除却支援補助金	1,539,000	2,863,000	2,445,000	▲ 1,324,000
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			1,737,822	8,670,755	4,393,996	▲ 6,932,933

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,737,822	8,670,755	4,393,996
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	21.7%	50.2%	36.1%

事務事業名	街なみ環境整備事業(生野地区)	担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード	08 - 04 - 01 - 50 - 01	担当者名	京住 真志、垣尾 太郎	
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分	一般
	24.自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進	H 17	事業種別	施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・ 鉾山まちの風情が色濃く残る伝統的な建物などが分布している生野地区を景観形成地区に指定し、鉾山まちの風情を保存・活用しながら公共施設等の景観整備を推進する。 ・ 歴史的景観の保存、創出及び公共施設の整備等について、景観まちづくり団体及び地域住民、行政等が連携・協働して事業を実施する。
成果 (どのような成果を期待するか)	歴史・産業遺産と鉾山まちの風情を残した歴史的景観の保存と創出
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・ 奥銀谷地域道路美装化工事(3路線) 市道新町4号線 L=45m 市道内山線 L=75m 市道新町6号線 L=70m ・ 「かながせの人・まち・未来の会」活動助成 ・ 修景施設整備助成(3件/年)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5－R4比較
7.報償費			景観形成審査会委員報償	12,000	12,000		
8.旅費			職員出張旅費	11,440			11,440
12.委託料					1,958,000		▲ 1,958,000
13.使用料及び賃借料					4,180		▲ 4,180
14.工事請負費				8,861,600		4,070,000	8,861,600
18.負担金補助及び交付金			景観形成事業補助金、まちづくり協議会活動助成金	5,268,000	2,270,000	500,000	2,998,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	7,076,040	670,180	2,320,000
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	50.0%	15.8%	50.8%

事務事業名	都市公園等維持管理事業	担当部課	都市整備部 都市政策課
予算コード	08 - 04 - 02 - 02 - 01	担当者名	京住 真志、古家 滉太
総合 計画 系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	24.自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	公園、駐車場の維持管理を行い、環境を良好に保ち、快適な住環境を提供する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・市民の憩いと潤いを増進 ・コミュニティ活動の推進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・所管の公園の清掃、草刈、剪定 ・遊具の法定点検調査委託及び修理 ・市営駐車場の管理運営 ・枚田河川公園ほか 79箇所

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分				説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬				会計年度任用職員報酬	2,709,672	2,702,044	2,675,988	7,628
3.職員手当等				会計年度任用職員期末手当	553,224	539,548	458,834	13,676
8.旅費				会計年度任用職員通勤費用弁償	25,200	25,200	25,200	
10.需用費				消耗品費、燃料費、修繕料、光熱費、水道料	4,994,282	3,335,884	3,912,438	1,658,398
11.役務費				通信費、保険料、手数料、保守点検料	552,341	546,143	546,150	6,198
12.委託料				公園施設点検、施設維持管理、環境美化委託料等	3,767,043	6,911,526	3,875,834	▲ 3,144,483
13.使用料及び賃借料				下水道使用料、土地使用料	429,060	420,820	400,580	8,240
15.原材料費				施設修繕用資材費	56,496			56,496
17.備品購入費						121,000	659,340	▲ 121,000
事業費総額・・・①					13,087,318	14,602,165	12,554,364	▲ 1,514,847
財源内訳	特定財源	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債・・・②						
		その他・・・③	駐車場使用料、河川管理費受託収入等	5,913,728	4,899,821	3,346,646	1,013,907	
		一般財源・・・④		7,173,590	9,702,344	9,207,718	▲ 2,528,754	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	13,087,318	14,602,165	12,554,364
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		公園整備事業		担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード		08 - 04 - 02 - 50 - 02		担当者名	京住 真志、垣尾 太郎	
総合計画 図表	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する			事業開始年度	評価区分	一般
	24.自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進			H 17	事業種別	施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市民の憩いと潤いの場を創出し、快適な住環境を提供する。
成果 (どのような成果を期待するか)	市内の子育て世代の利用と憩いの場づくり
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	小谷公園遊具設置 2基(すべり台、スプリング遊具)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費				59,033		▲ 59,033
14.工事請負費				16,228,740		▲ 16,228,740
17.備品購入費		公園備品購入費	1,045,000	13,698,300		▲ 12,653,300
事業費総額・・・①			1,045,000	29,986,073		▲ 28,941,073
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②	過疎対策事業債	28,800,000		▲ 28,800,000
		その他・・・③				
	一般財源・・・④		1,045,000	1,186,073		▲ 141,073

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	1,045,000	29,986,073	
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

事務事業名		市営住宅運営管理事業		担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード		08 - 06 - 01 - 01 - 01		担当者名	京住 真志、田路 幸伸、古家 滉太	
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する			事業開始年度	評価区分	一般
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・長寿命化計画に基づく計画的な住宅の維持改善 ・市営住宅の適切な提供 ・使用料等滞納者の減少
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・市営住宅等の維持管理(入退去事務を含む) ・普通財産住宅維持管理 ・住宅使用料等収納管理、入退去者管理、小規模修繕等 ・住宅使用料等の滞納対策

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費		市営住宅管理人謝礼	108,000	132,000	132,000	▲ 24,000
10.需用費		消耗品費、修繕料、光熱費、水道料	23,966,870	15,474,951	14,493,979	8,491,919
11.役務費		郵便料、保険料、手数料、保守点検料	3,105,843	3,044,771	2,737,593	61,072
12.委託料		設置撤去業務委託料、害虫等駆除委託料、システム等業務委託料	929,802	165,000	369,600	764,802
13.使用料及び賃借料		土地使用料、電柱共架料	102,334	213,709	263,137	▲ 111,375
17.備品購入費		市営住宅用物置、ゴミステーション設置	537,930			537,930
事業費総額・・・①			28,750,779	19,030,431	17,996,309	9,720,348
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	市営住宅使用料等、土地建物貸付収入等	28,750,779	19,030,431	17,996,309
		一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	28,750,779	19,030,431	17,996,309
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		定住促進住宅管理事業		担当部課		都市整備部 都市政策課	
予算コード		08 - 06 - 01 - 02 - 01		担当者名		京住 真志、田路 幸伸、古家 滉太	
総合 計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する			事業開始年度		評価区分	一般
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保			H 29		事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	若者や子育て世代の支援に資する安全で快適な住宅を管理し、定住人口増加に貢献する。
成果 (どのような成果を期待するか)	入居者増による市内定住人口の増加
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・定住促進住宅の維持管理(入退去事務を含む) ・移住・定住希望者を対象とした入居者募集 ・市内事業所を対象とした社宅目的の使用者募集

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費		消耗品費、修繕料、光熱費、水道料	2,968,560	2,632,309	2,895,052	336,251
11.役務費		郵便料、保険料、手数料、保守点検料	273,900	307,390	265,990	▲ 33,490
12.委託料		住宅管理委託料	2,859,340	2,064,700	1,998,627	794,640
13.使用料及び賃借料		下水道使用料	1,570			1,570
24.積立金		ふるさと創生基金積立金	13,103,030	17,625,799	17,651,331	▲ 4,522,769
事業費総額・・・①			19,206,400	22,630,198	22,811,000	▲ 3,423,798
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	定住促進住宅使用料等	19,206,400	22,630,198	22,811,000
	一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	19,206,400	22,630,198	22,811,000
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	市営住宅整備事業	担当部課	都市整備部 都市政策課
予算コード	08 - 06 - 01 - 50 - 01	担当者名	京住 真志、戸田 全彦
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保	H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	朝来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存の市営住宅ストックを有効に活用し、需給バランスに配慮しながら適切な住居を確保し提供するため、市営住宅のストック再編、長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	市営住宅の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	宮ノ下住宅改善工事に伴う基本設計及び詳細設計 建物の所在 朝来市 山東町 楽音寺 地内 構造及び規模 構造:鉄筋コンクリート造 階数:3階建て 延床面積:1,334.90㎡ 15戸

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
8.旅費					2,200		▲ 2,200
10.需用費					49,844		▲ 49,844
11.役務費					39,600	300,300	▲ 39,600
12.委託料			宮ノ下住宅改善工事基本設計及び詳細設計業務	7,073,000	5,988,400	8,622,900	1,084,600
13.使用料及び賃借料					4,290		▲ 4,290
14.工事請負費					207,912,270	85,829,700	▲ 207,912,270
21.補償補填及び賠償金					399,300		▲ 399,300
21.補償補填及び賠償金						3,991,406	
事業費総額・・・①				7,073,000	214,395,904	98,744,306	▲ 207,322,904
財源内訳	特定財源	国庫支出金	社会資本整備総合交付金		92,461,000	25,512,000	▲ 92,461,000
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			7,073,000	121,934,904	73,232,306	▲ 114,861,904

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	7,073,000	121,934,904	73,232,306
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	56.9%	74.2%

事務事業名	市営住宅整備事業(繰越)	担当部課	都市整備部 都市政策課	
予算コード	08 - 06 - 01 - 75 - 01	担当者名	京住 真志、戸田 全彦	
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分	一般
	27.生活基盤の持続可能な維持管理・確保	H 17	事業種別	施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	朝来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存の市営住宅ストックを有効に活用し、需給バランスに配慮しながら適切な住居を確保し提供するため、市営住宅のストック再編、長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	市営住宅の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	市営枚田岡荘第2団地 周辺整備工事 排水工 L= 47m 舗装工 A=147㎡ 令和4年度 1,480,000円 令和5年度 3,285,200円 契 約 額 4,765,200円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料					5,500,000	550,000	▲ 5,500,000
14.工事請負費			枚田岡荘第2団地 周辺整備工事	3,285,200	40,029,000	13,938,980	▲ 36,743,800
21.補償補填及び賠償金					1,231,528	1,835,938	▲ 1,231,528
事業費総額・・・①				3,285,200	46,760,528	16,324,918	▲ 43,475,328
財源内訳	特定財源	国庫支出金	社会資本整備総合交付金		11,221,000	2,117,000	▲ 11,221,000
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			3,285,200	35,539,528	14,207,918	▲ 32,254,328

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	3,285,200	35,539,528	14,207,918
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	76.0%	87.0%

事務事業名	住宅耐震診断推進事業	担当部課	都市整備部 都市政策課
予算コード	08 - 06 - 02 - 20 - 01	担当者名	京住 真志、古家 滉太
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	25.日頃からみんなで備える災害に強いまちづくりの推進	H 21	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	災害に強く、安心して暮らしていける減災社会を実現するために住まいの耐震診断及び耐震改修等にかかる支援を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	住宅の耐震化を促進
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	地震災害に備え、昭和56年5月31日以前に着工建設された住宅の耐震化強化を図る。 ・簡易耐震診断補助 10件 ・建替工事費補助 1件 ・耐震啓発用チラシ、ポケットティッシュの配布

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
8.旅費				11,440		▲ 11,440	
10.需用費		簡易耐震診断チラシ、ポケットティッシュの作成	167,200	165,000	159,610	2,200	
11.役務費					18,000		
12.委託料		簡易耐震診断委託料	315,000	283,500	315,000	31,500	
18.負担金補助及び交付金		耐震改修費等補助金	1,100,000			1,100,000	
事業費総額・・・①			1,582,200	459,940	492,610	1,122,260	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	住宅・建築物耐震改修等事業補助金	739,000	223,000	239,000	516,000
		県支出金	住宅耐震診断推進事業補助金、市町振興支援交付金	70,000	63,000	70,000	7,000
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
		一般財源・・・④		773,200	173,940	183,610	599,260

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	773,200	173,940	183,610
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	48.9%	37.8%	37.3%

事務事業名	県営地籍調査事業	担当部課	都市整備部 地籍調査課
予算コード	06 - 01 - 04 - 55 - 01	担当者名	日原 賢一、尾花 優一
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	24.自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的かつ総合的に調査する。 ・法務局に不動産登記法第14条第1項地図として備え、土地利用の把握及び開発等に寄与する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・土地境界をめぐるトラブルの未然防止 ・登記手続きの簡素化・費用縮減 ・土地の有効活用の促進 ・公共物管理の適正化、建築物の敷地に係る規制の適用の明確化 ・各種公共事業の効率化、コスト縮減 ・災害復旧の迅速化、課税の適正化・公平化
手段 (どんな事業を実施して)	・令和5年度事業として15工区を調査工区と設定し、調査面積25.55km²(換算面積12.40km²)の調査を実施 ・調査完了した地区の認証請求を実施 ・国の認証があった地区の成果を法務局に送付 ・事業進捗率の推移(年度末)※過去5ヵ年 令和元年度 63.8% 令和2年度 66.8%(市営事業との合算) 令和3年度 69.9%(市営事業との合算) 令和4年度 74.6%(市営事業との合算) 令和5年度 78.1%(市営事業との合算)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	第1号会計年度任用職員報酬	11,785,759	12,459,468	13,582,877	▲ 673,709
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	2,314,191	2,535,001	2,236,808	▲ 220,810
7.報償費	推進委員等謝礼	3,204,000	2,636,000	2,972,000	568,000
8.旅費	職員出張旅費、第1号会計年度任用職員通勤費用弁償	693,400	813,710	794,000	▲ 120,310
10.需用費	杭等購入費、公用車燃料費等	16,070,729	13,027,599	13,133,798	3,043,130
11.役務費	傷害保険料、郵便料等	3,016,793	3,222,269	3,085,269	▲ 205,476
12.委託料	地籍調査事業委託料	217,659,200	225,073,200	223,553,000	▲ 7,414,000
13.使用料及び賃借料	コピー使用料、事務機器等使用料等	888,506	916,351	990,893	▲ 27,845
18.負担金補助及び交付金	兵庫県国土調査推進協議会負担金	90,000	90,000	90,000	
26.公課費	自動車重量税	6,600	46,200	26,600	▲ 39,600
	事業費総額・・・①	255,729,178	260,819,798	260,465,245	▲ 5,090,620
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金	254,812,163	259,946,873	259,197,529	▲ 5,134,710
	地方債・・・②				
	その他・・・③	420,300	340,400	323,100	79,900
	一般財源・・・④	496,715	532,525	944,616	▲ 35,810

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	917,015	872,925	1,267,716
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	0.4%	0.3%	0.5%

事務事業名	市営地籍調査事業	担当部課	都市整備部 地籍調査課
予算コード	06 - 01 - 04 - 55 - 02	担当者名	日原 賢一、尾花 優一
総合計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	24.自然を守り暮らしと産業を創造する土地利用の推進	R 2	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的かつ総合的に調査する。 ・法務局に不動産登記法第14条第1項地図として備え、土地利用の把握及び開発等に寄与する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・土地境界をめぐるトラブルの未然防止 ・登記手続きの簡素化・費用縮減 ・土地の有効活用の促進 ・公共物管理の適正化、建築物の敷地に係る規制の適用の明確化 ・各種公共事業の効率化、コスト縮減 ・災害復旧の迅速化、課税の適正化・公平化
手段 (どんな事業を実施して)	・令和5年度事業として2工区を調査工区と設定し、調査面積3.47km²(換算面積0.94km²)の調査を実施 ・調査完了した地区の認証請求を実施 ・国の認証があった地区の成果を法務局に送付
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費		推進委員等謝礼	192,000	208,000	16,000	▲ 16,000
10.需用費		杭等購入費、公用車燃料費	952,924	1,712,513	1,260,170	▲ 759,589
11.役務費		郵便料	100,000	100,000		
12.委託料		地籍調査事業委託料	15,131,600	60,985,100	5,660,600	▲ 45,853,500

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,094,524	15,755,613	1,761,770
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.0%	25.0%	25.4%

事務事業名	浄化槽設置促進事業	担当部課	上下水道部 上下水道課
予算コード	04 - 01 - 03 - 50 - 01	担当者名	松尾 孝一、片山 賢一
総合 計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 評価
	28.暮らしを支える上下水道の維持管理・運営	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・文化的で衛生的な住みよい生活環境を実現及び持続する
成果 (どのような成果を期待するか)	・浄化槽を普及させる ・公共用水域の水質汚濁を防止する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・浄化槽の計画的な整備を推進するため、朝来市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づき、朝来市生活排水処理計画に定める集合処理区域以外において、住所を有し定住している者が設置する浄化槽(営業用以外の用途に限る)に対し補助金を交付 ・朝来市浄化槽設置等促進補助金交付要綱に基づき、住所を有し定住している者が設置する浄化槽(営業用以外の用途に限る)の設置、更新及び修繕に要する経費に充てる費用として、補助金を交付 ・住所を有し定住している者が適正に維持管理を行っている浄化槽(営業用以外の用途に限る)に対し、朝来市浄化槽維持管理補助金交付要綱に基づき補助金を交付

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
13.使用料及び賃借料				2,000		▲ 2,000
18.負担金補助及び交付金		普及促進補助金 (@100千円×1基(新規))	6,037,500	6,326,400	7,060,400	▲ 288,900
		修繕補助金(7基 1,626,500円)				
		設置補助金(@390千円×1基(5人槽))新規				
		県地域振興対策協議会負担金(11千円)				
		維持管理補助金(@10千円×391基)				
		</				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	5,907,500	6,063,400	6,826,400
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	97.8%	95.8%	96.7%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	維持管理補助金交付者	単位	R5	R4	R3	R4-R3比較
区分	受益者数・・・⑤	人	391	402	385	▲ 11
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	15,441	15,742	18,339	▲ 301

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
新設浄化槽設置基数	基	1	2	2	1
<<変化の理由>> ・浄化槽区域における一般住宅の新築数の減による。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
浄化槽維持管理補助金交付件数	件	391	402	385	325
<<変化の理由>> ・浄化槽の廃止及び休止等による減					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・維持管理補助金については、下水道利用者（集合処理区域）との個人負担の公平性を検証し、適正な執行に努める必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	・維持管理補助金は、集合処理区域と浄化槽による個別処理区域の相違による個人負担額の公平化を図ることを目的としているため、下水道使用料が改定された場合には、現行の補助額が適正であるか検証するものとする。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・下水道（集合処理施設及び合併浄化槽）を利用いただく市民の負担の公平性を鑑み継続が必要である。 ・文化的で衛生的な住みよい生活環境を実現及び持続するためには、引き続き継続が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、浄化槽の設置、更新、修繕に要する経費を補助し、衛生的な生活環境の維持に努めること。

事務事業名	水道事業会計繰出金	担当部課	上下水道部 上下水道課
予算コード	04 - 01 - 03 - 90 -	担当者名	松尾 孝一、宮崎 省吾
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	28.暮らしを支える上下水道の維持管理・運営	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・安全でおいしい水を安定的に供給する
成果 (どのような成果を期待するか)	・水道事業会計の経営の健全化を図る
手段 (どんな事業を実施して)	・消火栓維持費繰出金 公共消火栓の維持管理に要する経費、水道を消防用に供するために要する経費 ・事務費繰出金 水道事業に従事する職員に係る児童手当を一般会計から繰出 ・開発事業繰出金 政策的実施事業にかかる水道施設整備に借り入れた起債(元金、利息)相当額に対する一般会計から水道事業会計への繰出 ・簡易水道統合繰出金 旧和田山簡易水道統合に伴う和田山旧簡易水道特別会計繰出金分 栃原、篠野、神子畑3簡易水道の経営統合に伴う朝来市旧簡易水道特別会計繰出金分 ・その他繰出金 R5:物価高騰対策として3か月分の水道料金を免除したことに伴う繰出金 R3・4:新型コロナウイルス感染症への感染防止対策として水道料金の基本料金を免除したことに伴う繰出金
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金		消火栓維持費繰出金(@2,925×1,937基:5,665,725円)	77,986,978	42,118,207	60,421,207	35,868,771
		開発事業繰出金(7,301,709円)				
		簡易水道統合繰出金(11,089,544円)				
		その他繰出金(53,930,000円)				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	27,986,978	25,118,207	31,421,207
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	35.9%	59.6%	52.0%

事務事業名		コミュニティ・プラント維持管理事業			担当部課	上下水道部 上下水道課	
予算コード		04 - 02 - 02 - 02 - 01			担当者名	松尾 孝一、東阪 智伸	
総合 計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する				事業開始年度	評価区分	一般
	28.暮らしを支える上下水道の維持管理・運営				H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・文化的で衛生的な住みよい生活環境を実現及び持続する
成果 (どのような成果を期待するか)	・公共用水域の水質汚濁を防止する ・施設機能を保持する ・コミュニティ・プラント事業の持続的な経営を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・汚水処理施設(コミュニティ・プラント)12施設の適切な維持管理 ※黒川・上生野・林垣・秋葉台・寺谷・土田・高田・枚田・市御堂・安井・筒江・羽瀨山口 ・使用料の賦課徴収・収納事務 ・汚水処理施設の設備・機器の修繕及び維持管理委託業者等との連絡調整、協議

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費		消耗品費、燃料費、修繕費、光熱費、水道料、薬品費	44,610,591	55,114,439	44,789,247	▲ 10,503,848
11.役務費		通信費、保険料、水質検査手数料、汚泥処分手数料、保守点検料	8,968,237	9,662,170	9,081,046	▲ 693,933
12.委託料		環境美化委託料、施設維持管理委託料	29,381,511	29,628,104	30,085,309	▲ 246,593
13.使用料及び賃借料		土地使用料	37,131	37,131	37,131	
18.負担金補助及び交付金		水道事業事務負担金、南但広域負担金	6,600,321	6,986,626	7,035,243	▲ 386,305
22.償還金利子及び割引料		過誤納還付金	1,046,540	249,400	893,525	797,140
26.公課費				11,600		▲ 11,600
事業費総額・・・①			90,644,331	101,689,470	91,921,501	▲ 11,045,139
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	90,644,331	101,689,470	91,921,501	▲ 11,045,139
	一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	90,644,331	101,689,470	91,921,501
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	コミュニティ・プラント整備事業	担当部課	上下水道部 上下水道課
予算コード	04 - 02 - 02 - 50 - 01	担当者名	松尾 孝一、宮崎 省吾
総合計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	28.暮らしを支える上下水道の維持管理・運営	H 17	事業種別 施設等整備事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・文化的で衛生的な住みよい生活環境を実現及び持続する
成果 (どのような成果を期待するか)	・維持管理費の縮減 ・コミュニティ・プラント事業の経営の安定化
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・DXを用いた下水道管路情報のスマート管理化の実施 ・老朽化した機械設備の更新

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	システム等業務委託料	5,325,100			5,325,100
14.工事請負費	機械設備更新工事	20,449,000	13,101,000	46,584,230	7,348,000
事業費総額・・・①		25,774,100	13,101,000	46,584,230	12,673,100
財源内訳	特定財源 国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金	2,662,550		2,662,550
	県支出金	自治振興事業補助金	8,657,000	4,421,000	20,351,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④		14,454,550	8,680,000	26,233,230
					5,774,550

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	14,454,550	8,680,000	26,233,230
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	56.1%	66.3%	56.3%

事務事業名	コミュニティ・プラント維持基金積立金	担当部課	上下水道部 上下水道課
予算コード	04 - 02 - 02 - 85 - 01	担当者名	松尾 孝一、東阪 智伸
総合 計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	28.暮らしを支える上下水道の維持管理・運営	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・文化的で衛生的な住みよい生活環境を実現及び持続する
成果 (どのような成果を期待するか)	・将来の施設改修の財源を確保する
手段 (どんな事業を実施して)	・コミュニティ・プラント新規加入金の全部及び使用料の一部を維持基金へ積み立てる
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
24.積立金		新規加入金(1,260,000円)、使用料(15,458,978円)	16,718,978	11,816,552	26,612,284	4,902,426

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	16,718,978	11,816,552	26,612,284
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		し尿処理一般管理事業		担当部課	上下水道部 上下水道課	
予算コード		04 - 02 - 03 - 01 - 01		担当者名	松尾 孝一、片山 賢一	
総合 計画 体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する			事業開始年度	評価区分	一般
	28.暮らしを支える上下水道の維持管理・運営			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・文化的で衛生的な住みよい生活環境を実現及び持続する
成果 (どのような成果を期待するか)	・公共用水域の水質汚濁を防止する ・し尿等収集車等の機能を保持する ・し尿等収集業務及び浄化槽保守点検等業務の持続的な運営を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・し尿等収集業務及び浄化槽保守点検等業務を実施 ・し尿等収集車及び浄化槽点検車等の維持管理及び修繕等の実施 ・職員の技術の向上を図るため、浄化槽保守点検業務に関する講習会の受講等

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			第1号会計年度任用職員報酬	16,132,296	16,074,773	17,794,679	57,523
3.職員手当等			会計年度任用職員期末手当	3,132,796	3,050,216	2,824,131	82,580
4.共済費			会計年度任用職員社会保険料	3,200,000	3,200,000	3,200,000	
8.旅費			職員及び会計年度任用職員研修旅費	417,860	481,340	557,200	▲ 63,480
10.需用費			消耗品費、燃料費、印刷費、修繕料	6,359,405	5,985,768	5,844,354	373,637
11.役務費			通信費、保険料、手数料	1,104,420	1,367,422	1,281,900	▲ 263,002
18.負担金補助及び交付金			浄化槽管理士講習会受講料	892,578	20,000		872,578
27.公課費			自動車重量税	260,500	249,300	215,300	11,200
事業費総額・・・①				31,499,855	30,428,819	31,717,564	1,071,036
財 源 内 訳	特定 財 源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③	し尿収集処理手数料、浄化槽維持管理手数料	31,499,855	30,428,819	31,717,564	1,071,036
	一般財源・・・④						

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	31,499,855	30,428,819	31,717,564
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	し尿処理施設運営管理事業	担当部課	上下水道部 上下水道課
予算コード	04 - 02 - 03 - 02 -	担当者名	松尾 孝一、片山 賢一
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	28.暮らしを支える上下水道の維持管理・運営	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・文化的で衛生的な住みよい生活環境を実現及び持続する
成果 (どのような成果を期待するか)	・公共用水域の水質汚濁を防止する ・施設機能を保持する ・し尿等処理業務の持続的な運営を図る
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・し尿処理施設の維持管理及び運転管理業務 ・し尿処理施設の稼働に不可欠な機器類の保守点検及び修繕

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費		消耗品費、燃料費、光熱費、水道料、薬品費、修繕料	38,291,027	36,906,392	33,232,708	1,384,635
11.役務費		通信費、保険料、施設設備保守点検料	805,909	889,225	805,751	▲ 83,316
12.委託料		環境美化委託料、維持管理委託料、計画策定業務委託料等	3,724,600	19,072,196	3,774,100	▲ 15,347,596
13.使用料及び賃借料		コピー使用料・事務機器等使用料、土地使用料、放送受信料	1,365,482	1,346,191	1,334,950	19,291
17.備品購入費		溶存酸素計等	232,658	136,698	267,190	95,960
21.補償補填及び賠償金		地元協力金等	1,900,000	2,100,000	2,100,000	▲ 200,000
事業費総額・・・①			46,319,676	60,450,702	41,514,699	▲ 14,131,026
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	し尿収集処理手数料、浄化槽維持管理手数料、雑入	22,830,900	25,314,331	25,746,666
	一般財源・・・④		23,488,776	35,136,371	15,768,033	▲ 11,647,595

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	46,319,676	60,450,702	41,514,699
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	工業用水道事業会計繰出金	担当部課	上下水道部 上下水道課
予算コード	07 - 01 - 04 - 90 - 01	担当者名	松尾 孝一、中島 一寿
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	28.暮らしを支える上下水道の維持管理・運営	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・工業団地で働く方々の生命及び財産を守る
成果 (どのような成果を期待するか)	・消火栓の機能を保持する ・施設機能を保持する
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・公共消火栓の維持管理に要する経費、工業用水道を消防用に供するために要する経費 ・和田山工業団地に係る工業用水道施設の老朽化した機械設備の更新に要する経費

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	消火栓維持費繰出金 (@2,925円 × 18基)	2,175,650	52,650	52,650	2,123,000
	資本費繰出金 (2,123,000円)				
事業費総額・・・①		2,175,650	52,650	52,650	2,123,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	2,175,650	52,650	52,650	2,123,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,175,650	52,650	52,650
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	ダム管理事業	担当部課	上下水道部 上下水道課
予算コード	08 - 03 - 02 - 01 -	担当者名	松尾 孝一、中島 一寿
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	28.暮らしを支える上下水道の維持管理・運営	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・安全でおいしい水を安定的に供給する
成果 (どのような成果を期待するか)	・多目的ダムとしての良好な運用を保持する
手段 (どんな事業を実施して)	【大路ダム、与布土ダム】 ・兵庫県から業務を受託し、ダムの維持管理を実施 ・ダム管理事務所及びダム本体の巡回管理(ダム本体、貯水池周辺の巡視) 【事業内容】 ・気象、水量、水温等の観測及び記録(日報、月報、年報) ・ダム周辺の環境美化(清掃、草刈、植栽の維持)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
	【大路ダム管理事業】				
10.需用費	消耗品費・燃料費・修繕料・光熱費・水道料	1,774,207	2,071,818	1,873,967	▲ 297,611
11.役務費	通信費・保険料・手数料	827,833	843,141	859,855	▲ 15,308
12.委託料	施設維持管理委託料	9,403,636	8,619,600	8,438,100	784,036
13.使用料及び賃借料	コピー使用料・事務機器等使用料・自動車借上料・放送受信料	794,324	565,441	628,078	228,883
	【与布土ダム】				
8.旅費	職員出張旅費	4,400			4,400
10.需用費	消耗品費・燃料費・修繕費・光熱費	1,396,319	1,490,873	1,794,499	▲ 94,554
11.役務費	通信費・保険料・手数料	1,251,815	1,284,530	1,244,004	▲ 32,715
12.委託料	施設維持管理委託料	8,516,200	7,792,400	8,441,400	723,800
13.使用料及び賃借料	コピー使用料・事務機器等使用料・自動車借上料	631,266	432,197	420,097	199,069
事業費総額・・・①		24,600,000	23,100,000	23,700,000	1,500,000
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金	24,600,000	23,100,000	23,700,000	1,500,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④					

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④			
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①			

事務事業名	下水道事業会計繰出金	担当部課	上下水道部 上下水道課
予算コード	08 - 05 - 01 - 90 -	担当者名	松尾 孝一、宮崎 省吾
総合計画体系	5.市民の暮らしを支える安全・安心な都市基盤を持続する	事業開始年度	評価区分 一般
	28.暮らしを支える上下水道の維持管理・運営	H	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・文化的で衛生的な住みよい生活環境を実現及び持続する
成果 (どのような成果を期待するか)	・下水道事業会計の経営の健全化を図る
手段 (どんな事業を実施して)	・公債費繰出金 企業債の元利償還に要する経費 ・雨水処理繰出金 立ノ原雨水ポンプ場の維持管理に要する経費 ・事務費繰出金 コミュニティ・プラント事業に従事する職員の給与費 ・資本費繰出金 DXを用いた下水道管路情報のスマート管理化事業に要する経費
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
18.負担金補助及び交付金	公債費繰出金(669,015,564円)	686,147,450	758,420,000	745,187,000	▲ 72,272,550
	雨水処理繰出金(3,035,545円)				
	事務費繰出金(8,618,891円)				
	資本費繰出金(5,477,450円)				
事業費総額・・・①		686,147,450	758,420,000	745,187,000	▲ 72,272,550
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金	5,477,450		5,477,450
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	コミプラ使用料	8,618,891	8,446,114	4,767,495
	一般財源・・・④				
		672,051,109	749,973,886	740,419,505	▲ 77,922,777

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	680,670,000	758,420,000	745,187,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	99.2%	100.0%	100.0%

事務事業名	基金利子積立金	担当部課	会計課
予算コード	02 - 01 - 03 - 86 - 01	担当者名	佐野 あや子、小谷 英美子
総合計画体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する 33.効果的かつ効率的な行財政運営の推進	事業開始年度 H 17	評価区分 一般 事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	第3次総合計画に基づき、効率的で健全な行財政運営を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	基金財産を保管し、市長が定める運用計画に基づき確実かつ効率的に運用することにより、行政施策目標を実現するための財源を維持、確保する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・地方自治法第241条及び市条例に基づく基金の運用の結果生じる収益(利子)の積立 【運用方法】普通預金、定期預金、債券運用 【対象基金】16基金 財政調整基金(3,598,700円)／減債基金(7,653円)／コミュニティ・プラント維持基金(277,412円) ふるさと創生基金(835,106円)／資源循環対策基金(956円)／ふるさと水と土保全対策基金(26,784円) 学校教育施設整備基金(3,826円)／播但線電化高速化整備費負担事業基金(183,666円) ケーブルテレビシステム施設維持基金(60,266円)／さのう高原管理事業基金(36,350円) 地域産業活性化事業基金(25,828円)／クラインガルテン伊由の郷管理事業基金(66,962円) 竹田城跡保護基金(58,352円)／公共施設等総合管理基金(1,231,135円) 森林経営管理事業基金(88,962円)／交通安全対策基金(49,742円)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
24.積立金	各基金(16基金)運用利子の積立	6,551,700	4,702,734	4,896,939	1,848,966
事業費総額・・・①		6,551,700	4,702,734	4,896,939	1,848,966
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	各基金(16基金)運用利子	6,551,700	4,702,734	4,896,939
	一般財源・・・④				

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,551,700	4,702,734	4,896,939
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	基金利子積立金(繰出金)	担当部課	会計課
予算コード	02 - 01 - 03 - 90 - 01	担当者名	佐野 あや子、小谷 英美子
総合計画体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する 33.効果的かつ効率的な行財政運営の推進	事業開始年度 H 17	評価区分 一般 事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	第3次総合計画に基づき、効率的で健全な行財政運営を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	土地開発基金財産を保管し、市長が定める運用計画に基づき確実かつ効率的に運用することにより、公共事業の円滑な執行に寄与する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	地方自治法第241条及び市条例に基づく基金の運用の結果生じる収益(利子)の積立を実施する。 【運用方法】普通預金、定期預金、債券運用

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
24.積立金		土地開発基金運用利子の積立	355,853	269,136	354,243	86,717

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	355,853	269,136	354,243
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		会計一般管理事業		担当部課	会計課	
予算コード		02 - 01 - 04 - 01 - 01		担当者名	佐野 あや子、小谷 英美子	
総合 計画 画 体系	6.まちの動きや情報を戦略的につなぎ、効率的で健全な行財政運営を実現する			事業開始年度	評価区分	一般
	33.効果的かつ効率的な行財政運営の推進			H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	第3次総合計画に基づき、効率的で健全な行財政運営を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	適正な公金の管理及び運用を実施する。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・地方自治法、市条例(財務規則等)に基づく公金管理に関する事務 ・公金の収納及び支出の適正な執行管理 指定金融機関 (株)但馬銀行 事務取扱委託料 1,980,000円 公金取扱手数料 1,093,550円(ゆうちょ銀行含む) ファームバンキング等利用料 42,350円 夜間金庫の利用 1店(但馬信用金庫) 取扱手数料 52,800円 入金帳発行手数料 3,300円 新伝送サービス(ADP)手数料 732,386円

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬						1,818,458	
3.職員手当等						324,494	
10.需用費			追録代、印刷代等	486,126	398,733	497,339	87,393
11.役務費			公金取扱手数料等	1,974,386	1,414,108	1,390,711	560,278
12.委託料			指定金融機関事務取扱委託料	1,980,000	1,980,000	220,000	
17.備品購入費					14,455,100	85,800	▲ 14,455,100
事業費総額・・・①				4,440,512	18,247,941	4,336,802	▲ 13,807,429
財源内訳	特定財源	国庫支出金			14,000,000		▲ 14,000,000
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			4,440,512	4,247,941	4,336,802	192,571

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,440,512	4,247,941	4,336,802
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	23.3%	100.0%

事務事業名		議会運営事業					担当部課	議会事務局	
予算コード		01 - 01 - 01 - 01 - 01					担当者名	宮元 広司、竹村 真一	
総合 計画 体系	7.その他						事業開始年度	評価区分	一般
	－						H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市議会本会議、議会運営委員会、常任委員会(視察含む)、特別委員会を開催するとともに会議録を作成し、ホームページや会議録検索システムを通じて市民への情報公開を進める。 また、市議会が行った主な議案等の審議経過及び一般質問のやりとりを掲載した「議会だより」を、各定例会後に発行し、市議会の動向等を市民に周知を図り、議会活動の活性化と市政の進展をめざす。
成果 (どのような成果を期待するか)	会議録の公開や議会だよりの配布を通じて、市議会の動向等について市民に周知を図り、より市民に身近な市議会を目指すとともに、議会活動の活性化を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	【本会議】 定例会(6・9・12・3月)、臨時会(5・6・10・1月)、議案説明会、政策説明会の開催。 【議会運営委員会及び各常任委員会】 議会運営委員会、総務常任委員会、文教民生常任委員会、産業建設常任委員会、広聴広報常任委員会の開催。 【特別委員会】 予算決算特別委員会、朝来市自治基本条例検証特別委員会、議会改革調査特別委員会の開催。 【会議録作成と公開】 本会議(26回)、委員会(133回、特別委員会を含む)の会議録を委託により作成した後に確認作業。 会議録完成後、市ホームページ(会議録検索システム)により公開。 【議会だより】 年5回(定例会後、10月改選後)発行。 【その他】 議員報酬及び期末手当の支給、議員共済等負担金、議長交際費、インターネット映像配信業務委託費、政務活動費等の支出、文書共有システムの運営など。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	議員報酬(18人)、第1号会計年度任用職員報酬	72,458,650	73,953,400	67,100,172	▲ 1,494,750
3.職員手当等	期末手当(18人)、第1号会計年度任用職員期末手当	29,888,100	28,662,743	23,507,562	1,225,357
4.共済費	議員共済組合負担金	21,772,800	22,256,640	19,353,600	▲ 483,840
7.報償費	講師謝礼	42,080	96,408	63,120	▲ 54,328
8.旅費	出張旅費、費用弁償	2,055,286	2,021,511	1,063,969	33,775
9.交際費	議長交際費	62,700	94,700	43,450	▲ 32,000
10.需用費	議会だより印刷費、消耗品、追録代ほか	2,849,301	2,110,568	2,288,805	738,733
11.役務費	音声認識システム保守料、タブレット通信費ほか	1,666,147	1,265,820	1,266,020	400,327
12.委託料	会議録作成、インターネット映像配信委託料	6,050,200	4,937,900	4,087,600	1,112,300
13.使用料及び賃借料	文書共有システム使用料、会議録検索システム使用料ほか	1,298,889	1,804,303	1,670,826	▲ 505,414
18.負担金補助及び交付金	政務活動費、各種負担金	2,977,500	2,806,205	1,416,394	171,295
事業費総額・・・①		141,121,653	140,010,198	121,861,518	1,111,455
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
一般財源・・・④		141,121,653	140,010,198	121,861,518	1,111,455

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	141,121,653	140,010,198	121,861,518
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	担当部課	行政委員会事務局
予算コード	02 - 02 - 01 - 02 - 01	担当者名	竹村 万美子、竹村 博文
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○適正かつ公平な固定資産の価格の決定を保証し、納税者の権利を保護するとともに、固定資産税における課税の公平に資する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査申出に対し、公正・中立な立場から審査・決定を行う。
手段 (どんな事業を実施して)	○固定資産評価審査委員会の開催(定例委員会) 5月開催。委員長の選挙及び委員長職務代理者の指定 税制改正の状況等について税務課員から説明を受けた。
【事業内容】	○審査申出への対応 審査申出 0件 ○研修会への参加 委員及び職員は、資産評価システム研修センター主催のオンライン研修会を受講した。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	委員報酬	18,500	18,500	149,000	
8.旅費			3,300		▲ 3,300
13.使用料及び賃借料			2,460		▲ 2,460
18.負担金補助及び交付金	研修会受講料	5,000	6,000		▲ 1,000
事業費総額・・・①		23,500	30,260	149,000	▲ 6,760
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	23,500	30,260	149,000	▲ 6,760

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	23,500	30,260	149,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		監査委員運営事業			担当部課	行政委員会事務局	
予算コード		02 - 06 - 01 - 01 - 01			担当者名	竹村 万美子、竹村 博文	
総合計画 体系	7.その他				事業開始年度	評価区分	一般
	-				H 17	事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○市行政の公正の確保及び能率化に資する。
成果 (どのような成果を期待するか)	○会計事務や事業執行の合规性・正確性を点検して指導・監督的役割を果たすとともに、事務・事業の経済性、効率性、有効性の向上を図る。 ○監査委員及び事務局職員が研修会等に参加することで、監査知識の蓄積と監査技術の向上を図り、適正かつ円滑な監査等を行う。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○関係法令の定めに基づき、監査等の実施 ・例月現金出納検査（毎月1回、年12回実施） ・一般会計・特別会計決算審査（年1回実施） ・定期監査（年2回実施） ・財政援助団体等に対する監査（年1回実施） ・公営企業会計決算審査（年1回実施） ・健全化判断比率及び資金不足比率審査（年1回実施） ・フォローアップ監査（年1回実施） ○監査委員連合組織の総会や各種研修会への参加 （都市監査委員会負担金 0円、研修会負担金 2,000円） ※都市監査委員会負担金は、新型コロナウイルス感染症の影響で事業実施が少なく、令和5年度は未徴収となった。また、総会や研修会も一部を除き、新型コロナウイルス感染症を理由に、書面審議や動画配信等により行われた。 監査委員は、東海・近畿・北陸三地区共催の研修会に参加され、職員は県都市監査実務研修会に1名参加した。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	委員報酬、会計年度任用職員報酬		2,574,746	2,256,721	2,674,872	318,025
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当		358,932	202,899	317,052	156,033
8.旅費	出張旅費、委員費用弁償、会計年度任用職員通勤費用弁償		102,634	115,407	113,474	▲ 12,773
10.需用費	消耗品費（加除式書籍追録代等）		346,104	315,954	319,847	30,150
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料、駐車場使用料		13,000			13,000
18.負担金補助及び交付金	都市監査委員会負担金、研修会負担金		2,000	20,200	20,200	▲ 18,200
事業費総額・・・①			3,397,416	2,911,181	3,445,445	486,235
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③				
	一般財源・・・④		3,397,416	2,911,181	3,445,445	486,235

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	3,397,416	2,911,181	3,445,445
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	基金積立金(学校教育課)	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	02 - 01 - 03 - 85 - 02	担当者名	山本 喜裕、中屋 昌章
総合計画体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 25	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	補助事業完了後10年以上経過した施設の財産処分(目的外使用)について承認を得るため。
成果 (どのような成果を期待するか)	廃校となった施設の有効活用が図れる。
手段 (どんな事業を実施して)	旧粟鹿小学校および旧奥銀谷小学校は処分制限期間内(補助金適化法の処分制限期限60年)の処分のため、本来なら国庫納付(返金)が必要になるが、国庫納付金相当額以上を学校施設整備費に充てるための基金として積み立てることにより、国庫納付金が免除される。
【事業内容】	・旧粟鹿小学校分 665,483円(株)ハピネスに有償貸与)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
24.積立金	学校教育施設整備基金積立金	665,483	848,167	848,167	▲ 182,684
事業費総額・・・①		665,483	848,167	848,167	▲ 182,684
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	665,483	848,167	848,167	▲ 182,684

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	665,483	848,167	848,167
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	放課後児童対策事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	03 - 02 - 01 - 02 - 01	担当者名	山本 喜裕、児島 樹莉
総合計画体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健康で心豊かな暮らしを実感できる 19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実	事業開始年度	評価区分 評価
		H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○小学校1年生から6年生までの児童を対象に学童クラブを開設し、放課後、就労等で保護者が不在の家庭に対し、子育て支援を行うことにより、保護者が安心して就労及び子育てが出来る環境を整える。
成果 (どのような成果を期待するか)	○学校、児童福祉施設等の施設を有効活用して適切な生活の場等を提供することで、児童の健全な育成を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○放課後家庭において保護者の保護が受けられない小学校児童の保育を、小学校区毎の学童クラブにおいて行う。 【運営等】 ○対象: 小学校児童(療育が必要な児童は入所制限。) ○個所数: 市内公立学童クラブ9カ所。19人までは支援員2人体制、20人以上は3～4人体制。 ○運営: 公立学童クラブの9カ所については運営委託。 ※私立照福こども園(H27から)、私立枚田みのり保育園(H30から)、私立やなせこども園(R3から)。 ○開所時間: 授業のある日は、月～金曜日までの平日、下校時から午後6時まで。土曜日・長期休業日(春休み・夏休み・冬休み)は、午前8時～午後6時まで。平日は午後6時30分まで、土曜日・長期休業日は、午前7時30分～午後6時30分まで延長を実施。 【支援員等】 ○年2回程度、各学童クラブ代表支援員が集まる会議を実施(各学童クラブ毎で支援員等のみの会議も定期的に開催)。 ○支援員資格取得のため研修参加に係る事務を行っている。今までに「放課後児童支援員認定資格研修」を受講し修了した者は計62名(R4年度4名受講)、「放課後児童支援員の資質向上研修」を受講した者は計23名(R4年度1名受講)。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
10.需用費		消耗品、燃料費、修繕料、光熱水費	3,264,639	4,089,852	2,568,133	696,506	
11.役務費		電話料、保険料、手数料	1,434,020	1,477,592	1,437,672	▲ 3,652	
12.委託料		運営委託料(9クラブ)、病虫害駆除	36,829,445	34,786,606	31,998,691	4,830,754	
13.使用料及び賃借料		下水道使用料、土地使用料	1,898,826	1,815,716	1,833,226	65,600	
17.備品購入費		備品購入費	321,480	113,132	30,481	290,999	
事業費総額・・・①			43,748,410	42,282,898	37,868,203	1,465,512	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	11,181,000	11,171,000	11,001,000	10,000
		県支出金	ひょうご放課後プラン推進事業補助金等	9,368,000	8,977,000	7,321,000	391,000
		地方債・・・②					
		その他・・・③	学童クラブ使用料、共済金	12,790,100	12,760,395	12,799,550	29,705
	一般財源・・・④			10,409,310	9,374,503	6,746,653	1,034,807

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	23,199,410	22,134,898	19,546,203
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	53.0%	52.3%	51.6%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	学童クラブ登録児童(公立)	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	398	336	368	62
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	109,921	125,842	102,903	▲ 15,921

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
学童クラブ数(公立)	箇所	9	9	9	9
≪変化の理由≫ 変化なし(生野学童クラブが移転)					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
学童登録人数(公立)	人	398	336	368	405
≪変化の理由≫ ・少子化が進展していることに伴い児童数は減少傾向にあるが、核家族化が進むとともに共働き世帯が増加しており、放課後家庭で保育を受けることができない低学年の入所児童が増加している。一方、中学年から高学年になると自宅で留守番ができるようになり、入所しなくなる児童がいる。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・支援員の高齢化、支援員の確保が課題となっている。 ・支援を要する児童の入所が増加傾向にあり、支援員の研修が必要となっている。
今後の方向、見通し、対応策等	・支援員養成のための研修会派遣を支援する。 ・専門家による研修を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	共働き世帯が増加し、放課後に家庭で保育を受けられない児童が増加傾向にある。児童が、健全で安全な保育を受けるためにも、継続した事業実施が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 学童クラブ利用者数が増加する中において、学校施設の活用の検討も含め、活動場所等適切な生活の場を提供できるよう進めるとともに、適切な支援ができるよう支援員の研修等を行うこと。 放課後児童クラブの開設に向けて検討を進めること。

事務事業名		学童クラブ施設整備事業		担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード		03 - 02 - 01 - 50 - 01		担当者名	山本 喜裕、児島 樹莉	
総合計画 体系	4.誰もが居場所や役割を持ち、健幸で心豊かな暮らしを実感できる			事業開始年度	評価区分	一般
	19.地域みんなで安心できる子育て環境の充実			R 5	事業種別	施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	○学童クラブの施設を整備することにより、保護者が安心して就労や子育てができる環境を整える。
成果 (どのような成果を期待するか)	○施設整備を行い適切な遊び及び生活の場を提供することで、児童の健全な育成が期待できる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○旧生野給食センターの生野学童クラブへの改修 ○山口学童クラブの外部修繕

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等		R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費		施設修繕		1,745,150			1,745,150
12.委託料		設計管理委託		2,447,500			2,447,500
14.工事請負費		施設整備工事		79,694,120			79,694,120
17.備品購入費		備品購入		646,250			646,250
事業費総額・・・①				84,533,020			84,533,020
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②	過疎対策事業債	79,500,000			79,500,000
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			5,033,020			5,033,020

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	84,533,020		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	教育統計調査事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	02 - 05 - 03 - 01 - 01	担当者名	山本 喜裕、土江 彩
総合計画 体系	7.その他	事業開始年度	評価区分 一般
	-	H 17	事業種別 維持管理事業

1. 事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。
成果 (どのような成果を期待するか)	調査結果は、当面する教育の諸問題を解決する基礎資料としての活用や、年次の推移を追うことによって、将来の教育計画を立てる際の資料として役立てることができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■学校基本調査(毎年実施) ・5月1日を基準日に、学校調査票、卒業後の状況調査票(中学校のみ)、不就学学齢児童生徒調査票等により、市内認定こども園・小学校・中学校に関する基本的事項を調査した。 ・令和5年度実施校園数: 幼保連携型認定こども園11園、市立小学校9校、市立中学校4校、生野学園中等部

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
3.職員手当等		時間外勤務手当	18,000	13,000	13,000	5,000
10.需用費		消耗品費	23,500	23,940	23,215	▲ 440

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	500	1,940	1,215
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	1.2%	5.3%	3.4%

事務事業名	教育委員会運営事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 01 - 01 - 01 - 01	担当者名	山本 喜裕、南光 政之
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	2.生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育、文化等の教育行政を推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	教育に関する諸問題の解決や施策・方針を決定し、教育行政を円滑に進めることができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・定例教育委員会を月1回開催した。 ・教育委員による市内小中学校訪問を実施した。(10月～11月) ・各種研修会や会議への教育委員の参加調整 ・教育委員への報酬の支払い ・議事録の作成

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	教育委員会委員報酬	1,244,000	1,244,000	1,244,000	
8.旅費	委員出張旅費、費用弁償	43,132	45,860	43,472	▲ 2,728
10.需用費	消耗品	11,870	7,925	15,963	3,945
12.委託料	教育委員会会議録反訳業務委託料	178,200	169,400	169,400	8,800
18.負担金補助及び交付金	兵庫県市町村教育委員会連合会分担金等	182,500	41,000	167,040	141,500
事業費総額・・・①		1,659,702	1,508,185	1,639,875	151,517
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,659,702	1,508,185	1,639,875	151,517

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,659,702	1,508,185	1,639,875
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	教育総務一般管理事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 01 - 02 - 02 - 01	担当者名	山本 喜裕、南光 政之
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	2.生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校教育の充実のため、教育に関する事務を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	朝来市の子どもの現状と課題を把握し、適切かつ実効性のある対応ができる。 教育行政を円滑に進めることができる。
手段 (どんな事業を実施して)	・教育委員会宛の文書の収受 ・市立小・中学校との事務連絡や予算管理などの連絡調整 ・教育委員会に対する請願、陳情等の収受 ・委員会及び教育長の秘書業務 ・例規の改廃 ・公用車の維持管理 ・小・中学校児童生徒の健康診断 ・叙勲・褒章及び表彰の手続き ・会計年度任用職員の雇用に関する事務
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬等	11,273,653	9,970,500	9,809,656	1,303,153
3.職員手当等	会計年度任用職員期末手当	2,037,237	1,980,672	1,543,963	56,565
7.報償費	いじめ防止対策推進委員謝礼等	88,000	64,000	56,000	24,000
8.旅費	会計年度任用職員通勤費用弁償等	956,836	609,880	569,760	346,956
9.交際費	教育長交際費	9,720			9,720
10.需用費	消耗品等	721,779	513,755	557,332	208,024
11.役務費	公用車保険料等	54,630	23,970	56,020	30,660
12.委託料	会議録作成委託料	112,200	133,100	96,800	▲ 20,900
13.使用料及び賃借料	有料道路通行料	94,180	65,220	81,880	28,960
18.負担金補助及び交付金	公立学校施設整備期成会分担金等	124,000	63,000	114,000	61,000
26.公課費	公用車重量税	6,600		6,600	6,600
	事業費総額・・・①	15,478,835	13,424,097	12,892,011	2,054,738
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	15,478,835	13,424,097	12,892,011	2,054,738

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	15,478,835	13,424,097	12,892,011
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	教職員研修事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 01 - 02 - 04 - 01	担当者名	山本 喜裕、福田 秀則、土江 彩
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 17	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	教職員の研修と教育に関する調査研究を行い、教職員の資質向上を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	教職員の児童生徒一人一人を見取る力や授業力等が向上する。 すべての児童生徒にとって分かりやすい授業や児童生徒の多様性を踏まえた学級、学校づくりが実践され、児童生徒の学力や道徳性が向上する。
手段 (どんな事業を実施して)	朝来市教育研修所を設置し、教員の資質を向上させるため研修の機会を設けた。市内の教職員全員がそれぞれの課題や担当に応じて研修に努めた。 ・教育研修会 ・指定校研修 ・職種別・課題別研修:養護教諭部会、事務職員部会 市内小・中学校にてアセスメントや授業研究等の研修会を実施。 ・研究紀要、指導の主要、指導の主要ダイジェスト版を発刊
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	講師謝礼等	833,400	408,400	684,400	425,000
8.旅費	講師、職員出張旅費	176,434	44,737	138,838	131,697
10.需用費	消耗品、研究紀要等印刷費	643,272	397,133	595,028	246,139
13.使用料及び賃借料	自動車借上料	7,600	9,590	10,580	▲ 1,990
事業費総額・・・①		1,660,706	859,860	1,428,846	800,846
財源内訳	国庫支出金				
	道徳教育実践研究事業委託金				
	県支出金	430,000		360,000	430,000
	コミュニティ・スクール推進事業委託金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,230,706	859,860	1,068,846	370,846

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,230,706	859,860	1,068,846
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	74.1%	100.0%	74.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立こども園・小・中学校教職員数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	360	370	367	▲ 10
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	4,613	2,324	3,893	2,289

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
全体講演会開催数	回	1	1	1	1
学校・園研究補助事業利用校数	校	3	2		2
≪変化の理由≫ 学校・園研究補助事業については、「中央教育審議会答申」から提案された校内研修の充実を受け、校長会において、繰り返し呼びかけることで、学校・園からの申請によるため、謝礼が発生しない研修を企画した場合、事業の利用がないこともある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
全体講演会参加者(概数)	人	250	204	209	142
学校・園研究補助事業参加者	人				35
≪変化の理由≫ 学校・園研究補助事業参加者は、学校・園の規模により変化する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	①教員だけでなく、児童生徒が1人1台端末を活用する学習活動の設定場面が少ない。 ②学校経営の中核をなす教員の育成 ③教職員の実践的授業力向上
今後の方向、見通し、対応策等	①ICT支援員を学校に派遣し、1人1台端末を教職員のみならず、児童生徒が活用できる事例紹介と指導助言を行う。 ②学校経営の中核をなす教員育成のための研修の設定 ③授業力向上のための教職員の公開事業の実施と指導助言

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	教職員の資質向上を図るため、研修事業は今後も継続実施する必要がある。 さまざまな研修機会を活用しながら教職員の指導力や専門性向上を図る取組を実施することで、児童生徒の資質能力の育成につなげる。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 児童生徒の主体性が低下している状況(全国学力・学習状況調査)を踏まえ、教職員の授業力の向上に努め、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の育成に努めること。

総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度		評価区分	評価
	2.生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進	H	17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	市がALTを雇用し、市内の各小・中学校へ派遣した。 ①ALT連絡会の開催(月1回) ②ALT来日・帰国に関する手続き(令和5年度 3人来日、3人帰国) ③ALT住居等の生活環境整備(随時) ④新規ALTの招致要望(12月)

2. 事業費等の推移(単位:円)

財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③ 英語指導助手宿舎借上実費負担金 英語指導助手住居敷金返金	3,010,415	2,630,150	1,967,528	380,265
		一般財源・・・④	31,306,981	33,230,656	30,240,232	▲ 1,923,675

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	34,317,396	35,860,806	32,207,760
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小・中学校児童生徒数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,077	2,103	2,156	▲ 26
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	16,523	17,052	14,939	▲ 530

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
ALTの人数の推移	人	8	8	8	7
≪変化の理由≫ 令和2年度から3年度の前半にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響で新規ALTが入国することができず、配置人数が少なくなっていたが、R3年11月から新規招致が再開した。早期退職者が発生した場合には、一部期間で定員の8人に満たない場合がある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
年間授業時数	授業時数	4,500	3,570	3,745	3,987
≪変化の理由≫ 年度によって、各学年のクラス数が違うため授業時数も変化する。令和3年度は、8月まで7人、8月から10月までは5人で対応していたため、授業数が減少した。また、R4年度前半についても配置人数が6人であったため授業数が減少した。R5年度は8月まで7人体制であったがその後8人となったため、授業時数が増加した。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・中学校の英語科授業全てにALTを配置することはできない。また、小学校の授業にも指導に入っているが、十分な時間が取れない。1時間でも多く配置できる工夫が必要である。 ・ALTと学級担任の発音等、会話や対話に必要な基本的能力の差
今後の方向、見通し、対応策等	・朝来市を離れるALTの指導のノウハウを継承する。 ・ALTと教員が綿密に授業の打合せを行い、適切な役割分担を行う。 ・児童生徒や教職員の英語を話す場面を多く設定する。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	グローバル化が進む社会で活躍するには、英語力やコミュニケーション能力を高める必要がある。特にスピーキング能力においては、ネイティブの発音方法をリアルタイムでALTから学ぶことができる。今後も継続してALTを配置し、英語教育の充実を図っていくことが必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおりに継続とする。 ALTを配置し、児童生徒の英語力やコミュニケーション力の向上に努めるだけでなく、ALTとの交流をとおして多様な価値観に触れ、異文化理解につながるようすること。

事務事業名	帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 01 - 02 - 21 - 01	担当者名	山本 喜裕、浦野 裕之、高瀬 一弥
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 17	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	・外国人児童生徒等のうち、日本語指導を要する者に対して学校の受入体制の充実、効果的な就学の促進を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	・来日直後の外国人児童生徒等にとって、母語が理解できる支援員がいることで精神的に安心して学習や学校生活を送ることができる。 ・日本語が効果的に習得できる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・母語が理解できる支援員配置校 3校(竹田小学校、和田山中学校、朝来中学校)・2人(対象児童生徒数4人) ・学校での日本語指導の補助や、学校と保護者との連絡調整等を行う際に必要な母語が理解できる支援員等の配置 ・放課後の補充事業等の実施

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	就学支援員謝礼	270,000	317,250	429,000	▲ 47,250
8.旅費	就学支援員旅費	41,477	52,392		▲ 10,915
11.役務費	就学支援員保険料	6,760	10,140	10,550	▲ 3,380
13.使用料及び賃借料				49,810	
事業費総額・・・①		318,237	379,782	489,360	▲ 61,545
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	318,237	379,782	489,360	▲ 61,545

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	318,237	379,782	489,360
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	対象児童生徒	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	4	5	5	▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	79,559	75,956	97,872	3,603

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
対象児童生徒	人	4	5	5	5
就学支援員	人	2	3	3	3
<<変化の理由>> ・対象児童生徒および就学支援員の人数に変化はないが、支援を行う時間数は対象児童生徒の学年や在日年数により増減がある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
-					
-					
<<変化の理由>>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・外国人児童生徒については徐々に日本語を習得しているが、外国人保護者の日本語習得が難しく、学校からのプリントの読解や手続き等、保護者に対する手厚い支援が必要であり、就学支援員の協力が欠かせない。 ・中国語、フィリピン語を母語とする児童生徒への支援を行っているが、今後、他言語を母語とする児童生徒への対応が多様化することが予想され、就学支援員の人材確保が課題である。
今後の方向、見通し、対応策等	・児童生徒への支援事業は実態に応じて継続していく。 ・保護者に対しては、国際交流協会やあさご日本語教室（人権推進課）と連携しながら、地域ボランティアの活用やNPO法人にほんご豊岡あいうえおの活用を啓発等、日本語習得機会を充実させる。 ・また、外国籍児童生徒の急な転入にも迅速に対応できるよう、依頼可能な支援員の確保が重要である。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	今後も外国人児童生徒は一定数在籍するものとする。 日本語指導が必要な児童生徒の就学や生活支援のため継続した事業実施が必要である。 また、入国から1年が経過した市外からの転入者は、県の類似事業の対象外であり、そのような児童生徒にも支援可能であることから、大変有用である。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 外国人児童生徒が安心して学習や学校生活が送れるよう、引き続き、関係課等と連携し、支援体制を構築すること。
○ 継続	
○ 改善	
○ 縮小・段階的廃止	
○ 廃止	

事務事業名		英語教育強化事業		担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード		10 - 01 - 02 - 23 - 01		担当者名	山本 喜裕、片岡 修、中屋 昌章	
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む			事業開始年度	評価区分	評価
	2.生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進			H 26	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学習指導要領に基づき、児童生徒の英語における語学力定着とコミュニケーション能力の育成に向けた教員の指導力向上を支援する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・児童生徒の英語の語学力の向上と国際感覚が身につく。 ・担任主導の外国語の授業が市内全校に浸透する。
手段 (どんな事業を実施して)	・フォニックス指導の実施 ・大学教授による研修会の開催(7/3梁瀬小、7/28糸井小、10/6竹田小、1/30生野) ・主体的、対話的で深い学びを取り入れた授業の展開 ・英語能力の育成及び学習意欲の向上のため、中学生の英語検定料(英語検定3級以上)を補助
【事業内容】	R5年度補助実績 3級28人、準2級15人、2級3人 計46人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費			講師謝礼	123,000	105,000	110,000	18,000
8.旅費					55,722	52,762	▲ 55,722
18.負担金補助及び交付金			英語検定料補助金	115,900	152,050	237,850	▲ 36,150

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	238,900	312,772	400,612
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	講師を派遣した小学校の教員・児童数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	732	1,015	1,145	▲ 283
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	326	308	350	18

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
講師を派遣した小学校数	校	4	6	6	3
講師派遣回数	回	4	6	6	3
≪変化の理由≫ 令和2年度からは、大学教授による研修会(授業改善)に絞って実施した。 派遣校数は、大学教授の日程調整により左右されるため、年度により異なる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
講師を派遣した小学校の教員・児童数	人	732	1,015	1,145	558
≪変化の理由≫ 派遣校数によって、人数は増減する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・英語検定の補助については、手続きの煩雑さから活用につなげることができなかった。 ・話すこと、聞くことを重視した授業づくり ・小学校の教職員が英語の発音に対する不安をもっており、自信をもって教壇に立つことができていない。
今後の方向、見通し、対応策等	・英語検定補助の手続きのオンライン化 ・大学教授を招聘し、課題解決に向けた研修を開催する。 (授業参観から課題抽出、課題克服の具体策を指示してもらう。)

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	教職員の指導力の向上、小学校における外国語教育の充実を図っていくためにも継続した事業実施が必要である。また、中学生の英語能力の育成及び学習意欲の向上をめざし、引き続き英語検定受検への助成を継続し、受検促進を図る取組も併せて進める。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 英語検定料補助金の活用状況が減少していることを踏まえ、交付要綱が令和6年度で終期を迎えることから、制度の効果検証を行うとともに英語力の定着に向けた取組を再検討すること。

事務事業名	スクールソーシャルワーカー設置事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 01 - 02 - 25 - 01	担当者名	山本 喜裕、小野 糸枝、土江 彩
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 30	事業種別
			評価 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	児童生徒、学校が抱える課題解決等に向けて福祉的な視点から支援を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	学校だけでは解決困難なケースについて、関係機関との連携・調整や、児童生徒の置かれた環境への働きかけ等により早期解決を図ることができる。
手段 (どんな事業を実施して)	■4中学校区に3人配置 ■活動内容 ①情報収集 ・当該児童生徒の関係者が互いの持つ情報収集とその共有 ②アセスメント ・集めた情報の分析から、子供の背景(原因・理由・意味)や現在持っている力や強みを理解し、子供がどのような状況にあるかについての見立て ・ケース会議へ参加し、ケースのアセスメント(見立て)と課題解決のプランニング(手立て)への支援 ③課題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ ・こども家庭センター、福祉事務所等の関係機関とのネットワークの構築、連携、調整 ・児童生徒との面接や家庭訪問等の相談支援活動 ④その他 ・学校内におけるチーム体制の構築・支援、教職員への研修活動
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	スクールソーシャルワーカー謝礼	2,665,350	2,343,150	3,747,075	322,200
8.旅費	スクールソーシャルワーカー旅費	186,709	14,578	5,720	172,131
11.役務費				8,670	
13.使用料及び賃借料	スクールソーシャルワーカー自動車借上料	24,420	26,760	130,480	▲ 2,340
事業費総額・・・①		2,876,479	2,384,488	3,891,945	491,991
財源内訳	特定財源 国庫支出金				
	県支出金	市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業補助金	950,000	784,000	1,252,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,926,479	1,600,488	2,639,945	325,991

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,926,479	1,600,488	2,639,945
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	67.0%	67.1%	67.8%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小・中学校児童生徒数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,077	2,100	2,156	▲ 23
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,385	1,135	1,805	249

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
配置校	校	4	4	4	4
≪変化の理由≫ 令和元年度からスクールソーシャルワーカーの配置を広げ、4中学校区(市内全域)に3人配置。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
対応件数	回	656	517	363	275
教職員等への研修実施回数	回	15	14	12	9
≪変化の理由≫ 教職員・保護者向け紹介チラシの配布、校内研修会の講師等を務めることでスクールソーシャルワーカーが定着し、教員や保護者からの相談が増え、児童生徒との面談も増加した。 また、発達特性を持つ児童生徒が増えていることが不登校や虐待にもつながり、対応件数(相談件数)が増えている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・専門的資格(社会福祉士または精神保健福祉士)を有するスクールソーシャルワーカーの配置 ・各関係機関との連携をより深め、また有効性を更に高めるため、そのあり方について引き続き検討していくことが、総合計画4の(3)につながる。
今後の方向、見通し、対応策等	・専門的資格(社会福祉士または精神保健福祉士)を有する人材を確保する。 ・各関係機関と連携した研修や連絡会への積極的な参加

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	いじめや不登校、虐待、貧困など、学校や日常生活における様々な問題に直面する児童、生徒への直接的な対応だけでなく、家族や友人、学校、地域など周囲の環境に働きかけ、問題解決を図っていくため、今後も継続した事業実施が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、関係機関と連携し、児童生徒がかかると課題解決に向けて働きかけを行い、早期解決を図ること。

事務事業名	部活動指導員配置促進事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 01 - 02 - 26 - 01	担当者名	山本 喜裕、浦野 裕之、中屋 昌章
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	R 1	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	中学校における部活動指導員体制の充実を促進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに部活動の質的な向上を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	・部活動の質的な向上(正しい理解に基づく技術の向上、事故・怪我の未然防止、生徒の能力に応じた適切な練習法の導入) ・教員の負担軽減(教材研究や生徒面談等の時間確保、経験のない競技等の指導による心理的負担の軽減)
手段 (どんな事業を実施して)	■部活動指導員の配置 配置人数…2人(和田山中:卓球部、朝来中:剣道部) ■実施内容 部活動に係る専門的な知識・技能を有する指導員を2名配置し、この指導員が顧問となり、生徒に指導・引率を行った。 ■勤務実績 年間262日、774時間
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	指導員報酬	1,391,110	808,082	811,276	583,028
8.旅費	指導員通勤費用弁償	29,684			29,684
事業費総額…①		1,420,794	808,082	811,276	612,712
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	中学校部活動指導員配置事業費補助事業補助金	430,000	356,000	382,000
	地方債…②				
	その他…③				
	一般財源…④	990,794	452,082	429,276	538,712

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	990,794	452,082	429,276
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	69.7%	55.9%	52.9%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内中学校生徒数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	668	669	689	▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,127	1,208	1,177	919

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
配置中学校数	校	2	1	1	1
≪変化の理由≫ 地域連携による人材活用が進み、1名増やすことができた。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
活動日数	日	262	220	197	154
勤務時間数	時間	774	506	524	336
≪変化の理由≫ 地域人材活用が進み、専門的な知識や技能を指導する時間を増やすことができた。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	指導における適任者の確保
今後の方向、見通し、対応策等	・地域人材の確保に向け、関係課やスポーツ関係団体との協議を実施することにより、適正な人材の確保に努める。 ・朝来市部活動在り方検討委員会を設置し、更なる地域連携・地域移行の方法を検討する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	部活動の地域連携・地域移行を進めるためにも、「部活動指導員」を充実させることが必要である。 今後、スポーツ関係団体等と連携しながら、部活動の地域移行に向けて、人材確保や受け皿団体を確保するなど、効果的な取組となるよう検討していく。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	二次評価は改善とする。 教職員の負担軽減を図るためにも、生涯学習課と連携を図りながら部活動指導員の適正な人員確保を行うこと。 部活動の地域連携・地域移行にあわせ、従来の部活動だけでなく地域等と連携し、中学生が地域活動に参画するしくみづくりを市民協働課と連携し検討すること。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名		「確かな学力」育成事業		担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード		10 - 01 - 02 - 28 - 01		担当者名	山本 喜裕、片岡 修、福井 紅葉	
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む			事業開始年度	評価区分	一般
	2.生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進			H 30	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学習習慣を定着させ、必要な知識や能力、学習意欲を身につけ学力向上を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	学習内容の確実な定着と、基礎的・基本的な知識や技能の習得、学習に対する意欲や関心の向上につながる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	全国学力・学習状況調査結果の分析・検証に基づき、学力向上に向けて、教員OB等の地域人材を活用した授業中や放課後の学力向上方策に取り組んだ。 市内小・中学校13校に延べ16人の指導員を配置。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費		指導員謝礼	525,000	657,000	819,000	▲ 132,000
11.役務費		指導員傷害保険料	41,910	46,730	32,280	▲ 4,820

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	41,910	49,730	32,280
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	7.4%	7.1%	3.8%

事務事業名		切れ目ない支援体制整備充実事業		担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード		10 - 01 - 02 - 29 - 01		担当者名	山本 喜裕、片岡 修、土江 彩	
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む			事業開始年度	評価区分	評価
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備			R 1	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校において日常的に「医療的ケア」が必要な児童生徒を安全に受け入れる。
成果 (どのような成果を期待するか)	「医療的ケア」が必要な児童生徒の教育が充実し、安全安心に学校生活を送ることができる。
手段 (どんな事業を実施して)	■学校看護師の配置 令和5年度配置人数…2人(梁瀬小学校) ■実施内容 ・日常的に血糖値の管理等が必要な児童、在宅酸素療法の児童に対し、医療的ケアの実施等を行った。 ・学校看護師は、毎月業務報告を作成して支援の内容をまとめ、学校教育課へ報告した。 ・学校訪問を行い、学校看護師との面談を通じて勤務の様子を把握した。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	学校看護師報酬			4,741,222	4,669,441	2,654,400	71,781
3.職員手当等	学校看護師期末手当			975,224	791,938	455,672	183,286
8.旅費	学校看護師通勤費用弁償			167,680	144,093	12,000	23,587
18.負担金補助及び交付金	学校看護師修学旅行引率(医療的ケア)旅費、負担金			1,926	12,560		▲ 10,634
事業費総額・・・①				5,886,052	5,618,032	3,122,072	268,020
財源内訳	特定財源	国庫支出金	教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整備充実事業)	1,927,000	1,719,000	1,017,000	208,000
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			3,959,052	3,899,032	2,105,072	60,020

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	3,959,052	3,899,032	2,105,072
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	67.3%	69.4%	67.4%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	医療的ケアが必要な児童生徒数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2	2	1	
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,943,026	2,809,016	3,122,072	134,010

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
学校看護師配置校	校	1	2	1	1
≪変化の理由≫ 枚田小学校で医療ケアを必要としていた児童が令和4年度末で小学校を卒業し、中学校からは主治医の指示のもと自己管理となり、令和5年度、梁瀬小学校に医療ケアを必要とする児童が入学したため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
学校看護師配置人数	人	2	2	1	1
≪変化の理由≫ (空欄)					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	適任な人材の継続的な任用
今後の方向、見通し、対応策等	・病院と連携し、児童の状況の把握等適切な対応ができるよう調整を図る。 ・雇用条件の見直し ・人工呼吸器の管理等の特定行為以外の医療的ケアを必要とする児童生徒等が学校に通うようになるなど、医療的ケア児を取り巻く環境が変わりつつあり、医療的ケアを必要とする児童生徒は今後も増える可能性がある。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	学校生活の中で医療的ケアを必要とする児童に対する支援については、保護者や医療機関等との連携が必要であり、その役割を担う看護師配置は重要である。 また、想定される校内で起こりうる事案について適切に対応するには、校内の支援体制の充実が必要であり、その役割の一端を担う看護師配置は重要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、必要に応じて日常的に「医療的ケア」が必要な児童生徒を安全に受け入れることができる体制を整えること。

事務事業名		適応指導教室事業		担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード		10 - 01 - 02 - 30 - 01		担当者名	山本 喜裕、森田千鶴、中屋 昌章	
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む			事業開始年度	評価区分	評価
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備			R 3	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校生活への適応が困難になり、長期にわたって学校を欠席している児童生徒に対し、個に応じた指導及び支援を組織的かつ計画的に行い、社会的自立を目指す。
成果 (どのような成果を期待するか)	・適応指導教室に通うことが自信につながり、居場所を見出すとともに、協調性や社会性を得ることができる。 ・個別学習での積み重ねが分かる喜びへとなり、小中学校への復帰や高校進学時の登校へのエネルギーを蓄えることができる。 ・他の児童生徒や指導員とコミュニケーションをとることにより、人間関係構築への自信や足掛かりになる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	適応指導教室の開設(令和3年9月1日～) ・職員配置3人(1人は教育委員会事務局兼務) 業務内容 ・不登校児童生徒に対する指導・支援 ・保護者への教育相談 ・学校との連携、相談及び学校への指導助言

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			指導員報酬	4,075,200	3,921,160	1,345,280	154,040
3.職員手当等			指導員期末手当	832,020	652,176	173,204	179,844
8.旅費			指導員通勤費用弁償	44,400	44,400		
10.需用費			消耗品、燃料費、光熱費等	599,743	539,675	532,033	60,068
11.役務費			電話代等	66,503	68,402	66,499	▲ 1,899
12.委託料			警備委託料	88,440	88,440	1,533,620	
13.使用料及び賃借料			事務機器使用料等	170,032	169,271	110,178	761
14.工事請負費					118,800	3,374,800	▲ 118,800
17.備品購入費			備品購入	99,000		712,440	99,000
事業費総額・・・①				5,975,338	5,602,324	7,848,054	373,014
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			5,975,338	5,602,324	7,848,054	373,014

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	5,975,338	5,602,324	7,848,054
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小・中学校児童生徒数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,077	2,100	2,135	▲ 23
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	2,877	2,668	3,676	209

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
相談件数	件	61	59	50	
≪変化の理由≫ 開設から3年目を迎え、各学校・保護者等へ周知が行き届いたことから、相談件数が増加した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
申請数	人	13	15	6	
利用者数(のべ)	人	321	514	333	
≪変化の理由≫ 登校復帰した児童生徒が再度利用できるように申請を促していることから、申請は一定数あるが、通所可能な利用者が適切な支援を受けることで、再登校につながり、利用者数については減少に至った。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・通所手段の確保。 ・家庭・地域に「すまいるルーム」を利用することに対する後ろめたさがある。 ・中学生の進路実現に対する不安の解消
今後の方向、見通し、対応策等	・関係機関や関係職員(スクールソーシャルワーカー等)との連携を深める。 ・学校に出向いたり、場合によっては家庭訪問する等して、相談活動の幅を広げていく。 ・早期対応を含め、不登校から本制度利用へスムーズにつなげる方法を学校とともに模索する。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	・不登校が社会問題となっている現在、「すまいるルーム」の存在意義は増してくることが予想される。 ・児童生徒やその保護者、学校現場からの相談対応や学習支援を行い、社会的自立に向けてしっかりサポートしていく必要がある。 ・「不登校」ということばや「すまいるルーム」利用に対する意識を考え直す必要がある。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	二次評価は改善とする。 スクールソーシャルワーカーや関係機関と連携を図りながら、個に応じた支援を展開すること。 相談に至っていないケースや「すまいるルーム」への通所手段がない場合は、学校やソーシャルワーカーと連携を深めながら、アウトリーチなど相談活動の幅を広げることを検討すること。
継続	
○ 改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 01 - 02 - 31 - 01	担当者名	山本 喜裕、浦野 裕之、福井 紅葉
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	2.生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進	R 2	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	コミュニティスクール(学校運営協議会制度)を活用し、学校、保護者そして地域住民がともに知恵を出し合い、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支えていくことを目指す。
成果 (どのような成果を期待するか)	・保護者・地域住民等も子どもたちの教育の当事者となり、責任感を持って積極的に教育に携わることができ、学校運営や教育活動への参画に繋がり、子どもたちの学びや体験が充実する。 ・保護者や地域住民等と学校が顔が見える関係になり、理解や信頼、協力を得た学校運営ができる。
手段 (どんな事業を実施して)	・保護者や地域住民などから構成される学校運営協議会において、学校運営基本方針の承認や、教育活動などについて意見交換を行うことで保護者や地域住民の意見を学校運営に反映 ・広報誌を発行し、地域に向けて情報を積極的に発信
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	学校運営協議会委員報酬	1,417,500	1,300,500	1,179,000	117,000
8.旅費			8,796		▲ 8,796
10.需用費	消耗品	126,748	110,213	129,314	16,535
事業費総額・・・①		1,544,248	1,419,509	1,308,314	124,739
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	コミュニティ・スクール推進事業委託金	30,000		30,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,514,248	1,419,509	1,308,314	94,739

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,514,248	1,419,509	1,308,314
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	98.1%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小・中学校児童生徒数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	2,077	2,100	2,156	▲ 23
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	743	676	607	68

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
学校運営協議会開催数	回	42	43	39	46
学校運営協議会の全校設置から4年目を迎え、活動が定着してきたことから、活動数に大きな変化はない。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
市立小・中学校児童生徒数	人	2,077	2,100	2,135	2,156
年度によって変化する。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・学校運営協議会委員が固定化しやすく、一部委員のみが発言する傾向もみられる。 ・学校評議員と学校運営協議会の違いが、委員の中で明確になっていない。 ・学校と地域、双方向に協力し合う地域学校協働活動を推進する。
今後の方向、見通し、対応策等	・学校運営協議会の研修を実施し、情報交換の場を設ける。 ・学校運営協議会委員構成を見直し、できるだけ多くの委員に発言をしていただく。 ・学校運営協議会のホームページや広報紙を作成する。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	朝来市教育の基本理念でもある「ふるさと朝来の未来を担う人づくり～地域が共に創り上げる教育の推進～」を実現するために、地域住民が学校経営に参画し、協働して活動する本事業は、継続して取り組む必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 学校運営協議会の取組と生涯学習課が所管する地域学校協働活動の取組とが連携した取組とし、地域とともにある学校づくりを進めること。

事務事業名	スクール・サポート・スタッフ追加配置事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 01 - 02 - 34 - 01	担当者名	山本 喜裕、土江 彩
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	R 2	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	教職員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。
成果 (どのような成果を期待するか)	教職員の負担軽減を図ることで、教職員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる。
手段 (どんな事業を実施して)	■スクール・サポート・スタッフ配置校数 市立小・中学校13校、17人 ■実施内容 ・教室内の換気や消毒等の感染症対策 ・マスク・消毒液の物品管理(補充、保管等) ・家庭学習や家庭への連絡資料の準備、印刷等 【事業内容】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	スクール・サポート・スタッフ報酬	6,359,364	6,102,552	3,309,016	256,812
8.旅費	スクール・サポート・スタッフ通勤費用弁償	365,436			365,436
事業費総額・・・①		6,724,800	6,102,552	3,309,016	622,248
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	スクール・サポート・スタッフ追加配置事業費補助事業補助金	2,071,973	699,000	689,144
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	4,652,827	5,403,552	2,619,872	▲ 750,725

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,652,827	5,403,552	2,619,872
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	69.2%	88.5%	79.2%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内小・中学校教職員数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	235	240	242	▲ 5
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	28,616	25,427	13,674	3,189

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
スクール・サポート・スタッフ配置校数	校	13	13	13	12
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
スクール・サポート・スタッフ活動時間	時間	6,448	6,069	3,602	5,775
《変化の理由》					
R2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金を活用し、週15時間でスクール・サポート・スタッフを配置、R3年度においても引き続き新型コロナウイルス感染症対策のため、週5時間でスクール・サポート・スタッフを配置（県補助対象校のみ週15時間）、R4年度、R5年度においても週10時間でスクール・サポート・スタッフを配置した。（県補助対象校のみ週15時間）					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	高齢なスクールサポートスタッフの従事内容の制限
今後の方向、見通し、対応策等	学校管理職、学校運営協議会等と協力することによる適任者の確保

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	スクール・サポート・スタッフの導入により、教材印刷や校内美化管理等の時間が省け、児童生徒と関わる時間ができたり、教材研究等各自の業務に専念できる時間が増えた、など教職員の勤務時間の適正化を図るためにもスクール・サポート・スタッフの担う役割は大きい。 引き続き全学校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教職員の事務支援（教材の準備や連絡調整等）ができるよう事業の充実を図っていく必要がある。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は継続とする。 引き続き、スクール・サポート・スタッフの配置を行い、教職員の負担軽減を図ること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	小学校遠距離通学支援事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 01 - 01 - 01	担当者名	山本 喜裕、中屋 昌章、福井 紅葉
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 17	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	遠距離地から通学する児童の通学を容易にするとともに、保護者の通学に要する経済的負担の軽減を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	遠距離地から通学する児童の負担軽減及び保護者の経済的負担の軽減につながる。
手段 (どんな事業を実施して)	・スクールバスによる児童・園児送迎 生野小、山口小、中川小、糸井小、梁瀬小の児童及び付随するこども園の園児をスクールバスで送迎。 - 運行業務等については業者委託。 スクールバス台数:9台(生野・中川・山口小3台、糸井小1台、梁瀬小5台) - スクールバス利用者数:262名(小247・園15) ・路線バスの通学定期補助【生野小】 補助対象者:39人 ・冬季、スクールバスによる送迎困難地域のタクシーによる児童・園児の送迎
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品、修繕費	408,595	1,036,670	623,623	▲ 628,075
11.役務費			17,600		▲ 17,600
12.委託料	スクールバス運行管理業務委託	33,310,673	28,548,885	28,040,081	4,761,788
13.使用料及び賃借料	朝日地区児童送迎委託(冬季)等	2,685,040	2,921,910	2,332,510	▲ 236,870
17.備品購入費	置き去り防止支援装置購入	1,535,380	9,085,330		▲ 7,549,950
18.負担金補助及び交付金	通学バス定期補助	1,575,360	1,354,200	1,252,720	221,160
事業費総額・・・①		39,515,048	42,964,595	32,248,934	▲ 3,449,547
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金	学校安全特別対策事業補助金	880,000		880,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③	小学校施設使用料、その他物品貸付収入	3,614,000	3,408,000	284,000
	一般財源・・・④				
		35,021,048	39,634,595	28,840,934	▲ 4,613,547

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	38,635,048	42,964,595	32,248,934
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	97.8%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	遠距離通学支援者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	301	266	274	35
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	131,279	161,521	117,697	▲ 30,242

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
スクールバス運行台数	台	9	9	9	9
≪変化の理由≫ 朝来市の地形上、児童に負担が少なく始業時刻までに学校に送り届けるには、最低でも9台は必要とされる。変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
遠距離通学支援園児数	人	15	18	15	16
遠距離通学支援児童数	人	286	248	259	244
≪変化の理由≫ 遠距離通学対象地域の児童数が増えたため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	児童等へのきめ細かな支援と経費との調整を図ることが課題である。 生野町内路線バスの廃止に伴い新たにスクールバス路線を設ける必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	スクールバス運行形態の見直し等により、きめ細かな支援を行う。 生野町内の新設路線については、R6年度予算において対応済み。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	遠距離地から通学する児童等の安全な通学を確保するとともに保護者の通学に要する経済的負担の軽減を図るためにも継続した事業実施が必要である。 路線バスが廃止された生野地域においては、R6年度からスクールバス運行路線を新設する。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価は継続とする。 児童数の状況を見ながら必要に応じて運行形態を見直し、遠距離地から通学する児童の負担軽減及び保護者の経済的負担の軽減を図ること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	小学校維持管理事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 01 - 02 - 01	担当者名	山本 喜裕、南光 政之、福井 紅葉
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	教職員のより良い教育活動と、児童のより良い学習活動の場を確保できるよう、建物・設備および管理運営について、教育環境の整備、充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	教育環境の整備、充実が図られ、児童が安心安全に学校生活を送ることができる。
手段 (どんな事業を実施して)	・学校医、学校歯科医、薬剤師の委嘱 ・光熱水費の予算執行及び予算管理 ・施設設備の保守点検 ・施設維持管理(校務員業務委託) ・事務機器等の予算執行及び予算管理 ・備品購入等の予算執行及び予算管理 ・就学時健康診断 ・児童健康診断等の健康管理 ・独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付事務 ・市立小学校の修繕希望箇所調査及び修繕 ・新型コロナウイルス感染症対策
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	校医、歯科医、薬剤師報酬	5,830,000	5,830,000	7,574,400	
3.職員手当等				311,472	
7.報償費	スキー教室謝礼、卒業記念品等	3,309,340	3,465,740	3,360,640	▲ 156,400
8.旅費				12,000	
10.需用費	消耗品、燃料費、修繕費、光熱費等	42,463,703	52,169,863	40,897,900	▲ 9,706,160
11.役務費	電話料、保険料、手数料、点検料	14,780,670	10,940,684	10,302,180	3,839,986
12.委託料	校務員、剪定、警備、害虫駆除等	23,370,016	24,689,630	20,197,863	▲ 1,319,614
13.使用料及び賃借料	コピー使用料、事務機器使用料等	7,261,518	6,762,931	6,504,001	498,587
15.原材料費	グラウンド用まき土、砂	203,113	223,389	191,930	▲ 20,276
17.備品購入費	学校管理備品、感染症対策備品	2,530,692	2,459,410	8,022,087	71,282
18.負担金補助及び交付金	各種協議会等負担金	1,884,000	1,860,470	1,831,095	23,530
事業費総額・・・①		101,633,052	108,402,117	99,205,568	▲ 6,769,065
財源内訳	特定財源 国庫支出金		630,000	4,050,000	▲ 630,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③	スポーツ振興センター保護者負担金 小学校施設使用料、寄附金	1,274,586	719,968	565,124
	一般財源・・・④	100,358,466	107,062,655	94,435,600	▲ 6,704,189

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	101,633,052	107,772,117	95,155,568
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	99.4%	95.9%

事務事業名	小学校学びのサポーター配置事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 01 - 20 - 01	担当者名	山本 喜裕、小野 糸枝、土江 彩
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 23	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	特別な支援を必要とする児童の就学支援体制の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	特別な支援を必要とする児童又は学級に学びのサポーターを配置することで、児童の安全確保、学習環境の向上、教育活動の円滑な推進につながる。
手段 (どんな事業を実施して)	■学びのサポーターの配置人数 21人 ■実施内容 ・通常学級や特別支援学級において、支援が必要な児童に対し、担任等と連携し、学習活動が円滑に進むようサポートを行った。 ・装具を着用している児童やアレルギー対応の児童の身体的安全確保のため、休み時間や給食時の支援を行った。 ・集団生活に入りにくい児童に対して、担任との連携をとりながら、情緒の安定を図り学校生活が円滑に送れるよう支援を行った。 ・特別支援教育に係る学校訪問を行い、サポートをしている授業の様子を参観したり、サポーターとの面談を通じて勤務の様子を把握した。 ・学びのサポーター研修会を関係機関と連携して実施し、児童への支援の方法や実態把握について専門性を高める研修を行った。 【事業内容】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	学びのサポーター報酬	42,491,762	39,682,035	37,096,464	2,809,727
3.職員手当等	学びのサポーター期末手当	8,234,393	7,316,604	6,164,314	917,789
8.旅費	学びのサポーター旅費、通勤費用弁償	1,775,980	1,705,670	1,644,820	70,310
13.使用料及び賃借料	学びのサポーター自動車借上料	3,040	2,630	2,350	410
18.負担金補助及び交付金	学びのサポーター校外活動児童引率負担金	11,627	2,702	2,859	8,925
事業費総額・・・①		52,516,802	48,709,641	44,910,807	3,807,161
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	22,300,000	21,000,000	18,900,000	1,300,000
	その他・・・③				
一般財源・・・④		30,216,802	27,709,641	26,010,807	2,507,161

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	52,516,802	48,709,641	44,910,807
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	学びのサポーター配置校の児童数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,409	1,431	1,446	▲ 22
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	37,272	34,039	31,059	3,234

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
学びのサポーター配置申請校	校	9	9	9	9
学びのサポーター配置申請児童数	人	128	111	105	109
≪変化の理由≫ 支援を要すると思われる児童の増加を受け、配置申請児童数は年々増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
学びのサポーター配置校	校	9	9	9	9
学びのサポーター配置人数	人	21	21	19	21
≪変化の理由≫ 学校からの配置要望、学校訪問による現状確認等により配置人数を増加したいが、財政面と人材確保が難しく、現状21名の配置となっている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	発達障害以外にも、支援を要する児童は年々増加しており、学びのサポーターに対する要望も多様化している。 サポーターの増員のみで対応するのではなく、教職員の特別支援教育に関する資質を向上し、校内支援体制を充実させることが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	学校からの意見を基に教育委員会で協議し、生徒の個に応じた支援体制を充実させる。 関係機関と連携しながら、各校の特別支援教育コーディネーターを対象とした研修を実施し、教職員の資質向上を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	近年、支援を必要とする児童数は増加傾向にあり、サポーターの支援は大きい。 支援を必要とする生徒が、安心して学校生活を送り、よりきめ細かな支援体制の充実を図るためには、事業の継続が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、学びのサポーターを配置し、支援を必要とする児童に対して個に応じた就学支援体制の充実を図ること。

事務事業名	小学校整備事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 01 - 50 - 01	担当者名	山本 喜裕、南光 政之
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	小学校の施設改修行い、安全で質の高い教育環境の整備を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	教育環境の整備、充実が図られ、児童が安心安全に学校生活を送ることができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	■市内小学校の改修希望箇所調査 ■市内小学校の改修箇所 ・枚田小学校プール修繕工事 ・梁瀬小学校プール修繕工事 ・留守番電話装置取付工事(生野小・糸井小・大蔵小・竹田小・梁瀬小・中川小) ・山口小学校鳥小屋解体工事 ・東河小学校運動場倉庫改修工事 ・複合遊具更新工事(糸井小、大蔵小) ・防犯カメラ更新工事(全9校) ■朝来市立生野・枚田小学校校舎LED化工事設計業務 ■枚田小学校トイレ改修工事設計業務 ■山口小学校トイレ改修工事設計業務

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	設計監理委託料	3,698,750			3,698,750
14.工事請負費	工事請負費	20,899,060	17,852,706	4,777,850	3,046,354
17.備品購入費				810,329	
事業費総額・・・①		24,597,810	17,852,706	5,588,179	6,745,104
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	24,597,810	17,852,706	5,588,179	6,745,104

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	24,597,810	17,852,706	5,588,179
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	校庭芝生化事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 01 - 51 - 01	担当者名	山本 喜裕、南光 政之、児島 樹莉
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 17	一般
		事業種別	維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	子どもたちの運動時の安全性を高め、校庭の温度上昇緩和や土砂の流出を防止する。
成果 (どのような成果を期待するか)	子どもたちの運動時の安全性が向上する。
手段 (どんな事業を実施して)	【概要】 糸井小学校校庭(2,847㎡)、中川小学校校庭(2,803㎡)、生野小学校中庭(793㎡)の維持管理 【維持管理内容】 学校職員による管理 ①肥料、芝生種子の散布 ②芝刈り機による芝刈り
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品、燃料、修繕料	52,197	46,087	163,956	6,110
11.役務費	芝刈後の芝処分費用	32,694	36,796	35,806	▲ 4,102
事業費総額・・・①		84,891	82,883	199,762	2,008
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	84,891	82,883	199,762	2,008

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	84,891	82,883	199,762
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	小学校維持管理事業(繰越分)	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 01 - 77 - 01	担当者名	山本 喜裕、土江 彩、児島 樹莉
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	R 4	事業種別
			一般
			維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	感染症対策を強化するために必要な経費を支援し、学校教育活動の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	市立小学校における、新型コロナウイルス感染症の拡大や集団感染リスクの軽減を図ることができる。
手段 (どんな事業を実施して)	■学校における感染症対策等支援 換気を徹底し、教室等での3密を回避するための備品購入経費(サーキュレーター、換気用網戸の設置) 感染者等の発生により大量消費が見込まれる衛生用品の追加購入経費(消毒液、ビニール手袋等)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	感染症対策消耗品	2,769,310			2,769,310
17.備品購入費	感染症対策備品	4,008,780			4,008,780
事業費総額・・・①		6,778,090			6,778,090
財源内訳	特定財源 国庫支出金	令和4年度学校保健特別対策事業費補助金 (感染症流行下における学校教育活動体制整備事業)	3,389,000		3,389,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④		3,389,090		3,389,090

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,389,090		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	小学校教育振興事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 02 - 01 - 01	担当者名	山本 喜裕、中屋 昌章、土江 彩
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 17	事業種別
			評価 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	小学校が創意工夫し、特色を生かして教育活動を展開するために必要な環境整備を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	ICT環境や教材等の整備により、指導方法の工夫や授業改善が図られ、児童の学習に対する意欲や学力の向上につながる。
手段 (どんな事業を実施して)	市立小学校の教材等経費。各学校に必要な経費予算を配当し、必要な教材等を購入。 ICT環境の整備を行う。 ・理科算数振興備品購入(生野小学校、梁瀬小学校) ・各校教材備品購入 ・校務用パソコン更新 ・教育用センターサーバ更新 ・教育用センターサーバリース(R6.1～R10.12) ・教育用ICT機器リース(R1.9～R6.8) ・GIGAスクール運営支援センター委託
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
10.需用費		消耗品、修繕料	5,779,332	5,513,750	5,812,014	265,582	
11.役務費		学習定着度調査手数料等	2,688,115	2,506,143	1,008,334	181,972	
12.委託料		GIGAスクール運営支援センター等	3,693,462	1,792,450	6,903,532	1,901,012	
13.使用料及び賃借料		サーバリース、教育情報機器等	60,439,721	63,238,486	65,527,263	▲ 2,798,765	
14.工事請負費					29,700		
17.備品購入費		学校備品、理科算数振興備品、校務用パソコン等	7,687,761	7,503,545	10,454,254	184,216	
事業費総額・・・①			80,288,391	80,554,374	89,735,097	▲ 265,983	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	理科教育等振興費補助金等	2,118,588	832,800	2,304,590	1,285,788
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③		4,500		▲ 4,500	
	一般財源・・・④		78,169,803	79,717,074	87,430,507	▲ 1,547,271	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	78,169,803	79,721,574	87,430,507
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	97.4%	99.0%	97.4%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小学校児童数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,409	1,431	1,446	▲ 22
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	56,983	56,292	62,057	690

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
教材等の購入費配分校	校	9	9	9	9
≪変化の理由≫ 市内小学校(9校)すべてに配分するため、変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
教材等の購入校数	校	9	9	9	9
≪変化の理由≫ 市内小学校(9校)すべてが教材等を購入するため、変化なし。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・児童が1人1台端末を活用する学習場面の設定が少ない。 ・1人1台端末を児童が自由に使うための環境整備
今後の方向、見通し、対応策等	・現状で最も効果的な外部環境の改善方法を決定し、所要の整備を検討する。 ・ネクストGIGAに向け児童端末の更新を検討する。 ・ICT支援員による児童が主体的に1人1台端末をする学習活動設定のための事例紹介や指導助言を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	グローバル化・高度情報化社会を生きる子どもたちに、ICT機器を活用する学習活動を通して、必要な資質・能力の向上を図るためにも、さらなるICT環境の整備、活用の充実が必要である。 政府が進めるネクストGIGAに合わせた児童端末の更新を推し進める。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充とする。 GIGAスクール構想の実現に向けて、教育ネットワークの最適化及びネクストGIGAにあわせた端末の更新を進め、ICT環境の整備を整えとともに、活用の充実が図られるように進めること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 02 - 02 - 01	担当者名	山本 喜裕、高瀬 一弥
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 17	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育にかかる給食費や修学旅行費等の経済的負担を軽減させ、児童が経済的不安を感じることなく通学できる。
手段 (どんな事業を実施して)	【実施内容】 ・経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して援助費(給食費、校外活動費、修学旅行費、自然学校費、学用品費、新入学学用品費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、卒業アルバム代、オンライン通信費等)を支給する。新入学学用品費は、入学前の3月または入学後の5月に支給する。 ・要保護児童については、生活保護で支給されない医療費(学校病)、修学旅行費のみ支給する。 【事業内容】 【対象者数】 ・令和5年度認定者数 要保護0人、準要保護124人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
19.扶助費	小学校要保護・準要保護児童就学援助費	6,836,665	6,318,230	7,715,979	518,435
事業費総額・・・①		6,836,665	6,318,230	7,715,979	518,435
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金			11,000	
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③			10,820	
	一般財源・・・④	6,836,665	6,318,230	7,694,159	518,435

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	6,836,665	6,318,230	7,704,979
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	99.9%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	認定児童	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	124	127	137	▲ 3
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	55,134	49,750	56,321	5,385

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
認定児童数	人	124	127	137	130
≪変化の理由≫ 児童の進学や入学、家庭環境（保護者の婚姻、転出等）の変化、家庭の経済状況により、対象児童数が変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
-					
-					
≪変化の理由≫ 					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	家庭環境や経済状況の変化により、就学援助制度の対象となった保護者に対し、申請漏れがないよう制度を案内する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	家庭環境や経済状況の変化により、就学援助制度の対象となった保護者からの申請漏れが無いよう他課や学校と連携し制度を案内する。

7. 一次評価

評価	評価理由
拡充	経済的な理由から、就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費や給食費などの年間を通じた支援や修学旅行費などの単発で高額な費用を支援することにより、義務教育の円滑な実施を図ることができるため、継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
拡充	次評価のとおり継続とする。 引き続き、就学援助制度の対象となった保護者からの申請漏れがないよう事業に取り組み、児童が経済的不安を感じることなく学校生活が送れるよう支援すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 02 - 03 - 01	担当者名	山本 喜裕、福井 紅葉
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 17	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	小学校の特別支援学級等へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減する。
成果 (どのような成果を期待するか)	特別支援学級等へ就学する児童の保護者に対し、負担能力の程度に応じた援助を行うことで経済的負担を軽減させ、特別支援教育等を円滑に受けることができる。
手段 (どんな事業を実施して)	【実施内容】 ・小学校の特別支援学級等へ就学する児童の保護者に対して就学奨励費(給食費、校外活動費、修学旅行費、学用品費等、オンライン学習通信費)を支給する。 【対象者数】 ・令和5年度対象者数 68人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
19.扶助費		就学奨励費	1,516,511	1,185,208	1,256,966	331,303	
事業費総額・・・①			1,516,511	1,185,208	1,256,966	331,303	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	758,000	592,000	628,000	166,000
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④		758,511	593,208	628,966	165,303	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	758,511	593,208	628,966
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	50.1%	50.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	特別支援教育就学奨励費支給児童	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数…⑤	人	63	58	55	5
	受益者あたりの事業費…①/⑤	円	24,072	20,435	22,854	3,637

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
対象児童数	人	68	65	62	63
≪変化の理由≫ 特別支援学級の在籍者数や就学援助認定者数の変動に伴い対象者が増減する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
特別支援教育就学奨励費支給児童数	人	63	58	55	55
≪変化の理由≫ 申請辞退者数や所得判定の結果に影響されるため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	例年国が示す特別支援教育就学奨励費の予算額(案)の予算単価に基づき、朝来市特別支援教育就学奨励費に定める支給限度額に反映させ、国の基準に沿った奨励費を遺漏なく支給しなければいけない。 普通学級に通う児童の中に対象者がいた場合の把握方法を確立し、保護者に対し漏れなく案内する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	例年12月末頃に国から通知される特別支援教育就学奨励費の予算額を基に、朝来市特別支援教育就学奨励費予算額を見直し、増額改定された場合でも予算を確保し、認定者へ支給できるよう調整する。 例年6月頃の申請時に向け、就学前や入学時に保護者に対し周知を行う。各校と連携し、案内を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	小学校の特別支援学級等へ就学する対象児童が学校生活を送るうえで必要な経費の一部を就学奨励費として支給し、保護者の経済的な負担を軽減することにより義務教育の実施を円滑に進めるため、継続した事業実施が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおりに継続とする。 国動向を注視しながら奨励費を遺漏なく支給し、経済的負担を軽減させ、特別支援教育等を円滑に受けることができるようにすること。

事務事業名	小学校教科書改訂事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 02 - 21 - 01	担当者名	山本 喜裕、高瀬 一弥
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 17	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	新たな教科書の内容に則して、指導書、教材等を整備し、適切な指導を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	教員の教材研究等が充実し、適切な指導を行うことにより、学力向上に資する。
手段 (どんな事業を実施して)	- 基本的に4年に1度教科書改訂があり、市内小学校ではR6、R10から新しい教科書を使用する。それに伴い、新しい教科書に沿った教師用教科書、指導書、準拠教材(デジタル教科書等)を各学校に整備する。 - R5年度整備実績
【事業内容】	教師用教科書・指導書…各校の学級状況により整備 デジタル教科書(1年版)…国語、社会、算数、理科、英語、音楽

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	教師用教科書、指導書等購入費	4,758,370	4,822,267	2,207,274	▲ 63,897
17.備品購入費				4,584,271	
事業費総額…①		4,758,370	4,822,267	6,791,545	▲ 63,897
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債…②				
	その他…③				
	一般財源…④	4,758,370	4,822,267	6,791,545	▲ 63,897

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	4,758,370	4,822,267	6,791,545
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小学校児童数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,409	1,431	1,446	▲ 22
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	3,377	3,370	4,697	7

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
対象児童数	人	1,409	1,431	1,446	1,420
採択替え・採択種目数	種目	13	13	13	13
<<変化の理由>> 年度により児童数は変化する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
-					
-					
<<変化の理由>>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	生徒が授業において適切な指導を受けるため、教師用指導書や教材は必要不可欠であるが、教師用指導書は高価であるため、購入の際の精査が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	教師用指導書の併用促進や購入部数を精査し、各校の購入希望を学校教育課で調整する。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	教師用教科書、教師用指導書及び指導者用デジタル教科書は、教職員が授業するうえで必要不可欠であり、指導力を向上させ、わかりやすい授業により児童の学習意欲の向上を図るためにも継続した事業実施が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、教員の教材研究等を充実し、適切な指導を行うことにより、学力向上を図ること。

事務事業名	小学校特色ある学校づくり事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 02 - 22 - 01	担当者名	山本 喜裕、福田 秀則、土江 彩
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	2.生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進	H 17	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	児童が地域の「歴史」「文化」「人」「産業」に目を向けることにより、「ふるさと愛の醸成」を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	「ふるさと朝来の未来を担う人づくり」をめざし、各学校で、ふるさとの豊かな自然や伝統文化、そこに暮らしている人々との触れ合いを通して、あさごの良さを知り、それを発信してできる力を育成することができる。
手段 (どんな事業を実施して)	児童に「生きる力」を培うことを目的として、それぞれの学校で特色ある実践事業を展開した。 各学校で、地域教材を活用し、地域に住む人々あるいは自然や歴史的な遺産等に触れる体験を通して、自尊感情や郷土愛の向上を図った。
【事業内容】	広く社会で活躍されている地域の専門家、大学教授や一般企業の方などを学校に招聘し、専門的な授業や講演を通じて、児童に夢を抱かせた。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	講師謝礼	1,152,080	1,031,240	1,006,040	120,840
8.旅費	講師旅費	114,960		39,146	114,960
10.需用費	消耗品	459,363	457,726	578,745	1,637
13.使用料及び賃借料				6,250	
事業費総額・・・①		1,726,403	1,488,966	1,630,181	237,437
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			250,000	
	地方債・・・②				
	その他・・・③		1,400,000	200,000	▲ 1,400,000
	一般財源・・・④	1,726,403	88,966	1,180,181	1,637,437

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,726,403	1,488,966	1,380,181
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	84.7%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立小学校児童数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,409	1,431	1,446	▲ 22
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,225	1,041	1,127	185

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
事業数	事業	61	65	57	48
≪変化の理由≫ 事業のマンネリ化を防ぐため、継続事業と新規事業、両面での検討や事業の見直しを依頼し、事業数に増減が見られる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
事業参加児童数(のべ人数)	人	3,724	3,847	3,823	2,059
≪変化の理由≫ 事業内容によって、全校生で参加するものと学年ごとに参加するものがあるため、令和5年度参加児童数が減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	各校の「伝統」としての継続した活動と今日的課題に対応するための視点という両面を実現する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	活動内容を学校運営協議会と協議しながら見直すことで、事業のマンネリ化を防ぎ、特色ある学校づくりを充実につなげていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	朝来市の教育における中核事業として地域教材を活用し、地域に住む人々や自然、歴史的な遺産等に触れる体験を通してあさごの良さを知り、それを発信できる力を育成するため、継続した事業実施が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 学校運営協議会等の地域と連携し、様々な体験活動等をとおして、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行うこと。

事務事業名	自然学校・環境体験事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 02 - 23 - 01	担当者名	山本 喜裕、谷井 孝次、高瀬 一弥
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	2.生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進	H 17	事業種別
			一般
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	様々な自然体験や集団生活を通して、自分で考え主体的に判断、行動し、問題解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる心を育むなど、生きる力を育成する。
成果 (どのような成果を期待するか)	【自然学校推進事業】 学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童が人や自然、地域社会と触れ合い、理解を深めるなど、長期宿泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる心を育むなど、「生きる力」を育成することができる。 【環境体験事業】 自然に触れ合う体験型環境学習を行うことによって、命の営みやつながり、命の大切さを学ぶとともに、子どもたちにふるさと意識を育むことができる。
手段 (どんな事業を実施して)	【自然学校推進事業】 ・対象: 小学校5年生 ・実施校数: 9校 ・参加人数: 245人 ・市内3グループ(和田山連合、梁瀬小、朝来・生野連合)に分かれ、教室を離れて、自然の中で4泊5日の集団生活をしながら様々な体験をする。⇒R4年度は新型コロナウイルスの影響により、和田山連合のみ泊なし5日間で実施。 ・グループごとに学校で計画、事前準備、実施する。市は救急員等の手配などを協力して行い、事後の支払事務、交付金申請を行った。 【環境体験事業】 ・対象: 小学校3年生 ・実施校数: 9校 ・実施回数: 31回 ・地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う環境体験事業を実施する。 ・環境体験事業は3回以上実施することが条件。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
7.報償費		救護員謝礼等	825,679	512,760	424,000	312,919	
10.需用費		消耗品等	1,120,645	994,115	1,073,046	126,530	
11.役務費		郵便料	11,346	3,528	3,088	7,818	
13.使用料及び賃借料		バス借上げ料、自然学校会場等使用	2,378,190	3,523,665	3,534,167	▲ 1,145,475	
19.扶助費		自然学校扶助費	148,962	135,154	71,902	13,808	
事業費総額・・・①			4,484,822	5,169,222	5,106,203	▲ 684,400	
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金	環境体験事業及び自然学校推進事業交付金	2,766,000	2,889,000	2,627,000	▲ 123,000
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④		1,718,822	2,280,222	2,479,203	▲ 561,400	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,718,822	2,280,222	2,479,203
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	38.3%	44.1%	48.6%

事務事業名	山口小学校屋内運動場大規模改造事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 02 - 03 - 54 - 01	担当者名	山本 喜裕、南光 政之、中屋 昌章
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	R 4	事業種別
			一般 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校施設の計画的な改善により、安全・安心な教育環境を確保する。
成果 (どのような成果を期待するか)	教育環境の整備、充実が図られる。
手段 (どんな事業を実施して)	山口小学校の屋内運動場は、昭和63年度建築後、35年が経過し老朽化が目立つことから、予防改修工事を行い、教育環境の向上を図る。
【事業内容】	■スケジュール 令和4年度 建物調査 令和5年度 設計 令和6年度 工事 ■屋内運動場面積 1,117㎡

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	設計業務委託料等	3,597,000	3,080,000		517,000
事業費総額・・・①		3,597,000	3,080,000		517,000
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	3,597,000	3,080,000		517,000

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	3,597,000	3,080,000	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	#DIV/0!

事務事業名		糸井小学校屋内運動場大規模改造事業(繰越分)		担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード		10 - 02 - 03 - 78 - 01		担当者名	山本 喜裕、南光 政之、中屋 昌章	
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む			事業開始年度	評価区分	一般
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備			R 3	事業種別	施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校施設の計画的な改善により、安全・安心な教育環境を確保する。
成果 (どのような成果を期待するか)	教育環境の整備、充実が図られる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	糸井小学校の屋内運動場は、平成2年度建築後、32年が経過し老朽化が目立つことから、予防改修工事を行い、教育環境の向上を図る。 ■スケジュール 令和3年度 建物調査 令和4年度 設計 令和5年度 工事 ■屋内運動場面積 1,164㎡

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
11.役務費			大規模改造工事に伴う備品移転業務	1,441,000			1,441,000
12.委託料			大規模改修工事監理業務委託料	6,311,800	2,763,200	2,134,000	3,548,600
14.工事請負費			大規模改修工事費	138,098,400			138,098,400
17.備品購入費			大規模改造工事に伴う備品購入	4,806,780			4,806,780
事業費総額・・・①				150,657,980	2,763,200	2,134,000	147,894,780
財源内訳	特定財源	国庫支出金	学校施設環境改善交付金	27,411,000			27,411,000
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			123,246,980	2,763,200	2,134,000	120,483,780

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	123,246,980	2,763,200	2,134,000
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	81.8%	100.0%	100.0%

事務事業名	中学校遠距離通学支援事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 03 - 01 - 01 - 01	担当者名	山本 喜裕、中屋 昌章、福井 紅葉
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 17	事業種別
			評価 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	遠距離地から通学する生徒の通学を容易にするとともに、保護者の通学に要する経済的負担の軽減を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	遠距離地から通学する生徒の負担軽減及び保護者の経済的負担の軽減につながる。
手段 (どんな事業を実施して)	・スクールバスによる生徒送迎 和田山中学校、梁瀬中学校の生徒をスクールバスにより送迎。 運行業務等については業務委託。 スクールバス台数:2台(和田山中2台)※梁瀬中学校については小学校のスクールバスに同乗 スクールバス利用者数:29人 ・路線バス定期券補助 対象者:生野中学校1人 ・JR定期券補助 対象者:和田山中学校35人 ・自転車通学生補助(補助金交付・ヘルメット配布) 対象者:全中学校122人
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	消耗品	485,363	255,027	185,297	230,336
12.委託料	スクールバス運行管理委託	6,261,040	6,089,079	5,789,689	171,961
13.使用料及び賃借料	朝日地区生徒送迎委託(冬季)	463,230		166,620	463,230
17.備品購入費				7,011,961	
18.負担金補助及び交付金	自転車通学補助、列車通学補助、バス定期補助	3,541,875	3,503,590	3,335,810	38,285
事業費総額・・・①		10,751,508	9,847,696	16,489,377	903,812
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②			7,000,000	
	その他・・・③	その他物品貸付収入 中学校施設使用料	1,080,000	1,092,660	743,680
	一般財源・・・④	9,671,508	8,755,036	8,745,697	▲ 12,660

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	10,751,508	9,847,696	16,489,377
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	遠距離通学支援者数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	187	171	162	16
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	57,495	57,589	101,786	▲ 94

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
スクールバス運行台数	台	2	2	2	2
<<変化の理由>> 変化なし					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
遠距離通学支援者数	人	187	171	162	214
<<変化の理由>> 遠距離通学の対象地域の生徒数が増加したため					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・年々該当生徒は減少傾向にあるが、バス通学を要望する地域が増えており、運行形態、バスの定員を考慮していく必要がある。 ・生野町内路線バスの廃止に伴い新たにスクールバス路線を設ける必要がある。
今後の方向、見直し、対応策等	スクールバス運行形態の見直し等により、きめ細かな支援を行う。 生野町内の新設路線については、R6年度予算において対応済み。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	遠距離地から通学する生徒の安全な通学を確保するとともに保護者の通学に要する経済的負担の軽減を図るためにも継続した事業実施が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 児童数の状況を見ながら必要に応じて運行形態を見直し、遠距離地から通学する生徒の負担軽減及び保護者の経済的負担の軽減を図ること。

事務事業名	中学校維持管理事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 03 - 01 - 02 - 01	担当者名	山本 喜裕、南光 政之、福井 紅葉
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	教職員のより良い教育活動と、生徒のより良い学習活動の場を確保できるよう、建物・設備および管理運営について、教育環境の整備、充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	教育環境の整備、充実が図られ、生徒が安全安心に学校生活を送ることができる。
手段 (どんな事業を実施して)	・学校医・学校歯科医・薬剤師等の委嘱 ・光熱水費の予算執行及び予算管理 ・施設設備の保守点検 ・施設維持管理(校務員業務委託) ・事務機器等の予算執行及び予算管理 ・備品購入等の予算執行及び予算管理 ・生徒の健康管理 ・独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付事務 ・市立中学校の修繕希望箇所調査及び修繕 ・部活動振興補助金による部活動の支援 ・新型コロナウイルス感染症対策
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬			校医、歯科医、薬剤師報酬等	4,726,648	4,623,688	4,623,688	102,960
3.職員手当等			会計任用職員期末手当	442,356	412,736	354,266	29,620
7.報償費			卒業記念品、校医出務手当等	1,347,100	1,496,850	1,438,350	▲ 149,750
8.旅費			会計年度任用職員通勤費用弁償	44,400	44,400	44,400	
10.需用費			消耗品、燃料代、修繕費、光熱費等	27,780,288	31,382,815	26,728,144	▲ 3,602,527
11.役務費			電話料、共済、手数料、保守点検料	9,531,012	6,708,287	6,661,417	2,822,725
12.委託料			校務員、警備等	10,523,114	9,814,488	9,918,597	708,626
13.使用料及び賃借料			コピー使用料、電話機、事務機器使用料等	3,697,202	3,560,929	3,377,448	136,273
15.原材料費			まさ土、砂、修理原材料	98,837	99,644	83,863	▲ 807
17.備品購入費			学校管理備品、感染症対策備品	822,360	1,109,866	4,859,010	▲ 287,506
18.負担金補助及び交付金			各種負担金、部活動振興補助金	9,067,164	9,082,640	10,895,251	▲ 15,476
26.公課費			重量税	18,900	27,100	18,900	▲ 8,200
事業費総額・・・①				68,099,381	68,363,443	69,003,334	▲ 264,062
財源内訳	特定財源	国庫支出金			315,000	2,025,000	▲ 315,000
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③	スポーツ振興センター保護者負担金、中学校施設利用料、寄附金	353,035	277,399	301,722	75,636
	一般財源・・・④			67,746,346	67,771,044	66,676,612	▲ 24,698

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	68,099,381	68,048,443	66,978,334
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	99.5%	97.1%

事務事業名	中学校学びのサポーター配置事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 03 - 01 - 20 - 01	担当者名	山本喜裕、小野 糸枝、土江 彩
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 23	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	特別な支援を必要とする生徒の就学支援体制の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	特別な支援を必要とする生徒又は学級に学びのサポーターを配置することで、生徒の安全確保、学習環境の向上、教育活動の円滑な推進につながる。
手段 (どんな事業を実施して)	■学びのサポーターの配置人数 6人 ■実施内容 ・通常学級や特別支援学級において、支援が必要な生徒に対し、教科担任等と連携し、学習活動が円滑に進むようサポートを行った。 ・特別支援教育に係る学校訪問を行い、サポートをしている授業の様子を参観したり、サポーターとの面談を通じて勤務の様子を把握した。 ・学びのサポーター研修を関係機関と連携して実施し、生徒への支援の方法や実態把握について専門性を高める研修を行った。 【事業内容】

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	学びのサポーター報酬	11,794,632	11,711,748	11,047,868	82,884
3.職員手当等	学びのサポーター期末手当	2,155,109	2,104,795	1,675,328	50,314
8.旅費	学びのサポーター旅費、通勤費用弁償	483,300	414,600	471,800	68,700
13.使用料及び賃借料	学びのサポーター自動車借上料	500	1,430	540	▲ 930
18.負担金補助及び交付金	学びのサポーター修学旅行生徒引率負担金	104,744	84,072	28,381	20,672
事業費総額・・・①		14,538,285	14,316,645	13,223,917	221,640
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②	6,700,000	7,000,000	6,200,000	▲ 300,000
	その他・・・③				
一般財源・・・④		7,838,285	7,316,645	7,023,917	521,640

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	14,538,285	14,316,645	13,223,917
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	学びのサポーター配置校の生徒数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	668	669	689	▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	21,764	21,400	19,193	364

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
学びのサポーター配置申請校	校	4	4	4	4
学びのサポーター配置申請生徒数	人	92	83	83	57
≪変化の理由≫ 支援を要すると思われる生徒の増加を受け、配置申請生徒数は年々増加している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
学びのサポーター配置校	校	4	4	4	4
学びのサポーター配置人数	人	6	6	6	6
≪変化の理由≫ 学校からの配置要望、学校訪問による現状確認等により配置人数を増加したいが、財政面と人材確保が難しく、現状6名の配置となっている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	発達障害以外にも、支援を要する生徒は年々増加しており、学びのサポーターに対する要望も多様化している。 サポーターの増員のみで対応するのではなく、教職員の特別支援教育に関する資質を向上し、校内支援体制を充実させることが必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	学校からの意見を基に教育委員会で協議し、生徒の個に応じた支援体制を充実させる。 関係機関と連携しながら、各校の特別支援教育コーディネーターを対象とした研修を実施し、教職員の資質向上を図る。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	近年、支援を必要とする生徒数は増加傾向にあり、サポーターの支援は大きい。 支援を必要とする生徒が、安心して学校生活を送り、よりきめ細かな支援体制の充実を図るためには、事業の継続が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、学びのサポーターを配置し、支援を必要とする生徒に対して個に応じた就学支援体制の充実を図ること。

事務事業名	中学校整備事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 03 - 01 - 50 - 01	担当者名	山本 喜裕、南光 政之
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 17	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	市内中学校の施設改修行い、安全で質の高い教育環境の整備を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	教育環境の整備、充実が図られ、生徒が安心安全に学校生活を送ることができる。
手段 (どんな事業を実施して)	【事業内容】 ■市内中学校の改修希望箇所調査 ■市内中学校の改修箇所 ・和田山・朝来中学校防火設備改修工事 ・生野中学校渡り廊下屋根とい修繕工事 ・和田山中学校渡り廊下雨漏り営繕板金工事 ・梁瀬中学校石油個別タンク修繕工事 ・朝来中学校技術室黒板新設入替工事 ・防犯カメラ変更工事(全4校) ■朝来市立和田山・朝来中学校防火設備改修工事監理業務

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	設計監理委託料	869,000	3,234,000	249,700	▲ 2,365,000
14.工事請負費	工事請負費	35,848,780	6,362,090	4,171,200	29,486,690
事業費総額・・・①		36,717,780	9,596,090	4,420,900	27,121,690
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	36,717,780	9,596,090	4,420,900	27,121,690

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	36,717,780	9,596,090	4,420,900
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名		中学校教育振興事業		担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード		10 - 03 - 02 - 01 - 01		担当者名	山本 喜裕、中屋 昌章、土江 彩	
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む			事業開始年度	評価区分	評価
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校が創意工夫し、特色を生かして教育活動を展開するために必要な環境整備を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	ICT環境や教材等の整備により、指導方法の工夫や授業改善が図られ、生徒の学習に対する意欲や学力の向上につながる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	市立中学校の教材等経費。各学校に必要な経費予算を配当し、必要な教材等を購入。 ICT環境の整備を実施。 ・理科数学振興備品購入(梁瀬中学校) ・各校教材備品購入 ・校務用パソコン更新 ・校務用センターサーバ更新 ・校務用センターサーバリース(R6.1～R10.12) ・教育用ICT機器リース(R1.9～R6.8) ・GIGAスクール運営支援センター委託 ・AIドリル導入

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
10.需用費		消耗品、修繕料	3,813,902	3,873,314	3,781,594	▲ 59,412	
11.役務費		学習定着度調査手数料等	2,305,885	2,221,330	1,817,937	84,555	
12.委託料		GIGAスクール運営支援センター等□	7,683,838		3,075,173	7,683,838	
13.使用料及び賃借料		サーバリース、教育情報機器等	16,583,949	17,986,976	18,619,615	▲ 1,403,027	
14.工事請負費					23,650		
17.備品購入費		学校備品、理科学振興備品、校務用パソコン	7,743,377	6,880,797	7,649,777	862,580	
18.負担金補助及び交付金				54,000		▲ 54,000	
事業費総額・・・①			38,130,951	31,016,417	34,967,746	7,114,534	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金等	1,221,412	555,200	1,660,410	666,212
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③		14,000,000	14,400,000	▲ 14,000,000	
	一般財源・・・④		36,909,539	16,461,217	18,907,336	20,448,322	

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	36,909,539	30,461,217	33,307,336
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	96.8%	98.2%	95.3%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市立中学校生徒数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	668	669	689	▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	57,082	46,362	50,751	10,720

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
教材等の購入費配分校	校	4	4	4	4
≪変化の理由≫ 市内中学校(4校)すべてに配分するため、変化なし。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
教材等の購入校数	校	4	4	4	4
≪変化の理由≫ 市内中学校(4校)すべてが教材等を購入するため、変化なし。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・生徒が1人1台端末を活用する学習場面の設定が少ない。 ・1人1台端末を生徒が自由に使うための環境整備
今後の方向、見通し、対応策等	・現状で最も効果的な外部環境の改善方法を決定し、所要の整備を検討する。 ・ネクストGIGAに向け児童端末の更新を検討する。 ・ICT支援員による生徒が主体的に1人1台端末をする学習活動設定のための事例紹介や指導助言を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	グローバル化・高度情報化社会を生きる子どもたちに、ICT機器を活用する学習活動を通して、必要な資質・能力の向上を図るためにも、さらなるICT環境の整備、活用の充実が必要である。 政府が進めるネクストGIGAに合わせた生徒端末の更新を推し進める。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり拡充とする。 GIGAスクール構想の実現に向けて、教育ネットワークの最適化及びネクストGIGAにあわせた端末の更新を進め、ICT環境の整備を整えとともに、活用の充実が図られるように進めること。
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名		中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業		担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード		10 - 03 - 02 - 02 - 01		担当者名	山本 喜裕、高瀬 一弥	
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む			事業開始年度	評価区分	評価
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育にかかる給食費や修学旅行費等の経済的負担を軽減させ、生徒が経済的不安を感じることなく通学できる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	【実施内容】 ・経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して援助費(給食費、校外活動費、修学旅行費、学用品費、新入学学用品費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、卒業アルバム代、オンライン通信費等)を支給。新入学学用品費は、入学前の3月または入学後の5月に支給。 ・要保護生徒については、生活保護で支給されない医療費(学校病)、修学旅行費のみ支給。 【対象者数】 ・令和5年度認定者数 要保護0人、準要保護77人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
19.扶助費			中学校要保護・準要保護生徒就学援助費	8,998,896	8,183,794	7,495,374	815,102
事業費総額・・・①				8,998,896	8,183,794	7,495,374	815,102
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			8,998,896	8,183,794	7,495,374	815,102

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	8,998,896	8,183,794	7,495,374
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	認定生徒	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	77	80	71	▲ 3
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	116,869	102,297	105,569	14,571

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
認定生徒数	人	77	80	71	76
≪変化の理由≫ 生徒の進学や入学、家庭環境(保護者の婚姻、転出等)の変化、家庭の経済状況により、対象生徒数が変動する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
-					
-					
≪変化の理由≫					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	家庭環境や経済状況の変化により、就学援助制度の対象となった保護者からの申請漏れがないよう制度を案内する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	家庭環境や経済状況の変化により、就学援助制度の対象となった保護者からの申請漏れがないよう他課や学校と連携し制度を案内する。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	経済的な理由から、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費や給食費などの年間を通じた支援や修学旅行費などの単発で高額な費用を支援することにより、義務教育の円滑な実施を図ることができるため、継続した事業実施が必要である。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、就学援助制度の対象となった保護者からの申請漏れがないよう事業に取り組み、生徒が経済的不安を感じることなく学校生活が送れるよう支援すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名		中学校特別支援教育就学奨励事業		担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード		10 - 03 - 02 - 03 - 01		担当者名	山本 喜裕、福井 紅葉	
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む			事業開始年度	評価区分	評価
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	中学校の特別支援学級等へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減する。
成果 (どのような成果を期待するか)	特別支援学級等へ就学する生徒の保護者に対し、負担能力の程度に応じた援助を行うことで経済的負担を軽減させ、特別支援教育等を円滑に受けることができる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	【実施内容】 ・中学校の特別支援学級等へ就学する生徒の保護者に対して就学奨励費(給食費、校外活動費、修学旅行費、学用品費等、オンライン学習通信費)を支給する。 【対象者数】 ・令和5年度対象者数 21人

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
19.扶助費			就学奨励費	697,439	704,799	394,575	▲ 7,360
事業費総額・・・①				697,439	704,799	394,575	▲ 7,360
財源内訳	特定財源	国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	348,000	352,000	197,000	▲ 4,000
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③					
	一般財源・・・④			349,439	352,799	197,575	▲ 3,360

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	349,439	352,799	197,575
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.1%	50.1%	50.1%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	特別支援教育就学奨励費支給生徒	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	20	18	11	2
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	34,872	39,156	35,870	▲ 4,284

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
対象生徒数	人	21	13	13	11
≪変化の理由≫ 特別支援学級の在籍者数や就学援助認定者数に影響されるため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
特別支援教育就学奨励費支給生徒	人	20	18	11	10
≪変化の理由≫ 申請辞退者数や所得判定の結果に影響されるため。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	例年国が示す特別支援教育就学奨励費の予算額(案)の予算単価に基づき、朝来市特別支援教育就学奨励費に定める支給限度額に反映させ、国の基準に沿った奨励費を遺漏なく支給しなければいけない。 普通学級に通う生徒の中に対象者がいた場合の把握方法を確立し、保護者に対し漏れなく案内する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	例年12月末頃に国から通知される特別支援教育就学奨励費の予算額を基に、朝来市特別支援教育就学奨励費予算額を見直し、増額改定された場合でも予算を確保し、認定者へ支給できるよう努める。 例年6月頃の申請時に向け、就学前や入学時に保護者に対し周知を行う。各校と連携し、案内を行う。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	中学校の特別支援学級等へ就学する対象生徒が学校生活を送るうえで必要な経費の一部を就学奨励費として支給し、保護者の経済的な負担を軽減することにより義務教育の実施を円滑に進めるため、継続した事業実施が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおりに継続とする。 国動向を注視しながら奨励費を遺漏なく支給し、経済的負担を軽減させ、特別支援教育等を円滑に受けることができるようにすること。

事務事業名	中学校教科書改訂事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 03 - 02 - 21 - 01	担当者名	山本 喜裕、高瀬 一弥
総合計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	H 17	事業種別
			評価 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	新たな教科書の内容に則して、指導書、教材等を整備し、適切な指導を行う。
成果 (どのような成果を期待するか)	教員の教材研究等が充実し、適切な指導を行うことにより、学力向上に資する。
手段 (どんな事業を実施して)	- 基本的に4年に1度教科書改訂があり、市内中学校では、R7、R11から新しい教科書を使用する。それに伴い、新しい教科書に沿った教師用教科書、指導書、準拠教材(デジタル教科書等)を各学校に整備する。 - R5年度整備実績
【事業内容】	教師用教科書、指導書…各校の学級状況により整備 デジタル教科書(1年版)…国語、社会、数学、理科、英語

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	教師用教科書、指導書等購入費	1,319,163	1,354,524	4,426,772	▲ 35,361
17.備品購入費				2,138,565	
事業費総額…①		1,319,163	1,354,524	6,565,337	▲ 35,361
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債…②				
	その他…③				
	一般財源…④	1,319,163	1,354,524	6,565,337	▲ 35,361

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	1,319,163	1,354,524	6,565,337
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内中学校生徒	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	668	669	689	▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,975	2,025	9,529	▲ 50

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
対象生徒数	人	668	669	689	736
採択替え・採択種目数	種目	16	16	16	16
<<変化の理由>> ・年度により生徒数は増減する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
-					
-					
<<変化の理由>>					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	生徒が授業において適切な指導を受けるため、教師用指導書や教材は必要不可欠であるが、教師用指導書は高価であるため、購入の際の精査が必要である。
今後の方向、見通し、対応策等	教師用指導書の併用促進や購入部数を精査し、各校の購入希望を学校教育課で調整する。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	教師用教科書、教師用指導書及び指導者用デジタル教科書は、教職員が授業するうえで必要不可欠であり、指導力を向上させ、わかりやすい授業により生徒の学習意欲の向上を図るためにも継続した事業実施が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、教員の教材研究等を充実し、適切な指導を行うことにより、学力向上を図ること。

事務事業名	中学校特色ある学校づくり事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 03 - 02 - 22 - 01	担当者名	山本 喜裕、福田 秀則、土江 彩
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	2.生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進	H 17	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	生徒が地域の「歴史」「文化」「人」「産業」に目を向けることにより、「ふるさと愛の醸成」を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	「ふるさと朝来の未来を担う人づくり」をめざし、各学校で、ふるさとの豊かな自然や伝統文化、そこに暮らしている人々との触れ合いを通して、あさごの良さを知り、それを発信する力を育成することができる。
手段 (どんな事業を実施して)	生徒に「生きる力」を培うことを目的として、それぞれの学校で特色ある実践事業を展開した。 各学校で、地域教材を活用し、地域に住む人々あるいは自然や歴史的な遺産等に触れる体験を通して、自尊感情や郷土愛の向上を図った。
【事業内容】	広く社会で活躍されている地域の専門家、大学教授や一般企業の方などを学校に招聘し、専門的な授業や講演を通じて、生徒に夢を抱かせた。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費	講師謝礼	290,650	549,840	708,600	▲ 259,190
10.需用費	消耗品	179,608	199,650	270,185	▲ 20,042
11.役務費				4,895	
13.使用料及び賃借料				43,800	
事業費総額・・・①		470,258	749,490	1,027,480	▲ 279,232
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			220,000	
	地方債・・・②				
	その他・・・③		700,000	100,000	▲ 700,000
	一般財源・・・④	470,258	49,490	707,480	420,768

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	470,258	749,490	807,480
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	78.6%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	市内中学校生徒	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	668	669	689	▲ 1
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	704	1,120	1,491	▲ 416

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
事業数	事業	17	11	11	11
≪変化の理由≫ 事業のマンネリ化を防ぐため、継続事業と新規事業、両面での検討や事業の見直しを依頼し、事業数に増減が見られる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
事業参加児童数(のべ人数)	人	882	1,261	988	1,051
≪変化の理由≫ 事業内容によって、全校生で参加するものと学年ごとに参加するものがあるため、令和5年度参加児童数が減少している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	各校の「伝統」としての継続した活動と今日的課題に対応するための視点という両面を実現する必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	活動内容を学校運営協議会と協議しながら見直すことで、事業のマンネリ化を防ぎ、特色ある学校づくりを充実につなげていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	朝来市の教育における中核事業として地域教材を活用し、地域に住む人々や自然、歴史的な遺産等に触れる体験を通してあさごの良さを知り、それを発信できる力を育成するため、継続した事業実施が必要である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 学校運営協議会等の地域と連携し、様々な体験活動等をとおして、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行うこと。

事務事業名	トライやるウィーク推進事業	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 03 - 02 - 23 - 01	担当者名	山本 喜裕、谷井 孝次、高瀬 一弥
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分 一般
	2.生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進	H 17	事業種別 ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	中学校2年生が、5日間の学校外の体験活動を通して、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高めるなど、「生きる力」の育成を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	学校ではできない様々な活動に挑戦し、豊かな感性や創造性を高めたり、自分なりに生き方を見つけることができる。また、共に生きる感謝の心をはぐくみ、自律性を高めるなど「生きる力」が育成できる。 生徒たちに時間的、空間的なゆとりを確保し、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めることができるよう支援するなど、「教」より「育」を中心にすえた「心の教育」が推進できる。
手段 (どんな事業を実施して)	【対象】中学校2年生 【内容】 ・5日間学校を離れ、地域の農家、商店、福祉施設、公共施設等、多数の受入先において、ボランティアの指導のもと、職場体験、勤労生産活動、文化芸術創作活動等を実施。 ・朝来市トライやる・ウィーク推進協議会及び各中学校トライやる・ウィーク推進委員会を設置し、活動内容を検討。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
7.報償費		講師謝礼	8,000	8,000	4,000	
10.需用費		消耗品費、印刷費	1,228,900	1,256,443	1,209,136	▲ 27,543
11.役務費		郵便代、保険料、手数料	261,861	237,431	247,925	24,430
13.使用料及び賃借料		自動車借上料等	87,650	84,420	170,210	3,230

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	536,411	686,294	431,271
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	33.8%	43.3%	26.4%

事務事業名		わくわくオーケストラ教室事業		担当部課	教育委員会事務局 学校教育課	
予算コード		10 - 03 - 02 - 24 - 01		担当者名	山本 喜裕、谷井 孝次、福井 紅葉	
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む			事業開始年度	評価区分	評価
	2.生きる力を育む幼児教育・学校教育の推進			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校教育の中で本格的な楽団の演奏に親しむ機会を設け、音楽を愛好する心を育み、豊かな情操や感性を身に付けた人材の育成を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	豊かな情操や感性を身に付け、演奏された音楽を育んだ民族の歴史を知ることなどにより、他国の文化に対する理解や寛容の心が育つ。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	市内中学1年生を対象とし、やぶ市民交流広場でのオーケストラ演奏を聴く。 新型コロナウイルス感染症の感染リスクが懸念されることから、救済措置として、令和4年度に限り但馬公演が実施された。 令和5年度は通常どおりの実施となった。

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
13.使用料及び賃借料		バス借り上げ	1,267,280	616,000		651,280
事業費総額・・・①			1,267,280	616,000		651,280
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金	「わくわくオーケストラ教室」事業バス利用補助事業補助金	420,000		420,000
		地方債・・・②				
		その他・・・③	参加者負担金	242,000		242,000
	一般財源・・・④		605,280	616,000		▲ 10,720

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	847,280	616,000	
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	66.9%	100.0%	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	参加生徒数	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	247	214		33
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	5,131	2,879	#DIV/0!	2,252

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
わくわくオーケストラ教室事業参加校	校	4	4		
≪変化の理由≫ 市内中学校(4校)を全て対象としている。令和3年度は新型コロナウイルスの影響により中止。令和4年度は特例により養父市のビバホールで実施。令和5年度から例年通りの実施形態に戻った。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
わくわくオーケストラ教室事業参加人数	人	242	205		
≪変化の理由≫ 市内中学校(4校)を全て対象としている。令和3年度は新型コロナウイルスの影響により中止。令和4年度は特例により養父市のビバホールで実施。令和5年度から例年通りの実施形態に戻った。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・県からのバスの利用補助はあるが、バス費用が高騰しているため、保護者負担が必要となる。 ・学校は令和3年度のように但馬地区での実施を希望しているが、県事業であることから、事業の見直しができない。
今後の方向、見直し、対応策等	・徐々に市負担から保護者負担に切り替えを図る。 ・県教育委員会に対し、事業内容の見直し依頼を継続する。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	子どもたちの豊かな情操や感性を育むことができる、人材を育成するうえで有益な事業である。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 但馬公演が引き続き実施されるよう努めるなど、保護者の負担軽減を検討すること。

事務事業名	中学校維持管理事業(繰越分)	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 03 - 01 - 77 - 01	担当者名	山本 喜裕、土江 彩、児島 樹莉
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	R 4	事業種別
			一般
			維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	感染症対策を強化するために必要な経費を支援し、学校教育活動の充実を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	市立中学校における、新型コロナウイルス感染症の拡大や集団感染リスクの軽減を図ることができる。
手段 (どんな事業を実施して)	■学校における感染症対策等支援 換気を徹底し、教室等での3密を回避するための備品購入経費(サーキュレーター、換気用網戸の設置) 感染者等の発生により大量消費が見込まれる衛生用品の追加購入経費(消毒液、ビニール手袋等)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
10.需用費	感染症対策消耗品	662,991			662,991
17.備品購入費	感染症対策備品	2,084,070			2,084,070
事業費総額・・・①		2,747,061			2,747,061
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金	令和4年度学校保健特別対策事業費補助金 (感染症流行下における学校教育活動体制整備事業)	1,373,000		1,373,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	1,374,061			1,374,061

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,374,061		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	50.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名	朝来中学校校舎大規模改造事業(繰越)	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課
予算コード	10 - 03 - 03 - 55 - 01	担当者名	山本 喜裕、南光 政之、中屋 昌章
総合 計画 体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む	事業開始年度	評価区分
	3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	R	一般
		事業種別	施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校施設の計画的な改善により、安全・安心な教育環境を確保する。
成果 (どのような成果を期待するか)	教育環境の整備、充実が図られる。
手段 (どんな事業を実施して)	校舎照明をLED照明にすることで、明るく安全な教育環境の整備し、教育環境の向上を図る
【事業内容】	■スケジュール 令和4年度 設計 令和5年度 工事 ■校舎面積 RC造3階建 延床面積4,797㎡

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
12.委託料	設計監理委託料	759,000			759,000
14.工事請負費	工事請負費	19,351,200			19,351,200
事業費総額・・・①		20,110,200			20,110,200
財源内訳	特定財源 国庫支出金	学校施設環境改善交付金	6,499,000		6,499,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④		13,611,200		13,611,200

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	13,611,200		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	67.7%	#DIV/0!	#DIV/0!

事務事業名		文化財保護調査・啓発事業		担当部課	教育委員会事務局 文化財課	
予算コード		10 - 04 - 04 - 01 - 01		担当者名	中島 雄二、山木 慎也	
総合 計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する			事業開始年度	評価区分	評価
	12.地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用			H 17	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	歴史文化遺産は、地域の歴史と先人たちの営みや思いを現在に伝え、住民の誇りや愛着心を高めるものである。市内の貴重な史跡、建造物、近代化遺産、天然記念物、民俗芸能など様々な歴史文化遺産を把握、調査研究を行い、その価値付けと適切な保護を実施するとともに、指定・登録を推進する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・各々の地域の個性である歴史文化遺産を地域住民が誇りとして捉え、住民主体の保護活動が推進される。 ・市民アンケート「地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存と活用」の「重要」「まあ重要」の回答率の上昇。
手段 (どんな事業を実施して)	○文化財保護事業 ・文化財保護審議会の開催 ・文化財保護に関する協議会を通じての研修、保護活動の推進、事務 ・赤淵神社防災保守点検事業に対する補助 ○神戸大学地域連携事業 ・市内に所在する古文書の調査研究及び整理を、神戸大学との共同研究により実施 ・奥銀谷地域をはじめ、市内で確認された古文書の調査・整理について、神戸大学の指導を受けながら地域住民らとともに実施 ○市指定文化財説明看板設置・修理事業 ・新規看板の設置、老朽している看板等の修理、更新(説明看板の設置5件、文化財の修理2件)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較口
1.報酬			文化財保護審議会委員報酬	31,500	63,000	72,000	▲ 31,500
7.報償費			専門家謝礼	10,500	21,000	30,000	▲ 10,500
8.旅費			神戸大学連携事業旅費、文化財調査等旅費	108,146	113,482	71,712	▲ 5,336
10.需用費			指定文化財修繕、指定文化財看板修繕	460,350	718,542	99,550	▲ 258,192
11.役務費						16,500	
12.委託料			古文書調査研究委託料、重要文化的景観現状調査業務委託料	719,600	1,049,600	1,099,100	▲ 330,000
13.使用料及び賃借料			有料道路通行料	51,590	54,530	13,890	▲ 2,940
14.工事請負費						241,340	
18.負担金補助及び交付金			全国史跡整備市町協議会等負担金	215,000	116,000	228,000	99,000
事業費総額・・・①				1,596,686	2,136,154	1,872,092	▲ 539,468
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③	教育寄付金	100,000	100,000	100,000	
	一般財源・・・④			1,496,686	2,036,154	1,772,092	▲ 539,468

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	1,596,686	2,136,154	1,872,092
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	観光客	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,897,865	1,881,987	1,492,275	15,878
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1	1	1	▲ 0

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
古文書講座の開催	回	55	48	30	10
文化財保護審議会の開催	回	1	2	2	2
《変化の理由》 ・古文書講座は奥銀谷地域、生野書院において定期的に開催され、目録等の成果物も製作されている。また、竹田地区での古文書整理を実施したり、新たに発見された古文書を、あさご古文書整齐会が整理するなど、広がりを見せている。 ・文化財保護審議会は年1回開催し、指定文化財の現況について報告し、委員から意見をいただいた。					
	単位	R5	R4	R3	R2
古文書講座の参加者数	人	368	312	150	60
市民アンケート「地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用」回答「重要」・「やや重要」の割合	%	61.5	63.6	64.2	60.6
《変化の理由》 ・生野だけでなく、あさご古文書整齐会や竹田地区においても古文書整理会が開催されている。新型コロナ禍が落ち着いたR4年度からは定期的に開催している。 ・市民アンケート「重要」・「まあ重要」の割合は維持している。日本遺産認定等目立つものだけでなく、多々良木地区の古文書や大蔵地域の文化財啓発看板設置等、地域の活動をしっかり支援できている成果であると考えている。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・文化財保護法の改正によって、地域と文化財がより密接につながっていくことが求められ、地域住民の文化財への関心が高まっている一方で、修理等にかかる公的な支援が難しい。 ・旧町時代から指定されているものの、地域の関心が薄れ、維持管理が行き届かない歴史文化遺産も存在しており、現状を確認する必要がある。 ・少子高齢化により、地域・個人の文化財の維持管理が困難になってきている。
今後の方向、見通し、対応策等	・あさご古文書整齐会や竹田地区と連携し、地域の歴史に関心を持っていただく人材を増やしていく。 ・地域総がかりで、歴史文化遺産を維持していく、「文化財保存地域計画」策定を進めていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・地域の宝である文化財を適切に保護、管理し、次世代に継承していく仕組みづくりを行っていく。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	二次評価は改善とする。 「生野鉱山及び鉱山町の重要文化的景観」を含む歴史文化遺産の保存に向けた取組を計画的に進めること。 文化財の説明看板の状況を把握し必要に応じて整備するなど適切な文化財保護・啓発に取り組み、市民の主体的な文化財保護活動が促進されるよう進めること。

事務事業名	歴史資料館運営管理事業	担当部課	教育委員会事務局 文化財課
予算コード	10 - 04 - 04 - 02 - 01	担当者名	中島 雄二、桑島 悠地
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	12.地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用	H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	歴史資料館を適切に管理し、見学できる環境を整備するとともに、市民、観光客が歴史文化遺産に触れその価値を認識できる機会を提供する。
成果 (どのような成果を期待するか)	・歴史資料館を適切に管理し、見学環境を整えることで、朝来の歴史文化をより深く知ることができる。また適切な環境を整えることで文化財でもある資料館(ムーセ旧居、旧井上家住宅)の経年劣化を防ぎ、後世に良好な状態で文化財を伝えていく。
手段 (どんな事業を実施して)	○市内の歴史資料館及び文化財施設の維持管理 ・ムーセ旧居、和田山歴史民俗資料館・郷土文化財館、旧井上家住宅の維持管理、来館案内対応
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較□
1.報酬	職員報酬	848,516	875,700	718,776	▲ 27,184
10.需用費	光熱水費、印刷費、修繕料、消耗品	715,561	942,951	1,014,875	▲ 227,390
11.役務費	電話料、保険料、浄化槽点検料	158,960	100,244	139,205	58,716
12.委託料	施設管理委託料、夜間警備委託料	2,387,400	2,366,400	2,032,400	21,000
13.使用料及び賃借料	コピー機リース料、下水道使用料	18,840	36,780	36,000	▲ 17,940
17.備品購入費			31,680	184,900	▲ 31,680
事業費総額・・・①		4,129,277	4,353,755	4,126,156	▲ 224,478
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	4,129,277	4,353,755	4,126,156	▲ 224,478

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	4,129,277	4,353,755	4,126,156
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	埋蔵文化財センター運営管理事業	担当部課	教育委員会事務局 文化財課
予算コード	10 - 04 - 04 - 04 - 01	担当者名	中島 雄二、山木 慎也
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	12.地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用	H 18	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	国史跡茶すり山古墳、国重要文化財茶すり山古墳出土品をはじめ、県史跡池田古墳などの歴史文化遺産の市民等への更なる周知と学習機会の提供を通して、誇りの醸成や愛着心を高める。また、埋蔵文化財だけでなく、広く歴史文化遺産の展示を行うと共に、講演会や講座、古代体験事業を実施し、より多くの市民が文化財への理解や郷土の歴史に対する認識を深める。
成果 (どのような成果を期待するか)	・朝来市歴史文化の情報発信拠点として、より多くの市民、朝来市への来訪者が楽しみながら学べる機会を提供することにより、文化財や歴史の理解を深め、朝来市への興味、愛着を育む。 ・朝来市内の歴史文化の価値、魅力をより認識することで、地域の誇り、郷土愛を醸成し、市人口の社会減の抑制および社会増の促進を図る。
手段 (どんな事業を実施して)	○埋蔵文化財センター及び茶すり山古墳学習館の運営維持管理 ○企画展の実施 ・企画展を3回開催 ①巡回展「日本遺産 銀の馬車道 鉱石の道～播但貫く近代化産業遺産～」 7/1(土)～8/6(日) ②企画展「朝来 食の歴史展」 8/11(金祝)～10/1(日) ③企画展 山城サミット連携事業「竹田城跡最新発掘調査成果展」 10/27(土)～11/26(日) ○体験学習、体験イベントの実施 ・勾玉づくり、土器づくり ○空調機器更新工事
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
1.報酬	会計年度任用職員報酬	5,775,237	6,605,848	4,855,550	▲ 830,611
3.職員手当等	会計年度任用職員手当	1,027,933	999,982	534,615	27,951
7.報償費	講演会講師報償費、運営委員会委員報償費	25,400	36,000	44,000	▲ 10,600
8.旅費	委員・職員旅費、会計年度任用職員通勤費	140,642	169,684	207,782	▲ 29,042
10.需用費	光熱水費、消耗品費、公用車燃料費、印刷費、修繕料	18,250,922	25,095,785	18,153,784	▲ 6,844,863
11.役務費	電話、郵便、保険料、手数料、施設設備保守点検	2,193,270	2,160,354	2,141,664	32,916
12.委託料	空調機器更新工事設計委託料、警備委託料	1,168,816	634,216	4,260,366	534,600
13.使用料及び賃借料	自動車専用道路連結料、機器リース料、コピー使用料ほか	1,009,385	994,975	872,874	14,410
14.工事請負費	空調機器更新工事	6,150,100	3,300,000	1,287,000	2,850,100
17.備品購入費	図書整理棚	250,998			250,998
26.公課費	自動車重量税	8,200	6,600	6,600	1,600
	事業費総額・・・①	36,000,903	40,003,444	32,364,235	▲ 4,002,541
財源内訳	特定財源 国庫支出金			2,000,000	
	県支出金			1,000,000	
	地方債・・・②				
	その他・・・③	7,348,233	9,413,993	7,439,840	▲ 2,065,760
	一般財源・・・④	28,652,670	30,589,451	21,924,395	▲ 1,936,781

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	36,000,903	40,003,444	29,364,235
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	90.7%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	埋蔵文化財センター入館者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	20,820	20,193	16,189	627
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1,729	1,981	1,999	▲ 252

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
企画展・特別展回数	回	3	3	3	3
講演会・体験学習参加者数	人	286	80	92	116
《変化の理由》 ・埋蔵文化財センターでは毎年、3回程度の特別展・企画展を開催している。 ・R5の参加者は企画展に伴う講演会50人、体験学習として勾玉づくり207人、土器づくり79人。コロナの影響により体験学習は少なかったが、R5から増えている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
入館者数	人	20,820	20,193	16,189	16,222
市民アンケート「歴史文化遺産の保存・活用」満足度の割合	%	30.7	34.9	35.2	-
《変化の理由》 ・R2～3年度以降は新型コロナウイルスの影響により、入館者数が減少したが、R4年度以降は、団体の利用も徐々に増え、徐々に持ち直しつつある。 ・市民アンケートによる満足度の推移は、「やや満足」の割合が減少していることに因る。ただし、「わからない」の割合はその分、増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	・公共施設再配置計画のなかで、和田山郷土歴史館の取扱いを検討しており、資料を集約する必要がある。 ・埋蔵文化財にとらわれない展示を行い、朝来市の歴史全般を学ぶことが求められている。
今後の方向、見通し、対応策等	・埋蔵文化財のみならず、朝来市の歴史の流れを学習できる施設としていく。 ・施設を適切に維持管理していくとともに、地域において管理できなくなった歴史資料を可能な限り引き受けていく。 ・事業をサポートしてもらう団体を再構築し、埋蔵文化財センターの事業に携わることができる人材育成に取り組む。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	・朝来市の歴史を学ぶことができる施設として重要であり、身近な文化財の展示や出前講座を積極的に実施していくことで、朝来市の歴史に興味と関心を持つ市民を増やしていく。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 企画展、体験会、出前講座などにより、市民が歴史文化の価値、魅力をより認識し、地域の誇り・郷土愛の醸成につなげる。開催にあたっては、市民参画を得て進めることで、埋蔵文化財センター事業に携わる市民の育成に取り組むこと。

事務事業名	文化財維持管理事業	担当部課	教育委員会事務局 文化財課
予算コード	10 - 04 - 04 - 05 - 01	担当者名	中島 雄二、山木 慎也
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	12.地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用	H 24	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	地域のシンボルとして文化財を守り活用し、地域住民に関心を持ってもらうとともに、市外からの観光客の興味を惹くことで交流人口を増やす。
成果 (どのような成果を期待するか)	文化財の周辺環境を整えることで、地域住民、観光客が快適に見学ができる。また適切な環境を整えることで文化財の経年劣化を防ぎ、後世に良好な状態で文化財を伝えていく。
手段 (どんな事業を実施して)	○国史跡茶すり山古墳、県史跡小丸山古墳環境維持事業 ・茶すり山古墳の除草作業を実施する(年間4回) ・小丸山古墳の除草作業を実施する(年間1回)
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較□
12.委託料	史跡等環境整備委託料	924,220	880,000	1,672,000	44,220
事業費総額・・・①		924,220	880,000	1,672,000	44,220
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	924,220	880,000	1,672,000	44,220

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	924,220	880,000	1,672,000
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名	文化財保存活用事業(天然記念物保護)	担当部課	教育委員会事務局 文化財課
予算コード	10 - 04 - 04 - 20 - 01	担当者名	中島 雄二、桑島 悠地
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	12.地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用	H 24	事業種別
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	朝来市は、多くの天然記念物(生物・樹木)が豊富に生息する環境であり、特に特別天然記念物オオサンショウウオは多く生息している。それらを適切に保護し、住民の誇りの醸成と地域活性化に寄与する活用方法を検討、実施することで、市内外に向けて朝来市における天然記念物の価値を高めていく。
成果 (どのような成果を期待するか)	・特別天然記念物オオサンショウウオの保護、調査成果を通して、オオサンショウウオの価値と、朝来市が有する豊かな自然環境を市内外へ啓発することで、郷土愛の醸成と観光振興を促進する。 ・オオサンショウウオ夜間観察会への参加者の増加。
手段 (どんな事業を実施して)	○天然記念物の保護業務 ・国特別天然記念物オオサンショウウオの市内河川での生息調査を実施 ・オオサンショウウオの観察会を実施 ・天然記念物(樹木)の定期点検
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較□
8.旅費			6,880		▲ 6,880
12.委託料	生息調査、樹木管理委託、測量委託	1,654,191	3,297,206	1,031,206	▲ 1,643,015
18.負担金補助及び交付金			1,500,000		▲ 1,500,000
事業費総額・・・①		1,654,191	4,804,086	1,031,206	▲ 3,149,895
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金		1,365,000		▲ 1,365,000
	地方債・・・②				
	その他・・・③		2,014,333	1,000,000	▲ 2,014,333
	一般財源・・・④	1,654,191	1,424,753	31,206	229,438

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,654,191	3,439,086	1,031,206
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	71.6%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	観光客	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	1,897,865	1,881,987	1,492,275	15,878
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	1	3	1	▲ 2

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
観察会・見学会開催数	回	4	2	0	0
≪変化の理由≫ ハンザキ研究所により、オオサンショウウオの観察会を実施。これまでは、夜間のみで観察会を実施していたが、昼間の公開見学会に変更して実施した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
観察会・見学会参加者数	人	172	180	0	0
≪変化の理由≫ コロナ禍が落ち着いたことで、ハンザキ研究所にてオオサンショウウオの公開見学会を実施。市内在住者のほか、県外からの来訪者も見られた。R4は日本オオサンショウウオの会・朝来大会に伴う夜間観察会の参加者数であり、2箇所では180人の参加があった。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	オオサンショウウオに関心と興味を持つ人はもちろん、より多くの人に関心を持っていただけるよう、オオサンショウウオについて学ぶ機会を増やしていくことが肝要である。オオサンショウウオを含めこの自然環境の豊かさを後世に継承していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	市内、市外問わず、オオサンショウウオについて学ぶ機会を提供していく。その拠点となる施設として、黒川自然公園センターを整備し、オオサンショウウオが棲む自然豊かなまちとして、朝来市をPRしていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	オオサンショウウオを実際に見ることで、朝来市が自然環境が豊かな地域であることをより実感できる。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 特別天然記念物の保護活動はもちろんのこと、地域や関係団体と連携し、「朝来市黒川自然環境基本構想」をもとに、自然環境保護施設の整備を進めること。 夜間観察会など市民が参加する機会を充実させ、生物多様性地域戦略の策定と連携し、市民の自然環境保全の関心を高める機会とすること。

事務事業名		文化財保存活用事業(竹田城跡保存活用事業)		担当部課	教育委員会事務局 文化財課	
予算コード		10 - 04 - 04 - 20 - 04		担当者名	中島 雄二、大川 拓也	
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する			事業開始年度	評価区分	評価
	12.地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用			H 27	事業種別	ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	朝来市を代表する史跡竹田城跡を次世代に継承し、地域の誇りとして市民意識の醸成を図る。
成果 (どのような成果を期待するか)	・竹田城跡の魅力を発信することで、市民にとって誇りを持つことができ、郷土愛を醸成し、社会減の抑制につながる。市外からの交流人口を増やす。 ・竹田城跡を正しく理解することで、文化財保護の大切さを学び、次世代への継承を図る。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○竹田城跡ヘリテージ講座 ・第30回全国山城サミット(11/19)で、記念対談、パネルディスカッションを実施。参加者850人。 ○竹田城跡現地説明会 ・整備工事に伴う遺構状況確認調査の現地説明会を実施。参加者25人。 ○竹田城跡環境美化委託業務 ・竹田城跡内の草刈り・石垣の除草等の清掃作業を実施(年間6回) ○竹田城跡樹木等管理業務 ・樹木等の適正な管理を委託して実施

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較口
7.報償費		講演会講師謝礼	1,422,000	200,000		1,222,000
8.旅費		講師旅費	204,480	41,760	3,780	162,720
10.需用費		消耗品、モノレール修繕	2,134,706	834,038	1,640,637	1,300,668
11.役務費		保険料、手数料、モノレール点検料	14,380	350,590	8,420	▲ 336,210
12.委託料		環境美化、案内業務委託料	11,291,195	10,411,170	9,693,832	880,025
13.使用料及び賃借料		著作権使用料、システム使用料	184,180	36,300	36,300	147,880
17.備品購入費				26,400		▲ 26,400
事業費総額・・・①			15,250,941	11,900,258	11,382,969	3,350,683
財源内訳	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債・・・②				
		その他・・・③	ふるさと創生基金・ふるさと寄附金	11,100,000	8,000,000	11,300,000
	一般財源・・・④		4,150,941	3,900,258	82,969	250,683

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額…②+③+④	15,250,941	11,900,258	11,382,969
事業費総額に占める一般財源等の割合…(②+③+④)/①	100.0%	100.0%	100.0%

4. 受益者あたりの事業費

受益者	竹田城跡観光客	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	119,864	113,616	77,283	6,248
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	127	105	147	22

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
竹田城跡関連イベントの開催回数	回	2	4	1	0
竹田城跡関連イベントの参加者数	人	875	439	30	0
《変化の理由》 ・イベント回数は、社会情勢や記念事業などによって、年ごとの回数は変化しているが、大きなイベントを開催すると、参加者は多くなっている。R2はコロナ蔓延により中止。R3はコロナ蔓延のため親子見学会のみ。R4はヘリテージ講座、特別講演会、親子見学会、発掘調査現地説明会の4回、R5はヘリテージ講座を兼ねた山城サミットシンポジウム、発掘調査現地説明会の2回。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
竹田城跡関連イベントにおける市外の割合（親子見学会を除く）	%	81.5	60.6	0	0
市民アンケート「歴史文化遺産の保存・活用」満足度の割合	%	30.7	34.9	35.2	-
《変化の理由》 ・R5イベントにおける参加者の市外の占める割合が高いのは、山城サミットシンポジウムで市外からの来訪者が特に多かったことに因る。 ・市民アンケートによる満足度の推移は、「やや満足」の割合が減少していることに因る。ただし、「わからない」の割合はその分、増加している。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	竹田城跡はテレビ番組で取り上げられることも多く、全国的に知名度は高いと考えられる。R5の山城サミットにおいても著名人を招聘したイベントには話題性もあって多くの参加者があった。これらの方々に継続して参加していただくことが肝要である。
今後の方向、見通し、対応策等	竹田城跡で新たにわかった研究成果を公表し、VR技術による視点を変えた見せ方によって、新たな魅力を発信していく。また、観光交流課と連携し、近隣の山城や城郭遺跡の最新情報共有を図り、広域的な情報発信を行うことにより、より多くの人に関心を持ってもらえる取り組みを進める。

7. 一次評価

評価	評価理由
○ 拡充	竹田城跡を適切に管理していくとともに、新しい情報を発信したり、見せ方を工夫することで、より多くの人に見てもらえるようにしていく。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

8. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
○ 拡充	一次評価のとおり継続とする。 竹田城跡の適正な管理と活用に取り組むとともに、継続的な取組となるよう様々な世代が関心を持てるよう見学会や出前講座等を工夫して展開すること。
○ 継続	
改善	
縮小・段階的廃止	
廃止	

事務事業名	文化財保存活用事業(竹田城跡保存整備事業)	担当部課	教育委員会事務局 文化財課
予算コード	10 - 04 - 04 - 20 - 05	担当者名	中島 雄二、大川 拓也
総合計画体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	12.地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用	H 27	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	史跡竹田城跡整備基本計画に基づき、史跡の適切な保護を行うとともに積極的に活用していく。
成果 (どのような成果を期待するか)	・竹田城跡を適切に整備し、活用できる環境を整えることで、市民の郷土愛の醸成と社会減の抑制につなげる。 ・竹田城跡を形成する石垣をはじめとする遺構の保護をすすめるとともに、見学環境を整えることで、市外からの交流人口を増やす。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○竹田城跡整備検討委員会の開催 ・専門家や市民の代表者等で構成する委員会のなかで、適切な調査、保護の在り方について検討。委員会は年2回開催、現地の確認と会議を実施。 ○保護・整備工事 ・二の丸の保護工事。土系硬化舗装の敷設や木製ステップの設置、芝生と保護マットの敷設を実施 ○現状確認調査 ・平殿の遺構の現状確認調査を実施

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較□	
7.報償費		委員会委員等謝礼	108,000	96,000	102,000	12,000	
8.旅費		委員職員出張旅費	238,060	198,760	228,360	39,300	
10.需用費		消耗品費	736,113	715,565	204,363	20,548	
12.委託料		工事設計監理、確認調査業務委託料	3,707,000	5,463,700	5,981,800	▲ 1,756,700	
13.使用料及び賃借料		有料道路通行料	14,270	21,810		▲ 7,540	
14.工事請負費		竹田城跡保護工事	6,553,800	10,651,300	7,998,100	▲ 4,097,500	
事業費総額・・・①			11,357,243	17,147,135	14,514,623	▲ 5,789,892	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	国宝重要文化財等整備費補助金	5,647,260	8,410,433	7,259,140	▲ 2,763,173
		県支出金	国宝重要文化財等整備費補助金(国庫随伴)	2,823,130	4,204,717	3,629,070	▲ 1,381,587
		地方債・・・②					
		その他・・・③	竹田城跡保護基金繰入金	2,800,000	4,300,000	3,600,000	▲ 1,500,000
	一般財源・・・④			86,853	231,985	26,413	▲ 145,132

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	2,886,853	4,531,985	3,626,413
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	25.4%	26.4%	25.0%

事務事業名	日本遺産活用事業(文化財課)	担当部課	教育委員会事務局 文化財課
予算コード	10 - 04 - 04 - 21 - 02	担当者名	中島 雄二、山木 慎也
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分
	12.地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用	H 29	事業種別
			評価
			ソフト事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	平成29年度に日本遺産認定を受けた「播但貫く、銀の馬車道 鉱石の道」の核となる国選定重要文化的景観「生野鉱山及び鉱山町の文化的景観」の地域住民への普及啓発を行い、市民に文化的景観の価値と魅力をより深く知ってもらう。
成果 (どのような成果を期待するか)	・郷土愛や鉱山町の誇りを醸成し、住み続けながら文化財を次世代へ継承していく機運を高める。 ・日本遺産を普及啓発することにより、地域における協働のまちづくりの想いを活性化させ、文化財の保護を推進する。
手段 (どんな事業を実施して)	○日本遺産推進事業 ・日本遺産の普及啓発のため、年1回開催している。R5は2/10に開催し、参加者は100人。新潟県佐渡市や愛媛県新居浜市から講師を招き、シンポジウムを開催。佐渡金山と別子銅山の事例報告、現状と今後の課題について講演いただいた。
【事業内容】	

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較□
7.報償費			420,000		▲ 420,000
8.旅費	講師旅費	155,290	46,820		108,470
10.需用費	チラシ印刷、消耗品	265,309	296,665		▲ 31,356
12.委託料	警備委託	5,494	16,983		▲ 11,489
事業費総額・・・①		426,093	780,468		▲ 354,375
財源内訳	特定財源 国庫支出金	電源立地地域対策交付金	168,000	403,000	▲ 235,000
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	258,093	377,468		▲ 119,375

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	258,093	377,468	
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	60.6%	48.4%	#DIV/0!

4. 受益者あたりの事業費

受益者	講演会参加者	単位	R5	R4	R3	R5-R4比較
区分	受益者数・・・⑤	人	100	300		▲ 200
	受益者あたりの事業費・・・①/⑤	円	4,261	2,602	#DIV/0!	1,659

5. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
講演会開催数	%	1	1		
≪変化の理由≫ 普及啓発のための講演会を年1回開催している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	R5	R4	R3	R2
参加者数	人	100	350		
≪変化の理由≫ R4は日本遺産認定5周年記念のシンポジウムを大々的に開催し、多くの参加者があった。区切りの年以外はR5と同等規模の講演会を継続して実施していく。					

6. 今後の方向等

現在認識している課題	日本遺産を構成している生野鉱山と鉱山町の文化的景観についての認識を次世代に継承していく必要がある。
今後の方向、見通し、対応策等	さまざまな視点から講演会を開催することで、日本の遺産の魅力を発信し、地域活性化につなげていく。

7. 一次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	日本遺産を普及啓発していくために、継続して実施していく必要がある。

8. 外部評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	

9. 二次評価

評価	評価理由
☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小・段階的廃止 ☐ 廃止	一次評価のとおり継続とする。 引き続き、日本遺産を構成している生野鉱山と鉱山町の認識を深める講演会等を開催し、次世代に継承していくこと。 世界遺産の認定に向けた調査研究を進めること。

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業	担当部課	教育委員会事務局 文化財課
予算コード	10 - 04 - 04 - 51 - 01	担当者名	中島 雄二、倉賀野 健
総合計画 体系	2.人と自然が共生しながら地域で循環する産業を確立する	事業開始年度	評価区分 一般
	12.地域の誇りとなる歴史文化遺産の保存・活用	H 30	事業種別 施設等整備事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	古代から中世、近現代にかけて幅広く貴重な歴史文化遺産が数多く存在するなかで、但馬地域を代表する古墳の調査研究を行って、正しい歴史的価値を付与し、その価値や魅力を発信することで、市民の郷土愛を醸成し地域の活性化につなげる。
成果 (どのような成果を期待するか)	・市内の大型古墳を適切に調査、整備、保護していくことで、市民の郷土愛の醸成を促進し、地域振興につなげる。
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	○遺跡発掘調査等検討委員会の開催 ・専門家や市民の代表者等で構成する委員会のなかで、市内の大型古墳を史跡指定するために適切な調査、遺跡の保護、今後の活用の在り方について検討。委員会は3回開催(うち1回はオンライン、2回は対面)し、対面の委員会では発掘調査現地での確認と会議を実施した。 ○県史跡小丸山古墳の発掘調査 ・和田山町弥生が丘に存在する前方後円墳の発掘調査を実施 ○西山1号墳の発掘調査 ・和田山町東谷に存在する西山1号墳の発掘調査を実施 ○鉢石の道推定地の発掘調査 ・朝来市岩津での確認調査

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分			説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較口
1.報酬			委員会委員報酬	121,500	58,500	22,500	63,000
7.報償費			委員会委員等謝礼	36,000	33,000	12,000	3,000
8.旅費			委員職員出張旅費	126,180	128,865	89,540	▲ 2,685
10.需用費			消耗品費	2,000	304,723		▲ 302,723
12.委託料			調査業務委託料	3,099,740	858,000	990,000	2,241,740

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	1,138,810	407,238	313,250
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	33.6%	29.4%	28.1%

事務事業名	給食センター運営管理事業	担当部課	教育委員会事務局 学校給食センター
予算コード	10 - 05 - 03 - 01 - 01	担当者名	藤本 宏子
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む 3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	事業開始年度 H 17	評価区分 一般 事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	児童生徒の健全な心身の発達と食に関する正しい知識の習得
成果 (どのような成果を期待するか)	- 適切な栄養摂取による健康の保持増進 - 食育指導による心の醸造(生命の尊重、生産者への感謝、食文化への理解等)
手段 (どんな事業を実施して)	- 学校給食の提供(令和5年度当初 2,378食/日〔児童1,408人、生徒668人、教職員268人、給食センター職員34人〕) ※兵庫県食品衛生管理プログラム(県版HACCAP)、食物アレルギー対応マニュアル等に基づく安心安全な給食の提供 - 学校給食センター設備及び公用車の適正な維持管理
【事業内容】	学校給食費の適正な管理

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分		説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較	
1.報酬		会計年度任用職員	48,530,098	46,920,459	48,239,850	1,609,639	
3.職員手当等		会計年度任用職員期末手当	8,760,715	7,959,723	7,606,381	800,992	
7.報償費		給食メニューコンテスト入賞者報償	5,000	2,500	2,000	2,500	
8.旅費		出張旅費、会計年度任用職員通勤手当	1,454,617	1,394,180	1,550,400	60,437	
10.需用費		消耗品費、光熱費、給食材料費等	150,980,795	146,070,360	140,205,583	4,910,435	
11.役務費		電話料、検便手数料、口座振替手数料等	1,473,965	1,448,302	1,545,076	25,663	
12.委託料		配送業務委託料、施設維持管理委託料等	19,555,421	19,314,120	17,972,305	241,301	
13.使用料及び賃借料		下水道使用料、事務機器使用料等	3,235,845	3,149,203	3,229,620	86,642	
17.備品購入費		全自動洗濯機、食缶購入費	2,019,600	2,150,500	2,987,380	▲ 130,900	
18.負担金補助及び交付金		学校栄養士協議会・南但給食協議会負担金	74,000	41,000	41,000	33,000	
26.公課費		公用車重量税	74,200	49,800	63,000	24,400	
事業費総額・・・①			236,164,256	228,500,147	223,442,595	7,664,109	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	15,000,000	31,000,000	14,000,000	▲ 16,000,000
		県支出金					
		地方債・・・②					
		その他・・・③	学校給食徴収金、物品貸付収入等	78,624,711	62,253,110	82,262,495	16,371,601
	一般財源・・・④			142,539,545	135,247,037	127,180,100	7,292,508

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	221,164,256	197,500,147	209,442,595
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	93.6%	86.4%	93.7%

事務事業名	給食センター整備事業(繰越分)	担当部課	教育委員会事務局 学校給食センター
予算コード	10 - 05 - 03 - 75 - 01	担当者名	藤本 宏子
総合計画体系	1.「やりたい」につながる多様な学びで、未来をつくる「人」を育む 3.多様な学びを支える教育・学習環境の整備	事業開始年度	評価区分 一般
		H 17	事業種別 維持管理事業

1.事務事業の目的、成果、手段

目的 (何のために)	学校給食センターの設備の維持管理
成果 (どのような成果を期待するか)	・適正な設備の管理
手段 (どんな事業を実施して) 【事業内容】	・学校給食センター運営上必要な交換工事の実施 (夜間電力蓄熱式蒸気発生器(蒸気源)蓄熱モジュール8基のうち破損した2基の交換工事の実施)

2. 事業費等の推移(単位:円)

節区分	説明等	R5	R4	R3	R5-R4比較
14.工事請負費	夜間電力蓄熱式蒸気発生器(蒸気源)蓄熱モジュール交換工事	9,223,500			9,223,500
事業費総額・・・①		9,223,500			9,223,500
財源内訳	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債・・・②				
	その他・・・③				
	一般財源・・・④	9,223,500			9,223,500

3. 一般財源等の額及び割合

一般財源等の額・・・②+③+④	9,223,500		
事業費総額に占める一般財源等の割合・・・(②+③+④)/①	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!